

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年7月1日

【事業年度】 自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日

【会社名】 ロイズ・バンク・ピーエルシー  
(Lloyds Bank plc)

【代表者の役職氏名】 グループ・コーポレート・トレジャラー トビー・ルージャー  
(Toby Rougier, Group Corporate Treasurer)

【本店の所在の場所】 連合王国EC2V 7HNロンドン市グresham・ストリート25番地  
(25 Gresham Street, London EC2V 7HN, U.K.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 神 田 英 一

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階  
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦 澤 千 尋  
弁護士 大 塚 圭 介

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階  
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「アメリカ」または「米国」とは、	アメリカ合衆国をいう。
「英国」または「連合王国」とは、	グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国をいう。
「HBOSグループ」または「HBOS」とは、	HBOSピーエルシーならびにその子会社および関連会社をいう。

「当行」、「ロイズ・バンク」または「発行会社」とは、

ロイズ・バンク・ピーエルシーをいう。

「TSB」とは、

ティーエスビー・バンキング・グループ・ピーエルシーをいう。

「当行持株会社」、「当社」とは、

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーをいう。

「BoS」とは、

バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーをいう。

「ロイズ・バンク・グループ」、「ロイズ」または「当行グループ」とは、

ロイズ・バンク・ピーエルシーならびにその子会社および関連会社をいう。

「ロイズ・バンキング・グループ」とは、

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーならびにその子会社および関連会社（ロイズ・バンク・グループのメンバーを含む。）をいう。

2. 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「ペンス」は英国ペンスを、「円」は日本円を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の修正を含む。）に基づき1999年1月1日に導入された単一通貨を、「ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。2019年6月3日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日本円に対する仲値は、1ポンド＝137.00円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
4. 本書における一定の記載は、ロイズ・バンキング・グループまたは当行グループの事業、戦略、計画および/または業績、ならびにその将来の財政状態と業績に係わる現時点の目標および予想に関連する、「将来に関する記述」を構成する可能性がある。当行グループもしくはその取締役および/または経営陣の判断および予想を含め、過去の事実ではない記述は「将来に関する記述」に該当する。「将来に関する記述」を特定する表現として、「判断する」、「期待する」、「予測する」、「予想する」、「意図する」、「目標とする」、「潜在的」、「行う」、「行いたい」、「～の可能性がある」、「～と判断し得る」、「～の可能性がある高い」、「見積る」等の語句、およびこれらの語句の変化形、ならびに同様の将来的もしくは条件的な表現を使用しているが、かかる記述を特定する方法としては、これらの表現に限られない。「将来に関する記述」は、将来発生するまたは発生し得る事象に関連し、将来発生するまたは発生し得る事態に左右されるもので、その性質上、リスクと不確実性を伴うものである。

この「将来に関する記述」の例としては、次のものが挙げられるが、これらに限られるものではない。株主に帰属する利益、引当金、経済利益、配当、資本構成、ポートフォリオ、純利息マージン、資本比率、流動性、リスク加重資産（以下「RWA」という。）、支出もしくはその他の金融項目、または財務比率等を含む当行グループの将来の業績に関する計画もしくは予想、訴訟、行政および政府の調査、当行グループの将来の業績、将来の減損および評価減の水準および程度、連合王国および他の場所での将来の事業および経済環境についての記載を含む当行グループまたはその経営陣の計画、目的、もしくは目標に関する記述（金利、為替レート、信用・資本市場の水準、人口構成の変化等を含むがこれに限られない）、競争、規制、売却および統合、または金融サービス業界の技術的進展についての記述、ならびにこれらの記述の基礎となる前提条件に関する記述。

当行グループによる当該「将来に関する記述」、または当行グループのために行われた「将来に関する記述」は、実際の事業、戦略、計画および/または業績（配当の支払いを含むがこれに限られない。）とは大きく異なる可能性があり、その要因としては次のものが挙げられるが、これらに限られない。すなわち、1）英国と世界の一般的な経済やビジネスの動向、2）市場関連の傾向および進展、3）金利、インフレ、外国為替レート、株式相場、通貨の変動、4）必要な場合に資本、流動性、資金調達源にアクセスするための十分な能力、5）ロイズ・バンキング・グループまたは当行グループの信用格付の変動、6）

費用の節約および利益（買収、売却およびその他の戦略的取引から生じるものを含むがこれに限られない。）、7）戦略目標を達成する能力、8）顧客の消費・貯蓄・借入などの習慣の変化、9）借入人またはカウンターパーティの信用度の変化、10）金融エクスポージャーの集中、11）コンダクトリスクの管理および監視、12）ユーロ圏における混乱、英国の欧州連合（以下「EU」という。）からの離脱を取り巻く不確実性およびかかる離脱の結果としてならびに他の国がEUまたはユーロ圏を離脱する可能性から生じる混乱、ならびにソブリン信用格付の格下げまたはその他のソブリン財政問題の影響などを含む、世界の金融市場の不安定、13）技術的变化ならびにサイバー攻撃その他の攻撃の脅威の増大により生じるIT、運営上のインフラ、システム、データおよび情報のセキュリティに関するリスク、14）自然災害、世界的な流行病その他の災害や悪天候など、ロイズ・バンキング・グループまたは当行グループがコントロールできない類似の偶発事象、15）社内および社外におけるプロセスまたはシステム上の欠陥または不具合、16）戦争行為やその他の敵対行為、テロ行為およびその対応、地政学的、パンデミック的、その他の事象、17）気候変動に関連するリスク、18）英国のEUからの離脱またはスコットランドの独立に関して起こりうる国民投票の結果を含む、法律、規則、慣行および会計基準または税制の改正、19）ロイズ・バンキング・グループまたは当行グループがコントロールできない所要自己資本や流動性およびその他の類似の要件の変更、20）英国、EU、米国その他の政府当局、規制当局または裁判所の政策、決定および行動（主な法律および規制の履行および解釈を含む。）ならびにその結果生じる当行グループの将来の組織構造に対する影響、21）銀行間取引金利（IBOR）から代替参照レートへの移行、22）上級経営陣や従業員を雇用し、その雇用を維持し、また多様性に係る目標を達成する能力、23）当行グループの取締役、経営陣、または従業員による作為または不作為（労働紛争など）、24）当行グループの退職後確定給付制度義務の変更、25）不良資産評価、市場の機能不全および市場の流動性の欠如によって（ただし、これらに限られない。）引き起こされる将来の減損費用または評価損の規模、26）当行グループが購入したクレジット・プロテクションの価値および有効性、27）特定のリスクを経済的にヘッジできないこと、28）損失引当金の適切性、29）銀行以外の金融機関、貸金業者、デジタル・イノベーターおよび破壊的技術を含む同業他社の行動、30）規制上または競争上の監視、法律上、規制上または競争に関する手続、調査または訴えの対象となること、などである。

当行グループは、日本の当局に提出する当行の有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書およびその他の書類、ならびに当行グループの役員、取締役または従業員が金融アナリストを含む第三者に対してなした口頭の声明において、将来に関する記述（声明）を書面または口頭で行う場合がある。適用法令または規則に基づき義務付けられる場合を除き、本書中の「将来に関する記述」は本書の日付現在で作成されたもので、当行グループは、かかる記述に関する当行グループの予想に変更があった場合でも、またはかかる記述の基礎となった事象、条件、もしくは状況に変化があった場合でも、本書中の「将来に関する記述」に関する更新または訂正について公表する一切の義務または保証に関し、その責任を負うものではないことを明示する。本書に含まれる情報、記述および意見は、適用法令に基づく公募または証券もしくは金融商品を販売する募集またはそのような証券もしくは金融商品に関する助言もしくは推奨を構成するものではない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### 会社制度

本書の提出日現在、当行を含む会社の設立および存続を規制する主たる法律的枠組みは、英国の2006年会社法（以下「英会社法」という。）である。英会社法は、2006年11月8日に女王から裁可され、段階的に施行された。英会社法は、2009年10月1日に（ただし、いくつかの限定的な対象外箇所がある。）最終施行された。

英会社法により、1989年会社法の規定により修正および補足された1985年会社法（これまでイングランドおよびウェールズで設立された会社を規制する主たる法律的枠組みであった。以下「1985年法」という。）は、廃止され、書き換えられた。英会社法の最終施行によって、当行を含む会社の根幹を統制する法的枠組みにつき多くの点が変更された。

以下は、当行を含む会社に適用される英会社法の主要規定を要約したものである。

会社の設立手続には、発起人による基本定款（以下「基本定款」という。）への署名、および通常の場合通常定款（以下「通常定款」という。）の提出が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、署名済の基本定款および通常定款を会社登記機関（以下「登記官」という。）に登録しなければならない。当行は、1862年会社法に基づいて1865年4月20日付で有限責任会社となった。その後、1982年に1948年から1980年の会社法に基づき、公開会社として再登記され、英会社法に基づいて2013年9月23日に現在の登記名であるロイズ・バンク・ピーエルシー（Lloyds Bank plc）に変更された。

英会社法の下では、新しく設立される会社にとって基本定款の範囲は減少し、基本定款は、発起人が会社を設立しようとしていること、およびそれぞれが会社の株主となり最低1人1株は保有することに同意していることを示すものである。1985年法に基づき基本定款に記載することが求められた事項（会社の目的、会社の株式資本の額面金額、会社の商号および有限責任公開会社（public limited company）か有限責任非公開会社（private limited company）のいずれであるかの確認記載）は、現在記載することが必須ではなくなっている。さらに、英会社法は、2009年10月1日より前に設立された会社（当行を含む。）の基本定款に記載された事項は、通常定款がそれに応じて変更されていない限り、通常定款に記載されたものとみなす旨規定している。

通常定款には、会社の内部管理統制に関する規則が記載される。通常定款は、（裁判所もしくは会社の通常定款を変更する権利能力を制限もしくは排除している他の当局の命令、および形式について確立された条項、または全ての株主によって合意された条項に従い、）特別決議によってのみ変更することができる。

通常定款には通常の場合、例えば、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利および義務（株式の割当、登録および譲渡ならびに株式資本の増加および変更に関する事項を含む。）
- (b) 株主総会の議決および運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限および義務、報酬、費用および利益、利益相反の宣言および承認にかかる手続、その選任および解任の手続ならびに議事手続に関する事項を含む。）

- (d) 会社秘書役の選任および社印の使用
- (e) 配当の宣言および支払い
- (f) 財務書類の管理および株主総会への提出ならびに株主への通知手続

会社は、会社の取引を表示および説明するに足りる会計記録を保管することを英会社法によって義務づけられている。会計記録は、当該時点の当行の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって開示し、かつ取締役が会社の貸借対照表および損益計算書上に会社の状況および損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを保証するに足りるものでなければならない。会社の取締役は、事業年度ごとに、英会社法およびその下で制定される下位立法の要件に従った貸借対照表、損益計算書および注記からなる財務書類を作成しなければならない。これらの財務書類は会計士（以下「会計監査人」という。）による会計士の専門家団体が定めた手続および基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、適法に監視され適切に資格を有さなければならない、会計監査は適法に、かつ、誠実で適切な独立性をもって、行われなくてはならない。会計監査人は、法律により、会計監査人の判断において、貸借対照表および損益計算書が英会社法および関連ある財務報告制度に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表または損益計算書が会社（またはグループ）のその事業年度末における財務状況および当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出しなければならない。また、会計監査人は、会計監査人の意見では事業年度についての戦略報告書（もしあれば）および取締役の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを、会計監査人の報告書に記載しなくてはならない。小会社に該当する会社は、一般的な会計および監査要件の一定の免除を受けることができるが、当行はこの要件を満たしていない。

年次財務書類は、会社の事業に関する公正な検討および会社が直面する主要なリスクおよび不確定要素に関する記載（関連ある事業年度中の会社の事業および当該事業年度末の事業状況の推移と実績に関する分析を含む。）を含む取締役事業年度報告書および取締役の戦略報告書とともに会社の発展、業績および地位ならびに少なくとも環境問題、従業員、社会問題、人権および腐敗防止・贈賄防止対策に関する活動の影響を理解するために必要な情報を含む報告書、取締役の報酬報告書（上場会社の場合）ならびにかかる年次財務書類に関する会計監査人の報告書とともに株主総会に提出されなければならない、当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主に送付されなければならない。公開会社（当行を含む。）の場合には、財務書類が株主総会に提出され、かつ、関連ある事業年度末から6ヶ月以内に登記官に提出されなければならない。ロンドン証券取引所ピーエルシー（以下「ロンドン証券取引所」という。）の主要市場で取引が許可されている特定の種類の株式を発行する（当行を含む。）会社の場合、財務書類は、関連する事業年度末から4ヶ月以内に公開しなければならない。ビジネス・エネルギー・産業戦略大臣が定める一定の場合において、株主に対して戦略報告書（および一定の補足書類を含む。）の写しのみを送付することができる。

取締役の報告書には、特に英会社法に定める一定の事項（会社が宣言する配当に関する取締役の勧告を含む。）を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払いについては株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、および取締役が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。英会社法は、配当は、その配当支払いのための十分な配当可能利益（英会社法に定める方法で計算し、おおむね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額）がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、公開会社（当行を含む。）は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、または、配当支払いにより、そのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

株主

公開会社（当行を含む。）は、株主総会を少なくとも毎暦年に1回開催しなければならず、かかる株主総会を年次株主総会という。慣例上、年次株主総会の開催の主な役割は、年次報告書および財務書類の受領に加えて、取締役の選任または再任、期末配当の支払いの承認、会計監査人の選任ならびにその報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、会社の取締役は、年次株主総会以外の株主総会（単なる株主総会）を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役に対してかかる株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権および株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、当該株主の、総会に出席し、発言および議決権を行使する権利の、全てまたは一部を行使することのできる代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。通常定款において、定足数および総会の議長の選任など株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議の多くは、普通決議すなわち本人または代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手により、または投票の場合、行使された議決権の単純過半数により採択される。ただし、英会社法に定めのある、または通常定款に定められ得る場合（通常定款の固定化されていない条項の変更など）は、議決権を行使した株主の4分の3以上の賛成挙手または場合によって4分の3以上の賛成票を必要とする特別決議によらなくてはならない。

#### 経営および運営

公開会社には、2人以上の取締役（いずれか1名は自然人でなければならない。）および1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、英会社法上特定の役割および責任を負い、英会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

通常定款は会社の業務が取締役会により運営されると定めている。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、または通常定款にその旨の定めがあるときは、会議を招集せずに決議する。通常の場合、取締役は、通常定款に基づき1人以上の取締役により構成される委員会または業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的にまたは特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）に対しても付与することができる。

株主は、通常、通知に関する特別な条項が適用されるという条件の下、普通決議（単純多数決）により取締役の一部または全部を解任する権限を有する。当行の場合、この権限は主要株主である当行持株会社に明示的に付与されている。

#### 新株引受権および株式の発行

英会社法によると、株式の割当てまたは新株引受権もしくは有価証券を株式へ転換する権利を付与するためには、取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授權が必要とされる。取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授權を受ける場合、その授權の下で割り当てることのできる株式の上限額を定め、授權が失効する日（有効期間は、設立時の定款の定めによる授權の場合は設立日から5年、その他の場合は、授權決議の日から5年を超えないものとする。）を明示する必要がある。

英会社法の規定により、株主は全額現金で払い込まれるエクイティー証券（英会社法に定義される。）の割当てに関して優先的引受権を有する。ただし、かかる規定は株主による特別決議または通常定款により適用されなくなるかまたは修正される可能性がある。英会社法上、かかる特別決議による授權は5年間に限り有効である。

## 株式に関する利害関係の調査

英会社法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者または利害関係を現に有していると信じるに足る合理的な理由がある者もしくは過去3年以内に利害関係を有していた者に対して、当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合、裁判所の決定発令後、当該株式に関する権利の剥奪、当該株式に関する譲渡および配当その他の支払いならびに追加株式の発行が禁止される場合がある。会社の通常定款により、英会社法に基づく当該開示義務の不履行があった場合に、かかる不履行があった者に対し取締役会は制裁措置を課すことができる。また英会社法は一定の会社に、会社に対し「重要な支配権」を有する者の特定と登録を保持し、その登録内容を公表することを求めている。

### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、英国法に基づいて設立されており、当行の通常定款の規定に準拠する。以下は、当行の通常定款の重要な規定の要約に過ぎず、直近では2013年9月23日に名称の変更を反映するために更新されている。通常定款は全体を参照する必要がある。

2009年10月1日、英会社法第28条に基づき、当行の基本定款第1条から第6条は、当行の通常定款に組み込まれた。

#### 株式

##### ( ) 資本

通常定款の日付における当行の授權株式資本は、1,693,750,101ポンド、40,000,000米ドル、40,000,000ユーロおよび1,250,000,000円で、これらは、額面1ポンドの普通株式1,650,000,000株、額面1ポンドの変動利付累積型優先株式1株、額面1ポンドの6%非累積型償還可能優先株式100株、ならびに額面25ペンスの優先株式175,000,000株、額面0.25米ドルの優先株式160,000,000株、額面0.25ユーロの優先株式160,000,000株および額面25円の優先株式50,000,000株に分類される。

当行の発行済株式は全て当行持株会社またはその子会社が保有している。英会社法において、当行は「上場会社」に分類されない。

##### (ii) 株式発行

英会社法の規定に従い、かつ当行持株会社の同意を得ることを条件として、未発行株式は全て、取締役の自由意思により処分されるものとし、取締役（「取締役」は、当行の取締役を示す。）は、取締役が適当と認める時期および条件で、いかなる者への割当て、オプションの付与または売却を行うことができる。取締役は、通常定款が採択された日から5年間（または適宜その他の法定上の最長期間）、そのとき授權済みでかつ未発行の当行の株式資本の額面価額の合計額を上限として関連する証券を割当てる当行の権限を全て包括的かつ無条件に行使することができ、当該期間満了後にかかる証券の割当てが行われる、または必要となる募集または合意を行うことができる。2019年6月17日に開催された当行の年次株主総会において、当行は、普通株式につき額面総額75,714,249ポンドならびに優先株式につき額面総額それぞれ43,600,000ポンド、39,437,500米ドル、39,875,000ユーロ、および1,250,000,000円を上限として取締役に該当株式を割当てる権限を付与する旨、普通決議により決議した。また、当行は、総額額面金額75,714,249ポンドを上限として、優先権のない（会社法に定義される）エクイティー証券を割当てる権限を取締役に付与した。この権限付与は、通常定款および当社の規程に基づき付与された従前の全ての権限と置き換えられ、また、この従前の全ての権限は、2020年6月30日（より早い場合、翌年の年次株主総会の日）に失効する。

##### (iii) 株式の譲渡

株式は、何時でも当行持株会社または当行持株会社の子会社に譲渡することができる。それ以外の場合には、取締役は、その完全な裁量により、かつ、理由の提示なく、株式譲渡の登録を拒否することができる（全額支払済の有無を問わない）。

株主は、株主となった時点で、当該株主が保有する全ての種類の各株式（および種類を問わず当該株主が有する株式の一部を譲渡した時点でのかかる株式の残存分）について株券1枚を無料で受領するか、または当該株主が有する1株または複数株につき株券複数を、取締役が定める合理的な金額を最初に示したのち、各株券に対する支払いを行った時点で、受領することができる。各株券は捺印されるものとし、当該株券に係る株式数、種類および識別番号（もしあれば）ならびに当該株券に係る株式につき払込まれた金額を明記しなければならない。当行は、複数の者が共同して保有する株式について複数の株券を発行する義務はなく、共同保有者の1人に株券を交付することで共同保有者全員に交付したものとす。

## 株主総会

### (i) 株主総会の招集

取締役は株主総会を招集することができ、また、英会社法の規定に基づいた株主の要求があった場合には、かかる要求の受領後8週間以内の日に株主総会を招集するよう直ちに手続を行うものとする。株主総会の招集を行うために十分な取締役が連合王国内に存在しなかった場合、当行の取締役または株主は誰でも株主総会を招集することができる。

### (ii) 株主総会の通知

特別決議または取締役となる者の指名を行う決議を採択するために招集する年次株主総会およびその他の株主総会は、21日以上前の通知をもって招集するものとする。その他全ての株主総会は、14日以上前の通知をもって招集されるものとする。ただし、株主総会は以下の合意のあった場合は、これより短い期間の通知をもって招集することができる。

- (1) 年次株主総会の場合、当該会議に出席し議決する権限を有する株主全員の合意。
- (2) その他の株主総会の場合、当該株主総会に出席し議決する権利のある株主の過半数の者の合意であって、それらの保有する議決権の合計が当該権利を付与する株式の額面価額の95%以上の場合。

かかる通知は、日時、場所および議事の要領を明記するものとし、年次株主総会の場合はその旨を明記するものとする。

### (iii) 株主総会における議事

定足数の出席がない限り、株主総会決議も行わないものとする。議事に対して投票する権限を有する者2名（それぞれ、会社の株主、株主の代理人または法人株主の正式に権限を有する代表者）で、定足数は満たされるものとする。

かかる定足数が株主総会の指定された時間から30分以内に出席がなかった場合または株主総会が行われている間に定足数が満たされなくなった場合は、株主総会は一時中止となり、翌週の同じ曜日、時間および場所または取締役会が決定する時間および場所において再開するものとする。

### (iv) 決議

株主総会において、株式に付された権限または制限に従い、挙手による議決は、本人出席または代理人出席（または法人株主の正式に権限を有する代表者による出席）による各株主1票の投票となり、投票による議決は、本人出席または代理人出席の各株主は、保有する株それぞれにつき1票を有するものとする。

## 取締役

### (i) 取締役の権限



英会社法の規定に従い、通常定款および特別決議による指示に従い、当行の業務は、当行の権限全てを行使することができる取締役が管理するものとする。通常定款の変更およびかかる指示がなされたとしても、かかる変更または指示がなされていないかつ有効であった取締役の従前の行為は無効とならないものとする。取締役に付与された権限は、通常定款により取締役に付与された特別の権限によって制限されないものとし、定足数が満たされた取締役会においては、取締役会が行使可能な全ての権限を履行することができる。

取締役は、委任状またはその他により、取締役が定める目的のため、取締役が定める条件（取締役として有する全ての権限を代理人に委譲する権限等）で、いかなる者をも当行の代理人として指名することができる。

(ii) 取締役の員数

取締役は2名を下回らないものとする。当行は、通常決議により、取締役の人数の最低員数および最高員数を適宜変更することができる。

(iii) 報酬

取締役の通常の報酬は、当行の通常決議によって随時決定するものとし、（別段の決議がなされない限り）取締役の合意に応じて分配され、合意がなされなかった場合は、均一に分配される。ただし、報酬の対象となる期間中に部分的に在任した取締役で、かかる部分について報酬が支払われる者は、当該分配においてかかる取締役が在任中の期間の割合に対応する報酬に限り受領することができる。業務を執行する取締役または取締役のいずれかの委員会に従事する取締役または取締役会の見解として取締役の通常の責務の範囲外の役務に従事する取締役は、給与、コミッションまたはその他のものとは別の特別報酬を受けることができるかまたは取締役が決定するその他の手当を受けることができる。

(iv) 取締役の利害

- (1) 英会社法第175条（取締役に当行との利益相反やその可能性が生じる状況を避けるよう求めている）の目的上、取締役は、当行との取引または取決めに係る事項を除き、ある取締役の直接または間接の利益が、当行と利害が反するかまたは反する可能性のあるという状況を回避するため、もしそれがなければ同条に基づく取締役の義務に違反するかまたはその可能性を引き起こすようないかなる事項も承認することができる。
- (2) 承認は以下の場合に限り有効とする。
  - (ア) 当該事項が取締役の通常の手続によるかまたは取締役が決定するその他の方法に従い、取締役会で検討するために書面で提案された場合。
  - (イ) 当該事項が検討されている取締役会における定足数の条件が問題の取締役およびその他の関係のある取締役（以下「関係取締役」という。）を含めることなく満たされた場合。
  - (ウ) 当該事項が関係取締役の議決なしに合意されたかまたは関係取締役の議決が算入されなかった場合に合意される可能性があった場合。
- (3) 上記(1)の事項の承認は、当該承認された事項により生じるまたは生じ得ると合理的に予測される利益相反にも及ぶ。
- (4) 上記(1)の事項の承認は、取締役が決定する条件または制限に従うものとし、各取締役は、かかる承認に基づいて当該取締役に課されたいかなる義務も遵守するものとする。
- (5) 取締役は、別段の合意をした場合を除き、本条に基づき取締役が承認した事項につき取締役（または当該取締役の関係者）が得たいかなる利益についても当行に説明する義務を負わ

ず、これに係る契約、取引または取決めは、かかる利益を理由として回避する必要もない。

- (6) 利害の性質および程度の表明が求められた場合はこれに従い、取締役は、自身の役職にかかわらず、以下の種類の利害関係を有してもよい。
- (ア) 取締役（または当該取締役の関係者）が関係会社の取締役またはその他の役員または従業員であるかまたはその他の関係を有している場合。
  - (イ) 取締役（または当該取締役の関係者）が関係会社との契約、取引または取決めの当事者であるかその他の関係があるか、当行が別の面で関与している場合。
  - (ウ) 取締役（または当該取締役の関係者）または当該取締役がパートナー、従業員もしくは株主である組織が報酬の有無を問わず、関連会社に対し、その専門知識により職務を行う場合（ただし、会計士としての職務は除く。）。
  - (エ) 利害相反の生じる可能性が合理的に認められない利害。
  - (オ) 利害または利害を生じるような取引もしくは取決めのうち、取締役が認識していないもの。
  - (カ) 取締役が承認済みと認めた事項。
  - (キ) 株主決議により承認されたその他の利害。
- (7) 取締役は、別段の合意がなされた場合を除き、当該取締役（または当該取締役の関係者）が会社との契約、取引または取決めまたは職務もしくは業務から得た、または関係会社の利害またはかかる報酬から得たいかなる利益（それぞれ上記(6)に挙げる。）も当行に説明する義務を負わず、これらの契約、取引または取決めは、かかる利益を理由として無効とする必要はない。
- (8) 本項において、「関係会社」とは、以下をいう。
- (ア) 当行
  - (イ) 当行の子会社
  - (ウ) 当行の持株会社または持株会社の子会社
  - (エ) 当行が設立した法人
  - (オ) その他当行が関与する法人
- (9) 限られた状況を除き、取締役は、かかる取締役（または当該取締役の関係者）が利害を有する契約、取引、取決めまたはその他の議案に関する決議については投票することはできず、またその定足数にも参入されない。
- (10) 取締役が利益の相反を生じさせる可能性があるとは合理的に認められる利害を有する場合、かかる取締役は、利害の衝突を包括的に管理する目的で取締役が随時定める手続および／または問題となる状況もしくは事項の目的上またはこれに関し取締役が承認する特別な手続の遵守等、利害の衝突を管理する目的上必要であるか望ましいと思われる追加措置を取ることができ、他の取締役から要請があった場合には、かかる追加措置を講じるものとする。

(v) 当行持株会社への権限の委譲

取締役は、そのいずれの権限も、当行持株会社もしくはその全額出資子会社またはそれらの一人もしくは複数の取締役、従業員もしくは代理人で氏名、職位または職務により識別できる者（いずれの者も「権限保有者」である。）または1名以上の権限保有者から成る委員会に委譲することができる。権限保有者またはその委員会は、かかる権限保有者またはその委員会に委譲されたいずれの権限も1名以上の権限保有者または1名以上から成る委員会に再委譲することができる。ただし、権限を

委譲されたかまたは再委譲された権限保有者または委員会は、権限を委譲または再委譲を行う者または委員会が随時定める条件に従うものとする。

(vi) 選任

当行持株会社は、何時でもかつ随時、いかなる者も取締役として選任することができ、選任されたいずれの取締役も解任することができ、取締役の権限は、当行持株会社が当行に随時通知により定める方法および範囲において制限されるものとする。

(vii) 退任

取締役は、70歳以上になったことを理由には取締役としての資格を失うことはなく、70歳以上のいかなる者も取締役として指名することができる。取締役は、交代制による退任の対象とはならない。

配当

(i) 配当の宣言

英会社法の規定に従い、当行は通常決議により、各株主の権利に基づいた配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も取締役会から推奨された金額を超えないものとする。

(ii) 中間配当

英会社法の規定に従い、取締役会は、当行の分配可能な利益であると取締役会が正当にみなす中間配当を支払うことができる。当行の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合は、取締役会は、中間配当に関し優先権が付与された株式のみならず中間配当に関し劣後するかまたは優先権が付帯しない株式についても中間配当を支払うことができる。ただし、支払いの時点において優先配当が未払いの場合は、劣後するかまたは優先権が付帯しない株式には中間配当は支払われない。また、取締役会は、配当可能な利益により支払いが正当化された場合、取締役会が定めた間隔で一定額の支払い可能な配当を支払うことができる。ただし、取締役会が誠実に行為することを条件として、取締役会は、劣後するかまたは優先権が付帯しない株式に対する適法な中間配当の支払いにより優先株主が被った損失については、何ら責任を負わないものとする。

(iii) 配当を受ける権利

株式に付随する権利に別段の規定がない限り、全ての配当は、配当が支払われる株式に対する払込金額に基づき、宣言され、支払われるものとする。

全ての配当は、配当が支払われる対象期間中いずれかの時期に払い込まれた額面金額の割合に比例して配分され、支払われる。ただし、株式が特定日以降の配当につき同順位とする条件に基づき発行された場合、当該株式は、配当についてそのように同順位となる。

(iv) 資産の分配

配当金を宣言する株主総会においては、取締役が推奨した時点で、配当金は資産の配当により完全または部分的に履行されるべき旨を指示することができ、配当について何らかの支障が生じた場合は、取締役がこれを処理することができ、とりわけ、端数証書を発行し、資産の分配に関する価額調整を行うことができ、株主の権利に適合させるために価額を調整して、株主に支払われるべき現金を決定することができ、いかなる資産もトラスティーに付与することができる。

## 2【外国為替管理制度】

現在、国際連合、欧州連合、連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払いまたは取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式または社債の取得ならびに連合王国非居住者に対する(1)普通株式の配当その他の分配金、(2)普通株式の売却手取金または(3)社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

### 3【課税上の取扱い】

#### 連合王国における課税

以下の記述は、発行会社により発行され日本で売り出された債券（以下「本社債」という。）に関する元利金およびその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法（2019年6月27日現在）および連合王国歳入税関庁（以下「歳入税関庁」という。）の実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取得、保有および処分に関する連合王国のその他の課税上の取扱いについて記述したものではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質所有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債の権利者（以下「本社債権者」という。）となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズおよび本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は情報の提供を目的とする一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言を提供することを意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連する可能性がある全ての税務上の検討事項について記述することを目指したものでもない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何らかの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有または処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無（および納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか）について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

#### (A) 連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された（かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない）本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行うことができる。
2. 上記(A) 1. に掲げた例外に加えて、本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行うことができる。
3. 上記1. および2. に記載する免除規定に該当しないその他全ての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率（現行では20%）により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定または適用される可能性のあるその他の免除規定に基づいて歳入税官庁の指示に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。
4. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

#### (B) 連合王国の源泉徴収税 - その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず（または利息として扱われず）、例えば、連合王国の税務目的上、年次払いまたは貸株料を構成する（またはそのように扱

われる)場合(特に、本社債の特定の発行条件に規定する諸要項によって決定される)は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の所得税が控除されて(源泉徴収税率は当該支払いの性質による)支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定および適用ある二重課税防止条約の規定に基づいて歳入税関庁の指示に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C) 連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 利息またはその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者または利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときまたは地方税法上可能なときには、控除税額の全部または一部を回復できる可能性がある。
2. 本社債が元本金額の100%を下回る発行価格で発行される場合、かかる本社債の割引相当部分については、上記(A)および(B)の諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されない。
3. 本社債が、額面を超える金額にて償還される(またはそうなる可能性がある)場合は、(割引価格で発行される場合とは異なり、)かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税に服する。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」または「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、または本社債の諸要項もしくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入れていない。本社債権者は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」または「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。
5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

#### 4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、英国法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。
- (2) 本書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法(または租税に関しては、連合王国の租税法)に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### ロイズ・バンク・ピーエルシー

	2018年	2017年 <sup>1</sup>	2016年 <sup>1</sup>	2015年 <sup>1</sup>	2014年 <sup>1</sup>
<b>各年12月31日に終了した事業年度の 連結損益計算書のデータ (単位：百万ポンド)</b>					
収益合計 <sup>2</sup>	16,974	17,352	14,480	16,219	16,669
営業費用合計	(11,119)	(11,630)	(11,751)	(14,602)	(13,628)
営業利益	5,855	5,722	2,729	1,617	3,041
減損	(926)	(687)	(752)	(390)	(752)
税引前利益 <sup>3</sup>	4,929	5,035	1,977	1,227	2,289
当期利益	4,746	4,229	1,203	759	1,867
普通株主に帰属する利益	4,436	3,866	983	663	1,780

#### 各年12月31日現在の連結貸借対照表のデータ (単位：百万ポンド)

株式資本	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574
株主資本	37,063	47,598	46,289	46,962	48,777
顧客預金	391,251	418,124	415,460	418,326	447,067
劣後債務	12,745	14,782	17,258	28,190	31,973
顧客に対する貸付金および前払金	464,044	465,555	451,282	455,175	482,704
資産合計	593,486	823,030	830,927	818,489	866,448

#### 資本比率(%)

総資本比率 <sup>4</sup>	22.4	21.5	21.2	22.2	23.3
Tier 1 資本比率 <sup>4</sup>	18.3	18.3	17.7	16.8	17.0

- 1 当行グループは、2018年1月1日付でIFRS第9号およびIFRS第15号を適用した。これらの2つの基準に係る経過規定に従い、比較情報は修正再表示されていない。
- 2 2014年については、この項目は「保険金控除後の収益合計」を表す。
- 3 2015年ないし2018年については、この項目は「税引前利益 - 継続事業」を表す。
- 4 2018年12月31日現在において移行規定の適用なしにIFRS第9号を完全に適用すると、当行グループのTier 1 資本比率は18.0%および総資本比率は22.4%となる。

### 2【沿革】

ロイズ・バンク・グループの歴史は、銀行業パートナーシップであるテイラーズ・アンド・ロイズが英国バーミンガムにおいて設立された18世紀にまで遡ることができる。ロイズ・バンク・ピーエルシーは1865年に設立され、19世紀後半から20世紀初頭にかけて数度にわたって買収と合併を行い、英国における銀行店舗数を大幅に増大させた。1995年にはチェルトナム・アンド・グロスター・ビルディング・ソサエティを買収し、引き続き事業を拡大した。

英国政府による立法措置を受けてトラスティー・セービング・バンク4行とその他関連会社の事業がティーエスビー・グループ・ピーエルシーとその新規バンキング子会社（以下「ティーエスビー・グルー

プ」という。)に譲渡されたことに伴い、ティーエスビー・グループ・ピーエルシーは1986年に営業を開始した。1995年までに、ティーエスビー・グループは、有機的な成長と買収を通じてリテール・バンキング事業を補完するため、生命保険・損害保険事業、投資運用事業、ならびに自動車の割賦払い・リース業を営むに至った。

1995年、ティーエスビー・グループはロイズ・バンク・ピーエルシーと合併した。合併条件に基づき、ティーエスビー・グループとロイズ・バンク・グループは、ティーエスビー・グループの傘下に入る形で統合され、ティーエスビー・グループ・ピーエルシーはロイズ・ティーエスビー・グループ・ピーエルシー(以下「LTSB」という。)へと商号変更した。それを受けて、ロイズ・バンク・ピーエルシーもロイズ・ティーエスビー・バンク・ピーエルシーへと商号変更し、中核子会社となった。1999年には、合併前のティーエスビー・グループの中核バンキング子会社ティーエスビー・バンク・ピーエルシーの事業、資産、負債、ならびにその子会社ヒル・サミュエル・バンク・リミテッドがロイズ・ティーエスビー・バンク・ピーエルシーに帰属することとなり、2000年にはLTSBがスコティッシュ・ウィドウズ・リミテッド(以下「スコティッシュ・ウィドウズ」という。)を買収した。LTSBはスコティッシュ・ウィドウズの買収によって、既に確立していた英国におけるバンキング・サービスのリーディング・プロバイダーとしての地位に加え、英国における長期貯蓄と保険商品のリーディング・サプライヤーとしての位置付けを確立した。

他方、HBOSグループは、ハリファックス・ピーエルシー(以下「ハリファックス」という。)とBoSの合併により、2001年9月に誕生した。ハリファックスの事業は、1852年のハリファックス・パーマネント・ベネフィット・ビルディング・ソサイエティー設立で始まった。同ソサイエティーは、1995年のリーズ・パーマネント・ビルディング・ソサイエティー合併、1996年のクレリカル・メディカル・インベストメント・グループ・リミテッド(以下「CMIG」という。)の買収を含め、数々の合併や買収を経て成長した。1997年、ハリファックスは公開有限責任会社に組織変更し、ロンドン証券取引所に上場した。BoSは1695年7月に設立され、スコットランド初で最も歴史がある銀行となった。

2008年9月18日に、LTSBとHBOSピーエルシーの取締役会は、英国政府の支援を得て、LTSBによるHBOSの買収提案の条件に関し合意に至った旨を発表した。LTSBの株主は、2008年11月19日に開催されたLTSBの株主総会において、買収を承認した。2009年1月16日に同買収は完了し、LTSBは、その商号をロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーに変更した。

当行持株会社が2009年1月および6月に完了した2度の第三者割当およびオープン・オファー、ならびに2009年12月に完了した株主割当によるライツ・イシューの結果、英国政府は当行持株会社の発行済普通株式資本の43.4%を取得するに至った。英国政府は、2013年9月および2014年3月の株式の売却およびモルガン・スタンレー・アンド・コ・インターナショナル・ピーエルシーとの取引計画の完了により、2017年5月には株式の売却を完了したため、当行グループは完全な民間企業に戻った。

ロイズ・バンキング・グループに対する国家支援の承認決定に従い、欧州委員会は支店数、英国の個人の当座預金市場のシェア、ロイズ・バンキング・グループの住宅モーゲージ資産の比率に関する最低要件を満たすためにリテール・バンキング事業の売却をロイズ・バンキング・グループに要求した。2014年における処分後、ロイズ・バンキング・グループは、2015年に残りのTSB株式をバンコ・デ・サバデルに売却し、2017年6月30日に欧州委員会による全ての国家支援要件が充足された。

当行グループは2017年6月1日、競争上および規制上の承認を受けたことにより、子会社とともに英国消費者クレジットカード事業を営むエムビーエヌエー・リミテッド(以下「MBNA」という。)の普通株式資本の100%を、バンク・オブ・アメリカの完全子会社であるエフアイエー・ジャージー・ホールディングス・リミテッドから買収した。

ロイズ・バンキング・グループは、2018年に非リングフェンス銀行であるロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシー(以下「LBCM」という。)を新しく設立することに成功した。これは、当行

グループから非リングフェンス事業を移管することにより行われ、これによりリングフェンス法令に基づく法的要件を充足している。

リングフェンス規制に基づく要件の結果、ロイズ・バンク・ピーエルシーは2018年に子会社であるスコティッシュ・ウィドウズ・グループ・リミテッドを最終持株会社に売却した。ロイズ・バンク・ピーエルシー及び子会社であるBoSはリングフェンス法令遵守のために移管が必要とされる海外銀行業務及びコマーシャル・バンキング事業の中核をロイズ・バンキング・グループの関連会社であるLBCMに売却した。

2018年12月31日現在の当行グループのグループ・ストラクチャーについては、下記「4 関係会社の状況 - (1)グループのストラクチャー(要約)」を参照のこと。

### 3【事業の内容】

当行グループの業務は、2018年12月31日現在、リテール部門およびコマーシャル・バンキング部門の2つの財務報告セグメントに分かれている。

#### リテール部門

リテール部門では、当座預金、貯蓄商品、住宅ローン、クレジットカード、無担保ローン、自動車金融およびリースを含め幅広い金融サービス商品を、個人顧客および法人バンキング顧客に提供している。当部門の目標は、顧客に価値を提供する深く永続的な関係を築き、選択肢と柔軟性を提供し、顧客のニーズに対しさらなる個別対応をした提案を行うことで、英国で顧客のための最高の銀行となることである。リテール部門では、慎重なリスク選好の範囲内で業務を行いながらサービスのレベルを上げ、またコンダクトリスクを軽減しつつ、複数のブランドと複数のチャネル戦略を展開し、引き続き業務の簡素化を図り、透明性の高い商品を提供している。

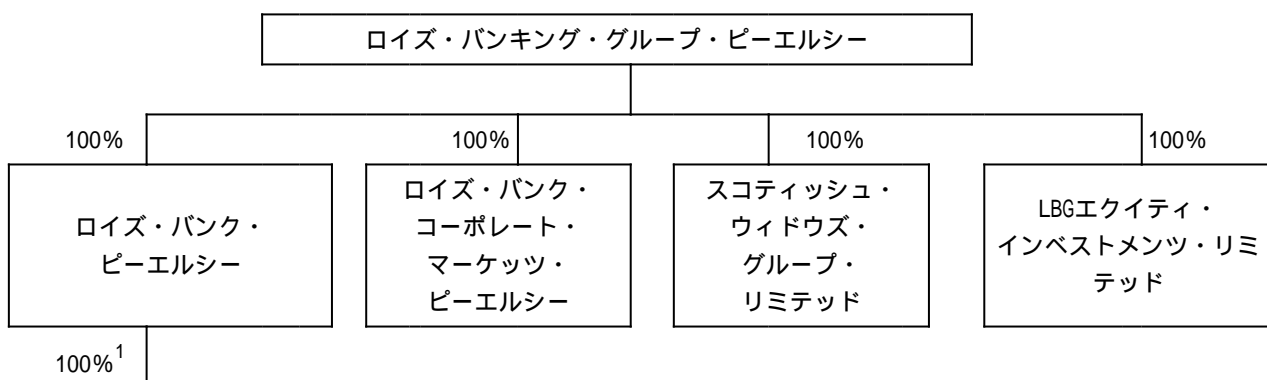
#### コマーシャル・バンキング部門

コマーシャル・バンキング部門は、顧客主導で低リスクかつ資本効率の高い戦略をとり、英国拠点の企業や英国とつながりを持つ国際企業を支援することに注力している。同部門は、セグメント別の顧客対応モデルを通じて、融資、トランザクション・バンキング、運転資本管理、リスク管理、債券資本市場サービスなどの幅広い商品・サービスを提供している。対応力および提案のデジタル化に対する継続的な投資は、ますます生産性の高まるリレーションシップ・マネージャーに支えられながら付加価値のある取引により時間を費やすことによって一流の顧客体験の提供を可能とする。

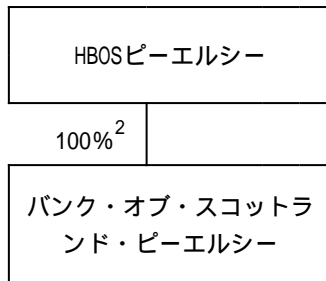
### 4【関係会社の状況】

#### (1) グループのストラクチャー(要約)

2018年12月31日現在







- 1 バンク・オブ・スコットランド・エディンバラ・ノミニーズ・リミテッドは、HBOSピーエルシーの株式1株を保有している。
- 2 バンク・オブ・スコットランド・エディンバラ・ノミニーズ・リミテッドは、バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーの株式1株を保有している。

## (2) 親会社の状況

当行の親会社は、スコットランドにおいて設立され、当行の株式を実質的に100%保有するロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーである。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの登録事務所はスコットランド EH1 1YZ エジンバラ市ザ・マウンドに所在し、その発行済株式資本は、2018年12月31日現在7,116百万ポンドであった。

主要経営陣は、法人の活動を計画、指示および支配する権限および責任を有する者であり、当行グループの主要経営陣は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのグループ経営委員会の委員とその非常勤取締役によって構成されている。

### 関連当事者間取引

2018年において、リングフェンス規制を遵守するためのロイズ・バンキング・グループの再編の一環として従前当行持株会社の子会社である当行が所有していたスコティッシュ・ウィドウズ・グループを移管させ、当行持株会社の直接所有とした。移管の対価は7,622百万ポンドとなり、同額を当行からの配当で賄い、資本の払戻しとして処理された。当行はさらに2018年において2,975百万ポンドの資本の払戻しを行い、当行持株会社はこれをロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーに対する投資の増強に利用した。

特定の子会社は、配当金支払を実行するための十分な分配準備金を現時点で保有していない。しかしながら、当行持株会社の子会社の配当の支払または貸付金および前払金の返済に他の重要な制限は課されなかった。規制対象の銀行子会社と保険子会社は全て、規制当局と合意した水準の資本を維持することが義務付けられており、それがこれら子会社の利益分配能力に影響を及ぼす可能性がある。

当行持株会社によるその子会社への貸付：

	(単位：百万ポンド)	
	2018年	2017年
2017年12月31日現在	14,379	
IFRS第9号適用時における調整	(2)	
各年1月1日現在	14,377	6,912
為替、その他による調整	859	(534)
新規貸付	21,577	8,476
返済	(12,602)	(475)
各年12月31日現在	24,211	14,379

また、当行持株会社は、その子会社である当行を通じてバンキング取引を遂行した。当行持株会社は、2018年12月31日現在、当行に55百万ポンド（2017年：272百万ポンド）を預託していた。口座を通じた取引量の規模からすると、総流入／総流出に関し情報を提供する意義は認められない。その他負債には、51百万ポンド（2017年：2,168百万ポンド）の子会社に対する負債が含まれている。また、2018年12月31日現在で、当行持株会社は、当行およびロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーとの間で想定元本総額を1,379百万ポンド、正味公正価値をプラス47百万ポンド（2017年：想定元本総額を8,068百万ポンド、正味公正価値をマイナス62百万ポンド）とする金利スワップと通貨スワップを有していた。このうち想定元本総額を1,275百万ポンド、正味公正価値をプラス150百万ポンド（2017年は想定元本総額を4,455百万ポンド、正味公正価値をプラス246百万ポンド）とする契約は、当行持株会社の劣後債券の発行を管理するための公正価値ヘッジとして指定されている。

### (3) 子会社

#### 当行の主要子会社

(2018年12月31日現在)

	設立地または 登録地	当行の 出資比率 (間接所有) %	事業内容
HBOSピーエルシー	スコットランド	100.00 <sup>1</sup>	持株会社
バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	スコットランド	(100.00) <sup>2</sup>	銀行業および 金融サービス

1 バンク・オブ・スコットランド・エディンバラ・ノミニーズ・リミテッドは、HBOSピーエルシーの株式1株を保有している。

2 バンク・オブ・スコットランド・エディンバラ・ノミニーズ・リミテッドは、バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーの株式1株を保有している。

ロイズ・バンク・グループ従属会社との間の取引および残高については、下記「第6 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記41」を参照のこと。

### 5【従業員の状況】

当行グループの従業員数（フルタイム同等ベース）の概算は、次のとおりである。

	(単位：人)
	2018年12月31日現在
リテール	33,938
コマーシャル・バンキング	5,622
その他	21,073
従業員総数（フルタイム同等）	60,632

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### ロイズ・バンク・グループの戦略

ロイズ・バンク・グループは、英国の個人顧客および法人顧客に対して金融サービスを提供する有数の企業である。当行グループの主な事業は、リテール事業およびコマーシャル・バンキング事業である。サービスは、ロイズ・バンク、ハリファックス、BoSを含む名の通ったブランドならびに英国最大の支店網およびデジタルバンクを含む一連の販売チャネルを通じて提供されている。

顧客行動の変化、技術進化のスピードおよび規制の変更を含め、外部環境は急速に変化している。当行グループの能力と近年の飛躍的な進歩を考えると、当行グループは、さらなる競争優位性を築くことで、このような環境に勝ち抜くことが可能な強固な地位にあると考えている。当行グループは、このデジタル世界で成功するために変革を続け、戦略における次のフェーズは、当行グループが将来成功するための能力を確実に有するようになることを意図している。

#### 競争環境

当行グループは、英国を中心に、海外も含めた個人と法人の顧客に対して金融サービスを提供している。当行グループの主な事業は、リテール事業およびコマーシャル・バンキング事業である。

リテール・バンキング市場において、当行グループは、その他の銀行、住宅金融組合、大手小売業者、およびインターネット型販売業者と競合している。住宅ローン市場におけるロイズ・バンキング・グループの競争相手としては、在来の銀行、住宅金融組合、および住宅ローンの専門業者等がある。当行グループは、コマーシャル・バンキング市場においては新たな貸付業態とともに英国および外国の金融機関と競合している。

英国の金融サービス市場と当行グループが事業を展開しているその他の市場では、競争が激しく、経営陣は、従来とは異なる競合企業を含む競合企業の動向、消費者の需要、オンライン・バンキングの成長などの技術革新、規制措置およびその他の要因に伴い、従来からの競争が継続しまたは激化すると予想している。

詳細については、下記「2 事業等のリスク - 事業リスクおよび景気変動リスク - 当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に関する監視も厳格化しているので、当行グループの業績は、競争圧力に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される。」を参照のこと。

#### 規制

##### 金融行為規制機構（以下「FCA」という。）のアプローチ

FCAは、（2012年金融サービス法により改正された）2000年金融サービス市場法（以下「FSMA」という。）に従って、その管轄する市場が十分に機能することを保証するという戦略的目標を有する。この役割を支えるために、FCAには、消費者の適切な程度の保護、英国の金融システムの健全性の保護および強化、ならびに、消費者の利益となる効果的競争の促進という、3つの業務目的が課されている。

FCAハンドブックには、多種多様な業務遂行に関する問題について、高水準の事業原則と詳細な業務遂行基準および報告基準等の金融機関が遵守すべき規則とガイダンスが定められている。

##### PRAの規制アプローチ

PRAには、2012年金融サービス法により、監督対象事業者の安全および健全性の促進と、保険会社に関して、保険契約者が適切な程度に確実に保護されることへの寄与という、2つの法定の目的が課されている。

PRAの規制および監督のアプローチには、判断に基づくアプローチ、先を見通したアプローチおよび焦点を絞ったアプローチの採用という3つの主な特徴が組み込まれる。

PRAは、中でも特に自己資本比率および流動性に関連する規制およびガイダンスを含む、かつてのFSAハンドブックが担っていた健全性の側面をおおむね継承している。

### **規制体制に影響を及ぼすその他の機関**

#### **イングランド銀行および英国大蔵省**

金融市場の安定化に関する協力の枠組み合意は、英国大蔵省、FCA（従来のFSA）およびイングランド銀行（現在ではPRAも含まれる。）により共同発表された覚書に詳しく記載されている。イングランド銀行は、（ ）通貨システムの安定性を確保すること、（ ）特に英国および海外の決済システムを中心に、金融システムのインフラストラクチャーを監督すること、ならびに（ ）通貨安定化機能を通じ、金融システム全体を継続的に広く監視すること等を含め、金融安定化に関し、具体的な責任を負っている。PRAはその全体がイングランド銀行内に設けられている。

#### **英金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）**

FOSは、顧客が規制対象企業の対応に満足できない場合に生じる紛争を解決することを目的として、自由かつ独立の立場で消費者にサービスを提供する。FOSは、適格者のために、英国において（または英国から）提供されるほとんど全ての金融商品およびサービスに関する紛争の解決を行う。FOSの管轄権は、消費者信用法1974の下で業務を行う企業にも及ぶ。FOSは、関連する規則と法令を配慮するが、その基本原則は、公正妥当の観点から是々非々で個別に事案を解決することであり、この意味では、FOSはいかなる法律によっても、また自らの先例によっても拘束されない。FOSが下す最終決定は、規制対象企業に対して法的拘束力を有し、同時に当該企業は、FCA規則に従い、FOSの決定の結果を将来的な苦情の取扱いに確実に活かすことを求められる。

#### **金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）**

FSCSは、FSMAの下で設立されたもので、認定金融サービス会社の顧客のラスト・リゾートとしての役割を担う英国の法定基金である。当行グループの企業も、顧客に対する義務を履行できない状況に陥った銀行およびその他の認定金融サービス会社に関連する補償スキームに資金を拠出する責任を負っている。顧客の請求に対し、企業が支払えない場合や、支払うことができないと思われる場合、FSCSは、顧客に対し、補償金を支払うことができる。FSCSは、当行グループの会社を含め、PRAおよびFCAによって認可された企業から受領する賦課金を基金として積み立てている。

#### **貸付基準理事会**

貸付基準理事会は、貸付業務基準（個人・法人顧客向けともに）の監督責任を負っている。個人顧客向けの貸付業務基準は、所得が1百万ポンド未満の顧客および慈善団体への主要な貸付（当座貸越勘定、クレジットカード、貸付およびチャージカード）について、金融商品の勧誘・伝達、商品の販売、口座の維持・管理、財産管理、資金難および顧客の脆弱性の6つの主要な分野を網羅している。法人顧客向けの貸付業務基準は、貸付時に複雑ではない支配構造を有しており、かつ年間売上高が6.5百万ポンド未満の法人を対象としている。当該基準は、商品の情報、商品の販売、申請の却下、商品の実行、与信の監視、資金難、ポートフォリオ管理ならびに商品（貸付、当座貸越、商業用モーゲージ、クレジットカードおよびチャージカードを含む。）に対する脆弱性の8つの主要な分野を網羅している

#### **英国競争・市場局（以下「CMA」という。）**

CMAの目的は、個人顧客、法人顧客および経済にとって市場が良好に作用することを確保するために競争を促進することにある。2014年4月1日より、CMAは、FCAとともに、従前は英国公正取引庁および競争委員会により担われていた公正取引機能を実施してきた。CMAは、その5つの戦略目標（効果的な執行の実施、最先端の競争の提供、競争保護に対する再注力、卓越した専門性および統合されたパフォーマンス）を通じて様々な形で銀行業界に影響を及ぼしており、それには、競争法の下における多くの犯罪行為を捜査し、起訴する権限も含まれる。また、CMAは現在、1999年消費者契約における不公正条項規制に基づく主要な執行機関でもある。

#### 英国情報コミッショナー事務局

英国情報コミッショナー事務局は、一般データ保護規則を法制化した2018年情報保護法の実施状況を監督する責任を負っている。同法の規制対象のひとつとして、特に個人顧客情報の保管と利用に関する規制がある。2000年情報公開法（以下「FOIA」という。）では、請求の正当性を示す必要もなく、誰でも「公的機関」によってまたは「公的機関」に代わって保有されている情報を入手できる一定のスキームが規定されている。ただし、FOIAに明記された特定の例外が適用される場合には、公的機関は、情報を公開する必要はない。

#### 決済システム規制機関（以下「PSR」という。）

PSRは75兆ポンド規模の決済システム業界の独立経済規制機関であり、2015年4月に運営開始された。決済システムは英国の金融システムに不可欠な一部であり、人から機関への資金移動を可能にするサービスを支えている。PSRの目的は、決済システムの利用者のためにシステムを上手く機能させることである。PSRはFCAの子会社だが、独自の法定目標、マネージング・ディレクターおよび理事会を有する。要約すると、PSRの目標は、（ ）決済システムが利用者である事業者と消費者の利益を考慮および促進する方法で運営および開発されるようにし、（ ）オペレーター、決済サービス・プロバイダおよびインフラ・プロバイダによる決済システムおよびサービスの効果的な競争を促進し、（ ）決済システム、特にこれらのシステムの稼働に使用されるインフラの開発および革新を推進することである。

#### 競争規制

FCAは、既存の競争目標を補足することに加え、英国における金融サービスの提供に関して2015年4月1日にCMAと同一の競合権限を取得した。FCAは金融サービス市場全体を評価し、競争が消費者の利益を最優先として効果的に機能しているか否かを確認するプログラムを実施している。さらに、PRAは金融サービス（銀行改革）法に基づき、合理的に可能な限り効果的な競争を促進するよう行為する、という二次的目標を有している。

PSRは2015年4月に稼働し、効果的な競争を促すという法定目標に加え、英国の決済システムに関する競合権限を与えられている。PSRは、間接的なアクセスの提供、ならびに決済インフラの所有構造および競争を考察する2つの市場レビューを完了した。アクセスの質、限定的な選択肢および切り替えに対する障壁に関する懸念が記載された、間接的なアクセスに関する最終報告書が2016年7月に発表された。同じく2016年7月に発表された決済インフラの競争力に関する最終報告書では、決済インフラの競争に関する懸念についての記載がある。

FCAは2016年11月3日、CMAの提言を踏まえ、当座預金口座市場の競争状態を改善するために対応策をとる旨を個人当座預金（以下「PCA」という。）および中小企業向けバンキングにおける競争に係る調査書（2016年8月9日）において発表した。FCAは、主要銀行にとってPCAが競争上の優位性の源泉として重要であることを「リテール・バンキング事業モデルの戦略的レビュー」に係る最終報告において認識している。全ての当座貸越のプライシング簡素化および未対応の当座貸越の価格上昇を食い止めるための提案についてさらな

る前向き作業を行うことにより、費用の高い信用に対する注視が続けられている。FCAは引き続き、「オープン・バンキング」運営グループのオブザーバーを務め、顧客が自身の銀行サービス内容を検討するよう促す「プロンプト」の開発、試験に参加する。

英国政府は競争に持続的な利益を持つ。2015年11月、英国政府は「より良い取引：家計および企業に利益をもたらす競争の推進」と題する文書を発表した。この文書は、英国政府の生産性計画における競争面に焦点を当てたもので、金融サービスを含め各種セクターの競争を促すことを目指している。

新たな規制制度は、強制的な商品・サービス開発や決済システムから重大な構造的変更に至るまで、将来に英国政府および規制機関による監視または介入の増大につながる可能性がある。これは、当行グループの業務、財政状態または事業に著しい影響を及ぼし得る。

#### EUの規制

金融サービス行動計画に基づき導入された法令は、英国にも適用される。ただし、これらの法令は、欧州連合が定期的な見直しを行っているため、今後変更される可能性がある。当行グループは、引き続きこれらの政策の進展を注視し、指令の起案に対して専門家としての意見を進言し、事業への影響の可能性を評価していく。

CRD は、EUにおけるパーゼル 合意の原案（2017年12月以前のもの）を実施するものであり、銀行に適用される健全性規制の体制の重要な変更を導入した（最低自己資本比率の引き上げ、資本の定義とリスク加重資産の計算方法の変更、ならびに、レバレッジ、流動性および資金調達に関連する新たな基準の導入が含まれる。）。CRD はコーポレート・ガバナンス（報酬を含む。）に関する規則にも変更を加え、自己資金、大規模なエクスポージャーおよび金融情報などの分野について監督当局に報告しなければならない情報を規定する標準化されたEUの法定報告要件も導入した。「2 事業等のリスク - 規制上および法務上のリスク - 当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に関連する国内外の規制環境のリスクに直面している。」、同「規制上および法務上のリスク - ロイズ・バンキング・グループおよび英国子会社に改正後の2009年銀行法の規定が適用される可能性があり、そのことが当行グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。」および「事業リスクおよび景気変動リスク - 英国の欧州連合離脱の国民投票の結果から生じる政治的、法的、規制上、憲法上および経済的不透明性が、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。

#### 米国の規制

米国において、当行およびその子会社であるBoSIは2018年までニューヨーク市に支店を構え、それぞれニューヨーク州金融サービス局（以下「NYDFS」という。）の認可を取得し、NYDFSおよびニューヨーク連邦準備銀行の規制と検査を受けていた。2018年にいずれの支店も閉鎖した。これらのニューヨーク支店の閉鎖は、両行がリングフェンス・ルール（下記「第3 - 2 事業等のリスク」に定義される。）の地理的制約を遵守する必要性が生じた結果であった。しかし、2018年に当行はNYDFSに対してニューヨーク州に駐在員事務所を設立するための開設申請を行い、NYDFSはこれを認めて当行に対して駐在員事務所免許を交付した。この駐在員事務所は連邦準備制度理事会のレギュレーションKの包括的同意条項に基づき維持される。当行の駐在員事務所は連邦準備制度理事会およびNYDFSの監督及び調査権限に服している。

2018年末現在、ロイズ・バンキング・グループ、当行、HBOS、BoSおよび当行の兄弟会社であるLBCMはそれぞれ、米国の1978年国際銀行法の規定に従い、米国の1956年銀行持株会社法（以下「BHC法」という。）の意義の範囲内で銀行持株会社として取り扱われる外資系銀行組織であり、それぞれが連邦準備制度理事会の許可を得てBHC法上の金融持株会社として取り扱われることを選択していた。リングフェンス・ルールの結果、2019年1月1日以降、当行およびBoSIはいずれも、欧州経済地域外で組織された事業体に支店を維持し、またはこれらの事業体に対して実質的な持分を所有することはできない。当行およびBoSIはいずれも、2019年1月

1日以降、BHC法に基づく金融持株会社としての取扱いを終了している。HBOSは米国において直接的または間接的な投資または活動を行っておらず、さらに金融持株会社としての取扱いも終了している。ただし、当社及びLBCMIは、引き続きBHC法上の金融持株会社として取り扱われる。

金融持株会社は、全ての種類の証券の引受けおよびディーリングを含め、金融持株会社の地位を維持しない銀行持株会社に対して認められているよりも広範な金融業務および関連業務を行うことができる。連邦準備制度理事会の規制上、金融持株会社およびその預金取扱金融機関の子会社は、所定の自己資本比率を満たし、「経営状態が良好」と認められる必要がある。金融持株会社の米国における直接および間接的な業務ならびに投資は、連邦準備制度理事会が定めるところの「本源的金融業務」または金融業務に「付随する業務」もしくは「補完的業務」に限定されている。

金融持株会社はまた、特定の買収または投資に関連する承認要件の対象となる。例えば、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーは、米国の銀行または銀行持株会社の如何なる種類の議決権付株式でも、5%を超えるかかる株式の所有権もしくは支配権を直接的または間接的に取得する前に、連邦準備制度理事会の事前承認を得る必要がある。

近年、金融機関に関する米国政府の政策は、資金洗浄対策とテロ資金対策、米国の経済制裁の遵守を実施させる点に重点を置き、これらの分野で違反すると、法律上および風評上深刻な結果を招く。ロイズ・バンク・グループは、米国務省がイラン、シリア、スーダン、北朝鮮などテロ支援国家として現在指定している一部の国の相手方との間において、限定的な額の取引を行い、または行っている。ロイズ・バンク・グループは、法律、コンプライアンス、および風評上の問題がない、ごく限られた状況においてのみ、これらの地域における新規取引に関与することにしている。2018年12月31日現在、ロイズ・バンク・グループは、テロ支援国家として指定された諸国に関する取引は、ロイズ・バンク・グループ全体の取引の中で重要な位置を占めてはいないと判断している。

ロイズ・バンク・グループは、これらの諸国に関連するロイズ・バンク・グループの事業価値は、ロイズ・バンク・グループ全体の資産の0.01%未満であると見積もっており、2018年12月終了事業年度で見た場合、これらの諸国に関連する全ての取引による収益は、収益合計の0.001%未満であると考えている。この情報は、ロイズ・バンク・グループ内の様々な情報源から集められたものであり、関連する事業部門から手作業で収集された情報も含まれることから、当該情報には、必然的にある程度の見積りと判断が含まれている。

2010年に米国で制定された「ドッド・フランク・ウォール街改革・消費者保護法」（以下「ドッド・フランク法」という。）は、米国の金融規制に大きな変化をもたらした。ドッド・フランク法は、システムミック・リスクの監視、経営不振に陥ったシステム上重要な米国の金融機関の破綻処理、銀行が自己勘定取引に従事する能力および一定の未公開株式ファンドやヘッジファンドに投資し、そのスポンサーとなる能力の制限等に対処している（ボルカールール）。さらに、ドッド・フランク法は、スワップ・ディーラーおよび主要なスワップ参加者に対する規制の枠組みを定めており、かかる枠組みによって課された要件の中でもとりわけ、スワップ・ディーラーである事業体に対し、米国商品先物取引委員会への登録を義務付けている。当行は、スワップ・ディーラーとして登録しており、このためそのスワップ業務の一部（中でもとりわけ、リスク管理実務、取引の文書化および報告、事業遂行および記録保存等が含まれる。）に関しては米国商品先物取引委員会および全米先物協会の規制および監督の対象となっている。

## 2【事業等のリスク】

当行は、以下の要因が、プログラムに基づいて発行される債券に基づく義務を履行する当行の能力に影響を及ぼす可能性があると考え、以下において「当行グループ」に当てはまることが明記されているリスクが当行にも当てはまるものであることを確認する。これらの要因は全て、発生することも発生しないこともあり得る偶発事象であり、当行は、かかる偶発事象のいずれが発生する可能性についても意見を表明する立場にない。さらに、プログラムに基づいて発行される債券に関連する市場リスクを評価する目的において当行が重要と考える当行グループに関連する要因も以下に記載している。

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

### 信用関連のリスク

**当行グループの事業は、借り手およびカウンターパーティの信用の質に起因する固有のリスクを負っており、このリスクは、当行グループの貸借対照表における資産の回収可能性と価値に影響を与えており、悪影響を及ぼすことも考えられる。**

当行グループは、多くの異なる商品、カウンターパーティ、債務者およびその他の契約関係に対するエクスポージャー（貸付金、未引出コミットメントライン、デリバティブ、株式、偶発債務、債券、証券および/または決済リスクを含むが、これらに限定されない。）を抱えており、そのようなエクスポージャーの信用の質は、当行グループの利益に重大な影響を与える可能性がある。信用リスクのエクスポージャーは、「リテール」（中小企業を含む。）と「法人」（中規模大規模の法人、銀行、金融機関およびソブリンを含む。）のいずれかに分類される。この分類は、当行グループの貸付および貸付関連業務に内在するリスクを反映している。当行グループの英国内や海外の借り手およびカウンターパーティ、もしくはエクスポージャーの裏付けとして保有している担保の信用が質的に悪化した場合やそれらの行動や事業が悪化した場合は、当行グループの資産価値が低下するとともに、当行グループの償却額と減損損失引当金が大幅に増加する可能性がある。信用リスクは、（英国や様々な国々（当行グループまたは顧客/カウンターパーティの事業展開の有無にかかわらず）における、EUからの英国の離脱に関連して起こり得る経済への悪影響などの）経済状況の悪化、（当行グループの英国集中に照らし）英国の消費者支出または政府支出の減少、社会福祉給付金の削減、（世界経済情勢が悪化する可能性および潜在的な市場ボラティリティにより）流動性の制約をもたらす世界経済成長の減速、個別カウンターパーティ（ソブリンを含む。）の信用格付の変化、個別の契約相手方の負債水準およびかかる相手方が事業を行う経済的環境、失業率の上昇、資産価値の低下、個人や企業の破産件数の増加、マイナスの影響を及ぼすセクター全体の問題、株・債券その他の金融市場の下落、企業利益の減少、過剰借入れ（ソブリンを含む。）、金利の変動（および当該変動の時期、変動幅とペース）（ゼロ金利またはマイナス金利の導入を含む。）と（特に平均寿命の変化による）その年金債務への影響、原油および商品相場の急変動、為替レートの変動、賃借人の債務不履行の増加、契約上の取決めの解釈または有効性に関するカウンターパーティの異議申立て、信用スプレッドの上昇、（英国や当行グループが回収を模索するその他の法域の双方における）カウンターパーティに対する強制執行を困難にする倒産制度の変更、IT障害やサイバー犯罪の影響、消費者や顧客の需要とニーズの変化、悪評の影響または顧客、業界もしくはセクターに悪影響を及ぼす直接的なキャンペーン、ならびに「生活賃金」要件の上昇、会計規則や税法の改正および税率の変更といった政治、法律、環境または規制上の外部要因などを含むもののこれらに限定されない、当行グループが制御できない様々な要因の影響を受ける。

予定されている英国のEU離脱は、これらの事態の一部または全てが実際に起こる可能性を高め、カウンターパーティの信用リスクおよび当行グループの財政状態の不確実性を増大させることになる。当行グループの事業および/または顧客の事業に影響を及ぼす可能性のある関連する主要なリスクには、消費者支出の減少、消費者信頼感の低下、ポンド安、金融市場のボラティリティ、英国の信用格付の引下げ、インフレ・リスク、長引く低金利（ゼロ金利もしくはマイナス金利を含む。）または金利上昇、欧州ソブリンおよびカウンターパーティへの影響、外国直接投資および国内直接投資の損失および/または延期、政治的不透明



性、物品やサービスの移動の遅れまたは移動費用の増加、欧州の政治不安が拡大する可能性、貿易関係の交渉過程における不確実性および／または単一市場へのアクセスを英国が維持する能力、金融サービスのパスポートリング、自由な移動および人件費についての不確実性、英国からの会社や法人の転出、EU内での資金調達の中止や減額が含まれるが、これらに限定されない。英国EU離脱国民投票の決定に関する詳細については、下記「事業リスクおよび景気変動リスク - 英国の欧州連合離脱の国民投票の結果から生じる政治的、法的、規制上、憲法上および経済的不透明性が、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。英国およびEUの当行グループに影響を及ぼすマクロ経済の全般的リスクに関する詳細は、下記「事業リスクおよび景気変動リスク - 当行グループの事業は、英国、米国、ユーロ圏、アジアおよびグローバルのマクロ経済情勢全般、またその結果生じる金融市場または銀行制度の不安定性に起因した固有のかつ間接的なリスクを負っている。」を参照のこと。

信用リスクに影響を及ぼし得る要因は、以上のほかにも、例えば、詐欺、顧客のビジネスモデルの持続可能性、労働者の争議行為やスト、戦争、テロ行為、気候変動、自然災害および洪水など多数ある。

当行グループは、英国だけでなく、規模は小さいものの外国でも信用エクスポージャーを有している。当行グループの信用エクスポージャーには住宅ローン（英国ならびに（程度は下がるものの）オランダ）や商業用不動産貸付も含まれており、二次的および三次的に証券化された英国の商業用および住宅用非優良資産によって担保されている商業用不動産貸付もその一部である。当行グループのリテール顧客のポートフォリオは、今後も英国の経済環境に強く連動するとみられ、住宅価格の下落、失業率の上昇、インフレ圧力、顧客の過剰債務、長引く低金利または金利の上昇などが、担保付および無担保のリテール信用エクスポージャーに影響を与え得る要因である。消費者需要の変化等による中古車価格の下落は、引当金および／または損失の増加および／または償却費用の加速を招くおそれがある。当行グループはまた、一部のより高いリスクを有する個人カウンターパーティ、ならびに景気循環的な資産およびセクター（製造業、商業用不動産、レバレッジド・ローン、石油・ガスおよび関連セクター、コモディティ取引、自動車および関連セクター、建設業、消費者関連セクター（小売業等）、住宅建設業者および業務委託サービス等）や停滞した地域市場においてさらに重大で予想不能な事由により影響を受ける可能性のある事業に対して、相当の信用エクスポージャーを有している。加えて、当行グループは、英国にカンントリー・エクスポージャーが集中しており、なかでも不動産セクターおよび不動産関連セクター等の一部の業種セクターに対してエクスポージャーを有している。石油・ガスおよび関連セクター、コモディティ取引、製造業（自動車メーカーを含む。）および小売業等の一部の業種セクターは、近年の世界経済情勢、価格変動やセクター固有の問題による悪影響を受けており、かかるセクターにおけるこうした悪影響を及ぼす情勢は、かかるセクターに属する当行グループの顧客による債務不履行リスクを増加させている。

近年、ユーロ圏の不安定性（ユーロ圏における経済低迷やデフレのリスクまたは一または複数の加盟国が離脱するリスクを含む。）、資本市場の状況悪化、世界経済成長の減速（中国および新興国市場における経済成長の減速およびその他のマクロ経済問題）、それぞれの国の政府が導入した対策などの多数の要因により、家計の可処分所得と企業の収益性は低下しており、今後さらに減少するおそれがある。英国では、ポンド安によりインフレが進み、世帯実質所得が減少するおそれがある。これにより、顧客がその義務を履行する能力にマイナスに影響し、その結果、当行グループの信用の質が悪化するおそれがある。政治状況または不確実性による景気後退の長期化、経済回復の遅れ、広範囲にわたる経済減速の発生はカウンターパーティの信用の質のさらなる低下につながり、その結果、当行グループの貸付、条件付資本およびデリバティブ・ポートフォリオにおいて減損費用が増加するか公正価値が減少する可能性がある。これにより、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

EUにおける経済低迷の可能性やEU加盟国が追従してEUを離脱しようとするリスク、またはユーロ圏加盟国がユーロ圏の離脱を模索するリスクは、英国とユーロ圏／EUとの間の緊密な貿易上および財務上の関連性を考えれば、英国自身の景気回復を失速させる可能性があり、ひいては当行グループの経営成績にも影響を及ぼすおそれがある。当行グループは、ユーロ圏諸国に多額の直接的・間接的エクスポージャーを有する可能性のある中小企業、法人、金融機関および有価証券に対し、信用エクスポージャーを有している。これらの国々のソブリン債務のデフォルトおよびその結果生じる他のユーロ圏諸国への影響（一または複数の国がユーロ圏を離脱する可能性も含まれる。）が、当行グループの事業に重大な悪影響を及ぼすことがあり得る。

現在は、低金利が資金調達能力および債務返済能力に寄与しているため、デフォルト率は部分的に緩和しているが、金利が上昇していることから、デフォルト率が上昇するリスクは依然として残っている。金利改定の時期、変動幅とペースは、イングランド銀行および外貨建て貸付の場合は関連する中央銀行により金利の改定の時期と変動幅に対する予想がなされるため、当行グループのデフォルト率にとって主要なリスク要因である。

貸付の決定およびその他エクスポージャーに関連する決定（未引出コミットメント、デリバティブ、株式、偶発的なリスクおよび／または決済リスクを含むが、これらに限定されない。）は、それぞれの顧客の返済能力および裏付けとなる担保の価値に関する当行グループの審査次第である。借入人が不完全または不正確な情報開示を行った結果、またはカウンターパーティに対する貸付のリスクを見積もるための評価モデルを構築および使用する際に内在する不確実性の結果、当行グループが借入人の信用の質および／または返済能力もしくは返済意欲を誤って査定するというリスクが内在する。当行グループは、その信用エクスポージャー特有の信用リスクおよび潜在的な信用損失に備えるため、引当金を見積み、計上している。このプロセスは、当行グループの業績および財政状態にとって非常に重要であり、マクロ経済の状況が借入人のローン返済能力をどのように悪化させる可能性があるのかに関する予測を含む、困難で主観的かつ複雑な判断が求められる。これらのような評価については、当行グループが関連性のある要因を特定できない可能性や、特定した要因による影響を正確に推測できない可能性が常にある。2018年1月1日付で国際的な会計基準であるIFRS第9号の減損要件が導入されたことに伴い、減損損失引当金が増加した。IFRS第9号により、減損損失は、IAS第39号に基づいていた場合に増してより一層将来の見通しに基づき、より広範囲な金融商品を対象に、より早い段階で認識される。IFRS第9号に基づく減損の測定はさらに複雑であって難しい判断を要し、減損費用も変動し易くなるため、当行グループの経営成績、財務状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。詳細については、下記「その他のリスク - 当行グループの財務諸表の一部は、仮定と見積りに基づいている。」を参照のこと。

**信用リスクと市場リスクの集中は、不利な市場／環境におけるものを含めて、当行グループに多額の損失が発生する可能性を増大させる。**

当行グループは、リスクが集中した形のエクスポージャーを抱えている。すなわち、単一の債務者や事業活動が同じような種類の顧客（借り手、ソブリン、金融機関または中央清算機関）、商品、産業セクターに集中している場合のほか、英国など地理的な集中も生じている。

当行グループは、英国の住宅ローンおよび消費者貸付に対する多額のエクスポージャーを有する。上記「当行グループの事業は、借り手およびカウンターパーティの信用の質に起因する固有のリスクを負っており、このリスクは、当行グループの貸借対照表における資産の回収可能性と価値に影響を与えており、悪影響を及ぼすことも考えられる。」において詳述のとおり、当行グループの英国の住宅ローン・ポートフォリオおよび消費者貸付ポートフォリオは、依然として英国経済に強く連動しており、英国の経済環境が悪化した場合、これらのポートフォリオの信用の質に悪影響を及ぼす可能性がある。不動産価値の下落により、住宅ローン・ポートフォリオにおける担保価値が低下するおそれがあり、債務不履行の状況下では回収率が低下し、減損費用が増加する可能性もある。

加えて、当行グループは、国際的な信用エクスポージャーを抱えているだけでなく、セクター集中度も高い（主に、英国債、不動産および不動産関連貸付ならびに自動車および関連セクターなどに集中しており、比率は下がるものの石油・ガスおよび関連セクター、メーカー、農業ならびにレバレッジド・ローンなどもある。）。

当行グループは、二次的および三次的に証券化された非優良資産を含め不動産および不動産関連に多額のエクスポージャーを抱えている。すなわち、住宅用または商業用不動産の価格の下落や賃借人の債務不履行の増加に伴い、減損損失が増加する可能性が高く、ひいては当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

当行グループの法人貸付ポートフォリオにも、大規模・中規模の公開および非公開会社に対する大口のエクスポージャーが含まれている。近年循環的な低迷を経験してきたセクターに対するエクスポージャーは、一つの非公開企業や起業家に対して大口エクスポージャーを保有するという伝統的な戦略と様々な資本構造の企業に対してエクスポージャーを保有することを結び付け、（減少しているものの）一つの企業および

一つのリスク資本に対するエクスポージャーにつながる可能性がある。これらのエクスポージャーに係るデフォルトの予測は、当行グループによる基本事例の前提条件の中で適切に引き当てられているものの、ダウンサイド・リスクに対しては依然として脆弱である。当行グループの海外における貸付事業にも、英国内と同じく、取引関係の長い少数の顧客に対するエクスポージャーが存在し、これらのシングルネームに対する集中は、債務不履行が発生した場合、当行グループが損失を被るリスクがある。

クレジット・ポートフォリオの集中リスクを引き続き管理する当行グループの取組みは成功しない可能性があるほか、信用リスクの集中により、クレジット・ポートフォリオで多額の損失が発生する可能性が高くなるおそれがある。加えて、金融市場の流動性または透明性に混乱が生じた場合、当行グループは、有価証券、貸付、その他の金融商品もしくは保有ポジション（引受けも含む。）を販売・売却またはシンジケート組成することができなくなり、結果として、これらのポジションへの集中が一層高まる可能性がある。かかる集中は、有価証券、貸付、その他の金融商品またはポジションの時価評価額が下落することにより当行グループが評価損を計上する場合には、当行グループは損失を被るおそれがある。さらに、当行グループがポジションを削減できない場合には、当該ポジションに関連した市場リスクと信用リスクが増加するだけでなく、当行グループのバランスシート上のリスク加重資産の水準も上昇し、自己資本を増やす必要性と資金調達費用の上昇を招き、いずれも当行グループの経営成績、財政状態、業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行グループの法人ポートフォリオは「フォーリン・エンジェル（墮天使）」・リスクにもさらされており、予想外の重大イベントが生じるとデフォルトの確率が大幅に高まり、多額の損失をもたらす可能性がある。これらのイベントは随時発生する可能性があり、例を挙げれば、大規模な詐欺、サイバー犯罪、コーポレート・ガバナンスの欠如、世間の注目を集める事件、特定セクターや商品の崩壊などが考えられる。これらはどれも予測するのが非常に難しく、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行グループは、デリバティブ・ポートフォリオに関する信用評価調整、資金調達評価調整および負債評価調整の計上が義務付けられる可能性があり、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。**

当行グループは、市場のカウンターパーティに対する信用リスク・エクスポージャーを抑制し、管理することを継続的に目指している。信用評価調整（以下「CVA」という。）および資金調達評価調整（以下「FVA」という。）の準備金は、無担保デリバティブ・エクスポージャーに対するものであり、準備金の価値変動を軽減するためのリスク管理の枠組みが存在する。CVAとは、カウンターパーティの信用スプレッドを初めとする現在の市場要因を含む期待損失計算である。FVA準備金は、無担保デリバティブ・エクスポージャーの資金調達費用を資産計上するために保有する。当行グループはまた、デリバティブ債務の公正価値の一部として自行の信用スプレッド・リスクを反映するため、負債評価調整を計算する。当行グループは、可能な限り、カウンターパーティの信用リスク・エクスポージャーを限定するため、ネットिंग契約、担保契約、クレジット・デフォルト・スワップおよびその他の信用補完をはじめとする複数の信用リスク軽減手段を利用している。しかしながら、金融カウンターパーティの信用力の悪化または金融市場における大きい不利な変動は、CVAやFVAの準備金の規模に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行グループに重大な費用計上を生じさせる結果となる可能性がある。

## コンダクトリスク

**当行グループは、商品・サービスまたはその他の業務における設計、販売および実施に問題がある場合に顧客に損失を生じさせるリスクにさらされており、これにより、市場の完全性を損ない、または競争を歪める可能性があり、結果的に顧客にとって不公正な結果、規制当局からの譴責、財務上および評判上の損失につながる可能性がある。**

当行グループは業務運営において、様々な形式のコンダクトリスクにさらされている。かかるリスクは銀行サービスに固有のものである。かかるリスクには、顧客ニーズを十分に考慮しない事業計画・戦略的計画の策定（対象市場に見合っていない商品や金融商品の不当販売につながる。）、商品やその販売の非効果的

な管理および監視（顧客に不公正な結果をもたらすおそれがある。）、不明瞭、不公正、誤解を生じさせる、または時宜を得ない顧客とのやり取り（顧客の意思決定に影響を及ぼし、顧客に不公正な結果をもたらすおそれがある。）、顧客を十分に重視しない社風（不適切な意思決定および顧客にとって不公正な結果につながるおそれがある。）、当行グループと同じ水準の管理、監督、社風を持たない第三者に対する顧客サービスおよび商品販売の委託（顧客に潜在的に不公正または一貫性のない結果をもたらすおそれがある。）、金融商品の不当販売を主張される可能性（販売プロセスの改定、商品の回収、対象顧客に対する損害賠償が必要となるおそれがあり、それらのいずれも当行グループの財務諸表において追加の引当金が必要となる可能性がある。）、顧客（被害に遭い易い状況にある顧客を含む。）の不満やクレームの非効果的な管理（顧客に不公正な結果または顧客のニーズに合わない取扱いを招くおそれがある。）、社員のインセンティブおよび報奨に対する不十分な統制、ならびに顧客に不公正な結果をもたらすスキームの承認などが含まれる。過去から残されたミスコンダクトの管理や監督が効果的でなければ、救済を受けている顧客が不公平に取り扱われ、さらなる調整が要求される可能性もある。当行グループは、市場濫用行為を構成し、活動している市場の完全性を損ない、競争を歪め、または利益相反を生じさせ得る行為に従事するリスクや、かかる行為を管理できないリスクにもさらされている。これらのリスクはそれぞれ、当行グループに対する規制当局からの譴責、風評被害、規制当局の介入・執行および財務上の損失を招く可能性があり、また当行グループの経営成績、財政状態もしくは業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### 規制上および法務上のリスク

**当行グループおよびその事業は多くの規制および監督に服する。法律上または規制上の不利な展開は当行グループの事業、経営成績、財政状態または業績見通しに著しく重大な悪影響を及ぼすおそれがある。**

当行グループおよびその事業は、法律、規制、訴訟手続、政策、自主的な実務規範に服し、それらの変更の効果や、英国、EU、その他当行グループが事業展開している市場におけるそれらの解釈にも服している。したがって当行グループは、法律や規制による措置および市場レビューに基づくリスクを含め、関連した法的小説および規制上のリスクにさらされている。関連規制の具体的性質およびその執行方法によっては、それらが当行グループの業務、業績見通し、構造、費用および／または資本要件、契約上の義務の履行能力などに著しい影響を及ぼす可能性がある。下記「事業リスクおよび景気変動リスク - 英国の欧州連合離脱の国民投票の結果から生じる政治的、法的、規制上、憲法上および経済的不透明性が、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

これらの法律および規制には、（ ）特に業務遂行におけるミスコンダクトに関する規制当局による監督の強化、（ ）リングフェンス化を含む健全性に関する規制の展開、および（ ）以下を含む、法的要件の厳格化が含まれている。

- 2018年に英国で実施された英国競争・市場局のオープン・バンキング・プログラム
- 2016年1月に施行され2018年1月から英国で適用されている第二次決済サービス指令。第二次決済サービス指令に係るEU全体における最終的な技術的基準が、2019年9月までに実施予定であるが、これは、オンライン決済のためのより高いセキュリティ基準を提供することにより顧客および顧客データを保護することが目的である。
- 2018年5月に施行されたEU一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）。GDPRの実施には、数多くの重要な変更を伴った。

これらの分野のいずれかにおける不利な展開は、適切な流動性を維持する当行グループの能力に重大な影響を及ぼし、当行グループの資金調達費用を高め、事業の運営を制約し、当行グループの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかる変更により当行グループが悪影響を受ける可能性のある分野の中には以下が含まれるが、これらに限定されない。

- （ ） 政府、中央銀行もしくは規制当局の政策全般の変更、または当行グループが事業を運営している特定の市場における、投資家の判断に影響を与える規制制度の変更。いずれも、当該市場の構造および提供する商品の変更または当該市場における事業運営費用の増加を招く可能性がある。
- （ ） 基準、法律、規則、契約を当行グループとは異なって適用または解釈する外部組織

- ( ) 流動性を維持する当行グループの能力に重大な悪影響を及ぼし、当行グループの資金調達費用を押し上げるような、不確実でかつ急速に展開している健全性に関する規制環境
- ( ) 競争環境および価格決定環境の変化(市場調査を含む。)、または、当行グループの一もしくは複数の規制当局が、消費者保護対策として当行グループの商品の価格決定を命令しようとして行う介入
- ( ) 当行グループの一または複数の規制当局が、商品もしくはサービスの販売・提供開始を阻止もしくは遅延させるために行う介入、または既存の商品もしくはサービスの禁止
- ( ) 財務報告、コーポレート・ガバナンス、会社組織、ならびに企業行動および従業員の報酬に関する追加的な要件
- ( ) 資産の収用、国有化、没収および外国人の所有に関する法改正
- ( ) 経済制裁、貿易制裁、資金洗浄対策およびテロ資金対策に関する規則および法令の変更
- ( ) 特に事業の成長率など事業戦略に影響する規制上の変更、または商品の販売およびサービスに条件を課す規制上の変更で、それにより、かかる商品が不採算となるかまたは、販売上の魅力がなくなるような変更

健全性に関する規制環境の変化の詳細については、下記「当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に関連する国内外の規制環境のリスクに直面している。」を参照のこと。

**当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に関連する国内外の規制環境のリスクに直面している。**

当行グループの借入費用および資本市場へのアクセスとともに貸付を行う、または事業の特定の側面を実施する能力は、健全性規制上の展開による影響を受ける可能性がある。それには( )2013年金融サービス(銀行改革)法(以下「銀行改革法」という。)によって導入された2000年金融サービス市場法(以下「FSMA」という。)の改正ならびに銀行改革法の下で実施される二次的な法制およびPRA/FCAにおける規則の変更、( )資本要求指令 および資本要求規則(以下総称して「CRD」という。)で構成されるEU法令の改正、( )欧州および世界における健全性および規制に関する変更、( )米国における規制の変更、ならびに( )英国のEU離脱による規制上および法律上の影響の変化などが含まれる。

#### 銀行改革法

銀行改革法には、( )英国の銀行の国内リテール・バンキング・サービスのリングフェンス化、および( )シニア・マネジャーおよび認証制度(以下「SMCR」という。)の導入などに関する条項が定められている。

#### リングフェンス化

銀行改革法、FSMAの下で実施される二次的な法制およびPRA/FCAの規則により、FSMAおよび英国の規制制度の改正が成立し、中核的な預金額が250億ポンド(グループ全体ベース)を超える英国の銀行グループ(当行グループなど)(以下「リングフェンス銀行グループ」または「RFB」という。)は、英国内の銀行のリテール・バンキング事業、特に預金の受け入れおよび関連サービスを、( )投資商品のディーリング、( )該当する金融機関(信用機関(RFBを除く)、投資会社、オルタナティブ投資ファンド(一定の限定的な例外あり。))などを含む。)に対するエクスポージャーの設定、( )直接的な加盟行としてではない形での銀行間決済システムへの参加(一定の限定的な例外あり。)、および( )非EEAの支店または子会社の設置、などを含む一定の禁止された業態の事業活動から分離することが義務付けられた。RFBはまた、リングフェンス化の導入を受けて、年金基金の運用方法を定める規制の対象にもなっている。

銀行改革法の下、PRAおよびFCAは、2019年1月1日までにリングフェンス化の実施を求めるリングフェンス・ルール(以下「リングフェンス・ルール」という。)を制定したが、ロイズ・バンキング・グループの年金スキームの変更の実施期限は2026年1月1日である。

リングフェンス・ルールの導入は、当行グループの構造、ガバナンスの取決め、事業および報告のモデル、業務、費用、資金調達方法などに影響が及んでいる。ロイズ・バンキング・グループは、非リングフェ

ンス銀行であるLBCMの設立を含め、独自のリングフェンス・プログラムを実施し、2019年1月1日までに法律上および規制上の要件を充足した。英国のリテール銀行兼コマーシャル銀行として優勢的な地位にある当行グループが受ける影響は相対的に限定されており、当行グループのリテール顧客およびコマーシャル顧客の大部分にとってもその影響は最低限に抑えられている。

2018年中に、リングフェンス法令を遵守するために、一部の事業が、法定上または契約上の移転により、当行グループからロイズ・バンキング・グループの別組織に移転した。かかる移転には、一部のホールセール事業および国際事業のLBCMへの移転ならびにスコティッシュ・ウィドウズ・グループおよびその他の保険子会社のロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーへの移転が含まれていた。

当行グループは英国のリテール業務およびコマーシャル業務に重点を置いているため、当行グループの事業の大部分については、当行グループ（リングフェンス銀行）内で引き続き保有していることから、こうした移転は、当行の財務基盤に重大な影響を及ぼすことはなかった。

ロイズ・バンキング・グループは、2019年1月1日から銀行改革法の下で英国大蔵省、PRAおよびFCAに付与される幅広い監督権限に服している。

#### シニア・マネジャーおよび認証制度

SMCRは、2016年3月7日に施行された制度であり、預金受入機関およびその他PRAが指定した会社に関する役職員承認制度に代わるものである。SMCRは、シニア・マネジャーの制度、認証制度、行為規制など多数の要素で構成されており、イングランド銀行および2016年金融サービス法が提案している変更により、2019年12月にはFCA単独規制対象会社に拡大される予定である。当行グループはSMCRとその適用拡大によって生じる要件を遵守できない場合や、遵守するにあたって経営陣に著しい注意義務が課される場合、追加的なリスクまたは損失にさらされる可能性がある。

#### 資本要求規則および資本要求指令

当行グループは、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）が承認した、当行グループに適用される規制枠組みの変更を実施したCRD に服しているが、それには、欧州における金融機関についての資本基準の厳格化および最低流動性基準の確立を意図した新しい資本および流動性に係る要件が含まれる（以下かかる変更を共通して、「バーゼル」という。）。2014年1月1日から本格的に実施されているが、一部の要素については一定期間にわたって段階的に導入が行われており、2024年までには全面的に発効される予定である。

CRD には、金融機関が服する可能性のある最低自己資本要件に加えて、資本緩衝となる資本バッファがいくつか含まれている。

2019年1月1日より（RFB子会社グループとしての）当行グループは、健全性要件（CRD を含む。）に服することとなった。かかる要件は、当行が現行の健全性体制に基づいて個別に充足すべき要件に追加して課されるものとなる。

EUの立法機関が同意した追加的変更、欧州銀行監督庁（以下「EBA」という。）が今後策定する拘束力のある規制上の技術的基準および指針、ならびに、PRAがこれらの要件を解釈して英国の金融機関に適用する方法の変更の結果、CRD の制度は引き続き改正されていくことが予想される。2016年11月、欧州委員会は、CRD を改正する重要な提案（資本要求規則改正は「CRR 2」、資本要求指令改正は「CRD 」と呼称されている。）を提出した。かかる提案には、拘束力を有するレバレッジ比率、拘束力を有する安定調達比率や、よりリスク感応度が高い資本要件の提案が含まれている。CRD およびCRR 2については、EU理事会が一般的なアプローチについて合意し、欧州議会が自己の交渉の立場について合意したことを受け、2018年7月に組織間の交渉である三者協議（trilogue）が開始された。当該三者間協議において、2018年11月には多数の重要課題についての政治的合意が得られ、同年12月、EU理事会は当該合意についての支持を表明した。2019年2月、EU理事会は、常駐代表委員会がCRR 2およびCRD の本文を承認した旨のプレスリリースを公表した。2019年4月には欧州会議が提案を承認し、2019年半ばまでにEU官報へ掲載される予定である。CRR 2およびCRD は、2018年11月に貴族院で第一読会が行われた金融サービス（法制の実施）法案に盛り込まれた法律のうちの2つである。この法案は、英国政府に対し、英国にとって適切かつ有益なかかるEUファイルまたは

その一部のみを実施することを選択し、英国法に組み込まれる際には、英国市場にとってより効果的に機能するよう調整し、改良する権限を与えるものである。

さらに、パーゼル委員会は2017年12月に、信用リスクに係る標準的手法、信用リスクに係る内部格付手法、信用評価調整リスクの枠組み、オペレーショナル・リスクの枠組み、レバレッジ比率の枠組みおよび資本フロアの改正を含む、一連のパーゼル 追加改正案を公表した。パーゼル は当行グループまたは他の会社に直接適用されるものではないが、パーゼル委員会は、これらの改正について、資本フロアについては2027年1月までの経過措置が設けられる予定であるものの、規制当局によって2022年1月から施行されると見込んでいる。これらの規則が欧州をはじめ英国で法制化されるまでは、かかる改正の完全な影響または時期を予測することは時期尚早である。

ロイズ・バンキング・グループは、世界、EUおよび英国における健全性の枠組みの継続的な改正を引き続き注視していくが、こうした改正により、当行グループの財務状態が影響を受けるか、または規制要件の厳格化が要求される可能性がある。

#### 欧州市場インフラ規則

欧州市場インフラ規則として知られる欧州連合規則648/2012（以下「EMIR」という。）は、透明性を高めるとともにデリバティブ市場に伴うリスクを低下させるための新たな要件を導入した。EMIRは2012年8月16日に施行されたが、それが完全に発効すると、形式を問わずデリバティブ取引（金利デリバティブ、為替デリバティブ、エクイティ・デリバティブ、クレジット・デリバティブおよびコモディティ・デリバティブを含む。）を締結する事業者に対し、（ ）締結した全てのデリバティブ取引を取引情報蓄積機関に報告すること、（ ）中央清算機関による清算の対象とならない全ての相対の店頭デリバティブ取引に関する新たなリスク管理基準（業務プロセスおよび証拠金の扱いを含む。）を導入すること、ならびに（ ）強制的清算義務が適用される店頭デリバティブの清算は中央清算機関を通じて行うこと、が義務付けられる予定である。一定の金利デリバティブに関する最初の清算義務は2016年6月から適用された。未清算取引に関する変動証拠金の規制は、デリバティブ取引高が十分に多い市場参加者については2017年2月4日に、当行グループを含むその他の全てのカウンターパーティについては、2017年3月1日に発効している。特定の商品は、現段階では変動証拠金の規制適用が免除されている。当行グループは、当初証拠金の規制が当行グループに適用されるのは2019年9月以降と予想している。これらの要件によって当行グループの事業に追加的な費用および制限が生じると予想している。

規制の変更がどのように、またどのような最終的な形で実施されるのか、およびそれに関連してどのような金銭的な義務が課されるのかについて予測することは困難である。当行グループは引き続き規制当局および業界団体と密接な連携をすることにより提案される規制の変更の特定および対応に努めているが、これらの規制によって生じる要件を遵守できない場合や、遵守するにあたって経営陣に著しい注意義務が課される場合、追加的な損失リスクにさらされる可能性がある。要件の具体的性質およびその執行方法によっては、かかる変更が当行グループの業務、業績見通し、構造、費用および／または当行グループおよびその事業がどのように出資や資金を得るかの方法の変更を含む資本要件、資本の分配、リスク加重資産の削減、法人構造の変化、当行グループの資本ポジションを強化するための事業構成の変更などに著しい影響を及ぼす可能性がある。

**ロイズ・バンキング・グループおよび英国子会社に改正後の2009年銀行法の規定が適用される可能性があり、そのことが当行グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。**

改正後の2009年銀行法（以下「銀行法」という。）に基づき、特別破綻処理制度（以下「SRR」という。）の一環として、英国大蔵省、イングランド銀行、ならびにPRAおよびFCA（以下総称して「当局」という。）に、大きな権限が付与されている。これらの権限により、当局は、FSMA第4A部に従って、預金受入れの認可を受け英国で設立された金融機関が基準となる要件（FSMA第55B条の意味する要件）を満たさない、または満たさなくなる可能性が高い場合に、これに対処し、経営の安定化を図ることができる。SRRは、経営の安定化を目指した5つの選択肢で構成されている。すなわち、（ ）当該金融機関の事業または株式の全てまたは一部を民間セクターの購入者に譲渡すること、（ ）当該金融機関の事業の全てまたは一部を、イングランド銀行が設立し完全所有する「ブリッジ・バンク」に譲渡すること、（ ）当該金融機関または「ブリッ



ジ・バンク」の全てまたは一部を資産管理事業体に譲渡すること、( ) イングランド銀行が一つ以上の破綻処理手段を講じること、および( ) 当該金融機関を一時的に国有化することである。また英国大蔵省は、一定の基準が満たされることを前提として、当該金融機関の親会社を一時的に国有化することもできる。SRRIは、当該金融機関に関して新しい2つの破産および財産管理の手続も定めている。一部の補助的権限には、状況により特定の契約上の取決めを修正する権限も含まれている。

また当行グループが事業を遂行する費用が、英国金融サービス補償スキーム（以下「FSCS」という。）の対象となる預金に関する銀行法の改正によって増加する可能性がある。ロイズ・バンキング・グループは、顧客に対する義務を履行できない状況に陥った銀行およびその他の認定金融サービス会社に関するFSCSなどの補償スキームに拠出を行っている。それらの費用に関して今後さらなる引当金が必要になる可能性がある。業界が負担する最終的な費用には、FSCSにより支払われた補償と、必要な場合には、FSCSにより行われた借入れに関して回収を行った後の不足部分の補償弁済も含まれる。これらの最終金額はまだ不確定ながら多額になる可能性があり、当行グループの事業、経営成績、財政状態に重大な影響を与えるおそれがある。

金融機関および投資会社の再生および破綻処理に関するEU全体の枠組みを設定したEU指令2014/59/EUの最終案（以下「BRRD」という。）が2014年7月2日に施行され、英国では銀行改革法により「ベイルイン」権限の一部の側面に関する条項が規定された。「ベイルイン」権限の下では、破綻処理手続の前に、規制当局は、規制資本証券の所有者、シニア債務証券の所有者および/またはその他の債権者に損失を負担させる権限を持つ一方で、他の一定の除外された債権者クラスには手を触れないままとなる可能性がある。一般的には通常の破綻処理手続の下での求償の優先順位に従って損失を負担することになる。ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーは現在、イングランド銀行の「シングル・ポイント・オブ・エントリー」破綻処理モデルに基づくロイズ・バンキング・グループの破綻処理対象会社であるが、ベイルインは、残存期間が7日を超える当行グループの全ての無担保シニア債務証券と無担保劣後債務証券に適用可能となっている。BRRDの規定目的は、金融安定の保護を図り、納税者損失負担の可能性を最低限に抑えるために、先制して金融危機に対処するための一般的な手段と権限とともに、BRRDに定められた破綻処理手段および破綻処理権限を、EU加盟国が指定した当局（以下「破綻処理当局」という。）に提供することにある。BRRDに基づき破綻処理当局に付与された権限には、( ) Tier 1 資本証券およびTier 2 資本証券に関する「債務減額・転換権限」ならびに( ) 適格債務（当行が発行した資本証券および優先無担保負債証券を含む。）に関する「ベイルイン」権限が含まれるが、これらに限定されない。かかる権限は、破綻処理当局に対し、破綻企業またはグループの特定の無担保債権者の債権につき一部もしくは全部の元本を削減（ライトダウン）もしくは放棄（ライトオフ）する権能、および/または特定の債権をグループの存続会社の普通株式（もしあれば）を含む他の有価証券へ転換する権能を与えるものである。これにより発行された普通株式は、深刻な希薄化、無償譲渡、額面減額、消却の対象となる可能性がある。かかる権限は、英国において2015年1月1日から施行された。EUおよび英国で導入された自己資本および適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）は、EUおよび英国の金融機関に適用されるものであり、金融機関の破綻を防ぐ目的から元本削減または株式転換が可能な資本証券および債務証券を対象としている。イングランド銀行は、暫定的なMREL要適合日を2020年1月1日、最終的なMREL要適合日を2022年1月1日に設定している。

「ベイルイン」権限を行使する条件は、要約すると、( ) 規制当局によって、当該銀行が破綻した状態であるか、または破綻する可能性があることと決定されること、( ) 時期その他の関連状況に鑑み、当該銀行によりまたは当該銀行に関し、その破綻を回避するための措置（安定化権限は考慮に入れない。）がとられる合理的な見込みのないこと、( ) 破綻処理の制定法上の目的の一つを促進するため、関連英国破綻処理当局によって、「ベイルイン」権限を行使することが公益に照らして必要であると決定されること、および( ) かかる目的の一つまたは複数の目的が、当該銀行の清算では同程度まで達成できないことである。銀行法およびそれに基づき制定された二次的な法制は、特定の状況における債権者にとって、別の限定的なセーフガードを規定している。銀行法に規定されている「債権者の最低保証」セーフガードは、安定化権限がともに行使されない状況における元本削減や転換権限の行使に関連して適用されることはないが、当該権限に服する負債証券の所有者は補償として普通株式の譲渡または発行を受けることができる。したがって銀行法に基づく強制的な元本削減および転換権限の行使やそれらの行使に関する提言は、持分証券および負債証券の所有者の権利や投資の価格または価値、ロイズ・バンキング・グループ各社がかかる負債証券に基づき自らの債務を履行する能力などに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。



欧州委員会が2016年11月23日に当初公表した提案（「BRRD 2」と呼称されている。）の結果、破綻処理対象会社以外の銀行グループのグループ会社の一部の劣後非自己資本適格債務も対象とする「元本削減・転換権限」の拡大を含め、BRRDに一定の改正がなされる予定である。BRRD 2については、EU理事会が一般的なアプローチについて合意し、欧州議会が自己の交渉の立場について合意したことを受け、2018年7月に三者協議（trilogue）が開始された。当該三者間協議において、2018年11月には多数の重要課題についての政治的合意が得られ、同年12月、EU理事会は当該合意の支持を表明した。2019年2月、EU理事会は、常駐代表委員会がCRR 2およびCRD の本文を承認した旨のプレスリリースを公表した。2019年4月には欧州会議が提案を採択し、2019年半ばまでにEU官報へ掲載される予定である。BRRD 2は、2018年11月に貴族院で第一読会が行われた金融サービス（法制化の実施）法案に盛り込まれた法律の一つである。この法案は、英国政府に対し、英国にとって適切かつ有益なかかるEUファイルまたはその一部のみを実施することを選択し、英国法に組み込まれる際には、英国市場にとってより効果的に機能するよう調整し、改良する権限を与えるものである。

上述した規定に加え、契約条件を修正する権限（例えば負債証券の満期の変更など）、債務不履行を無効にする権限、または破綻処理権限の行使の結果として発動され得る解約権を当局に与える、英国の破綻銀行を解散させるための銀行法に基づく他の権限の行使は、当行グループが発行した持分証券および負債証券の保有者の権利に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、それらの証券の価格への重大な悪影響もそれに含まれる。銀行法はまた、譲受人または承継銀行が効率良く運営することを可能にするため、英国の銀行、その持株会社およびそのグループ会社間の契約上の義務について、合理的な対価に基づき、無効にし、変更し、または賦課する権限をイングランド銀行に与えている。また、英国大蔵省には、本枠組みの権限を効果的に利用できるように、法律（銀行法に基づき定められた規定を除く。）を改正する権限が与えられており、これには遡及的に適用される可能性がある。

当行が発行した有価証券その他の債務を元本削減、転換または「ベイルイン」の対象とするという決定は本質的に予測不能であり、当行グループが管理できない数多くの要因に左右される。この決定はまた、関連英国破綻処理当局により下されるため、かかる決定は、当行または当行グループに直接関係のない多くの要因に基づき下される可能性がある。この特有の不確実性により、またBRRDおよび銀行法の関連条項のいずれもがまだ実際に試されたことがないことを考えれば、結果として元本の削減またはロイズ・バンキング・グループの普通株式を含めた他の有価証券への転換を引き起こす「ベイルイン」権限の行使が、もし本当に起きるのであれば、いつ起きるのか予測することは困難である。さらに、関連英国破綻処理当局が「ベイルイン」権限を行使する際に考慮することが義務付けられる基準では、当該当局に相当程度の裁量が付与されるため、当行が発行した有価証券の保有者は、かかる権限の行使可能性や、かかる行使による当行および当行が発行した有価証券に対する潜在的影響について予期するため、一般に入手可能な基準を参照することができない可能性がある。

当行が発行する有価証券の潜在的投資家は、かかる法定の損失吸収措置が適用された場合には、証券保有者は元本および未払利息を含む投資の一部または全部を失う可能性があるというリスクについて検討すべきである。BRRDおよび該当する国家支援ルールでは、政府による臨時金融支援は、BRRDに規定された一定の限定的な場合を除き、上述した元本削減および転換の権限や破綻処理ツールが最大限活用された後の最後の手段としてのみ当行に利用可能になると定めている。

当行の有価証券保有者の、関連英国破綻処理当局による「ベイルイン」権限の行使の決定に異議を申し立てる権利、または、かかる決定を司法もしくは行政もしくはその他の機関の審査にかける権利は、限定的であり、または全くない可能性もある。したがって、それらの有価証券に関する取引行為は、かかる再生および破綻処理権限の対象ではない他の種類の有価証券に伴う取引行為に準じることが、必ずしも期待されない。当行が発行する有価証券の潜在的投資家は、かかる法定の損失吸収措置が適用された場合、または、無担保シニア債務証券がロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーまたは当行の普通株式に転換された場合、かかる有価証券の保有者は、（負債証券の場合には）元本ならびに未収利息および未払利息を含む投資全額を失う可能性があるというリスクについて検討すべきである。さらに、かかる再生および破綻処理権限の導入もしくは改正、ならびに／または、かかる権限の実施もしくは使用される可能性についての予測から、たとえかかる権限が行使されなくても、それらの有価証券の市場価格に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**当行グループは、広範囲にわたる法令の遵守に伴うリスクに直面している。**

当行グループは、以下に記載したものを含め、様々な形の法令リスクにさらされている。

- ( ) 当行グループの活動および事業の一部が、関係当局、金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）もしくは裁判所から、適用法令を遵守して行われていないと判断される可能性、またはFOSの場合には、オンブズマンの意見において公正かつ妥当とみなされる方法を遵守して行われていないと判断される可能性がある。
- ( ) 金融商品の不当販売の申立てが行われる可能性、または当行グループ傘下の企業による、もしくは当該企業に起因した当該商品の販売に関連した苦情処理を誤った結果、懲戒処分もしくは販売プロセスの改定、商品の回収または対象顧客に対する損害賠償が必要となるおそれがあり、それらのいずれも追加の引当金が必要となる可能性がある。
- ( ) 新旧の規制要件または報告要件の遵守または執行措置に関連するリスク（規制の重点分野が変更された結果、または当行グループの活動や事業の特定の側面を規制する責任が他の規制機関に移管された結果の場合を含む。）がある。
- ( ) 契約上およびその他の義務を意図されたとおりに強制できないか、あるいは当行グループに不利な形で執行される可能性がある。
- ( ) 当行グループの知的財産（商号等）が適切に保護されていない可能性がある。
- ( ) 当行グループは、事業の遂行によって第三者が受けた損害に対して賠償責任を負う可能性がある。
- ( ) 規制上の調査に基づくか否かにかかわらず、英国その他の法域における規制上の措置、執行措置、および/または民事訴訟（個人または集団の原告から提訴されたもの）のリスクがある。
- ( ) 裁判所または英国政府の措置を受けて、最低保証年金の効力に関して年金給付の平等化を図る要件が定められるリスクがある。かかる要件によって、当行グループの確定給付型年金制度における負債が増える可能性がある。
- ( ) 予定されている英国のEU離脱が、当行グループが行っている業務の規制上および法律上の既存の枠組みならびに将来的な規制状況および法的状況に及ぼす影響については、不確実な状況が続いている。英国EU離脱の国民投票の決定に関する詳細については、下記「事業リスクおよび景気変動リスク - 英国の欧州連合離脱の国民投票の結果から生じる政治的、法的、規制上、憲法上および経済的不透明性が、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。

規制上および法律上の措置は当行グループに多数のリスクをもたらすものであり、多額の金銭賠償または罰金が含まれるが、その金額を予測することは困難であり、当該リスクに対応するために計上した引当金の額を超える可能性もある。加えて、規制上の措置に起因するものも含めて、当行グループが、規制上の調査その他に起因するその他の制裁および差止、民事上もしくは民間の訴訟、特定の状況における刑事訴追の可能性、ならびに当行グループの事業に対する規制上の制限の対象となる可能性があり、これらは全て、当行グループの評判に悪影響を及ぼし得る。以上のリスクはいずれも、当行グループの業務、財政状態、経営成績、業績見通しおよび当行グループに対する顧客の信頼に悪影響を及ぼす可能性があるだけでなく、当行グループの戦略の実施のために経営陣の多大な時間と資源を利用できなくさせる可能性がある。

当行グループの業務も、様々な形式の評判への影響に当行グループをさらしている。当行グループがその事業活動を行う実際の方法もしくはそれについての認識、当行グループの業績、直接および間接的な政府の支援の水準、銀行および金融業界における実際の慣行もしくはそれについての認識、または不正行為の主張の結果、否定的な世論が形成される可能性がある。否定的な世論が、顧客を引き留めおよび惹き付ける当行グループの能力に悪影響を及ぼし、その結果として当行グループの財政状態、経営成績および業績見通しに重大な悪影響が生じることがあり得る。メディアが銀行業務における「信頼の欠如」として言及する否定的な世論には、当行グループの行為だけでなく、業界全体にわたる競合他社の行為も影響を及ぼす可能性がある。顧客と公衆の信頼を取り戻すことは、当行グループの主要な目標である。

当行グループは、たとえ自らに責任がないと確信している場合、または勝訴できなかった場合に被る可能性のある損害が和解費用に比べ不釣り合いに大きいと思われる場合でも、費用、経営陣の労力や事業への悪影響、責任について争い続けることにより受ける規制上または評判に対する影響を避けるため、訴訟や規制

手続について、最終判決や責任の最終決定が下る前に和解することがある。さらに当行グループは、法的には必要ないと確信している場合でも、同様の理由でカウンターパーティの損失を補償することがある。これらのリスクを適切に管理できない場合、当行グループは財務および評判の両面で重大な影響を受けるおそれがある。

**当行グループは、金融機関の顧客対応に関する規制機関、報道機関および政治家の高度な監視に伴うリスクに直面している。**

当行グループの業務、特に顧客対応に関連する業務は、FCAやその他の規制当局の監督を受けている。最近、これらの規制当局、報道機関、および英国政府が英国の銀行業界に向けた関心が高まっている。

当行グループは、従来、金融商品市場指令（以下「MiFID」という。）の適用を受けていたが、2018年1月3日より、改正指令（以下「MiFID II」という。）および新規則（金融商品市場規則（以下「MiFIR」という。）の適用を受けており、これらは当行グループの各部門に導入された。MiFID、MiFID II およびMiFIRは、幅広い顧客関連分野に関する「投資サービスおよび活動」の提供を規制するものであり、顧客の分類、利益相反、顧客注文の処理、投資リサーチおよび財務分析、適応性および適切性、透明性の義務、取引報告などが対象となる。継続的なコンプライアンスに関連して多額の費用が発生し、コンプライアンスの継続に経営陣の注意が大きく傾けられる結果、当行グループの他の分野の事業に十分な注意が行き届かなくなったり、特定の商品、サービス、慣行が禁止されたりした場合、当行グループの経営成績に重大な悪影響が生じる可能性がある。

当行グループは顧客預金に関する欧州の規制の適用も受ける。2014年6月12日、預金保険指令2014/49/EU（以下「改正DGSD」という。）がEU官報に公表されたが、これは預金保険に関する指令94/19/ECを承継するものである。改正DGSDが求めるとおり、英国は以下のような内容の準拠済み預金保険制度（以下「DGS」という。）を導入した。

- 清算や破綻処理においては、リテール顧客および中小企業の預金を他の優先債権者（当行が発行した債券の保有者を含む。）より優先させる。
- いかなる預金についても預金総額の最大100,000ユーロまでの範囲で、適格預金者（一般的にはリテール顧客）が補償を受ける権利やDGSによる返済の環境および手順を定める。
- DGSの下で補償を受ける権利に関する詳細な情報の預金者（および潜在的な預金者）への提供などを金融機関に義務付ける。
- 目標とする資金調達水準や金融機関による拠出金額などを含め、DGSの資金手当てに関する規定を定める。

また、GDPRにより当行グループは、顧客の個人データの使用方法、保管方法および共有方法についてさらなる透明性および管理を顧客に提供しよう義務付けられている。これにより、当行グループによる戦略的目標の達成を下支えする顧客データの活用が制限される可能性がある。遵守しなかった場合、顧客の信用が失われるとともに、規制上の制裁金が科されるおそれがある。

**法的手続および規制リスクの金銭的影響が重大となることも考えられるが、それを定量化することは困難である。支払補償保険（以下「PPI」という。）に関連する最近の補償金支払いがそうであったように、最終的に支払われる金額が当該リスクに対応するために計上した引当金を大幅に上回る場合、または、状況の変化に対応して既存の引当金を著しく積み増す必要が生じる場合もある。**

公表済みの当行グループの財務諸表または業績発表の中で継続中の法律上または規制上の問題に関する引当金が既に計上されている場合は、IAS第37号（「引当金、偶発債務および偶発資産」）に従い、義務の決済に必要な支出に関する報告日現在の最善の見積額として認識されている。この見積りは本質的に不確定であり、最終的な結果が現時点における見積りとは大幅に異なったために、所要の引当金が将来的に増加もしくは減少すること、または、実際の損失が計上した引当金を上回りもしくは下回ることが起こり得る。

MBNAリミテッド（以下「MBNA」という。）を除き、当行グループは、2018年は予想されたPPI費用に対する引当金をさらに0.7十億ポンド積み増した。2018年の増加には数多くの要因が関係しており、これらの要因には、クレーム件数や関連管理費用の予想を上回る増加、クレーム1件当たりの平均補償額の増加、ならびに

変動するクレームとなり得るケース、継続的なデータ調査の改善および当行グループの正当なクレームを特定する能力に対処するための追加的な業務費用が含まれている。

これにより2018年末時点の引当金総額は19.4十億ポンドとなり、そのうちの1.3十億ポンドはまだ使われていないが、苦情および関連管理費用に関するものである。

MBNAについては、2016年12月の発表のとおり、当行グループのエクスポージャーは240百万ポンドを上限としており、既にバンク・オブ・アメリカから受領した補償金を通じて引き当てられている。MBNAは、2018年12月31日に終了した年度に100百万ポンドのPPI引当金の積増しを行ったが、当行グループのエクスポージャーは、依然として当該補償金によって240百万ポンドの上限にとどまる。

(IAS第37号(「引当金、偶発債務および偶発資産」)で定義されているところの)責任が確定していない場合は、既知のものが潜在的なものを問わず、将来の訴訟または規制上の問題に関する引当金は計上していない。このため、当該問題に関する敗訴の決定によって、当行グループに引当金が計上していない多額の損失が発生する可能性がある。こうした損失は、当行グループの財政状態および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

2014年11月、英国最高裁判所はプレヴィン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッドの裁判(2014年)UKSC61(以下「プレヴィン」という。)において、顧客信用契約により販売される一括払込型PPIに関する「高額な」手数料支払いを顧客に開示しなかったことが、1974年消費者信用法第140条に基づき貸し手と借り手の間の不公平な関係を構築した、という判決を下した。この判決では、それを上回ると手数料が「高額」とみなされる分岐点は定義されなかった。手数料の開示は、FSA(現在はFCA)の保険：一般保険(PPIを含む。)の販売に関する業務遂行ソースブックでは要件とされていなかった。プレヴィン裁判での賠償結果に対する上訴申立ては2015年7月に控訴院で、2015年11月に家事部首席裁判官によってそれぞれ却下された。

2015年11月および2016年8月、FCAは、消費者がPPIについて苦情を述べる期限を設け、それを経過すると評価を受ける権利を失うという2年間の業界期限の導入について協議し、上述したプレヴィン判決を鑑みた、企業によるPPI関連の苦情に係る公正な処理方法について規則および指針を提案した。2017年3月2日、FCAは、2019年8月29日を業界期限とすることを確認した。プレヴィン裁判に対応したFCAの規則は、2017年8月29日に施行された。かかる業界期限は、これらの苦情を処理する期限でもある。業界全体としての期限が近々導入されると、適格性のある消費者は、業界全体としての苦情審査期限が設けられていなかった頃の見込みよりも早い時期に、請求を申し立てるようになる可能性があると予想される。2017年3月2日に発令されたFCAの規則は、当行グループの評判、事業、財政状態、経営成績、業績見通しなどに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

## 事業リスクおよび景気変動リスク

**当行グループの事業は、英国、米国、ユーロ圏、アジアおよびグローバルのマクロ経済情勢全般、またその結果生じる金融市場または銀行制度の不安定性に起因した固有のかつ間接的なリスクを負っている。**

当行グループの事業は、事業を展開している市場、なかでも特に、当行グループが収益の大部分をあげており、かつ、国際的なプレゼンスの戦略的削減を受けて当行グループの事業の集中度がますます高まっている英国の、経済情勢全般およびセクター特有の経済情勢に起因した固有かつ間接的なリスクを負っている。当行グループは、直接的なエクスポージャーを有していないまたは進出していない英国以外の国々においても信用エクスポージャーを有することがある。英国および/または他の国のマクロ経済が大きく悪化した場合、当行グループの経営成績、財政状態、業績見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあり、また英国および他の国の国内における政治的な不確実性の持続または高まりについても同様のおそれがある。当行グループの事業の収益性は、長期的な平均水準を大幅に下回る英国経済の成長率、失業率の上昇、企業収益の減少、個人の所得水準の減少(実質ベース)、ポンド安に起因するものなどのインフレ圧力、英国政府および/または消費者の支出の減少、金利の変動(およびそうした変動の時期、変動幅とペースのほか、ゼロ金利もしくはマイナス金利を含む追加利下げまたは当行グループの顧客とその金利の支払能力に有害な影響を及ぼす可能性のある想定外の利上げ)、企業、中小企業または個人の破産率の上昇、借入人のローン返済能力の低下および賃借人の債務不履行の増加に起因する住宅用または商業用不動産その他の資産の価値の下落

を受けた当行グループの多数の資産の担保価値の低下、商品相場の乱高下、為替レートの変動、一部の新興国（特に中国）で積み上げられた多額の債務を反映した世界経済の成長の著しい停滞といった市場要因の影響を受けるおそれがある。その結果、これらは、減損および／または公正価値の調整を増加させる可能性がある。

マクロ経済が悪化する可能性に加え、信用スプレッドの拡大、利上げまたは利下げ（マイナス金利を含む。）、当行グループがヘッジまたは債券発行に利用する市場の全体的な流動性の低下といった金融市場の不安定化は、当行グループの事業にとってさらなるリスクとなる可能性がある。地政学的緊張の高まりなどの問題（制裁、関税、貿易紛争の脅威の拡大、中東および朝鮮半島の継続する不安定な情勢を含む。）、外国政府の経済政策の影響、ユーロ圏内諸国間でなお続く経済格差の拡大、成熟市場および新興国市場の双方全般、特に中国での経済成長の鈍化に起因して、世界経済の成長見通しは依然として定かではない。当行グループは、海外の多くの市場においてエクスポージャーを抱えているため、これらの金融市場の安定性に関連した様々なリスクも負っている。世界の金融システムは、近年、かなり混乱して不透明感が増している上、最近ユーロ圏およびその他の先進国の経済が成長しているとはいえ、世界経済の短・中期的な見通しは依然として不透明である。詳細については、下記「英国の欧州連合離脱の国民投票の結果から生じる政治的、法的、規制上、憲法上および経済的不透明性が、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。

ユーロ圏では、世界的な景気後退の後、他の先進諸国に遅れをとっていた景気回復のペースは今やピークを過ぎた。官民の双方が多額の債務を抱えていること、金融セクターの継続する低迷および改革疲れが出始めていることが依然として懸念材料であり、欧州中央銀行が金融刺激策を終了する時期およびペース、欧州中央銀行による貸借対照表の既存の金融刺激策の巻き戻しならびに金利上昇の時期およびペースによっては、市場が不安定となる可能性がある。さらに、ユーロ圏における政治的な不確実性ならびに、EUおよび英国における分裂リスクの増大は、金融の不安定を生じさせ、ユーロ圏と世界経済に悪影響を与えるおそれがある。こうしたリスクはいずれも、英国とユーロ圏との間の緊密な経済および金融の結び付きから、英国経済の見通しを悪化させる可能性を伴っている。

外国政府の経済政策が不確実であることにより、世界経済の見通しに対する不透明感が高まるおそれもある。例えば米国では、現政権の経済方針が米国および世界経済の成長と世界貿易の見通しに悪影響を与えるおそれがある一方、拡張的財政政策は、余剰能力に限界がある時期において一時的に米国および世界の経済成長を押し上げる可能性もある。その結果として米国でインフレ率と金利が上昇し、それが世界の投資家のリスク選好および価格予想に著しい影響を及ぼし、金融市場のボラティリティの増大および金融引締めを促す可能性もある。

米国と中国、カナダおよびEUを含むその他の国々との間の貿易においては、関税引上げによる影響が懸念されている。貿易紛争の拡大の可能性や報復措置の発動は、世界経済の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、新興国市場におけるマクロ経済の不確実性の高まり、特に、中国における多額の債務とその増加および中国の経済成長が高レバレッジ経済のリスクを回避しようとすることで逆に悪化して急激に減速するリスクまたは人民元の下落は、世界経済の回復にとって脅威となるおそれがある。現在、新興国市場の対外債務水準が世界金融危機の前を上回っていることにより、特に金利上昇環境においてはデフォルトおよび不良債権の水準の上昇をもたらしかねない。特に、原油および他の商品相場の最近の乱高下が企業や石油ガス・セクターに依存している新興国市場に影響を及ぼしていることを考えると、金融市場は新たな乱高下の時期を経験する可能性があり、それによって、国家間や銀行制度間への影響を再燃させる可能性を生じさせ、資金調達市場に新たな緊張をもたらす可能性がある。

当行グループは、ユーロ圏諸国、米国およびその他の諸国に多額の直接的・間接的エクスポージャーを有する可能性のある中小企業、金融機関、ソブリンおよび有価証券に対し、信用エクスポージャーを有している。

ユーロ圏の国々のソブリン債務の不履行と、他のユーロ圏諸国に対する結果的な影響（一部の国がユーロ圏を離脱する可能性を含む。）は、当行グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。いずれかの加盟国が欧州通貨同盟（以下「EMU」という。）を離脱した場合、英国とユーロ圏の経済と金融環境の悪化を

に伴い、当行グループを含む銀行業界の当事者の資本と資金調達ポジションに大きな影響が出ると考えられる。このことによっても、当行グループの業務に混乱が生じる可能性がある。

ユーロ圏関連でこれまでに明らかになっている当行グループの間接的なリスクの例としては、一定のユーロ圏諸国での貸付その他のエクスポージャーを抱える欧州の銀行グループ、一定の欧州域内で事業や大規模な貿易を展開している企業顧客、一定のユーロ圏諸国で事業展開していることで知られる大手旅行会社および航空会社ならびに一定の欧州の地域に拠点を置いてカストディアン業務を行う国際的な銀行に関する不利な展開が挙げられる。これらのセクターや銀行グループにとって不利な展開が生じれば、デフォルト・リスクが高まり、当行グループの事業、経営成績、財政状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

—または複数のEU加盟国のEMUからの離脱や、金融商品のユーロ建てから他の通貨建てへの変更が英国、欧州および世界経済に及ぼす影響は、（ ）ユーロ圏における経済と金融の不安定性および英国におけるこれらの可能性、（ ）世界金融危機が政府の財政状態にもたらす長引く影響、（ ）不確実な法律上のポジション、ならびに（ ）事業に関連するリスクの多くが、全体として、または一部において、当行グループがコントロールできるものではないことから、極めて不確実であり、それがどの程度のものであるかを予想したり、予防措置を講じたりすることは非常に困難である。しかしながら、そのようなイベントが発生した場合、その結果として、（a）大規模な市場の混乱、（b）カウンターパーティ・リスクの高まり、（c）市場リスクの管理への悪影響（特に資産負債管理については金融資産および負債の通貨建て変更も要因）、（d）カウンターパーティの破綻に関する間接的なリスク、または（e）英国におけるさらなる政治的不確実性などがもたらされる可能性があり、そのいずれもが当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響をもたらす可能性がある。

上述したものを含めて当行グループが直接的および間接的な信用エクスポージャーを多く抱えている国々の経済に影響を及ぼすようななんらかの変化や世界のマクロ経済状況のさらなる悪化が生じれば、当行グループの経営成績、財政状態、業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**英国の欧州連合離脱の国民投票の結果から生じる政治的、法的、規制上、憲法上および経済的不透明性が、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。**

2016年6月23日、英国はEU加盟の継続を問う国民投票を実施し、英国のEU離脱への賛成票が過半数を占めた。国民投票の結果の発表を受けて、英国株式市場に大きなボラティリティが生じ、為替相場が変動したことにより、米ドル、ユーロその他の主要通貨に対してポンドが大幅に下落した。ロイズ・バンキング・グループをはじめとする英国の主要行および銀行持株会社の株価は国民投票の結果が出た直後に大幅に下落し、大手信用格付機関は英国ソブリンの信用格付を引き下げた。

欧州連合条約第50条（以下「第50条」という。）に従い、離脱する加盟国によって離脱手続が開始されると、離脱国の離脱後の関係に関するEU離脱条件を決定するための2年間の交渉が始まり、欧州理事会が離脱国とともに交渉期間の延長を全会一致で決定する場合を除き、交渉期間終了後にそのEU加盟は終了する。

2017年3月29日付の英国政府による第50条の発動決定に伴い、英国は2019年3月29日午後11時（ロンドン時間）にEUを離脱する予定であった。この離脱期限は以来二度延長され、現在合意されている期限は2019年10月31日である。離脱期限は、全てのEU加盟国による合意に従い、さらなる延長または経過措置の施行がなされる可能性があり、この延長または経過措置の施行は2019年10月31日以前に有効となる可能性がある。英国とEUとの関係に関する条件交渉は不確定期間延長される可能性があり、それによって市場の不安定さが高まり、当行グループの収益にマイナスの影響が及ぶおそれがある。この交渉の時期および手続、交渉後の英国の今後のEUとの経済、貿易および法律上の関係に関する条件は予測できず、現在の英国政府および他のEU加盟国の姿勢によっても影響を受ける。加えて、英国のEU離脱に関する交渉の結果が好ましくなかった場合または英国の今後のEUとの関係によっては、市場の不安定さが拡大するおそれもある。これは、当行グループの事業、経営成績、財務状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。

2017年6月8日に実施された英国の総選挙の結果、少数党政府が誕生した。英国の政治環境は、EU離脱交渉もあり、依然として不安定である。

住民投票の結果および英国のEU離脱プロセスに起因する不確実性が、英国、欧州および世界の経済に及ぼす影響は予測が困難であるが、上記「事業リスクおよび景気変動リスク - 当行グループの事業は、英国、米国、ユーロ圏、アジアおよびグローバルのマクロ経済情勢全般、またその結果生じる金融市場または銀行制



度の不安定性に起因した固有のかつ間接的なリスクを負っている。」ならびに「信用関連のリスク - 当行グループの事業は、借り手およびカウンターパーティの信用の質に起因する固有のリスクを負っており、このリスクは、当行グループの貸借対照表における資産の回収可能性と価値に影響を与えており、悪影響を及ぼすことも考えられる。」に記載の英国、欧州および世界経済における経済および金融の不安定性やその他の種類のリスクを伴う可能性がある。

また、スコットランドの独立に関する住民投票の可能性が復活した場合や、北アイルランドについて英国の他の地域とは異なる特別な取決めが提案された場合には、英国のEU離脱から生じる不確実性が增大する可能性がある。これが当行グループにさらなる不確実性とリスクをもたらすおそれがある。

予定されている英国のEU離脱による長期的な影響は予測が困難だが、それには、特に英国、また欧州および世界経済におけるさらなる金融の不安定化と経済成長の鈍化が含まれる可能性がある。経済成長が著しく鈍化した場合、イングランド銀行が追加利下げ策を講じる可能性や低金利またはマイナス金利を継続する可能性もあり、当行グループの利ざやがさらに圧迫され、当行グループの収益性と見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、かかる市況を受けて当行グループの年金不足額が増加するおそれもある。

困難なマクロ経済の環境、収益性の低下および市場の不確実性の増大は、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、信用格付の引下げをもたらしかねず、それによって当行グループの資金調達力と資金調達費用にマイナスの影響が及ぶおそれがある。資本市場での許容可能な条件での当行グループの資金調達力、そして当行グループが発行する損失吸収力のある証券に関連するものを含めた規制要件の充足と目標の達成に必要とされる資本金額および資金額を調達するための当行グループの能力が影響を受けるおそれがある。

当行グループは多くのEU由来の法律、規制および監督を受けている。英国がEUの加盟国でなくなる場合に当行グループおよびその子会社が事業を運営する各々の法律および規制環境に関する重大な不確実性が、依然として存在している。特に、当行グループおよびそのカウンターパーティが金融サービスに関する欧州のパスポート制度に依拠できなくなる可能性があり、その結果として、顧客の喪失および/または複数のEU法域（かかる地域で事業を継続する場合）において当行グループに対する免許申請の必要が生じる可能性があるが、その費用、時期および実現可能性は不透明である。このような不透明性、およびその結果として講じられる対応（当行グループの法人顧客が欧州の競合他社との取引の方が好ましいと考えたり、パスポート権の喪失を避けるため英国からEUに移転したりするなど）、さらには法令および規制の新設や改正によって、当行グループの業務、収益性および事業モデルに重大な影響が及ぶ可能性がある。当行グループの規制上および法務上のリスクの詳細については、「規制上および法務上のリスク」を参照のこと。

**当行グループが事業を展開している法域における金融政策の引締めは、顧客、依頼者およびカウンターパーティ（政府および他の金融機関を含む。）の財政状態に影響を及ぼし、ひいては当行グループの経営成績に悪影響を与える可能性がある。**

主要中央銀行が世界金融危機からの回復を下支えするために歴史的な低金利とともに実施している量的緩和政策が、金融状況の緩和と借入れ費用の引下げに寄与したことはおそらく間違いない。このような政策によって高い流動性が支えられ、資産クラスの高い値付けがなされた可能性があり、これらは金融状況の引締めに対応した急速な価格調整に対して脆弱であり、結果的に投資家に損失をもたらし、これらのセクターに対する当行グループのエクスポージャーのデフォルト・リスクが高まる可能性がある。

米国の連邦準備制度理事会は、2015年12月以来、政策金利を徐々に引き上げている。イングランド銀行も、2017年11月に英国金利を0.25%から0.5%に、また2018年8月には0.75%に引き上げており、英国金利がさらに上昇する余地があることを示唆している。カナダ銀行等のその他の主要中央銀行の一部も金融引締め政策を実施しているが、ユーロ圏および日本が金融緩和政策から脱却するまでには、幾分時間を要するとみられる。

中央銀行による利上げの時期については依然として不確実だが、利上げが行われればいかなるものであれ当行グループの顧客のデフォルト水準の上昇をもたらされる可能性がある。イングランド銀行および英国大蔵省の「ファンディング・フォー・レンディング（融資資金の提供）」スキーム、「ヘルプ・トゥー・バイ（購入の援助）」スキーム、「ターム・ファンディング・スキーム（期間貸付）」および社債購入によってさらに支えられたこともあり、近年の金融政策はかなり緩和的である。これらは、財政引締めが非常に際立った時期およびバランスシートの修復期間において、需要の下支えに貢献してきた。景気刺激策が長期に

わたり実施されているため、それが縮小された場合の影響の不透明性が高まっている。かかるプログラムの撤回が、当行グループが事業を展開している市場において、ホールセール市場における借入費用の増加、一般的に予想を下回る経済成長または場合によっては国内総生産（以下「GDP」という。）の減少、企業および消費者心理の悪化、失業率または不完全雇用率の悪化、インフレ率の水準に対する悪影響、ならびに不動産価格の下落のリスクをもたらす可能性があり、その結果、顧客の間の延滞率とデフォルト率の上昇が生じることがあり得る。先進国のインフレ率が低い場合も、同様のリスクが生じる。特に欧州では、金融政策上の措置が効果を発揮せず、経済成長が減速した場合、継続的なデフレに陥るおそれがある。金融政策による景気刺激の縮小と、他の金融機関の行動や商業的健全性が、市場の流動性に影響を及ぼす可能性がある。当行グループの顧客およびカウンターパーティの信用力に対する悪影響と担保物の価値の下落が相まって、当行グループの資産の回収可能性および価値の低下と減損引当金の水準の上昇がもたらされ、当行グループの業務、財政状態または業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

世界金融危機以降の世界の一部の地域における緩和的な与信状況により、債務がさらに積み上がっており、新興国市場における民間セクターの社債は特に急速に増大している。新興国市場国通貨の価格の下落や米国の利上げは、この増加した債務、特に米ドル建て債務の返済をますます困難にし、ひいては債務のデフォルトをもたらし、新興国市場や世界の経済成長率にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

**当行グループの事業は、本質的に市場変動リスクを負っており、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しは、そのリスクによって重大な悪影響を受けるおそれがある。**

当行グループの事業は、本質的に金融市場と経済全般のリスク（金利、インフレ率、信用スプレッド、外国為替レート、商品価格、株価、債券価格と不動産価格の変動リスクとボラティリティ上昇リスクのほか、当行グループの顧客が当行グループの事業、プライシングおよびヘッジに関わる前提と矛盾する動きを見せるリスクを含む。）を負っている。これらの市場における動きは、引き続き、多くの重要な分野で当行グループに重大な影響を与えると予想される。

例えば、市場が不利な方向に動いたため、当行グループの確定給付年金制度の財政状態は、これまで実際に悪影響を受けており、今後も引き続き悪影響を受ける可能性がある（しかもその影響はかなり大きくなる可能性がある。）。この制度の主なエクスポージャーは、実質金利リスクおよび信用スプレッド・リスクに対するものである。これらのリスクの主な発生原因は、「AA」の格付の社債の割引率と資産の保有の2つである。

当行グループの銀行業務とトレーディング業務も、金利リスク、外国為替リスク、インフレ・リスクおよび信用スプレッド・リスクを含む市場の動きにさらされている。例えば、金利水準、公式レートに対するインターバンク市場の上乗せ金利、イールド・カーブ、スプレッド等の変動は、貸出金利と借入費用の差額としての利ざやに影響を与える。将来のボラティリティおよびマージンが変化する可能性は残っている。既存のローンと預金における固定金利または商品期間の競争の激化により、公式レートとホールセール市場の金利の変動に応じて、当行グループが顧客に適用する金利を変更できる余地が狭まる可能性がある。当行グループは、純利息マージンを安定させるための構造的ヘッジを行っているが、低金利環境下においては、満期を迎えた債券が市場実勢金利で再投資されることにより利ざやが圧縮されるリスクがある。

当行グループの財務ポジションおよび利益予測は、為替レート（米ドルおよびユーロに関するものを含む。）の変動の影響を受ける。為替リスクはリスク選好度が低い中、当行グループが積極的に管理しており、為替レートの変動に対する当行グループのエクスポージャーは最小限に抑えられている。しかしながら、為替レートの変動は、依然として当行グループの利益を大幅に減少させる結果をもたらす可能性がある。

**市況の変化に伴って、当行グループの金融資産の見積り公正価値は、大幅に変動しているが、将来も大きく変動することが予想される。公正価値のマイナスの調整は、当行グループの経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響をもたらしたが、将来においても悪影響を及ぼす可能性がある。**

当行グループは、有価証券、デリバティブ、およびその他の投資という公正価値で計上されるエクスポージャーを保有している。例えば、資産担保証券、仕組証券投資およびプライベート・エクイティ投資などである。これらの投資の公正価値は、とりわけ変動性が高い世界市場と困難な経済環境を勘案し、さらにマイ



ナスの調整がなされる可能性がある。信用評価調整、負債評価調整、資金調達評価調整は当行グループ内で積極的に管理されているが、ストレスにさらされた市場の状況においては、これらの値の悪化が当行グループの損益計算書における重大な費用計上を生じさせる結果となる可能性がある。

さらに、変動性が高い市場では、ヘッジ・カウンターパーティの信用の質の悪化や取引が実行される市場での全般的な流動性低下などの要因により、ヘッジその他のリスク・マネジメント戦略（クレジット・デフォルト・スワップや担保化の購入を含む。）が、通常のマーケットのように有効に機能しない可能性がある。将来の資産評価には市場の実勢が反映されるため、当行グループの金融資産の公正価値は、さらにマイナス調整される可能性があり、それにより減損費用もさらに増加する可能性がある。

金融評価モデルを使用して公正価値が決定される場合、当行グループの評価手法では、公正価値を決定するために仮定、判断および見積りを行うことが要求されることがある。これらの評価モデルは複雑であるほか、用いられる前提を設定することは難しく、かかる前提は本質的に不明確である。グローバル経済の回復力に関する不確実性および継続的なダウンスайд・リスクを勘案すると特にこれが当てはまり、市場の不安定性と非流動性が高まる期間にはその傾向がさらに強まると思われる。そのような評価モデルと前提に基づいて減損処理、償却処理または調整をした場合、当行グループの経営成績、自己資本比率、財政状態または業績見通しは重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行グループが有価証券投資およびその他の投資に関して、最終的に実現できる価値が現在の公正価値を下回る可能性がある。当行グループは、このような要因により、公正価値をさらに下方に調整することを余儀なくされ、グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が生じる可能性がある。金融資産の公正価値の変動により多額の損失が発生した場合は、当行グループの自己資本比率にマイナスの影響を与える。

**当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に関する監視も厳格化しているため、当行グループの業績は、競争圧力に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される。**

英国の金融サービス市場その他当行グループが事業を展開している市場では競争が激しく、経営陣は、そのような競争が継続または激化すると予想している。こうした予想は、競合企業の動向、市場への新規参入（非伝統的な金融サービスを提供する事業者のほか、多数の新しいリテール銀行を含む。）、消費者の需要、オンライン・バンキングの成長などの技術革新、規制措置の影響およびその他の要因に基づいている。当行グループの業績および、市場シェアを維持または拡大することができるか否かは、競争環境とそれに対する経営陣の対応に大きく依存している。

競争の厳しい環境は、英国政府の競争当局、欧州の規制機関、および／または当行グループが事業を展開している他の国の政府による介入（これらの市場における競争欠如の認識に対応して行う介入を含む。）によって影響を受ける可能性があり、また実際に影響を受けている。これにより、異なる形の政府介入を受けている可能性のある国際的な競合他社よりも大きな影響が当行グループの競争力に及ぶ可能性がある。

CMAは2014年11月に、中小企業向けバンキング市場および個人当座預金（以下「PCA」という。）市場における競争に関して、市場全般にわたる調査を実施し、2016年8月9日の最終報告に続き、2017年2月2日には2017年度リテール・バンキング市場調査令を公表した。その主要な最終的な改善策としては、「オープン・バンキング」の導入、サービスの質に関する情報の公表および顧客への即時情報提供が挙げられる。また、当座預金口座の切替え、PCA当座貸越者に対する月額手数料上限額、当座貸越通知における改善および利用可能な各種商品の比較にあたって中小企業を支援するための追加策に関する提言が行われた。これら改善策の実施に伴うコンプライアンス費用は相当な額に上る可能性があり、これら改善策の実施は、当行グループの競争上の地位に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

FCAは、2017年5月に競争および行為に関する事項を評価するためにリテール・バンキングのビジネスモデルに関する戦略的検証を開始したが、この検証の意図は、FCAの規制上の取組みが目的に適合しているかを確認することにあった。FCAのリテール・バンキングのビジネスモデルに関する最終報告書は2018年12月に公表され、FCAによる継続的な監視を含め、当該分野におけるさらなる作業の提案を行った。検証の結果は、当行グループの現行のビジネスモデルに重大な影響を及ぼす可能性がある。

英国の銀行市場の改革に関する最近の政治的論争、現在行われているその他の競争に関するレビューまたはレビューの可能性、決済システム監督機関の設立、および競争監督権限を兼務することに伴う、競争の促進というFCAの法律上の目的は、競争に関する規制当局の懸念を減少させるような提案または計画の策定に加え、当行グループにさらなる影響を及ぼすおそれのある英国政府や規制当局による将来的な監視の厳格化につながる可能性がある。加えて、雇用年金省が年金レビューを受けて勧告した規制上の監督の変化も当行グループに影響を及ぼす可能性がある。当行グループの規制環境の詳細については、「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 規制 - 規制体制に影響を及ぼすその他の機関」を参照のこと。

インターネットとモバイル・テクノロジーも、顧客行動と競争環境を変化させつつある。顧客によるモバイル・バンキングの利用は、過去4年間で急速に増加した。当行グループは、従来の金融サービス提供者だけでなく、テクノロジー市場において強力なブランド認知を得た非金融企業が開発する銀行業務からの競争に直面している。

市場の再編や変化の結果、英国の銀行市場における存続能力を備えた一もしくは複数の競合他社が台頭してくる可能性、または、市場における当行グループの既存の一もしくは複数の競合他社が実質的に競争力を増す可能性がある。これらの要因のいずれかが、またはそれらが組み合わさって、当行グループの利益の大きな減少をもたらすおそれがある。

**当行グループは、参照レートの信頼性および存続を取り巻く不確実性に関連するリスクにさらされている。**

ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）、ユーロ銀行間取引金利（以下「EURIBOR」という。）、カナダ銀行間取引金利（以下「CDOR」という。）等の金利指標を含め、金融商品に基づく支払金額やかかる金融商品の価額を決定するために使用される参照レートや指標（以下「ベンチマーク」という。）は、近年、これらがどのように作成され、運営されているかについて政治上および規制上の調査が行われてきた。その結果、規制改革や既存のベンチマークへの変更が行われたが、さらなる変更が予想されている。これらの改革や変更により、ベンチマークの機能が過去とは変わったり、ベンチマークが廃止される可能性がある。

現時点では、LIBORの公表廃止の可能性または実質的な廃止およびLIBORからの移行を含め、かかる改革や変更、代替参照レートの設定またはこれら参照レートについて制定される可能性のあるその他の改革による影響を予測することは不可能である。

実施される可能性のあるかかる変更、代替参照レートまたはその他の改革の性質が不透明であることから、幅広い金融商品（当行グループの金融資産および金融負債に含まれているものであって、これらの参照レートを使用し、ヘッジ手段や借入れの利用可能性およびその費用に影響を及ぼす可能性のあるLIBORベースまたはEURIBORベースの証券、ローンおよびデリバティブを含む。）に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの参照レートのいずれかが入手不可能となった場合、当該参照レートからの移行に際して追加費用が発生する可能性や紛争に巻き込まれる可能性があり、結果的に当行グループの経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。また、全てのシステムが参照レートの変更を考慮する必要があることから、当行グループのシステムやインフラを通じて業務上重大な影響が及ぶ可能性がある。これらの要因はいずれも、当行グループの経営成績、財政状態および業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

## オペレーショナル・リスク

**当行グループは上級経営陣、有能な人材またはその他の重要な幹部従業員を惹きつけまたは維持できない可能性がある。**

当行グループの成功は、優秀な人材を惹きつけ、維持し、育成できるかにかかっている。SMCR制度は、軽率な不正行為の刑事処罰化、企業内の規則違反の発生または継続を防止するための合理的な措置を講じる「責任」の法的な「義務化」、および経営幹部による証明をより利用することを規定していることから、上記の人材確保等の目標達成に影響を及ぼす可能性がある。加えて、CRD に基づく変動給与の制限と「クローバック（報酬返納）」要請のために、当該制限に服しない会社と比較して当行グループが競争上不利な

位置に立たされる可能性があり、マクロ経済の状況および金融サービス業界に対するメディアの否定的関心も、従業員の定着、同僚意識および業務への従事に影響を及ぼす場合がある。

加えて、国民投票の結果による英国のEU離脱によりもたらされた、外国人の英国における長期居住許可に関する不確実性によって、当行グループが相応な技能と経験を有する従業員を確保および採用することが困難になる可能性がある。

上級経営陣、有能な人材および幹部従業員を惹きつけて維持しておくことができなければ、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が生じるおそれがある。

**当行グループのプロセス、システムおよびセキュリティの欠陥または機能不全などのオペレーショナル・リスク、ならびに第三者のサービス・商品に依存することで発生するリスクにより、当行グループの業務、経営成績、財政状態または業績見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあり、評判の低下を招く可能性がある。**

当行グループの事業には、プロセス、システム（財務報告プロセスとリスク・モニタリング・プロセスを含む。）もしくはセキュリティの不備や機能不全、または人に関連した事由もしくは外的事由（当行グループに対する詐欺やその他の犯罪行為を含む。）に起因するオペレーショナル・リスクが存在している。当行グループの事業は、様々な通貨でかつ多数の様々な法律および規制制度に従って行われる、多数かつ多様な商品とサービスにわたる大量の複雑な取引の、正確で効率的な処理と報告に依存している。これらのプロセス、システムまたはセキュリティに欠陥がある場合は、当該期間中の当行グループの経営成績、当該成績の報告、および適切な顧客の満足を実現する能力に、悪影響が生じ、苦情の増加に結び付き、当行グループの評判が低下するおそれがある。

特に、当行グループの事業環境に沿った効果的なITソリューションの開発、提供または維持ができなければ、顧客サービスおよび事業の運営に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。サービスの提供不可能が長期化した場合は、当行グループが顧客にサービスを提供する能力が損なわれること、補償費用の増加が生じること、さらには当行グループの事業およびブランドの長期的な毀損が引き起こされることがあり得る。しかも、ますます高度化しつつあるサイバー攻撃から当行グループの業務を保護することができず、その結果として消費者のデータその他の機密情報が喪失および／または破損する可能性もある。これは、GDPRによりデータ保護規制が厳格化された場合には、なお悪化する可能性がある。当行グループのITインフラの抵抗力は当行グループにとって極めて重要である。それゆえ、ITの抵抗力ひいては顧客へのサービス提供を確保するため、ITインフラおよびサポート機能に多額の投資が行われてきており、今後も行われ続けると予想される。当行グループは、進化を続ける脅威に対処するためのユーザーアクセス管理およびネットワーク・セキュリティ管理の活動を含むIT、サイバーおよび情報セキュリティ環境への投資を継続している。また当行グループ固有のものだけでなく業界全体に共通するIT障害やサイバー攻撃の多様なシナリオに備えた緊急時対応計画を維持している。

当行グループは、現在のおよび新たに生起する市場での詐欺のリスクを反映しつつ、直面する内外の詐欺のリスクを軽減するために、リスク・ベース・アプローチを採用している。このアプローチによって、当行グループの技術、プロセスおよび役職員に関連する統制の優先順位を付けた改善に向けた継続的な計画が主導され、可能な場面は常に検知のためのリアルタイムの統制に支えられた予防的統制に重点が置かれる。当行グループ全体にわたる方針および業務管理の枠組みは、顧客の信頼向上、当行グループの商業的利益および評判の保護、法的要件の遵守、ならびに規制への対応を目的として維持および策定されている。当行グループはまた、他の金融機関、業界団体および執行当局とともに、詐欺の特定および撲滅に向けて積極的な役割を果たしている。詐欺に関する当行グループの意識向上プログラムは、依然として詐欺統制環境の鍵を握る構成要素である。

当行グループは、当行グループのシステム、ソフトウェア、ネットワークおよびその他の技術的資産を保護するように設計されたプロセスおよびシステムを維持し定期的に更新するため、多額の資源を傾注しているが、当行グループのセキュリティ対策の全てが絶対的セキュリティをもたらすという保証はない。当行グループのシステム、プロセスまたはセキュリティの実際の不備、欠陥または機能不全、あるいはそのような見方に起因する当行グループの評判の低下（顧客の信頼低下を含む。）は、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

重要な商品・サービスに関して当行グループが依存している第三者が、特にかかる第三者に影響を及ぼすセキュリティ違反に関して、オペレーショナル・リスクの発生源になる可能性がある。こうしたオペレーショナル・リスクの多くは、業務インフラの重要な構成要素を提供するために当行グループが外部のサプライヤーやベンダーに依存している場合にも当てはまる。当行グループは、運用システムの完全性を守る手段を講じる必要が生じ、それによって運用費用が増加する可能性がある。それに加えて、何らかの理由で第三者が当行グループにサービスを提供しない場合、サービスの履行が不十分な場合、または従業員の不正行為の場合を含め、これらの第三者に起因する問題が、顧客に対する当行グループの商品・サービス提供能力やその他の業務遂行能力に悪影響を及ぼす可能性がある。そうした第三者のベンダーを替え、重要なサービスを別の業者に移行したとしても、大幅な遅れや多額の費用を伴う可能性がある。

このようなリスク要因を説明しているが、当行または当行グループ内の会社が、英国でその有価証券の上場を認められた会社としての義務やFCAおよび/またはPRAの規制監督を受ける企業としての義務を遵守できないということを意味するものと理解されるべきではない。

#### **当行グループの事業はサイバー犯罪関連のリスクにさらされている。**

当行グループは、顧客に交付する商品やサービスに即した個人識別情報をシステム上に保有しており、かかる情報は、GDPRを含め、データ保護法に従って保護されている。当行グループは、自社のITインフラおよび当行グループが依存する第三者のインフラ上で保存されている情報の機密性および完全性を守るために、グループ情報、サイバー・セキュリティ方針、関連する手続、インフラおよび対応能力の有効性に依存している。ロイズ・バンキング・グループは、顧客に対する重要な業務プロセスの利用可能性に影響を及ぼすことを意図した攻撃から守るための予防策も講じており、ロイズ・バンキング・グループ取締役会とロイズ・バンキング・グループ各種リスク委員会がかかる予防策を監督している。

世界の一部の法域では、かかる法域において営んでいる事業につき、遵守すべき追加的な規制上の要件が存在する。例えば、米国においてロイズ・バンキング・グループは、2018年2月から、ニューヨーク州金融サービス局がニューヨーク州法令全書第23編第500部に規定した特定のサイバー・セキュリティ要件を遵守していることを公式に証言する義務を課された。

これらの防御策（例えば規制当局への届出による、かかる事態に対処する事故管理能力の確保を含む。）にもかかわらず、当行グループのITインフラおよび当行グループが依存している第三者のITインフラは、サイバー攻撃、マルウェア、サービス拒否攻撃、不正アクセスおよびセキュリティに影響を及ぼすその他の事象に対して脆弱な可能性がある。かかる事象が、当行グループ、その顧客、従業員もしくは取引相手の情報の機密性もしくは完全性または顧客サービスの利用可能性に影響を及ぼす可能性がある。かかる事象または当行グループのサイバー・セキュリティ方針の不備の結果、当行グループが多額の金銭的損失、競争力の低下、規制措置の適用、顧客契約の違反、評判への打撃、または法的責任を被り、ひいては当行グループの経営成績、財務状態または見通しに重大な悪影響が発生するおそれもある。当行グループは、予防策を修正するため、または脆弱性やその他のエクスポージャーを検査して是正するため、財源の支出を増やす必要に迫られる可能性がある上、提訴されるおそれ、および契約している保険で全額が補償されるか否かを問わず、金銭的損失を被るおそれもある。当行グループは、サイバー・リスクに関連する業界全体の活動に引き続き参加する。かかる活動には、当行グループが講じるサイバー・リスク軽減策を評価するためおよび金融サービス・セクター全体で関連情報を共有するために、規制当局および政府当局と協働すること含まれる。

#### **テロ行為、その他の戦争行為、地政学的な事象、病気の世界的大流行、またはそれ以外の事由により当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しは重大な悪影響を受けるおそれがある。**

テロ行為、その他の戦争行為または敵対行為、地政学的な事由、病気の世界的大流行、あるいはそれ以外の事由、ならびにこうした行為・事由への対応は、英国内のおよび国際的なマクロ経済情勢全般に重大な悪影響を与える可能性のある経済的・政治的不透明性を生み出し、より具体的には、必ずしも予測できるとは限らない方法で当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

**当行グループには、資金洗浄防止、テロ資金供与防止、贈収賄防止、経済制裁に関する規制を遵守する義務が課せられており、違法または不適切な行為を完全にまたは適時に防止または発見できなければ、顧客に悪影響がおよび、当行グループの責任を問われるおそれがある。**

当行グループは、事業を展開している法域で適用される資金洗浄防止、テロリズム防止、経済制裁、贈収賄防止およびその他の適用法令を遵守する義務を負っている。これらの法令によって、「顧客の身元確認」の方針および手順を採択、施行すること、資金洗浄およびテロ資金供与の疑いがあれば報告すること、ならびに、一部の国においては特定の取引を管轄規制当局に報告することが、当行グループに要求されている。これらの法令はますます複雑かつ詳細になりつつあり、改善されたシステム、洗練された監視、熟練したコンプライアンス担当職員が必要となり、政府や当局の強化された監督の対象となってきている。

当行グループは、資金洗浄、テロ資金供与、脱税、人身売買、現代奴隷制度および関連する行為のための銀行ネットワークやサービスの使用の発見と防止を目指す方針を採用し、手続を厳格化しており、経営や業務全般を通して（金融情報部門を通じた場合ならびに外部機関および他の金融機関と連携する場合も含む。）リスク・ベース・アプローチのシステムや統制を適用している。しかし、これらの統制をもってしても、第三者が、違法または不適切な行為を行う目的で、当行グループの商品やサービスを使用しようとする事件を完全に撲滅できない可能性がある。さらに、当行グループはこれらの事項に関するカウンターパーティの内部の方針および手順を精査するが、当行グループは、当該カウンターパーティが自社の適切な資金洗浄防止手順を維持しおよび適切に適用する点に大きく依存している。第三者が当行グループ（およびその関連カウンターパーティ）に知られずに資金洗浄およびテロ資金供与（違法な現金の処理を含む。）のパイプとして当行グループ（および当該カウンターパーティ）を利用するのを、これらの手段、方針およびコンプライアンスによって完全に効果的に防止することができない場合もある。当行グループが資金洗浄もしくはテロ資金供与に関係しもしくは関係した旨の非難だけでも受けた場合、または資金洗浄もしくはテロ資金供与の当事者となった場合は、当行グループの評判が損なわれ、当行グループが罰金、制裁および／もしくは法律上の処分（特定の者が当行グループとの取引を行うことを禁止する「ブラック・リスト」への記載を含む。）を受ける可能性があり、このいずれも、当行グループの経営成績、財政状態および業績見通しに重大な悪影響を及ぼし得る。

さらに、当行グループが展開している法域の政府機関が管理する貿易制裁および経済制裁（一次制裁および二次制裁を含む。）を遵守しなかった場合、また当行グループが適用されるコンプライアンス法令を完全に遵守しなかった場合には、当行グループが報告する管轄政府機関や当局は、当行グループに罰金その他の制裁（免許の取消しを含む。）を課す権限を有する。加えて、顧客が資金洗浄、テロ資金供与またはその他の違法もしくは不適切な目的に当行グループの銀行ネットワークを使用した場合は、当行グループの事業および評判が損なわれる可能性がある。

**当行グループがその継続中の戦略的変更計画の実施に失敗する可能性と、予想された当該計画の利益が予想された時点でもしくは程度まで達成されない可能性、またはまったく達成されない可能性がある。**

当行グループの戦略的地位を維持および強化するため、当行グループは、新たな取組みおよびプログラムに引き続き投資している。当行グループは、システムおよび統制を強化しつつも、規制および法律の改正という広範囲な課題とともに、こうした取組みおよびプログラムの実施にあたり直面する課題を認識している。当行グループの戦略の策定にあたり、当行グループは、自らの能力に照らして、顧客および株主の双方に対して成功を提供できるよう、こうした要求を検討している。当行グループの新たな戦略的計画は、様々な取組みを通じて柔軟性に検討され、必要な場合には外部環境に適応するために優先順位も頻繁に見直される。

当行グループは、当該戦略を継続すると同時に、オンライン化に相当の重きを置き、インターネットおよびモバイル・プラットフォームを通して顧客からの要求を満たすことを確実にしている。このアプローチは、当行グループが目標コストを達成する一助となる。

当該計画および当行グループのその他の戦略的構想を無事に完了するには、主観的で複雑な判断（世界の様々な地域の経済状況に関する予測を含む。）の継続が必要であり、重大なリスクに直面する可能性がある。例えば、戦略的構想を成功に導く当行グループの能力が、世界のマクロ経済の著しい低迷、従来から続

いている問題、当行グループの経営もしくは業務上の法的資格および能力の制約、または、当行グループが事業を展開している国の規制の予想外の変更の悪影響を受けることがあり得る。

当行グループが戦略的計画を無事に完了できない場合は、掲げられた目標および予想された同計画の他の効果を達成する当行グループの能力に悪影響が及ぶ可能性があり、さらに、計画実施に伴う費用が、達成されると予想された財務上の効果を上回り、当行グループの経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすリスクもある。

**当行グループは買収による予想価値を完全に把握することができない可能性があり、それによって当行グループの経営成績、財政状態または見通しに重大な悪影響が及ぶおそれがある。**

当行グループは成長戦略の一環として随時、買収を実施する可能性があるが、買収によって当行グループは、( ) 買収対象の事業の価値評価を裏付ける事業計画の基となる根拠および仮定が、特にシナジーおよび見込まれる商業需要に関して不正確であることが判明するおそれ、( ) 技術、商品、人員を含む被買収事業の適切な統合に当行グループが失敗するおそれ、( ) 被買収事業の重要な従業員、顧客およびサプライヤーを当行グループが維持できないおそれ、( ) 当行グループが既存の契約関係の解除を要求されたり、解除を希望する可能性があるが、それに費用がかさむおそれおよび/または不利な条件で実行されるおそれ、( ) 被買収事業が抱える特定の偶発債務や明らかにされていない債務を当行グループが発見できないおそれ、またはかかる債務を発見するための監査が不十分なおそれ、ならびに( ) 特定の買収に関して規制当局その他の承認を得ることが必要となる可能性があるが、かかる承認を得られる保証はなく、承認が与えられたとしても、負担の重い条件が付随していないとの保証もない、といった多数のリスクにさらされかねず、これらのリスクはいずれも、当行グループの経営成績、財政状態または見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

**労働組合との合意が存在しない場合、当行グループが、労働紛争と労務費用の増加に直面する可能性がある。**

当行グループ内では現在、団体交渉の目的で認められた組合が2つある。全体を合わせると、当行の労働力全体の約95%にこれらの団体協約が適用される。

当行グループ、従業員またはその組合が相互間の協約の条件を変更しようとする場合は、協議および交渉のプロセスが実施される。このプロセスが労務費用の増加に結び付く可能性があり、または、当該交渉が失敗に終わって正式な労働争議に至った場合には、当行グループの事業、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼし得るようなストライキに直面する可能性がある。

## 財務の健全性に関連するリスク

**特に、個人預金等の従来からの資金供給源の利用またはホールセールの資金調達市場へのアクセスがこれまで以上に制限される場合、当行グループの事業は、流動性および資金調達に内在するリスクにさらされる。**

流動性と資金調達は、当行グループにとっても、銀行業界全体にとっても、引き続き焦点となる重要な分野である。全ての大手銀行と同様、当行グループもまた、短期・中期のホールセール資金調達市場の信頼度に依存している。当行グループが持続的に資金を調達できなくなった場合、金融債務を履行するための当行グループの資金調達能力に影響が及ぶ可能性がある。

流動性および資金調達へのアクセスが長期にわたって制限されたり、費用が上昇した場合、当行グループの収益性や支払能力に悪影響が及ぶ可能性がある。金融市場の閉鎖や、多数の企業がその債務の期日どおりの履行を確保する能力に関する不確実性などの、予想外の極端な状況においては、当行グループがその債務を期日どおりに履行する能力または貸付の約束を実行する能力が、流動性(政府および中央銀行のファシリティを含む。)へのアクセスの制約の影響を受ける可能性がある。そのような極端な状況においては、当行グループは追加的な資金支援なしには事業を継続することができなくなるが、そのような支援が行われないこともあり得る。これらの要因は、規制上の最低流動性の要件を満たす能力など、当行グループの支払い能力に多大な悪影響を持つ。これらのリスクは、特定の資金供給源に対する過度の依存や信用格付の変更等の



事業上の要因、ならびに市場の混乱、規制の変更および大規模災害等の市場全体の現象により、増幅される可能性がある。

加えて、一般企業および金融機関であるカウンターパーティが当行グループ（または全ての銀行）に対する信用エクスポージャーの総額を削減しようとする可能性もあり、その場合には当行グループの資金調達費用が上昇し、流動性へのアクセスが制限されるおそれがある。当行グループが採用している資金調達ストラクチャーが非効率と判明することで、その結果、より長期にわたって調達を続けることが不可能な水準にまで累積的費用が上昇する可能性がある。当行グループの資金調達ニーズは、増加する可能性があり、そのような増加が当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しにとって重大なものとなる可能性がある。当行グループは、資金調達ニーズを充足するため、顧客の貯蓄預金と送金事業の資金残高のほか、世界のホールセール資金調達市場への継続的なアクセスに依存している。当行グループが経済的に満足できる条件でホールセールおよびリテールの資金供給源にアクセスできるか否かは、当行グループがコントロールできない多数の要因に依存しているが、その中には流動性の制約、全般的な市況、規制要件、海外のホールセール銀行や中央銀行などの預金の本国への送金奨励または本国への送金義務、および英国の銀行制度に対する信頼の水準があり、そのいずれもが、当行グループの収益性に重大な悪影響を与えるか、または長期的に異常な状況下において、期限が到来した金融債務を返済できるか否かの当行グループの能力に影響を与える可能性がある。

当行グループの融資業務の中期的な成長は、一部において、適切な条件の個人預金を資金供給源とする資金調達能力に依存しているが、この分野での競争は激化している。詳細については、上記「事業リスクおよび景気変動リスク - 当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に関する監視も厳格化しているので、当行グループの業績は、競争圧力に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される。」を参照のこと。個人預金という資金供給源を妥当な条件で継続的に利用できるか否かは、全体的なマクロ経済情勢と市場のボラティリティ、経済・金融サービス業界、当行グループなどに対する個人預金者の信頼感、ならびに預金保険制度を利用できるか否かとその範囲等、当行グループがコントロールできない様々な要因に依存している。個人預金の資金調達費用が増加した場合、当行グループの利ざやと利益に影響が生じ、個人預金による資金が調達不足に陥った場合は、当行グループの将来の成長に重大な悪影響が出るおそれがある。

当行グループに対する消費者の信頼が失われた場合には、短期間のうちに個人預金引出額が著しく増加するおそれがある。このような極端な状況において、当行グループが異常に高い予期しないレベルの引出しを経験した場合、当行グループは追加的な資金支援なしには事業を継続することができなくなるおそれがあるが、そのような支援を受けられない可能性もある。その結果、当行グループの支払能力に重大な悪影響がもたらされるおそれがある。

近年、当行グループは、イングランド銀行の「ターム・ファンディング・スキーム」および「ファンディング・フォー・レンディング」スキーム等、中央銀行の資金調達制度も活用している。こうした制度が終了した場合、当行グループは、中央銀行の制度により調達した資金のうち、満期が到来したものについては借換えをしなければならず、償還期のある社債発行にさらに依存する可能性がある。ホールセール資金調達市場が緊迫した状況となりもしくは金融市場に対する中央銀行の流動性供給が不意に削減された場合、または当行グループの信用格付が引き下げられた場合は、ホールセール資金を獲得することがより困難となる可能性が高い。そのような借換えリスクが高まることは、上記の流動性リスクとは別に、またはそれと連動して、当行グループの収益性のほか、長期的に、異常かつ想定外の状況において、期限の到来した金融債務の弁済を履行する能力に重大な悪影響を与える可能性がある。

**当行グループの借入費用および資本市場へのアクセスは、当行グループの長期信用格付の低下などの多数の要因に依存しており、費用の上昇やアクセスの縮小は、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。**

当行グループの信用格付の低下や、当行グループの財務的柔軟性に対する資本市場の認識の悪化は、当行グループの借入費用を大きく増加させ、資本市場で債券を発行する能力を低下させる可能性がある。一つの目安であるが、2018年、「A」の格付の長期無担保優先銀行債務の指標と「BBB」の格付の同様の銀行債務（両方とも公的に入手可能）の間のスプレッドの平均値は42ベース・ポイントであった。当行グループの

資金調達費用として、どのような金利が適用され、どのような金利が想定されるかは、発行類型とその時点のマーケットの状態によって左右される。資金調達費用の影響は、多くの前提条件と不確実性によって左右され、従って、正確に定量化することはできない。

格付会社は定期的に当行グループおよび当行の評価を行っているが、これらの機関による長期債務の格付は多数の要因に基づくものであり、こうした要因には、当行グループの財務的健全性だけでなく、金融サービス業界全般に影響を及ぼす条件などの、当行グループのコントロールが完全には及ばない要因が含まれる。金融サービス業界および金融市場における困難な状況に照らすと、当行グループまたは当行が現在の格付を維持し得るという保証はない。当行グループの長期債務の格付が引き下げられた場合、追加担保を求められたり、資金が流出する可能性がある。3つの格付機関全てが格付を引き下げた場合の影響は、当行グループの流動性ストレス・テストにも織り込まれている。

当行グループの業務を取り巻く規制環境は変わり続けている。現在のところ不確定であるが、当行グループの借入費用および資本市場へのアクセスは、一定の規制上の進展の結果による影響を受けるおそれがある。これらの規制上の進展が当行グループの事業に及ぼし得る影響の詳細については、上記「規制上および法務上のリスク - 当行グループは、不確定でかつ急速に展開している健全性に関連する国内外の規制環境のリスクに直面している。」を参照のこと。

### **当行および当行グループは、資本資源の不足に陥る危険にさらされている。**

PRAの要件に基づき、(RFB子会社グループとしての)当行グループは、2019年1月1日より健全性要件に服することとなった。かかる要件は、当行が現行の健全性体制に基づいて個別に充足すべき要件に追加して課されるものとなる。

当行および/または当行グループは、資本不足に陥った場合または陥っていると認識された場合には、規制上の介入または制裁を課され、市場における信頼の喪失に見舞われて、流動性へのアクセスおよび資金調達が制限されまたはより費用のかかるものになる結果に直面する可能性がある。資本ポジションの改善のために講じられる措置の程度によっては、経営成績、財政状態および業績見通しを含め、当行グループの事業が重大な悪影響を受ける可能性がある。このことは、事業の運営を継続し、将来の配当を支払いまたはその他の分配を行う、あるいは企業買収その他の戦略的機会を追求する当行グループの能力に影響を与え、将来の潜在的成長性に影響する可能性がある。当行および/または当行グループは、例えば事業売却を通じて、レバレッジ・エクスポージャーおよび/またはリスク加重資産の削減措置を講じることにより、こうした資本不足に対処することがある。こうした措置は当行グループの収益性に影響を与える可能性がある。

資本の不足の原因として、以下のいずれかまたは両方の事由を考慮することができる。

- 信用力に関連するリスク、規制上および法務上のリスク、事業および景気変動リスク、オペレーショナル・リスク、財務健全性関連のリスクならびにその他のリスクの具体化の結果として発生する、費用もしくは債務の増加、および資産価値の低下を通じた、当行グループの資本資源の減耗。
- 保有する必要がある資本の額の増加。この要因は、当行グループが直面するリスク水準の変動、または法令もしくは規制当局により求められる最低基準の変更に左右される可能性がある。

規制枠組みに伴うリスクは、以下のとおりである。

当行グループは、英国の実勢的な資本要求規則の枠組み内で、事業における自己資本比率の水準に関し、広範な規制上の監督を受けている。新たな、もしくは改訂された最低自己資本および資本バッファ要件(システミックおよび/または景気循環に対応するための特別な資本要件を含む。)が適用され、ならびに/または規制当局が当行グループに既存の規制要件を適用する方法が変更される可能性がある。以下はその例である。

- 当行グループのリスク加重資産の一部は、当行グループが承認したモデルを用いて計算される。これらは、そのときの経済および事業の状況に照らして適正であることを確認するため、定期的に繰り返し見直される。また、パーゼル委員会、EBAおよびPRAからの継続的な提案により、例えば企業のデフォルト確率およびデフォルト時損失率をモデル化する方法の変更に関連して、当行グループが承認したモデルを変更しなければならない可能性がある。これらの見直しとモデルの導入により、リスク加重資産および/または予想損失のレベルが上がり、報告される自己資本比率が低下する可能性がある。



- リスク加重資産から求めた最低自己資本要件は、銀行に固有の（当行グループの自己資本充実度に関する内部的な評価プロセス（ICAAP）から通知され、PRAの総自己資本要件により定められる）追加的な最低自己資本要件またはバッファ要件（RFB子会社グループとしての当行グループに適用されるシステミック・リスク・バッファを含む。）を通じて、規制資本枠組みのバーゼル規則「第二の柱」の下でPRAにより補足される。これらのバーゼル規則第二の柱のプロセスを通じて、PRAは当行および／または当行グループに現行の計画よりも多くの資本を保有するよう求めるリスクがある。
- リスクベースの資本枠組みに加えて、（RFB子会社グループとしての）当行グループは、2019年1月1日より英国のレバレッジ要件の適用も受けることとなった。2018年12月31日現在、英国版レバレッジ比率の枠組みに基づく最低レバレッジ比率要件は3.25%であった。3.25%の最低レバレッジ比率要件の少なくとも75%および適用され得るバッファの全ては、普通株式等Tier 1資本比率により充足されなければならない。英国版レバレッジ比率の枠組みに基づくレバレッジ比率の算出方法は英国版CRD 要件とは異なり、英国版の場合、レバレッジ・エクスポージャー数値から適格中央銀行債権が除外されている。現時点では、英国版レバレッジ比率の枠組みによって当行グループの自己資本要件がリスクベースの資本枠組みを超えるものとはなっていないが、当行グループの財政状態の変化や規制要件の厳格化によってはそうなるリスクがある。

加えて、規制上の枠組みは進化しており、当行および／または当行グループの資本ポジションに影響を及ぼす可能性がある。詳細については、上記「規制上および法務上のリスク - 当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に関連する国内外の規制環境のリスクに直面している。」を参照のこと。

**当行グループは、他の金融機関の健全性および／またはその健全性に関する認識の悪影響をこれまで受けてきただけでなく、今後も受け続ける可能性があり、この影響により、システム全体にわたる著しい流動性の問題、他の金融機関およびカウンターパーティの損失または債務不履行が生じる場合があり、その結果、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が及ぶことがあり得る。**

当行グループは、英国内外の金融サービス機関の商業的健全性および／またはその健全性に関する認識が悪化するリスクにさらされている。相互間で取引を行う金融サービス機関は、トレーディング、投資、決済、カウンターパーティその他の関係の結果、相互に関係し合っている。これによってシステミック・リスクがもたらされ、当行グループが日常的に連携している決済機関、クリアリング・ハウス、銀行、証券会社および取引所などの金融仲介業者に悪影響が及ぶ可能性があり、このいずれも、新たな資金を調達する当行グループの能力に重大な悪影響を及ぼし得る。

当行グループは、金融サービス業界に属するカウンターパーティとの間で日常的に多額の取引を執行しており、相当なクレジットの集中が生じる結果となっている。一または複数の金融サービス機関のデフォルト、あるいは、その財務的回復力に関する懸念でさえ、システム全体にわたる一層深刻な流動性の問題または他の金融機関における損失もしくはデフォルトを生じさせる可能性があり、それによって、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が及ぶことがあり得る。

**当行グループの確定給付年金制度は寿命リスクにさらされており、かかるリスクが、当行グループの財政状態に悪影響を与える可能性がある。**

当行グループの確定給付年金制度には寿命リスクを伴う。現在の引当てを超える一層の長寿命化が起これば、年金制度給付の支給期間が延長されることになり、当行グループの財政状態に悪影響を及ぼし得る。

## その他のリスク

**当行グループの財務諸表の一部は、仮定と見積りに基づいている。**

経営陣は、当行グループの財務諸表を作成する際に、報告された資産、負債、収入および諸費用の金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが義務付けられている。見積りの実施における本質的な不確実性により、将来の期間について報告された実際の結果は見積りとは異なる金額に基づくことがある。見積り、判断および仮定は継続的に評価され、過去の経験およびその他の要因（状況に応じ妥当と考えられる

将来の事由に関する予想を含む。)を基準にする。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受けた将来の期間に認識される。

また、当行グループは、2018年1月1日、金融資産および金融負債の会計処理に対処するIFRS第9号を採用した。特に、IFRS第9号では、従来IAS第39号(金融商品「認識および測定」)に基づき従来適用されていた発生損失モデルではなく、予想される信用損失に基づいて減損引当金の認識および測定を行う新たなモデルが導入され、その結果としてより早い段階で信用損失が認識されることとなった。

「第6 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記 - 2 会計方針」に記載のとおり、当行グループの業績および財政状態にとって重要と思われる会計方針を適用するにあたり、経営陣は、貸付金および債権の減損損失、金融商品の評価、年金、保険および税金に関するものを含め、重大な判断および評価を行うことが求められる。下記「第6 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記 - 3 重要な会計上の判断および見積り」を参照のこと。

連結財務諸表は報告日時点で入手することができる情報に基づく判断、見積りおよび仮定を用いて作成されている。これらの判断、見積りおよび仮定が新たに発生した要素または状況によりその後変更された場合には、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しが重大な悪影響を受け、それに対応して資金ニーズと自己資本比率も影響を受ける可能性がある。

**税率もしくは適用される税法の変更、または当該税法の誤った解釈に関連するリスクを管理できないと、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。**

税務リスクとは、税率の変更、該当する税法、このような税法の誤った解釈、過去の取引に関する税務当局との紛争または関連税務当局に対する異議申立てに関連するリスクである。このような税務リスクを適切に管理できない場合、当行グループは、追徴課税や罰金を含むその他の財務費用により損失を被る可能性がある。さらには、悪評、風評被害および現在の引当金を大きく上回る費用の発生につながる可能性があり、いずれの場合も、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

#### 事業の概況

リングフェンス規制の導入に伴い、当行は子会社であるスコティッシュ・ウィドウズ・グループ・リミテッドをその最終的持株会社へ2018年に売却した。これはロイズ・バンキング・グループ内での組織再編である一方で、ロイズ・バンク・グループにとっては外部取引であるものの、スコティッシュ・ウィドウズの重要性にかんがみ、これらの会社は当行の法定連結報告上で、非継続事業として区分されている。加えて、当行およびその子会社であるバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーは、ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社である、ロイズ・バンク・コーポレート・マーケッツ・ピーエルシーに対し、リングフェンス規制を遵守するため移管が義務付けられている海外銀行業務およびコマーシャル・バンキング事業の要素を売却した。

#### 継続事業

2018年12月31日終了事業年度において、当行グループは継続事業から4,929百万ポンドの税引前利益を計上した。これに対して2017年の税引前利益は5,035百万ポンドであった。

収益合計は、2017年の17,352百万ポンドに比べて、2018年12月31日終了事業年度は378百万ポンド（2%）減少した16,974百万ポンドとなった。これは、受取利息純額における390百万ポンドの増加が、その他の収益における768百万ポンドの減少により相殺されたためである。

2018年12月31日終了事業年度における受取利息純額は、MBNA買収からの利益および預金コストの低下による利ざやの改善が、資産価格への継続的縮小圧力を上回ったことによる利付資産の平均残高の減少にもかかわらず、2017年の12,364百万ポンドに比べて390百万ポンド（3%）増加した12,754百万ポンドとなった。

2018年12月31日終了事業年度におけるその他の収益は、2017年の4,988百万ポンドと比べて768百万ポンド減少した4,220百万ポンドであった。2018年12月31日終了事業年度における受取手数料純額は、2017年の1,762百万ポンドと比べて493百万ポンド減少した1,269百万ポンドであった。これは、2017年7月に発表され、11月に発効した当座貸越手数料の変更による当座預金手数料の水準の減少、2018年におけるロイズ・バンク・コーポレート・マーケッツ・ピーエルシーへの一部事業譲渡に伴う法人手数料収入の減少、さらに銀行ネットワークを通じた保険商品の売買手数料取り決めの再交渉に一部起因する。本質的に変動が激しいトレーディング収益純額は、2018年12月31日終了事業年度は408百万ポンドとなり、2017年の773百万ポンドから365百万ポンド減少した。2018年12月31日終了事業年度におけるその他の営業収益は、2,543百万ポンドとなり、2017年の2,453百万ポンドから90百万ポンド増加した。これは、2018年における再編を受けてロイズ・バンキング・グループのその他の各社に対する負担金の水準が高くなったことが2018年における当行グループのアイルランド住宅ローン・ポートフォリオの売却による105百万ポンドの損失を相殺し、さらに2017年は一時利益として当行グループのボカリンクに対する投資の売却益146百万ポンドが含まれていたことに起因する。

2018年12月31日終了事業年度における営業費用は、2017年12月31日終了事業年度における11,630百万ポンドに対して511百万ポンド減少して、11,119百万ポンドとなった。規制上の引当金繰入額は、815百万ポンド減少した。これは、その他の営業費用が304百万ポンド増加したことにより、一部相殺された。規制上の引当金繰入額は、2017年12月31日終了事業年度における2,122百万ポンドに対して1,307百万ポンドとなった。これは、支払補償保険に係る引当金の746百万ポンドおよびその他のコンダクトリスク関連引当金の561百万ポンドで構成されている。2018年12月31日終了事業年度におけるその他の営業費用は、2017年の9,508百万ポンド

ドに対して304百万ポンド増加した9,812百万ポンドとなった。これは、MBNAに係る費用ならびに再編費用の増加を反映している。

ポートフォリオ全体の信用の質は依然として高い。2018年12月31日終了事業年度における減損損失は、予想された戻入および償却戻入の減少ならびにMBNAの買収を反映して、2017年の687百万ポンドに対して239百万ポンド増加した926百万ポンドとなった。

### 非継続事業

当行グループは、2018年5月初めにスコティッシュ・ウィドウズ・グループを、当行グループの最終持株会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーに売却した。このため、非継続事業の業績は、2017年度の通期に対し4ヶ月間の事業を反映している。営業利益は、2017年12月31日終了事業年度の943百万ポンドに対して370百万ポンドとなった。当行グループは、スコティッシュ・ウィドウズ・グループの売却において1,010百万ポンドの利益を実現した。これは、非継続事業の一部として報告されている。

### 貸借対照表および資本

2018年12月31日現在の資産合計は、2018年1月1日現在の822,103百万ポンドから228,617百万ポンド減少して593,486百万ポンドとなった。かかる減少は、減少分の154,007百万ポンドを占めた当行グループの保険事業の売却に主に起因した。顧客に対する貸付金および前払金は、2018年1月1日現在の460,955百万ポンドと比べて3,089百万ポンド増加した464,044百万ポンドとなった。当行グループにおける流動資産ポートフォリオのリバランスの一環としてのリバース・レポ契約残高の19,047百万ポンドの増加ならびに中小企業および自動車金融等のターゲット・セグメントの継続的な成長が、ロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーへの貸付資産の移転および当行グループのアイルランド住宅ローン・ポートフォリオの売却に伴う約4十億ポンドの減少を相殺した。期限前弁済自由な住宅ローン勘定は、競争の激しい市場環境において引き続き利ざやに焦点を当てたことを反映して、概ね横ばいであった。現金および中央銀行預け金は2017年12月31日現在の58,521百万ポンドと比べて18,308百万ポンド減少した40,213百万ポンドとなった。これは、リバース・レポ契約が資金調達の実選択肢としてより魅力的であったことに起因する。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、ロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーへの資産移転および当行グループのトレーディング・ポートフォリオの低迷を反映し、2017年12月31日現在の45,608百万ポンドと比べて22,352百万ポンド減少した23,256百万ポンドとなった。その他の包括利益を通じて公正価値で保有する金融資産は、当行グループにおける流動資産ポートフォリオのリバランスの一環としての当行グループが保有する英国債の一部売却を受けて2018年度期首から18,167百万ポンド減少した。

顧客預金は、当行グループのオフショア事業をロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーに移管したことにより、2017年12月31日現在の418,124百万ポンドと比べて2018年12月31日現在では26,873百万ポンド減少した391,251百万ポンドとなった。レポ契約残高の820百万ポンドの減少および満期を迎えたリテール向け貯蓄預金商品の減少は、リテール向け当座預金残高およびコマーシャル・バンキングの成長をほぼ相殺した。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、その他の資金調達源の増加を受けてトレーディング勘定のレポ取引が減少したことにより、2017年12月31日現在の50,874百万ポンドと比べて2018年12月31日現在は33,144百万ポンド減少した17,730百万ポンドとなった。

2018年12月31日現在の資本合計は、2017年12月31日現在の51,194百万ポンドから10,841百万ポンド減少した40,353百万ポンドとなった。これは、2018年1月1日付でIFRS第9号およびIFRS第15号を適用したことによる1,191百万ポンドの減少と、当行グループが、ロイズ・バンキング・グループのリングフェンス規制遵守に関するプログラムの一環として事業を売却した後に資本を再編したことにより4,746百万ポンドの留保利益により一部相殺され、合計13,997百万ポンドに上る支払配当金および資本の払戻しに主に起因する。

当行グループの普通株式等Tier 1 資本比率は、主に、当行グループの保険事業に対する持分を、その最終親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーに移転すること、ならびにリングフェンス化されないポートフォリオおよび事業の資産および負債を、ロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーに移転することを含む、リングフェンス化に関連する資本資源およびリスク加重資産の当期中の再編活動の正味の影響を反映して、14.9%（2017年12月31日現在：15.8%）に低下した。加えて、普通株式等Tier 1 資本比率は、資本から控除される中間配当、2018年度通期普通配当の発生、確定給付年金制度の剰余金の控除、その他の準備金の変動および無形固定資産の増加によっても低下した。かかる低下は、2018年度中に発生した利益、2018年2月に保険事業により支払われた配当金の受領により一部相殺された。過剰予想損失は、2018年1月1日付のIFRS第9号適用を受けた減損引当金の増加を一部吸収したことにより、ゼロに減少した。これはその後、利益剰余金に係る影響（経過的な救済措置控除後）により相殺された。

Tier 1 資本比率は、普通株式等Tier 1 資本の減少および適用除外AT 1 資本証券に適用される暫定的限度額の年次減少が、リスク加重資産の減少および重要な投資に係る控除の除外によって相殺されたことを反映し、18.3%と横ばいであった（2017年12月31日現在：18.3%）。総自己資本比率は、リスク加重資産の減少および重要な投資に係る控除の除外を主に反映し、22.4%に増加した（2017年12月31日現在：21.5%）。これは、普通株式等Tier 1 資本の減少により一部相殺された。

2018年12月31日現在のリスク加重資産は、リングフェンス化に関連する再編活動の影響を主に反映して、2017年12月31日現在の206,028百万ポンドから31,637百万ポンド（15%）減少した174,391百万ポンドとなった。

セグメント別の情報については、下記「第6 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記4」を参照のこと。

#### 4【経営上の重要な契約等】

上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 5【研究開発活動】

当行は、総合的なバンキングおよび関連金融サービスを提供している。当行は、その提供サービスを改善するために商品開発活動に投資している。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

2018年12月31日現在、当行は英国内で1,863件の不動産を使用している。このうち、402件は自由保有不動産で、1,461件は賃借物件である。こうした不動産の大半は小売店舗で、イングランド、スコットランド、ウェールズおよび北アイルランドの全域に広く分散している。その他の建物には、ロンドンのシティにあるロイズ・バンキング・グループ本社のほか、事業ニーズに合わせているが、主に8つの主要な大都市圏であるロンドン、エジンバラ、グラスゴー、ミッドランド（バーミンガム）、ノースウェスト（チェスターおよびマンチェスター）、ウェスト・ヨークシャー（ハリファックスおよびリーズ）、サウス（ブライトンおよびアンドーバー）およびサウスウェスト（ブリストルおよびカーディフ）に集中しているカスタマー・サービスおよびサポート・センターが含まれている。

これに加えて、113件の不動産が転貸されているか、空室となっている。英国全域に多くのATM設備があり、その大半は賃借物件として使用されている。当行グループはまた、主に賃貸借契約に基づいて不動産を使用して世界各地で事業を展開している。

#### 無形資産

当行グループが認識している2018年12月31日現在の営業権およびその他の無形資産総額は3,796百万ポンド（2017年12月31日現在：3,140百万ポンド）である。

#### 有形資産およびその他資産

当行グループが認識している2018年12月31日現在の有形固定資産の総額は、8,515百万ポンド（2017年12月31日現在：9,062百万ポンド）である。当行グループが認識している2018年12月31日現在のその他の資産の総額は、2,207百万ポンド（2017年12月31日現在：2,344百万ポンド）であった。

### 2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

2019年12月31日に終了する年度において、当行の通常の業務上の計画を除き、設備の新設、除却または変更に関する計画はない。

## 第 5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### ( 1 ) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

2018年12月31日現在

種類名	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
額面 1 ポンドの普通株式	1,650,000,000	1,574,285,751	75,714,249
額面 1 ポンドの変動利付累積型 優先株式	1	0	1
額面 1 ポンドの 6 %非累積型償 還可能優先株式(シリーズ )	100	100	0
額面0.25ポンドの優先株式 (シリーズ )	174,400,000	0	174,400,000
額面0.25ポンドの変動利付非累 積型償還可能シリーズ 優先株 式	600,000	0	600,000
額面0.25米ドルの優先株式 (シリーズ )	157,750,000	0	157,750,000
額面0.25米ドルの7.875%非累積 型償還可能優先株式 (シリーズ )	1,250,000	0	1,250,000
額面0.25米ドルの変動利付非累 積型償還可能シリーズ 優先株 式	1,000,000	0	1,000,000
額面0.25ユーロの優先株式 (シリーズ )	159,500,000	0	159,500,000
額面0.25ユーロの7.875%非累積 型償還可能優先株式 (シリーズ )	500,000	0	500,000
額面25円の優先株式 (シリーズ )	50,000,000	0	50,000,000

##### 【発行済株式】

2018年12月31日現在

記名・無記名の別 および額面・無額面 の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
無記名式 1 株当たりの額面金額 1 ポンド	普通株式	1,574,285,751	該当なし	(注 1 )

無記名式 1株当たりの額面金額1 ポンド	6%非累積型償還 可能優先株式	100	該当なし	(注2)
計		1,574,285,851		

(注1) 各株主には挙手による1議決権が与えられ、各株式は投票による議決のため1議決権を有する。

(注2) 6%非累積型償還可能優先株式には、議決権は付帯されていない。本優先株式の保有者は、当行に配当支払いのための利益がある限りにおいて、年間6%の固定利率で非累積的優先(普通株式のいかなる配当支払いにも優先する)配当支払いを、毎年3月1日、6月1日、9月1日および12月1日(これらの日が営業日(ロンドンにおいて銀行が営業している日を指す)でない場合には翌営業日)に均等な額の分割払いで、受けることができる。取締役が、配当支払いを行った場合には慎重な資本比率の維持がなされなくなると判断した場合には、かかる優先配当は支払われない。清算時における資産の分配にあたっては、株主に分配可能な当行の資産は、まず6%非累積型償還可能優先株式および本優先株式と同順位の当行により随時発行される他の優先株式の保有者に対する、払込金額および未払配当金額(または払込済とみなされる金額)(または当該株式の条件に定められた金額)の支払いに充てられる。6%非累積型償還可能優先株式は、当行の任意により、取締役が決定する日時において、償還される。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数および資本金の推移】

額面1ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド)	資本金残高 (ポンド)
2010年12月22日	1,544,151	1,574,285,751	1,544,151	1,574,285,751

額面0.25米ドルの7.875%非累積型償還可能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2016年6月10日 <sup>1</sup>	(1,250,000)	0	(312,500)	0

<sup>1</sup> 償還済

額面0.25米ドルの変動利付非累積型償還可能シリーズ 優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2016年6月21日 <sup>1</sup>	(1,000,000)	0	(250,000)	0

<sup>1</sup> 償還済

額面0.25ユーロの7.875%非累積型償還可能優先株式



年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ユーロ)	資本金残高 (ユーロ)
2016年6月10日 <sup>1</sup>	(500,000)	0	(125,000)	0

1 償還済

額面0.25ユーロの無記名式変動利付非累積型償還可能シリーズ 優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド)	資本金残高 (ポンド)
2017年2月27日 <sup>1</sup>	(600,000)	0	(150,000)	0

1 償還済

額面1ポンドの6%非累積型償還可能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド)	資本金残高 (ポンド)
2004年12月21日	100	100	100	100

#### (4) 【所有者別状況】

当行の発行済株式資本は全て、当行持株会社が実質的に保有している。

#### (5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の 割合(%)
ロイズ・バンキング・ グループ・ピーエルシー	スコットランド EH1 1YZ エ ジンバラ市ザ・マウンド	1,574,285,851	100.00

#### 2 【配当政策】

当行の普通株式は全て、当行持株会社が実質的に保有しており、かかる株式に対する配当は、当行および当行持株会社の資本状況および資金需要を考慮に入れて取締役会により決定される。

2018年において、当行は7,622百万ポンド、2,800百万ポンドおよび600百万ポンドの累計11,022百万ポンド(2017年:2,650百万ポンド)の中間配当の支払いを行った。取締役会は、2018年12月31日終了事業年度の最終配当金は提案していない(2017年:なし)。2019年2月に取締役会は、2,100百万ポンドの中間配当の支払いを承認し、2019年5月31日に支払われた。

#### 3 【株価の推移】

該当なし

#### 4 【役員の状況】

性別ごとの役員数: 男性11名、女性4名(女性の割合: 26.7%)

氏名	役職	生年月日	略歴	在職期間	所有する株式の種類と株数
ブラックウェル卿	会長	1952年 7月29日	<p>指名・統治委員会委員長、報酬委員会、リスク委員会および当行持株会社の責任事業委員会の委員</p> <p>就任：2012年6月（取締役）、2014年4月（会長）</p> <p>技能および経験：</p> <p>保険や銀行業務を含む金融サービスに関する深い知識を有している。</p> <p>戦略的計画の立案、導入に関する重要な経験を有している。</p> <p>英国政府、規制当局、様々な業界における上級職を経て得た規制および公共政策に関する経験を有する。</p> <p>主要利害関係者との信頼関係を築いている。</p> <p>優れたリーダー資質を有する。</p> <p>スコティッシュ・ウィドウズ・グループ元会長として、金融サービス業界において経験豊富な会長兼非常勤取締役である。スタンダード・ライフの英国取締役会における上級独立取締役および会長、ナットウェスト・グループのグループ開発担当取締役を歴任した。その他、インターサーブ・ピーエルシーの会長、ハルマ・ピーエルシー、ディクソンズ・グループ、SEGRO、オフコムなどでは非常勤取締役の経歴がある。1995年から1997年まで英首相の政策部門の責任者を務め、1997年には一代貴族に叙された。</p> <p>社外役職：ユーディ・メニューイン・スクール理事およびロイヤル・アカデミー・オブ・ミュージックの運営組織委員</p>	該当なし	なし

<p>アニタ・フリー</p>	<p>副会長兼 当行持株会社の 上級独立取締役</p>	<p>1957年 6月24日</p>	<p>監査委員会、指名・統治委員会、報酬委員会、リスク委員会および当行持株会社の責任事業委員会の委員</p> <p>就任：2010年12月（取締役）、2014年5月（副会長）、2017年5月（上級独立取締役）</p> <p>技能および経験：</p> <p>重要な取締役経験、財務および経営全般に関する経験を有する。</p> <p>銀行業、資産運用、製造業および公益事業など幅広い分野における経験を有する。</p> <p>様々な業界での会長としての幅広い経験を有する。</p> <p>IR、報酬などに関して取締役として豊富な統治経験を有する。</p> <p>ピクトレックス・ピーエルシーの会長、アバディーン・アセット・マネジメントおよびアイエムアイ・ピーエルシーの上級独立取締役、アボット・ミード・ヴィッカーズの常勤取締役、ノーザンブリアン・ウォーターの非常勤取締役を過去に歴任し、スコティッシュプロビデントおよびロイヤルバンク・オブ・スコットランドでは、投資、マーケティング関連の役職を務めた。</p> <p>社外役職：クロダ・インターナショナル・ピーエルシー会長、BHPビリトン非常勤取締役</p>	<p>該当なし</p>	<p>なし</p>
----------------	-------------------------------------	------------------------	--	-------------	-----------

アラン・ディキンソン	独立取締役	1950年 6月12日	<p>リスク委員会委員長、監査委員会、指名・統治委員会および報酬委員会の委員</p> <p>就任：2014年9月</p> <p>技能および経験：</p> <p>リテールおよびコマーシャル部門の有能なバンカーである。</p> <p>戦略、リスク、主要銀行業務に関して豊富な経験を有する。</p> <p>規制および公共政策に関する経験を有する。</p> <p>ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）で37年間の勤務経験があり、RBS UKではチーフ・エグゼクティブを務めた。最近では、ウィリス・リミテッドの非常勤取締役および同社リスク委員会の委員長を務めた。また過去に、ブラウン・シプレイ・アンド・カンパニー・リミテッドの会長、ネーションワイド・ビルディング・ソサエティの非常勤取締役および同社リスク委員会の委員長やモータビリティ理事長も歴任した。</p> <p>社外役職：アーバン・アンド・シビック・ピーエルシー会長</p>	該当なし	なし
------------	-------	----------------	--	------	----

サイモン・ ヘンリー	独立取締役	1961年 7月13日	<p>監査委員会委員長およびリスク委員会の委員</p> <p>就任：2014年6月</p> <p>技能および経験：</p> <p>取締役レベルの戦略および業務執行において深い国際経験を有する。</p> <p>金融市場、財務およびリスク管理について幅広い知識を有する。</p> <p>監査委員会金融エキスパートとしての資格を有する。</p> <p>IR、報酬などに関して取締役として豊富な統治経験を有する。</p> <p>ロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーの元最高財務責任者、常勤取締役を務めていた。ヨーロッパラウンドテーブルCFOタスクフォース会長、英国FTSE100社CFO主要委員会の委員も務めた。</p> <p>社外役職：リオ・ティント・ピーエルシーおよびリオ・ティント・リミテッドの非常勤取締役、リオ・ティント・ピーエルシーの監査委員会委員長、ペトロチャイナ・カンパニー・リミテッドの独立取締役、英国政府の国防委員会の委員および国防監査委員会の委員長、CIMA諮問委員会および欧州改革センター諮問委員会の委員</p>	該当なし	なし
---------------	-------	----------------	--	------	----

ラプトン卿CBE（大英勲章第3位）	独立取締役、ロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシー会長	1955年 6月15日	<p>リスク委員会および当行持株会社の責任事業委員会の委員</p> <p>就任：2017年6月</p> <p>技能および経験：</p> <p>特に金融市場など、国際的な企業での幅広い経験を有する。</p> <p>IR、報酬などに関して取締役として豊富な統治経験を有する。</p> <p>規制および公共政策に関する経験を有する。</p> <p>戦略的の立案、導入で重要な経験を有する。</p> <p>ベアリング・ブラザーズの副会長、グリーンヒル・アンド・カンパニー・ロンドン・オフィスの共同設立者で、グリーンヒル・ヨーロッパの会長を務めていた。ダリッジ・ピクチャー・ギャラリー理事、大英博物館理事、ダウン・ハウス・スクール理事長を歴任し、グローバル・リーダーシップ・ファウンデーションの国際諮問委員会の委員であった。2015年10月に一代貴族となり、過去には保守党の財務担当者であった。貴族院慈善事業特別委員会の委員であった。</p> <p>社外役職：グリーンヒル・ヨーロッパの上級アドバイザー、ラビングトン財団の理事長</p>	該当なし	なし
-------------------	-------------------------------------	----------------	---	------	----

アマンダ・マッケンジーOBE（大英帝国四等勲爵士）	独立取締役	1963年 12月6日	<p>報酬委員会、リスク委員会および当行持株会社の責任事業委員会の委員</p> <p>就任：2018年10月</p> <p>技能および経験：</p> <p>責任事業に係る幅広い経験を有する。</p> <p>顧客との関係構築について豊富な経験を有する。</p> <p>デジタル技術について確かな経験を有する。</p> <p>豊富なマーケティングおよびブランドの経験を有する。</p> <p>アヴィヴァのグループ・エグゼクティブ・メンバーを7年間務め、最高マーケティング責任者兼最高通信責任者であった。従前、アヴィヴァから出向し、プロジェクト・エブリワンのエグゼクティブ・アドバイザーを務め、国際連合の「持続可能な開発目標」の立ち上げに関与した。同氏は商業銀行事業実務において25年超の経験を有し、これには、ブリティッシュ・エアウェイズ・エアマイルズ、ピーティー（BT）、ヒューレット・パカード・インク、ブリティッシュ・ガスおよびマザーケア・ピーエルシーにおける取締役職が含まれる。</p> <p>社外役職：英国皇太子の責任事業ネットワークであるビジネス・イン・ザ・コミュニティのチーフ・エグゼクティブ、ロイヤル・ソサエティ・オブ・アーツのライフフェロー、マーケティング・ソサエティのフェロー</p>	該当なし	なし
---------------------------	-------	----------------	--	------	----

ニック・ブレット ジョン	独立取締役、ス コティッシュ・ ウィンドウズ・ グループ会長	1960年 7月22日	<p>監査委員会、指名・統治委員会およびリス ク委員会の委員</p> <p>就任：2014年 6 月</p> <p>技能および経験：</p> <p>保険を中心に深い金融サービスの経験を有 する。</p> <p>規制について細かい知識と経験を持つ。</p> <p>統治の経験と優れたリーダー資質を有す る。</p> <p>戦略的の立案、導入で重要な経験を有して いる。</p> <p>ロイズ・オブ・ロンドン（ロイズ保険組 合）、プルデンシャルUKおよびヨーロッパ のチーフ・エグゼクティブ、ブリット・イ ンシュアランスの会長を務めた。以前に は、プルデンシャル・レギュレーション・ オーソリティとリーガル・アンド・ジェネ ラル・グループ・ピーエルシーの非常勤取 締役、金融サービス実務者パネルの会長、 英国金融行動監視機構の金融助言作業部会 の会長を務めたことがある。過去にはBBC トラストのメンバー、ブリテン＝ピアーズ 財団の会長であった。</p> <p>社外役職：リーチ・ピーエルシー（旧トリ ニティ・ミラー・ピーエルシー）会長、 リーチ・ピーエルシー指名委員会委員長、 王立ノーザン音楽大学学長、オペラ・ベン チャーズ取締役</p>	該当なし	なし
-----------------	---	----------------	---	------	----



<p>スチュアート・シンクレア</p>	<p>独立取締役</p>	<p>1953年 6月29日</p>	<p>報酬委員会委員長、リスク委員会および当行持株会社の責任事業委員会の委員</p> <p>就任：2016年1月</p> <p>技能および経験：</p> <p>リテール・バンキング、保険、消費者金融において幅広い経験がある。</p> <p>統治および規制に関する経験を持つ。</p> <p>戦略的の立案、導入で重要な経験を有している。</p> <p>消費者分析、マーケティング、販売の経験を持つ。</p> <p>過去には、ティーエスビー・バンキング・グループ・ピーエルシー、ティーエスビー・バンク・ピーエルシー、LVグループ、バージン・ダイレクトおよびバイタリティー・ヘルス（旧プルデンシャル・ヘルス）で非常勤取締役を務めた。最近まで、プロビデント・ファイナンシャル・ピーエルシーの暫定会長。またスウィントン・グループ・リミテッドの元上級独立取締役。また経営幹部として、アスペン・インシュアランスの代表取締役兼最高執行責任者を務め、それ以前はゼネラルエレクトリック社に9年間勤め、UKコンシューマー・ファイナンス事業の最高経営責任者およびGEキャピタル・チャイナの代表取締役を歴任した。さらにそれ以前は、テスコ・パーソナル・ファイナンスの最高経営者およびロイヤル・バンク・オブ・スコットランドの英国リテール・バンキング部門ディレクターを務めた。また、王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）の理事を務めたことがある。</p> <p>社外役職：キュービーイー・ユーケー・リミテッド（旧キュービーイー・インシュアランス（ヨーロッパ）リミテッド）の上級独立取締役兼リスク・資本委員会委員長</p>	<p>該当なし</p>	<p>なし</p>
---------------------	--------------	------------------------	--	-------------	-----------

サラ・ウェラー CBE	独立取締役	1961年 8月1日	<p>当行持株会社の責任事業委員会の委員長、指名・統治委員会、報酬委員会およびリスク委員会の委員</p> <p>就任：2012年2月</p> <p>技能および経験：</p> <p>金融サービスなどのリテールおよび関連分野での経験を有する。</p> <p>IR、報酬などに関して取締役として豊富な統治経験を有する。</p> <p>顧客および地域の熱心な擁護者であり、金融分野の経験やデジタル技能を有する。</p> <p>常勤および非常勤いずれの立場の取締役としても相当の経験を有する。</p> <p>過去には、アルゴスのマネージング・ディレクター、ジェイ・セインズベリーの各種幹部職（デピュティ・マネージング・ディレクターなど）、計画審査庁長官、コミュニティ地方自治省の筆頭非常勤理事、高等教育助成会議委員、ミッチェルズ・アンド・バトラーズの非常勤取締役、アビー・ナショナルおよびマーズ・コンフェクショナリーの様々な上級幹部職などを歴任している。</p> <p>社外役職：ユナイテッド・ユーティリティース・グループの非常勤取締役、報酬委員会委員長および指名委員会委員、労働年金省筆頭民間局長、ケンブリッジ大学理事会理事、ロイズ・バンク財団（イングラントおよびウェールズ）理事</p>	該当なし	なし
----------------	-------	---------------	--	------	----

アントニオ・オル タ・オソーリオ	常勤取締役、グ ループ・チー フ・エグゼク ティブ	1964年 1月28日	<p>就任：2011年1月（取締役）、2011年3月（グループ・チーフ・エグゼクティブ）</p> <p>技能および経験：</p> <p>リテールおよびコマーシャル・バンキング双方に関する幅広い経験と知識を提供する。それらは、30年超に及ぶ英国内外での勤務期間に築きあげられたものである。</p> <p>積極性、熱意、および顧客へのコミットメントを有する。</p> <p>強力な経営陣を構築・指揮する確かな能力を持つ。</p> <p>以前には、シティバンクやゴールドマン・サックスに勤務し、サンタンデール・グループで各種上級幹部職を務めた後、エグゼクティブ・バイス・プレジデントに就任し、グループの経営委員会の委員になっている。サンタンデールUKでは非常勤取締役を務め、その後チーフ・エグゼクティブも務めた。このほか、イングランド銀行理事会の非常勤理事も務めた。</p> <p>社外役職：エクソール N.V.、ポルトガルのシャンパリモー財団、およびソシエダド・フランシスコ・マニエル・ドス・サントスの非常勤取締役、スティチング INPARマネジメント/エネイブルの取締役会のメンバー、ウォレス・コレクションの会長</p>	該当なし	なし
ジョージ・カル マー	常勤取締役、 最高財務責任者	1962年 10月6日	<p>就任：2012年5月（取締役）</p> <p>技能および経験：</p> <p>戦略的かつ財務的計画立案、管理など経営と財務に関する幅広い専門知識を持つ。</p> <p>英国内外において25年超の金融サービスに従事したキャリアを持つ。</p> <p>アールエスエー・インシュアランス・グループの常勤取締役兼最高財務責任者、チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスズのキャピタル・マネジメント責任者および英国事業最高財務責任者、プルデンシャルの各種上級幹部役職を務めた。スコティッシュ・ウィドウズの非常勤取締役を務めている。</p> <p>社外役職：なし</p>	該当なし	なし

フアン・コロンバス	常勤取締役、 最高執行 責任者	1962年 7月28日	<p>就任：2013年11月（取締役）、2011年1月 - 2017年9月（最高リスク責任者）、2017年9月（最高執行責任者）</p> <p>技能および経験：</p> <p>銀行業およびリスク管理において重要な経験を有する。</p> <p>国際ビジネスおよび経営の経験を有する。</p> <p>「未来の銀行（Bank of the Future）」を構築するために多くの重要なグループの職務をリードし、グループ全体での業務の転換の推進に責任を負っている。過去には、サンタンデールの英国事業最高リスク責任者兼常勤取締役を務めた。かかる役職以前には、サンタンデール・グループのコーポレート、投資、リテールおよびリスク部門において多数のリスク、管理および経営に関する上級管理職を歴任した。インターナショナル・フィナンシャル・リスク・インスティテュート元副会長。</p> <p>社外役職：英国金融行為規制機構の実務家パネルのメンバー</p>	該当なし	なし
ナイジェル・ヒンシェルウッド	リングフェンス銀行の上級独立取締役	1966年 2月16日	<p>リスク委員会、監査委員会、報酬委員会および指名委員会の委員</p> <p>就任：2019年1月</p> <p>技能および経験：</p> <p>英国内外の金融サービス業界において勤務した30年超の経験を有する。</p> <p>エイチエスピーシー・ユーケーの元代表およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの元副最高経営責任者である。それ以前は、エイチエスピーシー・インシュアランス・ホールディングスの代表、エイチエスピーシーの欧州、中近東およびアフリカ担当最高執行責任者、オペレーションズのグローバル代表を含め、エイチエスピーシー・グループ内の数々の要職を歴任した。</p> <p>社外役職：ノルデア・バンクAbpの非常勤取締役、同社のリスク委員会委員長およびオペレーションズ委員会委員。ロイズ・オブ・ロンドン（ロイズ保険組合）の非常勤取締役、同社のリスク委員会およびイノベーション委員会委員。</p>	該当なし	なし

サラ・ベントレー	リングフェンス 銀行の独立取締役	1971年 8月7日	<p>リスク委員会および報酬委員会の委員</p> <p>就任：2019年1月</p> <p>技能および経験：</p> <p>現在セバーン・トレント・ピーエルシーの最高顧客責任者および同社の経営委員会委員であり、コンシューマー・リテール部門とホールセール・ネットワーク・オペレーションズ部の両部門を率いるほか、グループ最高情報責任者としての職責も担っている。</p> <p>従前は、英国の大手消費者向け事業会社に幅広くデジタル変換プログラムを提供している、アクセンチュアの英国およびアイルランドにおけるデジタル事業部門のマネージング・パートナーを務めていた。国際的にも、ピーティー（BT）のグローバル・サービス部において戦略、マーケティングおよび企画に関する役職や顧客関係管理（CRM）を提供するデータポイントの最高経営責任者を務めるなど、数々の役職を歴任した。</p> <p>社外役職：なし</p>	該当なし	なし
ブレンダン・ギリガン	リングフェンス 銀行の独立取締役	1956年 6月29日	<p>リスク委員会および監査委員会の委員</p> <p>就任：2019年1月</p> <p>技能および経験：</p> <p>ウッドチェスター・インベストメンツ・ピーエルシーおよび同社の買収後はGEキャピタルにおいて、25年超もコマーシャル・バンキングおよびコンシューマー・バンキングに携わってきた。GEキャピタルにおいて、買収、処分、業務の見直しおよび準備金の標準化に関するプロジェクト等、グローバル・プロジェクトを率いた豊富な経験を有している。</p> <p>社外役職：カボット・クレジット・マネジメント・グループ・リミテッドの非常勤取締役および同社の監査委員会委員長。ライトハウス・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドおよびライトハウス・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドの取締役。</p>	該当なし	なし

当行の取締役には、スチュアート・シンクレアおよびラプトン卿を除き、当行での職務と個人的な利害あるいは上記したその他職務との間に、利益相反あるいはその潜在的な可能性はない。スチュアート・シンク

レアは、損害保険および再保険会社のキュービーイー・ユークー・リミテッド（旧キュービーイー・インシュアランス（ヨーロップ）リミテッド）の上級独立取締役を務めている。ラプトン卿は、企業、パートナーシップ、機構および政府に対して重要な合併、買収、組織再編、ファイナンス、資本調達金融アドバイスに焦点を当てている投資銀行のグリーンヒル・ヨーロップの上級シニア・アドバイザーを務めている。取締役会は、これらの職務に関連して利益相反が生じる可能性があることを認識している。取締役会は潜在的な利益相反の存在を認め、必要がある場合、シンクレア氏およびラプトン卿に討議への参加を忌避するよう求める。

取締役の報酬については、下記「５ コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1)コーポレート・ガバナンス - 取締役の報酬」を参照のこと。

## ５【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### （１）【コーポレート・ガバナンス】

#### 取締役および上級経営陣

ロイズ・バンク・グループは、（独立的に任命された）取締役会会長、独立非常勤取締役、および幅広い経験を有する常勤取締役で構成される取締役会が主導している。取締役の任命は、指名・統治委員会が検討し、取締役会が承認する。定款の規定に従い、取締役は指名後の最初の年次株主総会において株主によって選任されなければならない。英国のコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスに則して、取締役は全員、最初の年次株主総会以降、年次株主総会ごとに株主により毎年再任されなければならない。独立非常勤取締役は、当初の任期３年間に付いて任命され、その任期後の任命は毎年継続的に見直される。独立非常勤取締役の任命は、法令および定款に準拠して、随時、速やかに、無償で終了させることができる。

取締役会は定期的開催される。2018年においては、取締役会は合計８回開催され、そのうち８回は年初に予定された。

会長、グループ・チーフ・エグゼクティブおよび取締役会の役割とガバナンスの取り組み（取締役会に具体的な決定を付託する事項の予定を含む）については、毎年見直しが行われる。取締役会に決定が付託されている事項には、年次報告書・決算書およびその他の財務諸表の承認、配当金の支払い、当行グループの長期目標、かかる目標を達成するために必要な戦略、当行グループの予算および計画、重要な設備投資項目、重要な投資および売却、当行グループ内の資本配分に係る基準、当行グループの組織構造、当行グループの有効なリスク管理を確保するための取り決め、会計方針または会計慣行の重要な変更、当行の主要なプロフェッショナル・アドバイザー（監査人を除く。）の任命とその報酬（重要な場合）、ならびに取締役会・委員会構造の決定およびかかる構造の規模および構成がある。

当行の業務執行は、定款に従い、取締役が運営するが、取締役は、業務上の問題（信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクを含む。）に係る決定権限を、合意された枠組みの中で経営陣に委任している。

全ての取締役は、当社会社秘書役の支援を受けることができ、取締役としての義務を履行するために必要と判断される場合には、当行グループの費用で社外の専門家のアドバイスを受けることができる。

会長は、少なくとも年に一度、当行グループに影響のある広範な問題（取締役が個別に提起することを希望する事項を含む。）について各々の取締役と非公開で協議する機会を設けている。

全ての取締役を対象とするガイダンス・プログラムがある。このプログラムは、取締役会におけるそれぞれの具体的な役割ならびに当該取締役がそれまでに培ってきた技能と経験を考慮し、各自の具体的要請に合わせて作成されている。

## リーダーシップ

### 取締役会

当行グループは有効で献身的かつ一体的な取締役会が主導し、取締役会は当行グループの長期的な成功に  
関して共同で責任を負う。当行グループのコーポレート・ガバナンスの枠組みは、取締役会によって毎年見  
直され、取締役会の承認を必要とする様々な重要決定事項および問題を提示する。

上記にあるように、当行の頂点には明確な責任部門が設けられている。当行グループのコーポレート・ガ  
バナンスの枠組みにおいて文書化されているように、取締役会の指導力および有効性に責任を有する会長職  
と当行の事業運営に責任を有するチーフ・エグゼクティブ職との間には明確な線引きが存在する。

会長は、取締役会の指導力とその有効性の確保について全体的な責任を負う。会長および取締役の責任は  
以下のとおりである。

ブラックウェル卿は指名に関して独立性を有していた。

上級独立取締役のアニタ・フリューは、会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブの相談役である。  
必要に応じて、株主やその他の取締役は同氏に連絡することができる。

非常勤取締役は、経営陣に対し建設的に挑み、当行グループの戦略の進展・設定を支援する。

常勤取締役が不在の場合、非常勤取締役の間で会合が開催され、会長が不在の場合には少なくとも年1回  
開催される。会合の開催および取締役の責任についての詳細は、下記「取締役会委員会」および「取締役会  
の役割」に記載されている。

## **取締役会の役割**

### **会長**

ブラックウェル卿

ブラックウェル卿は、取締役会のトップとしてコーポレート・ガバナンスの最高基準を促進する。また、  
取締役会の議題を決め、効果的かつ相互補完的な取締役会の体制づくりを行う。会長は、取締役会の後継者  
計画を指揮し、株主との効果的なコミュニケーションに万全を期す。

### **常勤取締役、グループ・チーフ・エグゼクティブ**

アントニオ・オルタ・オソーリオ

アントニオ・オルタ・オソーリオは、当行グループの経営および指揮を日々行い、当行グループの事業に  
係る運営、業績、および戦略に影響する問題について意思決定を行う。自身の権限の一部をコーポレート・  
ガバナンスの枠組みの許容範囲内でグループ・エグゼクティブ委員会の他の委員に委任する。

### **常勤取締役、最高財務責任者**

ジョージ・カルマー

### **常勤取締役、最高執行責任者**

フアン・コロンバス

グループ・チーフ・エグゼクティブの指揮の下、ジョージ・カルマーおよびフアン・コロンバスは、運  
営、業績および戦略に影響するあらゆる問題について意思決定し、これを実行する。取締役会に対し、専門  
家の知識および経験を提供する。両氏は、アントニオ・オルタ・オソーリオとともに戦略的計画を立案、作  
成、導入し、当行グループの日常業務に対応する。

### **非常勤取締役**

#### **副会長兼当行持株会社の上級独立取締役**

アニタ・フリュー

副会長として、アニタ・フリーューは会長職に何らかの変更が生じた際には会長職の継続性を確実に維持する。また、取締役会の代表者であり、代弁者としての会長の役割を補佐する。取締役会の相談や助言に対しては、会長の代理として応じることができる。副会長は、正式な問い合わせや検討機関に対し、当行グループの利害を代表することができる。上級独立取締役として、アニタ・フリーューは、会長およびチーフ・エグゼクティブの相談役となる。非常勤取締役の見解を伝える役割を果たすとともに、会長の年次業績評価を行う。また、株主の懸念の解決を促し、主要株主や金融アナリストとの会議に出席し、問題や懸念の理解に尽力することができる。

#### **その他の非常勤取締役**

サラ・ベントレー<sup>3</sup>、アラン・ディキンソン、ブレンダン・ギリガン<sup>3</sup>、サイモン・ヘンリー、ナイジェル・ヒンシェルウッド<sup>3</sup>、ラプトン卿、アマンダ・マッケンジー<sup>1</sup>、デボラ・マクウィニー<sup>2</sup>、ニック・プレットジョン、スチュアート・シンクレア、サラ・ウェラー

非常勤取締役は、経営陣に対し建設的に挑み、当行グループの戦略の進展・設定を支援する。取締役会の意思決定に積極的に参加し、経営陣のパフォーマンスを精査する。非常勤取締役は、財務情報の整合性について確認し、当行グループのリスク・エクスポージャーおよびリスク管理について検討する。非常勤取締役は、報酬委員会を通じて、常勤取締役の報酬を決定する。

- 1 アマンダ・マッケンジーは、2018年10月1日付で取締役就任した。
- 2 デボラ・マクウィニーは2018年12月31日付で取締役を退任した。
- 3 サラ・ベントレー、ブレンダン・ギリガンおよびナイジェル・ヒンシェルウッドは、2019年1月1日付でリングフェンス銀行取締役就任した。

#### **会社秘書役**

マルコム・ウッド

会社秘書役は、統治を含む様々な問題について取締役会に助言を与えると同時に、取締役への確実な情報伝達および総合的な実務支援の提供に万全を期す。当行グループのコーポレート・ガバナンスの枠組みを維持し、取締役の就任時のオリエンテーションと研修をとりまとめる。会社秘書役は、必要に応じて株主と連絡をとり、株主の利害に十分配慮する。会社秘書役の任命および解任は取締役会全体の決議事項である。

#### **取締役会およびリスク・ガバナンス構造**





## 2018年の取締役会の構成とその出席状況<sup>1</sup>

取締役	取締役就任日 <sup>2</sup>	取締役会
ブラックウェル卿(C)	2012年6月	8/8
アントニオ・オルタ・オソーリオ	2011年1月	8/8
フアン・コロンバス	2013年11月	8/8
ジョージ・カルマー	2012年5月	8/8
アラン・ディキンソン	2014年9月	8/8
アニタ・フリュー <sup>3</sup>	2010年12月	8/8
サイモン・ヘンリー	2014年6月	6/8
ラプトン卿 <sup>4</sup>	2017年6月	8/8
アマンダ・マッケンジー <sup>5,6</sup>	2018年10月	1/1
デボラ・マクウィニー <sup>7</sup>	2015年12月	8/8
ニック・プレットジョン <sup>8</sup>	2014年6月	8/8
スチュアート・シンクレア <sup>3</sup>	2016年1月	7/8
サラ・ウェラー	2012年2月	8/8

1 取締役が会合に出席できない場合、事前に文書を受領し、取締役会会長または関係する委員会委員長に対して意見を伝える機会が与えられている。

2 取締役の任期に期限はないため、退任若しくは辞任するまで、または解任されるまで、その職務を務める。

3 スチュアート・シンクレアは、2018年9月1日付でアニタ・フリューに代わり報酬委員会委員長に就任した。

4 ラプトン卿は、2019年5月16日付で監査委員会の委員を辞任した。

5 アマンダ・マッケンジーは、2018年10月1日付で取締役会およびリスク委員会に参画した。

6 アマンダ・マッケンジーは、2019年3月1日付で報酬委員会に参画した。

7 デボラ・マクウィニーは、2018年12月31日付で取締役を退任した。

8 ニック・プレットジョンは、2019年3月1日付で指名・統治委員会に参画した。

## 取締役会委員会

当期中、取締役会は8回予定された。出席者の詳細は、上記の「2018年の取締役会の構成とその出席状況」に記載されている。正式な会合の他に、必要に応じて一刻を争う問題を検討するために、取締役は会合を行っている。会長ならびに各委員会の委員長は、取締役会および委員会の会合が、率直な討論、議論、異議を促す構造になるようにしている。

取締役会は、取締役会委員会のサポートを受ける。すなわち、取締役会委員会は、コーポレート・ガバナンスの枠組みに基づき、取締役会から委任された事項（特に、取締役会への任命、内部統制リスク、財務報告、ガバナンスおよび報酬などに係る問題）に関し、取締役会に勧告を行う。

全ての委員会の運営は、取締役会の運営の基礎に従う。各委員会は率直な討論、議論を促す構造となっており、委員会の委員が提示された提案について十分検討できる時間を確保するための措置が取られている。

常勤取締役は、コーポレート・ガバナンスの枠組みに明文化されているように、明確に定義された基準の範囲内において意思決定を行う。しかしながら、適切な場合には、通常の業務の範囲外の活動については、合意された基準内であったとしても、取締役会全体で審議される。コーポレート・ガバナンスの枠組みは、経営陣が正しい権限において意思決定を行うことを確実にするために補佐する。

稀に取締役が会合に出席できない場合、各委員会の委員長は当該取締役と提案事項について可能である場合は議論し、支援やフィードバックを求める。その後、委員長は会合でこれらの見方を示す。

取締役会は、中核的な問題について継続的な監視、監督を確保する一方、状況の変化や事業の優先度に対応するための適応性、柔軟性が必要であることを認識している。

当行グループは、取締役が適切な判断をくだすことができるように、取締役会が適時に適切な形式で正確な情報を有しているように、包括的、継続的な議題設定、上程プロセスを設けている。会長がこのプロセスを主導し、グループ・チーフ・エグゼクティブ、会社秘書役がこれを支援している。このプロセスでは、戦略的な議論とビジネス上の重要項目のために十分な時間を確保している。

問題点および議題設定の上程プロセスは、取締役会有効性調査の一環として、少なくとも年1回見直しが行われており、必要があれば有効性を確保するよう強化されている。

非常勤取締役もグループ・チーフ・エグゼクティブのオフィスから、問題の現状が記載されている週1回のメールなどの最新情報を定期的に受け取っている。詳細な資料は、セキュリティを確保した取締役会の電子ポータルへの指定された箇所において定期的に提供されている。

## 有効性

### 就労時間

非常勤取締役は、選任前に就労時間について通知され、その任務を効果的に遂行するために必要な時間を費やすことが求められる。

取締役の就労時間は、任命時および年1回取締役会によって検討される。最近の検討において、取締役会は就労時間が懸念される取締役はいないと確信している。社外役職は、取締役会の業務のために費やすことが求められる既存の時間枠に影響を与える可能性があるため、会長と合意しなければならず、さらに、新しい社外役職を引き受ける前に、取締役会の事前承認を得なければならない。

FTSE100企業で複数の非常勤取締役に従事する、または、当該企業において会長職に従事する取締役はいない。

取締役の取締役会および委員会の会合への出席状況の詳細は、上記の「2018年の取締役会の構成とその出席状況」に記載されている。

## 取締役会の評価

当行が2年間にわたり取締役会の有効性について内部レビューを行った後、取締役会は、英国コーポレート・ガバナンス規則に従い、取締役会およびその委員会の年次レビューを促進するため、エゴン・ゼンダーを雇用した。かかるプロセスは、2018年8月から2019年1月までの間に指名・統治委員会の監督の下に行われた。

## 内部統制

### 取締役会の責任

取締役会は、当行グループのリスク管理システムと内部統制システムについて責任を負っている。リスク管理システムと内部統制システムは、効果的かつ効率的な事業運営を推進し、社内と社外に対する報告の質および適用法令の遵守に万全を期すことができるよう設計されている。取締役および上級経営陣は、効果的なリスク管理を実施する基礎として、強固な統制枠組みを維持できるよう努力している。取締役は、当行グループのリスク管理システムおよび内部統制システムに関連する責任ならびにかかる制度の有効性を見直す責任を認識している。

リスク管理システムおよび内部統制システムの設定および見直しに際し、取締役は、当行が直面する主要リスクに関するロバスト性評価を実施した。かかるリスクには、当行持株会社のビジネスモデル、将来の業績、支払能力または流動性を脅かすリスク、リスクイベントの発生見込みおよび統制費用などが含まれる。当行グループが直面する主要リスクの識別、評価および管理のプロセスは、当行グループ全体のリスク・ガバナンスの枠組みに統合されている。当行グループは、リスクの発生を確実に把握できるよう、リスク識別プロセスに積極的に取り組む。リスクを識別し、評価し、管理するプロセスでは、現在の統制によってリスクを許容可能な水準に収めることができるか否かも把握する。連結リスク・レポートおよびリスク選好ダッシュボードは、全体的なリスク特性、リスクに係る説明責任、リスクの軽減措置を確実にするよう、エグゼクティブ・グループ・リスク委員会、取締役会のリスク委員会および取締役会が、当行グループ全体レベルで見直し、定期的に議論する。またこれらには、当行グループ全体のリスク特性、主要リスクおよび管理行動に関する月次評価のほか、リスク選好と業績の比較や事業計画期間において当行グループの業績に影響を与える可能性のある新規リスクの評価などが提示される。取締役会は、当行グループのリスク管理措置が適切であり、設定されたリスク管理システムが当行グループのリスク特性や戦略に適したものであることを保証できると結論付けた。

### 統制の有効性についてのレビュー

年次の統制有効性調査（以下「CER」という。）は、重大なリスクに係る当行グループの統制の枠組みについてその有効性を評価し、統制の枠組みにおける主なギャップや弱点に対処するための管理行動が取られているかを確認するために実施される。営業部門や本社機能は、あらゆるタイプの重大なリスク・エクスポージャーに対処するため、管理の現状を査定する。CERは、財務管理、業務管理およびコンプライアンス管理を含む、全ての重要な統制について検討を加える。上級管理職は、リスク部門とグループ内部監査が見直しを行い、独立の立場で異議を申し立て、取締役会に報告されたCERの所見を承認している。統制の欠如に対処するため、行動計画が実施される。

### 取締役会による見直し

リスク管理と内部統制システムの有効性は、取締役会と監査委員会によって定期的に見直され、また監査委員会は、リスク部門とグループ内部監査が行ったレビューの報告書を受け取る。監査委員会は、当行の監査人であるプライスウォーターハウスクーパースLLP（以下「PwC」という。）による報告書（監査人が特定

した重要な内部統制問題の詳細を含む)を受け取るほか、監査人との会議を少なくとも年1回、経営幹部の同席なしに行い、未解決の懸念事項が残っていないことを確認する。

当行グループのリスク管理システムと内部統制システムは、取締役会が定期的に見直し、財務報告審議会が作成したリスク管理、内部統制、関連の財務および事業に係る報告についてのガイダンスと整合し、CRD IVの要件を遵守している。これらのシステムは、見直し対象年度において、年次報告書の承認日までの期間、運用されていた。当行グループはBCBS 239「実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則」を遵守するための手段を決定し、積極的な管理強化を続けている。

## コンプライアンス報告書

当行グループの2018年事業年度には、2016年英国コーポレート・ガバナンス規則が適用された。ロイズ・バンキング・グループは、かかる規則の主な原則を適用し、年間を通じてかかる規則の全規定を遵守していることを確認している。ロイズ・バンキング・グループは、2019年1月から2018年英国コーポレート・ガバナンス規則に従っており、これについては来年報告予定である。

当行グループは、財務報告の開示のための英国銀行協会規則を採用しており、2018年度の財務諸表は、この規則で定められた原則に従って作成されている。

## 指名・統治委員会報告

### 委員会の目的および責任

指名・統治委員会の目的は、取締役会のガバナンス、構成、技能、経験、知識、独立性および後継者育成の取り組みを継続的に調査し、当行の取り組みが最高水準のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう、取締役会に適切な提案をすることである。

指名・統治委員会は責務履行状況を取締役に報告し、取締役会に対して提言も行う。当期は全ての提言が採用された。

### 委員会の構成、技能、および実績

経験豊富な独立取締役が幅広く見解を表明できるよう、委員会の委員は、会長、副会長(当行持株会社の上級独立取締役を兼任)、リスク委員会の委員長、当行持株会社の責任事業委員会の委員長で構成されている。グループ・チーフ・エグゼクティブは、必要に応じて会合に出席する。

委員会の委員と会合への出席状況の詳細は、上記の「2018年の取締役会の構成とその出席状況」に記載されている。

2019年1月1日付で、ナイジェル・ヒンシェルウッドはリングフェンス銀行の上級独立取締役に就任した。

## 取締役会の多様性指針

取締役会の多様性指針は、当行グループ取締役会の多様性に対するアプローチを定め、当行グループの方針を通じて細かく規律されているシニア・マネジメントの役割における取締役会の多様性に対するアプローチについて経営レベルによる指示(概要は下記のとおり。)を提供する。取締役会は、広い意味での多様性を反映した委員構成になるよう最大の努力をする。様々な年齢層、技能、経験、人種、年齢、性別、教育、専門的な背景、経験値および個人的強みを有するメンバーで取締役会を構成することは、優れた意思決定をサポートするために必要な幅広い観点、知見、反論を提供する上で重要なことである。新たな指名は、バランスの良い取締役会の構成に必要な具体的な技能や経験、独立性、知識、および各候補者が取締役会の全体構成にもたらす多様性のメリットを考慮に入れ、実績に基づいて行われる。事業年度中において当行に任命

された取締役は、アマンダ・マッケンジーのみであり、同氏の任命の際に最も広範囲の意味において多様性が考慮された。同氏は顧客重視およびビジネス・イン・ザ・コミュニティのリーダーシップの経験をもたらし、当行の「英国の繁栄を支援する」という使命を補佐するにあたり主要な財産となる。取締役会の多様性の実現に関する目標は、定期的に定められている。性別の多様性に関して、ハンプトン・アレクサンダー・レビューに言及されたFTSE企業における女性役員の割合の2020年までの引き上げ目標が33%であることを認識し、取締役会はメンバーに少なくとも3名の女性を維持することを具体的な目標としており、長期的には、他の技能要件や多様性要件と一致して、女性取締役の数を増やす予定である。女性が当行取締役会に占める割合は現在25%（女性取締役3名、男性取締役9名）である。取締役会はまた、当行グループ内の上級経営陣においても多様性を高めることを重視しており、2020年までに上級職に占める女性エグゼクティブの割合を40%、黒人、アジア人および少数民族（以下「BAME」という。）が占める割合を8%とする当行グループの目標を支持、監督する。このことは、女性エグゼクティブおよびBAMEエグゼクティブに社内指導教育および育成の機会を提供し、公平な昇進機会を確保することを目的とした当行グループ内の一連の方針によって裏付けされている。この目標に関する進捗状況は、取締役会が監視しており、役員業績評価に組み込まれている。

## 監査委員会報告

### 委員会の目的および責任

監査委員会の目的は、当行グループの財務報告と説明報告に対する取り組み、財務報告とリスク管理の枠組みに対する内部統制（財務報告に関するものを含む）の有効性、内部通報に対する取り組みおよび内部監査と外部監査それぞれのプロセス（連結財務書類の法定監査および法定監査人の独立性を含む）を監視し、検証することである。

当委員会は責務履行状況を取締役に報告し、取締役会に対して提言も行う。当期は全ての提言が採用された。その目的を達成するにあたり監査委員会は、開示ガイダンスおよび透明性に関する規則7.1.3Rに詳しく定められている職務について責任を負っている。

本年度中に監査委員会は、当行グループの財務報告に関連したいくつかの問題について検討した。

また、監査委員会は、内部統制、内部監査、外部監査など、財務報告とは直接関連しないその他の重要な問題についてもいくつか検討した。これらの問題は、結論を導く際に委員会が検討した主要要素に対する洞察も含め、次のセクションで詳述する。

### 委員会の構成、技能、および実績

当委員会は、財務報告および内部統制に関連して、株主の利益が適切に保護されるよう、経営幹部から独立して活動している。

監査委員会の委員全員が、金融分野に優れた能力を持つ独立した非常勤取締役である。これらの職歴については上記「4 役員の状況」を参照のこと。サイモン・ヘンリーはグローバル勅許管理会計士であり、金融市場、財務、リスク管理、国際会計基準に関する幅広い知識を持っている。また英国コーポレート・ガバナンス規則に基づく最新かつ関連する金融経験を持ち、SEC規則に基づく監査委員会の金融エキスパートである。

当年度中、監査委員会は内部および外部監査チームと個別に会合を行った。会合には、経営陣は出席していない。

監査委員会は、年次有効性調査を実施している。この調査は、取締役会の評価プロセスの一環を構成し、取締役は自身が委員を務める同委員会に関する質問への回答を求められる。当該調査結果は、監査委員会の

2019年1月の会合において協議された。当該評価に基き、同委員会のパフォーマンスは引き続き有効性を有するとのフィードバックを得ている。

監査委員会の委員は、上記「2018年の取締役会の構成とその出席状況」に示されている非常勤取締役で構成されているが、委員長の同意があれば、全ての非常勤取締役が会合に出席できる。グループ・ファイナンス・コントローラー、チーフ内部監査人、外部監査人、グループ・チーフ・エグゼクティブ、最高財務責任者、最高リスク責任者、最高執行責任者も必要に応じて委員会の会合に出席できる。委員会の委員と会合への出席状況の詳細は、上記の「2018年の取締役会の構成とその出席状況」に記載されている。

## 当期の活動

### リスク管理および内部統制

監査委員会が本年度中に検討した具体的な問題には、次のものがある。

- 内部統制、財務報告およびリスク管理のためのシステムの有効性
- 統制環境が今後も効果的に運営されることを確保するための当行グループ全体の財務担当チームの担当業務範囲
- 米国のサーベンス・オクスリー法に基づき、財務報告に対する内部統制の有効性評価を実施した際に特定された内部統制の不備のほか、統制面の脆弱性、詐欺または不正行為、および経営陣の対応に関する内部調査で発見された主な問題点

監査委員会は、財務報告に係る内部統制は適切に設計され、有効に運用されていることを確認した。

### グループ内部監査

監査委員会は、内部監査機能と監査プログラムの活動、役割および有効性をモニターする際、次のことを行った。

- 実施された活動に関する四半期報告書およびグループ内部監査部の品質保証部署の報告書に基づき、グループ内部監査部と監査プログラムの有効性を監視した。
- 年次監査計画および財源を含む予算を承認し、1年を通して年次監査計画の進捗状況を見直した。
- 当行グループの内部監査の（必要に応じて外部から起用される当該問題に関する専門家によって補完される）資本及び技能がその義務を果たすために十分であると評価した。
- 当行グループの内部監査の進捗状況を2017年外部クオリティ・アセスメントに従って監督した。
- 主要な内部監査の際の主な発見事項とそれに対する経営陣の対応について検討した。

### スピークアップ（当行グループの内部通報サービス）

監査委員会は、当行グループ内の内部通報制度について経営陣から報告書を受け取り、検討した。同委員会は、財務報告またはその他の事項に係る不正疑惑を従業員が内密に通報する手段が整備されていることを確保するため、ならびに当該事項についてふさわしく、かつ独立した調査が行われていること、また適切な追跡調査がなされていることを確認するために当該報告書を審査した。提出された報告書について、同委員会は、講じられた措置について満足している。

### 監査人の独立性および報酬

取締役会と外部監査人の双方が、外部監査人の独立性と客観性を守ることを目的とした方針および手順を有している。2018年に監査委員会は、英国財務報告評議会（以下「FRC」という。）がその規則に行った改定を反映させるために、監査人が当行グループの顧客について提供する事業再生サービスに係る方針を変更した。監査委員会による適切な監督水準を確保するため、当該方針は、外部監査人が提供する全ての非監査業

務について財務基準を定め、これを超える場合は事前に監査委員会の承認を得なければならないとしており、上級経営陣が一定の業務について当該基準を下回る報酬額において承認する権限を認めている。当該方針はさらに、外部監査人が当行グループに提供することを禁じた業務を詳述している。これらの禁止された業務は、FRCが非監査業務として禁じている業務と一致している。2018年において監査業務および非監査業務の報酬として監査人に支払った合計報酬額は、下記「5(2) 監査報酬の内容等」において開示されている。

#### 外部監査人

監査委員会は、外部監査人（PwC）との関係（雇用条件および報酬条件を含む。）を監視し、その独立性および客観性を監視する。マーク・ハナムは、2016年初めからPwCで当行グループの上級法定監査パートナーを務めており、監査委員会の全ての会合に出席している。2018年において、監査委員会は、基礎となる手法を含むPwCの監査計画およびPwCのリスク識別プロセスを検討した。同委員会によるPwCのパフォーマンスおよび有効性の評価において、同委員会は、PwCと同委員会との相互作用、当行グループの事業、財務、リスクおよび内部監査に関する質問事項への回答、ならびに2018年6月に公表されたFRCの監査品質検査報告書を検討した。さらに、FRCの監査品質レビュー・チームは、監査法人に対する直近の年次監査の一環として、PwCによる2017年の当行グループの財務諸表の監査を審査した。監査委員会委員長と同委員会は、調査結果の写しを受け取り、PwCと協議した。重要な所見は認められなかったが、PwCの監査手順の一部は、限定的な改善が必要であると特定された。監査委員会は、監査人のパフォーマンスに満足しているとの結論に達し、ロイズ・バンキング・グループの年次株主総会において監査人を再任する提案を取締役に提言した。

#### 法定監査業務の法令順守

ロイズ・バンキング・グループは、2018年12月31日終了事業年度に関し、大企業向け法定監査業務の市場調査（競争入札手続の義務的利用および監査委員会の責任）2014年指令（以下「2014年指令」という。）の規定を遵守していることを確認する。PwCは1995年以降、ロイズ・バンキング・グループの監査人を務めており、以前には当行グループの構成会社の一部についても監査人を務めていた。

PwCは、2016年以降の事業年度の監査契約に関して2014年中に実施された入札手続を受け、2016年1月1日に監査人に再任された。

2018年において、ロイズ・バンキング・グループは、2021年12月31日終了事業年度の監査人選任のための正式なレビューを実施した。2014年指令に従い、PwCは本レビューから除外された。2018年10月、取締役会は、監査委員会の提言に従い、デロイト・エルエルピーの選任案を承認した。ロイズ・バンキング・グループの2021年の定時株主総会において、当該選任を承認するための提言が行われ、株主総会の承認を条件として、2021年12月31日終了事業年度のロイズ・バンキング・グループの監査をデロイト・エルエルピーが行う予定である。

#### 取締役会のリスク委員会報告

##### 委員会の目的および責任

取締役会のリスク委員会の目的は、ロイズ・バンキング・グループのリスク思考を再検討し、リスク管理に関する姿勢を示すことにある。同委員会はまた、リスク思考を十分に浸透させる責任を負い、またロイズ・バンキング・グループの合意されたリスク選好を常にサポートし、当行グループにとって許容可能と取締役会が考えるリスクの範囲および種類に対応する。

その実現を目指し、取締役会のリスク委員会は、リスク原則、方針、管理方法、システム、プロセス、手順および人員を含むロイズ・バンキング・グループのリスク・マネジメント枠組みを監視する責任を負う。

また、リスク原則および方針の新たな変更または重大な変更に関する再検討、ならびにかかるリスク方針の重大な違反に対する対策の監督も含まれる。

### 委員会の構成、技能、実績および運営

委員長であるアラン・ディキンソンは、リテールおよびコマーシャル分野において高く評価された銀行員であり、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドに37年間務めた。特に、RBS UKではチーフ・エグゼクティブとして、英国リテールおよびコマーシャル事業を監督した経歴がある。リスク委員会は非常勤取締役で構成され、独立非常勤取締役は、他の業界からの幅広い知識や経験とともに主要銀行業務およびリスクに関する知識を提供し、ロイズ・バンキング・グループの全ての業務に関し顧客中心主義とすることの重要性を明確に認識させる。

全ての非常勤取締役は、取締役会のリスク委員会の委員を務めている。最高リスク責任者は、同委員会への参加が全面的に認められ、全ての会合に出席する。チーフ内部監査人およびエグゼクティブ・メンバーも、必要に応じて会合に出席する。

取締役会のリスク委員会は、年次有効性調査を実施している。この調査は、取締役会の評価プロセスの一環を構成し、取締役は自身が委員を務める同委員会に関する質問への回答を求められる。当該調査結果は、取締役会のリスク委員会の2019年1月の会合において協議された。当該評価に基き、同委員会のパフォーマンスは引き続き有効性を有するとのフィードバックを得ている。委員会の委員と会合への出席状況の詳細は、上記の「2018年の取締役会の構成とその出席状況」に記載されている。

ロイズ・バンキング・グループにおける最上位のリスク委員会として、取締役会のリスク委員会はエグゼクティブ・グループ・リスク委員会などのその他の関連リスク委員会と情報交換を行っている。かかる情報交換は、議題立案プロセスを補佐する。議題立案プロセスでは、年次議題の立案に加えて、全ての関連事項が取締役会のリスク委員会に上程されるようにするためグループ・リスク委員会の検討事項が検討される。

### 開示統制および開示手順

以下は、ロイズ・バンキング・グループの開示統制および開示手順であり、その子会社としてのロイズ・バンク・グループおよびロイズ・バンク・ピーエルシー（適用ある場合）にも適用される。

2018年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループは、グループ・チーフ・エグゼクティブや最高財務責任者などのグループ経営陣の監督と出席の下、グループの開示統制および開示手順の有効性評価を実施している。この評価に基づき、2018年12月31日現在において、グループ・チーフ・エグゼクティブおよび最高財務責任者は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの開示統制と開示手順が、ロイズ・バンキング・グループが1934年証券取引所法に従い、SEC規則に規定される期間内および様式によって提出する報告書において開示することが求められる情報を収集、分析かつ合理的な確証を持って開示するために有効であるという結論に至った。ロイズ・バンキング・グループの経営陣は、その性質上、経営陣の統制目的について合理的な確証を提供することのみが可能であり、かかる開示統制と開示手順の費用と効果を評価する際に必然的にその判断を適用している。

### 財務報告に係る内部統制の変更

以下は、ロイズ・バンキング・グループの財務報告に係る内部統制の変更であり、その子会社としてのロイズ・バンク・グループにも適用される。

2018年12月31日終了事業年度において、ロイズ・バンキング・グループの財務報告に係る内部統制に重大な影響を与えた、または、重大な影響を与える合理的可能性がある、ロイズ・バンキング・グループの財務報告に係る内部統制の変更はなかった。



## 財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

以下は、ロイズ・バンキング・グループの財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告であり、その子会社としてのロイズ・バンク・グループにも適用される。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー経営陣は、財務報告に係り適切な内部統制を確立し維持する責任を有する。ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの財務報告に係る内部統制とは、財務報告の信頼性およびIFRSに準拠した対外用財務書類の作成について、合理的な保証を供与するためのプロセスである。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの財務報告に係る内部統制には、（ ）合理的な程度詳細に、正確かつ適正に取引および資産の処分を反映した記録の維持に関連する方針および手順、（ ）取引がIFRSに準拠した財務書類の作成を可能とするための必要性を満たすように記録されていること、ならびに入金および支出はロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの経営陣および取締役の承認に基づいている場合に限り行われることの合理的な保証を供与する方針および手順、（ ）財務書類に重大な影響を及ぼしかねないロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの資産の未承認の取得、使用、または処分の防止または適時の検知について、合理的な保証を供与する方針および手順が含まれる。

内部統制システムは、いかに適切に設計されていたとしても、固有の限界があり、虚偽の記載を防止または検知できない場合がある。また、いずれの有効性の評価も将来の期間に適用して予測することには、状況の変化により統制が不十分になる、または方針および手順の遵守度が低下するリスクが伴う。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの経営陣は、トレッドウェイ・コミッションの支援組織の委員会（COSO）が発行した「2013年度内部統制 統合的枠組み」の中で設定されている基準に基づき、2018年12月31日現在の財務報告に係るロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの内部統制の有効性を評価した。この評価に基づき、経営陣は、2018年12月31日現在のロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの財務報告に係る内部統制が有効であるとの結論に達した。

## 継続企業の前提

以下は、ロイズ・バンキング・グループの継続企業の前提であり、その子会社としてのロイズ・バンク・グループにも適用される。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよびロイズ・バンキング・グループの継続企業の前提は、それぞれの貸借対照表に必要な資金調達および十分な水準の自己資本の維持の成否に左右される。ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよびロイズ・バンキング・グループが予見できる将来にわたって事業を継続するのに十分な財源を有すると確信するために、取締役は、多数の主要な依存条件を検討した。また取締役は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよびロイズ・バンキング・グループの自己資本および資金調達の状況についての予測も検討した。その結果、取締役はロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよびロイズ・バンキング・グループは、財務書類の承認日から少なくとも12ヶ月間、事業を継続するのに十分な財源を有しており、決算書の作成に際して、引き続き継続企業の前提を採用することが適切であると結論付けた。

## 取締役の報酬

### 取締役報酬方針

以下は、ロイズ・バンキング・グループの方針であり、その子会社としてのロイズ・バンク・グループにも適用される。

ロイズ・バンキング・グループの報酬方針は、2017年5月11日の年次株主総会で承認され、同日より有効となった。再度株主による承認が必要になるような方針の変更がない限り、報酬方針に対する承認は、3年間有効とされる。2019年については変更は提案されていない。

本項の表は、取締役の報酬方針の概要をまとめたものである。常勤取締役のための方針とその他の取締役のための方針の間には、大きな違いはない。

#### 常勤取締役のための報酬方針表

基本給	
方針および戦略との関連	ロイズ・バンキング・グループの戦略的優先事項の開発、実現に必要とされる能力を持つ常勤取締役の採用と留保を支援する。基本給は、当人の役職（市場競争力と職責、経験を考慮）とロイズ・バンキング・グループ全体の支給水準を反映して決められる。
運用	<p>基本給は、一般的に毎年見直され、昇給は通常1月1日から実施される。基本給の水準を決定、見直しする際は、報酬委員会は、ロイズ・バンキング・グループ全体の従業員に対する基本給引き上げを考慮し、以下2つのパラメーターに従って決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 客観的な測定法を用いた、個人の職責および職務の規模や範囲に関する客観的評価</li> <li>- 類似の規模を持つ比較可能な上場金融サービス・グループにおける同等の職務に対する給与</li> </ul> <p>給与は、ポンドまたは他国通貨で支払われ、為替レートは報酬委員会が決定する。</p>
支給限度額	委員会は、上記のパラメーターと整合性がないと思われる昇給は行わない。昇給率は、通常、全体的な従業員集団に与えられる昇給と同等の水準になる。しかし、特定の環境下では、それよりも大きな幅の昇給が必要になる場合もある。例えば、競合する他社よりも低い給与水準で新しい人材を雇った場合で、段階的に昇給する計画があった場合や、当該の個人の職責が重くなった場合などである。幅広い従業員に対して昇給が行われる場合、報酬委員会は、報酬に関する年次報告書において説明を提示する。
業績指標	該当なし
固定株式報奨	
方針および戦略との関連	固定報酬総額が役職にふさわしいものとなるよう万全を期し、規制上の要件に沿って、固定型報酬と変動型報酬の間のバランスをとりながら、常勤取締役に他と劣らない報酬パッケージを提供する。
運用	固定株式報奨は、当初ロイズ・バンキング・グループの株式で与えられ、実際の付与は、報酬の対象年度の翌年から、5年間にわたって20%ずつ支給される。しかし、報酬委員会は、これを全てあるいは部分的に現金で支給することを決定することもできる。
支給限度額	報酬の上限は、基本給の100%である。
業績指標	該当なし
年金	
方針および戦略との関連	費用効率が高く、市場競争力の高い退職手当を支給し、常勤取締役の長期的な年金積み立てをサポートする。
運用	<p>常勤取締役には、給与の一定割合を会社が拠出する形で運営されているロイズ・バンキング・グループの確定拠出型年金制度に参加する資格がある。</p> <p>各人には年金拠出額の代わりに、年金支給額の一部または全部を現金で受け取ることができる。</p>

支給限度額	GCEの場合の支給限度額は、選択的給付金の支給額を差し引いた基本給の50%である。  その他の常勤取締役の場合の支給限度額は、基本給の25%である。  今後の全ての常勤取締役の指名では、基本給の25%を支給限度額とする。
業績指標	該当なし
<b>給付金</b>	
方針および戦略との関連	他に劣らない報酬パッケージの一部として、選択的給付金を提供する。
運用	<p>給付金は、現在、報酬に関する年次報告書の中で提供され開示されている給付金を含むことができる。</p> <p>主な給付金には、ロイズ・バンキング・グループの選択的給付金制度で選択可能な社用車または自動車手当、個人医療保険、生命保険その他の給付金が含まれる。</p> <p>引越しなど、特定の状況にある個人には、追加の給付を行うことができる。この中には、宿泊、引越し、旅行などに対する給付が含まれることがある。個別の状況を前提とした追加の給付の権限は、委員会が持っている。</p> <p>提供される給付の水準を決定する際や見直す際、委員会は、決定が確実に次の2つのパラメーターに基づいて行われることを要求している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 客観的な測定法を用いた、個人の職責および職務の規模や範囲に関する客観的評価</li> <li>- 類似の規模を持つ比較可能な上場金融サービス・グループにおける同等の職務に対する給付金</li> </ul>
支給限度額	委員会は、上記の2つのパラメーターに整合すると考えられる現在の給付金においてのみ増額を行う。常勤取締役には、他の従業員と同様の選択的給付金が支給される。選択的給付金は、現在、基本給の4%を超えて支給されない。
業績指標	該当なし
<b>全従業員対象の制度</b>	
方針および戦略との関連	常勤取締役は、ロイズ・バンキング・グループ株式に投資する機会を従業員に与えることによって株式所有を促進する、HMRCが承認した持株制度に参加する資格を持つ。
運用	常勤取締役は、他の従業員と同じベースで、現在有効なHMRCのガイドラインに基づくこれらの制度に（必要があれば）参加することができる。
支給限度額	<p>その時々で改正されるHMRCの上限まで、参加水準を引き上げることができる。給与天引き預金（SAYE）の上限は、現在、月額500ポンドである。株式報酬制度（SIP）に基づいて購入可能な株式の上限額はいずれの年も現在、1,800ポンドで、1株の価格で2株取得できる。現在、月間30ポンドの従業員投資限度まで2株の価格で3株取得できる。</p> <p>いずれの年も付与可能な無償株式の限度額は3,600ポンドである。</p>
業績指標	該当なし
<b>グループ業績共有制度</b>	
方針および戦略との関連	ロイズ・バンキング・グループの年間財務目標および戦略目標の達成を奨励し、これに報酬を与えながら、長期的に優れた、持続可能な利益実現を支援する。

運用	<p>指標と目標は毎年設定され、報酬は設定された目標に対する成績に基づき、年末を越えた時点で委員会が決定する。ロイズ・バンキング・グループ業績共有制度は、現金、株式、手形、その他偶発転換社債などの債券で一部支払われる。報酬の全て、あるいは一部が繰り延べされる場合、委員会は、株式資本の変更、株式分割、特別配当または分配金、あるいは制度規則に従った制度の諸条件変更があった際にこれらの繰延報酬の調整を行うことができる。</p> <p>報酬あるいは繰延報酬が株式、または株式連動証券である場合、付与される株式数は、公正価額を用いて計算するか、適宜市場平均に対するディスカウントに基づき計算することができる。</p> <p>委員会は、自身の判断に基づき、事業および／または個人の実績にふさわしい支払水準を決定する。委員会は、授与前にリスク事項が明らかになった結果、委員会が適切と考えた場合は、報酬水準の引下げ（ゼロまで含め）、受給権に対する追加条件の適用、あるいは繰延報酬の受給日を特定の日もしくは委員会が設定した条件を満たすまで遅らせることができる。報酬は、授与日から7年間まではマルス（減額）やクローバック（返還）の対象となることがあり、この期間は、継続的な内部調査や規制当局の調査がある場合は10年まで延長される可能性がある。</p>
支給限度額	<p>グループ業績共有制度による年次ボーナスの上限は、GCEの場合は基本給の140%、その他の常勤取締役の場合は基本給の100%である。</p>
業績指標	<p>業績指標と目標は、ロイズ・バンキング・グループの戦略的事業計画に沿って委員会が毎年設定し、その詳細は、当該年度の報酬に関する年次報告書に記載される。</p> <p>業績指標は、財務指標と非財務指標の両方から成り、これら指標の加重は委員会が毎年決定する。業績に係る評価は全て、最終的に委員会の判断次第であるが、業績が目標の最低水準（委員会が決定した）に届かない場合、または当該の個人が「成長途上」あるいはそれ以下の評価を受けた場合、報酬は付与されない。ボーナスの予想価値は、支給限度額の30%と想定される。</p> <p>委員会は、グループ業績共有制度による報酬に関しては透明性の高い意思決定を約束しており、商業的に慎重な取り扱いが必要な情報でない限り、当該年度の報酬に関する年次報告書の中に、ロイズ・バンキング・グループの目標達成状況に関する情報とともに、過去の業績や目標に関する情報を開示している。また商業的に慎重な取り扱いが必要とみなされた情報は、そのような扱いが不要と判断され次第開示される。</p>
<b>グループ持株制度</b>	
方針および戦略との関連	<p>ロイズ・バンキング・グループの長期的な成功を支えるために設定された戦略的目標の達成を、常勤取締役および上級経営陣に奨励し、報酬を与えとともに、チームとしての努力を促す。ロイズ・バンキング・グループに対する経営幹部の持分権を確保し、株主に対する長期的に優れた、持続可能な利益の実現を経営幹部に動機付ける。</p>
運用	<p>報酬は、2016年5月12日の年次株主総会で承認された2016年度長期インセンティブ制度の規則に従って付与される。報酬は、条件付き株式またはゼロ・コスト・オプションの形で支給される。報酬水準は、規制上の要件を遵守しながら付与の時点で設定されるが、欧州銀行監督機構の規則に従って、変動型報酬の総額を決定する際に、割り引かれる可能性がある。</p> <p>支給される株式数は、適宜公正価額または市場価値に対するディスカウントを使用して計算される。</p> <p>授与は、過去3年間または委員会が定めた場合にはさらに長期にわたって、実績指標の達成状態を前提に行われる。</p> <p>委員会は、報酬が業績や個人の実績を反映していない場合、支給水準を変更する全面的な裁量権を有する。委員会は、リスク事項が明らかになった結果、委員会が適切と考えた場合は、報酬水準の引下げ（ゼロまでを含め）、受給権に対する追加条件の適用、あるいは受給日を特定の日もしくは委員会が設定した条件を満たすまで遅らせることができる。報酬は、授与日から7年間まではマルス（減額）やクローバック（返還）の対象となることがあり、この期間は、継続的な内部調査や規制当局の調査がある場合は10年まで延長される可能性がある。</p>
支給限度額	<p>常勤取締役の年間支給限度額は、通常給与の300%である。この制度の規則に基づき、例外的状況においては給与の400%まで支給される。</p>

業績指標	<p>指標や目標は、委員会が毎年設定し、報酬に関する年次報告書に毎年記載される。</p> <p>報酬の最低60%は、代表的な市場（株主総利回りなど）や財務指標（経済的利潤）に対して加重され、戦略的指標に対するバランスが考慮される。</p> <p>報酬は、最低水準の業績達成に対して25%、業績の目標達成に対して50%、最大の業績に対して100%が支給される。</p> <p>指標は、「顧客にとってのベスト・バンク」戦略を支援し、経営者の利益と株主の利益が一致するよう選択される。目標は、委員会が設定し、戦略的事業計画を考慮して引き上げられる。指標は、収益性と戦略的目標達成のバランスを考え、インセンティブが不適切なリスク・テイキングを促さないよう選択される。</p> <p>当該業績期間の期末後に、委員会は、商業的に慎重な取り扱いが必要な情報でない限り、これら目標に対するロイズ・バンキング・グループの業績とともに、過去の指標や目標に関する情報を、当該年度の報酬に関する年次報告書に開示する。また、商業的に慎重な取り扱いが必要とみなされた情報は、そのような扱いが不要と判断され次第開示される。</p>
<b>変動報酬の繰延べおよび保有期間</b>	
運用	<p>ロイズ・バンキング・グループ業績共有制度およびグループ持株制度はともに、規制当局による支払いおよび繰延要件の上では、変動報酬とみなされる。変動報酬の支給額および繰延水準は、受給日時点で決定され、規制当局の要件に従う（現在の要件では、変動報酬総額の最低60%を7年間繰延べ、3年目と7年目に比例配分した額を支給し、変動報酬総額の最低50%を、現在の規制要件に従い保有期間によって株式またはその他株式連動商品で支給することが求められている）。</p> <p>変動報酬総額の一部は、受給直後に支給することができる。変動報酬の残りの部分は、規制要件に従って繰延べとされる。</p>

#### 会長および非常勤取締役のための報酬方針表

<b>会長および非常勤取締役に支払われる報酬</b>	
方針および戦略との関連	<p>関連の技能、知識および経験を持つ有能な人材を採用し、離職を抑えるため、適当な報酬を提供する。</p>

運用	<p>委員会は、会長への報酬との関連で評価を行い、取締役会に提案する責任を負っている。会長は、この件についての議論には参加しない。</p> <p>GCEと会長は、非常勤取締役への報酬に関し、評価を行い、取締役会へ提案する責任を負っている。</p> <p>報酬や給付金の水準の決定および見直しを行う際に、委員会は、以下のパラメーターに沿って決定がなされることを確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 個人の技能と経験</li> <li>- 客観的な測定法を用いた、個人の職責および職務の規模や範囲に関する客観的評価</li> <li>- 類似の規模を持つ比較可能な上場金融サービス・グループにおける同等の職務に対する報酬および給付金</li> </ul> <p>会長は、全て込みの報酬（定期的に見直される）に加えて、生命保険、自動車手当、医療保険、交通費などの給付を受ける。個別の状況を前提とした追加の給付の権限は、委員会が持っている。非常勤取締役には、基本報酬金に加えて、委員会の委員長職／委員職に対する報酬やロイズ・バンキング・グループ各社、取締役会、非取締役会レベルの委員会の委員職に対する報酬が支払われる。</p> <p>上級独立取締役および副会長には、追加の職責を反映して、追加の報酬が支払われる。</p> <p>報酬の増額は、通常、特定の年の1月1日から実施される。</p> <p>会長と非常勤取締役の場合、退任にあたり（6ヶ月間の退任予告期間の会長の報酬を除き）いかなる支払いも受ける資格はなく、ロイズ・バンキング・グループのボーナス、持株制度、年金制度にも参加する資格を持たない。</p> <p>非常勤取締役は、出張旅費、宿泊費など職務遂行過程で発生した費用が、グロス・アップ計算（適宜）で払い戻される。</p>
支給限度額	<p>委員会は、上記のパラメーターと整合性がないと思われる場合には、現在支給されている報酬または給付の増額は行わない。</p>
業績指標	<p>該当なし</p>

## 報酬委員会

以下は、ロイズ・バンキング・グループの情報であり、その子会社としてのロイズ・バンク・グループにも適用される。

### 委員会の構成と目的

報酬委員会は、幅広い経験を持つ非常勤取締役で構成されており、報酬に関するバランスのとれた、独立した見解を提供している。2018年度においてアニタ・フリューは報酬委員会の委員長を辞任し、2018年9月1日付でスチュアート・シンクレアが同委員長に就任した。スチュアート・シンクレアは、2016年1月から同委員会の委員を務めている。アニタ・フリューは引き続き同委員会委員を務める。

委員会の全委員と会合への出席状況の詳細は、上記の「2018年の取締役会の構成とその出席状況」を参照のこと。

報酬委員会の目的は、全ての常勤取締役および会長の報酬（年金受給権およびあらゆる補償給付を含む。）を設定することである。同委員会は、上級経営陣および重要なリスクを負う者の報酬の水準および仕組みにつき、提言および監督を行う。また同委員会は、取締役会に対し、ロイズ・バンキング・グループの長期的な事業戦略、事業目的、リスク選好、価値および関連する利害関係者（幅広い従業員を含む。）の利害を踏まえたロイズ・バンキング・グループの長期的な利益に沿った全般的な報酬指針および報酬哲学を検討、合意、提言する。

## 年次有効性調査

年次有効性調査で確認されたとおり、2018年度において報酬委員会は主な目標を達成し、委員会としての責務を有効に履行した。

## 報酬に関する年次報告

下記の表は、ロイズ・バンキング・グループにおける2018年の報酬受領総額をまとめている。

### 報酬総額（監査済み）

	アントニオ・オルタ・オソーリオ		ジョージ・カルマー		フアン・コロンバス		合計	
単位：千ポンド	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
基本給	1,244	1,220	776	760	779	753	2,799	2,733
固定株式報奨	900	900	504	504	497	497	1,901	1,901
給付金	157	156	49	46	68	71	274	273
グループ業績共有	1,178	1,323	527	599	527	599	2,232	2,521
2016年長期インセンティブ <sup>1</sup>	2,216	2,269	1,223	1,228	1,206	1,211	4,645	4,708
年金引当金	573	565	194	190	195	188	962	943
その他の報酬 <sup>2</sup>	2	1	1	1	1	1	4	3
<b>総報酬額</b>	<b>6,270</b>	<b>6,434</b>	<b>3,274</b>	<b>3,328</b>	<b>3,273</b>	<b>3,320</b>	<b>12,817</b>	<b>13,082</b>

- 2016年長期インセンティブについて68.7%の権利が確定し、配当金相当額の株式報酬は、2019年2月14日に開催された報酬委員会の会合において承認された。アントニオ・オルタ・オソーリオは3,445,449株の権利が確定し、配当金相当として509,271株が受け渡された。ジョージ・カルマーは1,901,209株の権利が確定し、配当金相当として281,017株が受け渡された。フアン・コロンバスは、1,874,804株の権利が確定し、配当金相当として277,114株が受け渡された。2018年10月1日から2018年12月31日までの期間の平均株価（56.04ペンス）が、表示値として使用された。2016年の株式報酬は、72.978ペンスの株価に基づいて付与されたため、報告値のいかなる部分も株価の上昇が要因ではない。2017年の長期インセンティブおよび配当金相当に係る値は、2017年の報告書に記載されている平均株価（66.75ペンス）ではなく、権利確定日の株価（67.1043ペンス）に合わせて調整されている。
- その他の報酬は、雇用主の拠出または従業員の購入により生じる全ての従業員持株制度による所得を含む。

### 年金および給付（監査済み）

	アントニオ・オルタ・オソーリオ	ジョージ・カルマー	フアン・コロンバス
年金/給付（単位：ポンド）			
年金拠出金に代わる現金手当	573,400	193,883	194,838
自動車または自動車手当	12,000	17,943	12,000
選択的給付金の支払い	48,800	30,563	30,138
個人医療保険	38,151	760	17,342
税金準備	24,000	-	5,881
交通費	34,265	-	2,542

会長および非常勤取締役（監査済み）

	報酬 単位：千ポンド		合計 単位：千ポンド	
	2018年	2017年	2018年	2017年
<b>会長および現在の非常勤取締役</b>				
ブラックウェル卿 <sup>1</sup>	743	728	755	740
アラン・ディキンソン	230	248	230	248
アニタ・フリュー	380	364	380	364
サイモン・ヘンリー	182	166	182	166
ラプトン卿	318	161	318	161
アマンダ・マッケンジー <sup>2</sup>	31	-	31	-
デボラ・マクウィニー	174	142	174	142
ニック・ブレットジョン	449	441	449	441
スチュアート・シンクレア	172	152	172	152
サラ・ウェラー	199	190	199	190
<b>前任の非常勤取締役</b>				
アンソニー・ワトソン（2017年5月退任）	-	91	-	91
ニック・ラフ（2017年5月退任）	-	69	-	69
<b>合計</b>	<b>2,878</b>	<b>2,752</b>	<b>2,890</b>	<b>2,764</b>

1 給付金：自動車手当（12,000ポンド）。

2 2018年10月1日付で就任。

（2）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当行の監査人に対する報酬

監査人は、下記年度において、次に示す報酬を受けた。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
当行の当該年度の年次報告の監査に対する報酬	3.8	3.5
その他のサービスに対する報酬：		
法律に基づいて行われる当行の子会社の監査	10.2	9.9
法律に基づいて提供されるその他のサービス	1.5	2.3
その他のサービス - 監査関連報酬	-	-
税法コンプライアンスに関するサービス	-	-
全てのその他のサービス	0.1	1.4
<b>当行の監査人に支払われる報酬の合計金額</b>	<b>15.6</b>	<b>17.1</b>

監査人は、ロイズ・バンク・グループの連結外の法人等から、下記年度において、次に示す報酬を受けた。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
ロイズ・バンク・グループの年金スキームの監査	0.1	0.1



ロイズ・バンク・グループによって運営される非連結のオープン・エンド・インベストメント・カンパニーの監査	0.1	0.3
法人またはそれ以外の借入人の財務状況の検討	0.4	0.2
ベンチャー・キャピタルに対する潜在的な投資に関して実施された買収のためのデュー・デリジェンスおよびその他の業務	-	0.1

監査報酬は、当行の年次財務書類および規制上要求される届出に関するその他のサービスについての報酬を含む。

その他のサービスに対する報酬には、監査の実施や財務書類の監査に合理的に関連するサービスや保証（例えば、上場規則により求められる債券目論見書に関して会計報告者としてする職務）に対する報酬を含む。また、税務コンプライアンスや税務アドバイザリー・サービス（方針変更後、当行グループの監査人は、例外的な状況を除き、かつ、適用ある指針に許容されていない限り、2017年以降税務サービスを提供していない。）ベンチャー・キャピタル取引を含む法人向け金融取引に関するデュー・デリジェンスならびにその他の保証サービスおよびアドバイザリー・サービスに関する報酬も含む。

#### 【その他重要な報酬の内容】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

#### 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

#### 【監査報酬の決定方針】

以下は、ロイズ・バンキング・グループの方針であり、その子会社としてのロイズ・バンク・グループにも適用される。

ロイズ・バンキング・グループの監査人を各業務に雇用する方針は、ロイズ・バンキング・グループに関する当該監査人の知識が、他の監査人を雇用することが効率的でもなく費用効率も良くないと示唆される場合に、当該監査人を雇用するというものである。当該業務は通常、事業の買収および処分に伴う取引における補助ならびに会計に関する助言に係る。

ロイズ・バンキング・グループには、一部の非監査サービスを禁止することを含み、監査人の独立性を確保することを意図した手続が存在する。

全ての法定監査業務およびほとんどの非監査業務は、個別の雇用ごとに事前に監査委員会の承認を得なければならない。報酬が「僅少」な特定の非監査業務については、経営陣による追認を条件として、監査人は全ての業務について事前に承認を行う。四半期ごとに、監査委員会は、全ての事前承認を受けたサービスおよびそれら各サービスに対して支払われた金額について詳細に示す報告書を受け取り、レビューを行う。

## 第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行およびその子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、英国で公表された2018年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）を翻訳したものである。原文の財務書類は、当行の監査済連結および親会社財務書類からなる。連結財務書類は、適用法令およびIASBが公表し、EUが採用しているIFRSに準拠して作成されている。また親会社財務書類については、2006年英会社法に従って適用されたIFRSに準拠して作成されている。当行への適用に関してEU採用のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はなく、当行の連結および親会社財務書類は、IASB公表のIFRSに従って作成されている。また、当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。
- b. なお、EU採用のIFRSと日本の会計処理との原則および手続ならびに表示方法の相違点については、下記「4 EU採用のIFRSと日本の会計原則との相違」に記載されている。
- c. 原文の財務書類は、英国における独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書を添付している。
- d. 邦文の財務書類には、原文の財務書類中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、財務諸表等規則第134条に基づき、2019年6月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド＝137.00円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。また、本項において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- e. 日本円への換算および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 EU採用のIFRSと日本の会計原則との相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記c.の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

ロイズ・バンク・ピーエルシー

連結損益計算書

2018年12月31日終了事業年度

	注記	2018年		2017年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
受取利息および類似収益		16,216	2,221,592	15,853	2,171,861
支払利息および類似費用		(3,462)	(474,294)	(3,489)	(477,993)
受取利息純額	5	12,754	1,747,298	12,364	1,693,868
受取手数料		2,497	342,089	2,786	381,682
支払手数料		(1,228)	(168,236)	(1,024)	(140,288)
受取手数料純額	6	1,269	173,853	1,762	241,394
トレーディング収益純額	7	408	55,896	773	105,901
その他の営業収益	8	2,543	348,391	2,453	336,061
その他の収益		4,220	578,140	4,988	683,356
収益合計		16,974	2,325,438	17,352	2,377,224
規制上の引当金繰入額		(1,307)	(179,059)	(2,122)	(290,714)
その他の営業費用		(9,812)	(1,344,244)	(9,508)	(1,302,596)
営業費用合計	9	(11,119)	(1,523,303)	(11,630)	(1,593,310)
営業利益		5,855	802,135	5,722	783,914
減損	11	(926)	(126,862)	(687)	(94,119)
税引前利益 - 継続事業		4,929	675,273	5,035	689,795
税金	12	(1,497)	(205,089)	(1,602)	(219,474)
税引後利益 - 継続事業		3,432	470,184	3,433	470,321
税引後利益 - 非継続事業	13	1,314	180,018	796	109,052
当期利益		4,746	650,202	4,229	579,373
普通株主に帰属する利益		4,436	607,732	3,866	529,642
その他の株主に帰属する利益 <sup>1</sup>		275	37,675	273	37,401
株主に帰属する利益		4,711	645,407	4,139	567,043
非支配持分に帰属する利益		35	4,795	90	12,330
当期利益		4,746	650,202	4,229	579,373

<sup>1</sup> その他の株主に帰属する利益275百万ポンド（2017年：273百万ポンド）は、剰余金において、普通株主に帰属する税額控除74百万ポンド（2017年：74百万ポンド）と一部相殺される。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## 包括利益計算書

2018年12月31日終了事業年度

当行グループ

	2018年		2017年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期利益	4,746	650,202	4,229	579,373
その他の包括利益				
次期以降損益に再分類されない項目：				
退職後確定給付制度の再測定 <sup>1</sup> ：				
税引前再測定額	167	22,879	628	86,036
税金	(47)	(6,439)	(146)	(20,002)
	120	16,440	482	66,034
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する 持分株式に関する再評価剰余金の変動：				
公正価値の変動	(98)	(13,426)		
税金	22	3,014		
	(76)	(10,412)		
自社の信用リスクに起因する損益：				
税引前利益(損失)	533	73,021	(55)	(7,535)
税金	(144)	(19,728)	15	2,055
	389	53,293	(40)	(5,480)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益 に対する持分	8	1,096	-	-
次期以降損益に再分類される可能性がある項目：				
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する 負債証券に関する再評価剰余金の変動：				
公正価値の変動	(31)	(4,247)		
売却に伴う損益計算書への振替額	(268)	(36,716)		
税金	115	15,755		
	(184)	(25,208)		
売却可能金融資産に関する再評価剰余金の変動：				
公正価値の変動			294	40,278
売却に伴う損益計算書への振替額			(464)	(63,568)
減損に伴う損益計算書への振替額			6	822
税金			64	8,768
			(100)	(13,700)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動：				
その他の包括利益に計上された公正価値の変動の有効部分	91	12,467	(271)	(37,127)
損益計算書への振替額純額	(691)	(94,667)	(644)	(88,228)
税金	137	18,769	264	36,168
	(463)	(63,431)	(651)	(89,187)
為替換算剰余金の変動：				
為替換算差額(税額：ゼロポンド)	(15)	(2,055)	(27)	(3,699)
損益計算書への振替額(税額：ゼロポンド)	108	14,796	-	-
	93	12,741	(27)	(3,699)
当期その他の包括利益(税引後)	(113)	(15,481)	(336)	(46,032)
当期包括利益合計	4,633	634,721	3,893	533,341

ロイズ・バンク・ピーエルシー  
包括利益計算書(続き)  
2018年12月31日終了事業年度

当行グループ	2018年		2017年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
継続事業から生じる普通株主に帰属する 包括利益合計	2,979	408,123	2,681	367,297
非継続事業から生じる普通株主に帰属する 包括利益合計 <sup>1</sup>	1,344	184,128	849	116,313
普通株主に帰属する包括利益合計	4,323	592,251	3,530	483,610
その他の株主に帰属する包括利益合計	275	37,675	273	37,401
株主に帰属する包括利益合計	4,598	629,926	3,803	521,011
非支配持分に帰属する包括利益合計	35	4,795	90	12,330
当期包括利益合計	4,633	634,721	3,893	533,341

<sup>1</sup> 当行グループの非継続事業における退職後確定給付制度の再測定37百万ポンド(税引後30百万ポンド)が含まれている。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## 包括利益計算書(続き)

2018年12月31日終了事業年度

当行	2018年		2017年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期利益	6,356	870,772	5,279	723,223
その他の包括利益：				
次期以降損益に再分類されない項目：				
退職後確定給付制度の再測定：				
税引前再測定額	(206)	(28,222)	442	60,554
税金	44	6,028	(110)	(15,070)
	(162)	(22,194)	332	45,484
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する 持分株式に関する再評価剰余金の変動：				
公正価値の変動	(102)	(13,974)		
税金	-	-		
	(102)	(13,974)		
自社の信用リスクに起因する損益：				
税引前利益(損失)	533	73,021	(55)	(7,535)
税金	(144)	(19,728)	15	2,055
	389	53,293	(40)	(5,480)
次期以降損益に再分類される可能性がある項目：				
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する 負債証券に関する再評価剰余金の変動：				
公正価値の変動	(58)	(7,946)		
売却に伴う損益計算書への振替額	(258)	(35,346)		
税金	114	15,618		
	(202)	(27,674)		
売却可能金融資産に関する再評価剰余金の 変動：				
満期保有目的ポートフォリオからの振替の調 整			-	-
公正価値の変動			231	31,647
売却に伴う損益計算書への振替額			(333)	(45,621)
減損に伴う損益計算書への振替額			-	-
税金			46	6,302
			(56)	(7,672)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動：				
その他の包括利益に計上された公正価値の変 動の有効部分	255	34,935	15	2,055
損益計算書への振替額純額	(628)	(86,036)	(436)	(59,732)
税金	87	11,919	130	17,810
	(286)	(39,182)	(291)	(39,867)

為替換算剰余金の変動：

為替換算差額(税額：ゼロポンド)	2	274	(5)	(685)
損益計算書への振替額(税額：ゼロポンド)	(84)	(11,508)	-	-
	(82)	(11,234)	(5)	(685)
当期その他の包括利益合計(税引後)	(445)	(60,965)	(60)	(8,220)
当期包括利益合計	5,911	809,807	5,219	715,003

ロイズ・バンク・ピーエルシー

包括利益計算書(続き)

2018年12月31日終了事業年度

当行

	2018年		2017年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
普通株主に帰属する包括利益合計	5,636	772,132	4,946	677,602
その他の株主に帰属する包括利益合計	275	37,675	273	37,401
当期包括利益合計	5,911	809,807	5,219	715,003

添付の注記は、本財務書類の一部である。



ロイズ・バンク・ピーエルシー

貸借対照表

2018年12月31日現在

	注記	当行グループ					
		2018年12月31日現在		2018年 1 月 1 日現在 <sup>1</sup>		2017年12月31日現在	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産							
現金および中央銀行預け金		40,213	5,509,181	58,521	8,017,377	58,521	8,017,377
銀行から取立中の項目		645	88,365	755	103,435	755	103,435
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	23,256	3,186,072	49,164	6,735,468	45,608	6,248,296
デリバティブ金融商品	15	11,293	1,547,141	23,792	3,259,504	24,152	3,308,824
銀行に対する貸付金および前払金	16	3,692	505,804	4,183	573,071	4,274	585,538
顧客に対する貸付金および前払金	16	464,044	63,574,028	460,955	63,150,835	465,555	63,781,035
負債証券	16	5,095	698,015	3,308	453,196	3,637	498,269
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権		1,878	257,286	6,195	848,715	6,195	848,715
償却原価で測定する金融資産		474,709	65,035,133	474,641	65,025,817	479,661	65,713,557
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	19	24,368	3,338,416	42,535	5,827,295		
売却可能金融資産	20					41,717	5,715,229
のれん	21	474	64,938	474	64,938	474	64,938
その他の無形資産	22	3,322	455,114	2,666	365,242	2,666	365,242
有形固定資産	23	8,515	1,166,555	9,062	1,241,494	9,062	1,241,494
未収還付税		1	137	16	2,192	16	2,192
繰延税金資産	31	3,216	440,592	3,406	466,622	3,104	425,248
子会社投資	24	-	-	-	-	-	-
退職給付資産	30	1,267	173,579	723	99,051	723	99,051
売却目的保有の処分グループの資産	13	-	-	154,007	21,098,959	154,227	21,129,099
その他の資産	25	2,207	302,359	2,341	320,717	2,344	321,128
資産合計		593,486	81,307,582	822,103	112,628,111	823,030	112,755,110

<sup>1</sup> 注記50を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## 貸借対照表(続き)

2018年12月31日現在

	注記	当行					
		2018年12月31日現在		2018年1月1日現在 <sup>1</sup>		2017年12月31日現在	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産							
現金および中央銀行預け金		37,632	5,155,584	55,835	7,649,395	55,835	7,649,395
銀行から取立中の項目		464	63,568	490	67,130	490	67,130
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	20,843	2,855,491	43,264	5,927,168	43,977	6,024,849
デリバティブ金融商品	15	15,431	2,114,047	26,764	3,666,668	26,764	3,666,668
銀行に対する貸付金および前払金	16	3,153	431,961	3,525	482,925	3,611	494,707
顧客に対する貸付金および前払金	16	172,315	23,607,155	170,114	23,305,618	170,804	23,400,148
負債証券	16	4,960	679,520	3,182	435,934	3,182	435,934
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権		153,585	21,041,145	165,378	22,656,786	163,460	22,394,020
償却原価で測定する金融資産		334,013	45,759,781	342,199	46,881,263	341,057	46,724,809
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	19	23,208	3,179,496	41,623	5,702,351		
売却可能金融資産	20					42,566	5,831,542
のれん	21	-	-	-	-	-	-
その他の無形資産	22	2,062	282,494	1,415	193,855	1,415	193,855
有形固定資産	23	2,940	402,780	3,252	445,524	3,252	445,524
未収還付税		-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	31	1,980	271,260	2,146	294,002	1,995	273,315
子会社投資	24	32,656	4,473,872	32,878	4,504,286	32,878	4,504,286
退職給付資産	30	704	96,448	673	92,201	673	92,201
売却目的保有の処分グループの資産	13	-	-	7,622	1,044,214	7,622	1,044,214
その他の資産	25	849	116,313	1,114	152,618	1,117	153,029
資産合計		472,782	64,771,134	559,275	76,620,675	559,641	76,670,817

<sup>1</sup> 注記50を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## 貸借対照表(続き)

2018年12月31日現在

	注記	当行グループ					
		2018年12月31日現在		2018年 1 月 1 日現在 <sup>1</sup>		2017年12月31日現在	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資本および負債							
負債							
銀行預り金		26,263	3,598,031	28,888	3,957,656	28,888	3,957,656
顧客預金		391,251	53,601,387	418,124	57,282,988	418,124	57,282,988
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務		19,663	2,693,831	13,237	1,813,469	13,237	1,813,469
銀行に対する未決済項目		615	84,255	579	79,323	579	79,323
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	26	17,730	2,429,010	50,932	6,977,684	50,874	6,969,738
デリバティブ金融商品	15	10,911	1,494,807	24,699	3,383,763	24,699	3,383,763
流通証券		1,104	151,248	1,313	179,881	1,313	179,881
発行負債証券	27	64,533	8,841,021	61,817	8,468,929	61,865	8,475,505
売却目的保有の処分グループの負債	13	-	-	146,515	20,072,555	146,518	20,072,966
その他の負債	29	4,335	593,895	4,554	623,898	4,540	621,980
退職給付債務	30	245	33,565	281	38,497	281	38,497
未払税金		394	53,978	827	113,299	827	113,299
その他の引当金	32	3,344	458,128	5,552	760,624	5,309	727,333
劣後債務	33	12,745	1,746,065	14,782	2,025,134	14,782	2,025,134
負債合計		553,133	75,779,221	772,100	105,777,700	771,836	105,741,532
資本							
株式資本	34	1,574	215,638	1,574	215,638	1,574	215,638
株式払込剰余金	35	600	82,200	600	82,200	600	82,200
その他の剰余金	36	6,965	954,205	7,484	1,025,308	7,706	1,055,722
利益剰余金 <sup>2</sup>	37	27,924	3,825,588	36,749	5,034,613	37,718	5,167,366
株主資本		37,063	5,077,631	46,407	6,357,759	47,598	6,520,926
その他の持分商品	38	3,217	440,729	3,217	440,729	3,217	440,729
非支配持分を除いた資本合計		40,280	5,518,360	49,624	6,798,488	50,815	6,961,655
非支配持分		73	10,001	379	51,923	379	51,923
資本合計		40,353	5,528,361	50,003	6,850,411	51,194	7,013,578
資本および負債合計		593,486	81,307,582	822,103	112,628,111	823,030	112,755,110

<sup>1</sup> 注記50を参照のこと。<sup>2</sup> 当行は当期税引後利益6,356百万ポンド(2017年：5,279百万ポンド)を計上した。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## 貸借対照表(続き)

2018年12月31日現在

	注記	当行					
		2018年12月31日現在		2018年1月1日現在 <sup>1</sup>		2017年12月31日現在	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資本および負債							
負債							
銀行預り金		5,320	728,840	7,538	1,032,706	7,538	1,032,706
顧客預金		229,402	31,428,074	234,397	32,112,389	234,397	32,112,389
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務		88,383	12,108,471	112,769	15,449,353	112,769	15,449,353
銀行に対する未決済項目		341	46,717	304	41,648	304	41,648
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	26	17,719	2,427,503	51,045	6,993,165	51,045	6,993,165
デリバティブ金融商品	15	14,546	1,992,802	28,267	3,872,579	28,267	3,872,579
流通証券		-	-	-	-	-	-
発行負債証券	27	49,787	6,820,819	48,158	6,597,646	48,158	6,597,646
売却目的保有の処分グループの負債	13	-	-	-	-	-	-
その他の負債	29	3,522	482,514	4,204	575,948	4,204	575,948
退職給付債務	30	121	16,577	143	19,591	143	19,591
未払税金		231	31,647	105	14,385	105	14,385
その他の引当金	32	1,608	220,296	2,699	369,763	2,593	355,241
劣後債務	33	9,528	1,305,336	9,341	1,279,717	9,341	1,279,717
負債合計		420,508	57,609,596	498,970	68,358,890	498,864	68,344,368
資本							
株式資本	34	1,574	215,638	1,574	215,638	1,574	215,638
株式払込剰余金	35	600	82,200	600	82,200	600	82,200
その他の剰余金	36	1,543	211,391	2,071	283,727	2,241	307,017
利益剰余金 <sup>2</sup>	37	45,340	6,211,580	52,843	7,239,491	53,145	7,280,865
株主資本		49,057	6,720,809	57,088	7,821,056	57,560	7,885,720
その他の持分商品	38	3,217	440,729	3,217	440,729	3,217	440,729
非支配持分を除いた資本合計		52,274	7,161,538	60,305	8,261,785	60,777	8,326,449
非支配持分		-	-	-	-	-	-
資本合計		52,274	7,161,538	60,305	8,261,785	60,777	8,326,449
資本および負債合計		472,782	64,771,134	559,275	76,620,675	559,641	76,670,817

<sup>1</sup> 注記50を参照のこと。<sup>2</sup> 当行は当期税引後利益6,356百万ポンド(2017年：5,279百万ポンド)を計上した。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

本財務書類は、下記取締役が2019年3月14日に承認した。

ロード・ブラックウェル 会長  
アントニオ・オルタ オソーリオ 最高責任者  
ジョージ・カルマー 最高財務責任者

## ロイズ・バンク・ピ - エルシ -

## 資本変動計算書

2018年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持分	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2017年12月31日現在残高	2,174	7,706	37,718	47,598	3,217	379	51,194
IFRS第9号およびIFRS第15号の適用に伴う調整 <sup>1</sup>	-	(222)	(969)	(1,191)	-	-	(1,191)
2018年1月1日現在残高	2,174	7,484	36,749	46,407	3,217	379	50,003
包括利益							
当期利益	-	-	4,711	4,711	-	35	4,746
その他の包括利益							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	120	120	-	-	120
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	-	-	8	8	-	-	8
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する金融資産に関する再評価剰余金の変動(税引後):							
負債証券	-	(184)	-	(184)	-	-	(184)
持分株式	-	(76)	-	(76)	-	-	(76)
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	-	-	389	389	-	-	389
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	-	(463)	-	(463)	-	-	(463)
為替換算差額(税額: なし)	-	93	-	93	-	-	93
その他の包括利益合計	-	(630)	517	(113)	-	-	(113)
包括利益合計	-	(630)	5,228	4,598	-	35	4,633
所有者との取引							
配当金(注記39)	-	-	(11,022)	(11,022)	-	(36)	(11,058)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	-	-	(201)	(201)	-	-	(201)
親会社への資本の払戻	-	-	(2,975)	(2,975)	-	-	(2,975)
増資による受取	-	-	265	265	-	-	265
資本拠出の払戻	-	-	(9)	(9)	-	-	(9)
非支配持分の変動	-	-	-	-	-	(305)	(305)
所有者との取引合計	-	-	(13,942)	(13,942)	-	(341)	(14,283)
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する持分株式の実現損益	-	111	(111)	-	-	-	-
2018年12月31日現在残高	2,174	6,965	27,924	37,063	3,217	73	40,353

<sup>1</sup> 注記50を参照のこと。

当行グループの株式資本および剰余金の変動に関する詳細は、注記34、35、36、37および38に記載されている。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -  
資本変動計算書(続き)  
2018年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持 分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月31日 現在残高	297,838	1,055,722	5,167,366	6,520,926	440,729	51,923	7,013,578
IFRS第9号および IFRS第15号の適用 に伴う調整 <sup>1</sup>	-	(30,414)	(132,753)	(163,167)	-	-	(163,167)
2018年1月1日 現在残高	297,838	1,025,308	5,034,613	6,357,759	440,729	51,923	6,850,411
包括利益							
当期利益	-	-	645,407	645,407	-	4,795	650,202
その他の包括利益							
退職後確定給付 制度の再測定 (税引後)	-	-	16,440	16,440	-	-	16,440
関連会社および 共同支配企業の その他の包括利 益に対する持分	-	-	1,096	1,096	-	-	1,096
その他の包括利 益を通じて公正 価値で保有する 金融資産に関す る再評価剰余金 の変動(税引後):							
負債証券	-	(25,208)	-	(25,208)	-	-	(25,208)
持分株式	-	(10,412)	-	(10,412)	-	-	(10,412)
自社の信用リス クに起因する 損益(税引後)	-	-	53,293	53,293	-	-	53,293
キャッシュフ ロー・ヘッジ 剰余金の変動(税 引後)	-	(63,431)	-	(63,431)	-	-	(63,431)
為替換算差額(税 額: なし)	-	12,741	-	12,741	-	-	12,741
その他の包括利益 合計	-	(86,310)	70,829	(15,481)	-	-	(15,481)
包括利益合計	-	(86,310)	716,236	629,926	-	4,795	634,721
所有者との取引							
配当金(注記39)	-	-	(1,510,014)	(1,510,014)	-	(4,932)	(1,514,946)
その他の持分商 品にかかる 分配金(税引後)	-	-	(27,537)	(27,537)	-	-	(27,537)
親会社への資本 の払戻	-	-	(407,575)	(407,575)	-	-	(407,575)
増資による受取 資本拠出の払戻	-	-	36,305	36,305	-	-	36,305
非支配持分の 変動	-	-	(1,233)	(1,233)	-	-	(1,233)
	-	-	-	-	-	(41,785)	(41,785)
所有者との取引合 計	-	-	(1,910,054)	(1,910,054)	-	(46,717)	(1,956,771)

その他の包括利益 を通じて公正価値 で保有する持分株 式の実現損益	-	15,207	(15,207)	-	-	-	-
2018年12月31日 現在残高	297,838	954,205	3,825,588	5,077,631	440,729	10,001	5,528,361

<sup>1</sup> 注記50を参照のこと。

当行グループの株式資本および剰余金の変動に関する詳細は、注記34、35、36、37および38に記載されている。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -  
資本変動計算書(続き)  
2018年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持分	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2017年 1 月 1 日現在残高	1,574	8,484	36,231	46,289	3,217	745	50,251
包括利益							
当期利益	-	-	4,139	4,139	-	90	4,229
その他の包括利益							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	482	482	-	-	482
売却可能金融資産に関する再評価剰余金の変動(税引後)	-	(100)	-	(100)	-	-	(100)
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	-	-	(40)	(40)	-	-	(40)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	-	(651)	-	(651)	-	-	(651)
為替換算差額(税額：なし)	-	(27)	-	(27)	-	-	(27)
その他の包括利益合計	-	(778)	442	(336)	-	-	(336)
包括利益合計	-	(778)	4,581	3,803	-	90	3,893
所有者との取引							
配当金(注記39)	-	-	(2,650)	(2,650)	-	(69)	(2,719)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	-	-	(199)	(199)	-	-	(199)
優先株式の償還	600	-	(600)	-	-	-	-
増資による受取	-	-	432	432	-	-	432
資本拠出の払戻	-	-	(77)	(77)	-	-	(77)
非支配持分の変動	-	-	-	-	-	(387)	(387)
所有者との取引合計	600	-	(3,094)	(2,494)	-	(456)	(2,950)
2017年12月31日現在残高	2,174	7,706	37,718	47,598	3,217	379	51,194

添付の注記は、本財務書類の一部である。



ロイズ・バンク・ピーエルシー

資本変動計算書(続き)

2018年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日 現在残高	215,638	1,162,308	4,963,647	6,341,593	440,729	102,065	6,884,387
包括利益							
当期利益	-	-	567,043	567,043	-	12,330	579,373
その他の包括利益							
退職後確定給付制 度の再測定(税引 後)	-	-	66,034	66,034	-	-	66,034
売却可能金融資産 に関する再評価剰 余金の変動(税引 後)	-	(13,700)	-	(13,700)	-	-	(13,700)
自社の信用リスク に起因する損益(税 引後)	-	-	(5,480)	(5,480)	-	-	(5,480)
キャッシュフ ロー・ヘッジ剰余 金の変動(税引後)	-	(89,187)	-	(89,187)	-	-	(89,187)
為替換算差額(税 額：なし)	-	(3,699)	-	(3,699)	-	-	(3,699)
その他の包括利益 合計	-	(106,586)	60,554	(46,032)	-	-	(46,032)
包括利益合計	-	(106,586)	627,597	521,011	-	12,330	533,341
所有者との取引							
配当金(注記39)	-	-	(363,050)	(363,050)	-	(9,453)	(372,503)
その他の持分商品 にかかる分配金(税 引後)	-	-	(27,263)	(27,263)	-	-	(27,263)
優先株式の償還	82,200	-	(82,200)	-	-	-	-
増資による受取	-	-	59,184	59,184	-	-	59,184
資本拋出の払戻	-	-	(10,549)	(10,549)	-	-	(10,549)
非支配持分の変動	-	-	-	-	-	(53,019)	(53,019)
所有者との取引合 計	82,200	-	(423,878)	(341,678)	-	(62,472)	(404,150)
2017年12月31日 現在残高	297,838	1,055,722	5,167,366	6,520,926	440,729	51,923	7,013,578

添付の注記は、本財務書類の一部である。

## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## 資本変動計算書(続き)

2018年12月31日終了事業年度

当行	株主に帰属					
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2017年1月1日現在残高	1,574	2,593	50,390	54,557	3,217	57,774
包括利益						
当期利益	-	-	5,279	5,279	-	5,279
その他の包括利益						
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	332	332	-	332
売却可能金融資産に関する再評価剰余金の変動(税引後)	-	(56)	-	(56)	-	(56)
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	-	-	(40)	(40)	-	(40)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	-	(291)	-	(291)	-	(291)
為替換算差額(税額：なし)	-	(5)	-	(5)	-	(5)
その他の包括利益合計	-	(352)	292	(60)	-	(60)
包括利益合計	-	(352)	5,571	5,219	-	5,219
所有者との取引						
配当金(注記39)	-	-	(2,650)	(2,650)	-	(2,650)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	-	-	(199)	(199)	-	(199)
優先株式の償還(注記35)	600	-	(600)	-	-	-
増資による受取	-	-	432	432	-	432
資本拠出の払戻	-	-	(77)	(77)	-	(77)
所有者との取引合計	600	-	(3,094)	(2,494)	-	(2,494)
当行への事業併合による調整	-	-	278	278	-	278
2017年12月31日現在残高	2,174	2,241	53,145	57,560	3,217	60,777
IFRS第9号およびIFRS第15号の適用に伴う調整 <sup>1</sup>	-	(170)	(302)	(472)	-	(472)
2018年1月1日現在残高	2,174	2,071	52,843	57,088	3,217	60,305
包括利益						
当期利益	-	-	6,356	6,356	-	6,356
その他の包括利益						
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	-	-	(162)	(162)	-	(162)
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する金融資産に関する再評価剰余金の変動(税引後)：						
負債証券	-	(202)	-	(202)	-	(202)
持分株式	-	(102)	-	(102)	-	(102)
自社の信用リスクに起因する損益(税引後)	-	-	389	389	-	389
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	-	(286)	-	(286)	-	(286)
為替換算差額(税額：なし)	-	(82)	-	(82)	-	(82)
その他の包括利益合計	-	(672)	227	(445)	-	(445)
包括利益合計	-	(672)	6,583	5,911	-	5,911
所有者との取引						
配当金(注記39)	-	-	(11,022)	(11,022)	-	(11,022)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	-	-	(201)	(201)	-	(201)
親会社への資本の払戻	-	-	(2,975)	(2,975)	-	(2,975)

増資による受取	-	-	265	265	-	265
資本拠出の払戻	-	-	(9)	(9)	-	(9)
所有者との取引合計	-	-	(13,942)	(13,942)	-	(13,942)
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する持分株式の実現損益	-	144	(144)	-	-	-
2018年12月31日現在残高	2,174	1,543	45,340	49,057	3,217	52,274

<sup>1</sup> 注記50を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -  
資本変動計算書(続き)  
2018年12月31日終了事業年度

当行	株主に帰属					
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年 1 月 1 日現在残高	215,638	355,241	6,903,430	7,474,309	440,729	7,915,038
包括利益						
当期利益	-	-	723,223	723,223	-	723,223
その他の包括利益						
退職後確定給付制度の再測定 (税引後)	-	-	45,484	45,484	-	45,484
売却可能金融資産に関する再評 価剰余金の変動(税引後)	-	(7,672)	-	(7,672)	-	(7,672)
自社の信用リスクに起因する損 益(税引後)	-	-	(5,480)	(5,480)	-	(5,480)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余 金の変動(税引後)	-	(39,867)	-	(39,867)	-	(39,867)
為替換算差額(税額：なし)	-	(685)	-	(685)	-	(685)
その他の包括利益合計	-	(48,224)	40,004	(8,220)	-	(8,220)
包括利益合計	-	(48,224)	763,227	715,003	-	715,003
所有者との取引						
配当金(注記39)	-	-	(363,050)	(363,050)	-	(363,050)
その他の持分商品にかかる分配 金(税引後)	-	-	(27,263)	(27,263)	-	(27,263)
優先株式の償還(注記35)	82,200	-	(82,200)	-	-	-
増資による受取	-	-	59,184	59,184	-	59,184
資本抛出の払戻	-	-	(10,549)	(10,549)	-	(10,549)
所有者との取引合計	82,200	-	(423,878)	(341,678)	-	(341,678)
当行への事業併合による調整	-	-	38,086	38,086	-	38,086
2017年12月31日現在残高	297,838	307,017	7,280,865	7,885,720	440,729	8,326,449
IFRS第 9 号およびIFRS第15号の 適用に伴う調整 <sup>1</sup>	-	(23,290)	(41,374)	(64,664)	-	(64,664)
2018年 1 月 1 日現在残高	297,838	283,727	7,239,491	7,821,056	440,729	8,261,785
包括利益						
当期利益	-	-	870,772	870,772	-	870,772
その他の包括利益						
退職後確定給付制度の再測定 (税引後)	-	-	(22,194)	(22,194)	-	(22,194)
その他の包括利益を通じて公正 価値で保有する金融資産に関す る再評価剰余金の変動(税引 後)：						
負債証券	-	(27,674)	-	(27,674)	-	(27,674)
持分株式	-	(13,974)	-	(13,974)	-	(13,974)
自社の信用リスクに起因する損 益(税引後)	-	-	53,293	53,293	-	53,293
キャッシュフロー・ヘッジ剰余 金の変動(税引後)	-	(39,182)	-	(39,182)	-	(39,182)
為替換算差額(税額：なし)	-	(11,234)	-	(11,234)	-	(11,234)
その他の包括利益合計	-	(92,064)	31,099	(60,965)	-	(60,965)
包括利益合計	-	(92,064)	901,871	809,807	-	809,807

所有者との取引						
配当金(注記39)	-	-	(1,510,014)	(1,510,014)	-	(1,510,014)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	-	-	(27,537)	(27,537)	-	(27,537)
親会社への資本の払戻	-	-	(407,575)	(407,575)	-	(407,575)
増資による受取	-	-	36,305	36,305	-	36,305
資本抛却の払戻	-	-	(1,233)	(1,233)	-	(1,233)
所有者との取引合計	-	-	(1,910,054)	(1,910,054)	-	(1,910,054)
その他の包括利益を通じて公正価値で保有する持分株式の実現損益	-	19,728	(19,728)	-	-	-
2018年12月31日現在残高	297,838	211,391	6,211,580	6,720,809	440,729	7,161,538

<sup>1</sup> 注記50を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

## ロイズ・バンク・ピーエルシー

## キャッシュフロー計算書

2018年12月31日終了事業年度

	注記	当行グループ			
		2018年		2017年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益 <sup>1</sup>		6,309	864,333	5,978	818,986
調整項目：					
営業資産の変動	49(a)	34,216	4,687,592	(15,733)	(2,155,421)
営業負債の変動	49(b)	(61,433)	(8,416,321)	(13,379)	(1,832,923)
非現金項目およびその他の項目	49(c)	(1,424)	(195,088)	12,297	1,684,689
税金受取(支払)額		(1,616)	(221,392)	(682)	(93,434)
営業活動に使用されたキャッシュ純額		(23,948)	(3,280,876)	(11,519)	(1,578,103)
投資活動からのキャッシュフロー					
金融資産の購入		(12,309)	(1,686,333)	(7,857)	(1,076,409)
金融資産の売却および満期による収入		26,863	3,680,231	18,667	2,557,379
固定資産の購入		(3,450)	(472,650)	(3,655)	(500,735)
固定資産の売却による収入		1,262	172,894	1,444	197,828
子会社への追加資本拠出		-	-	-	-
子会社からの受取配当金		-	-	-	-
その他の持分商品にかかる受取配当金		-	-	-	-
資本の払戻および償還		-	-	-	-
事業取得(取得現金控除後)	49(e)	(26)	(3,562)	(1,913)	(262,081)
事業売却(処分現金控除後)	49(f)	8,604	1,178,748	984	134,808
投資活動からのキャッシュ純額		20,944	2,869,328	7,670	1,050,790
財務活動からのキャッシュフロー					
普通株主にかかる支払配当金		(11,022)	(1,510,014)	(2,650)	(363,050)
その他の持分商品にかかる分配金		(275)	(37,675)	(273)	(37,401)
非支配持分にかかる支払配当金		(36)	(4,932)	(69)	(9,453)
資本拠出の払戻		(9)	(1,233)	(77)	(10,549)
劣後債務にかかる支払利息		(1,022)	(140,014)	(1,157)	(158,509)
劣後債務の発行による収入		201	27,537	-	-
親会社への資本の払戻		(2,975)	(407,575)	-	-
劣後債務の償還		(2,256)	(309,072)	(1,608)	(220,296)
親会社からの借入れ		9,860	1,350,820	8,476	1,161,212
親会社への返済		(10,354)	(1,418,498)	(475)	(65,075)
親会社からの借入れにかかる支払利息		(370)	(50,690)	(244)	(33,428)
財務活動(に使用された)からのキャッシュ純額		(18,258)	(2,501,346)	1,923	263,451
現金および現金同等物への為替レート変動の影響額		3	411	-	-
現金および現金同等物の変動		(21,259)	(2,912,483)	(1,926)	(263,862)
現金および現金同等物期首現在		60,982	8,354,534	62,908	8,618,396
現金および現金同等物期末現在	49(d)	39,723	5,442,051	60,982	8,354,534
IFRS第9号の適用に伴う調整 <sup>2</sup>				(2,274)	(311,538)
2018年1月1日現在の現金および現金同等物				58,708	8,042,996

<sup>1</sup> 当行グループの税引前利益の内訳は、継続事業に関する4,929百万ポンドおよび非継続事業に関する1,380百万ポンド(2017年：継続事業に関する5,035百万ポンドおよび非継続事業に関する943百万ポンド)である。

<sup>2</sup> 注記1を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -

キャッシュフロー計算書(続き)

2018年12月31日終了事業年度

	注記	当行			
		2018年		2017年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益 <sup>1</sup>		7,209	987,633	5,808	795,696
調整項目:					
営業資産の変動	49(a)	46,534	6,375,158	(11,165)	(1,529,605)
営業負債の変動	49(b)	(76,719)	(10,510,503)	3,463	474,431
非現金項目およびその他の項目	49(c)	(3,921)	(537,177)	(1,973)	(270,301)
税金受取(支払)額		(393)	(53,841)	437	59,869
営業活動に使用されたキャッシュ純額		(27,290)	(3,738,730)	(3,430)	(469,910)
投資活動からのキャッシュフロー					
金融資産の購入		(11,699)	(1,602,763)	(7,550)	(1,034,350)
金融資産の売却および満期による収入		25,927	3,551,999	16,480	2,257,760
固定資産の購入		(1,486)	(203,582)	(1,155)	(158,235)
固定資産の売却による収入		113	15,481	85	11,645
子会社への追加資本拠出		(13)	(1,781)	(34)	(4,658)
子会社からの受取配当金		4,867	666,779	4,378	599,786
その他の持分商品にかかる受取配当金		101	13,837	101	13,837
資本の払戻および償還		210	28,770	-	-
事業取得(取得現金控除後)	49(e)	(98)	(13,426)	(2,026)	(277,562)
事業売却(処分現金控除後)	49(f)	7,704	1,055,448	592	81,104
投資活動からのキャッシュ純額		25,626	3,510,762	10,871	1,489,327
財務活動からのキャッシュフロー					
普通株主にかかる支払配当金		(11,022)	(1,510,014)	(2,650)	(363,050)
その他の持分商品にかかる分配金		(275)	(37,675)	(273)	(37,401)
非支配持分にかかる支払配当金		-	-	-	-
資本拠出の払戻		(9)	(1,233)	(77)	(10,549)
劣後債務にかかる支払利息		(659)	(90,283)	(668)	(91,516)
劣後債務の発行による収入		-	-	-	-
親会社への資本の払戻		(2,975)	(407,575)	-	-
劣後債務の償還		-	-	(675)	(92,475)
親会社からの借入れ		9,860	1,350,820	8,476	1,161,212
親会社への返済		(10,354)	(1,418,498)	(475)	(65,075)
親会社からの借入れにかかる支払利息		(370)	(50,690)	(244)	(33,428)
財務活動(に使用された)からのキャッシュ純額		(15,804)	(2,165,148)	3,414	467,718
現金および現金同等物への為替レート変動の影響額		2	274	(1)	(137)
現金および現金同等物の変動		(17,466)	(2,392,842)	10,854	1,486,998
現金および現金同等物期首現在		56,120	7,688,440	45,266	6,201,442
現金および現金同等物期末現在	49(d)	38,654	5,295,598	56,120	7,688,440
IFRS第9号の適用に伴う調整 <sup>2</sup>					
2018年1月1日現在の現金および現金同等物					

<sup>1</sup> 当行グループの税引前利益の内訳は、継続事業に関する4,929百万ポンドおよび非継続事業に関する1,380百万ポンド(2017年:継続事業に関する5,035百万ポンドおよび非継続事業に関する943百万ポンド)である。

<sup>2</sup> 注記1を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -  
キャッシュフロー計算書(続き)  
2018年12月31日終了事業年度

非継続事業

当行グループの非継続事業が上記のキャッシュフロー計算書に与える影響は以下のとおりである。

	当行グループ			
	2018年		2017年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
営業活動に使用されたキャッシュ純額	(11,529)	(1,579,473)	(12,244)	(1,677,428)
投資活動からのキャッシュ純額	60	8,220	208	28,496
財務活動に使用されたキャッシュ純額	(682)	(93,434)	(115)	(15,755)
現金および現金同等物の変動	(12,151)	(1,664,687)	(12,151)	(1,664,687)

[次へ](#)



## 財務書類に対する注記

## 1 表示の基礎

ロイズ・バンク・ピーエルシーの財務書類は、2006年会社法の条項に準拠して適用される、欧州連合(以下「EU」という。)が採用した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って作成されている。IFRSは、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)がIFRSというタイトルで公表した会計基準や、IASBの前身組織がIASというタイトルで公表した会計基準、またIFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)およびその前身組織が公表した解釈指針で構成される。以下に記載の通り、IFRS第9号の適用に際し、当行グループはIAS第39号に基づくヘッジ会計を継続して適用することを選択している。EUが承認したバージョンのIAS第39号「金融商品：認識および測定」では、ヘッジ会計に関する要件の一部が緩和されているが、当行グループではかかる緩和を適用していないため、当行グループが、EUが採用しているIFRSとIASBが公表しているIFRSのいずれを適用した場合でも差異は生じない。

本財務情報は、取得原価主義で作成されているが、この取得原価は、投資不動産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、トレーディング目的有価証券および純損益を通じて公正価値で測定するその他特定の金融資産および負債、ならびにあらゆるデリバティブ契約の再評価結果に基づき修正されている。

透明性および参照の利便性を高めるため、IFRSに基づき要求される自己資本の開示は、4ページ(訳者注：原文のページ)の「戦略報告書」に含まれている。この開示は監査報告書(13ページから19ページ(訳者注：原文のページ)に含まれている)の対象であり、監査済と記されている。

継続企業としての当行および当行グループの存続は、各々の貸借対照表上必要な資金を調達し、適正な水準の資本を維持することができるか否かにかかっている。当行および当行グループが予見可能な将来にわたり事業を継続するのに十分な資力を保有していると確信するために、取締役は6ページ(訳者注：原文のページ)の「資金調達および流動性」の「主要なリスクおよび不確実性」に記載されている様々な主たる依存関係を考慮し、さらに当行グループの資本および資金調達ポジションの予測について検討している。これらすべての要素を勘案し、取締役は、引き続き継続企業の前提に基づいて財務書類を作成することが適切であると考えている。

当行グループは、2018年1月1日よりIFRS第9号およびIFRS第15号を適用している。

## ( ) IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号はIAS第39号の後継基準であり、金融資産および金融負債の分類、測定および認識の中止、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減損、貸付コミットメントおよび金融保証契約に対する予想信用損失引当金ならびに一般的なヘッジ会計について取り扱っている。

**減損：**IFRS第9号は、IAS第39号の「発生損失」減損アプローチを「予想信用損失」アプローチに置き換えるものである。この改訂後のアプローチは、ファイナンス・リース債権を含む、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で計上される金融資産に適用され、純損益を通じて公正価値で測定しない貸付コミットメントおよび金融保証も範囲に含まれる。予想信用損失アプローチは、資産の当初認識時点で、特に予想される将来の経済状況に関して検討した上で予測される損失レベルを反映して、引当金を設定することを求めている。その後、引当金の金額は、関連する信用リスクの変動によって生じる損失予想の変化によって影響を受ける。

**分類と測定：**IFRS第9号は、金融資産について、純損益を通じた公正価値、その他の包括利益を通じた公正価値、および償却原価という測定カテゴリーのいずれか1つに分類することを求めている。金融資産を管

理するための事業体のビジネスモデルの目的および金融商品の契約上のキャッシュフロー特性に基づいて、分類が行われる。認識の中止に関する要求事項はIAS第39号から概ね変更されていない。この基準はまた、IAS第39号の金融負債に関する要求事項のほとんども維持している。ただし、純損益を通じた公正価値での測定を指定された金融負債の公正価値の変動のうち、事業体自身の信用リスクに起因する部分は、その他の包括利益に計上される。当行グループは、この要求事項を2017年1月1日より早期適用した。

一般ヘッジ会計：新しいヘッジ会計モデルは、リスク管理戦略、ヘッジの根拠およびヘッジが財務書類に与える影響の関連性を向上させることを目指している。この基準はマクロヘッジ会計のソリューションについて明示的に取り扱っておらず、これらのソリューションは別のIASBプロジェクト「ダイナミック・リスク管理の会計処理」において検討されている。このプロジェクトが完了するまで、IASBは、IAS第39号によるヘッジ会計を全体として維持するか、またはIFRS第9号によるヘッジ会計の要求事項の適用を選択するかという会計方針の選択肢を提供している。当行グループは、IAS第39号に規定されているヘッジ会計を引き続き適用することを選択している。

IFRS第9号の適用に際し、当行グループは、非継続事業において保有している3ヶ月未満で満期を迎える「銀行に対する貸付金および前払金」合計2,274百万ポンドを「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類変更した。その結果、2018年1月1日現在の現金および現金同等物が2017年12月31日現在の過年度報告額より同額減少されている。

#### ( ) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、IAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」の後継基準である。IFRS第15号の中心となる原則とは、収益は、企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で、顧客への財またはサービスの移転を表しているというものである。このような収益の認識は、契約の識別、履行義務の識別、取引価格の算定、取引価格の履行義務への配分、履行義務の充足時における収益の認識という5つのステップに従って行われる。

IFRS第9号およびIFRS第15号の適用による影響の詳細については、注記50に記載されている。

当行グループに関連するものの、2018年12月31日現在において発効されておらず、本財務書類の作成において適用されていないIFRSの基準についての詳細は、注記51に記載されている。

## 2 会計方針

会計方針は以下の通りである。会計方針は継続適用されている。

### a 連結

グループ会社(ストラクチャード・エンティティを含む)の資産、負債および業績は、報告日までに作成された各財務書類に基づき、本財務書類に含まれている。グループ会社には、子会社、関連会社および共同支配企業が含まれる。当行グループの子会社および関連会社の詳細は、147ページから152ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている。

#### (1) 子会社

子会社とは、当行グループが支配する事業体をいう。当行グループが事業体に対するパワーを有しており、事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーの行使により当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、事業体を支配している。これは通常、議決権の過半数に相当する株式を保有することで取得できるが、特定の状況においては、議決権の過半数を保有していない場合でも、当行グループが支配力を行使できる能力を有する可能性がある。当行グループが他の事業体を支配しているかどうかの評価に際して、現在行使可能または転換可能な潜在的な議決権の存在とその効果が考慮される。当行グループは、上記の要素のいずれかの変化を示唆する事実および状況が存在する場合に、事業体を支配しているか否かを再評価する。子会社は、当行グループに支配権が移転した日より完全に連結され、支配権が消滅した日より連結が中止される。

当行グループは、集団投資ピークルについて、受益持分を所有することで当該ファンドの投資活動から外部のファンド・マネジャーを排除する実質的権利を有する場合に連結する。当行グループの子会社が集団投資ピークルのファンド・マネジャーである場合、自らが本人として行動していることにより集団投資ピークルを支配しているかどうかの判断において、当行グループは様々な要因を検討する。これには、投資ピークルに対する当行グループの意思決定権限の範囲の評価、ファンド・マネジャーとして行動する当行グループに対して他の当事者が有する、理由を問わない実質的な解任権などの権利、当行グループが意思決定者としての立場において得る権利のある報酬、および当行グループが投資ピークルに対して保有する受益持分から生じる変動リターンに対するエクスポージャーなどがある。当行グループの保有する受益持分が過半数に満たなくとも連結が適切な場合がある。集合投資ピークルを連結する場合、当行グループ以外の当事者の持分はその他の負債に計上され、これらの持分の変動は支払利息に計上される。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権という手段により活動が左右されないように設計されている事業体をいう。当行グループが持分を有する事業体に対するパワーを有するかどうかの評価において、当行グループは、事業体の目的および設計、事業体の関連する活動を指図する実質上の能力、事業体との関係の性質、ならびに事業体のリターンの変動性に対するエクスポージャーの規模などの要因を考慮する。

非支配持分との取引にかかる処理は、当該取引の結果、当行グループが子会社に対する支配権を喪失するかどうかによって異なる。支配権の喪失をもたらさない親会社の子会社に対する持分の変動は資本取引として会計処理される。非支配持分の調整額と支払対価または受領対価の公正価値との差額は資本に直接認識され、親会社の所有者に帰属する。当行グループが子会社に対する支配権を喪失する場合には、支配権の喪失日に旧子会社に対する非支配持分の金額の認識は中止され、旧子会社に対して留保する投資は公正価値で再測定される。純損益に認識される子会社の一部売却にかかる損益には、留保持分の再測定にかかる損益が含まれる。

グループ会社間での内部取引、債権債務残高および未実現損益は相殺消去される。

当行グループによる企業結合の会計処理には取得法が用いられる。子会社取得の対価は、譲渡した資産、発生した負債および当行グループが発行した持分証券の公正価値である。対価には、契約に基づく条件付対価により生じる資産または負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は、負債性金融商品(注記2 e(5)参照)または株式資本(注記2 p参照)の発行に関連する費用を除き、発生時に費用計上される。企業結合において取得した識別可能資産および引き受けた識別可能負債は取得日に公正価値で当初測定される。

## (2) 共同支配企業および関連会社

共同支配企業とは、当行グループが他の当事者と共同で支配し、取り決め上の純資産に対する権利を有している共同支配の取り決めをいう。関連会社とは、当行グループが、財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配していない事業体をいう。重要な影響力とは、当該事業体による財務および経営方針の決定に参加できる権限であるが、当該方針に対する支配または共同支配ではなく、通常、この影響力は、当該事業体の議決権付株式の20%から50%を保有することにより得ることができる。

当行グループは、重要な影響力を有するか共同支配しており、ベンチャー・キャピタル事業として営業している事業単位に対する投資に、ベンチャー・キャピタル向免除を利用している。これらの投資は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定される。それ以外の共同支配企業および関連会社に対する当行グループの投資は持分法で会計処理される。

## b のれん

のれんは、企業結合によって生じ、取得原価のうち、取得した識別可能な資産、負債および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値を超過している部分を示している。被買収事業体の識別可能な資産、負債および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値が取得原価を超過している場合、この超過部分は即時に損益計算書において認識される。

のれんは資産として取得原価で認識され、少なくとも年に1度減損テストが実施される。減損が認められた場合、のれんの帳簿価額は損益計算書を通じて即時に評価減が行われ、その後に戻入は行われない。子会社の売却日において、かかる子会社に帰属するのれんの帳簿価額は売却損益の計算に含まれる。

## c その他の無形資産

有限の耐用年数を有すると判断された無形資産は、資産計上されたソフトウェアについては最長7年、ブランドおよびその他の無形資産については10年から15年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

有限の耐用年数を有する無形資産は、減損の兆候の有無を評価する目的で各報告日にレビューが実施される。かかる兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が算定され、当該資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合には即時に評価減が行われる。一部のブランドは耐用年数が確定できないと判断され、償却されていない。このような無形資産については、耐用年数が確定できないという判断が依然として適切かどうかを再確認するため、毎年再評価を実施する。耐用年数が確定できないという判断が不適切となった場合、当該資産について有限の耐用年数を確定し、減損テストを実施する。

## d 収益認識

### (1) 受取利息純額

純損益を通じて公正価値で測定されるものを除き、すべての利付金融商品に伴う受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。実効金利法とは、金融資産または負債の償却原価を算定し、受取利息または支払利息を当該金融商品の予想残存年数にわたり配分する方法である。実効金利とは、見積将来現金支払額または受取額を、金融商品の予想残存年数にわたり、当該金融資産の帳簿価額総額(予想信用損失に関する調整前)まで、または当該金融負債の償却原価まで、正確に割引く際の利率であり、早期償還手数料および関連する違約金、ならびに総利益の一部であるプレミアムやディスカウントが含まれる。金融商品の取得、発行または売却に関連する直接的な追加取引費用も考慮される。信用が毀損していない金融資産からの受取利息は、当該資産の帳簿価額総額に実効金利を適用することによって認識される。信用が毀損している金融資産については、実効金利は、予想信用損失引当金控除後の帳簿価額純額に適用される。減損の方針は、以下の(h)に記載されている。

### (2) 受取手数料および支払手数料

実効金利の計算に含まれない受取手数料は、当行グループが履行義務を充足する時点で収益として認識される。顧客との契約から生じる当行グループの主な履行義務は、付加価値の付いた当座預金、クレジットカードおよびデビットカードに関するものである。これらの手数料の受取および当行グループのサービス提供は月次で行われ、手数料はこれに基づき月次で収益に認識される。当行グループはまた、履行義務が通常は顧客契約期間にわたり充足される資産ファイナンス業務に関する特定の手数料を受け取っており、これらの手数料はこれに基づき契約期間にわたり収益に認識される。貸付コミットメントの手数料で貸付が実行される可能性が低い場合は、実行が見込まれる貸付金に対する実効金利の調整としてではなく、ファシリティの期間にわたり受取手数料に認識される。受取手数料を獲得するために発生した追加コストは、発生時に支払手数料として費用計上される。

### (3) その他

受取配当金は、受給権の確定時に認識される。

トレーディング収益に固有の収益認識方針については以下(e)(3)に記載されており、生命保険および損害保険事業の詳細については以下(下記(m)参照)に記載されている。リースに関するものは以下(j)(2)に記載されている。

## e 金融資産および負債

金融資産は、当初認識時に、金融資産を管理するための当行グループのビジネスモデル、およびキャッシュフローが元本および利息の支払のみを表すものであるか否かによって、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値での測定に分類される。当行グループは、当該ポートフォリオの目的、ポートフォリオのパフォーマンスの管理および報告方法、ならびに資産売却の頻度に基づき、ポートフォリオ・レベルでビジネスモデルを評価している。組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュフロー特性を考慮する際に、全体として考慮される。当行グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する場合にのみ、それらの資産を分類変更している。分類変更は、それが当行グループの営業活動にとって重要であり、個別の金融商品についてではなく、ポートフォリオ・レベルで分類変更される。分類変更はほとんど行われないと予想されている。持分投資は、当行グループが当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で会計処理することを選択しない限り、純損益を通じて公正価値で測定される。

これらの金融商品(主に戦略的投資)について、配当金は純損益に認識されるが、公正価値損益は当該投資の認識の中止に伴い純損益に分類変更されることはない。

貸付金および前払金、預金、発行負債証券および劣後債務は、当行グループが当該商品の契約条項の当事者となった時点で当初認識される。有価証券およびその他の金融資産ならびにトレーディング目的負債の通常の売買は、当行グループが当該資産を売買すると約束した日である約定日に認識される。

金融資産の認識は、当該資産から生じるキャッシュフローを受領できる約定権利が消滅した場合、または当行グループが当該約定権利を譲渡した場合で、所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてが譲渡された場合、または当行グループが所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてを留保も譲渡もしていないものの支配権を譲渡した場合のいずれかに該当する場合に中止される。

金融負債の認識は、債務履行時、取消時または失効時に中止される。

#### (1) 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュフローの回収を目的として保有する金融資産は、当該キャッシュフローが元本および利息の支払のみを表す場合、償却原価で測定する。基本貸付契約により、元本および元本残高に対する利息の支払のみの契約上のキャッシュフローが生じる。契約上のキャッシュフローが、株式価格やコモディティ価格の変動など、基本貸付契約とは無関係なリスクまたはボラティリティに対するエクスポージャーをもたらす場合、支払は元本および利息のみから構成されていることにならない。償却原価で測定する金融資産は、主に顧客および銀行に対する貸付金および前払金、ならびに特定の負債証券である。貸付金および前払金は、現金が借手に貸し付けられた時点で、取引費用を含む公正価値で当初認識される。受取利息は実効金利法を用いて会計処理される(上記(d)参照)。

金融負債は償却原価で測定する。ただし、トレーディング負債および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたその他の金融負債は、公正価値で保有される。

#### (2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュフローの回収およびその後の売却を目的として保有する金融資産は、当該資産のキャッシュフローが元本および利息の支払のみを表す場合、取引費用を含む公正価値で貸借対照表に認識される。実効金利法を用いて計算された利息および外貨建資産に係る為替差損益は、損益計算書に認識される。公正価値の変動から生じるその他の損益はすべて、その他の包括利益に直接認識され、当該金融資産が売却されるまたは満期となる時点で、それまでその他の包括利益に認識されていた累積損益は、損益計算書に認識される。ただし、持分株式に関する累積再評価差額は利益剰余金に直接振り替えられる。当行グループは、予想信用損失の費用を損益計算書に認識している(下記(h)参照)。資産は公正価値で測定されているため、当該費用は資産の帳簿価額を調整するものではなく、資産の帳簿価額の調整はその他の包括利益に反映される。

### (3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

金融資産は、償却原価もしくはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する基準を満たさない場合、または会計上のミスマッチを減少させるために純損益を通じた公正価値で測定すると指定された場合、純損益を通じた公正価値に分類される。すべてのデリバティブは純損益を通じて公正価値で計上される。

当行グループが発行した保険契約および投資契約を裏付ける資産は、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する基準を満たしていないため、公正価値ベースで管理され、純損益を通じて公正価値で測定する。同様に、トレーディング目的有価証券(主に短期間で売却することを目的に取得された負債証券および持分株式、または短期間で利益を上げるために管理されているポートフォリオの一部)も、これらの基準を満たしておらず、純損益を通じて公正価値で測定する。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で貸借対照表に認識される。公正価値損益は、金利クーポンおよび受取配当金とともに、損益計算書のトレーディング収益純額に認識される。

金融負債は、トレーディング負債である場合、または会計上のミスマッチを軽減するために純損益を通じて公正価値で測定すると指定されている場合、当該負債が公正価値ベースで管理され、パフォーマンスが評価される負債(もしくは資産と負債)グループの一部である場合、または当該負債が契約に基づき発生するキャッシュフローを大幅に変更し、別途会計処理する必要がある組込デリバティブを1つもしくは複数含んでいる場合、純損益を通じて公正価値で測定する。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で貸借対照表に認識される。公正価値損益は、発生した期間において損益計算書のトレーディング収益純額に認識される。ただし、自己の信用リスクの変動に起因する損益はその他の包括利益に認識される。

活発な市場で取引される資産および負債の公正価値は、それぞれ現在のビッドおよびオファー価格に基づいている。市場が活発でない場合、当行グループは評価技法を用いて公正価値を算定する。デリバティブ金融商品の公正価値は、信用リスク(信用評価調整(CVA)、借方評価調整(DVA)および資金調達評価調整(FVA)を通じて)、市場流動性およびその他のリスクを反映するように、適宜調整される。

### (4) 借入金

借入金(銀行預り金、顧客預金、発行負債証券および劣後債務を含む)は、取引費用控除後の発行による収入である公正価値で当初認識される。その後、これらの金融商品は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

優先株式およびその他の金融商品のうち、利払義務のある利息が付されているもの、または特定の日に償還可能なものは、金融負債に分類される。これらの金融商品に付帯している利息は、支払利息として損益計算書に認識される。任意の利息が付されている有価証券、および満期日または償還日が定められていない有価証券は、その他の持分商品に分類される。これらの有価証券にかかる利払は、支払が行われた期間に資本からの分配金として税引後の金額で認識される。条件が大幅に異なる金融負債の交換は、当初の金融負債を消却し、新たな金融負債を認識するという方法で会計処理される。消却した金融負債の帳簿価額と新たに認識した金融負債との差額は、発生した関連費用または手数料とともに、純損益に認識される。

金融負債を持分商品と交換した場合、新たな持分商品が公正価値で認識され、負債の帳簿価額と新たな持分商品の公正価値との差額が純損益に認識される。

(5) 売戻条件付契約および買戻条件付契約(有価証券貸付および有価証券借入を含む)

買戻条件付契約(以下「レボ契約」という。)に基づき売却された有価証券は、リスクおよび便益の実質的にすべてが留保される場合、引き続き貸借対照表上で認識される。これらの取引で得た資金は、銀行預り金、顧客預金またはトレーディング目的負債に含まれる。一方、売戻条件付契約(以下「リバース・レボ契約」という。)に基づき購入された有価証券は、その所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてを当行グループが取得しない場合、償却原価で測定する貸付金および前払金またはトレーディング目的有価証券として計上される。売却価格と買戻価格の差額は、利息として取り扱われ、実効金利法を用いて契約期間にわたり認識される。

有価証券の貸借取引には通常、担保が供される。担保は、差し出しまたは受領された有価証券または現金の形式をとる。取引相手に貸し出された有価証券は引き続き貸借対照表上に計上される。借入有価証券は、第三者へ売却しない限り貸借対照表上で認識されないが、第三者への売却時には、この有価証券の返却義務がトレーディング目的負債として公正価値で計上される。供与または受領した現金担保は、償却原価で測定する貸付金および前払金または顧客預金として取り扱われる。

f デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

IFRS第9号で認められているように、当行グループはそのヘッジ関係にIAS第39号の要件を引き続き適用している。すべてのデリバティブは公正価値で認識される。デリバティブは、公正価値がプラスの時は資産として、マイナスの時は負債として、貸借対照表に計上される。評価技法および評価モデルに用いる重要なインプットの詳細については、注記44(3)(金融商品：公正価値で計上される金融資産および負債)を参照のこと。

有効なキャッシュフロー・ヘッジおよび純投資ヘッジ関係にあるものを除き、すべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、即時に損益計算書に認識される。以下(2)および(3)に記載の通り、有効なキャッシュフロー・ヘッジまたは純投資ヘッジ関係にあるデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書とその他の包括利益の間で配分される。

金融資産に組み込まれているデリバティブは個別には検討されず、金融資産は、そのキャッシュフローが元本および利息の支払のみかどうかを判断する際に、全体として検討される。金融負債および保険契約に組み込まれているデリバティブは(組込デリバティブ自体が保険契約でない限り)、このデリバティブと本体契約の経済的特徴およびリスクが密接に関連しておらず、本体契約が純損益を通じて公正価値で測定するものでない場合に、個別のデリバティブとして取り扱われる。このような組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。IFRS第4号「保険契約」に従い、固定額で保険契約を解約できる保険契約者のオプションは組込デリバティブとして取り扱われない。

ヘッジ会計を適用することにより、ある金融商品(通常はスワップなどのデリバティブ)を別の金融商品(貸付金もしくは預金、またはそのポートフォリオなど)のヘッジ手段として指定することができる。ヘッジ関係の開始時には、ヘッジ戦略、ヘッジ対象項目、ヘッジ手段およびヘッジ対象リスクの公正価値またはキャッシュフローの変動の相殺におけるヘッジ関係の有効性の測定に用いる手法を明記した正式な文書が作成される。ヘッジ関係の有効性はヘッジ会計の開始時と適用期間中にテストされ、文書化された目的を達成するのに有効性が高いものではなくなったという結論に達した場合、ヘッジ会計は中止される。注記15は、当行グループが保有しているデリバティブの種類の詳細について記載しており、ヘッジ関係に指定されたものを個別に表示している。ヘッジ会計の詳細については、下記の通りである。

(1) 公正価値ヘッジ



公正価値ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。この処理は、ヘッジ対象資産がその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されている場合にも適用される。ヘッジが、ヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動は、損益計算書に認識されなくなる。ヘッジ対象項目の帳簿価額に対して加えられた調整の累計額は、実効金利法を用いて満期までの期間にわたり損益計算書を通じて償却される。

## (2) キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益のキャッシュフロー・ヘッジ剰余金に認識される。非有効部分に関連する損益は、即時に損益計算書に認識される。資本に計上された累計額は、ヘッジ対象項目が純損益に影響を及ぼす期間において損益計算書に分類変更される。ヘッジ手段が失効した、もしくは売却された場合、またはヘッジがヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、その時点で資本に計上されている累計損益は、引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に損益計算書に認識された時点で、損益計算書に認識される。予定取引が生じる見込みがなくなった場合、資本に計上されていた累計損益は即時に損益計算書に振り替えられる。

## (3) 純投資ヘッジ

在外事業に対する純投資のヘッジは、キャッシュフロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段にかかる損益はその他の包括利益に認識され、非有効部分に関連する損益は即時に損益計算書に認識される。資本に計上されていた累計損益は、在外事業の売却時に損益計算書に含まれる。純投資ヘッジに用いられるヘッジ手段には、デリバティブ以外の負債およびデリバティブ金融商品が含まれる場合がある。

## g 相殺

金融資産と金融負債は、法的に行使可能な相殺権が存在し、かつ純額ベースで決済を行う意思がある場合または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合に相殺され、純額で貸借対照表に計上される。取引所取引のデリバティブにかかる現金担保は、担保のキャッシュフローが常にデリバティブのキャッシュフローと相殺される場合を除き、総額で表示される。特定の状況において、マスター・ネットリング契約が存在する場合であっても、経営陣に純額で決済を行う意思がない場合には、金融資産および負債は総額で貸借対照表に計上される。

## h 金融資産の減損

損益計算書の減損費用には、予想信用損失の変動および特定の不正対策費用が含まれる。予想信用損失は、顧客および銀行に対する貸付金および前払金、償却原価で測定するその他の金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、ならびに特定の貸付コミットメントおよび金融保証契約について認識される。予想信用損失は、起こり得る将来の経済シナリオの範囲を考慮して調整された適切なデフォルト確率を用いて、公平な、確率で加重計算された見積りとして計算され、保有担保の価値、返済またはその他の損失軽減要因を考慮し、実効金利を用いた割引の影響を含めた債務不履行時点の当行グループの見積エクスポージャーに当該確率を適用して算出される。

当初認識時に、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行事由から生じる予想信用損失(以下「12ヶ月間の予想信用損失」という。)に対して、引当金(または一部の貸付コミットメントおよび金融保証に対する引当金)が設定される。組成以降に信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品の予想残存年数

にわたって発生する可能性のあるすべての債務不履行事由から生じる予想信用損失(以下「全期間の予想信用損失」という。)に対して引当金が計上される。12ヶ月間の予想信用損失が認識される金融資産はステージ1とみなされ、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したと考えられる金融資産はステージ2とみなされ、債務不履行に陥ったまたは信用が毀損したと考えられる金融資産はステージ3に割り当てられる。主にコマーシャル・バンキングにおける一部のステージ3資産は、集合的な評価ではなく、個別の評価の対象である。このような場合は、リスク・ベースの減損モニタリングプロセスの対象となり、少なくとも四半期ごとに、または信用特性に重要な変更がある場合にはより頻繁に、レビューおよび更新が行われる。

当初認識以降に信用リスクが著しく増大しているか否かの評価において、当該金融商品の予想残存年数にわたって発生する債務不履行リスクの変動が検討される。この評価は、公平であり、確率で加重計算されており、予想信用損失の測定に使用された情報と整合性のある将来に関する情報を使用している。信用リスクの著しい増大の有無を判断するにあたり、当行グループは、内部信用格付に連動する相対的および絶対的なデフォルト確率(以下「PD」という。)の変動に基づく定量テストを用いるとともに、ウォッチリストや過去の延滞、与信の脆弱性または財政上の困難に関するその他の指標などの定性的指標を用いている。しかし、より早い段階で識別されない限り、金融資産の信用リスクは、30日超延滞した時点で著しく増大したものとみなされる。その後、信用リスクが改善したために、当初認識以降の信用リスクの著しい増大に該当しなくなった場合、当該資産はステージ1に再度振り替えられる。

資産は、債務不履行に陥った場合または信用が毀損したと見なされる場合、ステージ3に振替えらえる。顧客が期日の到来した債務の返済能力に重大な影響を及ぼす可能性が高い財政上の困難に陥っているという証拠がある場合、債務不履行が発生したとみなされる。IFRS第9号には、支払が90日延滞した時点で債務不履行が発生するという反証可能な推定が含まれている。当行グループは、英国のモーゲージを除くすべての商品について、この90日延滞というバックストップを用いている。英国のモーゲージについては、当行グループでは延滞日数が90日超だが180日未満のモーゲージに対するエクスポージャーが通常高い回収率を示しているため、180日延滞というバックストップを用いており、このことは当行グループのリスク管理の実務と整合している。

特定の状況において、当行グループは、継続的な顧客関係の一環として、または借手の状況の悪化への対応として、顧客に対する貸付金の当初の条件変更を交渉する。後者の場合、信用リスクが改善したため組成以来の著しい増大に該当しなくなる(ステージ1に回復する)まで、または貸付金の信用が毀損しなくなる(ステージ2に回復する)まで、当該貸付金はステージ2またはステージ3のいずれかに分類される。条件変更によって、当該貸付金および関連引当金の認識が中止され、新規の貸付金が公正価値で当初認識される可能性もある。

購入または組成した信用減損金融資産(以下「POCI」という。)とは、発生済の信用損失を反映した割引価格で購入または組成した金融資産である。当初認識時に、POCI資産は減損引当金を計上せず、その代わりに、全期間の予想信用損失が実効金利の計算に組み込まれる。資産の当初認識以後の全期間の予想信用損失の変動はすべて、減損費用として認識される。

貸付金または前払金は通常、利用可能な担保から収入を得た場合、または現実的に貸付金を回収できる見込みがなく損失額が算定されている場合には、その一部もしくは全部が償却され、関連引当金を取り崩される。過去に償却した金額をその後に回収した場合には、損益計算書に計上されている減損損失を減額する。担保付と無担保の両方のリテール残高については、広範囲に及ぶ回収プロセスが完了した場合、または方針により回収に向けての継続的な試みが適切ではなくなったと判断する段階に口座の状況が達している場合にのみ償却を行う。商業貸付金については、顧客の貸付枠が条件変更される場合、資産が管理下にあり、その資産管理者によって見積られる金額のみが返済金として受領可能である場合、担保資産が処分され、今後決

済金を受領する見込みがないとの判断が下された場合、または回復不能な下落が予想キャッシュフローに見られるという外的証拠(例えば、第三者の評価)が入手可能な場合に償却が生じる。

#### い 有形固定資産

有形固定資産(投資不動産を除く)は、取得原価から減価償却累計額を差し引いた金額で計上される。土地の価額(土地建物勘定に含まれる)は減価償却されない。その他の資産の減価償却費は、取得原価から残存価額を差し引いた額を見積耐用年数にわたり配分するように、定額法を用いて計算される。見積耐用年数は、自社保有/長期および短期賃借土地建物については50年または残存リース期間のいずれか短い方、賃借物件改良費については10年または残存リース期間(賃借契約の更新が見込まれない場合)のいずれか短い方、什器については10年から20年、その他の備品および自動車については2年から8年である。

資産の残存価額および耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、必要に応じて調整される。

資産の帳簿価額が回収できない可能性があることを示唆する事象または状況の変化が存在する場合には、当該資産の減損の有無が評価される。資産の帳簿価額が、その回収可能価額を上回っていると判断された場合、その帳簿価額が即時に評価減される。回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方である。

投資不動産は、主に生命保険ファンド内における自社保有ならびに長期賃借の土地および建物のうち、賃料収入の稼得が投下資本の増価のいずれかまたはその両方を目的に保有しているものをいう。英国勅許不動産鑑定士協会公表の指針に従い、投資不動産は、類似不動産の現在の価格に基づき、当該不動産固有の特徴(場所や状態など)について調整した公正価値で計上される。この情報が入手できない場合、当行グループは、割引キャッシュフローに基づく予測または比較的流動性に乏しい市場における直近の価格などの代替評価技法を用いる。これらの評価は、独立した職業専門家としての資格を有する評価人が少なくとも年に1度見直しを行う。投資不動産として継続使用する目的で再開発される投資不動産、またはその市場が活発でなくなった投資不動産は、引き続き公正価値で評価される。

#### じ リース

##### (1) 借手の場合

当行グループが締結するリース契約は、主にオペレーティング・リースである。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に借方計上される。

オペレーティング・リースがリース期間満了前に解約された場合、違約金の形での貸手に対するあらゆる支払は、解約された期間に費用として認識される。

##### (2) 貸手の場合

顧客へリースする資産は、対応するリース契約に基づき、当該資産の所有(必ずしも法的所有権ではない)に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてが借手へ移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リース契約が締結されている資産の場合、リース料の現在価値は、無保証残存価額とともに、債権として、予想信用損失引当金控除後の価額で、銀行および顧客に対する貸付金および前払金に認識される。債権総額と債権の現在価値との差額は、未稼得ファイナンス・リース収益として認識される。ファイナンス・リース収益は、リースに対する純投資に伴う収益率が一定になるように、純投資法(税引前)を用いてリース期間にわたり受取利息に認識される。無保証残存価額は減損の有無を識別する目的で定期的に見直される。

オペレーティング・リース資産は、取得原価で有形固定資産に含まれ、予想残存価額を考慮した後に、その見積耐用年数(リース期間に等しい)にわたり減価償却される。オペレーティング・リースのリース料収入は、リース期間にわたり定額法で認識される。

当行グループでは、外注契約や類似の契約などのリース以外の契約を評価して、これらの契約に個別に会計処理すべきリースが含まれていないかどうかを判断している。

#### k 従業員給付

給与、有給休暇、業績連動型現金報奨および社会保険料などの短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期間にわたり認識される。

##### (1) 年金制度

当行グループでは、従業員向けに多くの退職後給付型制度を運営しており、これには確定給付型と確定拠出型の両年金制度が含まれる。確定給付型制度とは、従業員が退職後に受給する予定の年金給付額が、年齢、勤続年数および給与といった1種類以上の要素に基づき定められるような年金制度をいう。確定拠出型制度とは、当行グループが一定額を拠出するが、それ以上を拠出する法定債務または見なし債務を負わないような年金制度をいう。

制度資産は公正価値で含まれ、制度負債は予測単位積増方式を用いて保険数理計算により測定される。確定給付型制度の制度負債は、高格付の社債のうち、その通貨が本制度の給付通貨と同じで、その満期までの期間が本制度における年金債務期間と近似する社債の貸借対照表日現在における市場での利回りと同等の利率を用いて割引かれる。

当行グループの損益計算書に借方計上される項目には、年金給付にかかる当期勤務費用、過去勤務費用、支払(受取)利息純額および制度資産にかかる運用収益から控除されない制度管理費用が含まれる。過去勤務費用は、制度の変更または縮小により生じた確定給付債務の現在価値の変動を表し、制度が変更または縮小された時点で認識される。支払(受取)利息純額は、確定給付負債または資産の純額に期首現在の割引率を適用して計算される。

再測定は、保険数理上の損益、制度資産にかかる運用収益(支払(受取)利息純額に含まれる金額を除き、制度資産管理費用控除後)および資産上限の変更による影響(該当があれば)で構成され、貸借対照表に即時に反映され、費用または収益は発生した期間にその他包括利益に認識される。その他包括利益に認識された再測定は即時に利益剰余金に反映され、その後に純損益への分類変更は行われない。

当行グループの貸借対照表には、積立超過純額または積立不足純額(貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値の差額)が含まれる。積立超過額は、将来における拠出の減額または制度からの返金により回収可能な金額の範囲内でのみ認識される。積立超過額が回収可能かどうかの評価において、当行グループは、返金を受ける現在の権利または将来における拠出の減額を考慮するが、最終的に回収可能な積立超過額が変動するような他の当事者による将来の行動は一切予測しない。

当行グループの確定拠出型出制度に伴う費用は、支払期日が到来する期間に損益計算書に借方計上される。

##### (2) 株式報酬

ロイズ・バンキング・グループは、特定の従業員から提供を受けた役務に関して、株式で決済される多くの株式報酬制度を運営している。この制度に基づき持分商品を付与するのと引き換えに従業員から受ける役務の価額は、当該持分商品の権利確定期間にわたり費用として認識されるとともに、これに対応して資本が増加する。この費用は、権利確定が見込まれる数の持分商品の公正価値を参照して算定される。付与される持分商品の公正価値は、付与日の市場価格(入手可能な場合)に基づく。市場価格が入手できない場合、付与

日における持分商品の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルやモンテ・カルロ・シミュレーションなどの適切な評価技法を用いて見積られる。公正価値の算定時には市場関連以外の権利確定条件による影響額は除外されるが、権利が確定する見込みのオプション数の見積りに用いられる仮定には当該条件が含まれる。この見積りは各貸借対照表日に再評価され、必要に応じて修正される。当初の見積りの修正は損益計算書に認識され、対応する調整額が資本に計上される。従業員による当行グループの給与天引き貯蓄制度への拠出中止は権利不確定条件として取り扱われ、当行グループは、中止された年度において、中止されなければ残りの権利確定期間にわたって認識されたであろう額に相当する金額の費用を認識する。修正は修正日に評価され、増分費用が損益計算書に借方計上される。

## l 税金

税金費用は、当期税金および繰延税金で構成される。当期税金および繰延税金は損益計算書に借方または貸方計上されるが、同一期間か異なる期間かを問わず、損益計算書以外で(その他の包括利益に、資本に直接、または企業結合を通じてのいずれか)認識される取引または事象から生じる税金の場合は、その税金が生じた取引と同じ計算書に計上される。

当期税金は、当期利益に基づいて支払または回収が見込まれる法人所得税等の金額に、非課税または損金不算入の項目に関する調整を加えたものであり、貸借対照表日現在で実際にまたは実質的に制定されている税率および税法を用いて計算される。

当期税金には、歳入関税庁(以下「HMRC」という。)または他の関連する税務当局による不確実性の調査に際して経済的流出が生じる可能性の方が経済的流出が生じない可能性より高いと経営陣が見込んだ場合に、不確実な税務上のポジションに関する引当額が含まれる。引当金には、外部の税務顧問から必要に応じて情報を得た税法、判例および指針に関する経営陣の解釈に基づく、経営陣による最終的な負債の最善の見積りが反映されている。これらの引当金の基礎となる事実および状況の変化は各貸借対照表日現在で再評価され、必要に応じて最新の情報を反映するために引当金の再測定が行われる。

当行グループの長期保険事業に伴う税金費用は、保険契約者の利益について納めるべき税金と、株主の利益について納めるべき税金とに分かれる。この配分は、当年度における英国の税法に基づき利益に適用される税率の評価に基づいている。

繰延税金は、税務上の資産および負債と、貸借対照表に計上される資産および負債の帳簿価額との差異から生じる一時差異に関して認識される。繰延税金は、貸借対照表日現在で実際にまたは実質的に制定されている税率および税法のうち、関連繰延税金資産の実現時または繰延税金負債の消滅時に適用されると予想される税率および税法を用いて計算される。

繰延税金負債は通常、すべての将来加算一時差異について認識されるが、子会社に対する投資に関して生じる将来加算一時差異のうち、一時差異の解消をコントロールすることができ、当該差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高いものについては認識されない。繰延税金負債は、税務上損金不算入ののれんから生じる一時差異については認識されない。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い場合に認識され、各貸借対照表日現在で見直しを行い、繰延税金資産の全部または一部を回収するための十分な課税所得が利用できる可能性が高いとみなされなくなった場合は減額される。

繰延税金資産および負債は、企業結合以外で取得した資産および負債の当初認識時に生じる一時差異については認識されない。繰延税金負債は割引されない。

## m 保険

当行グループでは、生命保険事業と損害保険事業の両方を展開している。保険契約および有配当投資契約はIFRS第4号「保険契約」に準拠して会計処理され、このIFRS第4号はIFRS適用前に採用した保険契約および有配当投資契約の測定に関する会計実務の継承を容認するものである(一部例外あり)。そのため当行グループでは、引き続き英国GAAPおよび英国で確立した実務を用いてこれらの商品を会計処理する。

生命保険事業において販売する商品は、下記の3種類のカテゴリーに分類される。

- 保険契約 - この契約は、重大な保険リスクを移転し、場合によっては金融リスクも移転する契約である。当行グループでは、重大な保険リスクとは、保険事故が発生しなかった場合に支払うべき給付金を大幅に上回る給付金を保険事故の発生時に支払わなければならない可能性として定義している。この契約には、裁量権のある有配当性が含まれる場合と含まれない場合がある。
- 裁量権のある有配当性を含む投資契約(以下「有配当投資契約」という。)- この契約は、重大な保険リスクを移転する契約ではないが、保険契約者が、保証されている給付金に加えて、任意による追加給付金または特別給付金を受給できる約定権利を含んでいる。この追加給付金または特別給付金は、約定給付総額の相当部分を占める可能性があり、金額および給付時期は、当該商品の契約条件にかかる制約の範囲内で、所定の資産の運用実績をもとに、当行グループが自らの裁量で決定する。
- 無配当投資契約 - この契約は、重大な保険リスクを移転せず、また裁量権のある有配当性も含まない契約である。

損害保険事業では、保険契約のみを発行している。

#### (1) 生命保険事業

##### ( ) 保険契約および有配当投資契約の会計処理

##### 保険料および保険金

保険契約および有配当投資契約に関連して払い受けた保険料は、支払期日が到来した時点で収益として認識されるが、ユニットリンク型契約に伴う保険料は、払い受けた時点で収益として認識される。保険金は、満期日または保険金請求日のいずれか早い方の時点で費用として計上される。

##### 負債

負債の価額の変動は損益計算書の保険金に認識される。

- 当行グループのウィズプロフィット・ファンド内の保険契約または有配当投資契約

当行グループのウィズプロフィット・ファンドに伴う負債(このファンドが締結している商品に組み込まれた保証やオプションを含む)は、健全性監督機構の現実的資本に関する指針に従い、現実的価額で計上されるが、このファンドから当行グループの別のファンドに振り替えられる予定の金額は未分配剰余金(以下参照)に計上される。

- ユニットリンク型でないか、または当行グループのウィズプロフィット・ファンド外の保険契約および有配当投資契約

将来において発生する見込みの約定給付債務は、保険料の認識時に計上される。この債務は、発生可能性を考慮しながら、保有保険契約の存続期間にわたる将来キャッシュフローを見積り、そのキャッシュフローを評価日まで割り引くという方法で計算される。この債務は、金利の変動や、将来の死亡率が不確実な生命保険および年次給付に伴う費用により変動する。

将来キャッシュフローに影響を及ぼすあらゆる重要な要素(将来の金利、死亡率および費用を含む)について仮定が行われる。

- ユニットリンク型の保険契約および有配当投資契約

ユニットリンク型の保険契約および有配当投資契約に伴う負債は、ユニットの買い呼び値に、追加の引当金(将来の費用が契約者への請求額を超える部分に対する引当金など)を適宜加えた金額で計上される。この負債は、ユニット価格の変動により増減し、保険契約管理費、死亡率および解約手数料や引出額により減少する。期間中に生じた、勘定残高を超える給付請求も、保険金を通じて借方計上される。収益は、死亡率に応じた控除の対象となる手数料、保険契約管理費および解約手数料で構成される。

#### 未分配剰余金

ウィズプロフィット・ファンド内の残高のうち、保険契約者または株主に支払うべき金額として指定されていない部分は、未分配剰余金として認識され、保険契約および有配当投資契約から生じる負債とは別に表示される。

#### ( ) 無配当投資契約の会計処理

当行グループの無配当投資契約は主にユニットリンク型のものである。この契約は、その価額が当行グループの統合型投資ファンド内の金融資産の公正価値に契約上連動するような金融負債として会計処理される。ユニットリンク型の契約に伴う金融負債の価額は、ユニットの最新価格に、貸借対照表日に保険契約者に帰属するユニット数を乗じて算定される。この価額は、解約時に支払うべき額(必須の通知期間に応じて適宜割引かれる)を下回ることはない。無配当投資契約に配分される投資利益(公正価値の変動および投資収益を含む)は、保険金に認識される。

預入および引出は、損益計算書を通じて会計処理されるのではなく、無配当投資契約債務に対する調整として貸借対照表に直接計上される。

当行グループは、当初の段階で投資額に対する調整または投資額からの徴収という形で投資運用手数料を得る。この手数料は、投資契約に基づき提供する発行および運用サービスに関するもので、当行グループは、契約締結時に顧客が選択した投資方針に基づき、顧客から預かった原資を積極的に運用して収益を上げる。これらのサービスは、各契約の有効期間にわたり提供される不確定多数のサービスで構成されるため、当行グループは、当該手数料を繰り延べ、投資運用サービスの提供期間に応じた契約の見積年数にわたり認識している。

新たな無配当投資契約の締結に直接帰属する費用およびこれに伴う増分費用は繰り延べられる。その後、この資産は投資運用サービスの提供期間にわたって償却され、その帳簿価額が回収できない可能性がある場合には回収可能性の見直しが行われる。この資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回っている場合、その帳簿価額は損益計算書の支払手数料を通じて即時に評価減される。その他のあらゆる費用は発生時に費用として認識される。

#### ( ) 保有契約の価額

当行グループでは、保有する保険契約および有配当投資契約の価額を資産として認識している。この資産は、貸借対照表日現在で締結している上記契約から生じる見込みの利益に対する株主の持分の現在価値を表す。これは、将来の景気や営業状況(将来の死亡率や契約継続率など)に関する適切な仮定の策定後に算定されるもので、市場リスク以外のリスクと、金融オプションおよび保証の現実的価値の両方に対する引当金を含んでいる。各キャッシュフローは、資本市場における同様のキャッシュフローに適用されるのと同じ割引率を用いて評価される。連結貸借対照表上の資産は、この資産に帰属する税金を含む総額で表示され、この資産の変動は損益計算書のその他の営業収益に反映される。

企業結合およびポートフォリオの譲渡に伴い取得した無配当投資契約に関する投資運用サービスを提供して利益を得られる当行グループの契約上の権利は、取得日現在の公正価値で測定される。この結果生じた資

産は、契約の見積年数にわたって償却される。各報告日には、減損の兆候の有無を判定するための評価が行われる。減損が生じている場合、当該資産の帳簿価額が回収可能価額まで減額され、減損損失が損益計算書に認識される。

## (2) 損害保険事業

当行グループでは、損害保険の引受業務と、損害保険商品の販売仲介業務の両方を行っている。引受時に徴収する保険料は、顧客への保険提供期間において払戻額控除後の金額で保険料収入に含まれる。払い受けた保険料のうち将来の期間に関するものは、契約の有効期間および契約期間にわたり予測されるリスク発生率を反映する方法で、貸借対照表の保険契約および有配当投資契約から生じる負債において繰り延べられ、稼得時にのみ損益計算書に貸方計上される。仲介手数料は、引受会社が顧客への保険提供リスクを引き受けた時点で認識される。将来の保険解約がもたらす影響額に対する引当金が、過去の実績に基づき適宜設定される。

引受業務においては、貸借対照表日現在で、受理済だが未決済の保険金請求や、発生済だが未報告の保険金請求に伴う見積費用に対する引当金を設定している。受理済だが未決済の保険金請求に伴う費用に対する引当金は、あらゆる既知の事実を考慮した上で、保険金請求の決済に伴う費用の最善の見積りに基づいている。必要な引当額を算定するのに十分な情報がない場合、最近決済された保険金に伴う費用を考慮し、未決済案件の将来の動向に関する仮定を用いた統計手法が利用される。貸借対照表日現在で発生済だが未報告の保険金請求に対する引当金の算定にも類似の統計手法が用いられる。保険金支払債務は割引されない。

## (3) 負債の妥当性テスト

各貸借対照表日現在で、保険契約および有配当投資契約に伴う負債(費用の繰り延べにより生じる関連資産および保有契約の価額を控除後)の妥当性を確認するために、負債の妥当性テストが実施される。このテストの実施時には、契約上の割引将来キャッシュフロー、保険金請求の処理費および保険契約管理費、ならびにかかる負債の裏付けとなる資産からの投資収益に関する現時点での最善の見積りが用いられる。不足額があれば、初めに関連資産の評価減を行い、その後に負債の妥当性テストにて明らかとなった損失に対する引当金を設定するという方法で、即時に損益計算書に借方計上される。

## (4) 再保険

当行グループが再保険会社と締結している契約のうち、当行グループが自らの顧客と締結している1つ以上の契約にかかる未払保険金の補填を当行グループが受けられるという内容の契約は、保有再保険契約から生じる資産として認識される。当行グループが自らの顧客と締結する契約が保険契約に分類され、再保険契約により当該契約に伴う重要な保険リスクが再保険会社に移転する場合、保有再保険契約から生じる資産は保険契約に分類される。当行グループが自らの顧客と締結する契約が無配当投資契約に分類され、再保険契約により当該契約に伴う財務リスクが再保険会社に移転する場合、保有再保険契約から生じる資産は無配当投資契約に分類される。

### 保有再保険契約から生じる資産 - 保険契約に分類されるもの

再保険会社から回収できる、または再保険会社に支払うべき金額は、再保険対象契約に関連する金額と一貫性のある方法で、各再保険契約の規定に従って測定され、減損の有無が定期的に見直される。再保険契約に基づく支払保険料は、支払期日到来時に、保険料収入に費用として認識される。再保険回収可能資産の変動は、損益計算書の保険金に認識される。



### 保有再保険契約から生じる資産 - 無配当投資契約に分類されるもの

これらの契約は、その価額が再保険会社の投資ファンド内の金融資産の公正価値に契約上連動するような金融資産として会計処理される。無配当投資契約に配分される投資利益(公正価値の変動および投資収益を含む)は、保険金に認識される。預入および引出は、損益計算書を通じて会計処理されるのではなく、保有再保険契約から生じる資産に対する調整として貸借対照表に直接計上される。

#### n 為替換算

当行グループ内の各事業体の財務書類に含まれる項目は、各事業体が事業を展開している主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」という。)を用いて測定される。外貨建取引は取引日の為替レートで適切な機能通貨に換算される。外貨建取引の決済、ならびに外貨建の貨幣性資産および負債の期末日の為替レートでの換算に伴う為替差損益は、損益計算書に認識されるが、適格なキャッシュフロー・ヘッジまたは純投資ヘッジはその他の包括利益に認識される。公正価値で測定する非貨幣性資産は、公正価値決定日の為替レートを用いて換算される。純損益を通じて公正価値で測定する株式および類似の非貨幣性項目の換算差額は、公正価値損益の一部として純損益に認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する非貨幣性金融資産(持分株式など)の換算差額は、この資産が公正価値ヘッジのヘッジ対象項目でない限り、資本の公正価値剰余金に含まれる。

当行グループ内の全事業体の業績および財政状態のうち、表示通貨と機能通貨が異なるものは、以下の方法で表示通貨へ換算される。在外事業に伴う資産および負債(在外事業体の取得により生じたのれんおよび公正価値調整額を含む)は、貸借対照表日現在の為替レートでポンドへ換算される。在外事業に伴う収益および費用は、平均為替レートでポンドへ換算されるが、この平均為替レートが、取引日現在の為替レートに近似しない場合には、取引日の為替レートで換算される。

在外事業の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識され、かかる投資のヘッジとして指定された借入金および外国通貨建商品(上記f(3)参照)の換算に起因する為替換算差額とともに、資本の個別項目において累積される。在外事業の売却または清算時に、この事業に関連する累積為替換算差額は資本から分類変更され、売却損益または清算損益の算定に含まれる。

#### o 引当金および偶発債務

引当金は、過去の事象に起因する現在の債務のうち、その履行時に各種リソースの流出を必要とする可能性が高く、その金額を信頼性を持って見積ることができる債務について認識される。

偶発債務とは、起こり得る債務のうち不確実な将来の事象の結果生じるもの、または現在生じている債務でリソースの流出が不確実であるもの、もしくはその金額を信頼性を持って測定できないものをいう。偶発債務は財務書類に認識されないが、発生の可能性が低いもの以外は開示される。

未利用の取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証契約(上記(h)を参照)については、予想信用損失引当金が計上される。

#### p 株式資本

新株もしくはオプションの発行または事業の取得に直接帰属する増分費用は、収入額からの控除(税引後)として資本に表示される。当行グループの普通株式について支払った配当金は、支払が行われた期間に資本の減少として認識される。

#### q 現金および現金同等物

キャッシュフロー計算書上の現金および現金同等物は、現金および中央銀行に有する強制預金以外の残高、ならびに満期までの期間が3ヶ月未満の銀行に対する債権で構成される。

r 子会社に対する投資

子会社に対する投資は、取得原価から減損引当金を控除した金額で計上される。

s 売却目的保有の処分グループおよび非継続事業

当行グループが継続的な使用を通じてではなく、主に売却取引を通じて帳簿価額を回収し、売却の可能性が高いと考えられる場合、処分グループは売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類された処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。売却目的保有に分類された処分グループの資産および負債は、貸借対照表上に個別に表示される。

非継続事業とは、処分された、または売却目的保有に分類されている資金生成単位または資金生成単位グループであり、(a)個別の主要な事業部門または営業活動の地域を表す、(b)個別の主要な事業部門または営業活動の地域を処分する一つのまとまった計画の一部である、または(c)転売のみを目的に取得した子会社である。非継続事業の税引後損益は、損益計算書上に個別の勘定科目として表示される。

### 3 重要な会計上の判断および見積り

IFRSに準拠した当行グループの財務書類の作成時には、会計方針の適用の際に、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼすような判断、見積りおよび仮定を経営陣が行う必要がある。各種見積りには固有の不確実性が伴うため、将来の期間において報告される実績は、これらの見積りとは異なる額に基づくものとなる可能性がある。見積り、判断および仮定は、継続的に評価され、過去の実績やその他の要素(将来の事象に関する推定のうち状況に応じて妥当だと考えられるものを含む)に基づき行われる。

当行グループの会計方針の適用の際に経営陣が下す重要な判断、および本財務書類における見積りに伴う不確実性の主要な発生源で、当行グループの業績および財政状態に極めて重要な影響があるとみなされるものは、以下の通りである。

#### 減損引当金

IFRS第9号に基づく当行グループの予想信用損失(以下「ECL」という。)引当金ならびに貸付コミットメントおよび保証に対する引当金の計算において、当行グループは様々な判断、仮定および見積りを行うことが求められる。最も重要なものは以下のとおりである。

#### 債務不履行の定義

エクスポージャーのデフォルト確率(以下「PD」という。)は、12ヶ月間と全期間の両方とも、ECL引当金の測定に重要なインプットである。顧客が債務の返済能力に影響を及ぼす可能性のある重大な財務上の困難に陥っているという証拠がある場合には、債務不履行が発生している。当行グループが採用している債務不履行の定義は、注記2(h)「金融資産の減損」に記載されている。当行グループは、英国のモーゲージについて、支払が90日超延滞した場合に債務不履行が発生するというIFRS第9号の推定に反証している。その結果、約6億ポンドの英国のモーゲージが2018年12月31日現在でステージ3ではなくステージ2に分類されている。当行グループのECL引当金への影響は重要ではなかった。

#### エクスポージャーの期間

金融資産のPDは、その予想期間に影響される。当行グループでは、商品タイプ別に多様なアプローチを採用して商品の予想期間を見積もっている。これには、全契約期間の使用を含め、また、期限前返済や借換えなどの行動要因を考慮している。リボルビング以外のリテール資産については、当行グループは、各商品の予想期間について、すべての重大な損失が観察され、資産の大部分が終了または償却のいずれかによって完全に消滅するまでに要する時間と仮定している。リテールのリボルビング商品については、当行グループが信用リスクにさらされている契約期間を超える損失を検討している。コマーシャル当座借越については、平均行動期間が用いられている。当行グループの資産の予想残存年数の変動は、当行グループが認識するECL引当金に重要な影響を及ぼす可能性がある。

### 信用リスクの著しい増大

利息計上資産は、ステージ1またはステージ2のいずれかに分類される。ステージ1の資産に対しては12ヶ月間の予想損失に相当するECL引当金が設定され、ステージ2に分類される資産には、全期間の予想損失に相当するECL引当金が計上される。当初認識以降に信用リスクの著しい増大(以下「SICR」という。)があった場合、資産はステージ1からステージ2に振り替えられる。

当行グループは、ある資産についてのSICRの有無を判断するために、定量的なテストとともに、定性的指標を用いている。リテール部門については、クレジットカード、個人向ローンまたは当座貸越がリテール・マスター・スケールで4段階、個人向モーゲージが3段階、英国のモーター・ファイナンス勘定がコーポレート・マスター・スケールで2段階悪化すると、SICRとして取り扱われる。コマーシャル部門については、PDの1%以上の増加を伴ってPDが2倍になり、その結果、基礎となる格付が変動すると、SICRとして取り扱われる。すべての金融資産は、30日超延滞している場合にSICRに陥ったと仮定される。

リスク指標と組み合わせて正確なトリガーポイントを設定するには、判断が必要である。様々なトリガーポイントを使用することにより、ECL引当金の規模に重要な影響を与える可能性がある。当行グループは、SICRの基準の有効性を継続的にモニタリングしている。

### 組成時のPD

信用リスクの著しく増大したかどうかの評価は、相対的な測定値であるため、組成時の資産のPDに依存している。IFRS第9号の初度適用日である2018年1月1日現在の保有資産については、組成時のPD情報が一般的に入手できないため、経営陣の判断によって、合理的な見積り方法により決定されている。経営陣は、規制上のPDおよび組成時に入手可能な信用リスクのデータ(これが入手できない場合には最初に入手可能なデータ)を含む様々な情報源を利用している。また、当行グループは、バックブックについては初期認識時のPDの将来に関する見通しを作成していないが、これは、実績を用いることになるため、判断の余地を与える可能性があるためである。代替的変数および簡便法の使用が移行時のECL引当金に重要な影響を与えているとは考えられない。

### 事後的モデル調整

当行グループの減損モデルにおける限界は、当該モデルの継続的な評価を通じて識別される可能性がある。このような場合、経営陣の判断によって、当行グループの減損損失引当金は適切に調整される。2018年12月31日現在、事後的なモデルの調整は、主に英国の担保付貸付に関して行われたが、担保権実行の遅延および過去のインタレスト・オンリー貸付の調整であった。

## 将来に関する情報

予想信用損失の測定は、将来起こり得る結果の公平な、確率で加重計算された範囲を反映するために必要である。これを実施するために、当行グループは、主に外部の情報源から得られた情報を用いて、16の主要な減損要因を予測する経済モデルを開発した。これらの要因には、失業率、住宅価格指数、商業用不動産価格、企業の信用スプレッドなどの要素が含まれる。モデルが生成した2018年以降の6年間の経済シナリオは、ポートフォリオ別の産業全体の過去の損失データにマッピングされている。ポートフォリオ全体の損失額の合計を用いて、シナリオが損失の重大度別にランク付けされる。結果の範囲を反映するように、損失分布に沿った特定の地点から以下の4つのシナリオが選択されている。中心となるシナリオは、中期計画に用いられる当行グループの基本ケースの仮定を反映しており、上昇傾向と下落傾向のシナリオも、著しい下落傾向のシナリオと共に選択されている。発生頻度の低い不利な経済事象が発生すると比較的大きな信用損失につながる可能性があり、これは、通常は、最も発生可能性の高い結果が、将来起こり得る事象の範囲についての確率で加重計算された結果よりも小さいことを意味する。したがって、これを考慮するために、比較的低い著しい下落傾向のシナリオが含まれる。2018年1月1日および12月31日現在、基本ケース、上昇傾向および下落傾向のシナリオはそれぞれ30%の加重計算が行われており、著しい下落傾向のシナリオは10%で加重計算されている。代替シナリオの選択およびシナリオの加重計算は、定量分析と判断による評価の組み合わせであり、起こり得る結果の全範囲および損失の重要な非線形性が確実に捕捉されることを目的としている。チーフ・エコノミストが委員長を務める委員会は、四半期ごとに会合を開いて、経済シナリオを見直し、適宜、チーフ・フィナンシャル・オフィサーおよびチーフ・リスク・オフィサーに経済シナリオの変更を提言する。予想信用損失の計算のすべての側面に関する検出事項は、グループ監査委員会に提出される。

各主要商品について、過去の信用損失データを用いて各シナリオのPDを作成するグループ化モデルが開発されており、金融資産および関連するECLのステージ決定を支援するために、全体的な加重平均PDが使用されている。

2018年12月31日現在で当行グループが行った5年間平均の英国の経済に関する主要な仮定は以下の通りである。

	基本ケース %	上昇傾向 %	下落傾向 %	著しい下落傾向 %
経済に関する仮定				
2018年12月31日現在				
金利	1.25	2.34	1.30	0.71
失業率	4.5	3.9	5.3	6.9
住宅価格上昇率	2.5	6.1	(4.8)	(7.5)
商業用不動産価格上昇率	0.4	5.3	(4.7)	(6.4)
2018年1月1日現在				
金利	1.18	2.44	0.84	0.01
失業率	5.0	4.0	6.1	7.1
住宅価格上昇率	2.7	7.0	(2.4)	(8.2)
商業用不動産価格上昇率	0.0	3.0	(2.5)	(5.4)

当行グループの基本ケースの経済シナリオは、当年度においてほとんど変化しておらず、経済の概ね安定した見通しを反映している。英国の欧州連合からの離脱計画に伴う経済的影響については、依然として相当な不確実性が存在するが、当行グループは、現時点では、起こり得る経済的結果の範囲がシナリオの選択および加重計算に適切に反映されていると考えている。上記の平均値は、当該期間における上記の仮定のピークから谷までの変動を完全には反映していない。以下の表は、シナリオ期間の開始時からピークおよび谷までの仮定の変動性を示している。

	基本ケース	上昇傾向	下落傾向	著しい下落傾向
経済に関する仮定 - 開始時からピークまで	%	%	%	%
2018年12月31日現在				
金利	1.75	4.00	1.75	1.25
失業率	4.8	4.3	6.3	8.6
住宅価格上昇率	13.7	34.9	0.6	(1.6)
商業用不動産価格上昇率	0.1	26.9	(0.5)	(0.5)

	基本ケース	上昇傾向	下落傾向	著しい下落傾向
経済に関する仮定 - 開始時から谷まで	%	%	%	%
2018年12月31日現在				
金利	0.75	0.75	0.75	0.25
失業率	4.1	3.5	4.3	4.2
住宅価格上昇率	0.4	2.3	(26.5)	(33.5)
商業用不動産価格上昇率	(0.1)	0.0	(23.8)	(33.8)

以下の表は、加重計算された複数の経済シナリオからの将来の情報を考慮するために、どの程度高いECL引当金が認識されたかを示している。

	基本ケース 百万ポンド	確率での加重計算 百万ポンド	差異 百万ポンド
複数の経済シナリオの影響			
2018年12月31日現在	2,951	3,213	262

以下の表は、基本ケースのシナリオと比較して100%の加重計算を用いた上昇傾向および下落傾向のシナリオについての当行グループのECLを示している。ステージの配分とECLはいずれも単一のシナリオのみに基づいている。経営陣の判断を含め、すべてのモデルに基づかない引当金に変動はない。

	上昇傾向 百万ポンド	下落傾向 百万ポンド
ECL引当金	2,626	3,424

英国の失業率および住宅価格指数(以下「HPI」という。)の変動による影響も評価されている。こうした変動は、一貫性のあるシナリオにおいて経済指標に相関傾向があるため、単独では観察されないと考えられるが、これによって、これら2つの重要な経済要因の変化に対する当行グループのECLの感応度が理解できる。評価は基本ケースに対して行われており、報告されたステージの変動はない。HPIおよび失業率の変動は、3年間の将来の経済見通しに段階的に織り込まれている。

以下の表は、英国の住宅価格指数(以下「HPI」という。)の10パーセンテージ・ポイント(pp)の上昇/下落に対するデフォルト時損失率の下落/上昇による当行グループのECLへの影響を示している。

	HPIの10ppの上昇 百万ポンド	HPIの10ppの下落 百万ポンド
ECLへの影響	(114)	154

以下の表は、英国の失業率の1パーセンテージ・ポイント(pp)の上昇/下落に対する下落/上昇による当行グループのECLへの影響を示している。

	失業率の1ppの上昇 百万ポンド	失業率の1ppの下落 百万ポンド
ECLへの影響	172	(155)

#### 確定給付年金制度債務

当行グループの確定給付年金制度債務に関して2018年12月31日現在の貸借対照表に認識された純資産は1,146百万ポンド(1,267百万ポンドの資産と121百万ポンドの負債からなる)(2017年:723百万ポンドの資産と137百万ポンドの負債からなる純資産586百万ポンド)であり、当行については667百万ポンド(704百万ポンドの資産と37百万ポンドの負債からなる)(2017年:673百万ポンドの資産と40百万ポンドの負債からなる純資産633百万ポンド)であった。当行グループの確定給付年金制度債務に関する会計方針は、注記2(k)に記載されている。

当行グループの確定給付型年金制度の負債の会計上の評価については、数多くの仮定に際して経営陣の判断が必要とされる。見積りの不確実性を伴う重要な仮定は、将来キャッシュフローに適用される割引率と制度参加者の予想寿命である。割引率は、通貨および期間が確定給付年金制度債務のものと一致している信用度の高い社債についての報告期間末日の市場利回りを参照して設定しなければならない。制度債務の平均期間は約18年である。期間が類似している社債の市場は非流動的であるため、割引率の根拠となる適切なイールド・カーブの決定には、経営陣の重要な判断が必要となる。制度が支払う給付費用も、制度参加者の平均余命により変動する。当行グループは、現在の死亡率の予想と将来の死亡率の改善率の両方に関する適切な仮定の決定において、直近の市場の慣行および実績を考慮している。この改善率が今後も維持されるかは不確実であり、そのため、実際の結果は現在の予想と異なる場合がある。主要な保険数理上の仮定の変更が会計上の積立超過純額または積立不足純額、および当行グループの損益計算書上の年金費用に与える影響については、注記30の( )に記載されている。

## 繰延税金資産の回収可能性

2018年12月31日現在、当行グループは貸借対照表に3,216百万ポンド(2017年:3,104百万ポンド)の繰延税金資産を計上し、当行は主に繰越欠損金に関して1,980百万ポンド(2017年:1,995百万ポンド)の繰延税金資産を計上した。

法人所得税の見積りには、繰延税金資産の回収可能性評価が含まれる。繰延税金資産は、現行の税法および基礎となる税額控除が利用可能な将来の課税所得の予測に基づき、回収できる可能性の方が回収できない可能性より高いとみなされる場合に限り、認識される。

英国のトレーディングに関する繰越欠損金に関して、当行グループは3,777百万ポンド(2017年:4,011百万ポンド)、当行は2,280百万ポンド(2017年:2,433百万ポンド)の繰延税金資産を認識している。これらの欠損金のほぼ全額がバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーおよびロイズ・バンク・ピーエルシーで発生したものであり、将来の期間にこれらの法人に生じる課税所得に対して利用されることになる。

将来の課税所得の水準に対する当行グループの予想は、当行グループの長期的な財務および戦略計画、ならびに予想される将来の税調整項目を考慮に入れている。評価の実施にあたり、事業計画、取締役会が承認した経営計画および戦略報告書に記載されている予想される将来の経済見通し、ならびに今後の規制変更に伴うリスクを考慮に入れている。

現行の法律では、未使用の英国のトレーディングに関する欠損金に有効期限の設定はない。ただし、(2016年財政法以降)2015年4月1日より前に生じた銀行業務に関する欠損金を利用できるのは、2016年4月1日より後に生じた課税所得の25%に限定され、また、銀行業務からの利益に対するサーチャージの減額に利用することはできない。この利用制限により、繰延税金資産の価値は2033年までに全額回収が見込まれる部分のみとなる。将来の税法改正が、当行グループが最終的に認識している欠損金の回収可能額に重大な影響を及ぼす可能性がある。

注記31に開示されている通り、特定の繰越キャピタル・ロスおよびトレーディング・ロスに起因する繰越欠損金、未回収の外国税額控除ならびにその他の税額控除について、現時点ではこれらの資産に対して利用できる将来の課税所得の見込みがないため、当行グループについては255百万ポンド(2017年:213百万ポンド)、当行については112百万ポンド(2017年:41百万ポンド)の繰延税金資産が認識されていない。

## 支払補償保険およびその他の規制上の引当金

2018年12月31日現在、当行グループでは、主に支払補償保険の誤販売1,520百万ポンド(2017年:2,775百万ポンド)などの過去の規制違反に関連して顧客へ支払う補償費用および関連管理費用に対して、2,227百万ポンド(2017年:3,859百万ポンド)の引当金を計上していた。当行では、861百万ポンド(2017年:1,590百万ポンド)の引当金を計上しており、そのうち608百万ポンド(2017年:1,348百万ポンド)が支払補償保険に関連していた。

引当金額の算定は、当該事項の解決費用に関する経営陣による最善の見積りを表しており、重要な判断を伴う。規制当局が求めるレビューの範囲、将来の訴訟件数およびそのうち判決支持の確率、平均補償費用、ならびに受け取った請求に関連する可能性がある法的判断の影響など、本質的に不確実な事項についての見解を確立することが必要になることが多い。したがって、基礎となる仮定が継続的に適切であるかについて過去の実績およびその他の関連証拠に照らして定期的に検討し、引当金額を適宜調整する。

策定された仮定および主要な感応度の特性に関する詳細は、注記32に記載されている。



## 金融商品の公正価値

2018年12月31日現在、当行グループが公正価値で測定する金融商品資産の帳簿価額は58,917百万ポンド(2017年：111,477百万ポンド)であり、公正価値で測定する金融商品負債は28,641百万ポンド(2017年：75,573百万ポンド)であった。当行が公正価値で測定する金融商品資産の帳簿価額は59,482百万ポンド(2017年：113,307百万ポンド)、金融負債は32,265百万ポンド(2017年：79,312百万ポンド)であった。

IFRS第13号「公正価値測定」に従い、当行グループは、貸借対照表に公正価値で計上されている金融商品を3つのレベルの階層を用いて分類している。レベル1に分類された金融商品は、市場相場価格を用いて評価されるため、公正価値の算定において判断は最小限にしか行われていない。しかし、レベル2および特にレベル3に分類された金融商品の公正価値は、割引キャッシュフロー分析や評価モデルを含む評価技法を用いて決定される。

レベル2および特にレベル3の金融商品の評価技法には、経営陣の判断および見積りが含まれ、その度合いは、商品の複雑性および観察可能な市場情報の利用可能性に左右される。また、当行グループは市場慣行に従い、無担保のデリバティブ・ポジションの公正価値の決定において、信用評価調整、負債評価調整および資金評価調整を適用している。これらの調整に関する説明は、注記44に記載されている。当行グループのレベル3の金融商品およびそれらの評価の感応度(公正価値の決定に合理的に利用可能な代替的な仮定の適用による影響を含む)に関する詳細も注記44に記載されている。

#### 4 セグメントの分析

当行グループは、英国およびその他特定の海外地域において幅広く銀行および金融サービスを提供している。ロイズ・バンキング・グループのグループ経営委員会(以下「GEC」という。)は当行グループの最高経営意思決定機関である。2010年1月1日の当行グループへのHBOS譲渡に伴い、ロイズ・バンキング・グループのトレーディング活動のすべてが当行グループ内で行われるようになり、その結果、最高経営意思決定機関は、ロイズ・バンキング・グループの業績を検討することにより当行グループの業績のレビューを行っていた。しかし、リングフェンス法の制定に伴い、当行グループの保険事業およびその他の特定の事業を売却したことにより、これは該当しなくなった。したがって、最高経営意思決定機関は現在、当行グループの事業を個別にレビューしている。

注記1に記載の通り、当行グループは、2018年1月1日よりIFRS第9号を適用した。IFRS第9号の移行規定に従い、比較情報は修正再表示されていないため、2018年度のセグメント業績はIFRS第9号を反映しており、2017年度のセグメント業績はIAS第39号に準拠している。

当行グループの活動は、リテール部門とコマーシャル・バンキング部門の2つの財務報告セグメントに区分されている。

リテール部門は、個人および中小企業顧客に、当座預金、貯蓄性預金、モーゲージ、モーター・ファイナンスおよび無担保消費者貸付など、幅広い金融サービス商品を提供している。

コマーシャル・バンキング部門は、SME、企業および金融機関に、融資、トランザクション・バンキング、運転資本管理、リスク管理およびデット・キャピタル・マーケット・サービスなどの幅広い商品とサービスを提供している。

「その他」は、以前に当行グループのリスク選好外として報告された一部の資産、ならびに一部の中央機能および本社機能の費用など部門に帰属しない収入および支出を含んでいる。

セグメント間サービスは通常、原価で再請求される。ただし、英国の支店とその他の販売網との間の内部手数料契約および当行グループ内の保険商品開発業務については、利幅についても請求される。セグメント間の貸付および預金は通常、市場レートで実施されるが、無利息のものについてはかかる資金で稼得できるであろう外部利回りを反映するレートで価格が設定される。

リスク管理目的で事業ユニットが締結するデリバティブ契約の大部分について、当該事業ユニットは、発生主義会計で受取利息または支払利息純額を認識し、デリバティブの公正価値の変動の残存部分は中央項目セグメントに移管される。中央項目セグメントでは、結果として生じる会計上のボラティリティを可能な場合にはヘッジ関係の構築を通じて管理する。ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象商品の公正価値の変動も中央項目セグメント内に計上される。デリバティブの公正価値およびヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象商品の公正価値の変動をこのように配分することにより、セグメントの業績における会計上の非対称性を回避するとともに、会計上のボラティリティをもたらすが、これは集中管理され、「その他」に計上される。

	リテール 百万ポンド	コマーシャル・ バンキング 百万ポンド	その他 百万ポンド	継続事業 百万ポンド
2018年12月31日終了事業年度				
受取利息純額	9,014	2,912	828	12,754
その他の収益	1,992	1,419	809	4,220
収益合計	11,006	4,331	1,637	16,974
費用	(7,075)	(2,134)	(1,910)	(11,119)
営業利益	3,931	2,197	(273)	5,855
減損(費用)戻入	(862)	(77)	13	(926)
税引前利益	3,069	2,120	(260)	4,929
外部収益	12,967	4,124	(117)	16,974
セグメント間収益	(1,961)	207	1,754	-
セグメント収益	11,006	4,331	1,637	16,974
セグメント外部資産	349,719	115,616	128,151	593,486
セグメント外部負債	260,378	137,614	155,141	553,133
セグメントのその他の収益の内訳：				
当座預金	503	139	5	647
クレジットカードおよびデビットカード 関連手数料	974	-	-	974
コマーシャル・バンキングおよび トレジャリー手数料	-	271	-	271
プライベート・バンキングおよび資産運 用	-	2	92	94
ファクタリング	-	83	-	83
その他の手数料	52	253	123	428
受取手数料	1,529	748	220	2,497
支払手数料	(1,010)	(57)	(161)	(1,228)
受取手数料純額	519	691	59	1,269
オペレーティング・リース料収益	1,305	36	-	1,341
投資不動産からの賃料収入	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の売却に伴う利益およ び損失	-	-	268	268
その他の収益	168	692	482	1,342
セグメントのその他の収益	1,992	1,419	809	4,220
上記損益計算書に反映されたその他の セグメント項目：				
減価償却費および償却費	1,573	278	498	2,349
確定給付型年金制度費用	121	48	231	400
その他のセグメント項目：				
固定資産の取得	2,092	208	1,078	3,378
共同支配企業および関連会社に対する 投資の期末残高	4	-	1	5

	リテール 百万ポンド	コマーシャル・ バンキング 百万ポンド	その他 百万ポンド	継続事業 百万ポンド
2017年12月31日終了事業年度				
受取利息純額	8,691	3,052	621	12,364
その他の収益	2,236	2,041	711	4,988
収益合計	10,927	5,093	1,332	17,352
費用	(8,147)	(2,511)	(972)	(11,630)
営業利益	2,780	2,582	360	5,722
減損(費用)戻入	(626)	(89)	28	(687)
税引前利益(損失)	2,154	2,493	388	5,035
外部収益	12,859	3,436	1,057	17,352
セグメント間収益	(1,932)	1,657	275	-
セグメント収益	10,927	5,093	1,332	17,352
セグメント外部資産	350,322	177,731	140,750	668,803
セグメント外部負債	258,835	224,576	141,907	625,318
セグメントのその他の収益の内訳:				
当座預金	572	135	5	712
クレジットカードおよびデビットカード 関連手数料	945	4	-	949
コマーシャル・バンキングおよび トレジャリー手数料	-	321	-	321
プライベート・バンキングおよび資産運 用	-	5	93	98
ファクタリング	-	91	-	91
その他の手数料	95	273	247	615
受取手数料	1,612	829	345	2,786
支払手数料	(873)	(50)	(101)	(1,024)
受取手数料純額	739	779	244	1,762
オペレーティング・リース料収益	1,281	63	-	1,344
投資不動産からの賃料収入	-	1	-	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産の売却に伴う利益および 損失	-	29	435	464
その他の収益	216	1,169	32	1,417
セグメントのその他の収益	2,236	2,041	711	4,988
上記損益計算書に反映されたその他の セグメント項目:				
減価償却費および償却費	1,547	322	423	2,292
確定給付型年金制度費用	149	52	140	341
その他のセグメント項目:				
固定資産の取得	2,431	130	862	3,423
共同支配企業および関連会社に対する 投資の期末残高	9	-	-	9

当行グループでは英国外での事業を削減していることに伴い、現在では英国と英国外の実業間の分析を実施していない。

当行グループの非継続事業は、過年度においては保険セグメントに含まれていた(注記13を参照のこと)。

## 5 受取利息純額

	加重平均実効金利		2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
	2018年 %	2017年 %		
受取利息および類似収益：				
顧客に対する貸付金および前払金	3.23	3.18	15,049	14,554
銀行に対する貸付金および前払金	0.76	0.41	462	253
償却原価で測定する負債証券	1.61	1.98	66	66
償却原価で測定する金融資産にかかる利息債権	2.93	2.84	15,577	14,873
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1.98		639	
売却可能金融資産		1.96		980
受取利息および類似収益合計 <sup>1</sup>	2.88	2.77	16,216	15,853
支払利息および類似費用：				
銀行預り金(買戻条件付契約に基づく負債を除く)	1.36	1.18	(81)	(80)
顧客預金(買戻条件付契約に基づく負債を除く)	0.60	0.56	(1,998)	(1,937)
発行負債証券 <sup>2</sup>	0.10	0.18	(66)	(120)
劣後債務	10.18	10.03	(1,072)	(1,242)
買戻条件付契約に基づく負債	0.87	0.54	(245)	(110)
支払利息および類似費用合計 <sup>3</sup>	0.78	0.77	(3,462)	(3,489)
受取利息純額			12,754	12,364

<sup>1</sup> マイナス金利が付された負債にかかる受取利息31百万ポンド(2017年：12百万ポンド)が含まれている。

<sup>2</sup> 当行グループのヘッジ契約の影響はこの科目に含まれている。この影響を除くと、発行負債証券に関する加重平均実行金利は2.74%(2017年：2.43%)になる。

<sup>3</sup> マイナス金利が付された資産にかかる支払利息10百万ポンド(2017年：50百万ポンド)が含まれている。

受取利息および類似収益には、減損した金融資産に関する222百万ポンド(2017年：179百万ポンド)が含まれている。受取利息純額には、キャッシュフロー・ヘッジ剰余金から振り替えられた691百万ポンドの貸方計上額(2017年：644百万ポンドの貸方計上額)も含まれている(注記36参照)。

## 6 受取手数料純額

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
受取手数料：		
当座預金	647	712
クレジットカードおよびデビットカード関連手数料	974	949
コマーシャル・バンキングおよびトレジャリー手数料	271	321
プライベート・バンキングおよび資産運用	94	98
ファクタリング	83	91
その他の手数料	428	615
受取手数料合計	2,497	2,786
支払手数料	(1,228)	(1,024)
受取手数料純額	1,269	1,762

実効金利の一部である各手数料は、注記5に記載されている受取利息純額の一部となる。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に関連する手数料は、注記7に記載されているトレーディング収益純額に含まれる。

当行グループは、2018年1月1日にIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用したが、比較数値は修正再表示されていない。新しい会計基準への移行の影響額は重要ではないが、その詳細は注記50に記載されている。2018年12月31日現在、当行グループは貸借対照表上に、貸借対照表日後に提供予定のサービスに関して98百万ポンド、顧客からの受取額に関して140百万ポンドを計上している。2018年12月31日現在、その時点で充足されていない履行義務は285百万ポンドである。当行グループは2021年までにこれらの実質的にすべてを収益として受領すると見込んでいる。

当行グループが負っている最も重要な履行義務は、銀行口座および取引サービスの提供、ならびに当座預金、商業顧客向けのファクタリングおよび貸付コミットメント、クレジットカードおよびデビットカードに関するカード保有者および小売店に対するカードサービスに関するその他の付加価値の提供である。

## 7 トレーディング収益純額

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
為替換算差益(損)	132	(151)
外国為替取引に伴う利益	235	517
外国為替収益合計	367	366
有価証券およびその他の利益(下記参照)	41	407
トレーディング収益純額	408	773

有価証券およびその他の利益は、以下の通り、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債から生じる純利益および純損失で構成される。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
強制的に純損益を通じた公正価値で測定する資産および負債から生じる純収益：		
トレーディング目的で保有する金融商品	127	180
強制的に純損益を通じた公正価値で測定するその他の金融商品：		
負債証券、貸付金および前払金	11	132
持分株式	86	239
	224	551
純損益を通じた公正価値で測定すると指定された資産および負債から生じる純(費用)収益	(183)	(144)
有価証券およびその他の利益	41	407

## 8 その他の営業収益

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
オペレーティング・リース料収益	1,341	1,344
投資不動産からの賃料収入(注記23)	-	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(2017年：売却可能金融資産)の売却に伴う損失控除後利益(注記36)	268	464
負債管理	-	(14)
共同支配企業および関連会社の損益に対する持分	5	2
その他の収益	929	656
その他の営業収益合計	2,543	2,453

## 9 営業費用

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
人件費：		
給与	2,379	2,540
業績連動報酬	485	464
社会保険料	330	343
年金およびその他の退職後給付制度(注記30)	688	583
再編費用	247	22
その他の人件費	444	466
	4,573	4,418
土地建物および備品：		
賃借料	364	364
修繕費・維持費	189	231
その他	126	95
	679	690
その他の費用：		
通信およびデータ処理	1,116	880
広告および販売促進	192	207
専門家への報酬	230	312
その他	673	701
	2,211	2,100
減価償却費および償却費：		
有形固定資産の減価償却(注記23)	1,849	1,939
その他の無形資産の償却(注記22)	500	353
	2,349	2,292
のれんの減損(注記21)	-	8
営業費用合計(規制上の準備金を除く)	9,812	9,508
規制上の準備金		
支払補償保険引当金(注記32)	746	1,300
その他の規制上の準備金(注記32)	561	822
	1,307	2,122
営業費用合計	11,119	11,630

当年度中に当行グループが雇用した従業員数の平均は以下の通りである。

	2018年	2017年
英国	71,017	72,644
海外	769	794
合計	71,786	73,438



## 10 監査人の報酬

## 当行監査人への報酬

当年度中に監査人は以下の報酬を稼得した。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
当行の当年度の年次報告書の監査報酬	3.8	3.5
他のサービスに関する報酬：		
当行の子会社の法定監査	10.2	9.9
法令に基づくその他のサービス	1.5	2.3
その他のサービス - 監査関連報酬	-	-
税務コンプライアンス・サービス	-	-
その他すべてのサービス	0.1	1.4
当行監査人への報酬合計	15.6	17.1

当年度中に監査人は、以下のサービスの対価としてロイズ・バンク・グループの連結対象外事業体が支払うべき報酬も稼得した。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
当行グループの年金制度の監査	0.1	0.1
当行グループが管理している非連結オープンエンド型投資会社の監査	0.1	0.3
法人およびその他の借手の財政状態のレビュー	0.4	0.2
買収のデューディリジェンスおよび潜在的なベンチャー・キャピタル投資に関するその他の作業	-	0.1

## 11 減損

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	購入または 組成した信用 減損金融商品	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2018年12月31日終了事業年度					
ステージ間の振替の影響	(10)	18	445	-	453
信用の質のその他の変動	(23)	(14)	545	69	577
追加(返済)	19	(84)	27	(69)	(107)
方法の変更	(71)	(21)	72	-	(20)
その他の項目	(13)	-	36	-	23
減損費用に影響を及ぼすその他の 項目	(88)	(119)	680	-	473
減損合計	(98)	(101)	1,125	-	926
内訳：					
銀行に対する貸付金および前払 金	1	-	-	-	1
顧客に対する貸付金および前払 金	(65)	(53)	1,129	-	1,011
実行済残高にかかる減損費用	(64)	(53)	1,129	-	1,012
貸付コミットメントおよび金融保 証	(20)	(48)	(4)	-	(72)
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融資産	(14)	-	-	-	(14)
減損合計	(98)	(101)	1,125	-	926

当行グループの減損費用は、以下の項目で構成されている。

#### ステージ間の振替

ステージ間の振替による減損費用への純影響額。

#### 信用の質のその他の変動

別のステージへの振替が生じない顧客の質の変動を反映するリスク・パラメータの変動に伴う損失引当金の変動。これには、関連する損失引当金が最終的な実現可能価額または回収可能価額を反映するように再評価されている場合の貸倒償却および回収に伴う減損費用への影響も含んでいる。

#### 追加(返済)

予想信用損失は、新規貸付金の組成時または既存のファシリティの追加実行時に認識される。返済は、残高の返済に伴う損失引当金の減少に関連している。

#### 方法の変更

モデルのインプット(リスク・パラメータ)の変動または基礎となる仮定の変動のいずれかによる、予想信用損失の計算に使用されたモデルへの調整に伴う減損費用の増加または減少。

	2017年 百万ポンド
貸付金および債権の減損損失：	
顧客に対する貸付金および前払金	696
貸付金および債権に分類されている負債証券	(6)
貸付金および債権の減損損失合計	690
売却可能金融資産の減損	6
その他の信用リスクに対する引当金	(9)
損益計算書に計上される減損合計額	687

当行グループの減損引当金の増減は、注記18に記載されている。

## 12 税金

### a 当年度の税金費用の内訳

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
英国法人税：		
当期利益にかかる当期税金	(1,222)	(1,103)
過年度に関する調整	(10)	119
	(1,232)	(984)
外国税額：		
当期利益にかかる当期税金	(24)	(40)
過年度に関する調整	-	11
	(24)	(29)
当期税金費用	(1,256)	(1,013)
繰延税金(注記31)：		
当年度	(240)	(511)
過年度に関する調整	(1)	(78)
	(241)	(589)
税金費用	(1,497)	(1,602)

## b 当年度の税金費用に影響を及ぼす要素

当年度の英国の法人税率は19.0%(2017年：19.25%)であった。税金費用と会計上の利益の関係の説明は、以下の通りである。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
継続事業からの税引前利益	4,929	5,035
継続事業からの税引前利益にかかる英国の法人税	(937)	(969)
銀行業の利益にかかるサーチャージの影響	(420)	(452)
税率変更による繰延税金の再測定	18	(21)
損金不算入費用：コンダクトリスク関連引当金	(101)	(287)
その他の損金不算入費用	(74)	(50)
非課税所得	25	28
非課税の売却益	11	109
過年度に生じた損失の(認識の中止)認識	(9)	-
海外の税率との差異	1	(11)
過年度に関する調整	(11)	52
共同支配企業の損益に対する持分の税務上の影響額	-	(1)
継続事業からの利益に対する税金費用	(1,497)	(1,602)

## 13 処分グループ

2017年12月31日現在、当行グループは、最終持株会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーへの事業の売却が12ヶ月以内に実施される見込みであったことに基づき、スコティッシュ・ウィドウズ・グループの資産および負債を売却目的保有の処分グループに分類していた。この売却は2018年5月に完了した。

当行グループは、2017年度または2018年度において、売却目的保有に分類された処分グループに関していかなる減損も認識していない。

スコティッシュ・ウィドウズは当行グループの保険事業全体に該当したため、これらの事業は非継続事業に分類されており、これらの事業活動からの税引後利益は、当行グループの損益計算書上に個別の勘定科目として報告されている。

当行グループの継続事業および非継続事業の業績および財政状態を公正に反映するために、継続事業が非継続事業と行う取引は、当行グループの損益計算書または貸借対照表上の関連する勘定科目に計上され、それに対応する取引が同様に当行グループの処分グループ内の非継続事業の損益計算書または貸借対照表に計上されている。かかる取引はすべて、当行グループの法定連結財務書類内で完全に相殺消去されており、税引前利益または資本への純額ベースでの影響はない。

## (1) 損益計算書

非継続事業の業績は以下の通りである。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
受取利息および類似収益	14	228
支払利息および類似費用	(3)	(1,541)
受取利息純額	11	(1,313)
受取手数料	106	373
支払手数料	(180)	(553)
受取手数料純額	(74)	(180)
トレーディング収益純額(下記(a)参照)	(790)	10,977
保険料収入(下記(b)参照)	2,714	7,930
その他の営業収益	205	102
その他の収益	2,055	18,829
収益合計	2,066	17,516
保険金(下記(c)参照)	(1,363)	(15,578)
保険金控除後の収益合計	703	1,938
営業費用	(333)	(995)
営業利益	370	943
非継続事業の処分による利益	1,010	-
税引前利益	1,380	943
税金	(66)	(147)
非継続事業からの税引後利益	1,314	796

## (a) トレーディング収益純額

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
為替換算差益	31	130
外国為替取引に伴う利益	-	-
外国為替収益合計	31	130
投資不動産	45	231
有価証券およびその他の利益(下記参照)	(866)	10,616
トレーディング収益純額	(790)	10,977

有価証券およびその他の利益は、以下の通り、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債ならびにトレーディング目的で保有する資産および負債から生じる純利益で構成される。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
純損益を通じた公正価値で測定すると指定された資産から生じる純収益：		
負債証券、貸付金および前払金	(426)	990
持分株式	(535)	9,556
純損益を通じた公正価値で測定すると指定された資産から生じる純利益合計	(961)	10,546
トレーディング目的で保有する金融商品に伴う純利益	95	70
有価証券およびその他の利益	(866)	10,616

(b) 保険料収入

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
生命保険		
保険料総額：		
生命保険および年金	2,198	6,273
年次給付保険	366	1,082
	2,564	7,355
出再保険料	(73)	(168)
既経過保険料純額	2,491	7,187
生命保険料以外の保険料		
既経過保険料純額	223	743
既経過保険料純額合計	2,714	7,930

(c) 保険金

保険金の構成項目は以下の通りである。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
生命保険契約および有配当投資契約		
保険金および解約返戻金	(2,788)	(8,898)
保険契約および有配当投資契約の変動	1,533	(9,067)
無配当投資契約の変動	(73)	2,836
	(1,328)	(15,129)
再保険会社の持分	86	35
	(1,242)	(15,094)
未分配剰余金の変動	14	(147)
生命保険契約および有配当投資契約合計	(1,228)	(15,241)
生命保険以外の保険		
再保険控除後の生命保険以外の保険合計	(135)	(337)
保険金合計	(1,363)	(15,578)

生命保険契約および有配当投資契約の保険金および解約返戻金総額の内訳は以下の通りである。

死亡保険金	(267)	(675)
満期返戻金	(393)	(1,280)
解約返戻金	(1,734)	(5,674)
年次給付額	(336)	(985)
その他	(58)	(284)
生命保険金および解約返戻金総額合計	(2,788)	(8,898)

## (2) 貸借対照表

処分グループの資産および負債の構成項目は以下の通りである。

	2017年 百万ポンド
資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(下記(a)参照)	125,051
デリバティブ金融商品	3,465
銀行に対する貸付金および前払金	2,337
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	1,721
償却原価で測定する金融資産	4,058
のれん	1,836
保有契約の価額	4,839
その他の無形資産	169
有形固定資産	3,655
繰延税金資産	1
その他の資産	11,153
処分グループの資産合計	154,227
	2017年 百万ポンド
負債	
銀行預り金	916
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	2,063
デリバティブ金融商品	3,147
発行負債証券	1,794
保険契約および有配当投資契約から生じる負債	103,434
無配当投資契約から生じる負債	15,447
その他の負債	16,049
退職給付債務	77
未払税金	187
繰延税金負債	823
その他の引当金	236
劣後債務	2,345
処分グループの負債合計	146,518



## (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2017年 百万ポンド
負債証券：	
政府債	11,259
その他公的機関発行の有価証券	1,527
アセットバック証券：	
不動産担保証券	211
その他のアセットバック証券	7,681
社債およびその他の負債証券	18,194
負債証券合計	38,872
持分株式	86,179
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	125,051

[次へ](#)

## 14 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
トレーディング目的資産	19,462	42,830	19,420	42,839
強制的に純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	3,794	2,778	1,423	1,138
合計	23,256	45,608	20,843	43,977

これらの資産の構成は以下の通りである。

	当行グループ			
	2018年		2017年	
	トレーディング 目的資産	強制的に 純損益を通じて 公正価値で測定 するその他の 金融資産	トレーディング 目的資産	強制的に 純損益を通じて 公正価値で測定 するその他の 金融資産
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
顧客に対する貸付金および前払金	16,891	3,120	30,568	-
銀行に対する貸付金および前払金	236	-	1,614	-
負債証券：				
政府債	2,293	-	9,836	928
その他公的機関発行の有価証券	-	-	-	-
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	-	-	-	222
アセットバック証券：				
不動産担保証券	-	-	189	-
その他のアセットバック証券	20	-	95	-
社債およびその他の負債証券	22	518	528	1,560
	2,335	518	10,648	2,710
持分株式	-	156	-	50
国債およびその他の証券	-	-	-	18
合計	19,462	3,794	42,830	2,778

当行

	2018年		2017年	
	トレーディング 目的資産	強制的に 純損益を通じて 公正価値で測定 するその他の 金融資産	トレーディング 目的資産	強制的に 純損益を通じて 公正価値で測定 するその他の 金融資産
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
顧客に対する貸付金および前払金	16,891	899	30,568	-
銀行に対する貸付金および前払金	236	-	1,614	-
負債証券：				
政府債	2,293	-	9,834	928
その他公的機関発行の有価証券	-	-	-	-
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預 金証書	-	-	-	-
アセットバック証券：				
不動産担保証券	-	-	189	-
その他のアセットバック証券	-	-	95	-
社債およびその他の負債証券	-	518	539	210
	2,293	518	10,657	1,138
持分株式	-	6	-	-
国債およびその他の証券	-	-	-	-
合計	19,420	1,423	42,839	1,138

2018年12月31日現在、トレーディング目的資産および純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産のうち、当行グループが保有する4,248百万ポンド(2017年：11,945百万ポンド)および当行が保有する3,030百万ポンド(2017年：11,895百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

上記の金額のうち買戻条件付契約および売戻条件付契約の対象となるものについては、注記44を参照のこと。

## 15 デリバティブ金融商品

デリバティブ商品の公正価値および想定元本は、以下の表の通りである。

当行グループ	2018年			2017年		
	契約額 / 想定元本 百万ポンド	資産の 公正価値 百万ポンド	負債の 公正価値 百万ポンド	契約額 / 想定元本 百万ポンド	資産の 公正価値 百万ポンド	負債の 公正価値 百万ポンド
トレーディング目的						
為替レート関連契約：						
直物、先渡および先物	22,422	797	710	25,736	1,001	751
通貨スワップ	155,993	2,419	1,401	226,572	3,414	3,531
購入オプション	2,596	64	-	8,191	580	-
販売オプション	2,590	-	64	6,684	-	627
	183,601	3,280	2,175	267,183	4,995	4,909
金利関連契約：						
金利スワップ	1,903,166	6,311	7,071	2,254,135	14,566	14,476
金利先渡契約	97,140	4	5	239,797	5	1
購入オプション	7,982	124	-	30,943	1,912	-
販売オプション	6,847	-	141	32,817	-	2,378
先物	-	-	-	33,490	1	2
	2,015,135	6,439	7,217	2,591,182	16,484	16,857
クレジット・デリバティブ	3,330	22	31	4,264	77	416
株式関連およびその他の契約	1,563	69	381	5,515	696	653
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産 / 負債合計	2,203,629	9,810	9,804	2,868,144	22,252	22,835
ヘッジ目的						
公正価値ヘッジに指定されている デリバティブ：						
クロス・カレンシー・スワップ	490	3	29	1,327	19	38
金利スワップ(スワップションを 含む)	150,971	947	187	114,045	1,164	657
	151,461	950	216	115,372	1,183	695
キャッシュフロー・ヘッジに 指定されているデリバティブ：						
クロス・カレンシー・スワップ	8,024	175	47	7,310	120	114
金利スワップ	556,945	358	844	549,099	597	1,055
先物	-	-	-	73,951	-	-
	564,969	533	891	630,360	717	1,169
ヘッジ目的で保有する デリバティブ資産 / 負債合計	716,430	1,483	1,107	745,732	1,900	1,864
認識済デリバティブ資産 / 負債合計	2,920,059	11,293	10,911	3,613,876	24,152	24,699

契約の想定元本は、信用リスクに対する当行グループの真のエクスポージャーを表しておらず、仮に取引相手がデフォルトとなった場合の当行グループに対するプラスの金額を有する契約を差し替える現在のコストに限定されている。当行グループは、エクスポージャーに対する保証が提供されている場合、信用リスクを減らすために相殺や担保などの様々な信用補完法を使用している。詳細は注記47の「信用リスク」に記載されている。

当行グループでは、下記戦略の一環としてデリバティブを保有している。

- 顧客のために、当行グループの顧客にリスク管理商品を提供する一環としてデリバティブを保有している。
- 通常の銀行業務において生じる当行グループの金利および為替リスクを管理しヘッジするため。当行グループが採用しているヘッジ会計戦略は、注記47に記載の通り、公正価値ヘッジおよびキャッシュフロー・ヘッジの各アプローチを組み合わせて利用するというものである。
- 投資戦略に照らして可能であれば、保険契約者のファンドにおいてデリバティブを保有する。

当行グループが利用している主要なデリバティブは以下の通りである。

- 金利関連の契約には、金利スワップ、金利先渡契約および金利オプションが含まれる。金利スワップとは、2当事者間で、契約に定められた金利に基づき固定金利での利払いと変動金利での利払いを交換する(元本部分は交換されない)契約である。金利先渡契約とは、将来の指定日において想定元本に適用される、指定金利と指標金利の差額を支払う契約である。金利オプションとは、将来の指定日を始期とする一定期間中において将来の貸付金または預金に伴う金利を固定する権利(義務ではない)が、オプション料の支払時にオプションの買い手へ付与される契約である。
- 為替レート関連の契約には、為替先渡契約、通貨スワップおよび通貨オプションが含まれる。為替先渡契約とは、指定額分の外貨を、将来の指定日に約定レートで売買する契約である。通貨スワップとは通常、異種通貨建の利払債務の交換を伴う契約で、元本の交換は、名目上であることも実際に行われることもある。通貨オプションとは、将来の指定日からそれ以前において指定額分の通貨を約定為替レートで売却する権利(義務ではない)が、オプション料の支払時にオプションの買い手へ付与される契約である。
- クレジット・デリバティブ(主にクレジット・デフォルト・スワップ)は、トレーディング業務の一環として、また信用リスクに対する当行グループ自身のエクスポージャーを管理する目的で、当行グループが利用している。クレジット・デフォルト・スワップとは、その売り手が、あらかじめ定められた間隔で保証料を受け取る対価として、信用事由の発生時に一定額を支払うことを保証するスワップ取引である。
- 当行グループでは、各種の国際的な証券取引所の株価指数の変動に対する当行グループのエクスポージャーを排除する目的で、株式ベースのリテール商品関連業務の一環として株式デリバティブも利用している。当行グループが購入している株価指数連動型株式オプションでは、将来の指定日からそれ以前において指定数の株式か株式バスケットを公表されている株価指数の形で売買する権利(義務ではない)が当行グループに付与される。

当行グループのヘッジ手段の詳細は、以下の表の通りである。

	満期					
	1ヶ月以内	1 - 3ヶ月	3 - 12ヶ月	1 - 5年	5年超	合計
当行グループ - 2018年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ						
金利						
クロス・カレンシー・スワップ						
想定元本	-	36	-	283	171	490
固定金利平均	-	4.82%	-	5.88%	4.44%	
EUR / USD為替レート平均	-	-	-	1.13	-	
USD / GBP為替レート平均	-	-	-	1.30	-	
NOK / GBP為替レート平均	-	9.22	-	9.19	9.03	
金利スワップ						
想定元本	393	417	32,876	86,451	30,834	150,971
固定金利平均	1.38%	2.06%	1.65%	1.75%	2.98%	
キャッシュフロー・ヘッジ						
為替						
通貨スワップ						
想定元本	67	-	642	1,412	5,903	8,024
USD / EUR為替レート平均	1.15	-	1.14	1.10	0.00	
USD / GBP為替レート平均	-	-	1.28	1.21	1.28	
金利						
金利スワップ						
想定元本	4,874	11,204	66,312	292,712	181,843	556,945
固定金利平均	1.47%	1.03%	0.99%	1.46%	1.85%	

当行グループのヘッジ手段の帳簿価額は、以下の表の通りである。

	ヘッジ手段の帳簿価額			
	契約額 / 想定元本	資産	負債	ヘッジの非有効 部分の算定に 使用された 公正価値変動 (当期累計)
当行グループ - 2018年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ				
金利				
通貨スワップ	490	3	29	(10)
金利スワップ	150,971	947	187	135
キャッシュフロー・ヘッジ				
為替				
通貨スワップ	8,024	175	47	104
金利				
金利スワップ	556,945	358	844	(789)

デリバティブ金融商品として全額保有している。

当行グループのヘッジ対象は、以下の表の通りである。

	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象に係る 公正価値調整累計額		非有効部分 の評価にお けるヘッジ 対象の公正 価値変動 (当期累計)	キャッシュフロー・ ヘッジ剰余金 / 為替換算剰余金	
	資産	負債	資産	負債		継続してい るヘッジ	中止された ヘッジ
当行グループ - 2018年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ							
金利							
固定利付モーゲー ジ <sup>1</sup>	53,136	-	(45)	-	(173)		
固定利付商品発行 <sup>2</sup>	-	44,009	-	1,545	750		
固定利付借入 <sup>3</sup>	-	6,528	-	(103)	12		
固定利付債券 <sup>4</sup>	23,285	-	232	-	(666)		
キャッシュフロー・ ヘッジ							
為替							
外貨建発行 <sup>2</sup>					(40)	12	266
顧客預金 <sup>5</sup>					(62)	70	(78)
金利							
顧客貸付金 <sup>1</sup>					478	860	259
中央銀行預け金 <sup>6</sup>					(16)	30	20
顧客預金 <sup>5</sup>					(131)	(8)	(7)

<sup>1</sup> 顧客に対する貸付金および前払金に含まれている。

<sup>2</sup> 発行負債証券に含まれている。

<sup>3</sup> ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務に含まれている。

<sup>4</sup> その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれている。

<sup>5</sup> 顧客預金に含まれている。

<sup>6</sup> 現金および中央銀行預け金に含まれている。

公正価値ヘッジの調整累計額で、ヘッジ損益の調整を中止したヘッジ対象について貸借対照表に残高が残っているものは、負債158百万ポンドである。



ヘッジ会計により生じた利益および損失の概要は、以下の表の通りである。

	その他の 包括利益に 認識された 利益(損失)	損益計算書に 認識された ヘッジの 非有効部分 <sup>1</sup>	剰余金から損益計算書に 再分類された金額：	
			ヘッジ対象の 損益計算書への 影響	再分類額を含む 損益計算書上の 表示科目
当行グループ - 2018年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ				
金利				
固定利付モーゲージ		106		
固定利付商品発行		(33)		
固定利付借入		2		
固定利付債券		(27)		
キャッシュフロー・ヘッジ				
為替				
外貨建発行	(31)	-	(71)	支払利息
顧客預金	(22)	(2)	(32)	支払利息
金利				
顧客貸付金	(435)	(17)	(467)	受取利息
中央銀行預け金	(63)	(5)	(52)	受取利息
顧客預金	(49)	(1)	(69)	支払利息

<sup>1</sup> ヘッジの非有効部分は、損益計算書のトレーディング収益純額に含まれている。

2018年度において、キャッシュフローの発生可能性が非常に高い状態でなくなったために、キャッシュフロー・ヘッジの会計処理を中止した予定取引はなかった。

ヘッジの非有効部分は、損益計算書のトレーディング収益純額に含まれている。

2018年12月31日現在、当行グループの認識済デリバティブ資産総額のうち9,861百万ポンドおよび当行グループの認識済デリバティブ負債総額のうち9,665百万ポンド(2017年：資産21,654百万ポンドおよび負債20,505百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

	2018年			2017年		
当行	契約額 / 想定元本 百万円	資産の 公正価値 百万円	負債の 公正価値 百万円	契約額 / 想定元本 百万円	資産の 公正価値 百万円	負債の 公正価値 百万円
トレーディング目的						
為替レート関連契約：						
直物、先渡および先物	19,965	573	706	28,399	916	809
通貨スワップ	186,701	3,003	2,068	255,181	3,908	3,964
購入オプション	2,596	64	-	8,090	574	-
販売オプション	2,590	-	64	6,560	-	625
	211,852	3,640	2,838	298,230	5,398	5,398
金利関連契約：						
金利スワップ	2,463,556	11,062	10,123	2,822,741	18,294	17,787
金利先渡契約	103,654	5	6	242,787	6	2
購入オプション	8,224	125	-	30,496	1,827	-
販売オプション	6,856	-	152	31,952	11	2,245
先物	-	-	-	92,196	1	2
	2,582,290	11,192	10,281	3,220,172	20,139	20,036
クレジット・デリバティブ	6,775	99	55	5,801	118	443
株式関連およびその他の契約	1,471	68	57	5,541	335	311
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産 / 負債合計	2,802,388	14,999	13,231	3,529,744	25,990	26,188
ヘッジ目的						
公正価値ヘッジに指定されている デリバティブ：						
クロス・カレンシー・スワップ	490	3	29	1,327	19	38
金利スワップ(スワップションを含む)	153,223	385	1,256	120,076	712	2,008
	153,713	388	1,285	121,403	731	2,046
キャッシュフロー・ヘッジに 指定されているデリバティブ：						
通貨スワップ	541	15	1	-	-	-
金利スワップ	146,018	29	29	127,228	43	33
先物	-	-	-	14,985	-	-
	146,559	44	30	142,213	43	33
ヘッジ目的で保有する デリバティブ資産 / 負債合計	300,272	432	1,315	263,616	774	2,079
認識済デリバティブ資産 / 負債合計	3,102,660	15,431	14,546	3,793,360	26,764	28,267

当行のヘッジ手段の詳細は、以下の表の通りである。

	満期					
	1ヶ月以内	1-3ヶ月	3-12ヶ月	1-5年	5年超	合計
当行 - 2018年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ						
金利						
クロス・カレンシー・スワップ						
想定元本	-	36	-	283	171	490
固定金利平均	-	4.82%	-	5.88%	4.44%	
EUR/USD為替レート平均	-	-	-	1.13	-	
USD/GBP為替レート平均	-	-	-	1.30	-	
NOK/GBP為替レート平均	-	9.22	-	9.19	9.03	
金利スワップ						
想定元本	458	421	33,667	87,350	31,327	153,223
固定金利平均	1.33%	2.09%	1.72%	1.78%	2.97%	
キャッシュフロー・ヘッジ						
為替						
通貨スワップ						
想定元本	-	-	280	261	-	541
USD/EUR為替レート平均	-	-	1.12	1.10	-	
USD/GBP為替レート平均	-	-	-	1.42	-	
金利						
金利スワップ						
想定元本	1,199	4,170	16,653	75,609	48,387	146,018
固定金利平均	1.33%	1.52%	1.57%	1.69%	2.15%	

以下の表は、当行のヘッジ手段の帳簿価額を示したものである。

	ヘッジ手段の帳簿価額			
	契約額 / 想定元本	資産	負債	ヘッジの非有効 部分の算定に 使用された 公正価値変動 (当期累計)
当行 - 2018年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ				
金利				
通貨スワップ	490	3	29	(10)
金利スワップ	153,223	385	1,256	272
キャッシュフロー・ヘッジ				
為替				
通貨スワップ	541	15	1	41
金利				
金利スワップ	146,018	29	29	(389)

デリバティブ金融商品として全額保有している。

以下の表は、当行のヘッジ対象を示したものである。

	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象に係る 公正価値調整累計額		非有効部分 の評価にお けるヘッジ 対象の公正 価値変動 (年度累計)	キャッシュフロー・ ヘッジ剰余金 / 為替換算剰余金	
	資産	負債	資産	負債		継続してい るヘッジ	中止された ヘッジ
当行 - 2018年 12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ							
金利							
固定利付商品発行 <sup>1</sup>	-	34,881	-	791	334		
固定利付借入 <sup>2</sup>	-	6,528	-	(103)	12		
固定利付債券 <sup>3</sup>	23,105	-	232	-	(666)		
キャッシュフロー・ ヘッジ 為替							
外貨建発行 <sup>1</sup>					(41)	11	26
金利							
顧客貸付金 <sup>4</sup>					376	982	620
中央銀行預け金 <sup>5</sup>					(107)	83	-
顧客預金 <sup>6</sup>					(7)	(14)	(9)

<sup>1</sup> 発行負債証券に含まれている。

<sup>2</sup> ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務に含まれている。

<sup>3</sup> その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれている。

<sup>4</sup> 顧客に対する貸付金および前払金に含まれている。

<sup>5</sup> 現金および中央銀行預け金に含まれている。

<sup>6</sup> 顧客預金に含まれている。

公正価値ヘッジの調整累計額で、ヘッジ損益の調整を中止したヘッジ対象について貸借対照表に残高が残っているものは、資産54百万ポンドである。

ヘッジ会計により生じた利益および損失の概要は、以下の表の通りである。

	その他の 包括利益に 認識した 利益(損失)	損益計算書に 認識された ヘッジの 非有効部分 <sup>1</sup>	剰余金から損益計算書に 再分類された金額：	
			ヘッジ対象の 損益計算書への 影響	再分類額を含む 損益計算書上の 表示科目
当行 - 2018年12月31日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジ				
金利				
固定利付商品発行		(33)		
固定利付借入		2		
固定利付債券		(27)		
キャッシュフロー・ヘッジ				
為替				
外貨建発行	40	-	(1)	支払利息
金利				
顧客貸付金	(504)	(37)	(567)	受取利息
中央銀行預け金	83	15	(67)	受取利息
顧客預金	8	1	7	支払利息

<sup>1</sup> ヘッジの非有効部分は、損益計算書の受取利息純額に含まれている。

2018年度において、キャッシュフローの発生可能性が非常に高い状態でなくなったために、キャッシュフロー・ヘッジの会計処理を中止した予定取引はなかった。

2018年12月31日現在、当行の認識済デリバティブ資産総額のうち13,936百万ポンドおよび当行の認識済デリバティブ負債総額のうち13,203百万ポンド(2017年：資産24,005百万ポンドおよび負債24,883百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

## 16 償却原価で測定する金融資産

## (1) 当行グループ

## A 顧客に対する貸付金および前払金

	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在					467,750
IFRS第9号の適用による調整(注記50)					(3,578)
2018年1月1日現在	403,881	37,245	5,073	17,973	464,172
為替換算およびその他の変動	787	(12)	65	-	840
増加(返済)	28,156	(2,128)	(1,746)	(2,609)	21,673
ステージ1への振替	19,521	(19,498)	(23)		-
ステージ2への振替	(15,736)	15,989	(253)		-
ステージ3への振替	(1,971)	(2,220)	4,191		-
	1,814	(5,729)	3,915		-
回収	-	-	552	27	579
事業売却	(13,670)	(4,068)	(884)	-	(18,622)
当年度中に償却された金融資産			(1,578)	-	(1,578)
2018年12月31日現在	420,968	25,308	5,397	15,391	467,064
減損引当金	(518)	(992)	(1,432)	(78)	(3,020)
顧客に対する貸付金および前払金 合計	420,450	24,316	3,965	15,313	464,044

当年度において、モーゲージの振替基準に関するアプローチが改善されたため、ステージ2の残高が大幅に減少した。また、アイルランドのモーゲージ・ポートフォリオの売却、ロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーへの資産譲渡、および信用の質の改善によっても減少した。

## B 銀行に対する貸付金および前払金

	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在					4,274
IFRS第9号の適用による調整(注記50)					(90)
2018年1月1日現在	4,182	2	-	-	4,184
為替換算およびその他の変動	58	-	-	-	58
増加(返済)	1,503	-	-	-	1,503
事業売却	(2,052)	-	-	-	(2,052)
2018年12月31日現在	3,691	2	-	-	3,693
減損引当金	(1)	-	-	-	(1)
銀行に対する貸付金および前払金合計	3,690	2	-	-	3,692

## C 負債証券

	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または 組成した 信用減損 資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在					3,637
IFRS第9号の適用による調整(注記50)					(329)
2018年1月1日現在	3,305	-	3	-	3,308
為替換算およびその他の変動	(103)	-	-	-	(103)
増加(返済)	1,897	-	-	-	1,897
当年度中に償却された金融資産	-	-	(1)	-	(1)
事業売却	(4)	-	-	-	(4)
2018年12月31日現在	5,095	-	2	-	5,097
減損引当金	-	-	(2)	-	(2)
負債証券合計	5,095	-	-	-	5,095
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	1,878	-	-	-	1,878
償却原価で測定する金融資産合計	431,113	24,318	3,965	15,313	474,709

ステージ間の資産の振替は期首に行われたとみなされる。資産価値のその他の変動はすべて、期末に資産が報告されるステージ内で行われているとみなされる。



(2) 当行

A 顧客に対する貸付金および前払金

	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在				171,915
IFRS第9号の適用による調整(注記50)				(226)
2018年1月1日現在	156,827	12,150	2,712	171,689
為替換算およびその他の変動	679	-	-	679
増加(返済)	15,676	(1,159)	(900)	13,617
ステージ1への振替 <sup>1</sup>	7,763	(7,751)	(12)	-
ステージ2への振替	(8,239)	8,458	(219)	-
ステージ3への振替	(1,103)	(678)	1,781	-
	(1,579)	29	1,550	-
回収			197	197
事業売却	(11,224)	(14)	(290)	(11,528)
当年度中に償却された金融資産			(805)	(805)
2018年12月31日現在	160,379	11,006	2,464	173,849
減損引当金	(209)	(502)	(823)	(1,534)
顧客に対する貸付金および前払金合計	160,170	10,504	1,641	172,315

<sup>1</sup> モーゲージの振替基準に関するアプローチを変更した影響が含まれている。

B 銀行に対する貸付金および前払金

	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在				3,611
IFRS第9号の適用による調整(注記50)				(85)
2018年1月1日現在	3,526	-	-	3,526
為替換算およびその他の変動	48	-	-	48
増加(返済)	1,569	-	-	1,569
事業売却	(1,989)	-	-	(1,989)
2018年12月31日現在	3,154	-	-	3,154
減損引当金	(1)	-	-	(1)
銀行に対する貸付金および前払金合計	3,153	-	-	3,153

## C 負債証券

	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在				3,182
IFRS第9号の適用による調整(注記50)				-
2018年1月1日現在	3,182	-	-	3,182
為替換算およびその他の変動	(251)	-	-	(251)
増加(返済)	2,029	-	-	2,029
2018年12月31日現在	4,960	-	-	4,960
減損引当金	-	-	-	-
負債証券合計	4,960	-	-	4,960
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社 に対する債務	153,585	-	-	153,585
償却原価で測定する金融資産	321,868	10,504	1,641	334,013

ステージ間の振替は報告期間の期首に行われたとみなされ、その他の変動はすべて、12月31日現在で当該資産が保有されているステージにおいて表示される。ただし、購入または組成した信用減損資産において保有しているものは振替できない。

残高の純増加額および純減少額は、報告期間を通じて組成された新規貸出金および既存残高の返済で構成されている。期中に償却された貸出金は、引当金が全額計上される前にまずステージ3に振替られ、その後に償却される。

2018年12月31日現在、顧客に対する貸付金および前払金のうち、当行グループが保有する377,152百万ポンド(2017年：385,394百万ポンド)および当行が保有する109,015百万ポンド(2017年：116,630百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

上記の金額のうち売戻条件付契約の対象となるものについては、注記44を参照のこと。

## 17 ファイナンス・リース債権

当行グループのファイナンス・リース債権は、顧客に対する貸付金および前払金に分類され、償却原価で会計処理される。残高の内訳は以下の表の通りである。

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
ファイナンス・リースに対する 投資総額(債権)：				
1年以内	460	680	121	129
1年超5年以内	1,347	1,106	128	218
5年超	877	1,053	-	142
	2,684	2,839	249	489
ファイナンス・リースについて 将来生じる未稼得金融収益	(976)	(692)	(6)	(68)
前受賃料	(22)	(53)	(49)	(17)
ファイナンス・リースに対する投資純額	1,686	2,094	194	404

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
1年以内	320	546	93	117
1年超5年以内	1,053	887	101	197
5年超	313	661	-	90
ファイナンス・リースに対する投資純額	1,686	2,094	194	404

ファイナンス・リース契約に基づき顧客へリースされる備品は主に、航空機、船舶およびその他の個々に高額な品目の購入資金を調達するための仕組金融取引に関連するものである。2017年度および2018年度において、損益計算書上でファイナンス・リースに関して認識された偶発的賃料はなかった。当行グループにおいて、減損引当金に含まれている、回収不能ファイナンス・リース債権に対する引当金額は1百万ポンドであった(2017年：ゼロポンド)。

## 18 減損引当金

減損引当金の変動についてステージ別の内訳は以下の通りである。

当行グループ	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	購入または 組成した 信用減損 資産	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
実行済残高に関して					
2017年12月31日現在 残高					2,198
IFRS第9号適用による 調整(注記50)					1,026
2018年1月1日現在 残高	590	1,147	1,455	32	3,224
為替換算調整および その他の調整	1	-	118	-	119
ステージ1への振替	304	(299)	(5)		-
ステージ2への振替	(46)	85	(39)		-
ステージ3への振替	(32)	(131)	163		-
ステージ間の振替による 影響	(231)	368	324		461
	(5)	23	443		461
その他項目の損益計 算書への借方計上額	(59)	(76)	686	-	551
損益計算書への借方 計上額(注記11)	(64)	(53)	1,129	-	1,012
前払金の償却			(1,579)	-	(1,579)
事業売却 <sup>1</sup>	(8)	(102)	(183)	-	(293)
過年度に償却された 前払金の回収			552	27	579
ディスカウントの解 消			(58)	19	(39)
2018年12月31日現在	519	992	1,434	78	3,023
未実行残高に関して					
2017年12月31日現在 残高					30
IFRS第9号適用による 調整(注記50)					243
2018年1月1日現在 残高	147	126	-	-	273
為替換算調整および その他の調整	(6)	(15)	10	-	(11)
ステージ1への振替	28	(28)	-		-
ステージ2への振替	(6)	6	-		-
ステージ3への振替	(2)	(5)	7		-
ステージ間の振替による 影響	(25)	22	(5)		(8)
	(5)	(5)	2		(8)
その他項目の損益計 算書への借方計上額	(15)	(43)	(6)	-	(64)
損益計算書への借方 計上額	(20)	(48)	(4)	-	(72)
2018年12月31日現在	121	63	6	-	190
合計	640	1,055	1,440	78	3,213

内訳：

銀行に対する貸付金 および前払金	1	-	-	-	1
顧客に対する貸付金 および前払金	518	992	1,432	78	3,020
負債証券	-	-	2	-	2
償却原価で測定する 金融資産	519	992	1,434	78	3,023
貸出コミットメント および金融保証に関 する引当金	121	63	6	-	190
合計	640	1,055	1,440	78	3,213
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産に関 する予想信用 損失(備忘項目)	1	-	-	-	1

<sup>1</sup> ロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーへの資産譲渡および当行グループのアイルランドのモーゲージ・ポートフォリオの売却を反映している。

当行グループの損益計算書への借方計上額の内訳は以下の通りである。

	百万ポンド
実行残高	1,012
未実行残高	(72)
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融資産	(14)
合計	926

当行	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>実行済残高に関して</b>				
2017年12月31日現在残高				1,111
IFRS第9号適用による調整(注記50)				517
2018年1月1日現在残高	326	541	761	1,628
為替換算調整およびその他の調整	8	-	42	50
ステージ1への振替	138	(136)	(2)	-
ステージ2への振替	(22)	43	(21)	-
ステージ3への振替	(19)	(74)	93	-
ステージ間の振替による影響	(116)	172	156	212
	(19)	5	226	212
その他項目の損益計算書への借方計上額	(54)	(44)	439	341
損益計算書への借方計上額	(73)	(39)	665	553
前払金の償却			(805)	(805)
事業売却 <sup>1</sup>	(6)	-	(4)	(10)
過年度に償却された前払金の回収			197	197
ディスカウントの解消			(33)	(33)
2018年12月31日現在	255	502	823	1,580
<b>未実行残高に関して</b>				
2017年12月31日現在残高				18
IFRS第9号適用による調整(注記50)				106
2018年1月1日現在残高	70	54	-	124
為替換算調整およびその他の調整	1	(9)	6	(2)
ステージ1への振替	12	(12)	-	-
ステージ2への振替	(3)	3	-	-
ステージ3への振替	(1)	(2)	3	-
ステージ間の振替による影響	(11)	10	(3)	(4)
	(3)	(1)	-	(4)
その他項目の損益計算書への借方計上額	(27)	(12)	(3)	(42)
損益計算書への借方計上額	(30)	(13)	(3)	(46)
2018年12月31日現在	41	32	3	76
合計	296	534	826	1,656
<b>内訳：</b>				
銀行に対する貸付金および前払金	1	-	-	1
顧客に対する貸付金および前払金	209	502	823	1,534
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	45	-	-	45
償却原価で測定する金融資産	255	502	823	1,580
貸出コミットメントおよび金融保証に関する引当金	41	32	3	76
合計	296	534	826	1,656
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する予想信用損失(備忘項目)	1	-	-	1

<sup>1</sup> ロイズ・バンク・コーポレート・マーケット・ピーエルシーへの資産譲渡を反映している。

ステージ間の振替は報告期間の期首に行われたとみなされ、その他の変動はすべて、12月31日現在で当該資産が保有されているステージにおいて表示される。ただし、購入または組成した信用減損資産において保有しているものは振替できない。資産のステージ間の振替に伴い生じた予想信用損失の変動は、実行残高については当行グループで461百万ポンドおよび当行で212百万ポンド、また未実行残高については当行グループで8百万ポンドおよび当行で4百万ポンドであったが、当該変動は、ステージ間の振替による影響として、報告期間末に予想信用損失が認識されたステージにおいて別個に表示されている。

残高の純増加額および純減少額は、報告期間を通じて組成された新規貸出金および既存残高の返済により生じた予想信用損失の変動で構成されている。期中に償却された貸出金は、引当金が全額計上される前にまずステージ3に振替られ、その後に償却される。したがって、過年度に償却された資産の回収もまた、ステージ3においてのみ発生する。

#### 2017年12月31日終了事業年度

当行グループ	顧客に対する 貸付金および前払金 百万ポンド	負債証券 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年1月1日現在	2,412	76	2,488
為替換算調整およびその他の調整	127	(23)	104
償却した前払金	(1,499)	(44)	(1,543)
過年度の償却後に回収した前払金	482	-	482
ディスカウントの解消	(23)	-	(23)
損益計算書への借方(貸方)計上額(注記11)	696	(6)	690
2017年12月31日現在	2,195	3	2,198

当行	顧客に対する 貸付金および前払金 百万ポンド
2017年1月1日現在	1,036
為替換算調整およびその他の調整	122
償却した前払金	(645)
過年度の償却後に回収した前払金	170
ディスカウントの解消	(37)
損益計算書への借方(貸方)計上額	465
2017年12月31日現在	1,111

2017年12月31日現在の顧客に対する貸付金および前払金にかかる引当金合計額のうち、当行グループの1,767百万ポンドおよび当行の846百万ポンドは報告日現在において(個別評価または集会的評価により)減損していると判断された貸付に関連するものであった。

2017年12月31日現在の顧客に対する貸付金および前払金にかかる引当金合計額のうち、当行グループの1,201百万ポンドおよび当行の556百万ポンドは集会的評価されたものであった。

19 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

2018年12月31日	当行グループ 百万ポンド	当行 百万ポンド
負債証券：		
政府債	18,971	18,831
アセットバック証券	57	5
社債およびその他の負債証券	5,119	4,151
	24,147	22,987
国債およびその他の証券	221	221
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	24,368	23,208

2018年12月31日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、当行グループが保有する21,247百万ポンドおよび当行が保有する20,196百万ポンドは、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

2018年1月1日および12月31日現在、すべての資産はステージ1として評価されていた。

20 売却可能金融資産

2017年12月31日	当行グループ 百万ポンド	当行 百万ポンド
負債証券：		
政府債	34,708	34,571
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	167	167
アセットバック証券：		
不動産担保証券	1,156	1,129
その他のアセットバック証券	255	65
社債およびその他の負債証券	4,615	5,871
	40,901	41,803
持分株式	816	763
売却可能金融資産合計	41,717	42,566

2017年12月31日現在、売却可能金融資産のうち、当行グループが保有する39,717百万ポンドおよび当行が保有する38,937百万ポンドは、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。



## 21 当行グループののれん

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
1月1日現在	474	180
事業取得	-	302
損益計算書に計上される減損(注記9)	-	(8)
12月31日現在	474	474
取得原価 <sup>1</sup>	828	828
減損損失累計額	(354)	(354)
12月31日現在	474	474

<sup>1</sup> IFRSへの移行日である2004年1月1日より前の取得に関する取得原価は、2003年12月31日までの償却額を控除した金額で計上されている。

当行グループの貸借対照表に計上されているのれんは、少なくとも年に1度減損テストが実施される。減損テストの目的上、のれんは適切な資金生成単位に配分される。合計残高474百万ポンド(2017年：474百万ポンド)のうち、合計の64%である302百万ポンド(2017年：合計の64%である302百万ポンド)は、カード事業に配分されており、合計の36%である170百万ポンド(2017年：合計の36%である170百万ポンド)はモーター・ファイナンス事業に配分されている。これらはいずれも当行グループのリテール部門に属している。

モーター・ファイナンス事業に関するのれんの回収可能価額も使用価値計算に基づいており、経営陣が承認した5ヶ年の財務予算および計画に基づく税引前キャッシュフロー予測と、14%の割引率を使用している。上記5ヶ年の期間以降のキャッシュフローは、0.5%の成長率(モーター・ファイナンス事業が展開している市場の長期的な平均成長率を超えない成長率)を用いて推定される。経営陣は、主要な仮定について合理的に起こり得る変動が生じた場合でも、モーター・ファイナンス事業の回収可能価額が貸借対照表上の帳簿価額を下回ることはないと考えている。

カード事業に関するのれんの回収可能価額は使用価値計算に基づいており、経営陣が承認した5ヶ年の財務予算および計画に基づく税引前キャッシュフロー予測と、14%の割引率を使用している。上記5ヶ年の期間以降のキャッシュフローは、0.5%の成長率(カード事業が事業展開している市場の長期的な平均成長率を超えない成長率)を用いて推定される。経営陣は、上記の主要な仮定について合理的に起こり得る変動が生じた場合でも、カード事業の回収可能価額が貸借対照表上の帳簿価額を下回ることはないと考えている。

## 22 その他の無形資産

	当行グループ						当行
	ブランド 百万ポンド	コア預金 無形資産 百万ポンド	購入したク レジット カード・リ レーション シップ 百万ポンド	顧客関連の 無形資産 百万ポンド	資産計上さ れるソフト ウェア 改良費 百万ポンド	合計 百万ポンド	資産計上さ れるソフト ウェア 改良費 百万ポンド
取得原価：							
2017年1月1日現在	596	2,770	315	471	1,881	6,033	1,583
事業取得	-	-	702	-	-	702	-
取得	-	-	-	-	804	804	749
売却	-	-	-	-	(24)	(24)	(1)
2017年12月31日現在	596	2,770	1,017	471	2,661	7,515	2,331
他の項目からの振替	-	-	-	-	324	324	-
取得	-	-	-	-	1,020	1,020	977
売却および償却	-	-	(15)	-	(52)	(67)	(2)
事業売却	(12)	-	-	(421)	(46)	(479)	-
2018年12月31日現在	584	2,770	1,002	50	3,907	8,313	3,306
償却累計額：							
2017年1月1日現在	171	2,757	311	433	841	4,513	690
当年度中の計上額	22	13	44	19	255	353	226
売却	-	-	-	-	(17)	(17)	-
2017年12月31日現在	193	2,770	355	452	1,079	4,849	916
他の項目からの振替	-	-	-	-	117	117	-
当年度中の計上額 (注記9)	23	-	71	12	394	500	328
売却および償却	-	-	(15)	-	(34)	(49)	-
事業売却	(12)	-	-	(414)	-	(426)	-
2018年12月31日現在	204	2,770	411	50	1,556	4,991	1,244
2018年12月31日現在の 貸借対照表上の残高	380	-	591	-	2,351	3,322	2,062
2017年12月31日現在の 貸借対照表上の残高	403	-	662	19	1,582	2,666	1,415

上記のブランドには、耐用年数が確定できないと判断され、償却されない380百万ポンド(2017年：380百万ポンド)の資産が含まれている。このブランドは、300年超にわたり存在している名称「Bank of Scotland」(以下「バンク・オブ・スコットランド」という。)を使用している。これらのブランドは十分に確立された金融サービスのブランドであり、当該ブランドには耐用年数が確定できないと判断すべきではないという兆候は存在しない。

購入したクレジットカード・リレーションシップは、購入したクレジットカードのポートフォリオから生じる経常的な収益を表している。2018年12月31日現在の貸借対照表価額は、9年の残存耐用年数にわたり償却される見込みである。

## 23 有形固定資産

## 当行グループ

	投資不動産 百万ポンド	土地建物 百万ポンド	備品 百万ポンド	オペレーティ ング・リース 資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価または評価額：					
2017年1月1日現在	104	2,503	5,932	6,206	14,745
為替換算調整およびその他の調整	(9)	(37)	(5)	(44)	(95)
事業取得	-	3	3	-	6
取得	-	70	382	2,262	2,714
投資不動産に関する支出(下記参照)	23	-	-	-	23
売却	(68)	(776)	(1,257)	(1,896)	(3,997)
2017年12月31日現在	50	1,763	5,055	6,528	13,396
為替換算調整およびその他の調整	-	-	-	9	9
取得	-	71	516	1,754	2,341
投資不動産に関する支出(下記参照)	17	-	-	-	17
売却	(32)	(643)	(571)	(1,538)	(2,784)
事業売却	-	(11)	(34)	(111)	(156)
2018年12月31日現在	35	1,180	4,966	6,642	12,823
減価償却および減損累計額：					
2017年1月1日現在	-	1,301	2,641	1,509	5,451
為替換算調整およびその他の調整	-	(8)	(10)	(34)	(52)
当年度中の減価償却計上額	-	122	732	1,085	1,939
売却	-	(704)	(1,246)	(1,054)	(3,004)
2017年12月31日現在	-	711	2,117	1,506	4,334
為替換算調整およびその他の調整	-	-	-	4	4
当年度中の減価償却計上額(注記9)	-	121	713	1,015	1,849
売却	-	(628)	(534)	(595)	(1,757)
事業売却	-	(5)	(26)	(91)	(122)
2018年12月31日現在	-	199	2,270	1,839	4,308
2018年12月31日現在の貸借対照表上の 残高	35	981	2,696	4,803	8,515
2017年12月31日現在の貸借対照表上の 残高	50	1,052	2,938	5,022	9,062

	当行			
	土地建物 百万ポンド	備品 百万ポンド	オペレーティ ング・リース 資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価または評価額：				
2017年1月1日現在	1,675	5,922	215	7,812
為替換算調整およびその他の調整	70	1	(18)	53
事業取得	-	1	-	1
取得	46	360	-	406
投資不動産に関する支出(下記参照)	-	-	-	-
売却	(165)	(112)	(67)	(344)
2017年12月31日現在	1,626	6,172	130	7,928
為替換算調整およびその他の調整	14	(6)	4	12
取得	57	452	-	509
投資不動産に関する支出(下記参照)	-	-	-	-
売却	(422)	(351)	(134)	(907)
事業売却	-	-	-	-
2018年12月31日現在	1,275	6,267	-	7,542
減価償却および減損累計額：				
2017年1月1日現在	1,048	3,090	30	4,168
為替換算調整およびその他の調整	66	5	(15)	56
当年度中の減価償却計上額	63	644	6	713
売却	(154)	(107)	-	(261)
2017年12月31日現在	1,023	3,632	21	4,676
為替換算調整およびその他の調整	5	(4)	-	1
当年度中の減価償却計上額(注記9)	62	639	2	703
売却	(403)	(352)	(23)	(778)
事業売却	-	-	-	-
2018年12月31日現在	687	3,915	-	4,602
2018年12月31日現在の貸借対照表上の残高	588	2,352	-	2,940
2017年12月31日現在の貸借対照表上の残高	603	2,540	109	3,252

投資不動産に関する支出の内訳は以下の通りである。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
新たな不動産の取得	17	23
既存の不動産に関する追加支出	-	-
	17	23

上記の表は、レベル3に分類される投資不動産のすべての変動を分析するものである。公正価値ヒエラルキーにおけるレベル別の詳細は、注記44を参照のこと。

12月31日現在における、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき当行グループが将来受け取る予定の最低リース料は、以下の通りである。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
1年以内	1,095	1,301
1年超5年以内	1,156	1,419
5年超	6	128
将来の最低リース料受取額合計	2,257	2,848

オペレーティング・リース契約に基づき顧客にリースされる備品は、主に自動車リース契約に関するものである。2017年度および2018年度において、オペレーティング・リースに関する条件付賃料は損益計算書に認識されていない。

2018年12月31日現在、将来における最低サブリース料収入の合計として、当行グループが42百万ポンド、当行が23百万ポンド(2017年12月31日現在：当行グループが49百万ポンド、当行が24百万ポンド)を解約不能な土地建物のサブリース契約に基づき受け取る予定である。

## 24 当行の子会社に対する投資

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
1月1日現在	32,878	31,135
追加および資本注入	110	2,362
資本拠出	73	-
資本の払戻	(210)	-
売却	(103)	(317)
当行への事業併合による調整(下記参照)	-	(127)
減損	(92)	(175)
12月31日現在	32,656	32,878

子会社および関連会社の詳細は147ページから152ページ(訳者注：原文のページ)において参照方式により提示されている。

2017年10月1日に、2017年9月12日に裁判所に認可された2000年金融サービス・市場法第7編の「銀行事業の譲渡にかかるスキーム」に従い、当行の2社の子会社であるロイズ・バンク・プライベート・バンキング・リミテッドおよびスコティッシュ・ウィドウズ・バンク・ピーエルシーの事業ならびに大半の資産および負債が当行に譲渡された。これによって278百万ポンドが当行の資本に直接貸方計上された。この金額は、譲渡された純資産からこれら2社の子会社に対する当行の投資の帳簿価額を差し引いた額に等しい。

一部の子会社における配当可能剰余金は現在、配当金を支払うには不十分であるが、配当金の支払いまたは貸付金および前払金の返済において、当行のいずれの子会社においてもこの他に課される重要な制限はない。規制の下で銀行業務および保険業務を行うすべての子会社は、その資本を各規制当局と合意した水準に維持する必要があることから、これらの子会社の配当能力が影響を受ける可能性がある。

## 25 その他の資産

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
決済残高	223	556	150	513
共同支配企業および関連会社に対する投資	5	9	5	5
その他の資産および前払金	1,979	1,779	694	599
その他の資産合計	2,207	2,344	849	1,117

## 26 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された負債：発行負債証券	7,085	7,812	7,032	7,812
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	10,258	41,378	10,258	41,378
その他の預金	270	381	362	552
有価証券のショートポジション	117	1,303	67	1,303
	10,645	43,062	10,687	43,233
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	17,730	50,874	17,719	51,045

2018年12月31日現在、トレーディング目的負債および純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債のうち、当行グループの7,097百万ポンド(2017年：9,022百万ポンド)および当行の7,036百万ポンド(2017年：8,837百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

純損益を通じて公正価値で測定するものと指定された負債は、主に発行負債証券のうち、関連負債証券から切り離して公正価値で認識および測定する必要があるような相当の組込デリバティブを含んでいるもの、または会計上のミスマッチを大幅に減らすために公正価値で会計処理されるもののいずれかを表す。

2018年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定する負債証券の満期時に契約に基づき支払うべき額は15,435百万ポンド(2017年：14,224百万ポンド)であり、これは貸借対照表上の帳簿価額を8,350百万ポンド上回っていた(2017年：6,412百万ポンド上回っていた)。2018年12月31日現在、信用スプレッド・リスクの変動に起因してこれらの負債の公正価値は累計で386百万ポンド減少(2017年：147百万ポンド増加)しており、この金額は、当行の信用スプレッドの相場を参照して算定されている。この累計額のうち、533百万ポンドの減少は2018年度に生じたもので、2017年度には52百万ポンドの増加が生じた。

買戻条件付契約に関する差入担保の公正価値については、注記47を参照のこと。

## 27 発行負債証券

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
発行済ミディアム・ターム・ノート	17,314	18,763	16,221	17,663
カバード・ボンド(注記28)	28,194	26,132	22,351	19,638
発行済譲渡性預金証書	6,667	9,999	6,667	9,999
証券化証券(注記28)	5,480	3,730	-	-
コマーシャル・ペーパー	6,878	3,241	4,548	858
発行負債証券合計	64,533	61,865	49,787	48,158

<sup>1</sup> 比較数値は、特定の証券化およびカバード・ボンド取引に関する取扱いを見直したことに伴い、当行の貸借対照表上修正再表示されている。

2018年12月31日現在、発行負債証券のうち、当行グループが有する44,749百万ポンド(2017年：41,749百万ポンド)および当行が有する32,923百万ポンド(2017年：30,096百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

## 28 証券化およびカバード・ボンド

## 証券化プログラム

当行グループの貸借対照表には、当行グループの証券化プログラムに基づき証券化された貸付金が含まれており、その大部分は、グループ会社により、倒産隔離されたストラクチャード・エンティティに売却されている。ストラクチャード・エンティティは債券を発行して資金調達しているが、当該債券ポートフォリオに伴うリスクおよび便益の大部分は、グループ会社が留保する条件になっているため、ストラクチャード・エンティティは完全に連結されており、これらの貸付金のすべては当行グループの貸借対照表上で引き続き計上され、関連する発行証券は発行負債証券に含まれている。

## カバード・ボンド・プログラム

顧客に対する一部の貸付金および前払金は、当行グループによるカバード・ボンドの発行に対する担保を提供するために、倒産隔離された有限責任パートナーシップに譲渡されている。当行グループは、これらの貸付金に関連するリスクおよび便益のすべてを留保しているため、当該パートナーシップは完全に連結されており、これらの貸付金は当行グループの貸借対照表上で引き続き計上され、関連する発行カバード・ボンドは発行負債証券に含まれている。

証券化およびカバード・ボンドに関する当行グループの主要なプログラム、ならびに12月31日現在のこれらの契約対象の前払金の残高および発行証券の帳簿価額は、以下に列記されている。発行証券については注記27に記載されている。

	2018年		2017年	
	証券化した 貸付金および 前払金 百万ポンド	発行証券 百万ポンド	証券化した 貸付金および 前払金 百万ポンド	発行証券 百万ポンド
証券化プログラム				
英国住宅モーゲージ	25,018	22,485	21,158	14,105
コマーシャル貸付金	5,746	6,577	6,616	7,001
クレジットカード債権	8,060	5,263	7,701	4,090
モーター・ファイナンス	2,850	2,855	-	-
	41,674	37,180	35,475	25,196
控除：当行グループの保有分		(31,647)		(21,466)
証券化プログラム合計		5,533		3,730
カバード・ボンド・プログラム				
住宅モーゲージ担保付	34,963	27,694	30,361	25,632
ソーシャルハウジング・ローン担保付	1,839	1,200	1,628	1,200
	36,802	28,894	31,989	26,832
控除：当行グループの保有分		(700)		(700)
カバード・ボンド・プログラム合計 (注記27)		28,194		26,132
証券化およびカバード・ボンド・ プログラム合計		33,727		29,862

<sup>1</sup> 純損益を通じて公正価値で測定する証券化証券が53百万ポンド(2017年：ゼロポンド)含まれている。

当行グループは、ストラクチャード・エンティティが発行した負債証券、カバード・ボンドに関連する前払金およびその他法定債務を裏付ける4,102百万ポンド(2017年：3,507百万ポンド)の現預金を保有している。また当行グループは、一部のストラクチャード・エンティティに対して流動性ファシリティを供与するという特定の契約上の取り決めを締結している。2018年12月31日現在、こうした契約上の義務は発生しておらず、これらのファシリティに基づく最大エクスポージャーは88百万ポンド(2017年：95百万ポンド)であった。

当行グループは多数のカバード・ボンド・プログラムを実施しており、それに対して、これらの資産プールを隔離することおよび当行グループが発行するカバード・ボンドの保証を行うことを目的に、有限責任パートナーシップが設立されている。カバード・ボンド・プログラムの契約条件を満たし、カバード・ボンドの格付を保証し、かつ運用上の柔軟性を提供する目的において、当行グループは報告日現在、上記の表に記載されるプログラムに対して超過担保を提供していた。当該プログラムの形式上の要件により、担保を供与する当行グループの債務が時折増加する可能性がある。また、カバード・ボンドの格付維持を支援するために、当行グループが自発的に担保を提供することもある。

当行グループの債務は原資産から生じるキャッシュフローまでに限定されるものの、当行グループでは、証券化およびカバード・ボンド・プログラムに関連する負債を発行負債証券において全額認識している。発行負債証券の信用格付維持を支援するため、当行グループは多数の証券化プログラムに対し、手元現金の増額や劣後債の保有といった形での追加支援の提供を求められることがある。さらに特定のプログラムには、信用が毀損するような場合、当行グループに資産の買戻しを求める契約上の義務が含まれている。



当行グループは、2018年度において、上場した証券化プログラムのいずれからも資産を買い戻す自発的な申し入れは行っていない(2017年：該当なし)。

## 29 その他の負債

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
決済残高	30	331	32	316
その他の債権者に対する債務および未払金	4,305	4,209	3,490	3,888
	4,335	4,540	3,522	4,204

## 30 退職給付債務

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
当行グループの損益計算書への借方計上額		
確定給付型年金制度	396	334
その他の退職後給付制度	4	7
確定給付型制度合計	400	341
確定拠出型年金制度	288	242
損益計算書への借方計上額合計 - 継続事業(注記9)	688	583

これに加え、非継続事業において8百万ポンド(2017年：42百万ポンド)の費用が発生した(注記13参照)。

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
貸借対照表上の認識額				
退職給付資産	1,267	723	704	673
退職給付債務	(245)	(281)	(121)	(143)
貸借対照表上の認識額合計	1,022	442	583	530

貸借対照表に認識されている合計額は以下に関連している。

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
確定給付型年金制度	1,146	586	667	633
その他の退職後給付制度	(124)	(144)	(84)	(103)
貸借対照表に認識されている合計額	1,022	442	583	530

## 年金制度

### 確定給付型制度

#### ( ) 当行グループの制度の特徴および関連するリスク

当行グループは、英国および海外において数多くの確定給付型年金制度を運営している。重要な制度はすべて英国を拠点としているが、中でも最も重要な制度はロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1、ロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 2 およびHBOS最終給与年金制度の確定給付型制度の3制度である。2018年12月31日現在、これらの制度は当行グループの確定給付型年金総資産合計の97%(2017年：97%)を占めていた。これらの制度は、勤続年数に応じて異なる最終年金計算対象給与の一定割合に相当する額として計算される退職給付金を支給する制度であり、2018年12月31日現在のこの制度の規則に基づく退職時の最小年齢は概ね55歳であるが、加入者のうち特定の区分の者は契約上、50歳で退職する権利を有するとみなされている。

当行グループは数多くの積立型および未積立型の年金制度を運営しており、最も重要な3制度を含め、その大部分が英国の積立型制度である。これらの制度はすべて信託法に基づく法的に独立した法人として運営されており、2004年年金法に準拠している。当行グループの積立型の英国確定給付型年金制度はすべて、受託者会(以下「受託者」という。)によって運用されており、その任務は、当該制度の規則および関連法令に準拠した運営、ならびにすべての加入者および受益者にとっての最大限の利益のために資産の保護を確実なものにすることである。受託者は、投資方針の策定、および積立評価プロセスを通じた雇用主との積立要件に関する合意について全責任を負う。当該制度の規則に従って、受託者会は当行の代表者および制度加入者によって構成されなければならない。

各制度の積立状況を算定するための評価は、少なくとも3年ごとに実施される。この評価では、制度資産は市場価額で測定され、負債(保険契約準備金)は慎重な仮定を用いて測定される。積立不足が確認された場合、当行グループと当該制度の受託会社との間で積立不足解消計画が合意され、年金監督機関の審査を受けるために送付される。当行グループはこの積立不足への拠出に対する引当を行っていないが、これは、この拠出により生じる将来の経済的便益を当行グループが利用できると予想しているためである。海外における当行グループの確定給付型年金制度は、現地の規制上の管理対象となる。

2016年12月31日現在のポジションに基づく当行グループの主要3制度に関する3年ごとの積立評価の直近のものは2018年度に完了した。前回の2014年6月30日現在の評価においては積立不足52億ポンド(積立水準は85.9%)であったのに対して、当該評価による積立不足は73億ポンド(積立水準は85.6%)であった。この積立不足を背景に、また、構造改革プログラム(Structural Reform Programme)によって当行グループが実施した変更を考慮して、当行グループは、受託会社と積立不足解消計画を合意した。当該計画に基づき、積立不足に対する拠出金は、2018年に412百万ポンドが支払われ、その後、2019年に618百万ポンド、2020年に798百万ポンド、2021年に1,287百万ポンド、2022年から2024年には年間1,305百万ポンドに引き上げられる。それ以降の拠出額は、今後の積立評価で見直され、再度協議されることになる。次回の積立評価は、2019年12月31日付で、2021年3月までに完了予定である。積立不足に対する拠出は、当年度に発生する給付に充当するた

めの定期的な拠出の他に行われるものである。当行グループでは現在、2019年度において確定給付型制度に約1,050百万ポンドの拠出金を支払うと予想している。

2009年度において、当行グループは、ロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1 およびロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 2 に対し、当該2 制度それぞれに対する有限責任パートナーシップに対する持分という形式で、1 度限りの拠出を行った。これらの有限責任パートナーシップは当該2 制度に対する当行グループの債務に対する担保を提供する資産を保有している。2018年12月31日現在、有限責任パートナーシップは約67億ポンドの資産を保有していた。有限責任パートナーシップは、当行グループの貸借対照表上で完全に連結されている。

当行グループはまた、HBOS最終給与年金制度、ロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1の一部およびロイズ・バンク・オフショア・ペンション・スキームに対する当行グループの債務に対して担保を提供する資産を保有する非公開有限責任会社も3 社設立している。2018年12月31日現在、これらの非公開有限責任会社は総額で約46億ポンドの資産を保有していた。非公開有限責任会社は、当行グループの貸借対照表に完全に連結されている。上記契約の条項により、当行グループは、関連する当行グループの年金制度に支払うべき債務を担保するために、合意された最低水準の資産を当該ビークルにおいて維持することが求められている。2018年度において、当行グループはこの要件を満たしていた。

当行グループの他の制度を対象とする直近の積立評価は、複数の日に実施された。IAS第19号に基づく2018年12月31日現在のポジションを報告する目的で、全制度の直近の評価結果は独立公認保険数理士により更新されている。積立評価とIAS第19号に基づく評価の主要な相違は、積立評価において、割引率の設定に別のより慎重なアプローチを用いること、およびより保守的な平均寿命の仮定を用いることである。

2018年7月、英国公的報酬比例年金からの脱退に伴い1990年から1997年の間に発生した最低保証年金(以下「GMP」という)の給付金の平準化要件について、高等法院の判決が下された。2018年10月26日に下されたその判決において、高等裁判所は、これら給付金について男女同等に扱うこと、また平準化達成のために受託者が採用できる様々な方法を確認した。当行グループは、この判決に対応するための詳細について引き続き受託者と連携しており、判決において概要を示された原則と整合するように過去勤務費用108百万ポンドを認識した。この金額は多くの仮定に基づくものであるため、実際の影響額とは異なる可能性がある。

## ( ) 財務書類への計上額

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
貸借対照表に含まれている金額				
積立済給付債務の現在価値	(41,092)	(43,136)	(25,198)	(27,041)
制度資産の公正価値	42,238	43,722	25,865	27,674
貸借対照表に認識されている純額	1,146	586	667	633
	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
貸借対照表に認識されている純額				
1月1日現在	586	(114)	633	(23)
確定給付型制度の年金費用(純額)	(396)	(334)	(193)	(162)
確定給付債務にかかる数理計算上の利益(損失)	1,641	(754)	760	(430)
制度資産にかかる収益	(1,529)	1,223	(983)	857
雇用主による拠出額	827	567	451	396
子会社の移管 <sup>1</sup>	(9)	-	-	-
為替換算調整およびその他の調整	26	(2)	(1)	(5)
12月31日現在	1,146	586	667	633

<sup>1</sup> スコティッシュ・ウィドウズ・グループの売却前に、その子会社であるスコティッシュ・ウィドウズ・サービスズ・リミテッドは当行の直接所有会社に移管された。この子会社は、雇用主がスコティッシュ・ウィドウズ退職給付制度に参加している。

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
確定給付債務の変動				
1月1日現在	(43,136)	(44,363)	(27,041)	(27,924)
当期勤務費用	(257)	(279)	(119)	(137)
利息費用	(1,119)	(1,203)	(689)	(762)
再測定：				
数理計算上の損失 - 過去の実績	(439)	(358)	(333)	(360)
数理計算上の(損失)利益 - 人口統計による仮定	(201)	1,031	(188)	874
数理計算上の(損失)利益 - 財務上の仮定	2,281	(1,427)	1,281	(944)
給付額	3,036	3,537	1,965	2,340
過去勤務費用	(108)	(14)	(66)	(4)
従業員による拠出額	-	-	-	-
清算	17	16	-	-
制度縮小	(12)	(4)	(4)	-
子会社の移管	(1,154)	-	-	-
為替換算調整およびその他の調整	-	(72)	(4)	(124)

12月31日現在	(41,092)	(43,136)	(25,198)	(27,041)
	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
確定給付債務の分析：				
現加入者	(6,448)	(7,667)	(3,487)	(4,349)
繰延加入者	(14,208)	(15,313)	(8,608)	(9,594)
年金受給者	(18,885)	(18,556)	(11,971)	(11,932)
被扶養者	(1,551)	(1,600)	(1,132)	(1,166)
	(41,092)	(43,136)	(25,198)	(27,041)

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
制度資産の公正価値の変動				
1月1日現在	43,722	44,249	27,674	27,901
制度資産にかかる収益(利息収益に含まれる金額を除く)	(1,529)	1,223	(983)	857
利息収益	1,141	1,208	710	766
雇用主による拠出額	827	567	451	396
従業員による拠出額	-	-	-	-
給付額	(3,036)	(3,537)	(1,965)	(2,340)
清算	(18)	(18)	-	-
管理費支払額	(40)	(40)	(25)	(25)
子会社の振替	1,145	-	-	-
為替換算調整およびその他の調整	26	70	3	119
12月31日現在	42,238	43,722	25,865	27,674

12月31日終了事業年度の損益計算書に認識されている費用の構成は以下の通りである。

	当行グループ	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
当期勤務費用	257	279
利息純額	(22)	(5)
過去勤務収益および制度縮小	12	4
清算	1	2
過去勤務費用 - 制度の見直し	108	14
当年度中に発生した制度管理費用	40	40
確定給付型年金にかかる費用の合計	396	334

## ( ) 制度資産の構成 :

当行グループ	2018年			2017年		
	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド
持分商品	637	222	859	846	5	851
負債商品 <sup>1</sup> :						
固定利付政府債	7,449	-	7,449	5,190	-	5,190
インデックス連動型政府債	16,477	-	16,477	17,131	-	17,131
社債およびその他の負債証券	8,813	-	8,813	6,903	-	6,903
アセットバック証券	138	-	138	121	-	121
	32,877	-	32,877	29,345	-	29,345
不動産	-	556	556	-	544	544
投資ピークルでプールされる資産	4,578	10,494	15,072	3,805	12,903	16,708
短期金融市場で取引される金融商品、デリバティブ、現金ならびにその他の資産および負債	(283)	(6,843)	(7,126)	1,462	(5,188)	(3,726)
12月31日現在	37,809	4,429	42,238	35,458	8,264	43,722

<sup>1</sup> 負債商品合計のうち、29,033百万ポンド(2017年12月31日現在 : 27,270百万ポンド)が投資適格(信用格付けが「BBB」以上)であった。

当行	2018年			2017年		
	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド
持分商品	299	215	514	448	4	452
負債商品 <sup>1</sup> :						
固定利付政府債	2,570	-	2,570	417	-	417
インデックス連動型政府債	10,236	-	10,236	11,215	-	11,215
社債およびその他の負債証券	5,987	-	5,987	4,859	-	4,859
アセットバック証券	-	-	-	-	-	-
	18,793	-	18,793	16,491	-	16,491
不動産	-	-	-	-	-	-
投資ピークルでプールされる資産	2,405	7,192	9,597	1,495	9,541	11,036
短期金融市場で取引される金融商品、デリバティブ、現金ならびにその他の資産および負債	(589)	(2,450)	(3,039)	515	(820)	(305)
12月31日現在	20,908	4,957	25,865	18,949	8,725	27,674

<sup>1</sup> 負債商品合計のうち、16,472百万ポンド(2017年12月31日現在 : 16,212百万ポンド)が投資適格(信用格付けが「BBB」以上)であった。

積立型のすべての制度の資産は、受託会社が管理するファンド内において、当行グループの資産とは分離して保有されている。

年金制度の資産をプールする投資ビークルの構成は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
株式ファンド	2,329	2,421	1,705	1,939
ヘッジ・ファンドおよびミューチュアル・ファンド	2,487	2,377	1,488	1,319
流動性ファンド	2,329	2,796	1,336	1,369
債券ファンド	313	1,729	-	1,080
その他	7,614	7,385	5,068	5,329
12月31日現在	15,072	16,708	9,597	11,036

## ( ) 仮定

確定給付型年金制度の評価に使用される主要な保険数理上の仮定および財務上の仮定は以下の通りである。

	2018年 %	2017年 %
割引率	2.90	2.59
インフレ率：		
小売物価指数	3.20	3.20
消費者物価指数	2.15	2.15
賃金上昇率	0.00	0.00
年金支給額の加重平均増加率	2.73	2.71
	2018年 年	2017年 年
評価日において60歳の加入者の平均余命：		
男性	27.8	27.9
女性	29.4	29.5
評価日の15年後において60歳の加入者の平均余命：		
男性	28.8	28.9
女性	30.6	30.7

制度の評価に用いられる死亡率に関する仮定は、保険数理士協会公表の標準生命表に基づくもので、関連制度における実績に沿って調整された仮定である。上記の表は、2018年12月31日に60歳で退職する加入者の平均余命は男性が27.8年で女性が29.4年だと仮定されることを示している。実際には各加入者間での個人差が大きくなると考えられるが、上記仮定は加入者全体として適切であると予想される。若い加入者ほど、現時点の退職者より退職後に長生きすると思われる。これは、医学の進歩や生活水準の改善とともに死亡率は下がり続けるであろうという予想を反映している。上記の表は、仮定している改善の程度を示すため、現在45歳で15年後に60歳で退職する加入者の平均余命も表示している。



( ) 将来キャッシュフローの時期および不確実性

確定給付型制度のリスク・エクスポージャー

当行グループは、確定給付型制度において、特異なリスク、企業特有のリスクまたは制度に特化したリスクに晒されていない一方で、以下に詳述する多数の重大なリスクに晒されている。

インフレ・リスク：年金制度の給付債務の大部分は、据置期間中と給付支払時点の両方の段階でインフレと連動している。インフレ率の高めの推移は給付債務の増加に繋がるが、これはインフレ連動型のギルト債の保有により大幅に相殺され、またほとんどの場合においては極度のインフレから保護する目的でインフレ率の上昇水準に対する上限が設定されている。

金利リスク：確定給付債務は、AA格付を持つ社債の利回りから導き出された割引率を用いて算定される。社債利回りの低下は制度債務を増加させることになるが、保有債券の価値の上昇によって大幅に相殺される。

高齢化に伴うリスク：制度債務の大部分は、加入者の生涯にわたって給付を提供するため、平均余命の伸びは制度債務を増加させることになる。

投資リスク：制度資産は、負債証券、株式およびその他の収益追求型資産を組み入れる分散型ポートフォリオに投資している。こうした資産が確定給付債務の算定時に用いた割引率を下回る投資パフォーマンスとなった場合、積立超過額の減少または積立不足額の増加をもたらすことになる。資産価値と割引率におけるボラティリティは、当行グループの貸借対照表およびその他の包括利益に計上される年金資産純額の変動に繋がることになる。程度の差はあれど、当行グループの損益計算書における年金費用の変動にも繋がることになる。

当行グループの確定給付債務における最終的な費用は、策定された仮定ではなく、実際に起こる将来の事象に左右されることになる。策定された仮定が実務上で実証される可能性は低いいため、こうした費用は想定以上に高くなることもあれば、低くなることもある。

感応度分析

当行グループの最も重要な3制度について、合理的に起こり得る主要な仮定の変動が制度債務の価値に及ぼす影響、ならびにその結果生じる当行グループの損益計算書における年金費用および確定給付型年金制度債務純額の変動は、以下の通りである。記載されている感応度は、その他すべての仮定および制度資産の価値に変更がないことを前提としており、発生可能性の極めて高い変更を示すことは意図されていない。計算はその性質上概算値であり、詳細な計算を実施した場合に結果が異なる可能性がある。実際には仮定が単独で変動する可能性は低い。仮定には相関関係があることから、こうした単独の変動の影響が積み重なった場合、複数の仮定が同時に変動した場合の実際の影響の見積りとして合理的ではない可能性がある。

## 合理的に起こり得る代替的な仮定による影響

	損益計算書計上額の増(減)		確定給付型年金制度債務純額の増(減)	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
インフレ率(年金の増加分を含む): <sup>1</sup>				
0.1%の上昇	14	16	410	472
0.1%の低下	(14)	(15)	(395)	(453)
割引率 <sup>2</sup> :				
0.1%の上昇	(27)	(28)	(670)	(773)
0.1%の低下	25	26	686	794
加入者の平均余命の予想値:				
1年の延伸	43	44	1,299	1,404
1年の短縮	(42)	(41)	(1,257)	(1,357)

<sup>1</sup> 2018年12月31日現在、想定RPI上昇率は3.20%および想定CPI上昇率は2.15%(2017年: RPI上昇率は3.20%およびCPI上昇率は2.15%)である。

<sup>2</sup> 2018年12月31日現在、想定割引率は2.90%(2017年:2.59%)である。

## 感応度分析の手法および仮定

上記の感応度分析は、当行グループの確定給付債務のうち90%超を占める当行グループの最も重要な3制度に及ぼす影響を反映するものである。当行グループの残りの年金制度の基礎を成す債務プロファイル上の差異が、これらの仮定の変動に対してわずかに異なった反応を示すこともあるが、上記の感応度は当行グループの全体に及ぼす影響を表す指標となる。

インフレ率の仮定の感応度には、退職前後の両期間において、消費者物価指数(CPI)と小売価格指数(RPI)の両方の想定上昇率を適用し、年金の増加率への影響も含まれる。これらの年金増加率は、一定の最小値および最大値の範囲内でインフレ(CPIまたはRPIのいずれか)に連動する。

年金計算対象給与は2014年4月2日以降凍結されているため、感応度分析(インフレ率感応度を含む)には、賃金上昇率のいかなる変動による影響も含まれない。

平均余命の仮定は、各制度のおおまかな加重平均年齢に基づいた60歳からの平均余命に1年の増加/減少を考慮に入れた上で適用されている。これは近似アプローチであるため、すべての年齢において平均余命が1年増加する場合と同一の結果にはならないが、平均余命の変動が年金制度に及ぼす潜在的な影響について適切な指標を提供することになる。

感応度分析を作成する際に用いた手法および仮定に過年度からの変更はなかった。

## 資産・負債マッチング戦略

主要制度の資産は、主に負債証券で構成される分散型ポートフォリオに投資される。投資戦略は適宜変更され、当該制度内の負債構造を反映する形で展開される。各年金制度における特定の資産・負債マッチング戦略は、雇用主との協議の上で、各制度の担当管理機関によって独自に決定される。

当行グループの制度が採用した資産・負債マッチング戦略が目指す大きな目標は、金利およびインフレ率の市場予測の変動により生じるボラティリティを削減することである。主要な制度においては、これは制度資産を債券(主に固定金利ギルト債およびインデックス連動型債)に投資することによって、また金利およびインフレ・スワップ契約を締結することによって達成される。これらの投資は、制度債務のプロファイルを考慮に入れた上で構築され、市況の変化と債務プロファイルの変更の両方を反映するように積極的に運用される。

2018年12月31日現在、資産・負債マッチング戦略では、金利の変動に対する負債の感応度の105%およびインフレの変動に対する負債の感応度の106%を軽減している。また、社債およびその他の負債証券の保有により、少額の金利感応度が生じる。

## 確定給付債務の満期プロフィール

確定給付年金債務の加重平均期間、ならびに給付支払の配分および時期に関する情報は、以下の表の通りである。

	当行グループ		当行	
	2018年 年	2017年 年	2018年 年	2017年 年
確定給付債務の期間	18	19	17	18

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
支払いが見込まれる給付の満期分析：				
12ヶ月以内	1,225	1,150	839	797
1年から2年の間	1,299	1,216	900	851
2年から5年の間	4,303	4,023	2,952	2,801
5年から10年の間	8,305	7,939	5,543	5,397
10年から15年の間	9,416	9,166	6,044	6,019
15年から25年の間	18,417	18,526	11,052	11,448
25年から35年の間	15,631	16,157	8,834	9,485
35年から45年の間	9,924	10,640	5,074	5,774
45年超	4,270	4,724	1,661	2,093

## 満期分析の方法および仮定

予測給付支払額は、債務評価(予想される将来のインフレに対する引当金を含む)を基礎とした仮定に基づいている。金額は割引前の金額で示されているため、当行グループの貸借対照表に認識された確定給付債務の割引後評価額と比較すると多額にみえる。金額は、それぞれの期末日前までに発生した給付金のみに関するもので、その後に発生した給付金に対する引当金は計上されていない。

## 確定拠出型制度

当行グループは、英国および海外において数多くの確定拠出型年金制度を運営しており、主要な制度は、ユア・トゥモローおよびロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1の確定拠出型制度である。

2018年12月31日終了事業年度において、確定拠出型制度に関連する継続事業の損益計算書の借方計上額は288百万ポンド(2017年：242百万ポンド)で、これは各制度の規則に従い雇用主が拠出すべき金額を表している。さらに、3百万ポンド(2017年：14百万ポンド)が非継続事業に借方計上された(注記13参照)。

#### その他の退職後給付制度

当行グループでは、特定の従業員、退職後従業員およびその扶養家族に対して退職後医療費給付および金利軽減住宅ローンを提供する数多くの制度を運営している。主要な制度は旧ロイズ・バンク行員に関するもので、この制度に基づき、当行グループでは、1996年1月1日より前に退職したすべての適格従業員(およびその扶養家族)について、退職後医療費給付に伴う費用を負担している。当行グループは、この給付を行うために必要な保険契約を締結しており、将来支払うべき保険料の見積費用に対して引当金を設定している。

主要な退職後医療費給付制度から生じる負債の保険数理上の評価は、直近では2018年12月31日現在で独立公認保険数理士により実施された。用いられた主要な仮定は上記の通りであるが、医療保険料の上昇率については、6.81%(2017年：6.81%)と仮定されている。

#### その他の退職後給付債務の変動：

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
1月1日現在	(144)	(236)	(103)	(122)
数理計算上の利益	18	92	17	15
支払保険料	5	7	4	5
当年度中の借方計上額	(4)	(7)	(3)	(3)
為替換算調整およびその他の調整	1	-	1	2
12月31日現在	(124)	(144)	(84)	(103)

## 31 繰延税金

当行グループおよび当行の繰延税金資産および負債は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
法定ポジション				
繰延税金資産	3,216	3,104	1,980	1,995
繰延税金負債	-	-	-	-
繰延税金資産純額	3,216	3,104	1,980	1,995
税務上の開示				
繰延税金資産	4,732	4,904	2,728	2,954
繰延税金負債	(1,516)	(1,800)	(748)	(959)
繰延税金資産純額	3,216	3,104	1,980	1,995

法定ポジションは、連結貸借対照表に開示されている繰延税金資産および負債を反映しており、法的に行使可能な相殺権が存在する場合には当行グループおよび当行が資産と負債を相殺できることが考慮されている。繰延税金資産および負債の税務上の開示は、そのような相殺が行われる前の、繰延税金資産と負債が種類別に分けられている下記表内の金額に関係している。

2016年に制定された法律により、英国の法人税率は、2020年4月1日に19%から17%に引き下げられる。当行グループは、将来の期間における回収見込額または支払見込額で繰延税金資産および負債を測定し、各報告日現在で、銀行サーチャージの影響を適宜含めた最新の利用または支払の見積りに基づいて再測定を行っている。2018年度におけるこの再測定による繰延税金の影響は、損益計算書の貸方計上額18百万ポンドおよびその他の包括利益の借方計上額21百万ポンドである。

2018年10月29日、英国政府は、税務上のキャピタル・ロスの利用を将来生じるキャピタル・ゲインの50%に制限する意向を表明した。この利用制限が2018年12月31日に実質的に施行されていた場合、その影響として繰延税金資産純額が当行グループについて14百万ポンド、当行について4百万ポンド減少していたことになる。

繰延税金負債および資産の変動(同一税務管轄内での残高相殺考慮前)の要約は以下の通りである。

当行グループ 繰延税金資産	税務上の 欠損金 百万ポンド	有形固定 資産 百万ポンド	年金負債 百万ポンド	引当金 百万ポンド	株式報酬 百万ポンド	その他の 一時差異 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年1月1日現在	4,254	937	196	40	28	24	5,479
損益計算書の(借方)貸方計上額	(243)	(222)	(281)	(9)	7	(19)	(767)
その他の包括利益の貸方計上額	-	-	164	25	-	-	189
取得および売却の影響	-	-	-	-	-	3	3
2017年12月31日現在	4,011	715	79	56	35	8	4,904
IFRS第9号およびIFRS第15号の適用による調整(注記50)	-	-	-	299	-	3	302
2018年1月1日現在	4,011	715	79	355	35	11	5,206
損益計算書の(借方)貸方計上額	(234)	(69)	92	(21)	(2)	(5)	(239)
その他の包括利益の借方計上額	-	-	(92)	(138)	-	-	(230)
資本への計上額	-	-	-	-	(5)	-	(5)
2018年12月31日現在	3,777	646	79	196	28	6	4,732

繰延税金負債	取得 公正価値 百万ポンド	年金資産 百万ポンド	デリバ ティブ 百万ポンド	資産の 再評価 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他の 一時差異 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年1月1日現在	(745)	(85)	(656)	(233)	(157)	(1,876)
損益計算書の(借方)貸方計上額	70	199	(120)	(36)	65	178
その他の包括利益の(借方)貸方計上額	-	(295)	284	68	-	57
取得および売却の影響	(157)	-	-	-	(2)	(159)
2017年12月31日現在	(832)	(181)	(492)	(201)	(94)	(1,800)
損益計算書の(借方)貸方計上額	134	(67)	(33)	(37)	1	(2)
その他の包括利益の(借方)貸方計上額	-	(25)	137	137	-	249
取得および売却の影響	-	-	-	-	34	34
為替換算調整およびその他の調整	-	-	-	-	3	3
2018年12月31日現在	(698)	(273)	(388)	(101)	(56)	(1,516)

<sup>1</sup> その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(2017年：売却可能金融資産)

当行 繰延税金資産	税務上の 欠損金 百万ポンド	有形固定 資産 百万ポンド	年金負債 百万ポンド	引当金 百万ポンド	株式報酬 百万ポンド	その他の 一時差異 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年 1 月 1 日現在	2,606	577	118	36	28	-	3,365
損益計算書の(借方)貸方計上額	(173)	(173)	(211)	(14)	(3)	5	(569)
その他の包括利益の貸方計上 額	-	-	133	25	-	-	158
2017年12月31日現在	2,433	404	40	47	25	5	2,954
IFRS第 9 号およびIFRS第15号 の適用による調整(注記50)	-	-	-	151	-	-	151
2018年 1 月 1 日現在	2,433	404	40	198	25	5	3,105
損益計算書の(借方)貸方計上額	(153)	(60)	60	(7)	(5)	(4)	(169)
その他の包括利益の借方計上 額	-	-	(70)	(138)	-	-	(208)
2018年12月31日現在	2,280	344	30	53	20	1	2,728

	年金資産 百万ポンド	デリバ ティブ 百万ポンド	資産の 再評価 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他の 一時差異 百万ポンド	合計 百万ポンド
繰延税金負債					
2017年 1 月 1 日現在	(69)	(648)	(225)	(137)	(1,079)
損益計算書の(借方)貸方計上額	137	-	(24)	74	187
その他の包括利益の(借方)貸方 計上額	(243)	130	46	-	(67)
2017年12月31日現在	(175)	(518)	(203)	(63)	(959)
損益計算書の(借方)貸方計上額	(45)	-	(14)	32	(27)
その他の包括利益の貸方計上額	44	87	114	-	245
為替換算調整およびその他の調 整	-	-	-	(7)	(7)
2018年12月31日現在	(176)	(431)	(103)	(38)	(748)

<sup>1</sup> その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(2017年：売却可能金融資産)

#### 未認識繰延税金資産

海外のトレーディングに関する欠損金に関して当行グループが将来の期間において利用できる可能性が利用できない可能性より高くない場合、繰延税金は認識されていない。当該認識されていない資産のうち、当行グループについて36百万ポンド、当行についてゼロポンド(2017年：当行グループについて35百万ポンド、当行についてゼロポンド)が20年以内に繰越期限が到来する欠損金に関連しており、当行グループについて52百万ポンド、当行について7百万ポンド(2017年：当行グループについて56百万ポンド、当行について11百万ポンド)が繰越期限の設定がない欠損金に関連している。

当行グループについて688百万ポンド、当行について566百万ポンドの将来のキャピタル・ゲインの相殺のみに利用可能である英国の税務上の欠損金およびその他の一時差異に関して、当行グループについて約121百万ポンド(2017年：76百万ポンド)、当行について98百万ポンド(2017年：23百万ポンド)の繰延税金資産は認識されていない。英国のキャピタル・ロスは無期限に繰り越すことができる。

さらに、当行グループについての46百万ポンド(2017年：46百万ポンド)、当行についての7百万ポンド(2017年：7百万ポンド)の未軽減外国税額控除に関して、税額控除が利用できる将来の課税所得が生じる見込みがないため、繰延税金資産が認識されていない。この税額控除は無期限に繰り越すことができる。

子会社からの配当金および売却によるキャピタル・ゲインにかかる親会社側での税務免除により、子会社、支店、関連会社および共同支配の取り決めに対する投資に伴う重要な将来加算一時差異はない。

## 32 その他の引当金

当行グループ	財務上の契約債務および保証に対する引当金 百万ポンド	支払補償保険 百万ポンド	その他の法定引当金 百万ポンド	賃借不動産の空室に対する引当金 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在	30	2,775	1,084	56	1,364	5,309
IFRS第9号の適用による調整(注記50)	243					243
2018年1月1日現在	273					5,552
為替換算調整およびその他の調整	(11)	98	-	-	33	120
引当額	-	(2,099)	(938)	(44)	(617)	(3,698)
当年度中の繰入額	(72)	746	561	50	85	1,370
2018年12月31日現在	190	1,520	707	62	865	3,344

当行	財務上の契約債務および保証に対する引当金 百万ポンド	支払補償保険 百万ポンド	その他の法定引当金 百万ポンド	賃借不動産の空室に対する引当金 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在	18	1,348	242	34	951	2,593
IFRS第9号の適用による調整(注記50)	106					106
2018年1月1日現在	124					2,699
為替換算調整およびその他の調整	(2)	-	2	-	99	99
引当額	-	(1,057)	(302)	(14)	(523)	(1,896)
当年度中の繰入額	(46)	317	311	17	107	706
2018年12月31日現在	76	608	253	37	634	1,608

### 財務上の契約債務および保証に対する引当金

この引当金は、当行グループが追加資金を貸し付けなければならないことが確実となっている状況で、顧客の返済能力に関する懸念がある場合に設定される。注記18も参照のこと。

### 支払補償保険(MBNA以外)

当行グループは2018年12月31日終了事業年度にPPI費用引当金を746百万ポンド積み増したため、引当金合計は19,377百万ポンドとなった。

2018年度の引当金繰入額は、予想申立件数の増加(1週当たり約13,000件に増加した)、管理費用の増加、申立1件当たりの平均補償額の増加、潜在的な申立のボラティリティに対応するための追加的な運営費用、ならびにデータ調査および当行グループの有効な申立を識別する能力を継続的に改善することを含む、様々な要因に関連していた。引当金残高は、業界としての期限である2019年8月まで1週当たり平均約13,000件の申立件数とする前提と整合している。



2018年12月31日現在、申立および関連する管理費用に関して、1,325百万ポンドの引当金が依然として未使用であった。2018年12月31日終了事業年度における現金支払額合計は1,853百万ポンドであった。

#### 感応度

当行グループは、2000年度以降に販売されたPPI保険契約数を約16百万件と見積っている。これには、誤販売ではなかった契約および申立済みの契約も含まれている。PPI補償プログラムが2011年度に開始されて以降、当行グループは、2000年度以降に販売された保険契約のうち約53%について、連絡、決済または引当金の計上を行ってきたと見積っている。

PPI引当金の合計額は、発生する可能性が高い将来の費用に関する当行グループの最善の見積りを表している。しかし、将来の申立件数を含む様々なリスクおよび不確実性が残っている。費用は当行グループの見積りおよびその根拠となった仮定とは異なる可能性があり、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。規制の変更、金融行動監視機構(以下「FCA」という。)のメディア・キャンペーンならびに申立管理会社および顧客の動向の影響、さらに当行グループの実務慣行を継続的に改善することによる潜在的な追加的は正措置も不確実性を伴っている。

2019年1月から業界としての期限である2019年8月末まで、1週当たり平均13,000件の申立件数を1,000件上回ること、約85百万ポンドの引当金の追加計上が必要であると当行グループは予想している。

#### 支払補償保険(MBNA)

2016年12月に公表された通り、バンク・オブ・アメリカからの補償により、当行グループのエクスポージャーはすでに引当済みの240百万ポンドが上限である。MBNAは2018年12月31日終了事業年度においてPPI引当金を100百万ポンド増加させたが、このMBNAによる増加に関係なく、当行グループのエクスポージャーは、バンク・オブ・アメリカとの取り決めに基づき引き続き240百万ポンドを上限としている。

#### 法的措置および規制問題にかかるその他の引当金

業務の過程で、当行グループは、様々な問題に関してPRA、FCAならびに他の英国および海外の規制当局ならびにその他の政府当局と協議を行っている。また、当行グループは、現従業員および元従業員、顧客、投資家ならびにその他の第三者から、またはこれらの者を代表して提起された過去の行為に関連する申立および請求を受けており、また、訴訟およびその他の法的措置の対象となっている。これらの問題および関連する内部レビューから生じる問題に関して発生が予想される費用に重要性がある場合は引当金を計上している。2018年12月31日終了事業年度において、当行グループは法的措置およびその他の規制問題に関連して561百万ポンドを追加計上し、2018年12月31日現在の未使用の引当金は707百万ポンド(2017年12月31日現在：1,084百万ポンド)であった。最も重要性の高い項目は以下の通りである。

#### 債権回収関連業務

当行グループは、一部の債権回収費用および業務を識別し、是正するための費用として、2018年12月31日終了事業年度において151百万ポンドの引当金を追加計上した。これにより現在までの引当金合計は793百万ポンドとなった。当行グループは、この分野における顧客対応を向上させるために様々な対策を整備しており、影響を受けた顧客に対して延滞債権回収費用の払い戻しを順調に進めている。

## パッケージ銀行口座

当行グループは、パッケージ銀行口座を誤販売したとする申立に関して2018年12月31日終了事業年度において45百万ポンドの引当金を追加計上し(2017年12月31日終了事業年度においては245百万ポンドが引当計上された。)、これにより引当金合計は795百万ポンドとなった。特に将来の申立件数については様々なりリスクおよび不確実性が残っている。

## HBOSレディング - 顧客のレビュー

2019年2月末現在、当行グループは顧客状況のレビューにおいて71の企業顧客すべてについて補償金の算定を完了しており、これらの企業顧客に対して行った申入れのうち96%超が受諾されている。全体では、見舞金9百万ポンドおよび弁護士費用の返済5百万ポンドに加え、96百万ポンドを超える申入れが行われ、そのうち78百万ポンドについて受諾されている。

このレビューは、ロイズ・バンキング・グループが2009年にHBOSを取得する前に発生した、贈収賄、不正取引および関連するマナー・ロンダリング違反の共謀として、多くの個人(旧HBOSの従業員2名を含む。)が有罪判決を受けた刑事裁判の結果を受けて行うものである。当行グループは、顧客との和解に関して2018年12月31日終了事業年度に15百万ポンドの引当金を追加計上し、これにより引当金合計は115百万ポンドとなった。また、見舞金および弁護士費用の返済を含め、不正行為の被害者に対して補償金を支払う手続はまもなく完了する。

## 賃借不動産の空室に対する引当金

賃借不動産の空室に対する引当金は、不動産市場の環境を考慮し、賃貸人に支払う賃借料と比較したサブリースによる予想収益に関する慎重な見積り、および当行グループがリース不動産について有する持分を売却する可能性を参照して設定される。この引当金は、1年に2回の頻度で再評価され、通常、関連リース不動産の回復期間(現状では平均3年)にわたって取崩される。不動産が予定より早く売却される場合、当該不動産に関連する引当金の残高は戻入される。

## その他

当行グループは、TSBバンキング・グループ・ピーエルシーを売却したのち、継続中の様々な契約債務に関連して665百万ポンドの引当金を計上した。2018年12月31日現在、この引当金のうち168百万ポンドが依然として未使用であった。

引当金は、当行グループが、再編に向けた取り組みに関連する人件費やその他の費用を負担しなければならないことが確実となった時点で、上記各費用に対して設定されるものである。2018年12月31日現在、179百万ポンド(2017年12月31日現在：104百万ポンド)の引当金が計上されていた。

当行グループは、過年度における従来の事業の処分に関連する補償およびその他の事項について、122百万ポンド(2017年：136百万ポンド)の引当金を計上している。

## 33 劣後債務

当年度における劣後債務の変動は以下の通りである。

当行グループ	優先証券 百万円	無期限 劣後債務 百万円	期限付 劣後債務 百万円	合計 百万円
2017年1月1日現在	4,748	625	11,885	17,258
当年度における買戻しおよび償還 <sup>1</sup> ：				
固定／変動利付非累積型証券(利回り：6.369%、償還可能時期：2015年)	(600)	-	-	(600)
ステップアップ金利条件付永久資本証券(利回り：4.385%、償還可能時期：2017年)	(74)	-	-	(74)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付非累積型無議決権優先証券(利回り：7.627%)	(163)	-	-	(163)
無期限借入資本	-	(90)	-	(90)
劣後ノート(償還可能時期：2017年)	-	-	(771)	(771)
	(837)	(90)	(771)	(1,698)
為替換算調整	(221)	(34)	(423)	(678)
その他の調整(すべて非現金項目)	31	3	(134)	(100)
2017年12月31日現在	3,721	504	10,557	14,782
当年度における発行：				
変動利付劣後ノート(償還可能時期：2028年)	-	-	201	201
当年度における買戻しおよび償還 <sup>1</sup> ：				
保証付非累積型無議決権永久優先証券(利回り：6.461%)	(600)	-	-	(600)
無期限永久優先証券	(14)	-	-	(14)
劣後債(利回り：10.5%、償還可能時期：2018年)	-	-	(150)	(150)
固定利付劣後ノート(利回り：6.75%、償還可能時期：2018年)	-	-	(1,492)	(1,492)
	(614)	-	(1,642)	(2,256)
為替換算調整	108	20	247	375
その他の調整(すべて非現金項目)	(5)	5	(357)	(357)
2018年12月31日現在	3,210	529	9,006	12,745

<sup>1</sup> 当年度における買戻しおよび償還により、2,256百万円(2017年：1,608百万円)の現金流出が生じた。

当行	優先証券 百万ボンド	無期限 劣後債務 百万ボンド	期限付 劣後債務 百万ボンド	合計 百万ボンド
2017年 1 月 1 日現在	3,094	450	7,031	10,575
当年度における買戻しおよび償還 <sup>1</sup> ：				
固定 / 変動利付非累積型証券(利回り：6.369%、償還可能時期：2015年)	(600)	-	-	(600)
ステップアップ金利条件付永久資本証券(利回り：4.385%、償還可能時期：2017年)	(74)	-	-	(74)
	(674)	-	-	(674)
為替換算調整	(153)	(31)	(260)	(444)
その他の調整(すべて非現金項目)	(16)	(1)	(99)	(116)
2017年12月31日現在	2,251	418	6,672	9,341
為替換算調整	88	19	203	310
その他の調整(すべて非現金項目)	(27)	-	(96)	(123)
2018年12月31日現在	2,312	437	6,779	9,528

<sup>1</sup> 2017年度における買戻しおよび償還により、675百万ボンドの現金流出が生じた。

発行体の清算時にこれらの証券の所有者が行う請求は、発行体の預金者やその他すべての債権者(ただし債権者のうち、その請求順位が、これらの劣後債務の所有者による請求と同順位かこれに劣後するような債権者は除く)による請求に劣後する。特定の劣後債務の優先劣後関係は、その債務の発行体および保証人について決定される。優先株式および優先証券の所有者による請求は通常、無期限劣後債務所有者の請求に劣後し、無期限劣後債務所有者の請求は、期限付劣後債務所有者の請求に劣後する。当行グループも当行も、当年度において(また2017年度においても)、劣後債務についての元利の不払いまたはその他のいかなる違反行為も起こしていない。

[次へ](#)

## 34 株式資本

## (1) 授権株式資本

	当行グループおよび当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
<b>ポンド建</b>		
1,650百万株の普通株式(額面：1ポンド)	1,650	1,650
1株の累積型変動利付優先株式(額面：1ポンド)	-	-
100株の非累積型償還可能優先株式(利回り：6%、額面：1ポンド)	-	-
175百万株の優先株式(額面：25ペンス)	44	44
	1,694	1,694
<b>米ドル建</b>	百万米ドル	百万米ドル
160百万株の優先株式(額面：25セント)	40	40
<b>ユーロ建</b>	百万ユーロ	百万ユーロ
160百万株の優先株式(額面：25セント)	40	40
<b>日本円建</b>	百万円	百万円
50百万株の優先株式(額面：25円)	1,250	1,250

## (2) 発行済で全額払込済の普通株式

	2018年 株数	2017年 株数	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
<b>ポンド建</b>				
普通株式(額面：1ポンド)				
1月1日および12月31日現在	1,574,285,751	1,574,285,751	1,574	1,574

## 株式資本および統制

当行の定款に規定されている場合、および法令(インサイダー取引法等)により制限が課される場合を除き、議決権の制限または当行の株式の譲渡に対する制限はない。

## 普通株式

普通株式の保有者は、2018年12月31日現在、普通株式資本合計の100%を保有しており、当行の報告書や財務書類を受領し、株主総会に出席して発言および投票を行い、また代理人を指名して議決権を行使する権利を有している。普通株式の保有者はまた、配当金を受け取り(当行の定款の規定に従って)、当行の清算時には当行の資産の一部を受領する権利を有している。

## 発行済で全額払込済の優先株式

当行では、様々なクラスの優先株式を発行しており、これらはすべて、会計基準に基づき負債に分類されており、その詳細は注記33に記載されている。

## 35 株式払込剰余金

	当行グループおよび当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
1月1日現在	600	-
優先株式の償還 <sup>1</sup>	-	600
12月31日現在	600	600

<sup>1</sup> 2017年12月31日終了事業年度において、当行は、劣後債務として会計処理されていた固定 / 変動利付非累積型優先株式 (利回り：6.369%、償還可能時期：2015年)の残高すべてを償還した。償還時に、600百万ポンドが利益剰余金から株式払込剰余金勘定に振り替えられた。

## 36 その他の剰余金

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
その他の剰余金の内訳：				
合併剰余金	6,348	6,348	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券にかかる再評価剰余金	(379)		281	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分株式にかかる再評価剰余金	-		-	
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金		(8)		611
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金	1,110	1,573	1,268	1,554
為替換算剰余金	(114)	(207)	(6)	76
12月31日現在	6,965	7,706	1,543	2,241

その他の剰余金の変動は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
合併剰余金				
1月1日および12月31日現在	6,348	6,348	-	-

	当行グループ 2018年 百万ポンド	当行 2018年 百万ポンド
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券にかかる 再評価剰余金		
2017年12月31日現在		
IFRS第9号の適用による調整(注記50)	(195)	483
2018年1月1日現在	(195)	483
公正価値の変動	(31)	(58)
繰延税金	31	34
当期税金	-	-
	-	(24)
損益計算書への振替		
売却(注記8)	(268)	(258)
繰延税金	84	80
当期税金	-	-
	(184)	(178)
2018年12月31日現在	(379)	281
	当行グループ 2018年 百万ポンド	当行 2018年 百万ポンド
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分株式にかかる 再評価剰余金		
2017年12月31日現在		
IFRS第9号の適用による調整(注記50)	(35)	(42)
2018年1月1日現在	(35)	(42)
公正価値の変動	(98)	(102)
繰延税金	22	-
当期税金	-	-
	(76)	(102)
利益剰余金に振替られた実現損益		
売却	132	144
繰延税金	(21)	-
当期税金	-	-
	111	144
2018年12月31日現在	-	-

	当行グループ	当行
	2017年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金		
2017年1月1日現在	92	667
売却可能金融資産の公正価値の変動	294	231
繰延税金	(25)	(39)
当期税金	(4)	-
	265	192
損益計算書への振替		
売却(注記8)	(464)	(333)
繰延税金	93	85
当期税金	-	-
	(371)	(248)
減損	6	-
繰延税金	-	-
	6	-
2017年12月31日現在	(8)	611

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金				
1月1日現在	1,573	2,224	1,554	1,845
ヘッジ手段たるデリバティブの 公正価値の変動	91	(271)	255	15
繰延税金	(43)	103	(72)	21
	48	(168)	183	36
損益計算書への振替	(691)	(644)	(628)	(436)
繰延税金	180	161	159	109
	(511)	(483)	(469)	(327)
12月31日現在	1,110	1,573	1,268	1,554

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
為替換算剰余金				
1月1日現在	(207)	(180)	76	81
当年度中に生じた為替換算差額	(15)	(16)	2	2
純投資ヘッジにかかる為替差損 (税：ゼロポンド)	-	(11)	-	(7)
損益計算書への振替	108	-	(84)	-
12月31日現在	(114)	(207)	(6)	76

## 37 利益剰余金

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
2017年12月31日現在	37,718		53,145	
IFRS第9号およびIFRS第15号の適用による調整(注記50)	(969)		(302)	
1月1日現在	36,749	36,231	52,843	50,390
当期利益 <sup>1</sup>	4,711	4,139	6,356	5,279



## 親会社との資本取引

支払配当金(注記39)	(11,022)	(2,650)	(11,022)	(2,650)
資本の払戻	(2,975)	-	(2,975)	-
増資による受取	265	432	265	432
資本抛出の払戻	(9)	(77)	(9)	(77)
	(13,741)	(2,295)	(13,741)	(2,295)
その他の持分商品にかかる分配金 (税引後)	(201)	(199)	(201)	(199)
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する持分株式にかかる実現損益	(111)		(144)	
優先株式の償還(注記35)	-	(600)	-	(600)
退職後確定給付制度の再測定	120	482	(162)	332
関連会社および共同支配企業のその他の 包括利益に対する持分	8	-	-	-
自社の信用リスクに起因する損益(税引 後) <sup>2</sup>	389	(40)	389	(40)
当行への事業併合による調整(注記24)	-	-	-	278
12月31日現在	27,924	37,718	45,340	53,145

<sup>1</sup> 2006年会社法第408条によって認められている通り、当行の損益計算書は表示されていない。

<sup>2</sup> 2017年度において、当行グループおよび当行は、自社の信用リスクに関連する公正価値の変動累計額(税引後)3百万ポンド(2018年：ゼロポンド)を利益剰余金に直接認識した金融負債について、当該負債の償還時に認識を中止した。

## 38 その他の持分商品

	当行グループおよび当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
1月1日および12月31日現在	3,217	3,217

当行は、3,217百万ポンドのポンド建、米ドル建およびユーロ建のその他Tier 1 (以下「AT 1」という。)証券をロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーに対して発行している。AT 1証券は、更改される固定金利または変動金利が付された元本削減特約付永久劣後証券であり、満期日または償還日が定められていない。

AT 1証券の主要条件は、下記の通りである。

- この有価証券は、清算時の請求が当行に対する非劣後債権者より後順位となる。
- 固定金利更改証券には、初回繰上償還日まで固定金利で利息が発生する。償還されない場合、初回繰上償還日の後は、固定金利更改AT 1証券には、あらかじめ定期的に定められた利率で利息が発生する。変動金利AT 1証券は、初回繰上償還日の前か後にかかわらず、四半期毎に金利が更改される。
- この有価証券の利息については、当行のみの裁量にて、期日を決めて支払いを行い、また当行は、その選択によりいつでも、利払日に支払われるはずの利息の支払い(またはその一部)を取消することができる。また、条件に記載されたとおり、利息の支払に関しては一定の制約がある。
- この有価証券は期日を定めておらず、当行の選択により、初回繰上償還日またはその後の利払日のいずれかにおいて、全額返済することができる。さらに、AT 1証券は、当行の選択により、規制上または税務上の特定の理由により、全額返済することができる。いずれの返済も健全性規制機構の事前の同意が必要である。
- この有価証券は、当行の完全移行後の普通株式等Tier 1 比率が7.0%を下回った場合に、元本削減の対象となる。

## 39 普通株主への配当

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
当年度中に支払われた配当金は以下の通りである：		
当年度中に支払われた前年度に係る最終配当金	-	-
中間配当金	11,022	2,650
	11,022	2,650

## 40 株式報酬

2018年12月31日終了事業年度においてロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーが運営していた多くの株式報酬制度は、ロイズ・バンク・グループの従業員が受給権を有し、どの制度もすべて株式決済される。ロイズ・バンキング・グループが運営する全制度の詳細は以下の通りである。かかる制度はロイズ・バンキング・グループ全体で管理運営される。ロイズ・バンキング・グループの株式報酬制度に関連する当行グループの損益計算書計上額(人件費(注記9)に含まれている)は、417百万ポンド(2017年：414百万ポンド)であり、その他に6百万ポンド(2017年：23百万ポンド)が非継続事業に含まれている(注記13参照)。

## グループ業績株式制度

当行グループは株式決済されるグループ業績株式制度を運営している。2018年度の従業員の業績にかかるボーナスは、経過した繰延期間の割合に応じて費用計上されている。

## 給与天引き貯蓄制度

適格従業員は、給与天引き貯蓄制度(以下「SAYE制度」という。)を通じて毎月500ポンドを上限に貯蓄し、3年または5年の固定期間の満了時に、満了時から6ヶ月以内にこの貯蓄額を使って当行グループの株式を割引価格(満了時における市場価格の80%以上)で取得するオプションを得るという内容の契約を締結できる。

SAYE制度に基づくストック・オプションの未行使残高の変動は以下の通りである。

	2018年		2017年	
	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)
1月1日現在の残高	860,867,088	51.34	678,692,896	51.76
付与数	188,866,162	47.92	268,653,890	51.03
行使数	(135,721,404)	59.00	(13,119,229)	55.58
権利喪失数	(22,909,999)	49.85	(18,545,569)	51.70
付与取消数	(78,073,042)	50.66	(41,211,075)	52.77
失効数	(10,033,887)	55.20	(13,603,825)	56.98
12月31日現在の残高	802,994,918	49.30	860,867,088	51.34
12月31日現在の行使可能数	68,378	60.02	-	-

2018年度におけるオプション行使時点の加重平均株価は0.67ポンド(2017年：0.67ポンド)であった。当年度末現在で未行使のオプションの契約上の加重平均残存期間は2.16年(2017年：1.4年)であった。

2018年度において付与されたSAYEオプションの加重平均公正価値は、0.13ポンド(2017年：0.15ポンド)であった。SAYEオプションの公正価値は、標準的なブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。

## その他のストック・オプション制度

## 2003年に導入したロイズ・バンキング・グループ役員向ストック・オプション制度

この制度は2003年12月に導入したもので、この制度に基づくストック・オプションは上級の従業員に付与される可能性がある。この制度に基づくオプションは、特に人材募集を促進し(新入社員に対して株式報奨の補償を行う)、また主要な人材の流出を防ぐ目的での付与を行うためでもある。場合によっては個人の業績条件に従って付与が行われることもある。

加入者は権利確定期間中に支払われるいかなる配当金も受け取る権利を持たない。

	2018年		2017年	
	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)
1月1日現在の残高	14,523,989	該当なし	218,962,281	該当なし
付与数	3,914,599	該当なし	5,466,405	該当なし
行使数	(6,854,043)	該当なし	(104,967,667)	該当なし
権利確定数	(148,109)	該当なし	-	-
権利喪失数	(662,985)	該当なし	(81,883)	該当なし
失効数	(510,423)	該当なし	(104,855,147)	該当なし
12月31日現在の残高	10,263,028	該当なし	14,523,989	該当なし
12月31日現在の行使可能数	3,305,442	該当なし	7,729,919	該当なし

当年度において付与されたオプションの加重平均公正価値は0.55ポンド(2017年：0.62ポンド)であった。付与されたオプションの公正価値は、標準的なブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。2018年度におけるオプション行使時点の加重平均株価は0.65ポンド(2017年：0.69ポンド)であった。当年度末現在で未行使のオプションの契約上の加重平均残存期間は5.2年(2017年：4.9年)であった。

## その他の株式報奨制度

## ロイズ・バンキング・グループ役員持株制度

この制度は2006年に導入され、3年間にわたる当行グループの業績改善と受給株式数を連動させることで株主価値をもたらすことを目的としている。報奨は、この制度の規則が定めている範囲内で付与され、付与できる最大株式数は受給者の年俸の3倍相当と定めている。例外的な状況では、年俸の4倍相当に増える場合がある。

2016年度および2017年度において、この制度の加入者は、業績条件が満たされる場合、権利確定期間中に支払われるいかなる配当金も受け取る権利を有する。付与日から業績条件が満たされると報酬委員会が決定する日までに支払われた配当金に相当する金額が、権利確定する株式数に基づき支払われる。報酬委員会は配当金を現金または株式のいずれで支払うかを決定する。この制度の業績条件の詳細は、取締役の報酬報告書に記載されている。

2015年度の付与の評価対象となる業績期間末現在において、目標のすべては満たされていないため、これらの報奨は2018年度に66.3%の割合で権利確定した。

	2018年 株数	2017年 株数
1月1日現在の残高	370,804,915	358,228,028
付与数	160,586,201	139,812,788
権利確定数	(73,270,301)	(57,406,864)
権利喪失数	(48,108,870)	(73,268,966)
配当報奨	7,373,691	3,439,929
12月31日現在の残高	417,385,636	370,804,915

2016年度の付与に関する報奨は、2019年度に68.7%の割合で権利確定した。

当年度に付与された報奨の加重平均公正価値は0.48ポンド(2017年：0.57ポンド)であった。

当年度に行われた付与の2018年12月31日現在の公正価値の計算は、ブラック・ショールズ・モデルおよびモンテ・カルロ・シミュレーションを使用し、下記の仮定に基づくものである。

	給与天引き 貯蓄制度	2003年 役員向制度	LTIP
加重平均無リスク金利	0.96%	0.74%	0.94%
加重平均予想期間	3.3年	1.3年	3.7年
加重平均予想ボラティリティ	28%	21%	29%
加重平均予想配当利回り	4.0%	4.0%	4.0%
加重平均株価	0.59ポンド	0.58ポンド	0.67ポンド
加重平均権利行使価格	0.48ポンド	該当なし	該当なし

予想ボラティリティは、オプションの期間中における当行グループの株価の予想変動額の指標となる値である。予想ボラティリティは、オプションの予想期間に相応する直近の期間中における日々の株価の終値のヒストリカル・ボラティリティをもとに見積られる。ヒストリカル・ボラティリティは、その妥当性を評価する目的で、当行グループの株式にかかる市場で取引されているオプションから生じるインプライド・ボラティリティと比較され、必要に応じて調整される。

## 株式インセンティブ制度

### 無償株式

株式報奨は、従業員に対し、3,000ポンドを上限として毎年付与することができる。この株式は、必須期間(3年間)は従業員に代わって信託が保管し、その間も従業員はそれら株式にかかるいかなる配当金も受け取る資格を有する。この報奨には、非市場連動型の条件が付帯されている。従業員が、3年の期間中に「相応の」理由以外の理由で当行グループを退職した場合、全株式が権利喪失となる。

2018年5月10日、当行グループは適格従業員全員に対し、200ポンド(2017年：200ポンド)の株式報奨を付与した。付与された株式の数は21,513,300株(2017年：21,566,047株)で、この株式の付与日の市場価格に基づいた平均公正価値は0.67ポンド(2017年：0.69ポンド)であった。

### マッチング株式

当行グループは、その価額ベースで1ヶ月当たり45ポンドを上限として、従業員が購入した株式に対応する株式(マッチング株式)を拠出することを約束している。このマッチング株式は、必須期間(3年間)は従業員に代わって信託が保管し、その間も従業員はそれら株式にかかるいかなる配当金も受け取る資格を有する。この報奨には、次のような非市場連動型の条件が付帯されている。従業員が、3年の期間中に「相応の」理由以外の理由で退職した場合、マッチング株式の100%が権利喪失となる。同様に、従業員が購入した株式を3年以内に売却した場合、マッチング株式は権利喪失となる。

2018年度にマッチング株式に関連して付与された株式数は34,174,161株(2017年：32,025,497株)で、この株式の付与日の市場価格に基づいた平均公正価値は0.63ポンド(2017年：0.67ポンド)であった。

### 固定株式報奨

固定株式報奨は、固定報酬合計を職務に見合ったものとし、他社に負けない報奨パッケージをロイズ・バンキング・グループの特定の従業員に提供する目的で2014年に導入したもので、固定報酬と変動報酬の割合は法的要件に準拠して決定される。固定株式報奨は、ロイズ・バンキング・グループ株式で引き渡され、報奨の翌年度から毎年20%ずつ5年間にわたって制限が解除される。2018年度に購入された株式数は8,965,562株(2017年：9,313,314株)であった。

固定株式報奨には、業績条件、業績にかかる調整またはクローバックは付帯されていない。従業員が当行グループを辞める際にも、株式の制限解除スケジュールに変更は生じない。

## 41 関連当事者取引

## 主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、事業体の業務を計画、指揮および管理する権限ならびに責任を有する者をいう。当行グループの主要な経営幹部は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのグループ経営委員会のメンバーと社外取締役である。

以下の表は、主要な経営幹部の報酬の詳細を総額ベースで記載したものである。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
報酬		
給与およびその他の短期給付	13	13
退職後給付	-	-
株式報酬	17	22
報酬合計	30	35

取締役の報酬の総額は12.2百万ポンド(2017年：14.0百万ポンド)であった。

確定拠出型年金制度に対する当行の拠出のうち主要な経営幹部に関連する拠出の総額はゼロポンド(2017年：0.05百万ポンド)であった。

取締役への合計最高支給額(アントニオ・オルタ・オソーリオ氏)は5,472,000ポンド(2017年：アントニオ・オルタ・オソーリオ氏への6,469,000ポンド)であり、この金額は、いずれの年においても、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのストック・オプションの行使に伴ういかなる利益も含んでいない。

	2018年 百万	2017年 百万
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの株式にかかる ストック・オプション		
1月1日現在	1	3
一定の調整を加えた付与数(任命された主要な経営幹部に付与した受給権 を含む)	-	-
行使/失効数(過去の主要な経営幹部の受給権を含む)	(1)	(2)
12月31日現在	-	1
	2018年 百万	2017年 百万
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー株式により決済される ストック・オプション制度		
1月1日現在	82	65
一定の調整を加えた付与数(任命された主要な経営幹部に付与した受給権 を含む)	39	37
行使/失効数(過去の主要な経営幹部の受給権を含む)	(37)	(20)
12月31日現在	84	82

以下の表は、総額ベースでの期末残高ならびに関連収益および費用の詳細について、当行グループとその主要な経営幹部との間でのその他の取引に関する情報とともに記載したものである。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
貸付金		
1月1日現在	2	4
貸付額(任命された主要な経営幹部に対する貸付金を含む)	1	1
返済額(過去の主要な経営幹部に対する貸付金を含む)	(1)	(3)
12月31日現在	2	2

貸付金には、有担保のものと無担保のものがあり、いずれも現金で決済される見込みである。2018年度の貸付金に付される金利は、6.70%から24.20%(2017年:6.45%から23.95%)の間であった。

主要な経営幹部に対する貸付金については、いかなる引当金も認識されていない(2017年:ゼロポンド)。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
預り金		
1月1日現在	20	12
預入額(任命された主要な経営幹部からの預り金を含む)	33	41
引出額(過去の主要な経営幹部からの預り金を含む)	(33)	(33)
12月31日現在	20	20

主要な経営幹部からの預り金に付される金利の上限は3.5%(2017年:4.0%)であった。

2018年12月31日現在、当行グループは、主要な経営幹部に関するいかなる保証も行っていなかった(2017年:なし)。

2018年12月31日現在、当行グループおよびその銀行子会社と、取締役および関係者との間で行った取引、取り決めおよび契約は、3名の取締役および3名の関係者との間での貸付金およびクレジットカード取引にかかる0.5百万ポンド(2017年:3名の取締役および2名の関係者との0.01百万ポンド)の残高を含んでいた。

#### ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社との債権債務残高および取引

##### 事業譲渡

リングフェンス法の規定に伴い、当行は、2018年度に、その子会社であるスコティッシュ・ウィドウズ・グループ・リミテッドをその最終的親会社に売却した。さらに、当行およびその子会社であるバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーは、リングフェンス法を確実に遵守するために譲渡が求められていた海外事業およびコマーシャル・バンキング事業を、ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社であるロイズ・バンク・コーポレート・マーケッツ・ピーエルシーに売却した。

#### ロイズ・バンク・グループ各社間の債権債務残高および取引

IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、当行とその子会社の間ならびに子会社間の取引および債権債務残高は、連結時にすべて相殺消去されているため、当行グループの関連当事者取引として報告されていない。



当行は、バンキング・グループの親会社であるため、その様々な子会社と多数の取引を行っている。これらの取引は、以下の通り、当行の貸借対照表に含まれている。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
下記各勘定内に含まれている資産：		
デリバティブ金融商品	7,385	7,851
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8	603
償却原価で測定する金融資産：ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	152,592	160,108
売却可能金融資産		2,051
	159,985	170,613
下記各勘定内に含まれている負債：		
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	71,696	102,085
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	142	221
デリバティブ金融商品	6,335	7,528
発行負債証券	124	106
劣後債務	58	53
	78,355	109,993

上記各勘定を介して行う取引の規模および量によって、流入および流出総額に関する情報を開示することは実務的でも有意義でもない。当行は、2018年度において、上記各資産残高について2,646百万ポンド(2017年：2,286百万ポンド)の受取利息を稼得し、上記の各負債残高について886百万ポンド(2017年：933百万ポンド)の支払利息を負担した。

加えて当行は、負担した費用に関して1,315百万ポンド(2017年：1,287百万ポンド)を子会社へ転嫁し、当行とその子会社の間で提供された様々なサービスに関して146百万ポンド(2017年：147百万ポンド)の手数料を受取り、151百万ポンド(2017年：116百万ポンド)の手数料を支払った。

ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わり引き受けている偶発債務および契約債務の詳細は注記42に記載されている。

## ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよび当行の兄弟会社との債権債務残高および取引

当行とその子会社は、当行の親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよび当行の他の子会社に対し債務および債権を有している。これらは、以下の通り、貸借対照表に含まれている。

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
下記各勘定内に含まれている資産：				
償却原価で測定する金融資産：ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	1,878	6,195	993	3,352
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,062	1,949	1,062	-
デリバティブ金融商品	2,589	666	2,558	327
	5,529	8,810	4,613	3,679
下記各勘定内に含まれている負債：				
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	19,663	13,237	16,687	10,684
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	137	-	137	-
デリバティブ金融商品	2,693	1,384	2,184	265
発行負債証券	193	181	7	-
劣後債務	2,985	2,841	2,900	2,741
	25,671	17,643	21,915	13,690

上記の各残高には、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの銀行業務取引にかかる残高が含まれているが、これらの勘定を介して行う取引の規模および量によって、流入および流出総額に関する情報を開示することは実務的にも有意義でもない。2018年度において、上記の各資産残高について稼得した受取利息は、当行グループが166百万ポンド、当行が142百万ポンド(2017年：当行グループが62百万ポンド、当行が20百万ポンド)で、上記各負債残高について負担した支払利息は、当行グループが370百万ポンド、当行が334百万ポンド(2017年：当行グループが255百万ポンド、当行が207百万ポンド)であった。

2017年度および2018年度において、当行は子会社の費用を負担しており、転嫁していない。

当年度において、当行グループは特定の事業体をロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの兄弟会社に売却した。これらの事業体の最終親会社は、譲渡後も引き続き同じである。

## 関連当事者に関するその他の取引

## 年金ファンド

当行グループはその一部の年金ファンドに対して、銀行業務および投資運用業務の一部を提供している。2018年12月31日現在における顧客預金225百万ポンド(2017年：337百万ポンド)、ならびに2017年12月31日現在における投資および保険契約債務307百万ポンドが当行グループの年金ファンドに関連しており、処分グループ(注記13参照)に計上されている。

## 共同支配企業および関連会社

2018年12月31日現在、共同支配企業および関連会社に関連して、顧客に対する貸付金および前払金の残高57百万ポンド(2017年：123百万ポンド)、および顧客預金の残高2百万ポンド(2017年：9百万ポンド)があった。

## 42 偶発債務および契約債務

### インターチェンジ・フィー

多国間インターチェンジ・フィー(以下「MIF」という。)に関し、ロイズ・バンキング・グループは、ビザやマスターカードなどのカードスキームに関連して進行中の調査および訴訟(下記参照)に直接関与はしていない。しかし、ロイズ・バンキング・グループはビザ、マスターカードおよびその他のカードスキームのメンバー/ライセンシーである。

- ・ 欧州委員会は、マスターカードおよびビザに対して競争に関する調査を続行しており、特にEEA外で発行されたカードに関して支払われたMIFについて調査している。
- ・ イングランドの裁判所においてビザとマスターカードの両社に対して小売業者が提起した訴訟が継続中である。
- ・ ビザおよびマスターカードに対する上記の調査および訴訟がロイズ・バンキング・グループに及ぼす最終的な影響は、現時点では依然として不確実である。

2016年6月21日、ビザ・インクは、ビザ・ヨーロッパの買収を完了した。当該取引の一環として、ロイズ・バンキング・グループおよび他の特定の英国の銀行は、ビザ・インクと損失分担契約(以下「LSA」という。)も締結しており、当該契約には、上記の訴訟の結果としてビザ・ヨーロッパが支払うべき損害賠償金の支払責任をビザ・インクが負う場合の当事者間における負債配分方法が明記されている。ロイズ・バンキング・グループがLSAに従って負担する可能性のある負債の最大額は、ロイズ・バンキング・グループが完了時に受領した現金対価が上限となっている。また、ビザ・インクは、地域間または地域内のMIF設定に関する損害賠償請求について、ビザ・ヨーロッパの運営規則に基づき過去において認められていた一般的な補償への求償権を有する可能性もある。

### LIBORおよびその他のトレーディング利率

2014年7月に、ロイズ・バンキング・グループは、数年前にロイズ・バンキング・グループのグループ会社が提出した英国銀行協会(以下「BBA」という。)ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)および英ポンド建レポ利率の操作に関する未解決の問題について、英国および米国連邦政府との間で合計217百万ポンド(2014年6月30日現在の為替レートによる)にて和解に達したと発表した。ロイズ・バンキング・グループは、パネルメンバーによるLIBORおよびその他様々な銀行間取引金利の設定機関への提出に関する調査について、様々な他の政府機関やスイス競争委員会を含む規制当局、また多数の米国の州検察局に引き続き協力している。

ロイズ・バンキング・グループの一部のグループ会社は、他のパネル銀行とともに、米ドル、日本円および英ポンドLIBORならびにオーストラリアBBSW参照レートの設定に貢献するパネル銀行としての役割について、米国での推定集団訴訟を含む民事訴訟の被告とされている。原告の申立ての一部は、ニューヨーク州南部地区米国連邦地方裁判所により棄却されている(控訴の対象となっている)。

また、ロイズ・バンキング・グループの一部のグループ会社は、LIBORを操作したと主張する、( )英国における請求および( )オランダにおける2件の集団訴訟の被告とされている。金利ヘッジ商品を誤販売したとする主張に関連してロイズ・バンキング・グループに対して提起された多数の訴訟にも、LIBORを操作したとする主張が含まれている。

現在、和解の範囲に含まれず規制当局が実施中の様々な調査、民事訴訟およびロイズ・バンキング・グループの契約取引の解釈または有効性に関連する異議申立ての範囲やロイズ・バンキング・グループに対する最終的な結果を予測することは、時期や規模を含め、困難である。

#### 英国の株主訴訟

2014年8月、ロイズ・バンキング・グループおよび複数の元取締役は、HBOSピーエルシーの取得前にロイズTSBグループ・ピーエルシー(以下「LTSB」という。)の株式を保有していた多数の原告が提起した訴訟において、被告とされた。この訴訟では、当該取得およびLTSBの資本再構成に関連して株主に提供された情報に関して義務違反があったとの主張がなされている。被告は、提起されたすべての申立てに異議を唱えている。裁判は、2017年10月18日にイングランド高等法院で開始され、2018年3月5日に結審し、その後判決が下される。ロイズ・バンキング・グループに及ぼす最終的な影響があるとしても現時点では判断できない。

#### 税務当局

ロイズ・バンキング・グループには、2010年12月31日に営業を停止したアイルランドの旧銀行子会社で発生した損失のグループレベルでの解消を求める申立てに関連して未解決の案件がある。2013年に、HMRCは、当該損失の相殺を容認する英国の規則の解釈により、当該申立ては認められないとロイズ・バンキング・グループに通知した。HMRCの見解が正しいと認められる場合、ロイズ・バンキング・グループの当期税金負債が約770百万ポンド(利息を含む)増加し、繰延税金資産が約250百万ポンド減少する(当行グループが受ける全体的な影響は910百万ポンド)と経営陣は見積もっている。ロイズ・バンキング・グループは、HMRCの見解に同意しておらず、適切なアドバイスに基づき、最終的に追徴課税が課されるものではないと考えている。当行グループがHMRCと協議中の未解決の案件は(TSBバンキング・グループ・ピーエルシーの部門売却から生じる特定の費用の税務処理を含めて)他にも複数あるが、当行グループの財政状態に重要な影響を及ぼすものはないと考えている。

#### 住宅モーゲージ担保権実行

2014年8月に、北アイルランド高等法院は、延滞した顧客の契約上の月賦返済額の再計算にかかるロイズ・バンキング・グループの実務の特定の側面に関連した、住宅モーゲージに関する3件の試訴において、借手に有利な判決を下した。FCAはこれらの検討事項に関連して業界に積極的に関わっており、モーゲージの支払不足が生じた顧客の取扱いに関するガイダンスを公表した。このガイダンスには、企業によるこれらの顧客のモーゲージの月賦返済額の計算方法によって影響を受けた可能性のあるモーゲージ顧客についての救済措置が含まれている。ロイズ・バンキング・グループはガイダンスを実施し、現在影響を受けた顧客のほぼ全員と連絡が取れており、残りの顧客についても2019年3月末までに連絡が取れると予想している。

#### モーゲージ延滞債権回収業務 - FCA調査

2016年5月26日、ロイズ・バンキング・グループは、FCAの実施チームがロイズ・バンキング・グループのモーゲージ延滞債権回収業務に関連して調査を開始したとの連絡を受けた。この調査は進行中であり、ロイズ・バンキング・グループはFCAに引き続き協力している。課徴金や市場阻害行為をした旨の公表など、調査から生じる負債があっても、それについての信頼性のある評価を行うことは、現時点では不可能である。

#### HBOSレディング - FCA調査

2017年4月7日、FCAは、HBOSのレディング支店を拠点とする減損資産チーム内の不正行為の発見をめぐる事件の調査を再開したと発表した。この調査は進行中であり、ロイズ・バンキング・グループはFCAに引き続き協力している。課徴金や市場阻害行為をした旨の公表など、調査から生じる負債があっても、それについての信頼性のある評価を行うことは、現時点では不可能である。

#### その他の法的措置および規制問題

加えて、当行グループは、通常業務の過程で、英国と海外の両方において、現従業員もしくは元従業員、顧客、投資家またはその他の第三者によって、またはそれらを代表する者によって提起されたその他の請求や潜在的または実際の訴訟(集団代表訴訟またはグループ訴訟を含む)ならびに規制当局によるレビュー、異議申立て、調査および強制措置の当事者となることがある。あらゆる重要な問題については、必要に応じ外部の専門家の支援を受けて定期的に再評価を行い、当行グループが負債を負う可能性を判定している。支払いの生じる可能性の方が支払いの生じない可能性より高いという結論に至った場合、必要な金額に関する経営陣による最善の見積りが関連する貸借対照表日現在で引当計上される。これらの問題の中には、事実が曖昧であるという理由や、当該案件を適切に評価するにはさらなる時間がかかるといった理由で、見解を確立できないものがあり、このような問題に対しては引当金を設定しない。こうした状況において、重要である場合には偶発債務に関する注記として個別に開示される。しかし、当行グループは現在、このような案件の最終結果が、当行グループの財政状態、経営成績またはキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼすとは予想していない。

## 銀行業務から生じる偶発債務および契約債務

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
偶発債務				
引受および裏書	32	71	31	70
その他：				
信用供与を直接的に代替する手段となる その他の項目	485	740	449	722
契約履行保証およびその他の取引関連の 偶発債務	2,270	2,300	2,012	2,167
	2,755	3,040	2,461	2,889
偶発債務合計	2,787	3,111	2,492	2,959

	当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わって負担する債務	-	5

当行グループおよび当行の偶発債務は、通常の銀行業務の過程で生じるものであるため、将来における財務上の影響を定量化することはできない。

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
契約債務および保証				
荷為替信用状およびその他の短期貿易関 連取引	1	-	-	-
資産購入および預金にかかる先渡契約	731	384	684	353
正規のスタンドバイ・ファシリティ、 クレジットラインおよびその他の貸付契 約の未利用部分：				
当初の満期までの期間が1年未満：				
モーゲージ・オファー	11,573	11,156	1,514	1,291
その他の契約債務および保証	77,995	84,925	31,255	37,457
	89,568	96,081	32,769	38,748
当初の満期までの期間が1年以上	28,214	39,074	24,444	35,890
契約債務および保証合計	118,514	135,539	57,897	74,991

	当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わって負担する債務	5,452	1,532

正規のスタンドバイ・ファシリティ、クレジットラインおよびその他の契約債務の未利用部分にかかる上記金額のうち、当行グループの48,455百万ポンド(2017年：65,946百万ポンド) および当行の30,420百万ポンド(2017年：47,590百万ポンド)は取消不能債務であった。

## オペレーティング・リース契約

グループ会社が借手である場合の、土地建物の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
1 年以内	276	275	147	153
1 年超 5 年以内	807	845	457	478
5 年超	977	934	537	462
オペレーティング・リース契約合計	2,060	2,054	1,141	1,093

オペレーティング・リース料は、特定の資産のリースに伴い当行グループが支払うべきリース料を表している。このオペレーティング・リース契約の中には、契約更新オプションやリース料の段階的引き上げに関する条項が付帯しているものがあるが、その影響は重大なものではない。条件付リース料を伴う契約は結んでいない。

## 資本コミットメント

投資不動産(注記23)にかかる当行グループの契約債務を除いた資本的支出にかかる契約債務のうち、契約済だが引当金未計上の債務の2018年12月31日現在の残高は、当行グループについて370百万ポンド(2017年：444百万ポンド)、当行について1百万ポンド(2017年：4百万ポンド)であった。当行グループのこの金額のうち、369百万ポンド(2017年：440百万ポンド)は、オペレーティング・リース契約に基づき顧客へリースされる資産に関係している。当行グループの経営陣は、将来の純収益と調達資金が、これらの契約債務を履行するのに十分な額になると確信している。

#### 43 ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティに対する当行グループの持分は連結されている。当該ストラクチャード・エンティティに対する当行グループの持分について、証券化およびカバード・ボンド・ビークルに関しては注記28に、当行グループの年金制度に関連するストラクチャード・エンティティに関しては注記30ならびに下記に詳述されている。

##### アセットバック・コンデュイット

注記28に記載されている証券化およびカバード・ボンド・プログラムに利用しているストラクチャード・エンティティに加え、当行グループは、稼働中のアセットバック・コンデュイットであり、顧客の債権および負債証券に投資を行うカンカラのスポンサーになっている。2018年12月31日現在のカンカラの連結エクスポージャー合計は5,122百万ポンド(2017年：6,049百万ポンド)であり、その内訳は貸付金および前払金5,012百万ポンド(2017年：5,939百万ポンド)および負債証券110百万ポンド(2017年：110百万ポンド)である。

当行グループがカンカラにおいて保有するすべての貸付資産および負債証券は、これらの資産がコマーシャル・ペーパーの投資家および流動性プロバイダーのみの便益のために担保取扱機関によって保有されていることから、当行グループの利用には制限が設けられている。当行グループの通常の銀行業務の中で、当行グループはカンカラに対し、標準的な貸付業務における通常かつ慣例的な契約条件に基づいた流動性ファシリティを供与している。2018年度において、貸借対照表の管理目的で、資産担保コマーシャル・ペーパーの発行収入とともに、資金提供を行うプログラムを支援して、特定の流動性ファシリティから予定された引き出しが引き続き実施された。万が一、市場に混乱が生じた場合にカンカラが外部からの資金を調達できず、資金不足に陥るようなことなどがあれば、当行グループはこれらの取り決めの契約条件に基づいて支援の提供を求められる可能性がある。

カンカラにおける外部資産は当行グループの財務書類上で連結されている。



## 44 金融商品

## (1) 金融資産および負債の測定基準

注記2の会計方針は、各種金融商品の測定方法や、公正価値損益を含む収益および費用の認識方法について記載している。以下の表は、金融資産および負債の帳簿価額の 카테고리別および貸借対照表上の勘定科目別内訳である。

当行グループ	ヘッジ手段に指定されているデリバティブ 百万ポンド	強制的に純損益を通じて公正価値で測定		純損益を通じて公正価値で測定すると指定 百万ポンド	その他の包括利益を通じて公正価値で測定 百万ポンド	償却原価で測定 百万ポンド	合計 百万ポンド
		トレーディング 目的保有 百万ポンド	その他 百万ポンド				
2018年12月31日現在							
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	-	40,213	40,213
銀行から取立中の項目	-	-	-	-	-	645	645
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	19,462	3,794	-	-	-	23,256
デリバティブ金融商品	1,483	9,810	-	-	-	-	11,293
銀行に対する貸付金および前払金	-	-	-	-	-	3,692	3,692
顧客に対する貸付金および前払金	-	-	-	-	-	464,044	464,044
負債証券	-	-	-	-	-	5,095	5,095
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	-	-	-	-	-	1,878	1,878
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	-	474,709	474,709
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	24,368	-	24,368
金融資産合計	1,483	29,272	3,794	-	24,368	515,567	574,484
金融負債							
銀行預り金	-	-	-	-	-	26,263	26,263
顧客預金	-	-	-	-	-	391,251	391,251
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	-	-	-	-	-	19,663	19,663
銀行に対する未決済項目	-	-	-	-	-	615	615
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	10,543	-	7,187	-	-	17,730
デリバティブ金融商品	1,107	9,804	-	-	-	-	10,911
流通証券	-	-	-	-	-	1,104	1,104
発行負債証券	-	-	-	-	-	64,533	64,533
劣後債務	-	-	-	-	-	12,745	12,745
金融負債合計	1,107	20,347	-	7,187	-	516,174	544,815

当行グループ	ヘッジ手段 に指定 されている デリバティブ 百万ボンド	純損益を通じて 公正価値で測定		売却可能 百万ボンド	償却原価で 測定 百万ボンド	保険契約 百万ボンド	合計 百万ボンド
		トレーディ ング 目的保有 百万ボンド	その他 百万ボンド				
2017年12月31日現在							
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	58,521	-	58,521
銀行から取立中の項目	-	-	-	-	755	-	755
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	-	42,830	2,778	-	-	-	45,608
デリバティブ金融商品	1,900	22,252	-	-	-	-	24,152
銀行に対する貸付金および前 払金	-	-	-	-	4,274	-	4,274
顧客に対する貸付金および前 払金	-	-	-	-	465,555	-	465,555
負債証券	-	-	-	-	3,637	-	3,637
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債権	-	-	-	-	6,195	-	6,195
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	479,661	-	479,661
売却可能金融資産	-	-	-	41,717	-	-	41,717
継続事業の資産	1,900	65,082	2,778	41,717	538,937	-	650,414
処分グループの資産(注記13)	-	3,465	125,051	-	2,337	-	130,853
金融資産合計	1,900	68,547	127,829	41,717	541,274	-	781,267
金融負債							
銀行預り金	-	-	-	-	28,888	-	28,888
顧客預金	-	-	-	-	418,124	-	418,124
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債務	-	-	-	-	13,237	-	13,237
銀行に対する未決済項目	-	-	-	-	579	-	579
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債	-	43,062	7,812	-	-	-	50,874
デリバティブ金融商品	1,864	22,835	-	-	-	-	24,699
流通証券	-	-	-	-	1,313	-	1,313
発行負債証券	-	-	-	-	61,865	-	61,865
劣後債務	-	-	-	-	14,782	-	14,782
継続事業の負債	1,864	65,897	7,812	-	538,788	-	614,361
処分グループの負債(注記13)	-	3,147	-	-	5,055	119,271	127,473
金融負債合計	1,864	69,044	7,812	-	543,843	119,271	741,834

当行	強制的に純損益を通じて 公正価値で測定			純損益を通 じて公正価 値で測定を 指定 百万ポンド	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定 百万ポンド	償却原価で 測定 百万ポンド	合計 百万ポンド
	ヘッジ手段 に指定 されている デリバティブ 百万ポンド	トレーディ ング 目的保有 百万ポンド	その他 百万ポンド				
2018年12月31日現在							
金融資産							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	-	37,632	37,632
銀行から取立中の項目	-	-	-	-	-	464	464
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	-	19,420	1,423	-	-	-	20,843
デリバティブ金融商品	432	14,999	-	-	-	-	15,431
銀行に対する貸付金および前 払金	-	-	-	-	-	3,153	3,153
顧客に対する貸付金および前 払金	-	-	-	-	-	172,315	172,315
負債証券	-	-	-	-	-	4,960	4,960
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債権	-	-	-	-	-	153,585	153,585
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	-	334,013	334,013
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産	-	-	-	-	23,208	-	23,208
金融資産合計	432	34,419	1,423	-	23,208	372,109	431,591
金融負債							
銀行預り金	-	-	-	-	-	5,320	5,320
顧客預金	-	-	-	-	-	229,402	229,402
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債務	-	-	-	-	-	88,383	88,383
銀行に対する未決済項目	-	-	-	-	-	341	341
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債	-	10,686	-	7,033	-	-	17,719
デリバティブ金融商品	1,315	13,231	-	-	-	-	14,546
発行負債証券	-	-	-	-	-	49,787	49,787
劣後債務	-	-	-	-	-	9,528	9,528
金融負債合計	1,315	23,917	-	7,033	-	382,761	415,026

当行	ヘッジ手段 に指定 されている デリバティブ 百万円	純損益を通じて 公正価値で測定		売却可能 百万円	償却原価で 測定 百万円	合計 百万円
		トレーディング 目的保有 百万円	その他 百万円			
2017年12月31日現在						
金融資産						
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	55,835	55,835
銀行から取立中の項目	-	-	-	-	490	490
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	42,839	1,138	-	-	43,977
デリバティブ金融商品	774	25,990	-	-	-	26,764
銀行に対する貸付金および前払金	-	-	-	-	3,611	3,611
顧客に対する貸付金および前払金	-	-	-	-	170,804	170,804
負債証券	-	-	-	-	3,182	3,182
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	-	-	-	-	163,460	163,460
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	341,057	341,057
売却可能金融資産	-	-	-	42,566	-	42,566
金融資産合計	774	68,829	1,138	42,566	397,382	510,689
金融負債						
銀行預り金	-	-	-	-	7,538	7,538
顧客預金	-	-	-	-	234,397	234,397
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	-	-	-	-	112,769	112,769
銀行に対する未決済項目	-	-	-	-	304	304
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	-	43,233	7,812	-	-	51,045
デリバティブ金融商品	2,079	26,188	-	-	-	28,267
発行負債証券	-	-	-	-	48,158	48,158
劣後債務	-	-	-	-	9,341	9,341
金融負債合計	2,079	69,421	7,812	-	412,507	491,819

## (2) 公正価値測定

公正価値とは、測定日時時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。これは、特定日現在の測定値であるため、満期日または決済日における実際の支払額または受取額と大幅に異なる場合がある。

可能な場合、公正価値は、当行グループが保有している金融商品と同一の商品についての活発な市場における無調整の相場価額を用いて計算されている。相場価額が入手できない場合、または流動性を欠いているという理由でその相場価額を信頼できない場合、公正価値は、評価技法を用いて算定されている。この手法は、可能な範囲内で市場で観測可能なインプットを用いるが、場合によっては市場で観測不能なインプットを用いる。使用する評価技法には、割引キャッシュフロー分析や価格決定モデル、また適切な場合には当行グループが保有している金融商品と類似した特性を持つ商品との比較が含まれる。

当行グループは、デリバティブ・エクスポージャーの評価による調整を純額ベースで管理しているため、公正価値を純額エクスポージャー・ベースで決定している。その他の場合はすべて、公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値は、総額エクスポージャー・ベースで決定される。

以下の金融商品の帳簿価額は公正価値に合理的に近似している。現金および中央銀行預け金、銀行からの取立中の項目、銀行に対する未決済項目、流通証券、ならびに無配当投資契約から生じる負債。

様々な見積方法により重要な見積りがなされるため、異なる金融機関における公正価値を比較することは意味を持たない場合がある。そのため、本財務書類の利用者がこのデータを用いて当行グループの財務状態を評価する際には注意が必要となる。

公正価値情報は、金融商品ではない項目や、当行グループの連結貸借対照表において公正価値で計上されていないその他資産および負債については提示していない。これらの項目には、当行グループの支店網、預金者との長期的な関係、およびクレジットカードにかかる関係などの無形資産、土地建物および備品、ならびに株主資本が含まれる。これらの項目は重要な項目であるため、当行グループでは、公正価値情報を表示しても当行グループの潜在的な価値を表示できないと考えている。

### 評価管理体制

金融商品に関する評価管理体制の主要項目には、モデルの検証、商品化の検討、独立部門による価格設定の検証などが含まれる。こうした作業は、該当商品を担当する事業分野から独立した、適切な技能をもつリスクおよび財務チームにより実施される。

モデルの検証では、新規モデルの質と量の両要素が対象となる。新商品に関しては、商品化に関する検討が販売の前後に行われる。販売前試験により、新規モデルが当行グループのシステムの一部となり、純損益およびリスク報告が取引サイクルを通して一貫したものであることが確認される。販売後試験では、モデルの変数を積極的にモニターし、社内を設定価格を外部の設定価格と比較することで、実施したモデルの妥当性が検討される。独立部門による価格設定の検証手続は、公正価値で計上される金融商品を対象とする。検討の頻度は、独立したデータの入手可能性に対応したものであるが、最低月に1回とする。設定した閾値を超える評価の差異がある場合には、上級経営陣へと上申される。独立部門による価格設定の結果および評価準備金は上級経営陣により月に1回、見直しが行われる。

リスク担当、財務担当および業務担当の上級経営陣で構成される正式な委員会が少なくとも四半期に1回の会合をもち、特に未上場株式、仕組債、店頭取引のオプション、信用評価調整(以下「CVA」という。)準備金などのより高度な判断を要する領域の評価について協議および承認が行われる。

### 金融資産および負債の評価

公正価値で計上されるまたは公正価値が開示される資産および負債は、公正価値の算定に用いられる情報の質および信頼度に応じて3つのレベルに分けられる。

#### レベル1

レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債についての活発な市場における無調整の相場価額から導き出されるものである。レベル1に分類される商品は主に、持分株式、国債およびその他の政府債から成る。

#### レベル2

金融商品の取引市場が活発でない場合など相場価額が入手できない場合に、または公正価値の算定に評価技法が用いられる場合でこの技法が観測可能な市場データに相当程度基づくインプットを用いる場合に、レベル2の評価となる。このような金融商品には、店頭で取引されるデリバティブの大半、金融機関発行の有価証券、譲渡性預金証書および一部のアセットバック証券が含まれる。

#### レベル3

レベル3ポートフォリオは、金融商品の評価に重大な影響を及ぼす可能性のある少なくとも1つのインプットが観測可能な市場データに基づかない商品で構成される。このような商品には、適切な仮定を算定する上で経営陣の重要な判断が必要となるような株価収益率や見積将来キャッシュフローを含む各種評価技法を用いて評価されるベンチャー・キャピタルおよび未上場株式に対する当行グループの投資が含まれる。当行グループの一部のアセットバック証券およびデリバティブで、主にトレーディング活動がないものも、レベル3に分類される。

レベル3ポートフォリオからの振替は、当該金融商品の評価に重大な影響を及ぼす可能性のあるインプットが、過去においては市場で観測不能であったが、市場で観測可能となった場合に行われる。アセットバック証券については、一貫性のある独立した情報源が複数利用可能となった場合にこの振替が行われる可能性がある。一方、当該ポートフォリオへの振替は、上記情報源が利用不能となった場合に行われる。

## (3) 公正価値で計上される金融資産および負債

## (A) 金融資産(デリバティブを除く)

## 評価の階層

2018年12月31日現在、当行グループの公正価値で計上される金融資産(デリバティブを除く)は、合計47,624百万ポンド(2017年12月31日現在：87,325百万ポンド)であった。以下の表は、これらの金融資産の貸借対照表上の分類、資産タイプおよび評価方法(101ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度において、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

## 評価の階層

当行グループ	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
顧客に対する貸付金および前払金	-	17,290	2,721	20,011
銀行に対する貸付金および前払金	-	236	-	236
負債証券：				
政府債	2,293	-	-	2,293
銀行および住宅金融組合発行の 譲渡性預金証書	-	-	-	-
アセットバック証券：				
不動産担保証券	-	-	-	-
その他のアセットバック証券	-	20	-	20
社債およびその他の負債証券	-	540	-	540
	2,293	560	-	2,853
持分株式	150	6	-	156
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計	2,443	18,092	2,721	23,256
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債証券：				
政府債	18,847	124	-	18,971
銀行および住宅金融組合発行の 譲渡性預金証書	-	-	-	-
アセットバック証券：				
不動産担保証券	-	-	-	-
その他のアセットバック証券	-	4	53	57
社債およびその他の負債証券	-	5,119	-	5,119
	18,847	5,247	53	24,147
国債およびその他の証券	221	-	-	221
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産合計	19,068	5,247	53	24,368
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	21,511	23,339	2,774	47,624

評価の階層

当行グループ	レベル1 百万ボンド	レベル2 百万ボンド	レベル3 百万ボンド	合計 百万ボンド
2017年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
顧客に対する貸付金および前払金	-	30,568	-	30,568
銀行に対する貸付金および前払金	-	1,614	-	1,614
負債証券：				
政府債	9,836	928	-	10,764
その他公的機関発行の有価証券	-	-	-	-
銀行および住宅金融組合発行の 譲渡性預金証書	-	222	-	222
アセットバック証券：				
不動産担保証券	-	189	-	189
その他のアセットバック証券	-	95	-	95
社債およびその他の負債証券	-	2,088	-	2,088
	9,836	3,522	-	13,358
国債およびその他の証券	18	-	-	18
持分株式	-	-	50	50
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計	9,854	35,704	50	45,608
売却可能金融資産				
負債証券：				
政府債	34,534	174	-	34,708
銀行および住宅金融組合発行の 譲渡性預金証書	-	167	-	167
アセットバック証券：				
不動産担保証券	-	1,156	-	1,156
その他のアセットバック証券	-	163	92	255
社債およびその他の負債証券	229	4,386	-	4,615
	34,763	6,046	92	40,901
持分株式	555	38	223	816
売却可能金融資産合計	35,318	6,084	315	41,717
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	45,172	41,788	365	87,325



	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在 - 処分グループ				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
負債証券：				
政府債	10,435	801	23	11,259
その他公的機関発行の有価証券	-	1,526	1	1,527
アセットバック証券：				
不動産担保証券	3	159	49	211
その他のアセットバック証券	7	6,889	785	7,681
社債およびその他の負債証券	-	18,178	16	18,194
	10,445	27,553	874	38,872
持分株式	85,289	18	872	86,179
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	95,734	27,571	1,746	125,051

## 評価の階層

当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
顧客に対する貸付金および前払金	-	16,900	890	17,790
銀行に対する貸付金および前払金	-	236	-	236
負債証券：				
政府債	2,293	-	-	2,293
社債およびその他の負債証券	-	518	-	518
	2,293	518	-	2,811
持分株式	-	6	-	6
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計	2,293	17,660	890	20,843
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債証券：				
政府債	18,707	124	-	18,831
アセットバック証券	-	5	-	5
社債およびその他の負債証券	-	4,151	-	4,151
	18,707	4,280	-	22,987
国債およびその他の証券	221	-	-	221
持分株式	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産合計	18,928	4,280	-	23,208
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	21,221	21,940	890	44,051

評価の階層

当行	レベル1 百万ボンド	レベル2 百万ボンド	レベル3 百万ボンド	合計 百万ボンド
2017年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
顧客に対する貸付金および前払金	-	30,568	-	30,568
銀行に対する貸付金および前払金	-	1,614	-	1,614
負債証券：				
政府債	9,834	928	-	10,762
アセットバック証券：				
不動産担保証券	-	189	-	189
その他のアセットバック証券	-	95	-	95
社債およびその他の負債証券	-	749	-	749
	9,834	1,961	-	11,795
国債およびその他の証券	-	-	-	-
持分株式	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計	9,834	34,143	-	43,977
売却可能金融資産				
負債証券：				
政府債	34,397	174	-	34,571
銀行および住宅金融組合発行の 譲渡性預金証書	-	167	-	167
アセットバック証券：				
不動産担保証券	-	1,129	-	1,129
その他のアセットバック証券	-	65	-	65
社債およびその他の負債証券	221	5,650	-	5,871
	34,618	7,185	-	41,803
持分株式	555	6	202	763
売却可能金融資産合計	35,173	7,191	202	42,566
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	45,007	41,334	202	86,543

## レベル3 ポートフォリオの変動

以下の表は、公正価値で計上されるレベル3 金融資産(デリバティブを除く)(経常的測定)の変動の内訳である。

	2018年				2017年		
	純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産 百万ポンド	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 百万ポンド	売却可能 金融資産 百万ポンド	公正価値で計上される レベル3 資産合計 (デリバティブを除く) (経常ベース) 百万ポンド	純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産 百万ポンド	売却可能 金融資産 百万ポンド	公正価値で計上される レベル3 資産合計 (デリバティブを除く) (経常ベース) 百万ポンド
当行グループ - 継続事業							
2017年12月31日現在	50		315	365			
IFRS第9号の適用による調整 (注記50)	3,278	302	(315)	3,265			
1月1日現在	3,328	302		3,630	2,305	894	3,199
為替換算調整およびその他の調整	82	(2)		80	-	(25)	(25)
損益計算書のその他の収益に 認識されている利益	72	-		72	80	-	80
その他の包括利益内の、その他の 包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産(2017年: 売却 可能金融資産)にかかる再評価 剰余金に認識されている(損失) 利益	-	(5)		(5)	-	(125)	(125)
購入	1,002	2		1,004	228	36	264
売却	(2,060)	(305)		(2,365)	(483)	(52)	(535)
事業売却	-	-		-	(2,061)	(375)	(2,436)
レベル3 ポートフォリオへの振替	297	345		642	-	1	1
レベル3 ポートフォリオからの 振替	-	(284)		(284)	(19)	(39)	(58)
12月31日現在	2,721	53		2,774	50	315	365
12月31日現在で保有していた これら資産の公正価値の変動に 関連し、損益計算書のその他の 収益に認識されている利益	-	-		-	6	-	6

当行グループ - 非継続事業	トレーディング目的資産および 純損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
2017年12月31日現在	1,746	
IFRS第9号の適用による調整(注記50)	6,755	
1月1日現在	8,501	1,501
為替換算調整およびその他の調整	(17)	-
損益計算書のその他の収益に認識されている利益	27	87
購入	97	427
売却	(270)	(209)
レベル3ポートフォリオへの振替	230	155
レベル3ポートフォリオからの振替	(168)	(215)
事業売却	(8,400)	-
12月31日現在	-	1,746
12月31日現在で保有していたこれら資産の公正価値の変動に 関連し、損益計算書のその他収益に認識されている利益	-	47

	2018年				2017年			
当行	純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産 百万ポンド	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 百万ポンド	売却可能 金融資産 百万ポンド	公正価値で計上される レベル3 資産合計 (デリバティブを除く) (経常ベース) 百万ポンド	純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産 百万ポンド	売却可能 金融資産 百万ポンド	公正価値で計上される レベル3 資産合計 (デリバティブを除く) (経常ベース) 百万ポンド	
2017年12月31日現在	-		202	202				
IFRS第9号の適用による調整 (注記50)	1,659	202	(202)	1,659				
1月1日現在	1,659	202		1,861	78	291	369	
為替換算調整およびその他の調整	79	-		79	-	(17)	(17)	
損益計算書のその他の収益に 認識されている利益	67	-		67	5	-	5	
その他の包括利益内の、その他の 包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産(2017年：売却 可能金融資産)にかかる再評価剰 余金に認識されている(損失)利 益	-	1		1	-	(72)	(72)	
購入	247	-		247	-	-	-	
売却	(1,355)	(9)		(1,364)	(64)	-	(64)	
レベル3ポートフォリオへの振 替	193	-		193	-	-	-	
レベル3ポートフォリオからの 振替	-	(194)		(194)	(19)	-	(19)	
12月31日現在	890	-		890	-	202	202	
12月31日現在で保有していたこ れら資産の公正価値の変動に関 連し、損益計算書のその他の収 益に認識されている利益	-	-		-	5	-	5	

## 金融資産(デリバティブを除く)の評価方法

### 顧客および銀行に対する貸付金および前払金

これらの資産は主に売戻条件付契約である。これらの資産の公正価値は割引キャッシュフロー法を用いて決定される。割引率は売戻条件付契約に基づき購入した有価証券の種類に固有の観測可能なレポ・カーブから導き出される。

### 負債証券

公正価値で測定し、レベル2に分類される負債証券は、特定の商品に適用すべき観測可能な信用スプレッドを用いて予想キャッシュフローを割り引くことによって評価される。

取引が限定的な負債証券については、当行グループは評価モデル、第三者の価格提供サービスから得るコンセンサスな価格決定情報およびブローカーまたは主幹事による相場を用いて適切な評価額を算定する。評価上重要なインプットについて市場からの裏付けがない場合、またはインプットに対する評価額が一貫性を著しく欠いている場合、負債証券はレベル3に分類される。レベル3に分類される資産は主に、特定の貸付債権担保証券および債券担保証券で構成される。

### 株式投資

未上場の株式投資およびファンド投資は、当行グループの評価方針ならびに未公開株式およびベンチャー・キャピタルに関する国際的ガイドラインに従った種々の手法を用いて評価される。

事業分野および投資環境に応じ、未上場株式は収益倍率、純資産価額、または割引キャッシュフローに基づいて評価される。

- ポートフォリオの評価には様々な収益倍率が用いられ、これには株価収益倍率、利息および税引前利益、ならびに利息、税金および償却前利益が含まれる。評価対象の事業のタイプに適合するような特定の倍率が選択されており、現在の市場に基づく倍率を参照して導き出される。適切な倍率を選定する際には、リスクの特性、成長の見通しおよび比較可能な事業の金融レバレッジが考慮される。
- 割引キャッシュフロー評価では、通常、経営陣の予測に基づき、適切な最終利回りまたは最終倍率を適用して見積られた将来キャッシュフローが用いられ、特定の投資、事業分野または最近の経済収益率において適切な率を用いて割り引かれる。場合によっては、類似事業の売却を含む最近の取引状況も、適切な収益倍率を導き出す際に参照する情報として使用されることがある。
- ファンド投資では、ファンド・マネジャーが算出する直近の純資産額が評価の基礎として用いられ、さらに評価技法が当行グループの評価方針に合致するように必要に応じて調整される。

生命保険ファンド内の未上場株式投資および不動産パートナーシップ投資は、第三者の評価を用いて評価される。経営陣は、最近の取引や特定の投資について得た情報等の関連情報を考慮し、必要に応じて第三者の評価を調整する。

## (B) 金融負債(デリバティブを除く)

## 評価の階層

2018年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債で構成される当行グループの公正価値で計上される金融負債(デリバティブを除く)は、合計17,730百万ポンド(2017年12月31日現在: 50,874百万ポンド)であった。以下の表は、これらの金融負債の貸借対照表上の分類および評価方法(101ページ(訳者注: 原文のページ))に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度において、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

当行グループ	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する負債	-	7,085	-	7,085
トレーディング目的負債:				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	-	10,258	-	10,258
その他の預り金	-	270	-	270
有価証券のショートポジション	67	50	-	117
	67	10,578	-	10,645
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	67	17,663	-	17,730

当行グループ	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する負債	-	7,812	-	7,812
トレーディング目的負債:				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	-	41,378	-	41,378
その他の預り金	-	381	-	381
有価証券のショートポジション	1,106	197	-	1,303
	1,106	41,956	-	43,062
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	1,106	49,768	-	50,874



当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する負債	-	7,032	-	7,032
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した 有価証券に関する負債	-	10,258	-	10,258
その他の預り金	-	362	-	362
有価証券のショートポジション	67	-	-	67
	67	10,620	-	10,687
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	67	17,652	-	17,719

当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する負債	-	7,812	-	7,812
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した 有価証券に関する負債	-	41,378	-	41,378
その他の預り金	-	552	-	552
有価証券のショートポジション	1,106	197	-	1,303
	1,106	42,127	-	43,233
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	1,106	49,939	-	51,045

以下の表は、レベル3金融負債(デリバティブを除く)の変動の内訳である。

当行グループ	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
1月1日現在	-	2
損益計算書のその他の収益に認識されている損失	-	(2)
レベル3ポートフォリオへの振替	-	-
レベル3ポートフォリオからの振替	-	-
12月31日現在	-	-
12月31日現在で保有していたこれら負債の公正価値の変動に 関連し、損益計算書のその他の収益に認識されている損失	-	-

## 金融負債(デリバティブを除く)の評価方法

### 純損益を通じて公正価値で測定する負債

これは主に、レベル2に分類される発行負債証券から成り、その公正価値は観測可能な市場データに基づくインプットを使用する評価技法で決定される。当該有価証券の帳簿価額は、自己の信用スプレッドの変動の影響を反映するために調整され、これに伴う損益はその他の包括利益に認識される。

2018年12月31日現在、当行グループにおいて純損益を通じて公正価値で測定すると指定された発行負債証券の公正価値評価額7,085百万ポンド(2017年：7,812百万ポンド)に伴う自己信用額の調整は、税引前で533百万ポンドの利益(2017年：55百万ポンドの損失)であり、その他の包括利益に認識された。

### 買戻条件付契約に基づき売却された有価証券に関するトレーディング目的負債

これらの負債の公正価値は割引キャッシュフロー法を用いて決定される。割引率は買戻条件付契約に基づき売却した有価証券の種類に固有の観測可能なレポ・カーブから導き出される。

## (C)デリバティブ

当行グループのデリバティブ資産および負債はすべて公正価値で計上されている。2018年12月31日現在、かかる資産の合計は、当行グループについて11,293百万ポンド、当行について15,431百万ポンド(2017年12月31日現在：当行グループ24,152百万ポンド、当行26,764百万ポンド)であり、負債の合計は当行グループについて10,911百万ポンド、当行について14,546百万ポンド(2017年12月31日現在：当行グループ24,699百万ポンド、当行28,267百万ポンド)であった。以下の表は、これらのデリバティブ残高の評価方法(101ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度において、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

	2018年				2017年			
	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
当行グループ								
デリバティブ 資産	-	11,288	5	11,293	1	23,095	1,056	24,152
デリバティブ 負債	-	(10,903)	(8)	(10,911)	(2)	(23,893)	(804)	(24,699)

	2017年			
	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
処分グループ				
デリバティブ 資産	245	3,220	-	3,465
デリバティブ 負債	(585)	(2,562)	-	(3,147)

	2018年				2017年			
	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
当行								
デリバティブ 資産	-	15,426	5	15,431	1	26,127	636	26,764
デリバティブ 負債	-	(14,538)	(8)	(14,546)	(2)	(27,515)	(750)	(28,267)

当行グループのデリバティブ資産および負債のうち取引所で取引されていないものは、適宜、割引キャッシュフローやオプション価格モデルを含む評価技法を用いて評価される。レベル2に分類されるデリバティブの種類と用いられる評価技法には、以下が含まれる。

- 金利スワップは、割引キャッシュフロー・モデルを用いて評価される。このモデルにて使用される最重要インプットは、公開相場金利に基づく金利イールド・カーブである。
- オプションを含まない為替デリバティブの価格は、公開相場情報源から得られる金利を用いて決定される。
- クレジット・デリバティブは、観測可能なインプットを用いた標準モデルで評価される。ただしレベル3に分類されるものは、公開されているイールド・カーブとクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)・カーブを用いて評価される。
- あまり複雑でない金利オプションおよび為替オプション商品は、金利キャップ、金利スワップションおよびその他のオプションのボラティリティに基づくボラティリティ・サーフィスを用いて評価される。オプションのボラティリティの歪みに関する情報は、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報から導き出されものである。より複雑なオプション商品の場合、当行グループでは、観測可能なアット・ザ・マネー・データを用いてその評価モデルを調整しており、必要な場合には、アウト・オブ・ザ・マネー・ポジションについて、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報を用いて調整している。

複雑な金利商品および為替商品は、コンセンサス方式のプライシングにおいて大幅なばらつきがある場合、または推定資金調達コストが重要かつ観測不能である場合、レベル3に分類される。

クレジット・プロテクションは、通常、クレジット・デフォルト・スワップの形で行われるが、これがアセットバック証券について購入または引受けがなされる場合、当該証券はネガティブ・ベシス・アセットバック証券と称せられ、その結果として生じるデリバティブ資産または負債は、原資産であるアセットバック証券の分類に応じて、レベル2またはレベル3のいずれかに分類される。

特定の観測不能なインプットは、CVA、FVAおよび自己の信用調整の計算に用いられるが、デリバティブおよび債務のポートフォリオの分類の決定においては重要とみなされない。このため、これらのインプットは、表示されているレベル3デリバティブの一部を構成しない。

以下の表は、公正価値で計上されるレベル3デリバティブ資産および負債の変動の内訳である。

当行グループ	2018年		2017年	
	デリバティブ 資産 百万ポンド	デリバティブ 負債 百万ポンド	デリバティブ 資産 百万ポンド	デリバティブ 負債 百万ポンド
1月1日現在	1,056	(804)	1,399	(960)
為替換算調整およびその他の調整	7	(5)	24	(20)
損益計算書のその他の収益に認識されている(損失)利益	(84)	49	(208)	215
購入(取得)	-	-	103	(18)
(売却)償還	(974)	752	(79)	53
レベル3ポートフォリオへの振替	-	-	33	(74)
レベル3ポートフォリオからの振替	-	-	(216)	-
12月31日現在	5	(8)	1,056	(804)
12月31日現在で保有していたこれら資産または負債の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他の収益に認識されている(損失)利益	(424)	82	(208)	213

当行	2018年		2017年	
	デリバティブ 資産 百万ポンド	デリバティブ 負債 百万ポンド	デリバティブ 資産 百万ポンド	デリバティブ 負債 百万ポンド
1月1日現在	636	(750)	817	(904)
為替換算調整およびその他の調整	3	(4)	7	(19)
損益計算書のその他の収益に認識されている(損失)利益	(70)	43	(76)	212
購入(取得)	-	-	103	(18)
(売却)償還	(564)	703	(75)	53
レベル3ポートフォリオへの振替	-	-	33	(74)
レベル3ポートフォリオからの振替	-	-	(173)	-
12月31日現在	5	(8)	636	(750)
12月31日現在で保有していたこれら資産または負債の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他の収益に認識されている(損失)利益	(402)	57	(76)	211

## デリバティブ評価額の調整

貸借対照表上に公正価値で計上されるデリバティブ金融商品は、信用リスク、市場流動性およびその他のリスクを反映するように、適宜調整される。

## ( ) 無担保デリバティブ評価額の調整(モノライン取引相手を除く)

以下の表は、2017年度および2018年度における当行グループの当該評価調整勘定の変動を要約したものである。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
1月1日現在	521	744
損益計算書の(貸方)借方計上額	(243)	(260)
振替	(6)	37
12月31日現在	272	521

内訳は以下のとおりである。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
信用評価調整	192	408
負債評価調整	(16)	(37)
資金評価調整	96	150
	272	521

信用評価調整(以下「CVA」という。)および負債評価調整(以下「DVA」という。)は、銀行間の標準的な担保契約の対象とならない取引相手と当行グループが店頭取引を行うデリバティブのエクスポージャーに適用されている。これらのエクスポージャーは、主にコマーシャル・バンキング部門の法人顧客のリスク管理ソリューションに対する引当金に関連している。

CVAは、当行グループが将来における正の無担保エクスポージャー(資産)を有する場合に使用される。DVAは、当行グループが将来における負の無担保エクスポージャー(負債)を有する場合に使用される。これらの調整には、金利ならびに取引相手の信用力の期待値および当行グループ自身の信用スプレッドがそれぞれ反映されている。

CVAは以下に対して感応する：

- 無担保資産の時価ポジションの現在の金額
- 原資産の将来の市場ボラティリティの期待値
- 取引相手の信用力の期待値

取引相手に対するエクスポージャーが減損した場合、それに伴うデリバティブ評価額の調整はすべて、当該取引相手が当行グループに対して有する可能性のあるデリバティブ以外のその他の資産および負債ともに振替えられ、特定の損失について評価される。

上場している取引相手のデフォルト確率の算定には、市場におけるクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)・スプレッドが用いられる。非上場の取引相手については、内部信用格付および市場セクターCDSカーブならびに回収率が用いられる。デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)は、市場での回収率および内部信用評価に基づいている。

デリバティブの取引相手の信用格付が1ノッチ引き下げとなり、かつLGDが10%増加した場合、CVAは41百万ポンド増加する。主に取引量が非常に少ない複合金利オプションなど、モデルによる裏付けのない商品の予測エクスポージャーの見積りにおいては、現在の市場評価額が用いられる。これらについては、CVAが追加で算定される(ただし2018年12月31日現在において、このような調整は必要なかった)。

DVAは以下に対して感応する：

- 無担保負債の時価ポジションの現在の金額
- 原負債の将来の市場ボラティリティの期待値
- 当行グループ自身のCDSスプレッド

CDSスプレッドが1%増加すると、DVAが21百万ポンド増加して37百万ポンドとなる。

CVAおよびDVAの算定に使用されるリスクに対するエクスポージャーは、金利に大きく影響される。当行グループの事業の性質により、CVA/DVAエクスポージャーは概ね同じ方向に変動する傾向にあるため、金利の上昇に伴い評価額の調整が減少する。金利が1%上昇すると、全体的な評価額の調整が72百万ポンド減少して104百万ポンドとなる。当行グループが使用するCVAモデルでは、金利レベルとデフォルト率の相関関係は一切考慮されていない。

当行グループはまた、無担保デリバティブ・ポジションの純資金調達コストの調整において、資金評価額の調整を認識している。この調整は、将来におけるエクスポージャーの期待値を適切な資金調達コストで割り引いた金額で算定される。資金調達コストが10ベシス・ポイント増加すると、資金評価額の調整が約10百万ポンド増加する。

#### ( ) 市場の流動性

当行グループでは、トレーディング担当者が通常の事業の過程において通常の市場条件により利用可能であった過去のトレーディング活動およびスプレッドと整合する期間の当行グループのトレーディング・ポジションに関して、その市場リスク純額の予想回避コストに対し仲値から呼び値へ評価額を調整している。

2018年12月31日現在、当行グループのデリバティブ・トレーディング事業では、仲値から呼び値への評価額の調整21百万ポンド(2017年：74百万ポンド)を有していた。

## (D) レベル3 評価の感応度

			2018年12月31日現在		
			合理的に利用可能な 代替的な仮定がもたらす影響 <sup>2</sup>		
	評価基準 / 技法	重要な観測不能な インプット <sup>1</sup>	帳簿価額 百万ポンド	好影響 百万ポンド	悪影響 百万ポンド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：					
顧客に対する貸付金および 前払金	割引キャッシュ フロー	推定スプレッド (ベース・ポイン ト) (97bps/103bps)	2,721	35	(35)
株式およびベン チャー・キャピタルへ の投資	原資産 / 純資産 価額(不動産価 額含む) <sup>3</sup>	該当なし	-	-	-
			2,721		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 売却可能金融資産					
アセットバック証券	主幹事またはブ ローカーによる 相場 / コンセン サスな価格	該当なし	53	-	(1)
株式およびベン チャー・キャピタルへ の投資	原資産 / 純資産 価額(不動産価 額含む) <sup>3</sup>	該当なし	-	-	-
			53		
デリバティブ金融資産					
金利デリバティブ	オプション価格 モデル	金利ボラティリティ (19% / 80%)	5	-	-
			5		
公正価値で測定するレベル3 金融資産			2,779		
デリバティブ金融負債					
金利デリバティブ	オプション価格 モデル	金利ボラティリ ティ (19% / 80%)	8	-	-
			8		
公正価値で測定するレベル3 金融負債			8		

<sup>1</sup> 範囲は適切な場合に表示されており、レベル3 評価に使用されるインプットの最大値と最小値を表す。

<sup>2</sup> 観測不能なインプットに対するエクスポージャーが純額ベースで管理されている場合、表には純額での影響のみが表示されている。

<sup>3</sup> 原資産 / 純資産価額は公正価値を表す。

2017年12月31日現在

			合理的に利用可能な 代替的な仮定がもたらす影響		
	評価基準 / 技法	重要な観測不能なイン プット <sup>1</sup>	帳簿価額 百万ポンド	好影響 百万ポンド	悪影響 百万ポンド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：					
顧客に対する貸付金および 前払金	割引キャッシュ フロー	推定スプレッド (ベース・ポイン ト) (97bps/103bps)	-	-	-
株式およびベン チャー・キャピタルへ の投資	原資産 / 純資産 価額(不動産価 額含む) <sup>3</sup>	該当なし	50	5	(5)
			50		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 売却可能金融資産					
アセットバック証券	主幹事またはブ ローカーによる 相場 / コンセン サスな価格	該当なし	92	-	(4)
株式およびベン チャー・キャピタルへ の投資	原資産 / 純資産 価額(不動産価 額含む) <sup>3</sup>	該当なし	223	50	(4)
			315		
デリバティブ金融資産					
金利デリバティブ	オプション価格 モデル	金利ボラティリティ (19% / 80%)	1,056	11	(3)
			1,056		
公正価値で測定するレベル3 金融資産			1,421		
デリバティブ金融負債					
金利デリバティブ	オプション価格 モデル	金利ボラティリティ (19% / 80%)	804	-	-
			804		
公正価値で測定するレベル3 金融負債			804		

<sup>1</sup> 範囲は適切な場合に表示されており、レベル3 評価に使用されるインプットの最大値と最小値を表す。

<sup>2</sup> 観測不能なインプットに対するエクスポージャーが純額ベースで管理されている場合、表には純額での影響のみが表示されている。

<sup>3</sup> 原資産 / 純資産価額は公正価値を表す。



			2017年12月31日現在		
処分グループ	評価基準 / 技法	重要な観測不能なインプット <sup>1</sup>	合理的に利用可能な代替的な仮定がもたらす影響 <sup>2</sup>		
			帳簿価額 百万ポンド	好影響 百万ポンド	悪影響 百万ポンド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：					
生命保険ファンド内の未上場株式、負債証券および不動産パートナーシップ	原資産 / 純資産価額(不動産価額含む)、ブローカーによる相場または割引キャッシュフロー <sup>3</sup>	該当なし	1,746	26	(76)
公正価値で測定するレベル3金融資産			1,746		

<sup>1</sup> 範囲は適切な場合に表示されており、レベル3評価に使用されるインプットの最大値と最小値を表す。

<sup>2</sup> 観測不能なインプットに対するエクスポージャーが純額ベースで管理されている場合、表には純額での影響のみが表示されている。

<sup>3</sup> 原資産 / 純資産価額は公正価値を表す。

#### 観測不能なインプット

負債証券、未上場株式投資およびデリバティブの評価に影響する重要な観測不能なインプットは、以下の通りである。

- デリバティブの保有者の受け取る利得が、時間の経過に応じて基礎となる参照値の動きに依拠する場合、そのデリバティブにおいては金利およびインフレ率が参照される。
- 信用スプレッドは、より低い信用の質を補填するために要求される、ベンチマークの参照商品を上回るプレミアム部分を表す。スプレッドが大きいほど公正価値が低くなる。
- ボラティリティの変数は、オプションの動きの主要な属性を表している。ボラティリティが大きいほど、一般的には起こり得る損益の幅がより広いことを意味する。
- 株価収益率は特定の未上場株式投資の評価に用いられる。株価収益率が高いほど公正価値が高くなる。

#### 合理的に利用可能な代替的な仮定

当行グループのレベル3商品の多くに適用される評価技法では、それぞれが相互に関係する複数のインプットが用いられていることが多い。上記の表に含まれる合理的に利用可能な代替的な仮定の影響の計算には、このような関係性が反映されている。

#### 負債証券

当行グループの仕組信用投資に関して合理的に利用可能な代替的な仮定は、信用スプレッドに幅を持たせることによって決定されている。

## デリバティブ

当行グループのデリバティブ・ポートフォリオのスワップションに関して合理的に利用可能な代替的な仮定は決定されており、業界で標準的なオプション価格モデルを使用して価格決定される。このようなモデルでは金利ボラティリティが必要だが、満期までの期間が比較的長い場合には観測不能な場合がある。合理的に利用可能な代替的な評価額の算定においては、当該ボラティリティに19%から80%(2017年：9%から94%)の幅を持たせている。

## 未上場株式投資、ベンチャー・キャピタル投資および不動産パートナーシップへの投資

未上場株式およびベンチャー・キャピタル投資に用いる評価技法は、投資の性質により異なる。これらの投資について合理的に利用可能な代替的な評価額は、事業セクターや投資環境にとって適切であるとして実施されるアプローチを参照して算定されることから、以下のインプットが考慮される。

- 株価収益率から算出される評価額については、適切な倍率を選定する際に、リスクの特性、成長の見通しおよび比較可能な事業の金融レバレッジが考慮される。
- 割引キャッシュフローによる評価に使用される割引率
- 未公開株式およびベンチャー・キャピタルに関する国際的ガイドラインに沿ったファンド投資ポートフォリオの原投資の評価額

## (4) 償却原価で計上される金融資産および負債

## (A) 金融資産

## 評価の階層

以下の表は、償却原価で計上される当行グループの金融資産の公正価値の評価方法(101ページ(訳者注：原文のページ))に記載されているレベル1、2または3)別内訳である。償却原価で計上される金融資産は、評価モデルに使用される重要な観測不能なインプットのために、主にレベル3に分類される。インプットが観測可能な場合、負債証券はレベル1またはレベル2に分類される。

当行グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル 1 百万ポンド	レベル 2 百万ポンド	レベル 3 百万ポンド
2018年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金	464,044	463,796	-	35,879	427,917
銀行に対する貸付金および前払金	3,692	3,655	-	461	3,194
負債証券	5,095	5,107	-	5,107	-
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	1,878	1,878	-	-	1,878
上記の金額に含まれているリバース・レボ契約：					
顧客に対する貸付金および前払金	35,879	35,879	-	35,879	-
銀行に対する貸付金および前払金	461	461	-	461	-
2017年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金	465,555	465,268	-	16,832	448,436
銀行に対する貸付金および前払金	4,274	4,261	-	94	4,167
負債証券	3,637	3,580	-	3,571	9
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	6,195	6,195	-	-	6,195
上記の金額に含まれているリバース・レボ契約：					
顧客に対する貸付金および前払金	16,832	16,832	-	16,832	-
銀行に対する貸付金および前払金	94	94	-	94	-

処分グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル 1 百万ポンド	レベル 2 百万ポンド	レベル 3 百万ポンド
2017年12月31日現在					
銀行に対する貸付金および前払金	2,337	2,303	-	677	1,626
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	1,721	1,721	-	-	1,721
上記の金額に含まれているリバース・レボ契約：					
銀行に対する貸付金および前払金	677	677	-	677	-



当行	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル 1 百万ポンド	レベル 2 百万ポンド	レベル 3 百万ポンド
2018年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金	172,315	169,819	-	35,879	133,940
銀行に対する貸付金および前払金	3,153	3,153	-	461	2,692
負債証券	4,960	4,980	-	4,980	-
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	153,585	153,585	-	-	153,585
上記の金額に含まれているリバース・レボ契約：					
顧客に対する貸付金および前払金	35,879	35,879	-	35,879	-
銀行に対する貸付金および前払金	461	461	-	461	-
2017年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金	170,804	168,560	-	16,832	151,728
銀行に対する貸付金および前払金	3,611	3,603	-	94	3,509
負債証券	3,182	3,182	-	3,182	-
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	163,460	163,460	-	-	163,460
上記の金額に含まれているリバース・レボ契約：					
顧客に対する貸付金および前払金	16,832	16,832	-	16,832	-
銀行に対する貸付金および前払金	94	94	-	94	-

## 評価方法

### 顧客に対する貸付金および前払金

当行グループは、商業顧客、法人顧客および個人顧客に対し、その短期的な性質により、固定金利と変動金利の両方で貸付金および前払金を提供している。変動利付貸付金およびリース金融関連の貸付金の帳簿価額は、その公正価値とされている。

顧客に対する貸付金および前払金の公正価値を算定するために、貸付金は類似した特性のポートフォリオに分類される。固定利付貸付金の公正価値の見積りには多くの技法が用いられており、過去の傾向に基づく予想信用損失、実勢市場金利および予想将来キャッシュフローが考慮されている。リテールのエクスポージャーの公正価値は通常、当行グループや他の金融機関が供与している類似の貸付金に適用される市場金利で予測キャッシュフロー(約定金利での受取利息を含む)を割引いて見積られる。住宅用不動産を担保とする特定の貸付金は、限られた期間(通常2年から5年間)のみ金利が固定され、その後は金利が変動する。このような貸付金の公正価値は、固定金利の残存期間と等しい満期を有する類似の貸付金に適用される市場金利を参照して見積られる。コマーシャル貸付金の公正価値は、金利変動の影響を反映する金利で予測キャッシュフローを割引いて見積られ、信用リスクの変化に応じて調整される。当行グループがその金利エクスポージャーを管理するために行った調整はない。

#### 銀行に対する貸付金および前払金

銀行に対する短期貸付金および前払金の帳簿価額は、その公正価値であるとされている。銀行に対する貸付金および前払金の公正価値は、市場割引率(債務者の信用スプレッド、またはそれが観測不能な場合には信用の質が類似している借手の信用スプレッドに関する調整後)で予測キャッシュフローを割引いて見積られる。

#### 負債証券

負債証券の公正価値は、主に主幹事相場により算定され、この相場がない場合には、同じ債務者の類似資産にかかる信用スプレッド、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報、ブローカー相場およびその他の調査データの参照を含む代替手法を用いて算定される。

#### 売戻条件付契約

帳簿価額は、これらの商品の短期的な性質を考慮して、公正価値に合理的に近似しているとみなされる。

## (B) 金融負債

## 評価の階層

以下の表は、償却原価で計上される当行グループの金融負債の公正価値の評価方法(101ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別内訳である。

当行グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2018年12月31日現在					
銀行預り金	26,263	26,245	-	26,245	-
顧客預金	391,251	391,524	-	385,357	6,167
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	19,663	19,663	-	19,663	-
発行負債証券	64,533	66,379	-	66,379	-
劣後債務	12,745	14,460	-	14,460	-
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	21,170	21,170	-	21,170	-
顧客預金	1,818	1,818	-	1,818	-
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	2,801	2,801	-	2,801	-
2017年12月31日現在					
銀行預り金	28,888	28,883	-	28,883	-
顧客預金	418,124	418,413	-	411,563	6,850
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	13,237	13,237	-	13,237	-
発行負債証券	61,865	64,790	-	64,790	-
劣後債務	14,782	17,288	-	17,288	-
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	23,175	23,175	-	23,175	-
顧客預金	2,638	2,638	-	2,638	-

処分グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2017年12月31日現在					
銀行預り金	916	916	-	916	-
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	2,063	2,063	-	2,063	-
発行負債証券	1,794	1,794	-	1,794	-
劣後債務	2,345	2,345	-	2,345	-

当行	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル 1 百万ポンド	レベル 2 百万ポンド	レベル 3 百万ポンド
2018年12月31日現在					
銀行預り金	5,320	5,300	-	5,300	-
顧客預金	229,402	229,593	-	229,593	-
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	88,383	88,383	-	88,383	-
発行負債証券	49,787	51,501	-	51,501	-
劣後債務	9,528	10,558	-	10,558	-
上記の金額に含まれているレボ契約：					
銀行預り金	1,193	1,193	-	1,193	-
顧客預金	1,818	1,818	-	1,818	-
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	2,801	2,801	-	2,801	-
2017年12月31日現在					
銀行預り金	7,538	7,536	-	7,536	-
顧客預金	234,397	234,512	-	234,512	-
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	112,769	112,769	-	112,769	-
発行負債証券	48,158	50,716	-	50,716	-
劣後債務	9,341	10,860	-	10,860	-
上記の金額に含まれているレボ契約：					
銀行預り金	3,198	3,198	-	3,198	-
顧客預金	2,637	2,637	-	2,637	-

## 評価方法

### 銀行預り金および顧客預金

銀行および顧客の要求払預金の公正価値は、その帳簿価額と同額とされている。

その他すべての預金の公正価値は、適用可能な場合には市場金利か、または満期までの残存期間が類似した預金に付される現在の金利のいずれかをを用いた割引キャッシュフローを使用して見積られる。

### 発行負債証券

短期発行負債証券の公正価値は、その帳簿価額とほぼ同額である。その他の負債証券の公正価値は、入手可能な場合には相場価額に基づき計算される。相場価格が入手できない場合、公正価値は、市場金利および当行グループ自身の信用スプレッドを反映した金利を用いた割引キャッシュフロー法を使用して見積られる。

### 劣後債務

劣後債務の公正価値は、入手可能な場合には相場価額を参照して、または類似商品の相場価額を参照して算定される。劣後債務は、その公正価値の算定に使用されるインプットが概ね観測可能であるため、レベル 2 に分類される。



#### 買戻条件付契約

帳簿価額は、これらの商品の短期的な性質を考慮して、公正価値に合理的に近似しているとみなされる。

#### (5) 金融資産の分類変更

2018年1月1日付けでIFRS第9号を適用したことによる分類変更(注記50)のほかに、2017年度または2018年度において、金融資産の分類変更は行われていない。

[次へ](#)

## 45 金融資産の譲渡

完全に認識が中止されたが、エクスポージャーは継続している重要な譲渡された金融資産はなかった。引き続き全額が認識される譲渡された金融資産の詳細は、以下の通りである。

当行グループおよび当行は、通常の事業の過程において、対象となる金融資産の認識を中止しない買戻条件付契約および証券貸借取引を締結している。認識が中止されないのは、信用リスク、金利リスク、期限前償還リスクおよびその他価格リスクを含む実質的にすべてのリスクおよび便益を当行グループが保持しているためである。いずれの場合においても、譲受人は当該資産を売却する、または再担保に供する権利を有する。

注記28に記載される通り、償却原価で測定する金融資産には、当行グループの証券化およびカバード・ボンド・プログラムに基づいて譲渡された貸付金が含まれている。当行グループは、信用リスク、金利リスク、期限前償還リスクおよび流動リスクを含むこれらの貸付金に付随するリスクおよび便益のすべてまたは大部分を保持しているため、当該貸付金は当行グループの貸借対照表に引き続き計上されている。当行グループの証券化およびカバード・ボンド・プログラムに譲渡された資産は、プログラムに含まれている間は当行グループが利用することはできない。しかし、当行グループは、貸付金がプログラムの要件を超過する場合には、カバード・ボンド・プログラムから当該貸付金を除外する権利を保持している。さらに、証券化およびカバード・ボンド・プログラムにより発行された証券を当行グループが保有する場合、当行グループはそれら保有証券を売却または担保に供することができる。

以下の表は、譲渡された資産と付随する負債の帳簿価額を記載している。買戻条件付契約および証券貸借取引における付随する負債とは、譲渡された資産を買戻す当行グループの義務を意味している。証券化プログラムに付随する負債とは、外部への発行債券(注記28)を意味している。下表の欄外に記載された脚注を除き、以下の表中に含まれる負債のうち、譲渡された資産のみに対する遡及権を有しているものはない。

	当行グループ		当行	
	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド
2018年12月31日現在				
買戻条件付契約および証券貸借取引				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	997	269	989	269
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	5,691	4,645	5,397	4,645
証券化プログラム				
償却原価で測定する金融資産：				
顧客に対する貸付金および前払金 <sup>1,2</sup>	37,180	5,533	11,760	879

	当行グループ		当行	
	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド
2017年12月31日現在				
買戻条件付契約および証券貸借取引				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4,643	3,257	4,636	3,257
売却可能金融資産	19,359	16,753	19,220	16,753
証券化プログラム				
償却原価で測定する金融資産：				
顧客に対する貸付金および前払金 <sup>1,2</sup>	35,475	3,730	9,640	779

<sup>1</sup> 当行グループの付随する負債の帳簿価額は、当行グループが保有する証券化されたノート31,647百万ポンド(2017年12月31日現在：21,466百万ポンド)を除く。

<sup>2</sup> 当行の譲渡された資産の帳簿価額には、当行グループの完全連結対象のストラクチャード・エンティティに譲渡された資産に関連する金額が含まれている。このような資産に付随する負債は、当該ストラクチャード・エンティティによって発行されている。

## 46 金融資産と金融負債の相殺

以下の情報は、貸借対照表上で相殺されている、または相殺されてはいないが当行グループが相手方と法的強制力のあるマスター・ネットティング契約または担保契約を締結している金融資産および負債に関連している。

2018年12月31日 現在	資産および 負債総額 <sup>1</sup> 百万ポンド	貸借対照表上 における 相殺額 <sup>2</sup> 百万ポンド	貸借対照表に 表示される 純額 百万ポンド	貸借対照表上での相殺が 認められない関連金額 <sup>3</sup>		関連金額の相 殺が認められ た場合の純額 百万ポンド
				現金担保 受入/差出 百万ポンド	現金以外の 担保 受入/差出 百万ポンド	
金融資産						
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産：						
リバース・レボ契約 を除く	6,129	-	6,129	-	(274)	5,855
リバース・レボ契約	17,890	(763)	17,127	-	(17,127)	-
	24,019	(763)	23,256	-	(17,401)	5,855
デリバティブ金融商品	52,981	(41,688)	11,293	(1,693)	(4,837)	4,763
銀行に対する貸付金およ び前払金：						
リバース・レボ契約 を除く	3,231	-	3,231	(1,496)	-	1,735
リバース・レボ契約	461	-	461	-	(461)	-
	3,692	-	3,692	(1,496)	(461)	1,735
顧客に対する貸付金およ び前払金：						
リバース・レボ契約 を除く	428,165	-	428,165	(863)	(3,241)	424,061
リバース・レボ契約	37,890	(2,011)	35,879	-	(35,879)	-
	466,055	(2,011)	464,044	(863)	(39,120)	424,061
負債証券	5,095	-	5,095	-	-	5,095
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産	24,368	-	24,368	-	(4,666)	19,702
金融負債						
銀行預り金：						
レボ契約を除く	5,093	-	5,093	(1,400)	-	3,693
レボ契約	21,170	-	21,170	-	(21,170)	-
	26,263	-	26,263	(1,400)	(21,170)	3,693
顧客預金：						
レボ契約を除く	390,724	(1,291)	389,433	(293)	(3,241)	385,899
レボ契約	1,818	-	1,818	-	(1,818)	-
	392,542	(1,291)	391,251	(293)	(5,059)	385,899
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債：						
レボ契約を除く	7,473	-	7,473	-	-	7,473
レボ契約	13,030	(2,773)	10,257	-	(10,257)	-
	20,503	(2,773)	17,730	-	(10,257)	7,473
デリバティブ金融商品	51,309	(40,398)	10,911	(2,359)	(5,770)	2,782
				貸借対照表上での相殺が 認められない関連金額 <sup>3</sup>		

2017年12月31日 現在	資産および 負債総額 <sup>1</sup> 百万円	貸借対照表上 における 相殺額 <sup>2</sup> 百万円	貸借対照表に 表示される 純額 百万円	現金担保 受入/差出 百万円	現金以外の 担保 受入/差出 百万円	関連金額の 相殺が認め られた場合 の純額 百万円
金融資産						
純損益を通じて公正 価値で測定する金融 資産：						
リバース・レボ契 約を除く	14,018	-	14,018	-	(3,322)	10,696
リバース・レボ契 約	38,882	(7,292)	31,590	-	(31,590)	-
	52,900	(7,292)	45,608	-	(34,912)	10,696
デリバティブ金融商 品	71,187	(47,035)	24,152	(5,148)	(11,942)	7,062
銀行に対する貸付金 および前払金：						
リバース・レボ契 約を除く	4,180	-	4,180	(2,293)	-	1,887
リバース・レボ契 約	94	-	94	-	(94)	-
	4,274	-	4,274	(2,293)	(94)	1,887
顧客に対する貸付金 および前払金：						
リバース・レボ契 約を除く	450,439	(1,716)	448,723	(1,656)	(7,012)	440,055
リバース・レボ契 約	16,832	-	16,832	-	(16,832)	-
	467,271	(1,716)	465,555	(1,656)	(23,844)	440,055
負債証券	3,637	-	3,637	-	-	3,637
売却可能金融資産	41,717	-	41,717	-	(16,751)	24,966
金融負債						
銀行預り金：						
レボ契約を除く	5,713	-	5,713	(3,943)	-	1,770
レボ契約	23,175	-	23,175	-	(23,175)	-
	28,888	-	28,888	(3,943)	(23,175)	1,770
顧客預金：						
レボ契約を除く	417,009	(1,523)	415,486	(1,205)	(7,012)	407,269
レボ契約	2,638	-	2,638	-	(2,638)	-
	419,647	(1,523)	418,124	(1,205)	(9,650)	407,269
純損益を通じて公正 価値で測定する金融 負債：						
レボ契約を除く	9,496	-	9,496	-	-	9,496
レボ契約	48,670	(7,292)	41,378	-	(41,378)	-
	58,166	(7,292)	50,874	-	(41,378)	9,496
デリバティブ金融商 品	71,927	(47,228)	24,699	(3,949)	(15,594)	5,156

<sup>1</sup> 減損引当金控除後。

<sup>2</sup> 上記に示す貸借対照表上における相殺額は、IAS第32号における相殺要件を満たす中央清算機関とのデリバティブおよび買戻条件付契約である。

<sup>3</sup> 当行グループは、様々な相手方とデリバティブならびに買戻条件付契約および売戻条件付契約を締結しており、それらの契約は業界で標準的なマスター・ネットリング契約の制約を受ける。当行グループは、これらの契約の対象となるデリバティブ取引に関連して、現金および証券担保を保有および提供している。このマスター・ネットリング契約に基づき残高を相殺するまたは現金および証券担保を相殺する権利は、不払いまたはデフォルトの場合にのみ生じる。そのため、これらの契約はIAS第32号における相殺要件を満たさない。

担保額を超過する部分の影響は、上記の表において考慮されていない。

## 47 金融リスク管理

金融商品は当行グループの業務に必須であるため、金融商品に付随するリスクは、当行グループが直面するリスクの重要な要素である。

本注記の開示において、当行グループの非継続事業は除外されている。

当行グループが金融商品の利用に伴い影響を受ける主要なリスクは、信用リスク、市場リスク(金利リスクおよび通貨リスクを含む)、流動性リスクおよび保険リスクである。当行グループによるこれらのリスクの管理に関する情報は以下に記載されている。

### (1) 信用リスク

当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、以下の商品について、主に英国にて発生する。信用リスクの選好度は取締役会で決定され、会計上の測定と与信ポートフォリオの業績測定を組み合わせた一連の指標により記述および報告されている。これは、さまざまな信用リスク格付システムをインプットとして使用しており、( ) 契約上の義務に対する取引相手別のデフォルト確率、( ) 取引相手に対する現在のエクスポージャーと、起こり得る今後の展開(当行グループが取引相手のデフォルト時のエクスポージャーを導き出すベースとなる)、( ) デフォルトした債務に係る発生し得る損失率、すなわちデフォルト時損失率といった3つの要素を用いて、取引相手ごとに顧客および銀行に対する貸付金および前払金の信用リスクを測定している。当行グループは信用リスクを軽減するための様々なアプローチを利用しており、これには内部統制の方針、担保の取得、マスター・ネットティング契約の利用および資産売却やクレジット・デリバティブに基づく取引といったその他の信用リスクの移転が含まれる。

## A. 最大信用エクスポージャー

他の当事者が債務を履行できない場合に生じる信用リスクに対する当行グループおよび当行の最大エクスポージャーについては、以下に詳述されている。差し入れを受けている担保は考慮されておらず、損失に対する最大エクスポージャーは、ユニットリンク型ファンドおよびウィズプロフィット・ファンドの負債をカバーするために保有する金額を含め、貸借対照表上の帳簿価額、またはデリバティブ以外のオフバランスシート取引および金融保証については契約上の額面価額であるとみなされている。

当行グループ	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 <sup>2</sup> 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 <sup>2</sup> 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
銀行に対する貸付金および前払金 (純額) <sup>1</sup>	3,692	-	3,692	4,274	-	4,274
顧客に対する貸付金および前払金 (純額) <sup>1</sup>	464,043	(3,241)	460,802	465,555	(7,012)	458,543
負債証券(純額) <sup>1</sup>	5,095	-	5,095	3,637	-	3,637
償却原価で測定する金融資産	472,830	(3,241)	469,589	473,466	(7,012)	466,454
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 売却可能金融資産 <sup>3</sup>	24,368	-	24,368	40,901	-	40,901
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 <sup>3</sup> :						
貸付金および前払金	20,247	-	20,247	32,182	-	32,182
負債証券、国債およびその他の証券	2,853	-	2,853	13,376	-	13,376
	23,100	-	23,100	45,558	-	45,558
デリバティブ資産	11,293	(4,524)	6,769	24,152	(11,184)	12,968
オフバランスシート項目:						
引受および裏書	32	-	32	71	-	71
信用供与を直接的に代替する手段となるその他の項目	485	-	485	740	-	740
契約履行保証およびその他の取引関連の偶発債務	2,270	-	2,270	2,300	-	2,300
取消不能なコミットメントおよび保証	48,455	-	48,455	65,946	-	65,946
	51,242	-	51,242	69,057	-	69,057
	582,833	(7,765)	575,068	653,134	(18,196)	634,938
	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		



当行	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 <sup>2</sup> 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 <sup>2</sup> 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
銀行に対する貸付金および前払金 (純額) <sup>1</sup>	3,153	-	3,153	3,611	-	3,611
顧客に対する貸付金および前払金 (純額) <sup>1</sup>	172,315	(2,399)	169,916	170,804	(2,528)	168,276
負債証券(純額) <sup>1</sup>	4,960	-	4,960	3,182	-	3,182
償却原価で測定する金融資産	180,428	(2,399)	178,029	177,597	(2,528)	175,069
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 売却可能金融資産 <sup>3</sup>	23,208	-	23,208	41,803	-	41,803
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 <sup>3</sup>						
貸付金および前払金	18,026	-	18,026	32,182	-	32,182
負債証券、国債およびその他の証券	2,811	-	2,811	11,795	-	11,795
	20,837	-	20,837	43,977	-	43,977
デリバティブ資産	15,431	(3,406)	12,025	26,764	(9,476)	17,288
オフバランスシート項目：						
引受および裏書	31	-	31	70	-	70
信用供与の直接的に代替する手段となるその他の項目	449	-	449	722	-	722
契約履行保証およびその他の取引関連の偶発債務	2,012	-	2,012	2,167	-	2,167
取消不能なコミットメントおよび保証	30,420	-	30,420	47,590	-	47,590
	32,912	-	32,912	50,549	-	50,549
	272,816	(5,805)	267,011	340,690	(12,004)	328,686

<sup>1</sup> 関連する減損引当金控除後の金額が表示されている。

<sup>2</sup> 相殺項目は、相殺に利用可能な預金の金額およびマスター・ネットリング契約に基づき相殺に利用可能な金額で構成されているが、貸付金および前払金ならびにデリバティブ資産についてはそれぞれ、財務書類上で当該残高を控除して表示することを可能にするIAS第32号に基づく基準を満たしていない。

<sup>3</sup> 持分株式を除く。

## B. エクスポートの集中

集中リスクに関する当行グループの管理には、個別銘柄、業界および各国に対する限度額、ならびに一部の商品に対する当行グループ全体としてのエクスポートに対する統制が含まれている。

2018年12月31日現在、エクスポートの最も重大な集中は、モーゲージ(顧客に対する貸付金および前払金合計の64%を構成する)、ならびに金融、ビジネスおよびその他のサービス(合計の13%を構成する)に対するものであった。

## 顧客に対する貸付金および前払金

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
農業、林業および漁業	7,308	7,074	3,020	2,996
エネルギー事業および水道事業	1,356	1,609	1,243	1,383
製造業	6,696	7,886	5,725	7,389
建設業	4,468	4,428	3,108	3,068
運輸業、流通業およびホテル業	13,932	14,074	9,943	10,484
郵便事業および通信事業	2,395	2,148	1,646	1,677
不動産会社	27,207	27,606	23,087	22,273
金融業、一般事業およびその他サービス業	61,256	54,003	55,407	45,550
個人：				
モーゲージ	296,790	304,480	55,022	57,889
その他	28,617	28,757	9,680	9,908
ファイナンス・リース	1,686	2,094	194	404
割賦販売に伴う債権	15,353	13,591	5,774	8,894
減損引当金控除前の顧客に対する貸付金および前払金合計	467,064	467,750	173,849	171,915
減損引当金(注記18)	(3,020)	(2,195)	(1,534)	(1,111)
顧客に対する貸付金および前払金合計	464,044	465,555	172,315	170,804

当行グループの英国以外の活動が継続的に減少していることに伴い、信用リスク・エクスポートの地域別分析は提示されていない。

## C. 資産の信用の質

## 貸付金および前払金

貸付金の内訳は、当該資産が保有されている部門に基づいて作成されており、エクスポージャーが計上される事業セグメントは適用される格付システムに反映されている。当行グループが使用している内部の信用格付システムはリテールとコマーシャルで異なり、これらのエクスポージャーの特性や内部での管理方法を反映している。これらの信用格付は以下に記載されている。信用が毀損しているものを除き、すべてのデフォルト確率(以下「PD」という。)は将来の情報を含み、12ヶ月間の値に基づいている。

	リテール		コマーシャル	
	グレード	IFRS第9号 によるPD(%)	グレード	IFRS第9号 によるPD(%)
良質	1-6	0.00-4.50	1-10	0.00-0.50
十分な質	7-9	4.51-14.00	11-14	0.51-3.00
低質	10	14.01-20.00	15-18	3.01-20.00
基準を下回る	11-13	20.01-99.99	19	20.01-99.99
信用が毀損している	14	100.00	20-23	100.00

当行グループ 帳簿価額総額	銀行に対する 貸付金および 前払金 百万ポンド	顧客に対する貸付金および前払金				
		リテール - モーゲージ 百万ポンド	リテール - その他 百万ポンド	コマーシャ ル 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在						
ステージ 1						
良質	3,586	257,740	44,314	50,143	39,618	391,815
十分な質	105	57	2,562	24,760	-	27,379
低質	-	-	72	1,287	-	1,359
基準を下回るが減損し ていない	-	-	415	-	-	415
	3,691	257,797	47,363	76,190	39,618	420,968
ステージ 2						
良質	2	10,784	2,737	100	6	13,627
十分な質	-	1,709	1,158	3,442	3	6,312
低質	-	262	285	2,962	-	3,509
基準を下回るが減損し ていない	-	899	907	54	-	1,860
	2	13,654	5,087	6,558	9	25,308
ステージ 3						
信用が毀損している	-	1,393	997	2,958	49	5,397
購入または組成された 信用減損金融資産						
信用が毀損している	-	15,391	-	-	-	15,391
合計	3,693	288,235	53,447	85,706	39,676	467,064

当行グループ 貸付コミットメントおよび金融保証	リテール - モーゲージ 百万ポンド	リテール - その他 百万ポンド	コマーシャル 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在					
ステージ 1					
良質	12,024	60,379	35,610	246	108,259
十分な質	2	532	6,196	-	6,730
低質	-	10	70	-	80
基準を下回るが減損していない	-	363	31	-	394
	12,026	61,284	41,907	246	115,463
ステージ 2					
良質	19	1,858	-	-	1,877
十分な質	1	156	526	-	683
低質	-	27	269	-	296
基準を下回るが減損していない	-	50	11	-	61
	20	2,091	806	-	2,917
ステージ 3					
信用が毀損している	5	39	-	-	44
購入または組成した信用減損金融資産					
信用が毀損している	90	-	-	-	90
合計	12,141	63,414	42,713	246	118,514

ステージ 3 の資産には、一部償却の対象となり、当行グループが引き続き回収努力を行っている残高約250百万ポンド(未払残高は約2,200万ポンド)が含まれている。

ステージ 2 およびステージ 3 の資産のうち、帳簿価額約1,000百万ポンド分は当事業年度において条件が変更された。当行グループが認識した重要な損益はなかった。

当行 帳簿価額総額	銀行に対する 貸付金および 前払金 百万ポンド	顧客に対する貸付金および前払金				
		リテール - モーゲージ 百万ポンド	リテール - その他 百万ポンド	コマーシャル 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在						
ステージ 1						
良質	3,049	49,298	12,768	41,279	38,883	142,228
十分な質	105	1	631	16,563	-	17,195
低質	-	-	14	936	-	950
基準を下回るが信用が毀 損していない	-	-	6	-	-	6
	3,154	49,299	13,419	58,778	38,883	160,379
ステージ 2						
良質	-	3,159	1,099	23	2	4,283
十分な質	-	490	414	2,259	-	3,163
低質	-	74	113	2,711	-	2,898
基準を下回るが信用が毀 損していない	-	325	307	30	-	662
	-	4,048	1,933	5,023	2	11,006
ステージ 3						
信用が毀損している	-	644	461	1,356	3	2,464
合計	3,154	53,991	15,813	65,157	38,888	173,849

当行 貸付コミットメントおよび金融保証	リテール - モーゲージ 百万ポンド	リテール - その他 百万ポンド	コマーシャル 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在					
ステージ 1					
良質	753	20,362	31,474	50	52,639
十分な質	-	106	3,858	-	3,964
低質	-	1	53	-	54
基準を下回るが信用が毀損していない	-	-	31	-	31
	753	20,469	35,416	50	56,688
ステージ 2					
良質	-	488	-	-	488
十分な質	-	70	383	-	453
低質	-	12	213	-	225
基準を下回るが信用が毀損していない	-	22	3	-	25
	-	592	599	-	1,191
ステージ 3					
信用が毀損している	-	18	-	-	18
合計	753	21,079	36,015	50	57,897

純損益を通じて公正価値で計上する貸付金および前払金は、当行グループにおいて17,127百万ポンド、当行において17,136百万ポンドのトレーディング目的資産で構成され、そのうち、当行グループにおいて17,078百万ポンド、当行において17,087百万ポンドは格付が良質であり、当行グループおよび当行において49百万ポンドは十分な質であり、また、当行グループにおいて3,120百万ポンド、当行において890百万ポンドは強制的に純損益を通じた公正価値で測定するその他の資産であり、これらはすべて投資適格とみなされている。

償却原価で測定する負債証券

償却原価で測定する負債証券の信用格付の内訳は、以下の通りである。

	2018年			2017年		
	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ						
アセットバック証券：						
不動産担保証券	3,262	9	3,271	2,366	-	2,366
その他のアセットバック証券	631	17	648	1,164	96	1,260
	3,893	26	3,919	3,530	96	3,626
社債およびその他の負債証券	1,176	2	1,178	-	14	14
総エクスポージャー	5,069	28	5,097	3,530	110	3,640
減損引当金			(2)			(3)
償却原価で測定する負債証券合計			5,095			3,637
当行						
アセットバック証券：						
不動産担保証券	3,263	-	3,263	2,263	-	2,263
その他のアセットバック証券	521	-	521	919	-	919
	3,784	-	3,784	3,182	-	3,182
社債およびその他の負債証券	1,176	-	1,176	-	-	-
総エクスポージャー	4,960	-	4,960	3,182	-	3,182
減損引当金			-			-
償却原価で測定する負債証券合計			4,960			3,182

<sup>1</sup> 信用格付が「BBB」以上のもの。

<sup>2</sup> その他は、投機的(2018年：当行グループ6百万ポンド、当行ゼロポンド、2017年：当行グループ96百万ポンド、当行ゼロポンド)および格付なし(2018年：当行グループ22百万ポンド、当行ゼロポンド、2017年：当行グループ14百万ポンド、当行ゼロポンド)で構成されている。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 売却可能金融資産(持分株式を除く)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(2017年12月31日現在は売却可能金融資産)の内訳は、注記19に含まれている。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(2017年12月31日現在は売却可能金融資産)(持分株式を除く)の信用の質の内訳は、以下の通りである。

当行グループ	2018年			2017年		
	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>負債証券</b>						
政府債	18,971	-	18,971	34,708	-	34,708
銀行および住宅金融組合発行 の 譲渡性預金証書	-	-	-	167	-	167
<b>アセットバック証券：</b>						
不動産担保証券	-	-	-	1,156	-	1,156
その他のアセットバック証 券	-	57	57	235	20	255
	-	57	57	1,391	20	1,411
社債およびその他の負債証券	4,934	185	5,119	4,250	365	4,615
負債証券合計	23,905	242	24,147	40,516	385	40,901
国債およびその他の証券	221	-	221	-	-	-
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産 / 売却可能金融資産の合計	24,126	242	24,368	40,516	385	40,901

<sup>1</sup> 信用格付が「BBB」以上のもの。

<sup>2</sup> その他は、投機的(2018年：52百万ポンド、2017年：9百万ポンド)および格付なし(2018年：190百万ポンド、2017年：376百万ポンド)で構成されている。



当行	2018年			2017年		
	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>負債証券</b>						
政府債	18,831	-	18,831	34,571	-	34,571
銀行および住宅金融組合発行 の 譲渡性預金証書	-	-	-	167	-	167
<b>アセットバック証券：</b>						
不動産担保証券	-	-	-	1,129	-	1,129
その他のアセットバック証 券	-	5	5	64	1	65
	-	5	5	1,193	1	1,194
社債およびその他の負債証券	4,151	-	4,151	3,514	306	3,820
負債証券合計	22,982	5	22,987	39,445	307	39,752
国債およびその他の証券	221	-	221	-	-	-
	23,203	5	23,208	39,445	307	39,752
<b>ロイズ・バンキング・グルー プの兄弟会社に対する債権：</b>						
社債およびその他の負債証 券			-			2,051
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産 / 売却可能金融資産の合計			23,208			41,803

<sup>1</sup> 信用格付が「BBB」以上のもの。

<sup>2</sup> その他は、投機的(2018年：ゼロポンド、2017年：ゼロポンド)および格付なし(2018年：5百万ポンド、2017年：307百万ポンド)で構成されている。

純損益を通じて公正価値で測定する負債証券、国債およびその他の証券

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は、注記14に含まれている。純損益を通じて公正価値で測定する負債証券、国債およびその他の証券の信用の質の内訳は、以下の通りである。

当行グループ	2018年			2017年		
	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
トレーディング目的資産						
政府債	2,293	-	2,293	9,836	-	9,836
アセットバック証券：						
不動産担保証券	-	-	-	84	105	189
その他のアセットバック証券	20	-	20	95	-	95
	20	-	20	179	105	284
社債およびその他の負債証券	22	-	22	468	54	522
トレーディング目的資産として 保有しているものの合計	2,335	-	2,335	10,483	159	10,642
強制的に純損益を通じて公正価値 で測定するその他の資産						
政府債	-	-	-	928	-	928
銀行および住宅金融組合発行の 譲渡性預金証書	-	-	-	222	-	222
社債およびその他の負債証券	518	-	518	-	210	210
強制的に純損益を通じて公正価値 で測定する負債証券合計	518	-	518	1,150	210	1,360
国債およびその他の証券	-	-	-	18	-	18
強制的に純損益を通じた公正価値 で測定するその他の資産の合計	518	-	518	1,168	210	1,378
	2,853	-	2,853	11,651	369	12,020
ロイズ・バンキング・グループ の兄弟会社に対する債権：						
社債およびその他の負債証券			-			1,356
純損益を通じて公正価値で測定 するものの合計			2,853			13,376

<sup>1</sup> 信用格付が「BBB」以上のもの。

<sup>2</sup> その他は、投機的(2018年：ゼロポンド、2017年：ゼロポンド)および格付なし(2018年：ゼロポンド、2017年：369百万ポンド)で構成されている。

当行グループのユニットリンク型ファンド内のトレーディング目的資産および純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産に関する信用リスクは、保険契約者が負担し、ウィズプロフィット・ファンドに関する信用リスクは、主に保険契約者が負担する。その結果、当行グループにおいて、それらの契約負債を担保している資産についての信用リスクに対する重要なエクスポージャーはない。

当行	2018年			2017年		
	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
<b>トレーディング目的資産</b>						
政府債	2,293	-	2,293	9,834	-	9,834
<b>アセットバック証券：</b>						
不動産担保証券	-	-	-	84	105	189
その他のアセットバック証券	-	-	-	95	-	95
	-	-	-	179	105	284
社債およびその他の負債証券	-	-	-	468	54	522
負債証券合計	2,293	-	2,293	10,481	159	10,640
国債およびその他の証券	-	-	-	-	-	-
トレーディング目的資産として保有しているものの合計	2,293	-	2,293	10,481	159	10,640
<b>強制的に純損益を通じて公正価値で測定するその他の資産</b>						
政府債	-	-	-	928	-	928
社債およびその他の負債証券	518	-	518	-	210	210
強制的に純損益を通じて公正価値で測定するその他の資産の合計	518	-	518	928	210	1,138
	2,811	-	2,811	11,409	369	11,778
<b>ロイズ・バンキング・グループの兄弟会社に対する債権：</b>						
社債およびその他の負債証券			-			17
純損益を通じて公正価値で保有しているものの合計			2,811			11,795

<sup>1</sup> 信用格付が「BBB」以上のもの。

<sup>2</sup> その他は、投機的(2018年：ゼロポンド、2017年：ゼロポンド)および格付なし(2018年：ゼロポンド、2017年：369百万ポンド)で構成されている。

## デリバティブ資産

デリバティブ資産の内訳は、注記15に記載されている。当行グループは、マスター・ネットリング契約を用いて、また、現金や非常に流動性の高い有価証券の形式で担保の差し入れを求めることにより、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減している。デリバティブ資産に関する信用リスクは純額で当行グループが6,769百万ポンド、当行が12,025百万ポンド(2017年：当行グループが12,968百万ポンド、当行が17,288百万ポンド)であり、これに関して当行グループが1,693百万ポンド、当行が857百万ポンド(2017年：当行グループが5,148百万ポンド、当行が3,909百万ポンド)の現金担保を保有しており、さらに当行グループが94百万ポンド、当行が32百万ポンド(2017年：当行グループが275百万ポンド、当行が196百万ポンド)のOECD諸国の銀行に対する債権を保有していた。

	2018年			2017年		
	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 <sup>1</sup> 百万ポンド	その他 <sup>2</sup> 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ						
トレーディング目的およびその他	5,901	1,320	7,221	20,285	1,967	22,252
ヘッジ手段	1,467	16	1,483	1,894	6	1,900
	7,368	1,336	8,704	22,179	1,973	24,152
ロイズ・バンキング・グループの兄弟会社に対する債権			2,589			-
デリバティブ金融商品合計			11,293			24,152
当行						
トレーディング目的およびその他	4,563	525	5,088	17,403	714	18,117
ヘッジ手段	385	15	400	467	2	469
	4,948	540	5,488	17,870	716	18,586
ロイズ・バンキング・グループの兄弟会社に対する債権			9,943			8,178
デリバティブ金融商品合計			15,431			26,764

<sup>1</sup> 信用格付が「BBB」以上のもの。

<sup>2</sup> その他は、投機的(2018年：当行グループ1,282百万ポンド、当行488百万ポンド、2017年：当行グループ1,878百万ポンド、当行623百万ポンド)および格付なし(2018年：当行グループ54百万ポンド、当行52百万ポンド、2017年：当行グループ95百万ポンド、当行93百万ポンド)で構成されている。

## 金融保証および取消不能な貸付コミットメント

金融保証は、顧客が第三者に対する債務を履行できない場合に当行グループが第三者に対する顧客の債務を履行するという約定を示している。与信枠に伴うコミットメントの金額は、貸付金、保証または信用状の形で供与することを承認された与信枠の未使用部分を示している。当行グループは理論上、保証総額または与信枠の未使用部分の総額に等しい金額の損失リスクにさらされるが、発生する可能性のある損失額は大幅に少なくなる見込みである。与信枠に伴うコミットメントの大部分は、顧客が一定の与信基準を維持することを条件としている。

## D. 金融資産に対する保証として差し入れを受けている担保

当行グループは、貸付金および前払金ならびに取消不能な貸付コミットメントに対する担保を保有している。この担保に関する定性的な情報、また、適切な場合には定量的な情報は以下の通りである。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産ならびにデリバティブ資産に対する保証として差し入れを受けている担保についても、以下の通りである。

当行グループは、以下の通り、銀行および顧客に対する貸付金および前払金について担保を保有している。アセットバック証券ならびに社債およびその他の負債証券で構成され、償却原価で測定する金融資産に分類されている負債証券に対しては、当行グループは担保を保有していない。

#### 銀行に対する貸付金および前払金

銀行に対する貸付金および前払金の内の担保付貸付金として会計処理されている売戻条件付契約の帳簿価額は、当行グループおよび当行において461百万ポンド(2017年：当行グループおよび当行において94百万ポンド)であった。これに対して保有する担保の公正価値は、当行グループおよび当行において481百万ポンド(2017年：当行グループおよび当行において95百万ポンド)であった。

これらの取引は通常、標準的な担保付貸付取引についての通常の慣例的な条件に沿って実施された。

#### 顧客に対する貸付金および前払金

##### リテール貸付金

##### モーゲージ

当行グループおよび当行の住宅モーゲージの融資比率別の内訳は、以下の通りである。融資比率の算定に使用される担保の価額は、直近の実際の評価額に基づいて見積られ、その後の住宅価格の変動(物価スライド制の誤謬や損耗考慮後)を考慮して調整されている。

担保の清算による見積純収入(すなわち、費用、予想ヘアカットおよび売却時点までに予想される担保価値の変動を控除後)の割引価値がデフォルト時の見積エクスポージャーを上回るという特定の状況においては、信用損失は見込まれず、ECL引当金は認識されない。

当行グループ	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	購入または組成 した信用減産 金融資産 百万ポンド	総計 百万ポンド
2018年12月31日現在					
70%未満	186,974	10,853	1,058	11,658	210,543
70%から80%	38,865	1,704	176	1,864	42,609
80%から90%	26,353	837	90	1,024	28,304
90%から100%	5,136	154	33	349	5,672
100%超	469	106	36	496	1,107
合計	257,797	13,654	1,393	15,391	288,235

当行グループ	延滞も減損も していない 百万ポンド	延滞している が減損してい ない 百万ポンド	減損 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在				
70%未満	216,888	4,309	2,444	223,641
70%から80%	43,045	787	592	44,424
80%から90%	25,497	500	435	26,432
90%から100%	7,085	177	244	7,506
100%超	3,068	161	450	3,679
合計	295,583	5,934	4,165	305,682

当行	ステージ 1 百万ポンド	ステージ 2 百万ポンド	ステージ 3 百万ポンド	総計 百万ポンド
2018年12月31日現在				
70%未満	41,695	3,193	485	45,373
70%から80%	4,668	483	75	5,226
80%から90%	2,333	247	43	2,623
90%から100%	527	68	21	616
100%超	76	57	20	153
合計	49,299	4,048	644	53,991

当行グループ	延滞も減損も していない 百万ポンド	延滞している が減損してい ない 百万ポンド	減損 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在				
70%未満	47,274	578	351	48,203
70%から80%	5,640	99	73	5,812
80%から90%	2,783	56	47	2,886
90%から100%	663	19	38	720
100%超	232	10	26	268
合計	56,592	762	535	57,889

#### その他

モーゲージ以外のリテール貸付金の大部分は、無担保である。2018年12月31日現在、ステージ3のモーゲージ以外の貸付金は、366百万ポンドの減損引当金控除後で631百万ポンド(2017年：減損しているモーゲージ以外の貸付金が542百万ポンドの減損引当金控除後で817百万ポンド)であった。

ステージ1およびステージ2の減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金は、52,450百万ポンド(2017年：減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金が49,482百万ポンド)であった。貸付の決定は、差し入れを受けた担保を売却して回収できる額ではなく、主に債務者が通常の業務から返済する能力に基づいている。担保の価額は貸付実行時に厳密に評価され、その後、各事業部門の与信方針に沿って監視される。

当行グループの減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金に関する信用リスクの開示では、担保控除前の資産総額が記載されているため、最大損失エクスポージャーが開示されている。当行グループは、当該アプローチが適切であると判断している。

## 商業貸付金

### 売戻条件付契約

2018年12月31日現在、担保付貸付金として会計処理されている売戻条件付契約の帳簿価額は、当行グループおよび当行において35,879百万ポンド(2017年：当行グループおよび当行において16,832百万ポンド)であった。これに対して保有する担保の公正価値は、当行グループおよび当行において37,765百万ポンド(2017年：当行グループおよび当行において17,122百万ポンド)であり、そのすべてについて当行グループは再担保に供することができた。売戻条件付契約に関して当行グループおよび当行に供された現金担保はなかった(2017年：当行グループおよび当行においてゼロポンド)。これらの取引は通常、標準的な担保付貸付取引についての通常の慣例的な条件に沿って実施されていた。

### ステージ3の担保付貸付金

借手が返済困難であるとの観測可能な証拠がある場合、担保の価額および法的健全性が再評価される。当該評価は、事業の再建または債権回収のいずれかを試みる際の潜在的な損失引当金や経営陣の戦略を決定するために使用される。

2018年12月31日現在、ステージ3の担保付商業貸付金は、215百万ポンドの減損引当金控除後で658百万ポンド(2017年：減損している担保付商業貸付金が236百万ポンドの減損引当金控除後で644百万ポンド)であった。減損している担保付商業貸付金について当行グループが保有する担保の公正価値は、590百万ポンド(2017年：797百万ポンド)であった。担保の公正価値の算定においては、実現コストに帰属する特定の金額はない。減損している担保付商業貸付金について当行グループが保有する担保合計額の算定においては、各貸付金の担保の価額は、担保額を超過する部分のいかなる影響も排除するため、また当行グループのエクスポージャーをより明確に表示するため、未決済の前払金の元本金額に限定されている。

ステージ3の担保付商業貸付金およびそれに伴う担保は、不動産会社や、金融業、一般事業およびその他のサービス業、運輸業、流通業およびホテル業、ならびに建設業の顧客に関連するものである。

### ステージ1およびステージ2の担保付貸付金

ステージ1およびステージ2の担保付商業貸付金については、当行グループは担保控除前の資産総額を記載しているため、最大損失エクスポージャーを開示している。当行グループでは、貸付時や業績が好調な期間の担保の価額は、債務者が返済困難となった場合の担保の価額を表していない場合があることから、当該アプローチが適切であると判断している。

ステージ1およびステージ2の担保付商業貸付金は、主にキャッシュフロー・ベースで管理されている。これは場合により対象担保の評価を含むが、ステージ3の貸付金については、必ずしも公正価値ベースでの評価とはならない。減損していない担保付商業貸付金のポートフォリオ全体に対する担保の集約情報は、主要な経営幹部への報告事項とはされていない。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(持分株式を除く)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、帳簿価額が当行グループおよび当行において17,127百万ポンド(2017年:当行グループおよび当行において31,590百万ポンド)の担保付貸付金として会計処理される売戻条件付契約が含まれている。当行グループおよび当行において18,910百万ポンド(2017年:当行グループおよび当行において39,099百万ポンド)の公正価値の担保を保有しており、そのすべてを当行グループは再担保に供することができる。2018年12月31日現在、当行グループおよび当行において17,121百万ポンド(2017年:当行グループおよび当行において31,281百万ポンド)が再担保に供されていた。

さらに、借株の形式により担保として保有している有価証券は、当行グループにおいて45,025百万ポンド、当行において16,029百万ポンド(2017年:当行グループにおいて61,469百万ポンド、当行において17,504百万ポンド)であった。当該金額のうち、当行グループ自身の取引に関して再売却または再担保差入されたものは、当行グループにおいて43,701百万ポンド、当行において14,809百万ポンド(2017年:当行グループにおいて44,432百万ポンド、当行において471百万ポンド)であった。

これらの取引は通常、標準的な担保付貸付取引についての通常の慣例的な条件に沿って実施されている。

#### マスター・ネットティング契約に基づく金額相殺後のデリバティブ資産

当行グループは、マスター・ネットティング契約を用いて、また現金もしくは非常に流動性の高い有価証券の形式で担保の差し入れを求めることにより、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減している。マスター・ネットティング契約に基づく金額相殺後のデリバティブ資産(純額)は、当行グループにおいて6,769百万ポンド、当行において12,025百万ポンド(2017年:当行グループにおいて12,968百万ポンド、当行において17,288百万ポンド)であり、保有する現金担保は当行グループにおいて1,693百万ポンド、当行において857百万ポンド(2017年:当行グループにおいて5,148百万ポンド、当行において3,909百万ポンド)であった。

#### 取消不能な貸付コミットメントおよびその他の与信関連偶発債務

2018年12月31日現在、取消不能な貸付コミットメントおよびその他の与信関連偶発債務は、当行グループにおいて51,242百万ポンド、当行において32,912百万ポンド(2017年:当行グループにおいて69,057百万ポンド、当行において50,549百万ポンド)であった。当該残高のうち、当行グループの10,661百万ポンド、当行の698百万ポンド(2017年:当行グループの10,314百万ポンド、当行の20百万ポンド)については、貸付が実行された場合の保証として担保を保有している。

#### 抵当権実行済の担保

当年度において、245百万ポンド(2017年:297百万ポンド)の担保に対して抵当権が実行され、その内訳は主に住宅用不動産であった。リテール・ポートフォリオに関して、当行グループは、担保として差し入れを受けた不動産またはその他の資産を物理的に保有せず、債務を決済するためにできるだけ早く(通常は競売にて)売却を実現するように外部の代理業者を利用している。残余金がある場合には、借手へ返金されるか、または破綻に関する適切な規制に従って処理される。特定の状況において、当行グループは、商業貸付金に対して差し入れを受けた担保を物理的に保有する。この場合、当該資産は当行グループの貸借対照表に計上され、当行グループの会計方針に従って分類される。



## E. 保証として差し入れられている担保

当行グループは主に、標準的な担保付借入取引についての通常の慣例的な条件に沿って実施されている買戻条件付契約および証券貸借取引について、担保として資産を差し入れている。

## 買戻条件付契約

## 銀行預り金

銀行預り金には、買戻条件付契約から生じた残高が当行グループにおいて21,170百万ポンド、当行において1,193百万ポンド(2017年：当行グループにおいて23,175百万ポンド、当行において3,198百万ポンド)含まれており、2018年12月31日現在、これらの契約に基づき供された担保の公正価値は、当行グループにおいて19,615百万ポンド、当行において1,188百万ポンド(2017年：当行グループにおいて23,082百万ポンド、当行において3,156百万ポンド)であった。

## 顧客預金

顧客預金には、買戻条件付契約から生じた残高が当行グループおよび当行において1,818百万ポンド(2017年：当行グループにおいて2,638百万ポンド、当行において2,637百万ポンド)含まれており、2018年12月31日現在、これらの契約に基づき供された担保の公正価値は、当行グループおよび当行において1,710百万ポンド(2017年：当行グループおよび当行において2,640百万ポンド)であった。

## トレーディング目的負債および純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債

担保付借入金として会計処理されている買戻条件付取引について差し入れられており、担保権者が契約または慣例により再担保に供することが可能な担保の公正価値は、当行グループおよび当行において14,148百万ポンド(2017年：当行グループおよび当行において48,765百万ポンド)であった。

## 証券貸借取引

証券貸借取引の一環として担保として差し入れている金融資産は、貸借対照表において以下の通りであった。

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	723	1,320	715	1,314
顧客に対する貸付金および前払金	-	197	-	197
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(2017年：売却可能金融資産)	1,025	2,608	731	2,469
	1,748	4,125	1,446	3,980

## 証券化およびカバード・ボンド

当行グループでは、上記の資産の他、当行グループの資産担保付コンデュイットおよびその証券化ならびにカバード・ボンド・プログラムを通じた抵当付資産も保有している。当該資産の詳細については、注記28および43を参照のこと。

## (2) 市場リスク

### 金利リスク

金利リスクは資産および負債に関するさまざまなリプライシングの特性から生じる。負債は、金利変動に対する感応度の低いもの(無利息または極めて低金利の顧客預金など)が、金利変動に対する感応度は高いものの当行グループの裁量で変動する可能性があり、競争上の理由から、イングランド銀行公表の基準金利の変動を概ね反映する金利が付帯するもののいずれかである。残りの預金の金利は、満期までの期間において契約上固定されている。

銀行資産の多くは金利変動に対する感応度の高いものであり、マネージド・レート負債から生じる金利リスクに対する自然な相殺とみなされる大量のマネージド・レート資産(変動利付モーゲージなど)がある。しかし、かなりの割合の当行グループの貸付資産(多数の個人向貸付金およびモーゲージなど)は、契約に基づき固定される金利が付帯するものである。

取締役会が定めたリスク選好の範囲内で市場リスク・エクスポージャーを管理しつつ、リターンを最適化することが当行グループのリスク管理方針である。最大の残余リスク・エクスポージャーは、市場金利の変動に対する感応度が低いとみなされる残高(当座預金、変動利付預金の一部および投資可能持分を含む)から生じ、当行グループの構造的ヘッジを通じて管理されている。構造的ヘッジは、比較的長期の固定利付資産または金利スワップで構成されており、ヘッジ活動の金額および期間についてはロイズ・バンキング・グループの資産・負債委員会が定期的に見直しを行っている。

当行グループおよび当行は、キャッシュフロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジを用いて金利リスクのヘッジ会計のヘッジ関係を確立している。当行グループおよび当行は、変動利付貸付金および預金ならびに変動利付劣後債務について、キャッシュフロー金利リスクにさらされている。構造的ヘッジの管理に使用されるデリバティブは、損益計算書のボラティリティを管理するためにキャッシュフロー・ヘッジに指定される場合がある。構造的ヘッジに関連する当座預金などの経済的項目は、会計上のヘッジ関係に文書化されるべき適切なヘッジ対象ではない。当行グループおよび当行は、固定利付顧客貸付金、固定利付顧客預金および劣後債務の大部分については公正価値金利リスクに、また変動利付貸付金および預金ならびに変動利付劣後債務についてはキャッシュフロー金利リスクにさらされている。当行グループおよび当行は、ヘッジ会計の適用前に類似リスク間のネットティングを行っている。

ヘッジの非有効部分は、ヘッジされていない残余リスクによって、金利リスク管理中に生じる。当社グループが完全には軽減しないと決定する可能性がある非有効部分の原因には、ベースス差異、時期の相違および想定元本の差異が含まれる。会計上のヘッジ関係の有効性は、ヘッジ手段のデリバティブと文書化されたヘッジ対象(基礎となる経済的なヘッジ対象とは異なる可能性がある)との間で評価される。

2018年12月31日現在、公正価値ヘッジとして指定されている金利スワップの想定元本総額は、当行グループにおいて150,971百万ポンド(2017年：114,045百万ポンド)、当行において153,223百万ポンド(2017年：120,076百万ポンド)であり、正味公正価値は、当行グループにおいて760百万ポンドの資産(2017年：507百万ポンドの資産)、当行において871百万ポンドの負債(2017年：1,296百万ポンドの負債)であった(注記15)。また、ヘッジ手段について、当行グループにおいて125百万ポンド(2017年：450百万ポンド)の利益、当行において262百万ポンドの利益(2017年：335百万ポンドの利益)を認識した。ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象項目について、当行グループにおいて77百万ポンド(2017年：514百万ポンド)の損失、当行において320百万ポンド(2017年：308百万ポンド)の損失があった。公正価値ヘッジに関連する損益は、トレーディング収益純額に計上されている。

また、当行グループは、主にコマーシャル事業内の資金調達コストの変動をヘッジする目的で、キャッシュフロー・ヘッジを有している。注記15では、指定されたキャッシュフロー・ヘッジについて、ヘッジ対象のキャッシュフローの予想発生時期およびそれが損益に影響を与える時期を示している。2018年12月31日

現在、キャッシュフロー・ヘッジとして指定されている金利スワップの想定元本は、当行グループにおいて556,945百万ポンド(2017年：549,099百万ポンド)、当行において146,018百万ポンド(2017年：127,228百万ポンド)であり、正味公正価値は、当行グループにおいて486百万ポンドの負債(2017年：458百万ポンドの負債)、当行においてゼロポンドの資産(2017年：10百万ポンドの資産)であった(注記15)。2018年度において、キャッシュフロー・ヘッジから生じ、損益計算書に認識された非有効部分は、当行グループにおいて25百万ポンドの損失(2017年：21百万ポンドの損失)、当行において21百万ポンドの損失(2017年：66百万ポンドの利益)であった。

#### 通貨リスク

法人業務やリテール業務は、顧客へサービスを提供する過程で為替リスクを被る。トレーディング目的以外の勘定における非構造的な為替エクスポージャーはすべて、それらが監視および管理されるトレーディング分野へ振り替えられる。当該リスクは、エクスポージャーの上限を割り当てられた認可済のトレーディング・センターが管理する。この上限は、各国のセンターにより毎日監視され、ロンドンの市場リスクおよび流動リスク管理部門に報告される。当行グループは、通貨スワップを用いた会計上のキャッシュフロー・ヘッジによる為替リスク管理も行っている。

リスクは、在外事業に対する当行グループの投資から生じる。当行グループの構造的な為替エクスポージャーは、子会社および支店の外貨建株式および子会社および支店に対する劣後債券投資の純資産価額で表示されている。構造的な為替エクスポージャーにかかる損益は、剰余金に計上される。

当行グループは、2018年1月1日に、在外事業に対する純投資に伴う為替換算リスクのヘッジをすべて中止した。2017年12月31日現在、当行グループは、為替換算リスクのヘッジに元本総額41百万ポンドの外貨建借入を用いていた。2017年度に、税引前で11百万ポンドおよび税引後で8百万ポンドの非有効部分の損失が、純投資ヘッジに起因するものとして損益計算書に認識された。

当行グループの主要な在外事業地域は、南北アメリカおよびヨーロッパである。純投資ヘッジ後の当行グループの構造的な為替エクスポージャーの詳細は、以下の通りである。

#### 当行グループの業務における機能通貨

当行グループ	ユーロ 百万ポンド	米ドル 百万ポンド	その他の 英ポンド以外 の通貨 百万ポンド
2018年12月31日			
総エクスポージャー	112	-	-
純投資ヘッジ	-	-	-
純投資ヘッジ後の構造的な為替エクスポージャー合計	112	-	-
2017年12月31日			
総エクスポージャー	73	374	32
純投資ヘッジ	(41)	-	-
純投資ヘッジ後の構造的な為替エクスポージャー合計	32	374	32
当行	ユーロ 百万ポンド	米ドル 百万ポンド	その他の 英ポンド以外 の通貨 百万ポンド
2018年12月31日			
総エクスポージャー	6	-	-
純投資ヘッジ	-	-	-
純投資ヘッジ後の構造的な為替エクスポージャー合計	6	-	-
2017年12月31日			
総エクスポージャー	6	53	-
純投資ヘッジ	-	-	-
純投資ヘッジ後の構造的な為替エクスポージャー合計	6	53	-

#### (3) 流動性リスク

流動性リスクとは、当行グループが期限の到来した時点でその契約債務を履行するのに十分な財源を確保できないリスク、または過度の費用を費やさなければかかる財源を確保できないリスクをいう。流動性リスクは、主に契約満期日に基づく様々な測定値、テストおよび報告を通じて管理されている。当行グループは、PRAが定めるものを含め様々な状況に対する流動性ポジションのストレス・テストを月次で実施している。当行グループの流動性リスクの選好度は、多数のストレス流動性の測定基準に対しても測定されている。

以下の表は、当行グループおよび当行の金融負債(保険契約および有配当投資契約から生じるものを除く)を、契約満期日に従って割引前将来キャッシュフロー・ベースで、貸借対照表日現在の残存期間に基づいて満期グループ別に分析したものである。既定の満期がない残高は「5年超」のカテゴリーに含まれている。満期までの残存期間に基づき以下の表に含められた一部の残高は、違約金を支払えば要求払いになる。

当行グループ	1ヶ月以内 百万ポンド	1ヶ月から 3ヶ月 百万ポンド	3ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在						
銀行預り金	1,938	2,401	865	20,302	1,362	26,868
顧客預金	361,233	7,298	12,066	9,825	1,554	391,976
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,807	6,165	5,389	931	10,771	27,063
発行負債証券	4,714	5,580	19,741	35,123	12,677	77,835
劣後債務	236	1,164	953	6,871	10,444	19,668
デリバティブ以外の金融負債合計	371,928	22,608	39,014	73,052	36,808	543,410
デリバティブ金融負債：						
総額決済されるデリバティブ - アウトフロー	1,161	1,704	6,503	21,645	13,207	44,220
総額決済されるデリバティブ - インフロー	(924)	(1,528)	(6,185)	(20,173)	(11,450)	(40,260)
総額決済されるデリバティブ - 純フロー	237	176	318	1,472	1,757	3,960
純額決済されるデリバティブ負債	5,778	(9)	39	285	576	6,669
デリバティブ金融負債合計	6,015	167	357	1,757	2,333	10,629
当行グループ	1ヶ月以内 百万ポンド	1ヶ月から 3ヶ月 百万ポンド	3ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在						
銀行預り金	1,873	3,544	2,096	21,498	387	29,398
顧客預金	367,104	18,854	21,308	11,170	2,375	420,811
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	21,286	14,424	6,499	4,251	13,041	59,501
発行負債証券	3,407	6,341	12,378	31,642	16,833	70,601
劣後債務	265	490	3,095	7,131	10,965	21,946
デリバティブ以外の金融負債合計	393,935	43,653	45,376	75,692	43,601	602,257
デリバティブ金融負債：						
総額決済されるデリバティブ - アウトフロー	23,850	31,974	24,923	43,425	30,473	154,645

総額決済されるデリバ ティブ - インフロー	(23,028)	(30,972)	(23,886)	(43,506)	(31,932)	(153,324)
総額決済されるデリバ ティブ - 純フロー	822	1,002	1,037	(81)	(1,459)	1,321
純額決済されるデリバ ティブ負債	17,414	9	142	452	992	19,009
デリバティブ金融負債 合計	18,236	1,011	1,179	371	(467)	20,330

償還オプションがない無期限劣後債務の元本は、「５年超」の欄に含まれている。発行されている限り当該商品に関して支払われる当行グループの年利約27百万ポンド(2017年：23百万ポンド)および当行の年利約19百万ポンド(2017年：17百万ポンド)の利息は、「５年超」の欄に含まれていない。

当行	1ヶ月以内 百万ポンド	1ヶ月から 3ヶ月 百万ポンド	3ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在						
銀行預り金	1,860	1,472	701	112	1,362	5,507
顧客預金	219,209	4,845	3,956	693	810	229,513
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,839	6,216	5,434	887	10,754	27,130
発行負債証券	4,181	4,083	16,637	25,590	11,813	62,304
劣後債務	190	416	487	5,706	5,992	12,791
デリバティブ以外の金融負債合計	229,279	17,032	27,215	32,988	30,731	337,245
デリバティブ金融負債：						
総額決済されるデリバティブ - アウトフロー	1,083	1,630	6,364	18,279	11,908	39,264
総額決済されるデリバティブ - インフロー	(884)	(1,466)	(6,054)	(16,992)	(10,296)	(35,692)
総額決済されるデリバティブ - 純フロー	199	164	310	1,287	1,612	3,572
純額決済されるデリバティブ負債	4,302	(18)	6	152	351	4,793
デリバティブ金融負債合計	4,501	146	316	1,439	1,963	8,365

当行	1 ヶ月以内 百万ポンド	1 ヶ月から 3 ヶ月 百万ポンド	3 ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド	1 年から 5 年 百万ポンド	5 年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2017年12月31日現在						
銀行預り金	1,685	2,319	2,002	1,243	383	7,632
顧客預金	211,268	13,766	8,494	1,140	1,654	236,322
トレーディング目的負債および純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	21,365	14,478	6,523	4,217	13,089	59,672
発行負債証券	2,718	3,598	11,874	22,539	14,678	55,407
劣後債務	266	258	462	5,522	6,512	13,020
デリバティブ以外の金融負債合計	237,302	34,419	29,355	34,661	36,316	372,053
デリバティブ金融負債：						
総額決済されるデリバティブ - アウトフロー	23,756	31,750	24,690	40,258	26,933	147,387
総額決済されるデリバティブ - インフロー	(22,985)	(30,784)	(23,655)	(40,222)	(28,244)	(145,890)
総額決済されるデリバティブ - 純フロー	771	966	1,035	36	(1,311)	1,497
純額決済されるデリバティブ負債	15,430	(4)	101	288	812	16,627
デリバティブ金融負債合計	16,201	962	1,136	324	(499)	18,124



以下の表は、オフバランスシートの偶発債務および契約債務の金額と満期までの残存期間を示している。

当行グループ	1年以内 百万ポンド	1年から3年 百万ポンド	3年から5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在					
引受および裏書	32	-	-	-	32
その他の偶発債務	1,324	551	133	747	2,755
偶発債務合計	1,356	551	133	747	2,787
貸付コミットメントおよび保証	89,567	12,445	11,554	4,215	117,781
その他の契約債務	524	20	13	176	733
契約債務および保証合計	90,091	12,465	11,567	4,391	118,514
偶発債務および契約債務合計	91,447	13,016	11,700	5,138	121,301
2017年12月31日現在					
引受および裏書	67	4	-	-	71
その他の偶発債務	1,607	506	271	656	3,040
偶発債務合計	1,674	510	271	656	3,111
貸付コミットメントおよび保証	96,128	17,947	16,577	4,503	135,155
その他の契約債務	57	46	71	210	384
契約債務および保証合計	96,185	17,993	16,648	4,713	135,539
偶発債務および契約債務合計	97,859	18,503	16,919	5,369	138,650
当行	1年以内 百万ポンド	1年から3年 百万ポンド	3年から5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2018年12月31日現在					
引受および裏書	31	-	-	-	31
その他の偶発債務	1,239	465	133	624	2,461
偶発債務合計	1,270	465	133	624	2,492
貸付コミットメントおよび保証	32,769	10,548	10,828	3,068	57,213
その他の契約債務	522	20	13	129	684
契約債務および保証合計	33,291	10,568	10,841	3,197	57,897
偶発債務および契約債務合計	34,561	11,033	10,974	3,821	60,389
2017年12月31日現在					
引受および裏書	66	4	-	-	70
その他の偶発債務	1,538	505	206	640	2,889
偶発債務合計	1,604	509	206	640	2,959
貸付コミットメントおよび保証	38,748	16,676	15,952	3,262	74,638
その他の契約債務	57	46	71	179	353
契約債務および保証合計	38,805	16,722	16,023	3,441	74,991
偶発債務および契約債務合計	40,409	17,231	16,229	4,081	77,950

## 48 資本

## 資本管理

資本は、個別ベースで当行グループおよび当行、ならびに規制下にある子会社を対象として能動的に継続管理されている。所要自己資本比率は予算および計画策定プロセスにおける主要な検討要素となっており、予測比率の更新については、ロイズ・バンキング・グループの資産・負債委員会が定期的に見直しを行っている。目標資本水準では、高度化している規制要件、成長に対して使用できる資本および不確実性を考慮している。資本に関する方針や手続は独立部門が監視している。

当行グループは、英国において健全性監督機構(以下「PRA」という。)により施行され、PRAルールブックの追加規制によって補完されている所要自己資本に関する指令および規制(以下「CRD」という。)に準拠して、保有する自己資本の金額を測定している。CRDの要件の適用は、移行期間の対象である。

規制上のフレームワークのPillar 1による自己資本合計の最低額は、信用リスク、取引相手の信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび市場リスクに関して計算されたリスク加重資産合計の8%と定められている。普通株式等Tier 1(以下「CET 1」という。)資本がリスク加重資産の4.5%以上を占めることが要求されている。

自己資本の最低所要額は規制上のフレームワークのPillar 2の要件によって補完される。Pillar 2Aに基づき、銀行固有の個別資本要件(以下「ICR」という。)の発行を通じて、追加所要額が設定されている。このガイダンスは、Pillar 1ではカバーされないまたは完全にはカバーされないリスクに関してPillar 1の最低所要額を調整するものである。PRAのICRプロセスへの主要なインプットは、自己資本充実度に関する内部的な評価プロセス(以下「ICAAP」という。)というプロセスである、必要な自己資本額に関する銀行の自己評価である。

CRDに基づき、様々な銀行固有の規制上の自己資本の追加的バッファが適用されており、これはCET 1資本を満たすことが要求されている。これには、資本保全バッファ(2018年においてはリスク加重資産の1.875%であり、2019年1月1日から2.5%に引き上げられる。)および時間の経過に伴い変化する景気連動抑制的な資本バッファ(現在はリスク加重資産の0.9%)が含まれる。システミック・リスクのバッファは2019年度において当行グループを含む英国のリングフェンス銀行に実施されることになる。

当行グループは、関連するCRD IVの修正に基づき、自己資本にIFRS第9号の経過規定を適用している。この規定では、2018年1月1日に会計上の減損引当金が増加したことに伴う、IFRS第9号がCET 1資本に及ぼす当初の純影響額に加えて、ステージ1およびステージ2の予想信用損失(規制上の予想損失の変動を控除後)のその後の増加による自己資本への影響を、5年間の移行期間にわたって段階的に反映することが認められている。2018年の段階的導入ファクターでは、結果として生じた移行に伴う調整の95%をCET 1資本に再度加算することが認められた。段階的導入ファクターは、2019年には85%に低下する。2018年12月31日現在、ステージ1およびステージ2の予想信用損失(規制上の予想損失の変動を控除後)が2018年1月1日以降増加したことに伴う追加的な所要自己資本の軽減は認識されていない。

当年度において、当行グループ内の規制対象となっている各事業体と当行グループ自身は、遵守すべき外部の所要自己資本規制のすべてを遵守していた。

## 規制上の自己資本の動向

当行グループがその範囲内で営業活動を行っている規制上のフレームワークは、グローバルでは金融安定化理事会(以下「FSB」という。)およびバーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という。)を通じて、ヨーロッパ全体では主に欧州委員会(以下「EC」という。)または欧州銀行監督機構(以下「EBA」という。)によるCRDのテクニカルに関する基準およびガイドラインの発行を通じて、また、英国内ではPRAおよび金融政策委員会(以下「FPC」という。)の指示を通じて発展し続けている。当行グループは、当行グループおよび規制対象

となっている各事業体が引き続き規制上の自己資本の最低所要額および当行グループのリスク選好度を上回り、市場の期待に添った堅固な自己資本のポジションを維持できるように、これらの動向を引き続き非常に注意深く監視し、自己資本に及ぼす潜在的な影響の分析を行っている。

#### 自己資本の内訳

規制上の自己資本は、持続性の度合および損失負担能力により階層に分けられている。

- 普通株式等Tier 1 資本(以下「CET 1」という。)は、様々な規制上の調整および控除を適用後の株主資本で構成されており、資本の最も強固な形式を表している。これには、近い将来の配当金およびIFRS第9号の移行規定に関する調整、キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の消去、ならびにのれん、その他の無形資産、確定給付年金の積立超過額および繰延税金資産の控除が含まれている。
- 完全に適格であるその他Tier 1 (以下「AT 1」という。)資本は、CET 1 比率が規定のトリガー限度額まで下落した場合に有価証券の評価減を行うという明確な条項が含まれた非累積型永久債で構成されている。経過規定により、それ自体の権利においてはAT 1 資本として適格でないが、CRD 以前にTier 1 資本として発行され、適格であったAT 1 証券は、AT 1 に一部を含めることができる。これは段階的に償還され、2022年に完全に償還される。これらの有価証券はAT 1 として適格でないものの、依然としてTier 2 資本として適格である場合がある。
- Tier 2 (以下「T 2」という。)資本の大部分は、AT 1 として適格でない一部のその他の劣後負債証券で構成される。これらは発行時の期間が最短5年で、通常、発行から5年以内に償還することはできず、満期直前の5年間ににおいて規制上のT 2 資本として段階的に償還される。経過規定により、それ自体の権利においてはT 2 として適格でないが、CRD 以前にT 2 資本として発行され、適格であったT 2 証券は、T 2 資本に一部を含めることができる。これは段階的に償還され、2022年に完全に償還される。IFRS第9号の予想信用損失が対応する規制の予想損失を超過したことを反映した適格引当金は、IFRS第9号の移行に伴う調整の適用を控除後に、T 2 資本に再度加算される。

当行グループのCRD への移行による自己資本の要約は、以下の通りである。

	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
普通株式等Tier 1 資本	26,060	32,500
その他Tier 1 資本	5,937	5,220
Tier 2 資本	7,087	6,579
資本合計	39,084	44,299

## 49 キャッシュフロー計算書

## a 営業資産の変動

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
償却原価で測定する金融資産の変動	(10,338)	(25,178)	(992)	(2,832)
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権の変動	4,827	810	9,875	(23,861)
デリバティブ金融商品および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	40,137	9,285	37,356	15,459
その他の営業資産の変動	(410)	(650)	295	69
営業資産の変動	34,216	(15,733)	46,534	(11,165)

## b 営業負債の変動

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
銀行預り金の変動	(2,677)	13,415	(2,219)	(1,917)
顧客預金の変動	(11,901)	2,935	(5,258)	13,417
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務の変動	(5,466)	44	(23,522)	12,812
発行負債証券の変動	4,730	(11,968)	1,442	(6,079)
デリバティブ金融商品および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の変動	(45,383)	(12,677)	(46,514)	(15,110)
投資契約から生じる負債の変動	(353)	(4,665)	-	-
その他の営業負債の変動	(383)	(463)	(648)	340
営業負債の変動	(61,433)	(13,379)	(76,719)	3,463

## c 非現金項目およびその他の項目

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
減価償却費および償却費	2,374	2,370	1,031	932
子会社に対する投資の価値の永久的な下落	-	-	92	302
子会社からの受取配当金	-	-	(4,968)	(4,479)
投資不動産の再評価	(46)	(230)	-	-
貸倒引当金	1,012	691	553	465
貸倒引当金の取崩し(回収債権控除後)	(1,000)	(1,062)	(608)	(475)
未実行残高に関連する減損費用	(72)	(9)	(46)	(3)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(2017年：売却可能金融資産)の減損	(14)	6	(2)	-
保険契約から生じる負債の変動	(1,520)	9,169	-	-
支払補償保険に対する引当金	746	1,300	317	781
その他の規制上の引当金	561	865	311	342
その他の引当金の変動	(541)	(8)	(413)	(48)
子会社に対する追加資本注入	-	-	(72)	(149)
確定給付型制度に関する借方計上額	404	369	196	165
減損引当金の割引の解消	(39)	(23)	(33)	(37)
貸借対照表上の外国為替要素 <sup>1</sup>	(365)	209	(130)	718
劣後債務に伴う支払利息	1,072	1,285	654	664
事業売却損失(利益)	(1,010)	-	21	(555)
その他の非現金項目	933	537	990	1,181
非現金項目合計	2,495	15,469	(2,107)	(196)
確定給付型制度への拠出額	(868)	(587)	(455)	(401)
支払補償保険に対する引当金に関する支払	(2,101)	(1,657)	(302)	(946)
その他の規制上の引当金に関する支払	(956)	(928)	(1,057)	(430)
その他	6	-	-	-
その他の項目合計	(3,919)	(3,172)	(1,814)	(1,777)
非現金項目およびその他の項目	(1,424)	12,297	(3,921)	(1,973)

<sup>1</sup> 貸借対照表の各勘定科目の変動を考慮する場合、基礎となる現金の影響を示すために、外国為替レートの変動の影響は除外される。

d 貸借対照表に表示されている現金および現金同等物の内訳

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
現金および中央銀行預け金	40,213	58,521	37,632	55,835
控除：強制準備預金 <sup>1</sup>	(2,541)	(957)	(803)	(535)
	37,672	57,564	36,829	55,300
銀行に対する貸付金および前払金	3,692	4,274	3,153	3,611
処分グループにおける銀行に対する 貸付金および前払金(注記13)	-	2,337	-	-
控除：満期までの期間が3ヶ月以上の 額	(1,641)	(3,193)	(1,328)	(2,791)
	2,051	3,418	1,825	820
現金および現金同等物合計	39,723	60,982	38,654	56,120
継続事業の現金および現金同等物	39,723	58,645	38,654	56,120
処分グループの現金および現金同等物 (注記13)	-	2,337	-	-
現金および現金同等物合計	39,723	60,982	38,654	56,120

<sup>1</sup> 強制準備預金とは、法定要件に従って各国の中央銀行へ預入する資金をいう。この預金は、当行グループの通常業務には利用できない。

2017年12月31日現在の当行グループの現金および現金同等物には、処分グループ(注記13)内の当行グループの長期保険および投資事業において保有され、直ちに事業に利用できない12,322百万ポンド(2018年1月1日現在：48百万ポンド)が含まれている。

e グループ会社および事業の買収

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
取得した純資産：				
現金および現金同等物	-	123	-	-
顧客に対する貸付金および前払金	-	7,811	-	7,311
売却可能金融資産	-	16	-	-
無形資産	21	702	-	-
有形固定資産	-	6	-	1
その他の資産	6	414	-	5
顧客預金	-	-	-	(8,114)
銀行預り金 <sup>1</sup>	-	(6,431)	-	-
グループ会社に対する債権・債務残高純額	-	-	-	1,305
その他の負債	(1)	(927)	-	(103)
取得により生じたのれん	-	302	-	-
当行への事業併合による調整(注記24)	-	-	-	(278)
当行への事業併合により認識を中止された子会社に対する投資(注記24)	-	-	-	(127)
現金対価	26	2,016	-	-
控除：取得した現金および現金同等物	-	(123)	-	-
取得による正味キャッシュ・アウトフロー	26	1,893	-	-
取得子会社に対する投資	-	-	98	2,026
共同支配企業の買収およびそれらへの追加投資	-	20	-	-
当期の取得による正味キャッシュ・アウトフロー	26	1,913	98	2,026

<sup>1</sup> 2017年度の取得に伴い、MBNAの資金調達は当行が引き受けた。

## f グループ会社および事業の売却

	当行グループ		当行	
	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド	2018年 百万ポンド	2017年 百万ポンド
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	125,379	2,117	-	-
顧客に対する貸付金および前払金	3,495	344	-	-
グループ内の兄弟会社に対する債権	14,436	176	-	-
デリバティブ金融商品	3,027	-	-	-
投資不動産	3,639	-	-	-
のれん	1,836	-	-	-
保有契約の価額	4,902	-	-	-
売却可能金融資産	-	375	-	-
有形固定資産	48	11	-	-
	156,762	3,023	-	-
顧客預金	(15,236)	(22)	-	-
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	(2,584)	(1,706)	-	-
デリバティブ金融商品	(2,762)	-	-	-
保険および投資契約から生じる負債	(117,021)	-	-	-
劣後債務	(2,494)	-	-	-
非支配持分	(305)	(387)	-	-
その他の資産(負債)の純額	(8,759)	50	-	-
	(149,161)	(2,065)	-	-
売却した純資産(負債)	7,601	958	-	-
処分子会社に対する投資	-	-	7,725	37
共同支配企業に対する投資の処分	-	26	-	-
事業売却益(損)	1,010	-	(21)	555
グループ会社および事業に対する支 配の喪失に伴い受領した現金対価	8,611	984	7,704	592
売却した現金および現金同等物	(7)	-	-	-
正味キャッシュ・インフロー	8,604	984	7,704	592



## 50 IFRS第9号およびIFRS第15号の適用

IFRS第9号およびIFRS第15号の適用(以下参照)から生じる2018年1月1日現在の当行グループの貸借対照表への調整の要約は、以下の表のとおりである。

	2017年 12月31日 現在	IFRS第9号: 分類	IFRS第9号: 測定	IFRS第9号: 減損	IFRS第15号	2018年 1月1日現在 (調整後)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産						
現金および中央銀行預け金	58,521	-	-	-	-	58,521
銀行から取立中の項目	755	-	-	-	-	755
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	45,608	3,568	(12)	-	-	49,164
デリバティブ金融商品	24,152	(360)	-	-	-	23,792
銀行に対する貸付金および前払金	4,274	(90)	-	(1)	-	4,183
顧客に対する貸付金および前払金	465,555	(3,662)	84	(1,022)	-	460,955
負債証券	3,637	(329)	-	-	-	3,308
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	6,195	-	-	-	-	6,195
償却原価で測定する金融資産	479,661	(4,081)	84	(1,023)	-	474,641
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		42,590	(55)	-	-	42,535
売却可能金融資産	41,717	(41,717)	-	-	-	
のれん	474	-	-	-	-	474
その他の無形資産	2,666	-	-	-	-	2,666
有形固定資産	9,062	-	-	-	-	9,062
未収還付税	16	-	-	-	-	16
繰延税金資産	3,104	-	(1)	300	3	3,406
退職給付資産	723	-	-	-	-	723
売却目的保有の処分グループの資産	154,227	-	(213)	(7)	-	154,007
その他の資産	2,344	-	-	(3)	-	2,341
資産合計	823,030	-	(197)	(733)	3	822,103

	2017年 12月31日 現在 百万ポンド	IFRS第9号: 分類 百万ポンド	IFRS第9号: 測定 百万ポンド	IFRS第9号: 減損 百万ポンド	IFRS第15号 百万ポンド	2018年 1月1日現在 (調整後) 百万ポンド
資本および負債						
負債						
銀行預り金	28,888	-	-	-	-	28,888
顧客預金	418,124	-	-	-	-	418,124
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	13,237	-	-	-	-	13,237
銀行に対する未決済項目	579	-	-	-	-	579
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	50,874	48	10	-	-	50,932
デリバティブ金融商品	24,699	-	-	-	-	24,699
流通証券	1,313	-	-	-	-	1,313
発行負債証券	61,865	(48)	-	-	-	61,817
売却目的保有の処分グループの負債	146,518	-	-	(3)	-	146,515
その他の負債	4,540	-	-	-	14	4,554
退職給付債務	281	-	-	-	-	281
未払税金	827	-	-	-	-	827
その他の引当金	5,309	-	-	243	-	5,552
劣後債務	14,782	-	-	-	-	14,782
負債合計	771,836	-	10	240	14	772,100
資本						
株主資本	47,598	-	(207)	(973)	(11)	46,407
その他の持分商品	3,217	-	-	-	-	3,217
非支配持分	379	-	-	-	-	379
資本合計	51,194	-	(207)	(973)	(11)	50,003
資本および負債合計	823,030	-	(197)	(733)	3	822,103

IFRS第9号およびIFRS第15号の適用(以下参照)から生じる2018年1月1日現在の当行の貸借対照表への調整の要約は、以下の表のとおりである。

	2017年 12月31日 現在 百万ポンド	IFRS第9号: 分類 および測定 <sup>1</sup> 百万ポンド	IFRS第9号: 減損 百万ポンド	IFRS第15号 百万ポンド	2018年 1月1日現在 (調整後) 百万ポンド
資産					
現金および中央銀行預け金	55,835	-	-	-	55,835
銀行から取立中の項目	490	-	-	-	490
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	43,977	(713)	-	-	43,264
デリバティブ金融商品	26,764	-	-	-	26,764
銀行に対する貸付金および前払金	3,611	(85)	(1)	-	3,525
顧客に対する貸付金および前払金	170,804	(226)	(464)	-	170,114
負債証券	3,182	-	-	-	3,182
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	163,460	1,967	(49)	-	165,378
償却原価で測定する金融資産	341,057	1,656	(514)	-	342,199
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		41,623	-	-	41,623
売却可能金融資産	42,566	(42,566)	-	-	
その他の無形資産	1,415	-	-	-	1,415
有形固定資産	3,252	-	-	-	3,252
繰延税金資産	1,995	-	151	-	2,146
子会社に対する投資	32,878	-	-	-	32,878
退職給付資産	673	-	-	-	673
売却目的保有の処分グループの資産	7,622	-	-	-	7,622
その他の資産	1,117	-	(3)	-	1,114
資産合計	559,641	-	(366)	-	559,275

	2017年 12月31日 現在 百万ポンド	IFRS第9号: 分類 および測定 <sup>1</sup> 百万ポンド	IFRS第9号: 減損 百万ポンド	IFRS第15号 百万ポンド	2018年 1月1日現在 (調整後) 百万ポンド
資本および負債					
負債					
銀行預り金	7,538	-	-	-	7,538
顧客預金	234,397	-	-	-	234,397
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	112,769	-	-	-	112,769
銀行に対する未決済項目	304	-	-	-	304
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	51,045	-	-	-	51,045
デリバティブ金融商品	28,267	-	-	-	28,267
発行負債証券	48,158	-	-	-	48,158
その他の負債	4,204	-	-	-	4,204
退職給付債務	143	-	-	-	143
未払税金	105	-	-	-	105
その他の引当金	2,593	-	106	-	2,699
劣後債務	9,341	-	-	-	9,341
負債合計	498,864	-	106	-	498,970
資本					
株主資本	57,560	-	(472)	-	57,088
その他の持分商品	3,217	-	-	-	3,217
資本合計	60,777	-	(472)	-	60,305
資本および負債合計	559,641	-	(366)	-	559,275

<sup>1</sup> IFRS第9号への移行に伴う再測定による調整はなかった。

## IFRS第9号「金融商品」

## 減損

当行グループは、2018年1月1日よりIFRS第9号を適用した。IFRS第9号の移行規定に従い、2017年度の比較情報は修正再表示されておらず、移行に伴う調整は、初度適用日である2018年1月1日現在の利益剰余金を通じて会計処理されている。この結果、株主資本は1,180百万ポンド減少したが、これは予想信用損失手法の導入に伴う減損引当金の追加および特定の金融資産を償却原価ではなく公正価値での測定に分類変更したことに伴う測定の調整の影響によるものである。IFRS第9号適用が当期の経営成績に及ぼす影響を数値化することは現実的ではない。

2018年1月1日現在の移行に伴う調整が当行グループの損失引当金に及ぼす影響の要約は、以下の表のとおりである。

当行グループ	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく引当金 百万ポンド	損失引当金の 移行に伴う調整 百万ポンド	2018年1月1日 現在のIFRS第9号に 基づく損失引当金 百万ポンド
銀行に対する貸付金および前払金	-	1	1
顧客に対する貸付金および前払金	2,195	1,022	3,217
負債証券	3	-	3
その他	-	3	3
	2,198	1,026	3,224
未実行のコミットメントおよび金融保証に 対する 引当金	30	243	273
売却目的保有の処分グループの資産	-	7	7
損失引当金合計	2,228	1,276	3,504

2018年1月1日付で金融資産の測定カテゴリーを変更した結果による当行の損失引当金への影響はなかった。

2018年1月1日現在の移行に伴う調整が当行の損失引当金に及ぼす影響の要約は、以下の表のとおりである。

当行	2017年12月31日 現在のIAS第39号 に基づく引当金 百万ポンド	損失引当金の 移行に伴う調整 百万ポンド	2018年1月1日 現在のIFRS第9号に 基づく損失引当金 百万ポンド
銀行に対する貸付金および前払金	-	1	1
顧客に対する貸付金および前払金	1,111	464	1,575
その他	-	3	3
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社 に 対する債権	-	49	49
	1,111	517	1,628
未実行のコミットメントおよび金融保証に 対する 引当金	18	106	124
損失引当金合計	1,129	623	1,752

2018年1月1日付で金融資産の測定カテゴリーを変更したことによる当行グループの損失引当金への影響はなかった。

当行グループのIAS第39号からIFRS第9号への変更による引当金変動の主な要因は以下のとおりである。

- 潜在的リスク：IAS第39号において、引当金は、貸借対照表日現在で既に発生しているものの、個別に識別されていないか、または引当金計算モデルで適切に把握されていない損失に対して設定されていた。IFRS第9号においては、債務不履行に陥っていない資産がステージ1およびステージ2に割り当てられ、適切な予想信用損失引当金が計上される。
- 12ヶ月間の予想損失：IFRS第9号では、組成以降に信用リスクが著しく増大した金融資産(ステージ1)について、12ヶ月間の予想信用損失に相当する損失引当金を設定することを要求している。IAS第39号においては、潜在的リスクに対する引当金は設定されていたものの、これらの残高に対して個別に引当計上は行われていなかった。
- 全期間の予想信用損失：当初認識以降に信用リスクが著しく増大した金融資産(ステージ2)および信用が毀損している資産(ステージ3)は、全期間の予想信用損失引当金を計上することが要求されている。IAS第39号においては、ステージ2の資産は正常債権として扱われていたため、個別減損引当金は設定されていなかったが、潜在的リスクに対する引当金の一定割合がこれらの資産に対して引当計上されていた。IAS第39号において減損として扱われた資産に対しては引当金が計上され、帳簿価額が見積回収可能価額まで減額された。
- 未実行のコミットメント：IFRS第9号は、未実行の貸付コミットメントに対して損失引当金を設定することを要求している。過年度において、減損引当金はコミットメントが取消不能であり、損失事象が発生した場合にのみ設定されていた。
- 複数の経済シナリオ：IFRS第9号では、予想信用損失引当金に起こりうる将来の経済的な結果のバイアスのない範囲を反映することを要求している。これは、IAS第39号においては要求されなかった。

#### 分類変更

IFRS第9号への移行に際し、当行グループは、適切な分類を決定するために当行グループのビジネスモデルを評価した。リテールおよびコマーシャル・バンキングのローンブックは通常、貸付が満期を迎えるまで契約上のキャッシュフローを回収する目的で保有され、償却原価で測定する基準を引き続き満たしている。売却の可能性が高い一部のポートフォリオは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして分類変更されている。当行グループの保険事業において、資産は、公正価値ベースで管理されているため、引き続き、純損益を通じて公正価値で測定するものとして会計処理されている。

2018年1月1日付で、当行グループは一部の資産について、純損益を通じて公正価値で測定するものからその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類変更したものの、これらの資産は当年度中に売却された。これらの資産が分類変更されていなかった場合、当行グループは売却前の期間に0.2百万ポンドの損失を認識していたと考えられる。2018年1月1日にこれらの資産に適用された実効金利は1.97%であり、売却前に認識された受取利息は20百万ポンドであった。

## 再測定

金融資産および金融負債を純損益を通じた公正価値およびその他の包括利益を通じた公正価値に分類変更し、公正価値で再測定することにより、税引前で229百万ポンド(税引後で207百万ポンド)の費用が発生している。

### IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当行グループは、2018年1月1日よりIFRS第15号を適用しており、ほぼすべてのケースにおいて、当行グループの既存の会計方針はIFRS第15号の規定と整合していたが、当グループの自動車リース事業内の一部の収益ストリームは現在、繰り延べられており、その結果、2018年1月1日現在において追加で14百万ポンドが繰延収益として認識され、これに対応して、税引後で11百万ポンドが株主資本に借方計上された。IFRS第15号に基づく移行オプションによって認められているように、前年度の比較数値は修正再表示されていない。IFRS第15号の適用が当期に及ぼす影響は重要なものではない。

当行が受けた影響はなかった。

## 51 今後の会計基準

以下の各基準は、2018年12月31日に終了する事業年度では適用されず、本財務書類の作成時に適用されていない基準である。以下の開示を除き、当行グループでは、これらの会計基準の変更に伴う影響を依然として評価中であり、現在の段階で信頼性のある見積りを行うことはできない。

特定の重要性の低い修正を除き、2019年3月14日現在、これらの基準はEUの承認待ちの状態にある。

### IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は、IAS第17号「リース」の後継基準であり、2019年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。

貸手としての当行グループの会計処理は、IAS第17号に基づく現行のアプローチと引き続き合致するが、借手の会計処理については、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区別がなくなる。当行グループが採用した移行アプローチにより、過年度にはオペレーティング・リースとして会計処理されていたリース資産について、使用权資産およびリース債務を約17億ポンド認識することになるが、株主資本への影響はない。IFRS第16号の移行オプションで認められている通り、前年度の比較数値は修正再表示されない。当行グループは、過年度においてリース料を営業費用に含めていたが、今後はリース負債にかかる財務費用および使用权資産にかかる減価償却費を認識することになる。当行グループはIFRS第16号の様々な免除規定(原資産が少額であるリースに関してリース負債および使用权資産を認識しない選択を含む)を利用する意向である。

### その他の会計基準に対する重要性の低い修正

IASBは、2019年1月1日および2020年1月1日付で適用されるIFRSに対する様々な重要性の低い修正(IAS第19号「従業員給付」、IAS第12号「法人税等」およびIFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」を含む)を公表している。当行グループは、2019年1月1日付でIAS第12号「法人所得税」の変更を適用し、その結果、当行グループの損益計算書にその他の持分商品にかかる分配金のタックス・ベネフィットが表示されることになる。これらの影響は現在、資本に直接認識されている。比較情報は修正再表示される。これにより、比較対象となる2018年12月31日に終了した事業年度において74百万ポンドの税額控除が分類変更されることになる。これらの変更が当行グループの貸借対照表の報告額または税引前利益に及ぼす影響はない見込みである。その他の会計基準の修正による当行グループへの重要な影響はないと予想される。

## 52 その他の情報

ロイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社は、英国に拠点を置く大手金融サービス・グループを形成しており、英国および特定の海外の拠点において幅広い銀行サービスや金融サービスを提供している。

ロイズ・バンク・ピーエルシーの直接親会社、最終親会社および支配会社は、スコットランドで設立されたロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーである。ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの連結年次報告書および財務書類はロイズ・バンキング・グループ本店(EC2V 7HNロンドン市グresham・ストリート25番地)から入手でき、またはホームページ[www.lloydsbankinggroup.com](http://www.lloydsbankinggroup.com)からダウンロードすることができる。

[次へ](#)



## 子会社および関係会社

2006年会社法第409条に従い、2018年12月31日現在の当行の全関係会社のリストは以下のとおりである。このリストには、各会社の登記上の事務所および当行グループによる各株式の保有割合が含まれている。別途記載のない限り、保有株式はすべて普通株式である。

## 子会社

当行は、以下の会社の株式クラスの100%および議決権の過半数を保有している(記載のとおり、株式資本がない会社を含む)。

会社名	注記	会社名	注記
		BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 2) Ltd	4
		BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 3) Ltd	4
		BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland)) Ltd	4
		BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 1 plc	4 #
		BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 2 plc	4 #
		BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 3 plc	4 #
		BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 4 plc	4 #
		BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 5 plc	4
		BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 6 plc	4
		BOSSAF Rail Ltd	1
A G Finance Ltd	3 ii #	BOS Personal Lending Ltd	4 i ii
A.C.L. Ltd	1	British Linen Leasing (London) Ltd	5
ACL Autolease Holdings Ltd	1	British Linen Leasing Ltd	5
Alex Lawrie Factors Ltd	9	British Linen Shipping Ltd	5
Alex. Lawrie Receivables Financing Ltd	9	C&G Estate Agents Ltd (In liquidation)	13
Alexanderplatz 2017 GmbH	27	C.T.S.B. Leasing Ltd (In liquidation)	13
Amberdate Ltd	1	Capital 1945 Ltd	2
	iv	Capital Bank Insurance Services Ltd (In liquidation)	13
AN Vehicle Finance Ltd(In liquidation)	13	Capital Bank Leasing 1 Ltd (In liquidation)	13
Anglo Scottish Utilities Partnership 1	+ *	Capital Bank Leasing 2 Ltd (In liquidation)	13
Aquilus Ltd	1	Capital Bank Leasing 3 Ltd	2
Automobile Association Personal Finance Ltd	4	Capital Bank Leasing 4 Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland (B G S) Nominees Ltd	5 *	Capital Bank Leasing 5 Ltd	2
Bank of Scotland (Stanlife) London Nominees Ltd	5 *	Capital Bank Leasing 6 Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland Branch Nominees Ltd	5	Capital Bank Leasing 7 Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland Central Nominees Ltd	5 *	Capital Bank Leasing 8 Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland Edinburgh Nominees Ltd	5 *	Capital Bank Leasing 9 Ltd (In liquidation)	2
Bank of Scotland Equipment Finance Ltd	2	Capital Bank Leasing 10 Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland Leasing Ltd (In liquidation)	13	Capital Bank Leasing 11 Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland LNG Leasing (No 1) Ltd (In liquidation)	13	Capital Bank Leasing 12 Ltd	5
Bank of Scotland London Nominees Ltd	5 *	Capital Bank Property Investments (3) Ltd	2
Bank of Scotland Nominees (Unit Trusts) Ltd	5 *	Capital Bank Vehicle Management Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland P.E.P. Nominees Ltd	5 *	Capital Leasing (Edinburgh) Ltd (In liquidation)	17
Bank of Scotland plc	5	Capital Personal Finance Ltd	4
	iv	Car Ownership Finance Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland Structured Asset Finance Ltd	1	Cardnet Merchant Services Ltd	1 i, #
Bank of Scotland Transport Finance 1 Ltd (In liquidation)	13		ii
Bank of Wales Ltd	2		iii ^
Barents Leasing Ltd	1	Carlease Ltd (In liquidation)	1
Barnwood Mortgages Ltd	12	Cartwright Finance Ltd	2 viii
Birchcrown Finance Ltd	1 iv		vii #
	vi	Cashfriday Ltd	9
Birmingham Midshires Financial Services Ltd	4	Cashpoint Ltd	1

Birmingham Midshires Land Development Ltd	4	Caveminstor Ltd	1
Birmingham Midshires Mortgage Services Ltd	4	CBRail S.A.R.L.	19
Black Horse (TRF) Ltd	1	Cedar Holdings Ltd	1
Black Horse Executive Mortgages Ltd	1	Central Mortgage Finance Ltd	12
Black Horse Finance Holdings Ltd	1 i	CF Asset Finance Ltd	2
	ii	Chariot Finance Ltd (In liquidation )	13
Black Horse Finance Management Ltd	1	Chartered Trust (Nominees) Ltd (In liquidation)	13
Black Horse Group Ltd	1	Charterhall (No. 2) Ltd (In liquidation)	13
	iv	Cheltenham & Gloucester plc	12
Black Horse Ltd	1	Chiswell Stockbrokers Ltd (In liquidation)	13
Black Horse Property Services Ltd	1		
Boltro Nominees Ltd	1		
BOS (Ireland) Property Services 2 Ltd	16		
BOS (Ireland) Property Services Ltd	16		

会社名	注記	会社名	注記
Cloak Lane Funding Sarl	36	HVF Ltd	2
Cloak Lane Investments Sarl	36	Hyundai Car Finance Ltd	3 i
Conquest Securities Ltd	1 iv		ii
	vi	IBOS Finance Ltd	2
Corbiere Asset Investments Ltd	1 i	ICC Enterprise Partners Ltd (In liquidation)	31
	ii	ICC Equity Partners Ltd (In liquidation)	31
Create Services Ltd	1	ICC Holdings Unlimited Company	16
Dunstan Investments (UK) Ltd	1	ICC Software Partners Ltd (In liquidation)	31
Enterprise Car Finance Ltd (In liquidation)	13 i #	Inchcape Financial Services Ltd	2 i
	ii		ii #
Eurolead Services Holdings Ltd	9	Intelligent Finance Financial Services Ltd	4
Exclusive Finance No. 1 Ltd (In liquidation)	13 i	Intelligent Finance Software Ltd	4
Financial Consultants LB Ltd (In liquidation)	13	International Motors Finance Ltd	2 i
First Retail Finance (Chester) Ltd	4		ii #
Flexifly Ltd (in liquidation)	17	Kanaalstraat Funding C.V.	34 *
Forthright Finance Ltd	2	Kanto Leasing Ltd (In liquidation)	13
Freeway Ltd (In liquidation)	13	LB Comhold Ltd (In liquidation)	13
General Leasing (No. 4) Ltd (In liquidation)	13	LB Healthcare Trustee Ltd	1
General Leasing (No. 12) Ltd	1	LB Motorent Ltd	1
Glosstrips Ltd (In liquidation)	17	LB Quest Ltd	1
Godfrey Davis (Contract Hire) Ltd (In liquidation)	13	LB Share Schemes Trustees Ltd	1
Gresham Nominee 1 Ltd	1	LBCF Ltd	9
Gresham Nominee 2 Ltd	1	LBI Leasing Ltd	1
Halifax Credit Card Ltd	4 i	LBPB (21 Hill Street) Limited (In liquidation)	13
	ii	Leasing (No. 2) Ltd (In liquidation)	13
	vii	Lex Autolease (CH) Ltd	1
Halifax Group Ltd	4	Lex Autolease (FMS) Ltd (In liquidation)	13
Halifax Leasing (June) Ltd (In liquidation)	13	Lex Autolease (Shrewsbury) Ltd (In liquidation)	13
Halifax Leasing (March No.2) Ltd	1		iv
Halifax Leasing (September) Ltd	1		v
Halifax Ltd	4	Lex Autolease (VC) Ltd	1
Halifax Loans Ltd	4	Lex Autolease Carselect Ltd	1
Halifax Mortgage Services (Holdings) Ltd (In liquidation)	13	Lex Autolease Ltd	1
Halifax Mortgage Services Ltd	4	Lex Vehicle Finance 2 Ltd (In liquidation)	13
Halifax Nominees Ltd	4	Lex Vehicle Finance 3 Ltd (In liquidation)	13
Halifax Pension Nominees Ltd	28	Lex Vehicle Leasing (Holdings) Ltd	2 i
Halifax Premises Ltd	1		ii
Halifax Share Dealing Ltd	4		x
Halifax Vehicle Leasing (1998) Ltd	4	Lex Vehicle Leasing Ltd	2
HBOS Covered Bonds LLP	4 *	Lime Street (Funding) Ltd	1
HBOS Directors Ltd (In liquidation)	13	Lloyds (Gresham) Ltd	1
HBOS Final Salary Trust Ltd	5		x
HBOS Insurance & Investment Group Ltd	20	Lloyds (Gresham) No. 1 Ltd	1
HBOS plc	5	Lloyds (Nimrod) Specialist Finance Ltd	1
	iv	Lloyds Asset Leasing Ltd	1

	vi	Lloyds Bank (BLSA) (In liquidation)	13
HBOS Social Housing Covered Bonds LLP	2 *	Lloyds Bank (Branches) Nominees Ltd	1
HBOS UK Ltd	5	Lloyds Bank (Colonial & Foreign) Nominees Ltd	1
Heidi Finance Holdings (UK) Ltd	1	Lloyds Bank (Fountainbridge 1) Ltd	5
Hill Samuel Bank Ltd	1	Lloyds Bank (Fountainbridge 2) Ltd	5
Hill Samuel Finance Ltd	1 iv	Lloyds Bank (I.D.) Nominees Ltd	1
	xi	Lloyds Bank (PEP Nominees) Ltd (In liquidation)	13
Hill Samuel Leasing Co. Ltd	1	Lloyds Bank (Stock Exchange Branch) Nominees Ltd	1
Home Shopping Personal Finance Ltd	4	Lloyds Bank Asset Finance Ltd	1
HSDL Nominees Ltd	4	Lloyds Bank Commercial Finance Ltd	9

会社名	注記	会社名	注記
Lloyds Bank Commercial Finance Scotland Ltd	42	Lloyds Far East Sarl	36
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (HP) Ltd	1	Lloyds General Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No. 2) Ltd	1	Lloyds Hypotheken B.V.	37
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.3) Ltd	1	Lloyds Industrial Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.4) Ltd	1	Lloyds International Pty Ltd	8
Lloyds Bank Covered Bonds LLP	43 *	Lloyds Investment Bonds Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 1) Ltd	1	Lloyds Investment Securities No.5 Ltd	1
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 7) Ltd	1	Lloyds Leasing (North Sea Transport) Ltd	1
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 9) Ltd	1	Lloyds Leasing Developments Ltd	1
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 10) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Offshore Global Services Private Ltd	41
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 11) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Plant Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Financial Advisers Ltd (In liquidation)	1 i	Lloyds Portfolio Leasing Ltd	1
	ii	Lloyds Premises Investments Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank Financial Services (Holdings) Ltd	1	Lloyds Project Leasing Ltd	1
		Lloyds Property Investment Company No. 3 Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank General Leasing (No. 3) Ltd	1	Lloyds Property Investment Company No. 4 Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 5) Ltd	1	Lloyds Property Investment Company No.5 Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 11) Ltd	1	Lloyds Secretaries Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 17) Ltd	1	Lloyds Trust Company (Gibraltar) Ltd (In liquidation)	32
Lloyds Bank General Leasing (No. 20) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds TSB Pacific Ltd	40
Lloyds Bank Hill Samuel Holding Company Ltd	1	Lloyds UDT Asset Leasing Ltd (In liquidation)	1
Lloyds Bank Leasing (No. 4) Ltd (In liquidation)	1	Lloyds UDT Asset Rentals Ltd	1
Lloyds Bank Leasing (No. 6) Ltd	1	Lloyds UDT Business Development Ltd (In liquidation)	1
Lloyds Bank Leasing (No. 8) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Business Equipment Ltd (In liquidation)	1
Lloyds Bank Leasing Ltd	1	Lloyds UDT Hiring Ltd (In liquidation)	1
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 8) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 10) Ltd	1	Lloyds UDT Ltd	1
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 12) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Rentals Ltd (In liquidation)	39
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 13) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Your Tomorrow Trustee Ltd	1
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 15) Ltd (In liquidation)	13	Loans.Co.UK Limited	7
Lloyds Bank Maritime Leasing (No.16) Ltd (In liquidation)	13	London Taxi Finance Ltd	1 i
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 17) Ltd	1		ii
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 18) Ltd (In liquidation)	13	London Uberior (L.A.S. Group) Nominees Ltd	5 *
Lloyds Bank Maritime Leasing Ltd (In liquidation)	13	Lotus Finance Ltd	14 i #
Lloyds Bank Nominees Ltd	1	LTGP Limited Partnership Incorporated	33 *
Lloyds Bank Offshore Pension Trust Ltd	33	Maritime Leasing (No. 19) Ltd	1
Lloyds Bank Pension ABCS (No. 1) LLP	1 *	MBNA Direct Limited	7
Lloyds Bank Pension ABCS (No. 2) LLP	1 *	MBNA Limited	7
Lloyds Bank Pension Trust (No. 1) Ltd	1	Membership Services Finance Ltd	4
Lloyds Bank Pension Trust (No. 2) Ltd	1	Mitre Street Funding Sarl	36
Lloyds Bank Pensions Property (Guernsey) Ltd	33 i	NFU Mutual Finance Ltd	2 i
	ii		ii #
Lloyds Bank Properties Ltd	1		vii
Lloyds Bank Property Company Ltd	1	Nordic Leasing Ltd	1

Lloyds Bank S.F. Nominees Ltd	1	NWS Trust Ltd	5
Lloyds Bank Subsidiaries Ltd	1	Ocean Leasing (July) Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank Trust Company (International) Ltd	1	Ocean Leasing (No 2) Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank Trustee Services Ltd	1	Pacific Leasing Ltd	1
Lloyds Banking Group Pensions Trustees Ltd	1	Perry Nominees Ltd	1
Lloyds Capital GP Ltd	10	PIPS Asset Investments Ltd	1 i
Lloyds Commercial Leasing Ltd (In liquidation)	13		ii
Lloyds Commercial Properties Ltd (In liquidation)	6	Proton Finance Ltd	3 i #
Lloyds Commercial Property Investments Ltd (In liquidation)	1		ii
		R.F. Spencer And Company Ltd	2
		Ranelagh Nominees Ltd	1

会社名	注記	子会社(続き)	
Retail Revival (Burgess Hill) Investments Ltd	1	当行グループは、以下の会社に対して、議決権の過半数を保有し	
Saleslease Purchase Ltd (In liquidation)	17	なくとも支配を行使するパワーを有していると判断した。別途記	
Savban Leasing Ltd	1	載のない限り、これらの会社には株式資本がないか、または当	
Scotland International Finance B.V.	21	行グループがいかなる株式も保有していない。	
Scottish Widows Pension Trustees Ltd	11	<b>会社名</b>	<b>注記</b>
Scottish Widows Services Ltd	11	Addison Social Housing Holdings Ltd	26
Seabreeze Leasing Ltd	1	ARKLE Finance Trustee Ltd	25
Seaforth Maritime (Highlander) Ltd (In liquidation)	17	ARKLE Funding (No. 1) Ltd (In liquidation)	38
Seaforth Maritime (Jarl) Ltd (In liquidation)	17	ARKLE Holdings Ltd (In liquidation)	38
Seaspirit Leasing Ltd	1	ARKLE Master Issuer plc (In liquidation)	38
Seaspray Leasing Ltd (In liquidation)	13	ARKLE PECOH Holdings Ltd (in liquidation)	38
Share Dealing Nominees Ltd	4	ARKLE PECOH Ltd (In liquidation)	38
Shogun Finance Ltd	3 i #	Cancara Asset Securitisation Ltd	24
	ii	Cardiff Auto Receivables Securitisation 2018-1 Plc	43
Silentdale Ltd (In liquidation)	13 iv	Cardiff Auto Receivables Securitisation Holdings Limited	43
	vi	Cheltenham Securities 2017 Limited	26
	vi	Chepstow Blue Holdings Ltd	43
St Andrew 's Life Assurance plc	20	Chepstow Blue plc	43
St. Mary 's Court Investments	1	Chester Asset Options No.2 Limited	22
Standard Property Investment (1987) Ltd	5 i	Chester Asset Options No.3 Limited	15
	ii	Chester Asset Receivables Dealings Issuer Limited	24
Standard Property Investment Ltd	30 #	Chester Asset Securitisation Holdings Limited	22
Sussex County Homes Ltd	4	Chester Asset Securitisation Holdings No.2 Limited	24
Suzuki Financial Services Ltd	14 i	Credit Card Securitisation Europe Limited	24
	ii #	Deva Financing Holdings Ltd	43
SWB (67 Morrison Street) PLC	17	Deva Financing plc	43
Target Corporate Services Ltd	1	Deva One Limited	24
The Agricultural Mortgage Corporation plc	44	Deva Three Limited	24
The British Linen Company Ltd	5	Deva Two Limited	24
The Mortgage Business plc	4	Edgbaston RMBS 2010-1 plc	43
Thistle Leasing	+ *	Edgbaston RMBS Holdings Ltd	43
Three Copthall Avenue Ltd	1	Elland RMBS 2018 plc	43
Tower Hill Property Investments (7) Ltd	2 #	Elland RMBS Holdings Ltd	43
Tower Hill Property Investments (10) Ltd	2 #	Fontwell Securities 2016 Ltd	26
Tranquility Leasing Ltd	1	Gresham Receivables (No. 1) Ltd	24
Uberior ENA Ltd	5	Gresham Receivables (No. 3) Ltd	24
Uberior Infrastructure Investments Ltd	5	Gresham Receivables (No. 10) Ltd	24
Uberior Infrastructure Investments (No.2) Ltd	1	Gresham Receivables (No.11) UK Ltd	22
Uberior Nominees Ltd	5 *	Gresham Receivables (No. 12) Ltd	24
Uberior Trustees Ltd	5 *	Gresham Receivables (No. 13) UK Ltd	22
UDT Autolease Ltd (In liquidation)	1	Gresham Receivables (No. 14) UK Ltd	22
UDT Budget Leasing Ltd	1	Gresham Receivables (No. 15) UK Ltd	22
UDT Ltd (In liquidation)	1	Gresham Receivables (No. 16) UK Ltd	22
UDT Sales Finance Ltd (In liquidation)	1	Gresham Receivables (No. 19) UK Ltd	22
United Dominions Leasing Ltd	1	Gresham Receivables (No. 20) Ltd	24

United Dominions Trust Ltd	1	Gresham Receivables (No. 21) Ltd	24
Upsaala Ltd	16	Gresham Receivables (No. 22) Ltd	24
Vehicle Leasing (4) Ltd (In liquidation)	13	Gresham Receivables (No. 23) Ltd	24
Ward Nominees (Abingdon) Ltd	1	Gresham Receivables (No. 24) Ltd	24
Ward Nominees (Birmingham) Ltd	1	Gresham Receivables (No. 25) UK Ltd	22
Ward Nominees (Bristol) Ltd	1	Gresham Receivables (No. 26) UK Ltd	22
Ward Nominees Ltd	1	Gresham Receivables (No.27) UK Ltd	22
Warwick Leasing Ltd (In liquidation)	13	Gresham Receivables (No.28) Ltd	24
Waymark Asset Investments Ltd	1 i	Gresham Receivables (No.29) Ltd	24
	ii	Gresham Receivables (No. 30) UK Ltd	22
Wood Street Leasing Ltd	1	Gresham Receivables (No. 31) UK Ltd	22



会社名	注記	会社名	注記
Gresham Receivables (No. 32) UK Ltd	22	Penarth Funding 1 Ltd	26
Gresham Receivables (No. 33) UK Ltd	22	Penarth Funding 2 Ltd	26
Gresham Receivables (No. 34) UK Ltd	22	Penarth Master Issuer plc	43
Gresham Receivables (No.35) Ltd	24	Penarth Receivables Trustee Ltd	26
Gresham Receivables (No.36) UK Ltd	22	Permanent Funding (No. 1) Ltd	43
Gresham Receivables (No.37) UK Ltd	22	Permanent Funding (No. 2) Ltd	43
Gresham Receivables (No.38) UK Ltd	22	Permanent Holdings Ltd	43
Gresham Receivables (No.39) UK Ltd	22	Permanent Master Issuer plc	43
Gresham Receivables (No.40) UK Ltd	22	Permanent Mortgages Trustee Ltd	43
Gresham Receivables (No.41) UK Ltd	22	Permanent PECOH Holdings Ltd	43
Gresham Receivables (No.44) UK Ltd	22	Permanent PECOH Ltd	43
Gresham Receivables (No.45) UK Ltd	22	Salisbury Securities 2015 Ltd	35
Gresham Receivables (No.46) UK Ltd	22	Salisbury II Securities 2016 Ltd	26
Gresham Receivables (No.47) UK Limited	22	Salisbury II-A Securities 2017 Limited	26
Gresham Receivables (No.48) UK Ltd	22	Sandown 2012-2 Holdings Ltd	43
Guildhall Asset Purchasing Company (No 3) Ltd	24	Sandown 2012-2 plc	43
Guildhall Asset Purchasing Company (No.11) UK Ltd	22	Sandown Gold 2012-1 Holdings Ltd	43
Hart 2014-1 Ltd	35	Sandown Gold 2012-1 plc	43
Leicester Securities 2014 Ltd	45	Swan Funding 2 Ltd	26
Lingfield 2014 I Holdings Ltd	43	Trinity Financing Holdings Ltd	43
Lingfield 2014 I plc	43	Trinity Financing plc	43
Lloyds Bank Covered Bonds (Holdings) Ltd	43	Wetherby II Securities 2018 DAC	23
Lloyds Bank Covered Bonds (LM) Ltd	43	Wetherby Securities 2017 Limited	26
Molineux RMBS 2016-1 plc	43		
Molineux RMBS Holdings Ltd	43		
Penarth Asset Securitisation Holdings Ltd	43		

#### 関連会社

当行グループは以下の会社の有配当持分を保有している。

会社名	直接親会社による各株式クラスの保有割合(当行グループの保有割合が異なる場合はカッコ書きで表示)	登記上の事務所(別途記載のない限り、英国)	注記
Addison Social Housing Ltd	20%	35 Great St Helen 's, London, EC3A 6AP	
Aspire Oil Services Ltd	28.4%	Bishop 's Court, 29 Albyn Place, Aberdeen, AB10 1YL, United Kingdom	&
Chester Business Park Management Company Ltd	24%	Drake House, Gadbrook Park, Rudheath, Northwich, CW9 7TW, United Kingdom	
Connery Ltd	20%	44 Esplanade St Helier Jersey JE4 9WG	&
Omnium Leasing Company	39%	N/A	+
Travellers Cheque Associates Ltd	36%	Belgrave House, 76 Buckingham Palace Road, London, SW1W 9AX	

\* 株式資本がない会社

+ 登記上の事務所がない会社

# 子会社に関して、当行グループ外の会社が株式を保有

^ ロイズ・バンク・ピーエルシーが直接保有する株式

& 当行グループが議決権の20%から49.9%を保有

(i) A普通株式

(ii) B普通株式

(iii) 繰延株式

(iv) 優先株式

(v) 優先普通株式

(vi) 議決権のない株式

(vii) C普通株式

(viii) N普通株式

(ix) 繰上償還条件付優先株式

(x) 償還優先株式

(xi) 制限付議決権が付されている普通株式

## 登記上の事務所

(1)25 Gresham Street, London, EC2V 7HN

(2)Charterhall House, Charterhall Drive, Chester, CH88 3AN

(3)116 Cockfosters Road, Barnet, Hertfordshire, EN4 0DY

(4)Trinity Road, Halifax, HX1 2RG

(5)The Mound, Edinburgh, EH1 1YZ

(6)4th Floor, Victoria House, Victoria Road, Chelmsford, CM1 1JR,  
United Kingdom(7) Stansfield House, Chester Business Park,,  
Chester, CH4 9QQ

(7)Stansfield House, Chester Business Park, Chester, CH4 9QQ

(8)Minter Ellison, Governor Macquarie Tower, Level 40, 1 Farrer  
Place, Sydney, NSW 2000, Australia

(9)1 Brookhill Way, Banbury, Oxon, OX16 3EL

(10)2nd Floor, 21 Palmer Street, London, SW1H 0AD

(11)69 Morrison Street, Edinburgh, EH3 8YF

(12)Barnett Way, Gloucester, GL4 3RL

(13)1 More London Place, London, SE1 2AF

(14)St William House, Tresillian Terrace, Cardiff, CF10 5BH

(15)Fifth Floor, 100 Wood Street, London, EC2V 7EX

(16)Rineanna House, Shannon Free Zone, Co. Clare, Ireland

(17)EY Atria One, 144 Morrisons Street, Edinburgh, EH3 8EB(18) 1  
Grant 's Row. Lower Mount Street, Dublin 2, Ireland

(19)6 Rue Jean Monnet, L-2180 Luxembourg,

(20)33 Old Broad Street, London, EC2N 1HZ

(21)Prins Bernhardplein 200, 1097 JB, Amsterdam, Netherlands

(22)Wilmington Trust SP Services (London) Limited, Third Floor, 1  
King 's Arms Yard, London, EC2R 7AF

(23)1-2 Victoria Buildings, Haddington Road, Dublin 4, Ireland

(24)26 New Street, St. Helier, Jersey, JE2 3RA

(25)IFC5, St. Helier, Jersey, JE1 1ST

(26)44 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 9WG

(27)Karl-Liebknecht-STR.5, D-10178 Berlin, Germany

(28)Rockspring, 166 Sloane Street, London, SW1X 9QF

(29)11-12 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE2 3QA

(31)McStay Luby, Dargan House, 21-23 Fenian Street, Dublin 2, Ireland

(32)EY Limited of Suite 3C, Regal House, Queensway, Gibraltar

(33)P O Box 186, Royal Chambers, St Julian 's Avenue, St Peter Port,  
GY1 4EF, Guernsey

(34)De Entrée 254, 1101 EE, Amsterdam, Netherlands

(35)47 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 0BD

(36)48 Boulevard Grande-Duchesse Charlotte, 1330, Luxembourg

(37)Lichtenauerlann 170, 3062ME, Rotterdam, Netherlands

(38)55 Baker Street, London, W1U 7EU

(39)Finance House, Orchard Brae, Edinburgh, EH4 1PF

(40)18th Floor, United Centre, 95 Queensway, Hong Kong

(41)6/12 Primrose Road, Bangalore, 560025, India

(42)110 St. Vincent Street, Glasgow, G2 4QR

(43)35 Great St. Helen 's, London, EC3A 6AP

(44)Charlton Place, Charlton Road, Andover, SP10 1RE

(45)1 Grant 's Row, Lower Mount Street, Dublin 2, Ireland

[次へ](#)

Lloyds Bank plc  
Consolidated income statement  
for the year ended 31 December 2018

	Note	2018 £ million	2017 £ million
Interest and similar income		16,216	15,853
Interest and similar expense		(3,462)	(3,489)
<b>Net interest income</b>	5	<b>12,754</b>	12,364
Fee and commission income		2,497	2,786
Fee and commission expense		(1,228)	(1,024)
<b>Net fee and commission income</b>	6	<b>1,269</b>	1,762
<b>Net trading income</b>	7	<b>408</b>	773
Other operating income	8	2,543	2,453
<b>Other income</b>		<b>4,220</b>	4,988
<b>Total income</b>		<b>16,974</b>	17,352
Regulatory provisions		(1,307)	(2,122)
Other operating expenses		(9,812)	(9,508)
<b>Total operating expenses</b>	9	<b>(11,119)</b>	(11,630)
<b>Trading surplus</b>		<b>5,855</b>	5,722
Impairment	11	(926)	(687)
<b>Profit before tax – continuing operations</b>		<b>4,929</b>	5,035
Tax expense	12	(1,497)	(1,602)
<b>Profit after tax – continuing operations</b>		<b>3,432</b>	3,433
<b>Profit after tax – discontinued operations</b>	13	<b>1,314</b>	796
<b>Profit for the year</b>		<b>4,746</b>	4,229
Profit attributable to ordinary shareholders		4,436	3,866
Profit attributable to other equity holders <sup>1</sup>		275	273
Profit attributable to equity holders		4,711	4,139
Profit attributable to non-controlling interests		35	90
<b>Profit for the year</b>		<b>4,746</b>	4,229

1 The profit after tax attributable to other equity holders of £275 million (2017: £273 million) is partly offset in reserves by a tax credit attributable to ordinary shareholders of £74 million (2017: £74 million).

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc  
Statements of comprehensive income  
for the year ended 31 December 2018

The Group	2018 £ million	2017 £ million
<b>Profit for the year</b>	<b>4,746</b>	<b>4,229</b>
<b>Other comprehensive income</b>		
<i>Items that will not subsequently be reclassified to profit or loss:</i>		
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements <sup>1</sup> :		
Remeasurements before tax	167	628
Tax	(47)	(146)
	120	482
Movements in revaluation reserve in respect of equity shares held at fair value through other comprehensive income:		
Change in fair value	(98)	
Tax	22	
	(76)	
Gains and losses attributable to own credit risk:		
Gains (losses) before tax	533	(55)
Tax	(144)	15
	389	(40)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	8	-
<i>Items that may subsequently be reclassified to profit or loss:</i>		
Movements in revaluation reserve in respect of debt securities held at fair value through other comprehensive income:		
Change in fair value	(31)	
Income statement transfers in respect of disposals	(268)	
Tax	115	
	(184)	
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets:		
Change in fair value		294
Income statement transfers in respect of disposals		(464)
Income statement transfers in respect of impairment		6
Tax		64
		(100)
Movements in cash flow hedging reserve:		
Effective portion of changes in fair value taken to other comprehensive income	91	(271)
Net income statement transfers	(691)	(644)
Tax	137	264
	(463)	(651)
Movements in foreign currency translation reserve:		
Currency translation differences (tax: £nil)	(15)	(27)
Transfers to income statement (tax: £nil)	108	-
	93	(27)
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>	<b>(113)</b>	<b>(336)</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>4,633</b>	<b>3,893</b>
Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders arising from continuing operations	2,979	2,681
Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders arising from discontinued operations <sup>2</sup>	1,344	849
Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders	4,323	3,530
Total comprehensive income attributable to other equity holders	275	273
Total comprehensive income attributable to equity holders	4,598	3,803
Total comprehensive income attributable to non-controlling interests	35	90
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>4,633</b>	<b>3,893</b>

1 Includes post-retirement defined benefit scheme remeasurements in the Group's discontinued operations of £37 million (£30 million after tax).

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc  
Statements of comprehensive income  
for the year ended 31 December 2018

The Bank	2018 £ million	2017 £ million
<b>Profit for the year</b>	<b>6,356</b>	<b>5,279</b>
<b>Other comprehensive income:</b>		
<i>Items that will not subsequently be reclassified to profit or loss:</i>		
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements:		
Remeasurements before tax	(206)	442
Tax	44	(110)
	(162)	332
Movements in revaluation reserve in respect of equity shares held at fair value through other comprehensive income:		
Change in fair value	(102)	
Tax	-	
	(102)	
Gains and losses attributable to own credit risk:		
Gains (losses) before tax	533	(55)
Tax	(144)	15
	389	(40)
<i>Items that may subsequently be reclassified to profit or loss:</i>		
Movements in revaluation reserve in respect of debt securities held at fair value through other comprehensive income:		
Change in fair value	(58)	
Income statement transfers in respect of disposals	(258)	
Tax	114	
	(202)	
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets:		
Adjustment on transfer from held-to-maturity portfolio		-
Change in fair value		231
Income statement transfers in respect of disposals		(333)
Income statement transfers in respect of impairment		-
Tax		46
		(56)
Movements in cash flow hedging reserve:		
Effective portion of changes in fair value taken to other comprehensive income	255	15
Net income statement transfers	(628)	(436)
Tax	87	130
	(286)	(291)
Movements in foreign currency translation reserve:		
Currency translation differences (tax: £nil)	2	(5)
Transfers to income statement (tax: £nil)	(84)	-
	(82)	(5)
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>	<b>(445)</b>	<b>(60)</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>5,911</b>	<b>5,219</b>
<b>Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders</b>	<b>5,636</b>	<b>4,946</b>
<b>Total comprehensive income attributable to other equity holders</b>	<b>275</b>	<b>273</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>5,911</b>	<b>5,219</b>

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc  
Balance sheets

	Note	The Group			The Bank		
		31 December 2018 £ million	1 January 2018 <sup>a</sup> £ million	31 December 2017 £ million	31 December 2018 £ million	1 January 2018 <sup>a</sup> £ million	31 December 2017 £ million
<b>Assets</b>							
Cash and balances at central banks		40,213	58,521	58,521	37,632	55,835	55,835
Items in the course of collection from banks		645	755	755	464	490	490
Financial assets at fair value through profit or loss	14	23,256	49,164	45,608	20,843	43,264	43,977
Derivative financial instruments	15	11,293	23,792	24,152	15,431	26,764	26,764
Loans and advances to banks	16	3,692	4,183	4,274	3,153	3,525	3,611
Loans and advances to customers	16	464,044	460,955	465,555	172,315	170,114	170,804
Debt securities	16	5,095	3,308	3,637	4,960	3,182	3,182
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings		1,878	6,195	6,195	153,585	165,378	163,460
Financial assets at amortised cost		474,709	474,641	479,661	334,013	342,199	341,057
Financial assets at fair value through other comprehensive income	19	24,368	42,535		23,208	41,623	
Available-for-sale financial assets	20			41,717			42,566
Goodwill	21	474	474	474	–	–	–
Other Intangible assets	22	3,322	2,666	2,666	2,062	1,415	1,415
Property, plant and equipment	23	8,515	9,062	9,062	2,940	3,252	3,252
Current tax recoverable		1	16	16	–	–	–
Deferred tax assets	31	3,216	3,406	3,104	1,980	2,146	1,995
Investment in subsidiary undertakings	24	–	–	–	32,656	32,878	32,878
Retirement benefit assets	30	1,267	723	723	704	673	673
Assets of held-for-sale disposal group	13	–	154,007	154,227	–	7,622	7,622
Other assets	25	2,207	2,341	2,344	849	1,114	1,117
<b>Total assets</b>		<b>593,486</b>	<b>822,103</b>	<b>823,030</b>	<b>472,782</b>	<b>559,275</b>	<b>559,641</b>

1 See note 50.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc  
Balance sheets

Equity and liabilities	Note	The Group			The Bank		
		31 December 2018 £ million	1 January 2018 <sup>a</sup> £ million	31 December 2017 £ million	31 December 2018 £ million	1 January 2018 <sup>a</sup> £ million	31 December 2017 £ million
<b>Liabilities</b>							
Deposits from banks		26,263	28,888	28,888	5,320	7,538	7,538
Customer deposits		391,251	418,124	418,124	229,402	234,397	234,397
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings		19,663	13,237	13,237	88,383	112,769	112,769
Items in course of transmission to banks		615	579	579	341	304	304
Financial liabilities at fair value through profit or loss	26	17,730	50,932	50,874	17,719	51,045	51,045
Derivative financial instruments	15	10,911	24,699	24,699	14,546	28,267	28,267
Notes in circulation		1,104	1,313	1,313	–	–	–
Debt securities in Issue	27	64,533	61,817	61,865	49,787	48,158	48,158
Liabilities of held-for-sale disposal group	13	–	146,515	146,518	–	–	–
Other liabilities	29	4,335	4,554	4,540	3,522	4,204	4,204
Retirement benefit obligations	30	245	281	281	121	143	143
Current tax liabilities		394	827	827	231	105	105
Other provisions	32	3,344	5,552	5,309	1,608	2,699	2,593
Subordinated liabilities	33	12,745	14,782	14,782	9,528	9,341	9,341
<b>Total liabilities</b>		<b>553,133</b>	<b>772,100</b>	<b>771,836</b>	<b>420,508</b>	<b>498,970</b>	<b>498,864</b>
<b>Equity</b>							
Share capital	34	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574
Share premium account	35	600	600	600	600	600	600
Other reserves	36	6,965	7,484	7,706	1,543	2,071	2,241
Retained profits <sup>2</sup>	37	27,924	36,749	37,718	45,340	52,843	53,145
<b>Shareholders' equity</b>		<b>37,063</b>	<b>46,407</b>	<b>47,598</b>	<b>49,057</b>	<b>57,088</b>	<b>57,560</b>
Other equity instruments	38	3,217	3,217	3,217	3,217	3,217	3,217
<b>Total equity excluding non-controlling interests</b>		<b>40,280</b>	<b>49,624</b>	<b>50,815</b>	<b>52,274</b>	<b>60,305</b>	<b>60,777</b>
Non-controlling interests		73	379	379	–	–	–
<b>Total equity</b>		<b>40,353</b>	<b>50,003</b>	<b>51,194</b>	<b>52,274</b>	<b>60,305</b>	<b>60,777</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>593,486</b>	<b>822,103</b>	<b>823,030</b>	<b>472,782</b>	<b>559,275</b>	<b>559,641</b>

1 See note 50.

2 The Bank recorded a profit after tax for the year of £6,356 million (2017: £5,279 million).

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

The directors approved the financial statements on 14 March 2019.

Lord Blackwell  
Chairman

António Horta-Osório  
Chief Executive

George Culmer  
Chief Financial Officer

Lloyds Bank plc  
Statements of changes in equity  
for the year ended 31 December 2018

The Group	Attributable to equity shareholders				Other equity instruments £ million	Non-controlling interests £ million	Total £ million
	Share capital and premium £ million	Other reserves £ million	Retained profits £ million	Total £ million			
Balance at 31 December 2017	2,174	7,706	37,718	47,598	3,217	379	51,194
Adjustment on adoption IFRS 9 and IFRS 15 <sup>1</sup>	–	(222)	(969)	(1,191)	–	–	(1,191)
Balance at 1 January 2018	2,174	7,484	36,749	46,407	3,217	379	50,003
<b>Comprehensive income</b>							
Profit for the year	–	–	4,711	4,711	–	35	4,746
<b>Other comprehensive income</b>							
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	–	–	120	120	–	–	120
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	–	–	8	8	–	–	8
Movements in revaluation reserve in respect of financial assets held at fair value through other comprehensive income, net of tax:							
Debt securities	–	(184)	–	(184)	–	–	(184)
Equity shares	–	(76)	–	(76)	–	–	(76)
Gains and losses attributable to own credit risk, net of tax	–	–	389	389	–	–	389
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	–	(463)	–	(463)	–	–	(463)
Currency translation differences (tax: nil)	–	93	–	93	–	–	93
Total other comprehensive income	–	(630)	517	(113)	–	–	(113)
<b>Total comprehensive income</b>	–	(630)	5,228	4,598	–	35	4,633
<b>Transactions with owners</b>							
Dividends (note 39)	–	–	(11,022)	(11,022)	–	(36)	(11,058)
Distributions on other equity instruments, net of tax	–	–	(201)	(201)	–	–	(201)
Capital repayment to parent	–	–	(2,975)	(2,975)	–	–	(2,975)
Capital contribution received	–	–	265	265	–	–	265
Return of capital contributions	–	–	(9)	(9)	–	–	(9)
Changes in non-controlling interests	–	–	–	–	–	(305)	(305)
<b>Total transactions with owners</b>	–	–	(13,942)	(13,942)	–	(341)	(14,283)
Realised gains and losses on equity shares held at fair value through other comprehensive income	–	111	(111)	–	–	–	–
<b>Balance at 31 December 2018</b>	<b>2,174</b>	<b>6,965</b>	<b>27,924</b>	<b>37,063</b>	<b>3,217</b>	<b>73</b>	<b>40,353</b>

<sup>1</sup> See note 50.

Further details of movements in the Group's share capital and reserves are provided in notes 34, 35, 36, 37 and 38.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.



Lloyds Bank plc  
Statements of changes in equity  
for the year ended 31 December 2018

The Group	Attributable to equity shareholders				Other equity instruments £ million	Non-controlling interests £ million	Total £ million
	Share capital and premium £ million	Other reserves £ million	Retained profits £ million	Total £ million			
Balance at 1 January 2017	1,574	8,484	36,231	46,289	3,217	745	50,251
<b>Comprehensive Income</b>							
Profit for the year	-	-	4,139	4,139	-	90	4,229
<i>Other comprehensive income</i>							
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	-	-	482	482	-	-	482
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, net of tax	-	(100)	-	(100)	-	-	(100)
Gains and losses attributable to own credit risk, net of tax	-	-	(40)	(40)	-	-	(40)
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	-	(651)	-	(651)	-	-	(651)
Currency translation differences (tax: nil)	-	(27)	-	(27)	-	-	(27)
Total other comprehensive income	-	(778)	442	(336)	-	-	(336)
<b>Total comprehensive income</b>	-	(778)	4,581	3,803	-	90	3,893
<b>Transactions with owners</b>							
Dividends (note 39)	-	-	(2,650)	(2,650)	-	(69)	(2,719)
Distributions on other equity instruments, net of tax	-	-	(199)	(199)	-	-	(199)
Redemption of preference shares	600	-	(600)	-	-	-	-
Capital contribution received	-	-	432	432	-	-	432
Return of capital contributions	-	-	(77)	(77)	-	-	(77)
Changes in non-controlling interests	-	-	-	-	-	(387)	(387)
<b>Total transactions with owners</b>	600	-	(3,094)	(2,494)	-	(456)	(2,950)
Balance at 31 December 2017	2,174	7,706	37,718	47,598	3,217	379	51,194

Lloyds Bank plc  
Statements of changes in equity  
for the year ended 31 December 2018

The Bank	Attributable to equity shareholders				Other equity instruments £ million	Total £ million
	Share capital and premium £ million	Other reserves £ million	Retained profits £ million	Total £ million		
Balance at 1 January 2017	1,574	2,593	50,390	54,557	3,217	57,774
<b>Comprehensive Income</b>						
Profit for the year	–	–	5,279	5,279	–	5,279
<i>Other comprehensive income</i>						
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	–	–	332	332	–	332
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, net of tax	–	(56)	–	(56)	–	(56)
Gains and losses attributable to own credit risk, net of tax	–	–	(40)	(40)	–	(40)
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	–	(291)	–	(291)	–	(291)
Currency translation differences (tax: nil)	–	(5)	–	(5)	–	(5)
Total other comprehensive income	–	(352)	292	(60)	–	(60)
Total comprehensive income	–	(352)	5,571	5,219	–	5,219
<b>Transactions with owners</b>						
Dividends (note 39)	–	–	(2,650)	(2,650)	–	(2,650)
Distributions on other equity instruments, net of tax	–	–	(199)	(199)	–	(199)
Redemption of preference shares (note 35)	600	–	(600)	–	–	–
Capital contributions received	–	–	432	432	–	432
Return of capital contributions	–	–	(77)	(77)	–	(77)
Total transactions with owners	600	–	(3,094)	(2,494)	–	(2,494)
Adjustment on vesting of businesses	–	–	278	278	–	278
Balance at 31 December 2017	2,174	2,241	53,145	57,560	3,217	60,777
Adjustment on adoption of IFRS 9 and IFRS 15 <sup>1</sup>	–	(170)	(302)	(472)	–	(472)
<b>Balance at 1 January 2018</b>	<b>2,174</b>	<b>2,071</b>	<b>52,843</b>	<b>57,088</b>	<b>3,217</b>	<b>60,305</b>
<b>Comprehensive Income</b>						
Profit for the year	–	–	6,356	6,356	–	6,356
<i>Other comprehensive income</i>						
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	–	–	(162)	(162)	–	(162)
Movements in revaluation reserve in respect of financial assets held at fair value through other comprehensive income, net of tax:						
Debt securities	–	(202)	–	(202)	–	(202)
Equity shares	–	(102)	–	(102)	–	(102)
Gains and losses attributable to own credit risk, net of tax	–	–	389	389	–	389
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	–	(286)	–	(286)	–	(286)
Currency translation differences (tax: nil)	–	(82)	–	(82)	–	(82)
Total other comprehensive income	–	(672)	227	(445)	–	(445)
Total comprehensive income	–	(672)	6,583	5,911	–	5,911
<b>Transactions with owners</b>						
Dividends (note 39)	–	–	(11,022)	(11,022)	–	(11,022)
Distributions on other equity instruments, net of tax	–	–	(201)	(201)	–	(201)
Capital repayment to parent	–	–	(2,975)	(2,975)	–	(2,975)
Capital contribution received	–	–	265	265	–	265
Return of capital contributions	–	–	(9)	(9)	–	(9)
Total transactions with owners	–	–	(13,942)	(13,942)	–	(13,942)
Realised gains and losses on equity shares held at fair value through other comprehensive income	–	144	(144)	–	–	–
<b>Balance at 31 December 2018</b>	<b>2,174</b>	<b>1,543</b>	<b>45,340</b>	<b>49,057</b>	<b>3,217</b>	<b>52,274</b>

<sup>1</sup> See note 50.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc  
Cash flow statements  
for the year ended 31 December 2018

	Note	The Group		The Bank	
		2018 £ million	2017 £ million	2018 £ million	2017 £ million
<b>Profit before tax<sup>1</sup></b>		<b>6,309</b>	<b>5,978</b>	<b>7,209</b>	<b>5,808</b>
Adjustments for:					
Change in operating assets	49(a)	34,216	(15,733)	46,534	(11,165)
Change in operating liabilities	49(b)	(61,433)	(13,379)	(76,719)	3,463
Non-cash and other items	49(c)	(1,424)	12,297	(3,921)	(1,973)
Tax received (paid)		(1,616)	(682)	(393)	437
<b>Net cash used in operating activities</b>		<b>(23,948)</b>	<b>(11,519)</b>	<b>(27,290)</b>	<b>(3,430)</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>					
Purchase of financial assets		(12,309)	(7,857)	(11,699)	(7,550)
Proceeds from sale and maturity of financial assets		26,863	18,667	25,927	16,480
Purchase of fixed assets		(3,450)	(3,655)	(1,486)	(1,155)
Proceeds from sale of fixed assets		1,262	1,444	113	85
Additional capital injections to subsidiaries		-	-	(13)	(34)
Dividends received from subsidiaries		-	-	4,867	4,378
Distributions on other equity Instruments received		-	-	101	101
Capital repayments and redemptions		-	-	210	-
Acquisition of businesses, net of cash acquired	49(e)	(26)	(1,913)	(98)	(2,026)
Disposal of businesses, net of cash disposed	49(f)	8,604	984	7,704	592
<b>Net cash provided by investing activities</b>		<b>20,944</b>	<b>7,670</b>	<b>25,626</b>	<b>10,871</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>					
Dividends paid to ordinary shareholders		(11,022)	(2,650)	(11,022)	(2,650)
Distributions on other equity Instruments		(275)	(273)	(275)	(273)
Dividends paid to non-controlling interests		(36)	(69)	-	-
Return of capital contribution		(9)	(77)	(9)	(77)
Interest paid on subordinated liabilities		(1,022)	(1,157)	(659)	(668)
Proceeds from issue of subordinated liabilities		201	-	-	-
Return of capital to parent company		(2,975)	-	(2,975)	-
Repayment of subordinated liabilities		(2,256)	(1,608)	-	(675)
Borrowings from parent company		9,860	8,476	9,860	8,476
Repayments to parent company		(10,354)	(475)	(10,354)	(475)
Interest paid on borrowing from parent company		(370)	(244)	(370)	(244)
<b>Net cash (used in) provided by financing activities</b>		<b>(18,258)</b>	<b>1,923</b>	<b>(15,804)</b>	<b>3,414</b>
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		3	-	2	(1)
<b>Change in cash and cash equivalents</b>		<b>(21,259)</b>	<b>(1,926)</b>	<b>(17,466)</b>	<b>10,854</b>
Cash and cash equivalents at beginning of year		60,982	62,908	56,120	45,266
<b>Cash and cash equivalents at end of year</b>	49(d)	<b>39,723</b>	<b>60,982</b>	<b>38,654</b>	<b>56,120</b>
Adjustment on adoption of IFRS 9 <sup>2</sup>			(2,274)		
<b>Cash and cash equivalents at 1 January 2018</b>			<b>58,708</b>		

1 Group profit before tax comprises £4,929 million in respect of continuing operations and £1,380 million in respect of discontinued operations (2017: £5,035 million in respect of continuing operations and £943 million in respect of discontinued operations).

2 See note 1.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

#### Discontinued operations

The Impact of the Group's discontinued operations on the above Cash flow statements is as follows:

	The Group	
	2018 £ million	2017 £ million
Net cash used in operating activities	(11,529)	(12,244)
Net cash from investing activities	60	208
Net cash used in financing activities	(682)	(115)
<b>Change in cash and cash equivalents</b>	<b>(12,151)</b>	<b>(12,151)</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**1 Basis of preparation**

The financial statements of Lloyds Bank plc have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union (EU) as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006. IFRS comprises accounting standards prefixed IFRS issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and those prefixed IAS issued by the IASB's predecessor body as well as Interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee (IFRS IC) and its predecessor body. As noted below, in adopting IFRS 9, the Group has elected to continue applying hedge accounting under IAS 39. The EU endorsed version of IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement relaxes some of the hedge accounting requirements; the Group has not taken advantage of this relaxation, and therefore there is no difference in application to the Group between IFRS as adopted by the EU and IFRS as issued by the IASB.

The financial information has been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of investment properties, financial assets measured at fair value through other comprehensive income, trading securities and certain other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss and all derivative contracts.

To improve transparency and ease of reference, the capital resources disclosure required under IFRS has been included within the Strategic Report on page 4. This disclosure is covered by the Audit opinion (included on pages 13 to 19) and referenced as audited.

The going concern of the Bank and the Group is dependent on successfully funding their respective balance sheets and maintaining adequate levels of capital. In order to satisfy themselves that the Bank and the Group have adequate resources to continue to operate for the foreseeable future, the directors have considered a number of key dependencies which are set out in the Principal risks and uncertainties section under Funding and liquidity on page 6 and additionally have considered projections for the Group's capital and funding position. Taking all of these factors into account, the directors consider that it is appropriate to continue to adopt the going concern basis in preparing the financial statements.

The Group has adopted IFRS 9 and IFRS 15 with effect from 1 January 2018.

*(i) IFRS 9 Financial Instruments*

IFRS 9 replaces IAS 39 and addresses classification, measurement and derecognition of financial assets and liabilities, the impairment of financial assets measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income, expected credit loss provisions for loan commitments and financial guarantee contracts and general hedge accounting.

*Impairment:* IFRS 9 replaces the IAS 39 'incurred loss' impairment approach with an 'expected credit loss' approach. The revised approach applies to financial assets including finance lease receivables, recorded at amortised cost or fair value through other comprehensive income; loan commitments and financial guarantees that are not measured at fair value through profit or loss are also in scope. The expected credit loss approach requires an allowance to be established upon initial recognition of an asset reflecting the level of losses anticipated after having regard to, amongst other things, expected future economic conditions. Subsequently the amount of the allowance is affected by changes in the expectations of loss driven by changes in associated credit risk.

*Classification and measurement:* IFRS 9 requires financial assets to be classified into one of the following measurement categories: fair value through profit or loss, fair value through other comprehensive income and amortised cost. Classification is made on the basis of the objectives of the entity's business model for managing its financial assets and the contractual cash flow characteristics of the instruments. The requirements for derecognition are broadly unchanged from IAS 39. The standard also retains most of the IAS 39 requirements for financial liabilities except for those designated at fair value through profit or loss whereby that part of the fair value change attributable to the entity's own credit risk is recorded in other comprehensive income. The Group early adopted this requirement with effect from 1 January 2017.

*General hedge accounting:* The new hedge accounting model aims to provide a better link between risk management strategy, the rationale for hedging and the impact of hedging on the financial statements. The standard does not explicitly address macro hedge accounting solutions, which are being considered in a separate IASB project – Accounting for Dynamic Risk Management. Until this project is finalised, the IASB has provided an accounting policy choice to retain IAS 39 hedge accounting in its entirety or choose to apply the IFRS 9 hedge accounting requirements. The Group has elected to continue applying hedge accounting as set out in IAS 39.

In adopting IFRS 9, the Group has reclassified loans and advances to banks, held within its discontinued operations, with a maturity of less than three months totalling £2,274 million to financial assets measured at fair value through profit or loss, resulting in a corresponding reduction in cash and cash equivalents at 1 January 2018 compared to the amount previously reported at 31 December 2017.

*(ii) IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers*

IFRS 15 has replaced IAS 18 Revenue and IAS 11 Construction Contracts. The core principle of IFRS 15 is that revenue reflects the transfer of goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled. The recognition of such revenue is in accordance with five steps to: identify the contract; identify the performance obligations; determine the transaction price; allocate the transaction price to the performance obligations; and recognise revenue when the performance obligations are satisfied.

Details of the impact of adoption of IFRS 9 and IFRS 15 are provided in note 50.

Details of those IFRS pronouncements which will be relevant to the Group but which were not effective at 31 December 2018 and which have not been applied in preparing these financial statements are given in note 51.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**2 Accounting policies**

The accounting policies are set out below. These accounting policies have been applied consistently.

**a Consolidation**

The assets, liabilities and results of Group undertakings (including structured entities) are included in the financial statements on the basis of accounts made up to the reporting date. Group undertakings include subsidiaries, associates and joint ventures. Details of the Group's subsidiaries and related undertakings are given on pages 147 to 152.

**(1) Subsidiaries**

Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it has power over the entity, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through the exercise of its power. This generally accompanies a shareholding of more than one half of the voting rights although in certain circumstances a holding of less than one half of the voting rights may still result in the ability of the Group to exercise control. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group controls another entity. The Group reassesses whether or not it controls an entity if facts and circumstances indicate that there are changes to any of the above elements. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group; they are de-consolidated from the date that control ceases.

The Group consolidates collective investment vehicles if its beneficial ownership interests give it substantive rights to remove the external fund manager over the investment activities of the fund. Where a subsidiary of the Group is the fund manager of a collective investment vehicle, the Group considers a number of factors in determining whether it acts as principal, and therefore controls the collective investment vehicle, including: an assessment of the scope of the Group's decision making authority over the investment vehicle; the rights held by other parties including substantive removal rights without cause over the Group acting as fund manager; the remuneration to which the Group is entitled in its capacity as decision maker; and the Group's exposure to variable returns from the beneficial interest it holds in the investment vehicle. Consolidation may be appropriate in circumstances where the Group has less than a majority beneficial interest. Where a collective investment vehicle is consolidated the interests of parties other than the Group are reported in other liabilities and the movements in these interests in interest expense.

Structured entities are entities that are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group has power over such entities in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the entity; its practical ability to direct the relevant activities of the entity; the nature of the relationship with the entity; and the size of its exposure to the variability of returns of the entity.

The treatment of transactions with non-controlling interests depends on whether, as a result of the transaction, the Group loses control of the subsidiary. Changes in the parent's ownership interest in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions; any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to the owners of the parent entity. Where the Group loses control of the subsidiary, at the date when control is lost the amount of any non-controlling interest in that former subsidiary is derecognised and any investment retained in the former subsidiary is remeasured to its fair value; the gain or loss that is recognised in profit or loss on the partial disposal of the subsidiary includes the gain or loss on the remeasurement of the retained interest.

Intercompany transactions, balances and unrealised gains and losses on transactions between Group companies are eliminated.

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the Group. The consideration for the acquisition of a subsidiary is the fair value of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition related costs are expensed as incurred except those relating to the issuance of debt instruments (see 2e(5)) or share capital (see 2p). Identifiable assets acquired and liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair value at the acquisition date.

**(2) Joint ventures and associates**

Joint ventures are joint arrangements over which the Group has joint control with other parties and has rights to the net assets of the arrangements. Associates are entities over which the Group has significant influence, but not control or joint control, over the financial and operating policies. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the entity but is not control or joint control of those policies and is generally achieved through holding between 20 per cent and 50 per cent of the voting share capital of the entity.

The Group utilises the venture capital exemption for investments where significant influence or joint control is present and the business unit operates as a venture capital business. These investments are designated at initial recognition at fair value through profit or loss. Otherwise, the Group's investments in joint ventures and associates are accounted for by the equity method of accounting.

**b Goodwill**

Goodwill arises on business combinations and represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired. Where the fair value of the Group's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquired entity is greater than the cost of acquisition, the excess is recognised immediately in the income statement.

Goodwill is recognised as an asset at cost and is tested at least annually for impairment. If an impairment is identified the carrying value of the goodwill is written down immediately through the income statement and is not subsequently reversed. At the date of disposal of a subsidiary, the carrying value of attributable goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**2 Accounting policies (continued)****c Other intangible assets**

Intangible assets which have been determined to have a finite useful life are amortised on a straight line basis over their estimated useful life as follows: up to 7 years for capitalised software; 10 to 15 years for brands and other intangibles.

Intangible assets with finite useful lives are reviewed at each reporting date to assess whether there is any indication that they are impaired. If any such indication exists the recoverable amount of the asset is determined and in the event that the asset's carrying amount is greater than its recoverable amount, it is written down immediately. Certain brands have been determined to have an indefinite useful life and are not amortised. Such intangible assets are reassessed annually to reconfirm that an indefinite useful life remains appropriate. In the event that an indefinite life is inappropriate a finite life is determined and an impairment review is performed on the asset.

**d Revenue recognition****(1) Net interest income**

Interest income and expense are recognised in the income statement for all interest-bearing financial instruments using the effective interest method, except for those classified at fair value through profit or loss. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or liability and of allocating the interest income or interest expense over the expected life of the financial instrument. The effective interest rate is the rate that exactly discounts the estimated future cash payments or receipts over the expected life of the financial instrument to the gross carrying amount of the financial asset (before adjusting for expected credit losses) or to the amortised cost of the financial liability, including early redemption fees, and related penalties, and premiums and discounts that are an integral part of the overall return. Direct incremental transaction costs related to the acquisition, issue or disposal of a financial instrument are also taken into account. Interest income from non-credit impaired financial assets is recognised by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the asset; for credit impaired financial assets, the effective interest rate is applied to the net carrying amount after deducting the allowance for expected credit losses. Impairment policies are set out in (h) below.

**(2) Fee and commission income and expense**

Fees and commissions receivable which are not an integral part of the effective interest rate are recognised as income as the Group fulfils its performance obligations. The Group's principal performance obligations arising from contracts with customers are in respect of value added current accounts, credit cards and debit cards. These fees are received, and the Group provides the service, monthly; the fees are recognised in income on this basis. The Group also receives certain fees in respect of its asset finance business where the performance obligations are typically fulfilled towards the end of the customer contract; these fees are recognised in income on this basis. Where it is unlikely that the loan commitments will be drawn, loan commitment fees are recognised in fee and commission income over the life of the facility, rather than as an adjustment to the effective interest rate for loans expected to be drawn. Incremental costs incurred to generate fee and commission income are charged to fees and commissions expense as they are incurred.

**(3) Other**

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

Revenue recognition policies specific to trading income are set out in (e)(3) below, life insurance and general insurance business are detailed below (see (m) below); those relating to leases are set out in (j)(2) below.

**e Financial assets and liabilities**

On initial recognition, financial assets are classified as measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss, depending on the Group's business model for managing the financial assets and whether the cash flows represent solely payments of principal and interest. The Group assesses its business models at a portfolio level based on its objectives for the relevant portfolio, how the performance of the portfolio is managed and reported, and the frequency of asset sales. Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when considering their cash flow characteristics. The Group reclassifies financial assets when and only when its business model for managing those assets changes. A reclassification will only take place when the change is significant to the Group's operations and will occur at a portfolio level and not for individual instruments; reclassifications are expected to be rare. Equity investments are measured at fair value through profit or loss unless the Group elects at initial recognition to account for the instruments at fair value through other comprehensive income. For these instruments, principally strategic investments, dividends are recognised in profit or loss but fair value gains and losses are not subsequently reclassified to profit or loss following derecognition of the investment.

The Group initially recognises loans and advances, deposits, debt securities in issue and subordinated liabilities when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Regular way purchases and sales of securities and other financial assets and trading liabilities are recognised on trade date, being the date that the Group is committed to purchase or sell an asset.

Financial assets are derecognised when the contractual right to receive cash flows from those assets has expired or when the Group has transferred its contractual right to receive the cash flows from the assets and either: substantially all of the risks and rewards of ownership have been transferred; or the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards, but has transferred control.

Financial liabilities are derecognised when the obligation is discharged, cancelled or expires.

**(1) Financial instruments measured at amortised cost**

Financial assets that are held to collect contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. A basic lending arrangement results in contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Where the contractual cash flows introduce exposure to risks or volatility unrelated to a basic lending arrangement such as changes in equity prices or commodity prices, the payments do not comprise solely principal and interest. Financial assets measured at amortised cost are predominantly loans and advances to customers and banks together with certain debt securities. Loans and advances are initially recognised when cash is advanced to the borrower at fair value inclusive of transaction costs. Interest income is accounted for using the effective interest method (see (d) above).

Financial liabilities are measured at amortised cost, except for trading liabilities and other financial liabilities designated at fair value through profit or loss on initial recognition which are held at fair value.

**(2) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income**

Financial assets that are held to collect contractual cash flows and for subsequent sale, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest, are recognised in the balance sheet at their fair value, inclusive of transaction costs. Interest calculated using the effective interest method and foreign exchange gains and losses on assets denominated in foreign currencies are recognised in the income statement. All other gains and losses arising from changes in fair value are recognised directly in other comprehensive income, until the financial asset is either sold or matures, at which time the cumulative gain or loss

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts**2 Accounting policies (continued)**

previously recognised in other comprehensive income is recognised in the income statement other than in respect of equity shares, for which the cumulative revaluation amount is transferred directly to retained profits. The Group recognises a charge for expected credit losses in the income statement (see (h) below). As the asset is measured at fair value, the charge does not adjust the carrying value of the asset. It is reflected in other comprehensive income.

**(3) Financial instruments measured at fair value through profit or loss**

Financial assets are classified at fair value through profit or loss where they do not meet the criteria to be measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income or where they are designated at fair value through profit or loss to reduce an accounting mismatch. All derivatives are carried at fair value through profit or loss.

The assets backing the insurance and investment contracts issued by the Group do not meet the criteria to be measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income as they are managed on a fair value basis and accordingly are measured at fair value through profit or loss. Similarly, trading securities, which are debt securities and equity shares acquired principally for the purpose of selling in the short term or which are part of a portfolio which is managed for short-term gains, do not meet these criteria and are also measured at fair value through profit or loss. Financial assets measured at fair value through profit or loss are recognised in the balance sheet at their fair value. Fair value gains and losses together with interest coupons and dividend income are recognised in the income statement within net trading income.

Financial liabilities are measured at fair value through profit or loss where they are trading liabilities or where they are designated at fair value through profit or loss in order to reduce an accounting mismatch; where the liabilities are part of a group of liabilities (or assets and liabilities) which is managed, and its performance evaluated, on a fair value basis; or where the liabilities contain one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows arising under the contract and would otherwise need to be separately accounted for. Financial liabilities measured at fair value through profit or loss are recognised in the balance sheet at their fair value. Fair value gains and losses are recognised in the income statement within net trading income in the period in which they occur, except that gains and losses attributable to changes in own credit risk are recognised in other comprehensive income.

The fair values of assets and liabilities traded in active markets are based on current bid and offer prices respectively. If the market is not active the Group establishes a fair value by using valuation techniques. The fair values of derivative financial instruments are adjusted where appropriate to reflect credit risk (via credit valuation adjustments (CVAs), debit valuation adjustments (DVAs) and funding valuation adjustments (FVAs)), market liquidity and other risks.

**(4) Borrowings**

Borrowings (which include deposits from banks, customer deposits, debt securities in issue and subordinated liabilities) are recognised initially at fair value, being their issue proceeds net of transaction costs incurred. These instruments are subsequently stated at amortised cost using the effective interest method.

Preference shares and other instruments which carry a mandatory coupon or are redeemable on a specific date are classified as financial liabilities. The coupon on these instruments is recognised in the income statement as interest expense. Securities which carry a discretionary coupon and have no fixed maturity or redemption date are classified as other equity instruments. Interest payments on these securities are recognised, net of tax, as distributions from equity in the period in which they are paid. An exchange of financial liabilities on substantially different terms is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability. The difference between the carrying amount of a financial liability extinguished and the new financial liability is recognised in profit or loss together with any related costs or fees incurred.

When a financial liability is exchanged for an equity instrument, the new equity instrument is recognised at fair value and any difference between the carrying value of the liability and the fair value of the new equity is recognised in profit or loss.

**(5) Sale and repurchase agreements (including securities lending and borrowing)**

Securities sold subject to repurchase agreements (repos) continue to be recognised on the balance sheet where substantially all of the risks and rewards are retained. Funds received under these arrangements are included in deposits from banks, customer deposits, or trading liabilities. Conversely, securities purchased under agreements to resell (reverse repos), where the Group does not acquire substantially all of the risks and rewards of ownership, are recorded as loans and advances measured at amortised cost or trading securities. The difference between sale and repurchase price is treated as interest and accrued over the life of the agreements using the effective interest method.

Securities borrowing and lending transactions are typically secured; collateral takes the form of securities or cash advanced or received. Securities lent to counterparties are retained on the balance sheet. Securities borrowed are not recognised on the balance sheet, unless these are sold to third parties, in which case the obligation to return them is recorded at fair value as a trading liability. Cash collateral given or received is treated as a loan and advance measured at amortised cost or customer deposit.

**f Derivative financial instruments and hedge accounting**

As permitted by IFRS 9, the Group continues to apply the requirements of IAS 39 to its hedging relationships. All derivatives are recognised at their fair value. Derivatives are carried on the balance sheet as assets when their fair value is positive and as liabilities when their fair value is negative. Refer to note 4.4(3) (Financial Instruments: Financial assets and liabilities carried at fair value) for details of valuation techniques and significant inputs to valuation models.

Changes in the fair value of all derivative instruments, other than those in effective cash flow and net investment hedging relationships, are recognised immediately in the income statement. As noted in (2) and (3) below, the change in fair value of a derivative in an effective cash flow or net investment hedging relationship is allocated between the income statement and other comprehensive income.

Derivatives embedded in a financial asset are not considered separately; the financial asset is considered in its entirety when determining whether its cash flows are solely payments of principal and interest. Derivatives embedded in financial liabilities and insurance contracts (unless the embedded derivative is itself an insurance contract) are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract and the host contract is not carried at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement. In accordance with IFRS 4 Insurance Contracts, a policyholder's option to surrender an insurance contract for a fixed amount is not treated as an embedded derivative.

Hedge accounting allows one financial instrument, generally a derivative such as a swap, to be designated as a hedge of another financial instrument such as a loan or deposit or a portfolio of such instruments. At the inception of the hedge relationship, formal documentation is drawn up specifying the hedging strategy, the hedged item, the hedging instrument and the methodology that will be used to measure the effectiveness of the hedge relationship in offsetting changes in the fair value or cash flow of the hedged risk. The effectiveness of the hedging relationship is tested both at inception and throughout its life and if at any point

Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**2 Accounting policies (continued)**

It is concluded that it is no longer highly effective in achieving its documented objective, hedge accounting is discontinued. Note 15 provides details of the types of derivatives held by the Group and presents separately those designated in hedge relationships. Further information on hedge accounting is set out below.

**(1) Fair value hedges**

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the income statement, together with the changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk; this also applies if the hedged asset is classified as a financial asset at fair value through other comprehensive income. If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, changes in the fair value of the hedged item attributable to the hedged risk are no longer recognised in the income statement. The cumulative adjustment that has been made to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement using the effective interest method over the period to maturity.

**(2) Cash flow hedges**

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income in the cash flow hedge reserve. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised in the income statement when the forecast transaction is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the income statement.

**(3) Net investment hedges**

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised in other comprehensive income, the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the income statement when the foreign operation is disposed of. The hedging instrument used in net investment hedges may include non-derivative liabilities as well as derivative financial instruments.

**g Offset**

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right of set-off and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously. Cash collateral on exchange traded derivative transactions is presented gross unless the collateral cash flows are always settled net with the derivative cash flows. In certain situations, even though master netting agreements exist, the lack of management intention to settle on a net basis results in the financial assets and liabilities being reported gross on the balance sheet.

**h Impairment of financial assets**

The impairment charge in the income statement includes the change in expected credit losses and certain fraud costs. Expected credit losses are recognised for loans and advances to customers and banks, other financial assets held at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income, and certain loan commitments and financial guarantee contracts. Expected credit losses are calculated as an unbiased and probability-weighted estimate using an appropriate probability of default, adjusted to take into account a range of possible future economic scenarios, and applying this to the estimated exposure of the Group at the point of default after taking into account the value of any collateral held, repayments, or other mitigants of loss and including the impact of discounting using the effective interest rate.

At initial recognition, allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is made for expected credit losses resulting from default events that are possible within the next 12 months (12-month expected credit losses). In the event of a significant increase in credit risk since origination, allowance (or provision) is made for expected credit losses resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument (lifetime expected credit losses). Financial assets where 12-month expected credit losses are recognised are considered to be Stage 1; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk since initial recognition are in Stage 2; and financial assets which have defaulted or are otherwise considered to be credit impaired are allocated to Stage 3. Some Stage 3 assets, mainly in Commercial Banking, are subject to individual rather than collective assessment. Such cases are subject to a risk-based impairment sanctioning process, and these are reviewed and updated at least quarterly, or more frequently if there is a significant change in the credit profile.

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition considers the change in the risk of default occurring over the remaining expected life of the financial instrument. The assessment is unbiased, probability-weighted and uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of expected credit losses. In determining whether there has been a significant increase in credit risk, the Group uses quantitative tests based on relative and absolute probability of default (PD) movements linked to internal credit ratings together with qualitative indicators such as watchlists and other indicators of historical delinquency, credit weakness or financial difficulty. However, unless identified at an earlier stage, the credit risk of financial assets is deemed to have increased significantly when more than 30 days past due. Where the credit risk subsequently improves such that it no longer represents a significant increase in credit risk since origination, the asset is transferred back to Stage 1.

Assets are transferred to Stage 3 when they have defaulted or are otherwise considered to be credit impaired. Default is considered to have occurred when there is evidence that the customer is experiencing financial difficulty which is likely to affect significantly the ability to repay the amount due. IFRS 9 contains a rebuttable presumption that default occurs no later than when a payment is 90 days past due. The Group uses this 90 day backstop for all its products except for UK mortgages. For UK mortgages, the Group uses a backstop of 180 days past due as mortgage exposures more than 90 days past due, but less than 180 days, typically show high cure rates and this aligns with the Group's risk management practices.

In certain circumstances, the Group will renegotiate the original terms of a customer's loan, either as part of an ongoing customer relationship or in response to adverse changes in the circumstances of the borrower. In the latter circumstances, the loan will remain classified as either Stage 2 or Stage 3 until the credit risk has improved such that it no longer represents a significant increase since origination (for a return to Stage 1), or the loan is no longer credit impaired (for a return to Stage 2). Renegotiation may also lead to the loan and associated allowance being derecognised and a new loan being recognised initially at fair value.

Purchased or originated credit-impaired financial assets (POCI) are financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects incurred credit losses. At initial recognition, POCI assets do not carry an impairment allowance; instead, lifetime expected credit losses are incorporated into the calculation of the effective interest rate. All changes in lifetime expected credit losses subsequent to the assets' initial recognition are recognised as an impairment charge.

A loan or advance is normally written off, either partially or in full, against the related allowance when the proceeds from realising any available security have been received or there is no realistic prospect of recovery and the amount of the loss has been determined. Subsequent recoveries of amounts previously written off decrease the amount of impairment losses recorded in the income statement. For both secured and unsecured retail balances, the write-off takes place only once an extensive set of collections processes has been completed, or the status of the account reaches a point where policy dictates that continuing attempts



Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**2 Accounting policies (continued)**

to recover are no longer appropriate. For commercial lending, a write-off occurs if the loan facility with the customer is restructured, the asset is under administration and the only monies that can be received are the amounts estimated by the administrator, the underlying assets are disposed and a decision is made that no further settlement monies will be received, or external evidence (for example, third party valuations) is available that there has been an irreversible decline in expected cash flows.

**I Property, plant and equipment**

Property, plant and equipment (other than investment property) is included at cost less accumulated depreciation. The value of land (included in premises) is not depreciated. Depreciation on other assets is calculated using the straight-line method to allocate the difference between the cost and the residual value over their estimated useful lives, as follows: the shorter of 50 years and the remaining period of the lease for freehold/long and short leasehold premises; the shorter of 10 years and, if lease renewal is not likely, the remaining period of the lease for leasehold improvements; 10 to 20 years for fixtures and furnishings; and 2 to 8 years for other equipment and motor vehicles.

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each balance sheet date.

Assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. In the event that an asset's carrying amount is determined to be greater than its recoverable amount it is written down immediately. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and its value in use.

Investment property comprises freehold and long leasehold land and buildings that are held either to earn rental income or for capital accretion or both, primarily within the life insurance funds. In accordance with the guidance published by the Royal Institution of Chartered Surveyors, investment property is carried at fair value based on current prices for similar properties, adjusted for the specific characteristics of the property (such as location or condition). If this information is not available, the Group uses alternative valuation methods such as discounted cash flow projections or recent prices in less active markets. These valuations are reviewed at least annually by independent professionally qualified valuers. Investment property being redeveloped for continuing use as investment property, or for which the market has become less active, continues to be valued at fair value.

**J Leases****(1) As lessee**

The leases entered into by the Group are primarily operating leases. Operating lease rentals payable are charged to the income statement on a straight-line basis over the period of the lease.

When an operating lease is terminated before the end of the lease period, any payment made to the lessor by way of penalty is recognised as an expense in the period of termination.

**(2) As lessor**

Assets leased to customers are classified as finance leases if the lease agreements transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee but not necessarily legal title. All other leases are classified as operating leases. When assets are subject to finance leases, the present value of the lease payments, together with any unguaranteed residual value, is recognised as a receivable, net of allowances for expected credit losses, within loans and advances to banks and customers. The difference between the gross receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance lease income. Finance lease income is recognised in interest income over the term of the lease using the net investment method (before tax) so as to give a constant rate of return on the net investment in the leases. Unguaranteed residual values are reviewed regularly to identify any impairment.

Operating lease assets are included within tangible fixed assets at cost and depreciated over their estimated useful lives, which equates to the lives of the leases, after taking into account anticipated residual values. Operating lease rental income is recognised on a straight-line basis over the life of the lease.

The Group evaluates non-lease arrangements such as outsourcing and similar contracts to determine if they contain a lease which is then accounted for separately.

**K Employee benefits**

Short-term employee benefits, such as salaries, paid absences, performance-based cash awards and social security costs are recognised over the period in which the employees provide the related services.

**(1) Pension schemes**

The Group operates a number of post-retirement benefit schemes for its employees including both defined benefit and defined contribution pension plans. A defined benefit scheme is a pension plan that defines an amount of pension benefit that an employee will receive on retirement, dependent on one or more factors such as age, years of service and salary. A defined contribution plan is a pension plan into which the Group pays fixed contributions; there is no legal or constructive obligation to pay further contributions.

Scheme assets are included at their fair value and scheme liabilities are measured on an actuarial basis using the projected unit credit method. The defined benefit scheme liabilities are discounted using rates equivalent to the market yields at the balance sheet date on high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension liability.

The Group's income statement charge includes the current service cost of providing pension benefits, past service costs, net interest expense (income), and plan administration costs that are not deducted from the return on plan assets. Past service costs, which represents the change in the present value of the defined benefit obligation resulting from a plan amendment or curtailment, are recognised when the plan amendment or curtailment occurs. Net interest expense (income) is calculated by applying the discount rate at the beginning of the period to the net defined benefit liability or asset.

Remeasurements, comprising actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding amounts included in net interest expense (income) and net of the cost of managing the plan assets), and the effect of changes to the asset ceiling (if applicable) are reflected immediately in the balance sheet with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur. Remeasurements recognised in other comprehensive income are reflected immediately in retained profits and will not subsequently be reclassified to profit or loss.

The Group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of scheme assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the Group considers its current right to obtain a refund or a reduction in future contributions and does not anticipate any future acts by other parties that could change the amount of the surplus that may ultimately be recovered.

The costs of the Group's defined contribution plans are charged to the income statement in the period in which they fall due.

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**2 Accounting policies (continued)***(2) Share-based compensation*

Lloyds Banking Group operates a number of equity-settled, share-based compensation plans in respect of services received from certain of its employees. The value of the employee services received in exchange for equity instruments granted under these plans is recognised as an expense over the vesting period of the instruments with a corresponding increase in equity. This expense is determined by reference to the fair value of the number of equity instruments that are expected to vest. The fair value of equity instruments granted is based on market prices, if available, at the date of grant. In the absence of market prices, the fair value of the instruments at the date of grant is estimated using an appropriate valuation technique, such as a Black-Scholes option pricing model or a Monte Carlo simulation. The determination of fair values excludes the impact of any non-market vesting conditions, which are included in the assumptions used to estimate the number of options that are expected to vest. At each balance sheet date, this estimate is reassessed and if necessary revised. Any revision of the original estimate is recognised in the income statement together with a corresponding adjustment to equity. Cancellations by employees of contributions to the Group's Save As You Earn plans are treated as non-vesting conditions and the Group recognises, in the year of cancellation, the amount of the expense that would have otherwise been recognised over the remainder of the vesting period. Modifications are assessed at the date of modification and any incremental charges are charged to the income statement.

**1 Taxation**

Tax expense comprises current and deferred tax. Current and deferred tax are charged or credited in the income statement except to the extent that the tax arises from a transaction or event which is recognised, in the same or a different period, outside the income statement (either in other comprehensive income, directly in equity, or through a business combination), in which case the tax appears in the same statement as the transaction that gave rise to it.

Current tax is the amount of corporate income taxes expected to be payable or recoverable based on the profit for the period as adjusted for items that are not taxable or not deductible, and is calculated using tax rates and laws that were enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Current tax includes amounts provided in respect of uncertain tax positions when management expects that, upon examination of the uncertainty by Her Majesty's Revenue and Customs (HMRC) or other relevant tax authority, it is more likely than not that an economic outflow will occur. Provisions reflect management's best estimate of the ultimate liability based on their interpretation of tax law, precedent and guidance, informed by external tax advice as necessary. Changes in facts and circumstances underlying these provisions are reassessed at each balance sheet date, and the provisions are re-measured as required to reflect current information.

For the Group's long-term insurance businesses, the tax expense is analysed between tax that is payable in respect of policyholders' returns and tax that is payable on the shareholders' returns. This allocation is based on an assessment of the rates of tax which will be applied to the returns under the current UK tax rules.

Deferred tax is recognised on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the balance sheet. Deferred tax is calculated using tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date, and which are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences but not recognised for taxable temporary differences arising on investments in subsidiaries where the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax liabilities are not recognised on temporary differences that arise from goodwill which is not deductible for tax purposes.

Deferred tax assets are recognised to the extent it is probable that taxable profits will be available against which the deductible temporary differences can be utilised, and are reviewed at each balance sheet date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are not recognised in respect of temporary differences that arise on initial recognition of assets and liabilities acquired other than in a business combination. Deferred tax is not discounted.

**m Insurance**

The Group undertakes both life insurance and general insurance business. Insurance and participating investment contracts are accounted for under IFRS 4 *Insurance Contracts*, which permits (with certain exceptions) the continuation of accounting practices for measuring insurance and participating investment contracts that applied prior to the adoption of IFRS. The Group, therefore, continues to account for these products using UK GAAP and UK established practice.

Products sold by the life insurance business are classified into three categories:

- Insurance contracts – these contracts transfer significant insurance risk and may also transfer financial risk. The Group defines significant insurance risk as the possibility of having to pay benefits on the occurrence of an insured event which are significantly more than the benefits payable if the insured event were not to occur. These contracts may or may not include discretionary participation features.
- Investment contracts containing a discretionary participation feature (participating investment contracts) – these contracts do not transfer significant insurance risk, but contain a contractual right which gives the holder the right to receive, in addition to the guaranteed benefits, further additional discretionary benefits or bonuses that are likely to be a significant proportion of the total contractual benefits and the amount and timing of which is at the discretion of the Group, within the constraints of the terms and conditions of the instrument and based upon the performance of specified assets.
- Non-participating investment contracts – these contracts do not transfer significant insurance risk or contain a discretionary participation feature.

The general insurance business issues only insurance contracts.

*(1) Life insurance business**(i) Accounting for insurance and participating investment contracts**Premiums and claims*

Premiums received in respect of insurance and participating investment contracts are recognised as revenue when due except for unit-linked contracts on which premiums are recognised as revenue when received. Claims are recorded as an expense on the earlier of the maturity date or the date on which the claim is notified.

*Liabilities*

Changes in the value of liabilities are recognised in the income statement through insurance claims.

*- Insurance and participating investment contracts in the Group's with-profit funds*

Liabilities of the Group's with-profit funds, including guarantees and options embedded within products written by these funds, are stated at their realistic values in accordance with the Prudential Regulation Authority's realistic capital regime, except that projected transfers out of the funds into other Group funds are recorded in the unallocated surplus (see below).

Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**2 Accounting policies (continued)***Insurance and participating investment contracts which are not unit-linked or in the Group's with-profit funds*

A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when the premiums are recognised. The liability is calculated by estimating the future cash flows over the duration of in-force policies and discounting them back to the valuation date allowing for probabilities of occurrence. The liability will vary with movements in interest rates and with the cost of life insurance and annuity benefits where future mortality is uncertain.

Assumptions are made in respect of all material factors affecting future cash flows, including future interest rates, mortality and costs.

*Insurance and participating investment contracts which are unit-linked*

Liabilities for unit-linked insurance contracts and participating investment contracts are stated at the bid value of units plus an additional allowance where appropriate (such as for any excess of future expenses over charges). The liability is increased or reduced by the change in the unit prices and is reduced by policy administration fees, mortality and surrender charges and any withdrawals. Benefit claims in excess of the account balances incurred in the period are also charged through insurance claims. Revenue consists of fees deducted for mortality, policy administration and surrender charges.

*Unallocated surplus*

Any amounts in the with-profit funds not yet determined as being due to policyholders or shareholders are recognised as an unallocated surplus which is shown separately from liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts.

*(i) Accounting for non-participating investment contracts*

The Group's non-participating investment contracts are primarily unit-linked. These contracts are accounted for as financial liabilities whose value is contractually linked to the fair values of financial assets within the Group's unitised investment funds. The value of the unit-linked financial liabilities is determined using current unit prices multiplied by the number of units attributed to the contract holders at the balance sheet date. Their value is never less than the amount payable on surrender, discounted for the required notice period where applicable. Investment returns (including movements in fair value and investment income) allocated to those contracts are recognised in insurance claims.

Deposits and withdrawals are not accounted for through the income statement but are accounted for directly in the balance sheet as adjustments to the non-participating investment contract liability.

The Group receives investment management fees in the form of an initial adjustment or charge to the amount invested. These fees are in respect of services rendered in conjunction with the issue and management of investment contracts where the Group actively manages the consideration received from its customers to fund a return that is based on the investment profile that the customer selected on origination of the contract. These services comprise an indeterminate number of acts over the lives of the individual contracts and, therefore, the Group defers these fees and recognises them over the estimated lives of the contracts, in line with the provision of investment management services.

Costs which are directly attributable and incremental to securing new non-participating investment contracts are deferred. This asset is subsequently amortised over the period of the provision of investment management services and its recoverability is reviewed in circumstances where its carrying amount may not be recoverable. If the asset is greater than its recoverable amount it is written down immediately through fee and commission expense in the income statement. All other costs are recognised as expenses when incurred.

*(ii) Value of in-force business*

The Group recognises as an asset the value of in-force business in respect of insurance contracts and participating investment contracts. The asset represents the present value of the shareholders' interest in the profits expected to emerge from those contracts written at the balance sheet date. This is determined after making appropriate assumptions about future economic and operating conditions such as future mortality and persistency rates and includes allowances for both non-market risk and for the realistic value of financial options and guarantees. Each cash flow is valued using the discount rate consistent with that applied to such a cash flow in the capital markets. The asset in the consolidated balance sheet is presented gross of attributable tax and movements in the asset are reflected within other operating income in the income statement.

The Group's contractual rights to benefits from providing investment management services in relation to non-participating investment contracts acquired in business combinations and portfolio transfers are measured at fair value at the date of acquisition. The resulting asset is amortised over the estimated lives of the contracts. At each reporting date an assessment is made to determine if there is any indication of impairment. Where impairment exists, the carrying value of the asset is reduced to its recoverable amount and the impairment loss recognised in the income statement.

*(2) General insurance business*

The Group both underwrites and acts as intermediary in the sale of general insurance products. Underwriting premiums are included in insurance premium income, net of refunds, in the period in which insurance cover is provided to the customer; premiums received relating to future periods are deferred in the balance sheet within liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts on a basis that reflects the length of time for which contracts have been in force and the projected incidence of risk over the term of the contract and only credited to the income statement when earned. Broking commission is recognised when the underwriter accepts the risk of providing insurance cover to the customer. Where appropriate, provision is made for the effect of future policy terminations based upon past experience.

The underwriting business makes provision for the estimated cost of claims notified but not settled and claims incurred but not reported at the balance sheet date. The provision for the cost of claims notified but not settled is based upon a best estimate of the cost of settling the outstanding claims after taking into account all known facts. In those cases where there is insufficient information to determine the required provision, statistical techniques are used which take into account the cost of claims that have recently been settled and make assumptions about the future development of the outstanding cases. Similar statistical techniques are used to determine the provision for claims incurred but not reported at the balance sheet date. Claims liabilities are not discounted.

*(3) Liability adequacy test*

At each balance sheet date liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of insurance and participating investment contract liabilities net of related deferred cost assets and value of in-force business. In performing these tests current best estimates of discounted future contractual cash flows and claims handling and policy administration expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the income statement, initially by writing off the relevant assets and subsequently by establishing a provision for losses arising from liability adequacy tests.

Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**2 Accounting policies (continued)****(4) Reinsurance**

Contracts entered into by the Group with reinsurers under which the Group is compensated for benefits payable on one or more contracts issued by the Group are recognised as assets arising from reinsurance contracts held. Where the underlying contracts issued by the Group are classified as insurance contracts and the reinsurance contract transfers significant insurance risk on those contracts to the reinsurer, the assets arising from reinsurance contracts held are classified as insurance contracts. Where the underlying contracts issued by the Group are classified as non-participating investment contracts and the reinsurance contract transfers financial risk on those contracts to the reinsurer, the assets arising from reinsurance contracts held are classified as non-participating investment contracts.

**Assets arising from reinsurance contracts held – Classified as insurance contracts**

Amounts recoverable from or due to reinsurers are measured consistently with the amounts associated with the reinsured contracts and in accordance with the terms of each reinsurance contract and are regularly reviewed for impairment. Premiums payable for reinsurance contracts are recognised as an expense when due within insurance premium income. Changes in the reinsurance recoverable assets are recognised in the income statement through insurance claims.

**Assets arising from reinsurance contracts held – Classified as non-participating investment contracts**

These contracts are accounted for as financial assets whose value is contractually linked to the fair values of financial assets within the reinsurers' investment funds. Investment returns (including movements in fair value and investment income) allocated to these contracts are recognised in insurance claims. Deposits and withdrawals are not accounted for through the income statement but are accounted for directly in the balance sheet as adjustments to the assets arising from reinsurance contracts held.

**n Foreign currency translation**

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). Foreign currency transactions are translated into the appropriate functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement, except when recognised in other comprehensive income as qualifying cash flow or net investment hedges. Non-monetary assets that are measured at fair value are translated using the exchange rate at the date that the fair value was determined. Translation differences on equities and similar non-monetary items held at fair value through profit and loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets measured at fair value through other comprehensive income, such as equity shares, are included in the fair value reserve in equity unless the asset is a hedged item in a fair value hedge.

The results and financial position of all group entities that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows: the assets and liabilities of foreign operations, including goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity, are translated into sterling at foreign exchange rates ruling at the balance sheet date; and the income and expenses of foreign operations are translated into sterling at average exchange rates unless these do not approximate to the foreign exchange rates ruling at the dates of the transactions in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions.

Foreign exchange differences arising on the translation of a foreign operation are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate component of equity together with exchange differences arising from the translation of borrowings and other currency instruments designated as hedges of such investments (see f(3) above). On disposal or liquidation of a foreign operation, the cumulative amount of exchange differences relating to that foreign operation are reclassified from equity and included in determining the profit or loss arising on disposal or liquidation.

**o Provisions and contingent liabilities**

Provisions are recognised in respect of present obligations arising from past events where it is probable that outflows of resources will be required to settle the obligations and they can be reliably estimated.

Contingent liabilities are possible obligations whose existence depends on the outcome of uncertain future events or those present obligations where the outflows of resources are uncertain or cannot be measured reliably. Contingent liabilities are not recognised in the financial statements but are disclosed unless they are remote.

Provision is made for expected credit losses in respect of irrevocable undrawn loan commitments and financial guarantee contracts (see (h) above).

**p Share capital**

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options or to the acquisition of a business are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds. Dividends paid on the Group's ordinary shares are recognised as a reduction in equity in the period in which they are paid.

**q Cash and cash equivalents**

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents comprise cash and non-mandatory balances with central banks and amounts due from banks with a maturity of less than three months.

**r Investment in subsidiaries**

Investments in subsidiaries are carried at historical cost, less any provisions for impairment.

**s Disposal groups held for sale and discontinued operations**

Disposal groups are classified as held for sale if the Group will recover the carrying amount principally through a sale transaction rather than through continuing use and a sale is considered highly probable. Disposal groups classified as held for sale are measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Assets and liabilities of disposal groups classified as held for sale are shown separately on the face of the balance sheet.

A discontinued operation is a cash generating unit or a group of cash generating units that has been disposed of, or is classified as held for sale, and (a) represents a separate major line of business or geographical area of operations, (b) is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations or (c) is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale. The results after tax of discontinued operations are shown as a single line item on the face of the income statement.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 3 Critical accounting judgements and estimates

The preparation of the Group's financial statements in accordance with IFRS requires management to make judgements, estimates and assumptions in applying the accounting policies that affect the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Due to the inherent uncertainty in making estimates, actual results reported in future periods may be based upon amounts which differ from those estimates. Estimates, judgements and assumptions are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The significant judgements made by management in applying the Group's accounting policies and the key sources of estimation uncertainty in these financial statements, which together are deemed critical to the Group's results and financial position, are as follows:

#### Allowance for impairment losses

The calculation of the Group's expected credit loss (ECL) allowances and provisions against loan commitments and guarantees under IFRS 9 requires the Group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below.

#### Definition of default

The probability of default (PD) of an exposure, both over a 12 month period and over its lifetime, is a key input to the measurement of the ECL allowance. Default has occurred when there is evidence that the customer is experiencing significant financial difficulty which is likely to affect the ability to repay amounts due. The definition of default adopted by the Group is described in note 2(h) Impairment of financial assets. The Group has rebutted the presumption in IFRS 9 that default occurs no later than when a payment is 90 days past due for UK mortgages. As a result, approximately £0.6 billion of UK mortgages were classified as Stage 2 rather than Stage 3 at 31 December 2018; the impact on the Group's ECL allowance was not material.

#### Lifetime of an exposure

The PD of a financial asset is dependent on its expected life. A range of approaches, segmented by product type, has been adopted by the Group to estimate a product's expected life. These include using the full contractual life and taking into account behavioural factors such as early repayments and refinancing. For non-revolving retail assets, the Group has assumed the expected life for each product to be the time taken for all significant losses to be observed and for a material proportion of the assets to fully resolve through either closure or write-off. For retail revolving products, the Group has considered the losses beyond the contractual term over which the Group is exposed to credit risk. For commercial overdraft facilities, the average behavioural life has been used. Changes to the assumed expected lives of the Group's assets could have a material effect on the ECL allowance recognised by the Group.

#### Significant increase in credit risk

Performing assets are classified as either Stage 1 or Stage 2. An ECL allowance equivalent to 12 months expected losses is established against assets in Stage 1; assets classified as Stage 2 carry an ECL allowance equivalent to lifetime expected losses. Assets are transferred from Stage 1 to Stage 2 when there has been a significant increase in credit risk (SICR) since initial recognition.

The Group uses a quantitative test together with qualitative indicators to determine whether there has been a SICR for an asset. For retail, a deterioration in the Retail Master Scale of four grades for credit cards, personal loans or overdrafts, three grades for personal mortgages, or two grades in the Corporate Master Scale for UK motor finance accounts is treated as a SICR. For Commercial overdraft facilities, a doubling of PD with a minimum increase in PD of 1 per cent and a resulting change in the underlying grade is treated as a SICR. All financial assets are assumed to have suffered a SICR if they are more than 30 days past due.

The setting of precise trigger points combined with risk indicators requires judgement. The use of different trigger points may have a material impact upon the size of the ECL allowance. The Group monitors the effectiveness of SICR criteria on an ongoing basis.

#### Origination PDs

The assessment of whether there has been a significant increase in credit risk is a relative measure, dependent on an asset's PD at origination. For assets existing at 1 January 2018, the initial application date of IFRS 9, this information is not generally available and consequently management judgement has been used to determine a reasonable basis for estimating the original PD. Management used various information sources, including regulatory PDs and credit risk data available at origination, or where this is not available the first available data. In addition, the Group has not created a forward looking view of PDs at initial recognition for the back book as to do so would involve the use of hindsight and could introduce the risk of bias. The use of proxies and simplifications is not considered to materially impact the ECL allowance on transition.

#### Post-model adjustments

Limitations in the Group's impairment models may be identified through its on-going assessment of the models. In these circumstances, management judgement is used to make appropriate adjustments to the Group's allowance for impairment losses. At 31 December 2018, post-model adjustments were predominantly made in respect of UK secured lending, for delayed repossession and Past-Term Interest only.

#### Forward looking information

The measurement of expected credit losses is required to reflect an unbiased probability-weighted range of possible future outcomes. In order to do this, the Group has developed an economic model to project sixteen key impairment drivers using information derived mainly from external sources. These drivers include factors such as the unemployment rate, the house price index, commercial property prices and corporate credit spreads. The model-generated economic scenarios for the six years beyond 2018 are mapped to industry-wide historical loss data by portfolio. Combined losses across portfolios are used to rank the scenarios by severity of loss. Four scenarios from specified points along the loss distribution are selected to reflect the range of outcomes; the central scenario reflects the Group's base case assumptions used for medium-term planning purposes, an upside and a downside scenario are also selected together with a severe downside scenario. Rare occurrences of adverse economic events can lead to relatively large credit losses which means that typically the most likely outcome is less than the probability-weighted outcome of the range of possible future events. To allow for this a relatively unlikely severe downside scenario is therefore included. At 1 January and 31 December 2018, the base case, upside and downside scenarios each carry a 30 per cent weighting; the severe downside scenario is weighted at 10 per cent. The choice of alternative scenarios and scenario weights is a combination of quantitative analysis and judgemental assessment to ensure that the full range of possible outcomes and material non-linearity of losses are captured. A committee under the chairmanship of the Chief Economist meets quarterly, to review and, if appropriate, recommend changes to the economic scenarios to the Chief Financial Officer and Chief Risk Officer. Findings dealing with all aspects of the expected credit loss calculation are presented to the Group Audit Committee.

For each major product grouping models have been developed which utilise historical credit loss data to produce PDs for each scenario; an overall weighted average PD is used to assist in determining the staging of financial assets and related ECL.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 3 Critical accounting judgements and estimates (continued)

The key UK economic assumptions made by the Group as at 31 December 2018 averaged over a five-year period are shown below:

Economic assumptions	Base Case %	Upside %	Downside %	Severe downside %
<b>At 31 December 2018</b>				
Interest rate	1.25	2.34	1.30	0.71
Unemployment rate	4.5	3.9	5.3	6.9
House price growth	2.5	6.1	(4.8)	(7.5)
Commercial real estate price growth	0.4	5.3	(4.7)	(6.4)
<b>At 1 January 2018</b>				
Interest rate	1.18	2.44	0.84	0.01
Unemployment rate	5.0	4.0	6.1	7.1
House price growth	2.7	7.0	(2.4)	(8.2)
Commercial real estate price growth	0.0	3.0	(2.5)	(5.4)

The Group's base-case economic scenario has changed little over the year and reflects a broadly stable outlook for the economy. Although there remains considerable uncertainty about the economic consequences of the UK's planned exit from the European Union, the Group considers that at this stage the range of possible economic outcomes is adequately reflected in its choice and weighting of scenarios. The averages shown above do not fully reflect the peak to trough changes in the stated assumptions over the period. The tables below illustrate the variability of the assumptions from the start of the scenario period to the peak and trough.

Economic assumptions – start to peak	Base Case %	Upside %	Downside %	Severe Downside %
<b>At 31 December 2018</b>				
Interest rate	1.75	4.00	1.75	1.25
Unemployment rate	4.8	4.3	6.3	8.6
House price growth	13.7	34.9	0.6	(1.6)
Commercial real estate price growth	0.1	26.9	(0.5)	(0.5)

Economic assumptions – start to trough	Base Case %	Upside %	Downside %	Severe Downside %
<b>At 31 December 2018</b>				
Interest rate	0.75	0.75	0.75	0.25
Unemployment rate	4.1	3.5	4.3	4.2
House price growth	0.4	2.3	(26.5)	(33.5)
Commercial real estate price growth	(0.1)	0.0	(23.8)	(33.8)

The table below shows the extent to which a higher ECL allowance has been recognised to take account of forward looking information from the weighted multiple economic scenarios.

Impact of multiple economic scenarios	Base Case £m	Probability weighted £m	Difference £m
<b>At 31 December 2018</b>	2,951	3,213	262

The table below shows the Group's ECL for the upside and downside scenarios using a 100 per cent weighting compared to the base case scenario; both stage allocation and the ECL are based on the single scenario only. All non-modelled provisions, including management judgement, remain unchanged.

	Upside £m	Downside £m
<b>ECL allowance</b>	2,626	3,424

The impact of changes in the UK unemployment rate and House Price Index (HPI) have also been assessed. Although such changes would not be observed in isolation, as economic indicators tend to be correlated in a coherent scenario, this gives insight into the sensitivity of the Group's ECL to changes in these two critical economic factors. The assessment has been made against the base case with the reported staging unchanged. The changes to HPI and the unemployment rate have been phased in to the forward-looking economic outlook over three years.

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**3 Critical accounting judgements and estimates (continued)**

The table below shows the Impact on the Group's ECL resulting from a decrease/increase in Loss Given Default for a 10 percentage point (pp) increase/decrease in the UK House Price Index (HPI).

	10pp increase in HPI	10pp decrease in HPI
ECL Impact, £m	(114)	154

The table below shows the Impact on the Group's ECL resulting from a decrease/increase for a 1 percentage point (pp) increase/decrease in the UK unemployment rate.

	1pp increase in unemployment	1pp decrease in unemployment
ECL impact, £m	172	(155)

**Defined benefit pension scheme obligations**

The net asset recognised in the balance sheet at 31 December 2018 in respect of the Group's defined benefit pension scheme obligations was £1,146 million (comprising an asset of £1,267 million and a liability of £121 million) (2017: a net asset of £586 million comprising an asset of £723 million and a liability of £137 million); and for the Bank was £667 million (comprising an asset of £704 million and a liability of £37 million) (2017: a net asset of £633 million comprising an asset of £673 million and liability of £40 million). The Group's accounting policy for its defined benefit pension scheme obligations is set out in note 2(k).

The accounting valuation of the Group's defined benefit pension schemes' liabilities requires management to make a number of assumptions. The key areas of estimation uncertainty are the discount rate applied to future cash flows and the expected lifetime of the schemes' members. The discount rate is required to be set with reference to market yields at the end of the reporting period on high quality corporate bonds in the currency and with a term consistent with the defined benefit pension schemes' obligations. The average duration of the schemes' obligations is approximately 18 years. The market for bonds with a similar duration is illiquid and, as a result, significant management judgement is required to determine an appropriate yield curve on which to base the discount rate. The cost of the benefits payable by the schemes will also depend upon the life expectancy of the members. The Group considers latest market practice and actual experience in determining the appropriate assumptions for both current mortality expectations and the rate of future mortality improvement. It is uncertain whether this rate of improvement will be sustained going forward and, as a result, actual experience may differ from current expectations. The effect on the net accounting surplus or deficit and on the pension charge in the Group's income statement of changes to the principal actuarial assumptions is set out in part (v) of note 30.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 3 Critical accounting judgements and estimates (continued)

#### Recoverability of deferred tax assets

At 31 December 2018 the Group carried deferred tax assets on its balance sheet of £3,216 million (2017: £3,104 million) and the Bank carried deferred tax assets of £1,980 million (2017: £1,995 million) principally relating to tax losses carried forward.

Estimation of income taxes includes the assessment of recoverability of deferred tax assets. Deferred tax assets are only recognised to the extent they are considered more likely than not to be recoverable based on existing tax laws and forecasts of future taxable profits against which the underlying tax deductions can be utilised.

The Group has recognised a deferred tax asset of £3,777 million (2017: £4,011 million), and the Bank £2,280 million (2017: £2,433 million), in respect of UK trading losses carried forward. Substantially all of these losses have arisen in Bank of Scotland plc and Lloyds Bank plc, and they will be utilised as taxable profits arise in those legal entities in future periods.

The Group's expectations as to the level of future taxable profits take into account the Group's long-term financial and strategic plans, and anticipated future tax-adjusting items. In making this assessment, account is taken of business plans, the Board-approved operating plan and the expected future economic outlook as set out in the strategic report, as well as the risks associated with future regulatory change.

Under current law there is no expiry date for UK trading losses not yet utilised, although (since Finance Act 2016) banking losses that arose before 1 April 2015 can only be used against 25 per cent of taxable profits arising after 1 April 2016, and they cannot be used to reduce the surcharge on banking profits. This restriction in utilisation means that the value of the deferred tax asset is only expected to be fully recovered by 2033. It is possible that future tax law changes could materially affect the value of these losses ultimately realised by the Group.

As disclosed in note 31, deferred tax assets totalling £255 million (2017: £213 million) for the Group and £112 million (2017: £41 million) for the Bank have not been recognised in respect of certain capital and trading losses carried forward, unrelieved foreign tax credits and other tax deductions, as there are currently no expected future taxable profits against which these assets can be utilised.

#### Payment protection insurance and other regulatory provisions

At 31 December 2018, the Group carried provisions of £2,227 million (2017: £3,859 million) against the cost of making redress payments to customers and the related administration costs in connection with historical regulatory breaches, principally the mis-selling of payment protection insurance of £1,520 million (2017: £2,775 million); and the Bank carried provisions of £861 million (2017: £1,590 million) of which £608 million (2017: £1,348 million) related to payment protection insurance.

Determining the amount of the provisions, which represent management's best estimate of the cost of settling these issues, requires the exercise of significant judgement. It will often be necessary to form a view on matters which are inherently uncertain, such as the scope of reviews required by regulators, the number of future complaints, the extent to which they will be upheld, the average cost of redress and the impact of legal decisions that may be relevant to claims received. Consequently the continued appropriateness of the underlying assumptions is reviewed on a regular basis against actual experience and other relevant evidence and adjustments made to the provisions where appropriate.

More detail on the nature of the assumptions that have been made and key sensitivities is set out in note 32.

#### Fair value of financial instruments

At 31 December 2018, the carrying value of the Group's financial instrument assets held at fair value was £58,917 million (2017: £111,477 million), and its financial instrument liabilities held at fair value was £28,641 million (2017: £75,573 million). The carrying value of the Bank's financial instrument assets held at fair value was £59,482 million (2017: £113,307 million) and financial liabilities was £32,265 million (2017: £79,312 million).

In accordance with IFRS 13 Fair Value Measurement, the Group categorises financial instruments carried on the balance sheet at fair value using a three level hierarchy. Financial instruments categorised as level 1 are valued using quoted market prices and therefore there is minimal judgement applied in determining fair value. However, the fair value of financial instruments categorised as level 2 and, in particular, level 3 is determined using valuation techniques including discounted cash flow analysis and valuation models.

The valuation techniques for level 2 and, particularly, level 3 financial instruments involve management judgement and estimates the extent of which depends on the complexity of the instrument and the availability of market observable information. In addition, in line with market practice, the Group applies credit, debit and funding valuation adjustments in determining the fair value of its uncollateralised derivative positions. A description of these adjustments is set out in note 44. Further details of the Group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation including the effect of applying reasonably possible alternative assumptions in determining their fair value are also set out in note 44.

### 4 Segmental analysis

The Group provides a wide range of banking and financial services in the UK and in certain locations overseas. The Group Executive Committee (GEC) of the Lloyds Banking Group has been determined to be the chief operating decision maker for the Group. Following the transfer of HBOS to the Group on 1 January 2010, all of the trading activities of the Lloyds Banking Group are carried out within the Group and, as a result, the chief operating decision maker reviewed the Group's performance by considering that of the Lloyds Banking Group. However, following the sale of the Group's insurance business and certain other businesses as a result of the ring-fencing legislation this is no longer the case. Accordingly, the chief operating decision maker now reviews the results of the Group's businesses separately.

As explained in note 1, the Group adopted IFRS 9 from 1 January 2018. In accordance with the transition requirements of IFRS 9, comparative information has not been restated and therefore the segmental results for 2018 reflect IFRS 9 and those for 2017 are in accordance with IAS 39.

The Group's activities are organised into two financial reporting segments: Retail and Commercial Banking.

Retail offers a broad range of financial service products, including current accounts, savings, mortgages, motor finance and unsecured consumer lending to personal and small business customers.

Commercial Banking provides a range of products and services such as lending, transactional banking, working capital management, risk management and debt capital markets services to SMEs, corporates and financial institutions.



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 4 Segmental analysis (continued)

Other Includes certain assets previously reported as outside of the Group's risk appetite and Income and expenditure not attributed to divisions, including the costs of certain central and head office functions.

Inter-segment services are generally recharged at cost, with the exception of the internal commission arrangements between the UK branch and other distribution networks and the Insurance product manufacturing businesses within the Group, where a profit margin is also charged. Inter-segment lending and deposits are generally entered into at market rates, except that non-interest bearing balances are priced at a rate that reflects the external yield that could be earned on such funds.

For the majority of those derivative contracts entered into by business units for risk management purposes, the business unit recognises the net interest income or expense on an accrual accounting basis and transfers the remainder of the movement in the fair value of the derivative to the central group segment where the resulting accounting volatility is managed where possible through the establishment of hedge accounting relationships. Any change in fair value of the hedged instrument attributable to the hedged risk is also recorded within the central group segment. This allocation of the fair value of the derivative and change in fair value of the hedged instrument attributable to the hedged risk avoids accounting asymmetry in segmental results and leads to accounting volatility, which is managed centrally and reported within Other.

	Retail £m	Commercial Banking £m	Other £m	Continuing operations £m
<b>Year ended 31 December 2018</b>				
Net Interest Income	9,014	2,912	828	12,754
Other Income	1,992	1,419	809	4,220
<b>Total Income</b>	<b>11,006</b>	<b>4,331</b>	<b>1,637</b>	<b>16,974</b>
Costs	(7,075)	(2,134)	(1,910)	(11,119)
Trading surplus	3,931	2,197	(273)	5,855
Impairment (charge) credit	(862)	(77)	13	(926)
<b>Profit before tax</b>	<b>3,069</b>	<b>2,120</b>	<b>(260)</b>	<b>4,929</b>
External Income	12,967	4,124	(117)	16,974
Inter-segment Income	(1,961)	207	1,754	-
<b>Segment Income</b>	<b>11,006</b>	<b>4,331</b>	<b>1,637</b>	<b>16,974</b>
<b>Segment external assets</b>	<b>349,719</b>	<b>115,616</b>	<b>128,151</b>	<b>593,486</b>
<b>Segment external liabilities</b>	<b>260,378</b>	<b>137,614</b>	<b>155,141</b>	<b>553,133</b>
Analysis of segment other Income:				
Current accounts	503	139	5	647
Credit and debit card fees	974	-	-	974
Commercial banking and treasury fees	-	271	-	271
Private banking and asset management	-	2	92	94
Factoring	-	83	-	83
Other fees and commissions	52	253	123	428
Fees and commissions receivable	1,529	748	220	2,497
Fees and commissions payable	(1,010)	(57)	(161)	(1,228)
Net fee and commission income	519	691	59	1,269
Operating lease income	1,305	36	-	1,341
Rental income from investment properties	-	-	-	-
Gains and losses on disposal of financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	268	268
Other Income	168	692	482	1,342
<b>Segment other Income</b>	<b>1,992</b>	<b>1,419</b>	<b>809</b>	<b>4,220</b>
Other segment items reflected in Income statement above:				
Depreciation and amortisation	1,573	278	498	2,349
Defined benefit scheme charges	121	48	231	400
Other segment items:				
Additions to fixed assets	2,092	208	1,078	3,378
Investments in joint ventures and associates at end of year	4	-	1	5

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

4 Segmental analysis (continued)

	Retail £m	Commercial Banking £m	Other £m	Continuing operations £m
Year ended 31 December 2017				
Net interest income	8,691	3,052	621	12,364
Other income	2,236	2,041	711	4,988
Total income	10,927	5,093	1,332	17,352
Costs	(8,147)	(2,511)	(972)	(11,630)
Trading surplus	2,780	2,582	360	5,722
Impairment (charge) credit	(626)	(89)	28	(687)
Profit (loss) before tax	2,154	2,493	388	5,035
External income	12,859	3,436	1,057	17,352
Inter-segment income	(1,932)	1,657	275	-
Segment income	10,927	5,093	1,332	17,352
Segment external assets	350,322	177,731	140,750	668,803
Segment external liabilities	258,835	224,576	141,907	625,318
Analysis of segment other income:				
Current accounts	572	135	5	712
Credit and debit card fees	945	4	-	949
Commercial banking and treasury fees	-	321	-	321
Private banking and asset management	-	5	93	98
Factoring	-	91	-	91
Other fees and commissions	95	273	247	615
Fees and commissions receivable	1,612	829	345	2,786
Fees and commissions payable	(873)	(50)	(101)	(1,024)
Net fee and commission income	739	779	244	1,762
Operating lease income	1,281	63	-	1,344
Rental income from investment properties	-	1	-	1
Gains and losses on disposal of available-for-sale financial assets	-	29	435	464
Other income	216	1,169	32	1,417
Segment other income	2,236	2,041	711	4,988
Other segment items reflected in income statement above:				
Depreciation and amortisation	1,547	322	423	2,292
Defined benefit scheme charges	149	52	140	341
Other segment items:				
Additions to fixed assets	2,431	130	862	3,423
Investments in joint ventures and associates at end of year	9	-	-	9

Following the reduction in the Group's non-UK activities, an analysis between UK and non-UK activities is no longer provided.

The Group's discontinued operations were previously in its Insurance segment (see note 13).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**5 Net interest income**

	Weighted average effective interest rate		2018 £m	2017 £m
	2018 %	2017 %		
Interest and similar income:				
Loans and advances to customers	3.23	3.18	15,049	14,554
Loans and advances to banks	0.76	0.41	462	253
Debt securities held at amortised cost	1.61	1.98	66	66
Interest receivable on financial assets held at amortised cost	2.93	2.84	15,577	14,873
Financial assets at fair value through other comprehensive income	1.98		639	
Available-for-sale financial assets		1.96		980
<b>Total interest and similar income<sup>1</sup></b>	<b>2.88</b>	<b>2.77</b>	<b>16,216</b>	<b>15,853</b>
Interest and similar expense:				
Deposits from banks, excluding liabilities under sale and repurchase agreements	1.36	1.18	(81)	(80)
Customer deposits, excluding liabilities under sale and repurchase agreements	0.60	0.56	(1,998)	(1,937)
Debt securities in issue <sup>2</sup>	0.10	0.18	(66)	(120)
Subordinated liabilities	10.18	10.03	(1,072)	(1,242)
Liabilities under sale and repurchase agreements	0.87	0.54	(245)	(110)
<b>Total interest and similar expense<sup>3</sup></b>	<b>0.78</b>	<b>0.77</b>	<b>(3,462)</b>	<b>(3,489)</b>
<b>Net interest income</b>			<b>12,754</b>	<b>12,364</b>

1 Includes £31 million (2017: £12 million) of interest income on liabilities with negative interest rates.

2 The impact of the Group's hedging arrangements is included on this line; excluding this impact the weighted average effective interest rate in respect of debt securities in issue would be 2.74 per cent (2017: 2.43 per cent).

3 Includes £10 million (2017: £50 million) of interest expense on assets with negative interest rates.

Included within interest and similar income is £222 million (2017: £179 million) in respect of impaired financial assets. Net interest income also includes a credit of £691 million (2017: credit of £644 million) transferred from the cash flow hedging reserve (see note 36).

**6 Net fee and commission income**

	2018 £m	2017 £m
Fee and commission income:		
Current accounts	647	712
Credit and debit card fees	974	949
Commercial banking and treasury fees	271	321
Private banking and asset management	94	98
Factoring	83	91
Other fees and commissions	428	615
<b>Total fee and commission income</b>	<b>2,497</b>	<b>2,786</b>
Fee and commission expense	(1,228)	(1,024)
<b>Net fee and commission income</b>	<b>1,269</b>	<b>1,762</b>

Fees and commissions which are an integral part of the effective interest rate form part of net interest income shown in note 5. Fees and commissions relating to instruments that are held at fair value through profit or loss are included within net trading income shown in note 7.

The Group adopted IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers' on 1 January 2018, comparatives have not been restated. Further details on the impact of the new accounting standard, which was not significant, are set out in note 50. At 31 December 2018, the Group held on its balance sheet £98 million in respect of these services and £140 million in respect of amounts received from customers for services to be provided after the balance sheet date. Current unsatisfied performance obligations amount to £285 million at 31 December 2018; the Group expects to receive substantially all of this revenue by 2021.

The most significant performance obligations undertaken by the Group are the provision of bank account and transactional services and other value added offerings in respect of current accounts; factoring and loan commitments for commercial customers; and card services to cardholders and merchants in respect of credit cards and debit cards.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**7 Net trading income**

	2018 £m	2017 £m
Foreign exchange translation gains (losses)	132	(151)
Gains on foreign exchange trading transactions	235	517
Total foreign exchange	367	366
Securities and other gains (see below)	41	407
<b>Net trading income</b>	<b>408</b>	<b>773</b>

Securities and other gains comprise net gains and losses arising on assets and liabilities held at fair value through profit or loss as follows:

	2018 £m	2017 £m
Net income arising on assets and liabilities mandatorily held at fair value through profit or loss:		
Financial Instruments held for trading	127	180
Other financial Instruments mandatorily held at fair value through profit or loss:		
Debt securities, loans and advances	11	132
Equity shares	86	239
	224	551
Net (expense) income arising on assets and liabilities designated at fair value through profit or loss	(183)	(144)
<b>Securities and other gains</b>	<b>41</b>	<b>407</b>

**8 Other operating income**

	2018 £m	2017 £m
Operating lease rental income	1,341	1,344
Rental Income from Investment properties (note 23)	-	1
Gains less losses on disposal of financial assets at fair value through other comprehensive income (2017: available-for-sale financial assets) (note 36)	268	464
Liability management	-	(14)
Share of results of joint ventures and associates	5	2
Other income	929	656
<b>Total other operating income</b>	<b>2,543</b>	<b>2,453</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**9 Operating expenses**

	2018 £m	2017 £m
Staff costs:		
Salaries	2,379	2,540
Performance-based compensation	485	464
Social security costs	330	343
Pensions and other post-retirement benefit schemes (note 30)	688	583
Restructuring costs	247	22
Other staff costs	444	466
	<b>4,573</b>	<b>4,418</b>
Premises and equipment:		
Rent and rates	364	364
Repairs and maintenance	189	231
Other	126	95
	<b>679</b>	<b>690</b>
Other expenses:		
Communications and data processing	1,116	880
Advertising and promotion	192	207
Professional fees	230	312
Other	673	701
	<b>2,211</b>	<b>2,100</b>
Depreciation and amortisation:		
Depreciation of property, plant and equipment (note 23)	1,849	1,939
Amortisation of other intangible assets (note 22)	500	353
	<b>2,349</b>	<b>2,292</b>
Impairment of goodwill (note 21)	-	8
Total operating expenses, excluding regulatory provisions	<b>9,812</b>	<b>9,508</b>
Regulatory provisions		
Payment protection Insurance provision (note 32)	746	1,300
Other regulatory provisions (note 32)	561	822
	<b>1,307</b>	<b>2,122</b>
<b>Total operating expenses</b>	<b>11,119</b>	<b>11,630</b>
The average number of persons on a headcount basis employed by the Group during the year was as follows:		
	2018	2017
UK	71,017	72,644
Overseas	769	794
<b>Total</b>	<b>71,786</b>	<b>73,438</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

# 10 Auditors' remuneration

## Fees payable to the Bank's auditors

During the year the auditors earned the following fees:

	2018 £m	2017 £m
Fees payable for the audit of the Bank's current year annual report	3.8	3.5
Fees payable for other services:		
Audit of the Bank's subsidiaries pursuant to legislation	10.2	9.9
Other services supplied pursuant to legislation	1.5	2.3
Other services – audit-related fees	–	–
Taxation compliance services	–	–
All other services	0.1	1.4
<b>Total fees payable to the Bank's auditors</b>	<b>15.6</b>	<b>17.1</b>

During the year the auditors also earned fees payable by entities outside the consolidated Lloyds Bank Group in respect of the following:

	2018 £m	2017 £m
Audits of the Group pension schemes	0.1	0.1
Audits of unconsolidated Open Ended Investment Companies managed by the Group	0.1	0.3
Reviews of the financial position of corporate and other borrowers	0.4	0.2
Acquisition due diligence and other work performed in respect of potential venture capital investments	–	0.1

# 11 Impairment

	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit- impaired £m	Total £m
<b>Year ended 31 December 2018</b>					
Impact of transfers between stages	(10)	18	445	–	453
Other changes in credit quality	(23)	(14)	545	69	577
Additions (repayments)	19	(84)	27	(69)	(107)
Methodology changes	(71)	(21)	72	–	(20)
Other items	(13)	–	36	–	23
Other items impacting the impairment charge	(88)	(119)	680	–	473
<b>Total impairment</b>	<b>(98)</b>	<b>(101)</b>	<b>1,125</b>	<b>–</b>	<b>926</b>

In respect of:

Loans and advances to banks	1	–	–	–	1
Loans and advances to customers	(65)	(53)	1,129	–	1,011
Impairment charge on drawn balances	(64)	(53)	1,129	–	1,012
Loan commitments and financial guarantees	(20)	(48)	(4)	–	(72)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(14)	–	–	–	(14)
<b>Total impairment</b>	<b>(98)</b>	<b>(101)</b>	<b>1,125</b>	<b>–</b>	<b>926</b>

The Group's impairment charge comprises the following items:

## Transfers between stages

The net impact on the impairment charge of transfers between stages.

## Other changes in credit quality

Changes in loss allowance as a result of movements in risk parameters that reflect changes in customer quality, but which have not resulted in a transfer to a different stage. This also contains the impact on the impairment charge as a result of write-offs and recoveries, where the related loss allowances are reassessed to reflect ultimate realisable or recoverable value.

## Additions (repayments)

Expected loss allowances are recognised on origination of new loans or further drawdowns of existing facilities. Repayments relate to the reduction of loss allowances as a result of repayments of outstanding balances.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

## 11 Impairment (continued)

### Methodology changes

Increase or decrease in Impairment charge as a result of adjustments to the models used for expected credit loss calculations; as either changes to the model inputs (risk parameters) or to the underlying assumptions.

	2017 £m
Impairment losses on loans and receivables:	
Loans and advances to customers	696
Debt securities classified as loans and receivables	(6)
Total impairment losses on loans and receivables	690
Impairment of available-for-sale financial assets	6
Other credit risk provisions	(9)
<b>Total impairment charged to the income statement</b>	<b>687</b>

Movements in the Group's Impairment allowances are shown in note 18.

## 12 Taxation

### a Analysis of tax expense for the year

	2018 £m	2017 £m
UK corporation tax:		
Current tax on profit for the year	(1,222)	(1,103)
Adjustments in respect of prior years	(10)	119
	(1,232)	(984)
Foreign tax:		
Current tax on profit for the year	(24)	(40)
Adjustments in respect of prior years	–	11
	(24)	(29)
<b>Current tax expense</b>	<b>(1,256)</b>	<b>(1,013)</b>
Deferred tax (note 31):		
Current year	(240)	(511)
Adjustments in respect of prior years	(1)	(78)
	(241)	(589)
<b>Tax expense</b>	<b>(1,497)</b>	<b>(1,602)</b>

### b Factors affecting the tax expense for the year

The UK corporation tax rate for the year was 19.0 per cent (2017: 19.25 per cent). An explanation of the relationship between tax expense and accounting profit is set out below:

	2018 £m	2017 £m
Profit before tax from continuing operations	4,929	5,035
UK corporation tax thereon	(937)	(969)
Impact of surcharge on banking profits	(420)	(452)
Remeasurement of deferred tax due to rate changes	18	(21)
Non-deductible costs: conduct charges	(101)	(287)
Other non-deductible costs	(74)	(50)
Non-taxable income	25	28
Tax-exempt gains on disposals	11	109
(Derecognition) recognition of losses that arose in prior years	(9)	–
Differences in overseas tax rates	1	(11)
Adjustments in respect of prior years	(11)	52
Tax effect of share of results of joint ventures	–	(1)
<b>Tax expense on profit from continuing operations</b>	<b>(1,497)</b>	<b>(1,602)</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 13 Disposal group

At 31 December 2017, the Group classified the assets and liabilities of the Scottish Widows Group as a held-for-sale disposal group on the basis that a sale of its operations to its ultimate holding company, Lloyds Banking Group plc, was expected to occur within 12 months; this sale completed in May 2018.

The Group has not recognised any impairment relating to disposal groups classified as held for sale during 2017 or 2018.

Scottish Widows represented the entirety of the Group's Insurance business and consequently these operations have been classified as discontinued and the profit after tax from these activities reported as a single line on the Group's Income statement.

In order to fairly reflect the results and financial position of the Group's continuing operations and its discontinued operations, transactions that the continuing operations have with the discontinued operations are reported on the relevant line in the Group's Income statement or balance sheet, with the matching transaction similarly reported in the discontinued operations Income statement or balance sheet within the Group's disposal group. All such transactions fully eliminate within the Group's statutory consolidation and there is no net impact on profit before tax or equity.

#### (1) Income statement

The results of the discontinued operations are as follows:

	2018 £ million	2017 £ million
Interest and similar income	14	228
Interest and similar expense	(3)	(1,541)
<b>Net interest income</b>	<b>11</b>	<b>(1,313)</b>
Fee and commission income	106	373
Fee and commission expense	(180)	(553)
Net fee and commission income	(74)	(180)
Net trading income (see (a) below)	(790)	10,977
Insurance premium income (see (b) below)	2,714	7,930
Other operating income	205	102
<b>Other income</b>	<b>2,055</b>	<b>18,829</b>
<b>Total income</b>	<b>2,066</b>	<b>17,516</b>
Insurance claims (see (c) below)	(1,363)	(15,578)
<b>Total income, net of insurance claims</b>	<b>703</b>	<b>1,938</b>
<b>Operating expenses</b>	<b>(333)</b>	<b>(995)</b>
Trading surplus	370	943
Profit on disposal of the discontinued operations	1,010	-
<b>Profit before tax</b>	<b>1,380</b>	<b>943</b>
Taxation	(66)	(147)
<b>Profit after tax from discontinued operations</b>	<b>1,314</b>	<b>796</b>

#### (a) Net trading income

	2018 £m	2017 £m
Foreign exchange translation gains	31	130
Gains on foreign exchange trading transactions	-	-
<b>Total foreign exchange</b>	<b>31</b>	<b>130</b>
Investment property gains	45	231
Securities and other gains (see below)	(866)	10,616
<b>Net trading income</b>	<b>(790)</b>	<b>10,977</b>

Securities and other gains comprise net gains arising on assets and liabilities held at fair value through profit or loss and for trading as follows:

	2018 £m	2017 £m
Net income arising on assets designated at fair value through profit or loss:		
Debt securities, loans and advances	(426)	990
Equity shares	(535)	9,556
<b>Total net gains arising on assets designated at fair value through profit or loss</b>	<b>(961)</b>	<b>10,546</b>
Net gains on financial instruments held for trading	95	70
<b>Securities and other gains</b>	<b>(866)</b>	<b>10,616</b>



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**13 Disposal group (continued)**

*(b) Insurance premium income*

	2018 £m	2017 £m
<b>Life Insurance</b>		
Gross premiums:		
Life and pensions	2,198	6,273
Annuities	366	1,082
	2,564	7,355
Ceded reinsurance premiums	(73)	(168)
Net earned premiums	2,491	7,187
<b>Non-life Insurance</b>		
Net earned premiums	223	743
<b>Total net earned premiums</b>	2,714	7,930

*(c) Insurance claims*

	2018 £m	2017 £m
Insurance claims comprise:		
<b>Life Insurance and participating Investment contracts</b>		
Claims and surrenders	(2,788)	(8,898)
Change in Insurance and participating Investment contracts	1,533	(9,067)
Change in non-participating Investment contracts	(73)	2,836
	(1,328)	(15,129)
Reinsurers' share	86	35
	(1,242)	(15,094)
Change in unallocated surplus	14	(147)
<b>Total life Insurance and participating Investment contracts</b>	(1,228)	(15,241)
<b>Non-life Insurance</b>		
Total non-life Insurance claims, net of reinsurance	(135)	(337)
<b>Total Insurance claims</b>	(1,363)	(15,578)
Life Insurance and participating Investment contracts gross claims and surrenders can also be analysed as follows:		
Deaths	(267)	(675)
Maturities	(393)	(1,280)
Surrenders	(1,734)	(5,674)
Annuities	(336)	(985)
Other	(58)	(284)
<b>Total life Insurance gross claims and surrenders</b>	(2,788)	(8,898)

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

13 Disposal group (continued)

(2) Balance sheet

The assets and liabilities of the disposal group at 31 December 2017 were as follows:

	2017 £ million
<b>Assets</b>	
Financial assets at fair value through profit or loss (see (a) below)	125,051
Derivative financial Instruments	3,465
Loans and advances to banks	2,337
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	1,721
Financial assets held at amortised cost	4,058
Goodwill	1,836
Value of in-force business	4,839
Other Intangible assets	169
Property, plant and equipment	3,655
Deferred tax assets	1
Other assets	11,153
<b>Total assets of disposal group</b>	<b>154,227</b>

	2017 £ million
<b>Liabilities</b>	
Deposits from banks	916
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,063
Derivative financial Instruments	3,147
Debt securities in issue	1,794
Liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts	103,434
Liabilities arising from non-participating investment contracts	15,447
Other liabilities	16,049
Retirement benefit obligations	77
Current tax liabilities	187
Deferred tax liabilities	823
Other provisions	236
Subordinated liabilities	2,345
<b>Total liabilities of disposal group</b>	<b>146,518</b>

(a) Financial assets at fair value through profit or loss

	2017 £m
<b>Debt securities:</b>	
Government securities	11,259
Other public sector securities	1,527
<b>Asset-backed securities:</b>	
Mortgage-backed securities	211
Other asset-backed securities	7,681
Corporate and other debt securities	18,194
<b>Total debt securities</b>	<b>38,872</b>
Equity shares	86,179
<b>Total financial assets at fair value through profit or loss</b>	<b>125,051</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

14 Financial assets at fair value through profit or loss

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Trading assets	19,462	42,830	19,420	42,839
Other financial assets mandatorily at fair value through profit or loss	3,794	2,778	1,423	1,138
<b>Total</b>	<b>23,256</b>	<b>45,608</b>	<b>20,843</b>	<b>43,977</b>

These assets are comprised as follows:

	The Group				The Bank			
	2018		2017		2018		2017	
	Trading assets £m	Other financial assets mandatorily at fair value through profit or loss £m	Trading assets £m	Other financial assets mandatorily at fair value through profit or loss £m	Trading assets £m	Other financial assets mandatorily at fair value through profit or loss £m	Trading assets £m	Other financial assets mandatorily at fair value through profit or loss £m
Loans and advances to customers	16,891	3,120	30,568	–	16,891	899	30,568	–
Loans and advances to banks	236	–	1,614	–	236	–	1,614	–
Debt securities:								
Government securities	2,293	–	9,836	928	2,293	–	9,834	928
Other public sector securities	–	–	–	–	–	–	–	–
Bank and building society certificates of deposit	–	–	–	222	–	–	–	–
Asset-backed securities:								
Mortgage-backed securities	–	–	189	–	–	–	189	–
Other asset-backed securities	20	–	95	–	–	–	95	–
Corporate and other debt securities	22	518	528	1,560	–	518	539	210
	<b>2,335</b>	<b>518</b>	<b>10,648</b>	<b>2,710</b>	<b>2,293</b>	<b>518</b>	<b>10,657</b>	<b>1,138</b>
Equity shares	–	156	–	50	–	6	–	–
Treasury bills and other bills	–	–	–	18	–	–	–	–
<b>Total</b>	<b>19,462</b>	<b>3,794</b>	<b>42,830</b>	<b>2,778</b>	<b>19,420</b>	<b>1,423</b>	<b>42,839</b>	<b>1,138</b>

At 31 December 2018 £4,248 million (2017: £11,945 million) of trading and other financial assets at fair value through profit or loss of the Group and £3,030 million (2017: £11,895 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to repurchase and reverse repurchase agreements see note 44.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 15 Derivative financial instruments

The fair values and notional amounts of derivative instruments are set out in the following table:

The Group	2018			2017		
	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m
<b>Trading</b>						
Exchange rate contracts:						
Spot, forwards and futures	22,422	797	710	25,736	1,001	751
Currency swaps	155,993	2,419	1,401	226,572	3,414	3,531
Options purchased	2,596	64	–	8,191	580	–
Options written	2,590	–	64	6,684	–	627
	183,601	3,280	2,175	267,183	4,995	4,909
Interest rate contracts:						
Interest rate swaps	1,903,166	6,311	7,071	2,254,135	14,566	14,476
Forward rate agreements	97,140	4	5	239,797	5	1
Options purchased	7,982	124	–	30,943	1,912	–
Options written	6,647	–	141	32,817	–	2,378
Futures	–	–	–	33,490	1	2
	2,015,135	6,439	7,217	2,591,182	16,484	16,857
Credit derivatives	3,330	22	31	4,264	77	416
Equity and other contracts	1,563	69	381	5,515	696	653
<b>Total derivative assets/liabilities held for trading</b>	<b>2,203,629</b>	<b>9,810</b>	<b>9,804</b>	<b>2,868,144</b>	<b>22,252</b>	<b>22,835</b>
<b>Hedging</b>						
Derivatives designated as fair value hedges:						
Cross currency swaps	490	3	29	1,327	19	38
Interest rate swaps (including swap options)	150,971	947	187	114,045	1,164	657
	151,461	950	216	115,372	1,183	695
Derivatives designated as cash flow hedges:						
Cross currency swaps	8,024	175	47	7,310	120	114
Interest rate swaps	556,945	358	844	549,099	597	1,055
Futures	–	–	–	73,951	–	–
	564,969	533	891	630,360	717	1,169
<b>Total derivative assets/liabilities held for hedging</b>	<b>716,430</b>	<b>1,483</b>	<b>1,107</b>	<b>745,732</b>	<b>1,900</b>	<b>1,864</b>
<b>Total recognised derivative assets/liabilities</b>	<b>2,920,059</b>	<b>11,293</b>	<b>10,911</b>	<b>3,613,876</b>	<b>24,152</b>	<b>24,699</b>

The notional amount of the contract does not represent the Group's real exposure to credit risk which is limited to the current cost of replacing contracts with a positive value to the Group should the counterparty default. To reduce credit risk the Group uses a variety of credit enhancement techniques such as netting and collateralisation, where security is provided against the exposure. Further details are provided in note 47 Credit risk.

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

## 15 Derivative financial Instruments (continued)

The Group holds derivatives as part of the following strategies:

- Customer driven, where derivatives are held as part of the provision of risk management products to Group customers;
- To manage and hedge the Group's interest rate and foreign exchange risk arising from normal banking business. The hedge accounting strategy adopted by the Group is to utilise a combination of fair value and cash flow hedge approaches as described in note 47; and
- Derivatives held in policyholders funds as permitted by the investment strategies of those funds.

The principal derivatives used by the Group are as follows:

- Interest rate related contracts include interest rate swaps, forward rate agreements and options. An interest rate swap is an agreement between two parties to exchange fixed and floating interest payments, based upon interest rates defined in the contract, without the exchange of the underlying principal amounts. Forward rate agreements are contracts for the payment of the difference between a specified rate of interest and a reference rate, applied to a notional principal amount at a specific date in the future. An interest rate option gives the buyer, on payment of a premium, the right, but not the obligation, to fix the rate of interest on a future loan or deposit, for a specified period and commencing on a specified future date.
- Exchange rate related contracts include forward foreign exchange contracts, currency swaps and options. A forward foreign exchange contract is an agreement to buy or sell a specified amount of foreign currency on a specified future date at an agreed rate. Currency swaps generally involve the exchange of interest payment obligations denominated in different currencies; the exchange of principal can be notional or actual. A currency option gives the buyer, on payment of a premium, the right, but not the obligation, to sell specified amounts of currency at agreed rates of exchange on or before a specified future date.
- Credit derivatives, principally credit default swaps, are used by the Group as part of its trading activity and to manage its own exposure to credit risk. A credit default swap is a swap in which one counterparty receives a premium at pre-set intervals in consideration for guaranteeing to make a specific payment should a negative credit event take place.
- Equity derivatives are also used by the Group as part of its equity-based retail product activity to eliminate the Group's exposure to fluctuations in various international stock exchange indices. Index-linked equity options are purchased which give the Group the right, but not the obligation, to buy or sell a specified amount of equities, or basket of equities, in the form of published indices on or before a specified future date.

Details of the Group's hedging instruments are set out below:

	Maturity					
The Group – 31 December 2018	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
Fair value hedges						
Interest rate						
Cross currency swap						
Notional	–	36	–	283	171	490
Average fixed Interest rate	–	4.82%	–	5.88%	4.44%	
Average EUR/USD exchange rate	–	–	–	1.13	–	
Average USD/GBP exchange rate	–	–	–	1.30	–	
Average NOK/GBP exchange rate	–	9.22	–	9.19	9.03	
Interest rate swap						
Notional	393	417	32,876	86,451	30,834	150,971
Average fixed Interest rate	1.38%	2.06%	1.65%	1.75%	2.98%	
Cash flow hedges						
Foreign exchange						
Currency swap						
Notional	67	–	642	1,412	5,903	8,024
Average USD/EUR exchange rate	1.15	–	1.14	1.10	0.00	
Average USD/GBP exchange rate	–	–	1.28	1.21	1.28	
Interest rate						
Interest rate swap						
Notional	4,874	11,204	66,312	292,712	181,843	556,945
Average fixed Interest rate	1.47%	1.03%	0.99%	1.46%	1.85%	

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**15 Derivative financial Instruments (continued)**

The carrying amounts of the Group's hedging Instruments are as follows:

	Carrying amount of the hedging instrument			
	Contract/notional amount £m	Assets £m	Liabilities £m	Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness (YTD) £m
The Group – 31 December 2018				
Fair value hedges				
Interest rate				
Currency swaps	490	3	29	(10)
Interest rate swaps	150,971	947	187	135
Cash flow hedges				
Foreign exchange				
Currency swaps	8,024	175	47	104
Interest rate				
Interest rate swaps	556,945	358	844	(789)

All amounts are held within derivative financial Instruments.

The Group's hedged Items are as follows:

	Carrying amount of the hedged item		Accumulated amount of fair value adjustment on the hedged item		Change in fair value of hedged item for ineffectiveness assessment (YTD) £m	Cash flow hedge/currency translation reserve	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m		Continuing hedges £m	Discontinued hedges £m
The Group – 31 December 2018							
Fair value hedges							
Interest rate							
Fixed rate mortgages <sup>1</sup>	53,136	–	(45)	–	(173)		
Fixed rate Issuance <sup>2</sup>	–	44,009	–	1,545	750		
Fixed rate borrowings <sup>3</sup>	–	6,528	–	(103)	12		
Fixed rate bonds <sup>4</sup>	23,285	–	232	–	(666)		
Cash flow hedges							
Foreign exchange							
Foreign currency Issuance <sup>2</sup>					(40)	12	266
Customer deposits <sup>5</sup>					(62)	70	(78)
Interest rate							
Customer loans <sup>1</sup>					478	860	259
Central bank balances <sup>6</sup>					(16)	30	20
Customer deposits <sup>5</sup>					(131)	(8)	(7)

1 Included within loans and advances to customers.

2 Included within debt securities in issue.

3 Included within amounts due to fellow Lloyds Banking Group undertakings.

4 Included within financial assets at fair value through other comprehensive income.

5 Included within customer deposits.

6 Included within cash and balances at central banks.

The accumulated amount of fair value hedge adjustments remaining in the balance sheet for hedged Items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses is a liability of £158 million.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**15 Derivative financial instruments (continued)**

Gains and losses arising from hedge accounting are summarised as follows:

	Gain (loss) recognised in other comprehensive income £m	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement <sup>1</sup> £m	Amounts reclassified from reserves to income statement as:	
			Hedged item affected income statement £m	Income statement line item that includes reclassified amount
The Group – 31 December 2018				
Fair value hedges				
Interest rate				
Fixed rate mortgages		106		
Fixed rate Issuance		(33)		
Fixed rate borrowings		2		
Fixed rate bonds		(27)		
Cash flow hedges				
Foreign exchange				
Foreign currency Issuance	(31)	–	(71)	Interest expense
Customer deposits	(22)	(2)	(32)	Interest expense
Interest rate				
Customer loans	(435)	(17)	(467)	Interest Income
Central bank balances	(63)	(5)	(52)	Interest Income
Customer deposits	(49)	(1)	(69)	Interest expense

<sup>1</sup> Hedge ineffectiveness is included in the income statement within net trading income.

There were no forecast transactions for which cash flow hedge accounting had to cease in 2018 as a result of the highly probable cash flows no longer being expected to occur.

Hedge ineffectiveness is included in the income statement within net trading income.

At 31 December 2018 £9,861 million of total recognised derivative assets of the Group and £9,665 million of total recognised derivative liabilities of the Group (2017: £21,654 million of assets and £20,506 million of liabilities) had a contractual residual maturity of greater than one year.

	2018			2017		
	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m
<b>The Bank</b>						
<b>Trading</b>						
<i>Exchange rate contracts:</i>						
Spot, forwards and futures	19,965	573	706	28,399	916	809
Currency swaps	186,701	3,003	2,068	255,181	3,908	3,964
Options purchased	2,596	64	–	8,090	574	–
Options written	2,590	–	64	6,560	–	625
	211,852	3,640	2,838	298,230	5,398	5,398
<i>Interest rate contracts:</i>						
Interest rate swaps	2,463,556	11,062	10,123	2,822,741	18,294	17,787
Forward rate agreements	103,654	5	6	242,787	6	2
Options purchased	8,224	125	–	30,496	1,827	–
Options written	6,856	–	152	31,952	11	2,245
Futures	–	–	–	92,196	1	2
	2,582,290	11,192	10,281	3,220,172	20,139	20,036
Credit derivatives	6,775	99	55	5,801	118	443
Equity and other contracts	1,471	68	57	5,541	335	311
<b>Total derivative assets/liabilities held for trading</b>	<b>2,802,388</b>	<b>14,999</b>	<b>13,231</b>	<b>3,529,744</b>	<b>25,990</b>	<b>26,188</b>
<b>Hedging</b>						
<i>Derivatives designated as fair value hedges:</i>						
Cross currency swaps	490	3	29	1,327	19	38
Interest rate swaps (including swap options)	153,223	385	1,256	120,076	712	2,008
	153,713	388	1,285	121,403	731	2,046
<i>Derivatives designated as cash flow hedges:</i>						
Currency swaps	541	15	1	–	–	–
Interest rate swaps	146,018	29	29	127,228	43	33
Futures	–	–	–	14,985	–	–
	146,559	44	30	142,213	43	33
<b>Total derivative assets/liabilities held for hedging</b>	<b>300,272</b>	<b>432</b>	<b>1,315</b>	<b>263,616</b>	<b>774</b>	<b>2,079</b>
<b>Total recognised derivative assets/liabilities</b>	<b>3,102,660</b>	<b>15,431</b>	<b>14,546</b>	<b>3,793,360</b>	<b>26,764</b>	<b>28,267</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**15 Derivative financial Instruments (continued)**

Details of the Bank's hedging Instruments are set out below:

The Bank – 31 December 2018	Maturity					Total £m
	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	
Fair value hedges						
Interest rate						
Cross currency swap						
Notional	–	36	–	283	171	490
Average fixed Interest rate	–	4.82%	–	5.88%	4.44%	
Average EUR/USD exchange rate	–	–	–	1.13	–	
Average USD/GBP exchange rate	–	–	–	1.30	–	
Average NOK/GBP exchange rate	–	9.22	–	9.19	9.03	
Interest rate swap						
Notional	458	421	33,667	87,350	31,327	153,223
Average fixed Interest rate	1.33%	2.09%	1.72%	1.78%	2.97%	
Cash flow hedges						
Foreign exchange						
Currency swap						
Notional	–	–	280	261	–	541
Average USD/EUR exchange rate	–	–	1.12	1.10	–	
Average USD/GBP exchange rate	–	–	–	1.42	–	
Interest rate						
Interest rate swap						
Notional	1,199	4,170	16,653	75,609	48,387	146,018
Average fixed Interest rate	1.33%	1.52%	1.57%	1.69%	2.15%	

The carrying amounts of the Bank's hedging Instruments are as follows:

	Carrying amount of the hedging instrument			Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness (YTD) £m
	Contract/notional amount £m	Assets £m	Liabilities £m	
The Bank – 31 December 2018				
Fair value hedges				
Interest rate				
Currency swaps	490	3	29	(10)
Interest rate swaps	153,223	385	1,256	272
Cash flow hedges				
Foreign exchange				
Currency swaps	541	15	1	41
Interest rate				
Interest rate swaps	146,018	29	29	(389)

All amounts are held within derivative financial Instruments.



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**15 Derivative financial instruments (continued)**

The Bank's hedged items are as follows:

	Carrying amount of the hedged item		Accumulated amount of fair value adjustment on the hedged item		Change in fair value of hedged item for ineffectiveness assessment (YTD)	Cash flow hedge/currency translation reserve	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m		Continuing hedges £m	Discontinued hedges £m
The Bank – 31 December 2018							
Fair value hedges							
Interest rate							
Fixed rate Issuance <sup>1</sup>	–	34,881	–	791	334		
Fixed rate borrowings <sup>2</sup>	–	6,528	–	(103)	12		
Fixed rate bonds <sup>3</sup>	23,105	–	232	–	(666)		
Cash flow hedges							
Foreign exchange							
Foreign currency Issuance <sup>1</sup>					(41)	11	26
Interest rate							
Customer loans <sup>4</sup>					376	982	620
Central bank balances <sup>5</sup>					(107)	83	–
Customer deposits <sup>6</sup>					(7)	(14)	(9)

1 Included within debt securities in issue.

2 Included within amounts due to fellow Lloyds Banking Group undertakings.

3 Included within financial assets at fair value through other comprehensive income.

4 Included within loans and advances to customers.

5 Included within cash and balances at central banks.

6 Included within customer deposits.

The accumulated amount of fair value hedge adjustments remaining in the balance sheet for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses is an asset of £54 million.

Gains and losses arising from hedge accounting are summarised as follows:

	Gain (loss) recognised in other comprehensive income £m	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement <sup>1</sup> £m	Amounts reclassified from reserves to income statement as:	
			Hedged item affected income statement £m	Income statement line item that includes reclassified amount
The Bank – 31 December 2018				
Fair value hedges				
Interest rate				
Fixed rate Issuance		(33)		
Fixed rate borrowings		2		
Fixed rate bonds		(27)		
Cash flow hedges				
Foreign exchange				
Foreign currency Issuance	40	–	(1)	Interest expense
Interest rate				
Customer loans	(504)	(37)	(567)	Interest Income
Central bank balances	83	15	(67)	Interest Income
Customer deposits	8	1	7	Interest expense

1 Hedge ineffectiveness is included in the income statement within net interest income.

There were no forecast transactions for which cash flow hedge accounting had to cease in 2018 as a result of the highly probable cash flows no longer being expected to occur.

At 31 December 2018 £13,936 million of total recognised derivative assets of the Bank and £13,203 million of total recognised derivative liabilities of the Bank (2017: £24,005 million of assets and £24,883 million of liabilities) had a contractual residual maturity of greater than one year.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

16 Financial assets at amortised cost

1) The Group

A. Loans and advances to customers

	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
At 31 December 2017					467,750
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)					(3,578)
At 1 January 2018	403,881	37,245	5,073	17,973	464,172
Exchange and other movements	787	(12)	65	–	840
Additions (repayments)	28,156	(2,128)	(1,746)	(2,609)	21,673
Transfers to Stage 1	19,521	(19,498)	(23)		–
Transfers to Stage 2	(15,736)	15,989	(253)		–
Transfers to Stage 3	(1,971)	(2,220)	4,191		–
	1,814	(5,729)	3,915		–
Recoveries	–	–	552	27	579
Disposal of businesses	(13,670)	(4,068)	(884)	–	(18,622)
Financial assets that have been written off during the year			(1,578)	–	(1,578)
At 31 December 2018	420,968	25,308	5,397	15,391	467,064
Allowance for impairment losses	(518)	(992)	(1,432)	(78)	(3,020)
Total loans and advances to customers	420,450	24,316	3,965	15,313	464,044

Stage 2 balances show a large reduction in the year largely as a result of the refinements to the transfer criteria approach in mortgages. There is also a reduction from the disposal of the Irish mortgage portfolio and the transfer of assets to Lloyds Bank Corporate Markets plc together with improvements in credit quality.

B. Loans and advances to banks

	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
At 31 December 2017					4,274
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)					(90)
At 1 January 2018	4,182	2	–	–	4,184
Exchange and other movements	58	–	–	–	58
Additions (repayments)	1,503	–	–	–	1,503
Disposal of businesses	(2,052)	–	–	–	(2,052)
At 31 December 2018	3,691	2	–	–	3,693
Allowance for impairment losses	(1)	–	–	–	(1)
Total loans and advances to banks	3,690	2	–	–	3,692

C. Debt securities

	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
At 31 December 2017					3,637
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)					(329)
At 1 January 2018	3,305	–	3	–	3,308
Exchange and other movements	(103)	–	–	–	(103)
Additions (repayments)	1,897	–	–	–	1,897
Financial assets that have been written off during the year	–	–	(1)	–	(1)
Disposal of businesses	(4)	–	–	–	(4)
At 31 December 2018	5,095	–	2	–	5,097
Allowance for impairment losses	–	–	(2)	–	(2)
Total debt securities	5,095	–	–	–	5,095
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	1,878	–	–	–	1,878
Total financial assets at amortised cost	431,113	24,318	3,965	15,313	474,709

Transfers of assets between stages are deemed to take place at the start of the year. All other movements in the value of the asset are deemed to take place within the stage under which that asset is reported at the end of the year.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

16 Financial assets at amortised cost (continued)

2) The Bank

A. Loans and advances to customers

	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
At 31 December 2017				171,915
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)				(226)
At 1 January 2018	156,827	12,150	2,712	171,689
Exchange and other movements	679	–	–	679
Additions (repayments)	15,676	(1,159)	(900)	13,617
Transfers to Stage 1 <sup>1</sup>	7,763	(7,751)	(12)	–
Transfers to Stage 2	(8,239)	8,458	(219)	–
Transfers to Stage 3	(1,103)	(678)	1,781	–
	(1,579)	29	1,550	–
Recoveries			197	197
Disposal of businesses	(11,224)	(14)	(290)	(11,528)
Financial assets that have been written off during the year			(805)	(805)
At 31 December 2018	160,379	11,006	2,464	173,849
Allowance for impairment losses	(209)	(502)	(823)	(1,534)
Total loans and advances to customers	160,170	10,504	1,641	172,315

1 Includes the effect of the change in transfer criteria approach for mortgages.

B. Loans and advances to banks

	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
At 31 December 2017				3,611
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)				(85)
At 1 January 2018	3,526	–	–	3,526
Exchange and other movements	48	–	–	48
Additions (repayments)	1,569	–	–	1,569
Disposal of businesses	(1,989)	–	–	(1,989)
At 31 December 2018	3,154	–	–	3,154
Allowance for impairment losses	(1)	–	–	(1)
Total loans and advances to banks	3,153	–	–	3,153

C. Debt securities

	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
At 31 December 2017				3,182
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)				–
At 1 January 2018	3,182	–	–	3,182
Exchange and other movements	(251)	–	–	(251)
Additions (repayments)	2,029	–	–	2,029
At 31 December 2018	4,960	–	–	4,960
Allowance for impairment losses	–	–	–	–
Total debt securities	4,960	–	–	4,960
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	153,585	–	–	153,585
Total financial assets at amortised cost	321,868	10,504	1,641	334,013

Transfers between stages are deemed to have taken place at the start of the reporting period, with all other movements shown in the stage in which the asset is held at 31 December, with the exception of those held within Purchased or originated credit-impaired, which are not transferrable.

Net increase and decrease in balances comprise new loans originated and repayments of outstanding balances throughout the reporting period. Loans which are written off in the period are first transferred to Stage 3 before acquiring a full allowance and subsequent write-off.

At 31 December 2018 £377,152 million (2017: £385,394 million) of loans and advances to customers of the Group and £109,015 million (2017: £116,630 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to reverse repurchase agreements see note 44.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 17 Finance lease receivables

The Group's finance lease receivables are classified as loans and advances to customers and accounted for at amortised cost. The balance is analysed as follows:

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Gross investment in finance leases, receivable:				
Not later than 1 year	460	680	121	129
Later than 1 year and not later than 5 years	1,347	1,106	128	218
Later than 5 years	877	1,053	–	142
	2,684	2,839	249	489
Unearned future finance income on finance leases	(976)	(692)	(6)	(68)
Rentals received in advance	(22)	(53)	(49)	(17)
<b>Net investment in finance leases</b>	<b>1,686</b>	<b>2,094</b>	<b>194</b>	<b>404</b>

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Not later than 1 year	320	546	93	117
Later than 1 year and not later than 5 years	1,053	887	101	197
Later than 5 years	313	661	–	90
<b>Net investment in finance leases</b>	<b>1,686</b>	<b>2,094</b>	<b>194</b>	<b>404</b>

Equipment leased to customers under finance leases primarily relates to structured financing transactions to fund the purchase of aircraft, ships and other large individual value items. During 2017 and 2018 no contingent rentals in respect of finance leases were recognised in the income statement. There was an allowance for uncollectable finance lease receivables included in the allowance for impairment losses for the Group of £1 million (2017: £nil).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 18 Allowance for Impairment losses

Analysis of movement in the allowance for Impairment losses by Stage.

The Group	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total £m
<i>In respect of drawn balances</i>					
Balance at 31 December 2017					2,198
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)					1,026
Balance at 1 January 2018	590	1,147	1,455	32	3,224
Exchange and other adjustments	1	-	118	-	119
Transfers to Stage 1	304	(299)	(5)		-
Transfers to Stage 2	(46)	85	(39)		-
Transfers to Stage 3	(32)	(131)	163		-
Impact of transfers between stages	(231)	368	324		461
	(5)	23	443		461
Other items charged to the Income statement	(59)	(76)	686	-	551
Charge to the Income statement (note 11)	(64)	(53)	1,129	-	1,012
Advances written off			(1,579)	-	(1,579)
Disposal of businesses <sup>1</sup>	(8)	(102)	(183)	-	(293)
Recoveries of advances written off in previous years			552	27	579
Discount unwind			(58)	19	(39)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>519</b>	<b>992</b>	<b>1,434</b>	<b>78</b>	<b>3,023</b>
<i>In respect of undrawn balances</i>					
Balance at 31 December 2017					30
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)					243
Balance at 1 January 2018	147	126	-	-	273
Exchange and other adjustments	(6)	(15)	10	-	(11)
Transfers to Stage 1	28	(28)	-		-
Transfers to Stage 2	(6)	6	-		-
Transfers to Stage 3	(2)	(5)	7		-
Impact of transfers between stages	(25)	22	(5)		(8)
	(5)	(5)	2		(8)
Other items charged to the Income statement	(15)	(43)	(6)	-	(64)
Charge to the Income statement	(20)	(48)	(4)	-	(72)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>121</b>	<b>63</b>	<b>6</b>	<b>-</b>	<b>190</b>
<b>Total</b>	<b>640</b>	<b>1,055</b>	<b>1,440</b>	<b>78</b>	<b>3,213</b>
<i>In respect of:</i>					
Loans and advances to banks	1	-	-	-	1
Loans and advances to customers	518	992	1,432	78	3,020
Debt securities	-	-	2	-	2
Financial assets at amortised cost	519	992	1,434	78	3,023
Provisions in relation to loan commitments and financial guarantees	121	63	6	-	190
<b>Total</b>	<b>640</b>	<b>1,055</b>	<b>1,440</b>	<b>78</b>	<b>3,213</b>
Expected credit loss in respect of financial assets at fair value through other comprehensive Income (memorandum item)	1	-	-	-	1

1 Reflects the transfer of assets to Lloyds Bank Corporate Markets plc and the sale of the Group's Irish mortgage portfolio.

The Group Income statement charge comprises:

	£m
Drawn balances	1,012
Undrawn balances	(72)
Financial assets at fair value through other comprehensive Income	(14)
<b>Total</b>	<b>926</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

18 Allowance for Impairment losses (continued)

The Bank	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total £m
<i>In respect of drawn balances</i>				
Balance at 31 December 2017				1,111
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)				517
Balance at 1 January 2018	326	541	761	1,628
Exchange and other adjustments	8	–	42	50
Transfers to Stage 1	138	(136)	(2)	–
Transfers to Stage 2	(22)	43	(21)	–
Transfers to Stage 3	(19)	(74)	93	–
Impact of transfers between stages	(116)	172	156	212
	(19)	5	226	212
Other items charged to the Income statement	(54)	(44)	439	341
Charge to the Income statement	(73)	(39)	665	553
Advances written off			(805)	(805)
Disposal of businesses <sup>1</sup>	(6)	–	(4)	(10)
Recoveries of advances written off in previous years			197	197
Discount unwind			(33)	(33)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>255</b>	<b>502</b>	<b>823</b>	<b>1,580</b>
<i>In respect of undrawn balances</i>				
Balance at 31 December 2017				18
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)				106
Balance at 1 January 2018	70	54	–	124
Exchange and other adjustments	1	(9)	6	(2)
Transfers to Stage 1	12	(12)	–	–
Transfers to Stage 2	(3)	3	–	–
Transfers to Stage 3	(1)	(2)	3	–
Impact of transfers between stages	(11)	10	(3)	(4)
	(3)	(1)	–	(4)
Other items charged to the Income statement	(27)	(12)	(3)	(42)
Charge to the Income statement	(30)	(13)	(3)	(46)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>41</b>	<b>32</b>	<b>3</b>	<b>76</b>
<b>Total</b>	<b>296</b>	<b>534</b>	<b>826</b>	<b>1,656</b>
<i>In respect of:</i>				
Loans and advances to banks	1	–	–	1
Loans and advances to customers	209	502	823	1,534
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	45	–	–	45
Financial assets at amortised cost	255	502	823	1,580
Provisions in relation to loan commitments and financial guarantees	41	32	3	76
<b>Total</b>	<b>296</b>	<b>534</b>	<b>826</b>	<b>1,656</b>
Expected credit loss in respect of financial assets at fair value through other comprehensive income (memorandum item)	1	–	–	1

1 Reflects the transfer of assets to Lloyds Bank Corporate Markets plc.

Transfers between stages are deemed to have taken place at the start of the reporting period, with all other movements shown in the stage in which the asset is held at 31 December, with the exception of those held within Purchased or originated credit-impaired, which are not transferrable. As assets are transferred between stages, the resulting change in expected credit loss of £461 million for the Group and £212 million for the Bank for drawn balances, and £8 million for the Group and £4 million for the Bank for undrawn balances, is presented separately as impacts of transfers between stages, in the stage in which the expected credit loss is recognised at the end of the reporting period.

Net increase and decrease in balances comprise the movements in the expected credit loss as a result of new loans originated and repayments of outstanding balances throughout the reporting period. Loans which are written off in the period are first transferred to Stage 3 before acquiring a full allowance and subsequent write-off. Consequently, recoveries on assets previously written-off also occur in Stage 3 only.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**18 Allowance for impairment losses (continued)**

*For the year ended 31 December 2017*

	Loans and advances to customers £m	Debt securities £m	Total £m
<b>The Group</b>			
At 1 January 2017	2,412	76	2,488
Exchange and other adjustments	127	(23)	104
Advances written off	(1,499)	(44)	(1,543)
Recoveries of advances written off in previous years	482	–	482
Unwinding of discount	(23)	–	(23)
Charge (release) to the Income statement (note 11)	696	(6)	690
At 31 December 2017	2,195	3	2,198

	Loans and advances to customers £m
<b>The Bank</b>	
At 1 January 2017	1,036
Exchange and other adjustments	122
Advances written off	(645)
Recoveries of advances written off in previous years	170
Unwinding of discount	(37)
Charge (release) to the Income statement	465
At 31 December 2017	1,111

Of the total allowance in respect of loans and advances to customers at 31 December 2017 of £1,767 million for the Group and £846 million for the Bank related to lending that had been determined to be impaired (either individually or on a collective basis) at that reporting date.

Of the total allowance in respect of loans and advances to customers at 31 December 2017 of £1,201 million for the Group and £556 million for the Bank was assessed on a collective basis.

**19 Financial assets at fair value through other comprehensive income**

	The Group £m	The Bank £m
<b>31 December 2018</b>		
Debt securities:		
Government securities	18,971	18,831
Asset-backed securities	57	5
Corporate and other debt securities	5,119	4,151
	<b>24,147</b>	<b>22,987</b>
Treasury and other bills	221	221
<b>Total financial assets at fair value through other comprehensive income</b>	<b>24,368</b>	<b>23,208</b>

At 31 December 2018 £21,247 million of financial assets at fair value through other comprehensive income of the Group and £20,196 million of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

All assets have been assessed at Stage 1 at 1 January and 31 December 2018.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**20 Available-for-sale financial assets**

	The Group £m	The Bank £m
<b>31 December 2017</b>		
Debt securities:		
Government securities	34,708	34,571
Bank and building society certificates of deposit	167	167
Asset-backed securities:		
Mortgage-backed securities	1,156	1,129
Other asset-backed securities	255	65
Corporate and other debt securities	4,615	5,871
	40,901	41,803
Equity shares	816	763
<b>Total available-for-sale financial assets</b>	<b>41,717</b>	<b>42,566</b>

At 31 December 2017 £39,717 million of available-for-sale financial assets of the Group and £38,937 million of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

**21 Goodwill of the Group**

	2018 £m	2017 £m
At 1 January	474	180
Acquisition of businesses	–	302
Impairment charged to the Income statement (note 9)	–	(8)
At 31 December	474	474
Cost <sup>1</sup>	828	828
Accumulated impairment losses	(354)	(354)
<b>At 31 December</b>	<b>474</b>	<b>474</b>

<sup>1</sup> For acquisitions made prior to 1 January 2004, the date of transition to IFRS, cost is included net of amounts amortised up to 31 December 2003.

The goodwill held in the Group's balance sheet is tested at least annually for impairment. For the purposes of impairment testing the goodwill is allocated to the appropriate cash generating unit; of the total balance of £474 million (2017: £474 million), £302 million, or 64 per cent of the total (2017: £302 million, 64 per cent of the total) has been allocated to Cards and £170 million, or 36 per cent of the total (2017: £170 million, 36 per cent of the total) has been allocated to Motor Finance, both in the Group's Retail division.

The recoverable amount of the goodwill relating to Motor Finance has also been based on a value in use calculation using pre-tax cash flow projections based on financial budgets and plans approved by management covering a five-year period and a discount rate of 14 per cent. The cash flows beyond the five-year period are extrapolated using a growth rate of 0.5 per cent which does not exceed the long-term average growth rates for the markets in which Motor Finance participates. Management believes that any reasonably possible change in the key assumptions above would not cause the recoverable amount of Motor Finance to fall below its balance sheet carrying value.

The recoverable amount of the goodwill relating to the Cards business has been based on a value-in-use calculation using pre-tax cash flow projections based on financial budgets and plans approved by management covering a five-year period and a discount rate of 14 per cent. The cash flows beyond the five year period are extrapolated using a growth rate of 0.5 per cent which does not exceed the long-term average growth rates for the markets in which Cards participates. Management believes that any reasonably possible change in the key assumptions above would not cause the recoverable amount of the Cards business to fall below the balance sheet carrying value.



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

22 Other Intangible assets

	The Group					The Bank	
	Brands £m	Core deposit intangibles £m	Purchased credit card relation- ships £m	Customer related intangibles £m	Capitalised software enhance- ments £m	Total £m	Capitalised software enhance- ments £m
Cost:							
At 1 January 2017	596	2,770	315	471	1,881	6,033	1,583
Acquisition of businesses	-	-	702	-	-	702	-
Additions	-	-	-	-	804	804	749
Disposals	-	-	-	-	(24)	(24)	(1)
At 31 December 2017	596	2,770	1,017	471	2,661	7,515	2,331
Transfers in	-	-	-	-	324	324	-
Additions	-	-	-	-	1,020	1,020	977
Disposals and write-offs	-	-	(15)	-	(52)	(67)	(2)
Disposal of business	(12)	-	-	(421)	(46)	(479)	-
<b>At 31 December 2018</b>	<b>584</b>	<b>2,770</b>	<b>1,002</b>	<b>50</b>	<b>3,907</b>	<b>8,313</b>	<b>3,306</b>
Accumulated amortisation:							
At 1 January 2017	171	2,757	311	433	841	4,513	690
Charge for the year	22	13	44	19	255	353	226
Disposals	-	-	-	-	(17)	(17)	-
At 31 December 2017	193	2,770	355	452	1,079	4,849	916
Transfers in	-	-	-	-	117	117	-
Charge for the year (note 9)	23	-	71	12	394	500	328
Disposals and write-offs	-	-	(15)	-	(34)	(49)	-
Disposal of business	(12)	-	-	(414)	-	(426)	-
<b>At 31 December 2018</b>	<b>204</b>	<b>2,770</b>	<b>411</b>	<b>50</b>	<b>1,556</b>	<b>4,991</b>	<b>1,244</b>
<b>Balance sheet amount at 31 December 2018</b>	<b>380</b>	<b>-</b>	<b>591</b>	<b>-</b>	<b>2,351</b>	<b>3,322</b>	<b>2,062</b>
Balance sheet amount at 31 December 2017	403	-	662	19	1,582	2,666	1,415

Included within brands above are assets of £380 million (2017: £380 million) that have been determined to have indefinite useful lives and are not amortised. These brands use the Bank of Scotland name which has been in existence for over 300 years. These brands are well established financial services brands and there are no indications that they should not have an indefinite useful life.

The purchased credit card relationships represent the benefit of recurring income generated from portfolios of credit cards purchased. The balance sheet amount at 31 December 2018 is expected to be amortised over its remaining useful life of nine years.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

23 Property, plant and equipment

	The Group					The Bank			
	Investment properties £m	Premises £m	Equipment £m	Operating lease assets £m	Total £m	Premises £m	Equipment £m	Operating lease assets £m	Total £m
Cost or valuation:									
At 1 January 2017	104	2,503	5,932	6,206	14,745	1,675	5,922	215	7,812
Exchange and other adjustments	(9)	(37)	(5)	(44)	(95)	70	1	(18)	53
Acquisition of businesses	–	3	3	–	6	–	1	–	1
Additions	–	70	382	2,262	2,714	46	360	–	406
Expenditure on Investment properties (see below)	23	–	–	–	23	–	–	–	–
Disposals	(68)	(776)	(1,257)	(1,896)	(3,997)	(165)	(112)	(67)	(344)
At 31 December 2017	50	1,763	5,055	6,528	13,396	1,626	6,172	130	7,928
Exchange and other adjustments	–	–	–	9	9	14	(6)	4	12
Additions	–	71	516	1,754	2,341	57	452	–	509
Expenditure on Investment properties (see below)	17	–	–	–	17	–	–	–	–
Disposals	(32)	(643)	(571)	(1,538)	(2,784)	(422)	(351)	(134)	(907)
Disposal of business	–	(11)	(34)	(111)	(156)	–	–	–	–
At 31 December 2018	35	1,180	4,966	6,642	12,823	1,275	6,267	–	7,542
Accumulated depreciation and impairment:									
At 1 January 2017	–	1,301	2,641	1,509	5,451	1,048	3,090	30	4,168
Exchange and other adjustments	–	(8)	(10)	(34)	(52)	66	5	(15)	56
Depreciation charge for the year	–	122	732	1,085	1,939	63	644	6	713
Disposals	–	(704)	(1,246)	(1,054)	(3,004)	(154)	(107)	–	(261)
At 31 December 2017	–	711	2,117	1,506	4,334	1,023	3,632	21	4,676
Exchange and other adjustments	–	–	–	4	4	5	(4)	–	1
Depreciation charge for the year (note 9)	–	121	713	1,015	1,849	62	639	2	703
Disposals	–	(628)	(534)	(595)	(1,757)	(403)	(352)	(23)	(778)
Disposal of business	–	(5)	(26)	(91)	(122)	–	–	–	–
At 31 December 2018	–	199	2,270	1,839	4,308	687	3,915	–	4,602
Balance sheet amount at 31 December 2018	35	981	2,696	4,803	8,515	588	2,352	–	2,940
Balance sheet amount at 31 December 2017	50	1,052	2,938	5,022	9,062	603	2,540	109	3,252

Expenditure on Investment properties is comprised as follows:

	2018 £m	2017 £m
Acquisitions of new properties	17	23
Additional expenditure on existing properties	–	–
	<b>17</b>	<b>23</b>

The table above analyses movements in Investment properties, all of which are categorised as level 3. See note 44 for details of levels in the fair value hierarchy.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**23 Property, plant and equipment (continued)**

At 31 December the future minimum rentals receivable by the Group under non-cancellable operating leases were as follows:

	2018 £m	2017 £m
Receivable within 1 year	1,095	1,301
1 to 5 years	1,156	1,419
Over 5 years	6	128
<b>Total future minimum rentals receivable</b>	<b>2,257</b>	<b>2,848</b>

Equipment leased to customers under operating leases primarily relates to vehicle contract hire arrangements. During 2017 and 2018 no contingent rentals in respect of operating leases were recognised in the Income statement.

Total future minimum sub-lease income of £42 million for the Group and £23 million for the Bank at 31 December 2018 (£49 million for the Group and £24 million for the Bank at 31 December 2017) is expected to be received under non-cancellable sub-leases of premises.

**24 Investment in subsidiary undertakings of the Bank**

	2018 £m	2017 £m
At 1 January	32,878	31,135
Additions and capital injections	110	2,362
Capital contributions	73	–
Capital repayments	(210)	–
Disposals	(103)	(317)
Adjustment on vesting of businesses (see below)	–	(127)
Impairment	(92)	(175)
<b>At 31 December</b>	<b>32,656</b>	<b>32,878</b>

Details of the subsidiaries and related undertakings are given on pages 147 to 152 and are incorporated by reference.

On 1 October 2017, pursuant to a Banking Business Transfer Scheme under Part VII of the Financial Services and Markets Act 2000 approved by the Court on 12 September 2017, the business and the majority of the assets and liabilities of two of the Bank's subsidiaries, Lloyds Bank Private Banking Limited and Scottish Widows Bank plc, were transferred to the Bank. This gave rise to a credit of £278 million directly in the Bank's equity, being equal to the net assets transferred less the carrying value of the Bank's investment in the two subsidiaries.

Certain subsidiary companies currently have insufficient distributable reserves to make dividend payments, however, there were no further significant restrictions on any of the Company's subsidiaries in paying dividends or repaying loans and advances. All regulated banking and insurance subsidiaries are required to maintain capital at levels agreed with the regulators; this may impact those subsidiaries' ability to make distributions.

**25 Other assets**

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Settlement balances	223	556	150	513
Investments in joint ventures and associates	5	9	5	5
Other assets and prepayments	1,979	1,779	694	599
<b>Total other assets</b>	<b>2,207</b>	<b>2,344</b>	<b>849</b>	<b>1,117</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**26 Financial liabilities at fair value through profit or loss**

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Liabilities designated at fair value through profit or loss: debt securities in issue	7,085	7,812	7,032	7,812
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	10,258	41,378	10,258	41,378
Other deposits	270	381	362	552
Short positions in securities	117	1,303	67	1,303
	10,645	43,062	10,687	43,233
<b>Financial liabilities at fair value through profit or loss</b>	<b>17,730</b>	<b>50,874</b>	<b>17,719</b>	<b>51,045</b>

At 31 December 2018, the Group had £7,097 million (2017: £9,022 million) and the Bank had £7,036 million (2017: £8,837 million) of trading and other liabilities at fair value through profit or loss with a contractual residual maturity of greater than one year.

Liabilities designated at fair value through profit or loss primarily represent debt securities in issue which either contain substantive embedded derivatives which would otherwise need to be recognised and measured at fair value separately from the related debt securities, or which are accounted for at fair value to significantly reduce an accounting mismatch.

The amount contractually payable on maturity of the debt securities held at fair value through profit or loss at 31 December 2018 was £15,435 million (2017: £14,224 million), which was £8,350 million higher than the balance sheet carrying value (2017: £6,412 million higher). At 31 December 2018 there was a cumulative £386 million decrease (2017: £147 million increase) in the fair value of these liabilities attributable to changes in credit spread risk; this is determined by reference to the quoted credit spreads of the Bank. Of the cumulative amount, a decrease of £533 million arose in 2018 and an increase of £52 million arose in 2017.

For the fair value of collateral pledged in respect of repurchase agreements see note 47.

**27 Debt securities in issue**

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Medium-term notes issued	17,314	18,763	16,221	17,663
Covered bonds (note 28)	28,194	26,132	22,351	19,638
Certificates of deposit issued	6,667	9,999	6,667	9,999
Securitisation notes (note 28)	5,480	3,730	–	–
Commercial paper	6,878	3,241	4,548	858
<b>Total debt securities in issue</b>	<b>64,533</b>	<b>61,865</b>	<b>49,787</b>	<b>48,158</b>

1 The comparatives have been restated following a review of the treatment of certain securitisation and covered bond transactions on the Bank's balance sheet.

At 31 December 2018 £44,749 million (2017: £41,749 million) of debt securities in issue of the Group and £32,923 million (2017: £30,096 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

## 28 Securitisations and covered bonds

### Securitisation programmes

The Group's balance sheet includes loans securitised under the Group's securitisation programmes, the majority of which have been sold by Group companies to bankruptcy remote structured entities. As the structured entities are funded by the issue of debt on terms whereby the majority of risks and rewards of the portfolio are retained by the Group company, the structured entities are consolidated fully and all of these loans are retained on the Group's balance sheet, with the related notes in issue included within debt securities in issue.

### Covered bond programmes

Certain loans and advances to customers have been assigned to bankruptcy remote limited liability partnerships to provide security for issues of covered bonds by the Group. The Group retains all of the risks and rewards associated with these loans and the partnerships are consolidated fully with the loans retained on the Group's balance sheet, and the related covered bonds in issue included within debt securities in issue.

The Group's principal securitisation and covered bonds programmes, together with the balances of the advances subject to these arrangements and the carrying value of the notes in issue at 31 December, are listed below. The notes in issue are reported in note 27.

	2018		2017	
	Loans and advances securitised £m	Notes in issue £m	Loans and advances securitised £m	Notes in issue £m
<b>Securitisation programmes</b>				
UK residential mortgages	25,018	22,485	21,158	14,105
Commercial loans	5,746	6,577	6,616	7,001
Credit card receivables	8,060	5,263	7,701	4,090
Motor vehicle finance	2,850	2,855	–	–
	41,674	37,180	35,475	25,196
Less held by the Group		(31,647)		(21,466)
<b>Total securitisation programmes</b>		5,533		3,730
<b>Covered bond programmes</b>				
Residential mortgage-backed	34,963	27,694	30,361	25,632
Social housing loan-backed	1,839	1,200	1,628	1,200
	36,802	28,894	31,989	26,832
Less held by the Group		(700)		(700)
<b>Total covered bond programmes (note 27)</b>		28,194		26,132
<b>Total securitisation and covered bond programmes</b>		33,727		29,862

1 Includes £53 million (2017: £nil) of securitisation notes held at fair value through profit or loss.

Cash deposits of £4,102 million (2017: £3,507 million) which support the debt securities issued by the structured entities, the term advances related to covered bonds and other legal obligations are held by the Group. Additionally, the Group had certain contractual arrangements to provide liquidity facilities to some of these structured entities. At 31 December 2018 these obligations had not been triggered and the maximum exposure under these facilities was £88 million (2017: £95 million).

The Group has a number of covered bond programmes, for which Limited Liability Partnerships have been established to ring-fence asset pools and guarantee the covered bonds issued by the Group. At the reporting date the Group had over-collateralised these programmes as set out in the table above to meet the terms of the programmes, to secure the rating of the covered bonds and to provide operational flexibility. From time-to-time, the obligations of the Group to provide collateral may increase due to the formal requirements of the programmes. The Group may also voluntarily contribute collateral to support the ratings of the covered bonds.

The Group recognises the full liabilities associated with its securitisation and covered bond programmes within debt securities in issue, although the obligations of the Group are limited to the cash flows generated from the underlying assets. The Group could be required to provide additional support to a number of the securitisation programmes to support the credit ratings of the debt securities issued, in the form of increased cash reserves and the holding of subordinated notes. Further, certain programmes contain contractual obligations that require the Group to repurchase assets should they become credit impaired.

The Group has not voluntarily offered to repurchase assets from any of its public securitisation programmes during 2018 (2017: none).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**29 Other liabilities**

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Settlement balances	30	331	32	316
Other creditors and accruals	4,305	4,209	3,490	3,888
	<b>4,335</b>	<b>4,540</b>	<b>3,522</b>	<b>4,204</b>

**30 Retirement benefit obligations**

	2018 £m	2017 £m
<b>Charge to the Group income statement</b>		
Defined benefit pension schemes	396	334
Other post-retirement benefit schemes	4	7
<b>Total defined benefit schemes</b>	<b>400</b>	<b>341</b>
Defined contribution pension schemes	288	242
<b>Total charge to the income statement – continuing operations (note 9)</b>	<b>688</b>	<b>583</b>

In addition, there was a charge of £8 million (2017: £42 million) within discontinued operations (see note 13).

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Amounts recognised in the balance sheet</b>				
Retirement benefit assets	1,267	723	704	673
Retirement benefit obligations	(245)	(281)	(121)	(143)
<b>Total amounts recognised in the balance sheet</b>	<b>1,022</b>	<b>442</b>	<b>583</b>	<b>530</b>

The total amount recognised in the balance sheet relates to:

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Defined benefit pension schemes	1,146	586	667	633
Other post-retirement benefit schemes	(124)	(144)	(84)	(103)
<b>Total amounts recognised in the balance sheet</b>	<b>1,022</b>	<b>442</b>	<b>583</b>	<b>530</b>

**Pension schemes**

*Defined benefit schemes*

**(i) Characteristics of and risks associated with the Group's schemes**

The Group has established a number of defined benefit pension schemes in the UK and overseas. All significant schemes are based in the UK, with the three most significant being the defined benefit section of the Lloyds Bank Pension Scheme No. 1, the Lloyd's Bank Pension Scheme No. 2 and the HBOS Final Salary Pension Scheme. At 31 December 2018, these schemes represented 97 per cent of the Group's total gross defined benefit pension assets (2017: 97 per cent). These schemes provide retirement benefits calculated as a percentage of final pensionable salary depending upon the length of service; the minimum retirement age under the rules of the schemes at 31 December 2018 is generally 55 although certain categories of member are deemed to have a contractual right to retire at 50.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts**30 Retirement benefit obligations (continued)**

The Group operates a number of funded and unfunded pension arrangements, the majority, including the three most significant schemes, are funded schemes in the UK. All these schemes are operated as separate legal entities under trust law and are in compliance with the Pensions Act 2004. All of the Group's funded UK defined benefit pension schemes are managed by a Trustee Board (the Trustee) whose role is to ensure that their Scheme is administered in accordance with the Scheme rules and relevant legislation, and to safeguard the assets in the best interests of all members and beneficiaries. The Trustee is solely responsible for setting investment policy and for agreeing funding requirements with the employer through the funding valuation process. The Board of Trustees must be composed of representatives of the Company and plan participants in accordance with the Scheme's regulations.

A valuation to determine the funding status of each scheme is carried out at least every three years, whereby scheme assets are measured at market value and liabilities (technical provisions) are measured using prudent assumptions. If a deficit is identified a recovery plan is agreed between the Group and the scheme Trustee and sent to the Pensions Regulator for review. The Group has not provided for these deficit contributions as the future economic benefits arising from these contributions are expected to be available to the Group. The Group's overseas defined benefit pension schemes are subject to local regulatory arrangements.

The most recent triennial funding valuation of the Group's three main schemes, based on the position as at 31 December 2016, was completed during 2018. The valuation showed an aggregate funding deficit of £7.3 billion (a funding level of 85.6 per cent) compared to a £5.2 billion deficit (a funding level of 85.9 per cent) for the previous valuation as at 30 June 2014. In the light of this funding deficit, and in contemplation of the changes that the Group has made as a result of its Structural Reform Programme, the Group agreed a recovery plan with the trustees. Under the plan, deficit contributions of £412 million were paid during 2018, and these will rise to £618 million in 2019, £798 million in 2020, £1,287 million in 2021 and £1,305 million per annum from 2022 to 2024. Contributions in the later years will be subject to review and renegotiation at subsequent funding valuations. The next funding valuation is due to be completed by March 2021 with an effective date of 31 December 2019. The deficit contributions are in addition to the regular contributions to meet benefits accruing over the year. The Group currently expects to pay contributions of approximately £1,050 million to its defined benefit schemes in 2019.

During 2009, the Group made one-off contributions to the Lloyds Bank Pension Scheme No 1 and Lloyds Bank Pension Scheme No 2 in the form of interests in limited liability partnerships for each of the two schemes which hold assets to provide security for the Group's obligations to the two schemes. At 31 December 2018, the limited liability partnerships held assets of approximately £6.7 billion. The limited liability partnerships are consolidated fully in the Group's balance sheet.

The Group has also established three private limited companies which hold assets to provide security for the Group's obligations to the HBOS Final Salary Pension Scheme, a section of the Lloyds Bank Pension Scheme No 1 and the Lloyds Bank Offshore Pension Scheme. At 31 December 2018 these held assets of approximately £4.6 billion in aggregate. The private limited companies are consolidated fully in the Group's balance sheet. The terms of these arrangements require the Group to maintain assets in these vehicles to agreed minimum values in order to secure obligations owed to the relevant Group pension schemes. The Group has satisfied this requirement during 2018.

The last funding valuations of other Group schemes were carried out on a number of different dates. In order to report the position under IAS 19 as at 31 December 2018 the most recent valuation results for all schemes have been updated by qualified independent actuaries. The main differences between the funding and IAS 19 valuations are the different and more prudent approach to setting the discount rate and more conservative longevity assumptions used in the funding valuations.

In July 2018 a decision was sought from the High Court in respect of the requirement to equalise the Guaranteed Minimum Pension (GMP) benefits accrued between 1990 and 1997 from contracting out of the State Earnings Related Pension Scheme. In its judgment handed down on 26 October 2018 the High Court confirmed the requirement to treat men and women equally with respect to these benefits and a range of methods that the Trustee is entitled to adopt to achieve equalisation. The Group continues to work with the Trustee on the detail of implementing this judgment and has recognised a past service cost of £108 million consistent with the principles outlined within the judgment. This is based on a number of assumptions and the actual impact may be different.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

30 Retirement benefit obligations (continued)

(i) Amounts in the financial statements

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Amount included in the balance sheet</b>				
Present value of funded obligations	(41,092)	(43,136)	(25,198)	(27,041)
Fair value of scheme assets	42,238	43,722	25,865	27,674
<b>Net amount recognised in the balance sheet</b>	<b>1,146</b>	<b>586</b>	<b>667</b>	<b>633</b>

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Net amount recognised in the balance sheet</b>				
At 1 January	586	(114)	633	(23)
Net defined benefit pension charge	(396)	(334)	(193)	(162)
Actuarial gains (losses) on defined benefit obligation	1,641	(754)	760	(430)
Return on plan assets	(1,529)	1,223	(983)	857
Employer contributions	827	567	451	396
Transfer of subsidiary <sup>1</sup>	(9)	–	–	–
Exchange and other adjustments	26	(2)	(1)	(5)
<b>At 31 December</b>	<b>1,146</b>	<b>586</b>	<b>667</b>	<b>633</b>

1 Prior to the disposal of the Scottish Widows Group, its subsidiary Scottish Widows Services Limited transferred to the direct ownership of the Bank; this subsidiary is the participating employer in the Scottish Widows Retirement Benefits Scheme.

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Movements in the defined benefit obligation</b>				
At 1 January	(43,136)	(44,363)	(27,041)	(27,924)
Current service cost	(257)	(279)	(119)	(137)
Interest expense	(1,119)	(1,203)	(689)	(762)
Remeasurements:				
Actuarial losses – experience	(439)	(358)	(333)	(360)
Actuarial (losses) gains – demographic assumptions	(201)	1,031	(188)	874
Actuarial gains (losses) – financial assumptions	2,281	(1,427)	1,281	(944)
Benefits paid	3,036	3,537	1,965	2,340
Past service cost	(108)	(14)	(66)	(4)
Employee contributions	–	–	–	–
Settlements	17	16	–	–
Curtailments	(12)	(4)	(4)	–
Transfer of subsidiary	(1,154)	–	–	–
Exchange and other adjustments	–	(72)	(4)	(124)
<b>At 31 December</b>	<b>(41,092)</b>	<b>(43,136)</b>	<b>(25,198)</b>	<b>(27,041)</b>



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

30 Retirement benefit obligations (continued)

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Analysis of the defined benefit obligation:</b>				
Active members	(6,448)	(7,667)	(3,487)	(4,349)
Deferred members	(14,208)	(15,313)	(8,608)	(9,594)
Pensioners	(18,885)	(18,556)	(11,971)	(11,932)
Dependants	(1,551)	(1,600)	(1,132)	(1,166)
	<b>(41,092)</b>	<b>(43,136)</b>	<b>(25,198)</b>	<b>(27,041)</b>

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Changes in the fair value of scheme assets</b>				
At 1 January	43,722	44,249	27,674	27,901
Return on plan assets excluding amounts included in interest income	(1,529)	1,223	(983)	857
Interest income	1,141	1,208	710	766
Employer contributions	827	567	451	396
Employee contributions	–	–	–	–
Benefits paid	(3,036)	(3,537)	(1,965)	(2,340)
Settlements	(18)	(18)	–	–
Administrative costs paid	(40)	(40)	(25)	(25)
Transfer of subsidiary	1,145	–	–	–
Exchange and other adjustments	26	70	3	119
<b>At 31 December</b>	<b>42,238</b>	<b>43,722</b>	<b>25,865</b>	<b>27,674</b>

The expense recognised in the Income statement for the year ended 31 December comprises:

	The Group	
	2018 £m	2017 £m
Current service cost	257	279
Net interest amount	(22)	(5)
Past service credits and curtailments	12	4
Settlements	1	2
Past service cost – plan amendments	108	14
Plan administration costs incurred during the year	40	40
<b>Total defined benefit pension expense</b>	<b>396</b>	<b>334</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

30 Retirement benefit obligations (continued)

(ii) Composition of scheme assets:

	2018			2017		
	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m
<b>The Group</b>						
Equity Instruments	637	222	859	846	5	851
Debt Instruments <sup>1</sup> :						
Fixed Interest government bonds	7,449	–	7,449	5,190	–	5,190
Index-linked government bonds	16,477	–	16,477	17,131	–	17,131
Corporate and other debt securities	8,813	–	8,813	6,903	–	6,903
Asset-backed securities	138	–	138	121	–	121
	32,877	–	32,877	29,345	–	29,345
Property	–	556	556	–	544	544
Pooled Investment vehicles	4,578	10,494	15,072	3,805	12,903	16,708
Money market Instruments, derivatives, cash and other assets and liabilities	(283)	(6,843)	(7,126)	1,462	(5,188)	(3,726)
<b>At 31 December</b>	<b>37,809</b>	<b>4,429</b>	<b>42,238</b>	<b>35,458</b>	<b>8,264</b>	<b>43,722</b>

1 Of the total debt instruments, £29,033 million (31 December 2017: £27,270 million) were investment grade (credit ratings equal to or better than 'BBB').

	2018			2017		
	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m
<b>The Bank</b>						
Equity Instruments	299	215	514	448	4	452
Debt Instruments <sup>1</sup> :						
Fixed Interest government bonds	2,570	–	2,570	417	–	417
Index-linked government bonds	10,236	–	10,236	11,215	–	11,215
Corporate and other debt securities	5,987	–	5,987	4,859	–	4,859
Asset-backed securities	–	–	–	–	–	–
	18,793	–	18,793	16,491	–	16,491
Property	–	–	–	–	–	–
Pooled Investment vehicles	2,405	7,192	9,597	1,495	9,541	11,036
Money market Instruments, derivatives, cash and other assets and liabilities	(589)	(2,450)	(3,039)	515	(820)	(305)
<b>At 31 December</b>	<b>20,908</b>	<b>4,957</b>	<b>25,865</b>	<b>18,949</b>	<b>8,725</b>	<b>27,674</b>

1 Of the total debt instruments, £16,472 million (31 December 2017: £16,212 million) were investment grade (credit ratings equal to or better than 'BBB').

The assets of all the funded plans are held independently of the Group's assets in separate trustee administered funds.

The pension schemes' pooled investment vehicles comprise:

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Equity funds	2,329	2,421	1,705	1,939
Hedge and mutual funds	2,487	2,377	1,488	1,319
Liquidity funds	2,329	2,796	1,336	1,369
Bond and debt funds	313	1,729	–	1,080
Other	7,614	7,385	5,068	5,329
<b>At 31 December</b>	<b>15,072</b>	<b>16,708</b>	<b>9,597</b>	<b>11,036</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**30 Retirement benefit obligations (continued)**

**(iv) Assumptions**

The principal actuarial and financial assumptions used in valuations of the defined benefit pension schemes were as follows:

	2018 %	2017 %
Discount rate	2.90	2.59
Rate of inflation:		
Retail Prices Index	3.20	3.20
Consumer Price Index	2.15	2.15
Rate of salary increases	0.00	0.00
Weighted-average rate of increase for pensions in payment	2.73	2.71
	2018 Years	2017 Years
Life expectancy for member aged 60, on the valuation date:		
Men	27.8	27.9
Women	29.4	29.5
Life expectancy for member aged 60, 15 years after the valuation date:		
Men	28.8	28.9
Women	30.6	30.7

The mortality assumptions used in the scheme valuations are based on standard tables published by the Institute and Faculty of Actuaries which were adjusted in line with the actual experience of the relevant schemes. The table shows that a member retiring at age 60 at 31 December 2018 is assumed to live for, on average, 27.8 years for a male and 29.4 years for a female. In practice there will be much variation between individual members but these assumptions are expected to be appropriate across all members. It is assumed that younger members will live longer in retirement than those retiring now. This reflects the expectation that mortality rates will continue to fall over time as medical science and standards of living improve. To illustrate the degree of improvement assumed the table also shows the life expectancy for members aged 45 now, when they retire in 15 years' time at age 60.

**(v) Amount timing and uncertainty of future cash flows**

**Risk exposure of the defined benefit schemes**

Whilst the Group is not exposed to any unusual, entity specific or scheme specific risks in its defined benefit pension schemes, it is exposed to a number of significant risks, detailed below:

**Inflation rate risk:** the majority of the plans' benefit obligations are linked to inflation both in deferment and once in payment. Higher inflation will lead to higher liabilities although this will be materially offset by holdings of inflation-linked gilts and, in most cases, caps on the level of inflationary increases are in place to protect against extreme inflation.

**Interest rate risk:** The defined benefit obligation is determined using a discount rate derived from yields on AA-rated corporate bonds. A decrease in corporate bond yields will increase plan liabilities although this will be materially offset by an increase in the value of bond holdings.

**Longevity risk:** The majority of the schemes obligations are to provide benefits for the life of the members so increases in life expectancy will result in an increase in the plans' liabilities.

**Investment risk:** Scheme assets are invested in a diversified portfolio of debt securities, equities and other return-seeking assets. If the assets underperform the discount rate used to calculate the defined benefit obligation, it will reduce the surplus or increase the deficit. Volatility in asset values and the discount rate will lead to volatility in the net pension asset on the Group's balance sheet and in other comprehensive income. To a lesser extent this will also lead to volatility in the pension expense in the Group's income statement.

The ultimate cost of the defined benefit obligations to the Group will depend upon actual future events rather than the assumptions made. The assumptions made are unlikely to be borne out in practice and as such the cost may be higher or lower than expected.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 30 Retirement benefit obligations (continued)

#### Sensitivity analysis

The effect of reasonably possible changes in key assumptions on the value of scheme liabilities and the resulting pension charge in the Group's income statement and on the net defined benefit pension scheme liability, for the Group's three most significant schemes is set out below. The sensitivities provided assume that all other assumptions and the value of the schemes' assets remain unchanged, and are not intended to represent changes that are at the extremes of possibility. The calculations are approximate in nature and full detailed calculations could lead to a different result. It is unlikely that isolated changes to individual assumptions will be experienced in practice. Due to the correlation of assumptions, aggregating the effects of these isolated changes may not be a reasonable estimate of the actual effect of simultaneous changes in multiple assumptions.

	Effect of reasonably possible alternative assumptions			
	Increase (decrease) in the income statement charge		Increase (decrease) in the net defined benefit pension scheme liability	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Inflation (including pension increases): <sup>1</sup>				
Increase of 0.1 per cent	14	16	410	472
Decrease of 0.1 per cent	(14)	(15)	(395)	(453)
Discount rate: <sup>2</sup>				
Increase of 0.1 per cent	(27)	(28)	(670)	(773)
Decrease of 0.1 per cent	25	26	686	794
Expected life expectancy of members:				
Increase of one year	43	44	1,299	1,404
Decrease of one year	(42)	(41)	(1,257)	(1,357)

1 At 31 December 2018, the assumed rate of RPI inflation is 3.20 per cent and CPI inflation 2.15 per cent (2017: RPI 3.20 per cent and CPI 2.15 per cent).

2 At 31 December 2018, the assumed discount rate is 2.90 per cent (2017: 2.59 per cent).

#### Sensitivity analysis method and assumptions

The sensitivity analysis above reflects the impact on the Group's three most significant schemes which account for over 90 per cent of the Group's defined benefit obligations. Whilst differences in the underlying liability profiles for the remainder of the Group's pension arrangements mean they may exhibit slightly different sensitivities to variations in these assumptions, the sensitivities provided above are indicative of the impact across the Group as a whole.

The inflation assumption sensitivity applies to both the assumed rate of increase in the Consumer Prices Index (CPI) and the Retail Prices Index (RPI), and include the impact on the rate of increases to pensions, both before and after retirement. These pension increases are linked to inflation (either CPI or RPI) subject to certain minimum and maximum limits.

The sensitivity analysis (including the inflation sensitivity) does not include the impact of any change in the rate of salary increases as pensionable salaries have been frozen since 2 April 2014.

The life expectancy assumption has been applied by allowing for an increase/decrease in life expectation from age 60 of one year, based upon the approximate weighted average age for each scheme. Whilst this is an approximate approach and will not give the same result as a one year increase in life expectancy at every age, it provides an appropriate indication of the potential impact on the schemes from changes in life expectancy.

There was no change in the methods and assumptions used in preparing the sensitivity analysis from the prior year.

#### Asset-liability matching strategies

The main schemes' assets are invested in a diversified portfolio, consisting primarily of debt securities. The investment strategy is not static and will evolve to reflect the structure of liabilities within the schemes. Specific asset-liability matching strategies for each pension plan are independently determined by the responsible governance body for each scheme and in consultation with the employer.

A significant goal of the asset-liability matching strategies adopted by Group schemes is to reduce volatility caused by changes in market expectations of interest rates and inflation. In the main schemes, this is achieved by investing scheme assets in bonds, primarily fixed interest gilts and index linked gilts, and by entering into interest rate and inflation swap arrangements. These investments are structured to take into account the profile of scheme liabilities, and actively managed to reflect both changing market conditions and changes to the liability profile.

At 31 December 2018 the asset-liability matching strategy mitigated 105 per cent of the liability sensitivity to interest rate movements and 106 per cent of the liability sensitivity to inflation movements. In addition a small amount of interest rate sensitivity arises through holdings of corporate and other debt securities.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 30 Retirement benefit obligations (continued)

#### Maturity profile of defined benefit obligation

The following table provides information on the weighted average duration of the defined benefit pension obligations and the distribution and timing of benefit payments:

	The Group		The Bank	
	2018 Years	2017 Years	2018 Years	2017 Years
Duration of the defined benefit obligation	18	19	17	18

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Maturity analysis of benefits expected to be paid:				
Within 12 months	1,225	1,150	839	797
Between 1 and 2 years	1,299	1,216	900	851
Between 2 and 5 years	4,303	4,023	2,952	2,801
Between 5 and 10 years	8,305	7,939	5,543	5,397
Between 10 and 15 years	9,416	9,166	6,044	6,019
Between 15 and 25 years	18,417	18,526	11,052	11,448
Between 25 and 35 years	15,631	16,157	8,834	9,485
Between 35 and 45 years	9,924	10,640	5,074	5,774
In more than 45 years	4,270	4,724	1,661	2,093

#### Maturity analysis method and assumptions

The projected benefit payments are based on the assumptions underlying the assessment of the obligations, including allowance for expected future inflation. They are shown in their undiscounted form and therefore appear large relative to the discounted assessment of the defined benefit obligations recognised in the Group's balance sheet. They are in respect of benefits that have been accrued prior to the respective year-end date only and make no allowance for any benefits that may have been accrued subsequently.

#### Defined contribution schemes

The Group operates a number of defined contribution pension schemes in the UK and overseas, principally Your Tomorrow and the defined contribution sections of the Lloyds Bank Pension Scheme No. 1.

During the year ended 31 December 2018 the charge to the continuing operations income statement in respect of defined contribution schemes was £288 million (2017: £242 million), representing the contributions payable by the employer in accordance with each scheme's rules. In addition, £3 million (2017: £14 million) was charged within discontinued operations (see note 13).

#### Other post-retirement benefit schemes

The Group operates a number of schemes which provide post-retirement healthcare benefits and concessionary mortgages to certain employees, retired employees and their dependants. The principal scheme relates to former Lloyds Bank staff and under this scheme the Group has undertaken to meet the cost of post-retirement healthcare for all eligible former employees (and their dependants) who retired prior to 1 January 1996. The Group has entered into an insurance contract to provide these benefits and a provision has been made for the estimated cost of future insurance premiums payable.

For the principal post-retirement healthcare scheme, the latest actuarial valuation of the liability was carried out at 31 December 2018 by qualified independent actuaries. The principal assumptions used were as set out above, except that the rate of increase in healthcare premiums has been assumed at 6.81 per cent (2017: 6.81 per cent).

#### Movements in the other post-retirement benefits obligation:

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
At 1 January	(144)	(236)	(103)	(122)
Actuarial gains	18	92	17	15
Insurance premiums paid	5	7	4	5
Change for the year	(4)	(7)	(3)	(3)
Exchange and other adjustments	1	–	1	2
<b>At 31 December</b>	<b>(124)</b>	<b>(144)</b>	<b>(84)</b>	<b>(103)</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 31 Deferred tax

The Group's and the Bank's deferred tax assets and liabilities are as follows:

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Statutory position</b>				
Deferred tax assets	3,216	3,104	1,980	1,995
Deferred tax liabilities	-	-	-	-
<b>Net deferred tax asset</b>	<b>3,216</b>	<b>3,104</b>	<b>1,980</b>	<b>1,995</b>
<b>Tax disclosure</b>				
Deferred tax assets	4,732	4,904	2,728	2,954
Deferred tax liabilities	(1,516)	(1,800)	(748)	(959)
<b>Net deferred tax asset</b>	<b>3,216</b>	<b>3,104</b>	<b>1,980</b>	<b>1,995</b>

The statutory position reflects the deferred tax assets and liabilities as disclosed in the consolidated balance sheet and takes into account the ability of the Group and the Bank to net assets and liabilities where there is a legally enforceable right of offset. The tax disclosure of deferred tax assets and liabilities ties to the amounts outlined in the tables below which splits the deferred tax assets and liabilities by type, before such netting.

As a result of legislation enacted in 2016, the UK corporation tax rate will reduce from 19 per cent to 17 per cent on 1 April 2020. The Group measures its deferred tax assets and liabilities at the value expected to be recoverable or payable in future periods, and re-measures them at each reporting date based on the most recent estimates of utilisation or settlement, including the impact of bank surcharge where appropriate. The deferred tax impact of this re-measurement in 2018 is a credit of £18 million in the Income statement and a charge of £21 million in other comprehensive income.

On 29 October 2018, the UK government announced its intention to restrict the use of capital tax losses to 50 per cent of any future gains arising. Had this restriction been substantively enacted at 31 December 2018, the effect would have been to reduce net deferred tax assets by £14 million for the Group and £4 million for the Bank.

Movements in deferred tax liabilities and assets (before taking into consideration the offsetting of balances within the same taxing jurisdiction) can be summarised as follows:

The Group	Tax losses £m	Property, plant and equipment £m	Pension liabilities £m	Provisions £m	Share-based payments £m	Other temporary differences £m	Total £m
<b>Deferred tax assets</b>							
At 1 January 2017	4,254	937	196	40	28	24	5,479
(Charge) credit to the Income statement	(243)	(222)	(281)	(9)	7	(19)	(767)
Credit to other comprehensive income	-	-	164	25	-	-	189
Impact of acquisitions and disposals	-	-	-	-	-	3	3
At 31 December 2017	4,011	715	79	56	35	8	4,904
Adjustment on adoption of IFRS 9 and IFRS 15 (note 50)	-	-	-	299	-	3	302
At 1 January 2018	4,011	715	79	355	35	11	5,206
(Charge) credit to the Income statement	(234)	(69)	92	(21)	(2)	(5)	(239)
Charge to other comprehensive income	-	-	(92)	(138)	-	-	(230)
Charge to equity	-	-	-	-	(5)	-	(5)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>3,777</b>	<b>646</b>	<b>79</b>	<b>196</b>	<b>28</b>	<b>6</b>	<b>4,732</b>
<b>Deferred tax liabilities</b>		Acquisition fair value £m	Pension assets £m	Derivatives £m	Asset revaluations <sup>1</sup> £m	Other temporary differences £m	Total £m
At 1 January 2017		(745)	(85)	(656)	(233)	(157)	(1,876)
(Charge) credit to the Income statement		70	199	(120)	(36)	65	178
(Charge) credit to other comprehensive income		-	(295)	284	68	-	57
Impact of acquisitions and disposals		(157)	-	-	-	(2)	(159)
At 31 December 2017		(832)	(181)	(492)	(201)	(94)	(1,800)
(Charge) credit to the Income statement		134	(67)	(33)	(37)	1	(2)
(Charge) credit to other comprehensive income		-	(25)	137	137	-	249
Impact of acquisitions and disposals		-	-	-	-	34	34
Exchange and other adjustments		-	-	-	-	3	3
<b>At 31 December 2018</b>		<b>(698)</b>	<b>(273)</b>	<b>(388)</b>	<b>(101)</b>	<b>(56)</b>	<b>(1,516)</b>

1 Financial assets at fair value through other comprehensive income (2017: available-for-sale financial assets).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**31 Deferred tax (continued)**

The Bank	Tax losses	Property, plant and equipment	Pension liabilities	Provisions	Share-based payments	Other temporary differences	Total
Deferred tax assets	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 January 2017	2,606	577	118	36	28	–	3,365
(Charge) credit to the Income statement	(173)	(173)	(211)	(14)	(3)	5	(569)
Credit to other comprehensive Income	–	–	133	25	–	–	158
At 31 December 2017	2,433	404	40	47	25	5	2,954
Adjustment on adoption of IFRS 9 and IFRS 15 (note 50)	–	–	–	151	–	–	151
At 1 January 2018	2,433	404	40	198	25	5	3,105
(Charge) credit to the Income statement	(153)	(60)	60	(7)	(5)	(4)	(169)
Charge to other comprehensive Income	–	–	(70)	(138)	–	–	(208)
At 31 December 2018	2,280	344	30	53	20	1	2,728

Deferred tax liabilities	Pension assets	Derivatives	Asset revaluations <sup>1</sup>	Other temporary differences	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 January 2017	(69)	(648)	(225)	(137)	(1,079)
(Charge) credit to the Income statement	137	–	(24)	74	187
(Charge) credit to other comprehensive Income	(243)	130	46	–	(67)
At 31 December 2017	(175)	(518)	(203)	(63)	(959)
(Charge) credit to the Income statement	(45)	–	(14)	32	(27)
Credit to other comprehensive Income	44	87	114	–	245
Exchange and other adjustments	–	–	–	(7)	(7)
At 31 December 2018	(176)	(431)	(103)	(38)	(748)

<sup>1</sup> Financial assets at fair value through other comprehensive income (2017: available-for-sale financial assets).

**Deferred tax not recognised**

No deferred tax has been recognised in respect of foreign trade losses where it is not more likely than not that we will be able to utilise them in future periods. Of the asset not recognised, £36 million for the Group and £nil for the Bank (2017: £35 million for the Group and £nil for the Bank) relates to losses that will expire if not used within 20 years, and £52 million for the Group and £7 million for the Bank (2017: £56 million for the Group and £11 million for the Bank) relates to losses with no expiry date.

Deferred tax assets of approximately £121 million (2017: £76 million) for the Group and £98 million (2017: £23 million) for the Bank have not been recognised in respect of £688 million for the Group and £566 million for the Bank of UK tax losses and other temporary differences which can only be used to offset future capital gains. UK capital losses can be carried forward indefinitely.

In addition, no deferred tax asset is recognised in respect of unrelieved foreign tax credits of £46 million (2017: £46 million) for the Group and £7 million (2017: £7 million) for the Bank, as there are no expected future taxable profits against which the credits can be utilised. These credits can be carried forward indefinitely.

As a result of parent company exemptions on dividends from subsidiaries and on capital gains on disposal there are no significant taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, branches, associates and joint arrangements.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**32 Other provisions**

The Group	Provisions for financial commitments and guarantees £m	Payment protection insurance £m	Other regulatory provisions £m	Vacant leasehold property £m	Other £m	Total £m
At 31 December 2017	30	2,775	1,084	56	1,364	5,309
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)	243					243
Balance at 1 January 2018	273					5,552
Exchange and other adjustments	(11)	98	–	–	33	120
Provisions applied	–	(2,099)	(938)	(44)	(617)	(3,698)
Charge for the year	(72)	746	561	50	85	1,370
At 31 December 2018	190	1,520	707	62	865	3,344

The Bank	Provisions for financial commitments and guarantees £m	Payment protection insurance £m	Other regulatory provisions £m	Vacant leasehold property £m	Other £m	Total £m
At 31 December 2017	18	1,348	242	34	951	2,593
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)	106					106
At 1 January 2018	124					2,699
Exchange and other adjustments	(2)	–	2	–	99	99
Provisions applied	–	(1,057)	(302)	(14)	(523)	(1,896)
Charge for the year	(46)	317	311	17	107	706
At 31 December 2018	76	608	253	37	634	1,608

**Provisions for financial commitments and guarantees**

Provisions are held in cases where the Group is irrevocably committed to advance additional funds, but where there is doubt as to the customer's ability to meet its repayment obligations. See also note 18.

**Payment protection insurance (excluding MBNA)**

The Group increased the provision for PPI costs by a further £746 million in the year ended 31 December 2018, bringing the total amount provided to £19,377 million.

The charge in 2018 related to a number of factors including higher expected complaint volumes, which increased to approximately 13,000 per week, and associated administration costs, an increase in average redress per complaint, additional operational costs to deal with potential complaint volatility and continued improvements in data interrogation and the Group's ability to identify valid complaints. The remaining provision is consistent with an average of approximately 13,000 complaints per week to the industry deadline of the end of August 2019.

At 31 December 2018, a provision of £1,325 million remained unutilised relating to complaints and associated administration costs. Total cash payments were £1,853 million during the year ended 31 December 2018.

**Sensitivities**

The Group estimates that it has sold approximately 1.6 million PPI policies since 2000. These include policies that were not mis-sold and those that have been successfully claimed upon. Since the commencement of the PPI redress programme in 2011 the Group estimates that it has contacted, settled or provided for approximately 53 per cent of the policies sold since 2000.

The total amount provided for PPI represents the Group's best estimate of the likely future cost. However a number of risks and uncertainties remain including with respect to future complaint volumes. The cost could differ from the Group's estimates and the assumptions underpinning them, and could result in a further provision being required. There is also uncertainty around the impact of the regulatory changes, Financial Conduct Authority (FCA) media campaign and Claims Management Company and customer activity, and potential additional remediation arising from the continuous improvement of the Group's operational practices.

For every additional 1,000 reactive complaints per week above 13,000 on average from January 2019 through to the industry deadline of the end of August 2019, the Group would expect an additional charge of approximately £85 million.

**Payment protection insurance (MBNA)**

As announced in December 2016, the Group's exposure is capped at £240 million, which is already provided for through an indemnity received from Bank of America. MBNA increased its PPI provision by £100 million in the year ended 31 December 2018 but the Group's exposure continues to remain capped at £240 million under the arrangement with Bank of America, notwithstanding this increase by MBNA.

**Other provisions for legal actions and regulatory matters**

In the course of its business, the Group is engaged in discussions with the PRA, FCA and other UK and overseas regulators and other governmental authorities on a range of matters. The Group also receives complaints in connection with its past conduct and claims brought by or on behalf of current and former employees, customers, investors and other third parties and is subject to legal proceedings and other legal actions. Where significant, provisions are held against the costs expected to be incurred in relation to these matters and matters arising from related internal reviews. During the year ended 31 December 2018 the Group charged a further £561 million in respect of legal actions and other regulatory matters, and the unutilised balance at 31 December 2018 was £707 million (31 December 2017: £1,084 million). The most significant items are as follows.



Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**32 Other provisions (continued)****Arrears handling related activities**

The Group has provided an additional £151 million in the year ended 31 December 2018 for the costs of identifying and rectifying certain arrears management fees and activities, taking the total provided to date to £793 million. The Group has put in place a number of actions to improve its handling of customers in these areas and has made good progress in reimbursing arrears fees to impacted customers.

**Packaged bank accounts**

The Group has provided a further £45 million in the year ended 31 December 2018 (£245 million was provided in the year ended 31 December 2017) in respect of complaints relating to alleged mis-selling of packaged bank accounts, raising the total amount provided to £795 million. A number of risks and uncertainties remain particularly with respect to future volumes.

**HBOS Reading – customer review**

As at the end of February 2019, the Group had completed its compensation assessment for all 71 business customers within the customer review, with more than 96 per cent of these offers accepted. In total, more than £96 million had been offered of which £78 million had been accepted, in addition to £9 million for ex-gratia payments and £5 million for the reimbursements of legal fees.

The review follows the conclusion of a criminal trial in which a number of individuals, including two former HBOS employees, were convicted of conspiracy to corrupt, fraudulent trading and associated money laundering offences which occurred prior to the acquisition of HBOS by the Lloyds Banking Group in 2009. The Group has provided a further £15 million in the year ended 31 December 2018 for customer settlements, raising the total amount provided to £115 million and is now nearing the end of the process of paying compensation to the victims of the fraud, including ex-gratia payments and re-imbursements of legal fees.

**Vacant leasehold property**

Vacant leasehold property provisions are made by reference to a prudent estimate of expected sub-let income, compared to the head rent, and the possibility of disposing of the Group's interest in the lease, taking into account conditions in the property market. These provisions are reassessed on a biannual basis and will normally run off over the period of under-recovery of the leases concerned, currently averaging three years; where a property is disposed of earlier than anticipated, any remaining balance in the provision relating to that property is released.

**Other**

Following the sale of TSB Banking Group plc, the Group raised a provision of £665 million in relation to various ongoing commitments; £168 million of this provision remained unutilised at 31 December 2018.

Provisions are made for staff and other costs related to Group restructuring initiatives at the point at which the Group becomes irrevocably committed to the expenditure. At 31 December 2018 provisions of £179 million (31 December 2017: £104 million) were held.

The Group carries provisions of £122 million (2017: £136 million) for indemnities and other matters relating to legacy business disposals in prior years.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 33 Subordinated liabilities

The movement in subordinated liabilities during the year was as follows:

The Group	Preferred securities £m	Undated subordinated liabilities £m	Dated subordinated liabilities £m	Total £m
<b>At 1 January 2017</b>	<b>4,748</b>	<b>625</b>	<b>11,885</b>	<b>17,258</b>
<b>Repurchases and redemptions during the year<sup>1</sup>:</b>				
6.369% Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Securities Callable 2015	(600)	–	–	(600)
4.385% Step-up Perpetual Capital Securities Callable 2017	(74)	–	–	(74)
7.627% Fixed to Floating Rate Guaranteed Non-Voting Non-Cumulative Preferred Securities	(163)	–	–	(163)
Undated Loan Capital	–	(90)	–	(90)
Subordinated Callable Notes 2017	–	–	(771)	(771)
	(837)	(90)	(771)	(1,698)
Foreign exchange movements	(221)	(34)	(423)	(678)
Other movements (all non-cash)	31	3	(134)	(100)
<b>At 31 December 2017</b>	<b>3,721</b>	<b>504</b>	<b>10,557</b>	<b>14,782</b>
<b>Issued during the year:</b>				
Floating Rate Subordinated Callable Notes 2028	–	–	201	201
<b>Repurchases and redemptions during the year<sup>1</sup>:</b>				
6.461% Guaranteed Non-voting Non-cumulative Perpetual Preferred Securities	(600)	–	–	(600)
Undated Perpetual Preferred Securities	(14)	–	–	(14)
10.5% Subordinated Bonds callable 2018	–	–	(150)	(150)
6.75% Subordinated Fixed Rate Notes callable 2018	–	–	(1,492)	(1,492)
	(614)	–	(1,642)	(2,256)
Foreign exchange movements	108	20	247	375
Other movements (all non-cash)	(5)	5	(357)	(357)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>3,210</b>	<b>529</b>	<b>9,006</b>	<b>12,745</b>

1 The repurchases and redemptions in the year resulted in cash outflows of £2,256 million (2017: £1,608 million).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**33 Subordinated liabilities (continued)**

	Preferred securities £m	Undated subordinated liabilities £m	Dated subordinated liabilities £m	Total £m
<b>The Bank</b>				
<b>At 1 January 2017</b>	3,094	450	7,031	10,575
<b>Repurchases and redemptions during the year<sup>1</sup>:</b>				
6.369% Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Securities Callable 2015	(600)	–	–	(600)
4.385% Step-up Perpetual Capital Securities Callable 2017	(74)	–	–	(74)
	(674)	–	–	(674)
Foreign exchange movements	(153)	(31)	(260)	(444)
Other movements (all non-cash)	(16)	(1)	(99)	(116)
<b>At 31 December 2017</b>	2,251	418	6,672	9,341
Foreign exchange movements	88	19	203	310
Other movements (all non-cash)	(27)	–	(96)	(123)
<b>At 31 December 2018</b>	2,312	437	6,779	9,528

<sup>1</sup> The repurchases and redemptions in 2017 resulted in cash outflows of \$675 million.

These securities will, in the event of the winding-up of the Issuer, be subordinated to the claims of the depositors and all other creditors of the Issuer, other than creditors whose claims rank equally with, or are junior to, the claims of the holders of the subordinated liabilities. The subordination of the specific subordinated liabilities is determined in respect of the Issuer and any guarantors of that liability. The claims of holders of preference shares and preferred securities are generally junior to those of the holders of undated subordinated liabilities, which in turn are junior to the claims of the holders of the dated subordinated liabilities. Neither the Group nor the Bank has had any defaults of principal, interest or other breaches with respect to its subordinated liabilities during the year (2017: none).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

### 34 Share capital

#### (1) Authorised share capital

	Group and Bank	
	2018 £m	2017 £m
<i>Sterling</i>		
1,650 million ordinary shares of £1 each	1,650	1,650
1 cumulative floating rate Preference share of £1	–	–
100 6 per cent Non-Cumulative Redeemable Preference shares of £1 each	–	–
175 million Preference shares of 25p each	44	44
	1,694	1,694
<i>US dollars</i>	US\$m	US\$m
160 million Preference shares of 25 cents each	40	40
<i>Euro</i>	€m	€m
160 million Preference shares of 25 cents each	40	40
<i>Japanese yen</i>	¥m	¥m
50 million Preference shares of ¥25 each	1,250	1,250

#### (2) Issued and fully paid ordinary shares

	2018 Number of shares	2017 Number of shares	2018 £m	2017 £m
<i>Sterling</i>				
Ordinary shares of £1 each				
<b>At 1 January and 31 December</b>	<b>1,574,285,751</b>	<b>1,574,285,751</b>	<b>1,574</b>	<b>1,574</b>

#### Share capital and control

There are no limitations on voting rights or restrictions on the transfer of shares in the Bank other than as set out in the articles of association, and certain restrictions which may from time to time be imposed by law and regulations (for example, insider trading laws).

#### Ordinary shares

The holders of ordinary shares, who held 100 per cent of the total ordinary share capital at 31 December 2018, are entitled to receive the Bank's report and accounts, attend, speak and vote at general meetings and appoint proxies to exercise voting rights. Holders of ordinary shares may also receive a dividend (subject to the provisions of the Bank's articles of association) and on a winding up may share in the assets of the Bank.

#### Issued and fully paid preference shares

The Bank has in issue various classes of preference shares which are all classified as liabilities under accounting standards and which are shown in note 33.

### 35 Share premium account

	Group and Bank	
	2018 £m	2017 £m
<b>At 1 January</b>	<b>600</b>	<b>–</b>
Redemption of preference shares <sup>1</sup>	–	600
<b>At 31 December</b>	<b>600</b>	<b>600</b>

<sup>1</sup> During the year ended 31 December 2017, the Bank redeemed all of its outstanding 6.369% Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Preference Shares Callable 2015 which had been accounted for as subordinated liabilities. On redemption an amount of £600 million was transferred from retained profits to the share premium account.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

36 Other reserves

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Other reserves comprise:				
Merger reserve	6,348	6,348	–	–
Revaluation reserve in respect of debt securities held at fair value through other comprehensive income	(379)		281	
Revaluation reserve in respect of equity shares held at fair value through other comprehensive income	–		–	
Revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets		(8)		611
Cash flow hedging reserve	1,110	1,573	1,268	1,554
Foreign currency translation reserve	(114)	(207)	(6)	76
<b>At 31 December</b>	<b>6,965</b>	<b>7,706</b>	<b>1,543</b>	<b>2,241</b>

Movements in other reserves were as follows:

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Merger reserve</b>				
<b>At 1 January and 31 December</b>	<b>6,348</b>	<b>6,348</b>	<b>–</b>	<b>–</b>

	The Group 2018 £m	The Bank 2018 £m
Revaluation reserve in respect of debt securities held at fair value through other comprehensive income		
At 31 December 2017		
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)	(195)	483
<b>At 1 January 2018</b>	<b>(195)</b>	<b>483</b>
Change in fair value	(31)	(58)
Deferred tax	31	34
Current tax	–	–
	–	(24)
Income statement transfers:		
Disposals (note 8)	(268)	(258)
Deferred tax	84	80
Current tax	–	–
	(184)	(178)
<b>At 31 December 2018</b>	<b>(379)</b>	<b>281</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

36 Other reserves (continued)

	The Group 2018 £m	The Bank 2018 £m
<b>Revaluation reserve in respect of equity shares held at fair value through other comprehensive income</b>		
At 31 December 2017		
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)	(35)	(42)
<b>At 1 January 2018</b>	<b>(35)</b>	<b>(42)</b>
Change in fair value	(98)	(102)
Deferred tax	22	-
Current tax	-	-
	(76)	(102)
Realised gains and losses transferred to retained profits		
Disposals	132	144
Deferred tax	(21)	-
Current tax	-	-
	111	144
<b>At 31 December 2018</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

	The Group 2017 £m	The Bank 2017 £m
<b>Revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets</b>		
At 1 January 2017	92	667
Change in fair value of available-for-sale financial assets	294	231
Deferred tax	(25)	(39)
Current tax	(4)	-
	265	192
Income statement transfers:		
Disposals (note 8)	(464)	(333)
Deferred tax	93	85
Current tax	-	-
	(371)	(248)
Impairment	6	-
Deferred tax	-	-
	6	-
<b>At 31 December 2017</b>	<b>(8)</b>	<b>611</b>

	The Group 2018 £m	2017 £m	The Bank 2018 £m	2017 £m
<b>Cash flow hedging reserve</b>				
At 1 January	1,573	2,224	1,554	1,845
Change in fair value of hedging derivatives	91	(271)	255	15
Deferred tax	(43)	103	(72)	21
	48	(168)	183	36
Income statement transfers	(691)	(644)	(628)	(436)
Deferred tax	180	161	159	109
	(511)	(483)	(469)	(327)
<b>At 31 December</b>	<b>1,110</b>	<b>1,573</b>	<b>1,268</b>	<b>1,554</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

36 Other reserves (continued)

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Foreign currency translation reserve</b>				
At 1 January	(207)	(180)	76	81
Currency translation differences arising in the year	(15)	(16)	2	2
Foreign currency losses on net investment hedges (tax: £nil)	–	(11)	–	(7)
Transfers to income statement	108	–	(84)	–
<b>At 31 December</b>	<b>(114)</b>	<b>(207)</b>	<b>(6)</b>	<b>76</b>

37 Retained profits

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
At 31 December 2017	37,718		53,145	
Adjustment on adoption of IFRS 9 and IFRS 15 (note 50)	(969)		(302)	
At 1 January	36,749	36,231	52,843	50,390
Profit for the year <sup>1</sup>	4,711	4,139	6,356	5,279
Capital transactions with parent				
Dividends paid (note 39)	(11,022)	(2,650)	(11,022)	(2,650)
Capital repayments	(2,975)	–	(2,975)	–
Capital contributions received	265	432	265	432
Return of capital contributions	(9)	(77)	(9)	(77)
	(13,741)	(2,295)	(13,741)	(2,295)
Distributions on other equity instruments, net of tax	(201)	(199)	(201)	(199)
Realised gains and losses on equity shares held at fair value through other comprehensive income	(111)		(144)	
Redemption of preference shares (note 35)	–	(600)	–	(600)
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements	120	482	(162)	332
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	8	–	–	–
Gains and losses attributable to own credit risk (net of tax) <sup>2</sup>	389	(40)	389	(40)
Adjustment on vesting of businesses (note 24)	–	–	–	278
<b>At 31 December</b>	<b>27,924</b>	<b>37,718</b>	<b>45,340</b>	<b>53,145</b>

1 No income statement has been shown for the Bank, as permitted by Section 408 of the Companies Act 2006.

2 During 2017 the Group and the Bank derecognised, on redemption, financial liabilities on which cumulative fair value movements relating to own credit of £3 million, net of tax, had been recognised directly in retained profits (2018: £nil).

38 Other equity instruments

	The Group and Bank	
	2018 £m	2017 £m
At 1 January and 31 December	3,217	3,217

The Bank has in issue £3,217 million of Sterling, Dollar and Euro Additional Tier 1 (AT1) securities to Lloyds Banking Group plc. The AT1 securities are fixed rate resetting or floating rate Perpetual Subordinated Permanent Write-Down Securities with no fixed maturity or redemption date.

The principal terms of the AT1 securities are described below:

- The securities rank behind the claims against the Bank of unsubordinated creditors on a Winding-Up.
- The fixed rate reset securities bear a fixed rate of interest until the first call date. After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the fixed rate reset AT1 securities will bear interest at rates fixed periodically in advance. The floating rate AT1 securities will be reset quarterly both prior to and following the first call date.
- Interest on the securities will be due and payable only at the sole discretion of the Bank and the Bank may at any time elect to cancel any interest payment (or any part thereof) which would otherwise be payable on any interest payment date. There are also certain restrictions on the payment of interest as specified in the terms.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**38 Other equity instruments (continued)**

- The securities are undated and are repayable, at the option of the Bank, in whole at the first call date, or at any Interest Payment date thereafter. In addition, the AT1 securities are repayable, at the option of the Bank, in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the Prudential Regulation Authority.
- The securities will be subject to a Permanent Write Down should the fully Loaded Common Equity Tier 1 ratio of the Bank fall below 7.0 per cent.

**39 Dividends on ordinary shares**

	2018 £m	2017 £m
Dividends paid in the year were as follows:		
Final dividend for previous year paid during the current year	-	-
Interim dividends	11,022	2,650
	11,022	2,650

**40 Share-based payments**

During the year ended 31 December 2018 Lloyds Banking Group plc operated a number of share-based payment schemes for which employees of the Lloyds Bank Group were eligible and all of which are equity settled. Details of all schemes operated by Lloyds Banking Group are set out below; these are managed and operated on a Lloyds Banking Group-wide basis. The amount charged to the Group's Income statement in respect of Lloyds Banking Group share-based payment schemes, and which is included within staff costs (note 9), was £417 million (2017: £414 million) with a further £6 million (2017: £23 million) included within discontinued operations (see note 13).

**Group Performance Share plan**

The Group operates a Group Performance Share plan that is equity settled. Bonuses in respect of employee performance in 2018 have been recognised in the charge in line with the proportion of the deferral period completed.

**Save-As-You-Earn schemes**

Eligible employees may enter into contracts through the Save-As-You-Earn (SAYE) schemes to save up to £500 per month and, at the expiry of a fixed term of three or five years, have the option to use these savings within six months of the expiry of the fixed term to acquire shares in the Group at a discounted price of no less than 80 per cent of the market price at the start of the invitation.

Movements in the number of share options outstanding under the SAYE schemes are set out below:

	2018		2017	
	Number of options	Weighted average exercise price (pence)	Number of options	Weighted average exercise price (pence)
Outstanding at 1 January	860,867,088	51.34	678,692,896	51.76
Granted	188,866,162	47.92	268,653,890	51.03
Exercised	(135,721,404)	59.00	(13,119,229)	55.58
Forfeited	(22,909,999)	49.85	(18,545,569)	51.70
Cancelled	(78,073,042)	50.66	(41,211,075)	52.77
Expired	(10,033,887)	55.20	(13,603,825)	56.98
Outstanding at 31 December	802,994,918	49.30	860,867,088	51.34
Exercisable at 31 December	68,378	60.02	-	-

The weighted average share price at the time that the options were exercised during 2018 was £0.67 (2017: £0.67). The weighted average remaining contractual life of options outstanding at the end of the year was 2.16 years (2017: 1.4 years).

The weighted average fair value of SAYE options granted during 2018 was £0.13 (2017: £0.15). The fair values of the SAYE options have been determined using a standard Black-Scholes model.



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**40 Share-based payments (continued)**

**Other share option plans**

**Lloyds Banking Group Executive Share Plan 2003**

The Plan was adopted in December 2003 and under the Plan share options may be granted to senior employees. Options under this plan have been granted specifically to facilitate recruitment (to compensate new recruits for any lost share awards), and also to make grants to key individuals for retention purposes. In some instances, grants may be made subject to individual performance conditions.

Participants are not entitled to any dividends paid during the vesting period.

	2018		2017	
	Number of options	Weighted average exercise price (pence)	Number of options	Weighted average exercise price (pence)
Outstanding at 1 January	14,523,989	N/A	218,962,281	N/A
Granted	3,914,599	N/A	5,466,405	N/A
Exercised	(6,854,043)	N/A	(104,967,667)	N/A
Vested	(148,109)	N/A	—	—
Forfeited	(662,985)	N/A	(81,883)	N/A
Lapsed	(510,423)	N/A	(104,855,147)	N/A
<b>Outstanding at 31 December</b>	<b>10,263,028</b>	<b>N/A</b>	<b>14,523,989</b>	<b>N/A</b>
<b>Exercisable at 31 December</b>	<b>3,305,442</b>	<b>N/A</b>	<b>7,729,919</b>	<b>N/A</b>

The weighted average fair value of options granted in the year was £0.55 (2017: £0.62). The fair values of options granted have been determined using a standard Black-Scholes model. The weighted average share price at the time that the options were exercised during 2018 was £0.65 (2017: £0.69). The weighted average remaining contractual life of options outstanding at the end of the year was 5.2 years (2017: 4.9 years).

**Other share plans**

**Lloyds Banking Group Executive Share Ownership Plan**

The plan, introduced in 2006, is aimed at delivering shareholder value by linking the receipt of shares to an improvement in the performance of the Group over a three year period. Awards are made within limits set by the rules of the plan, with the limits determining the maximum number of shares that can be awarded equating to three times annual salary. In exceptional circumstances this may increase to four times annual salary.

For the 2016 and 2017 plan participants may be entitled to any dividends paid during the vesting period if the performance conditions are met. An amount equal in value to any dividends paid between the award date and the date the Remuneration Committee determine that the performance conditions were met may be paid, based on the number of shares that vest. The Remuneration Committee will determine if any dividends are to be paid in cash or in shares. Details of the performance conditions for the plan are provided in the Directors' remuneration report.

At the end of the performance period for the 2015 grant, the targets had not been fully met and therefore these awards vested in 2018 at a rate of 66.3 per cent.

	2018 Number of shares	2017 Number of shares
Outstanding at 1 January	370,804,915	358,228,028
Granted	160,586,201	139,812,788
Vested	(73,270,301)	(57,406,864)
Forfeited	(48,108,870)	(73,268,966)
Dividend award	7,373,691	3,439,929
<b>Outstanding at 31 December</b>	<b>417,385,636</b>	<b>370,804,915</b>

Awards in respect of the 2016 grant vested in 2019 at a rate of 68.7 per cent.

The weighted average fair value of awards granted in the year was £0.48 (2017: £0.57).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 40 Share-based payments (continued)

The fair value calculations at 31 December 2018 for grants made in the year, using Black-Scholes models and Monte Carlo simulation, are based on the following assumptions:

	Save-As-You-Earn	Executive Share Plan 2003	LTIP
Weighted average risk-free interest rate	0.96%	0.74%	0.94%
Weighted average expected life	3.3 years	1.3 years	3.7 years
Weighted average expected volatility	28%	21%	29%
Weighted average expected dividend yield	4.0%	4.0%	4.0%
Weighted average share price	£0.59	£0.58	£0.67
Weighted average exercise price	£0.48	N/A	N/A

Expected volatility is a measure of the amount by which the Group's shares are expected to fluctuate during the life of an option. The expected volatility is estimated based on the historical volatility of the closing daily share price over the most recent period that is commensurate with the expected life of the option. The historical volatility is compared to the implied volatility generated from market traded options in the Group's shares to assess the reasonableness of the historical volatility and adjustments made where appropriate.

#### Share Incentive Plan

##### Free Shares

An award of shares may be made annually to employees up to a maximum of £3,000. The shares awarded are held in trust for a mandatory period of three years on the employee's behalf, during which period the employee is entitled to any dividends paid on such shares. The award is subject to a non-market based condition. If an employee leaves the Group within this three year period for other than a 'good' reason, all of the shares awarded will be forfeited.

On 10 May 2018, the Group made an award of £200 (2017: £200) of shares to all eligible employees. The number of shares awarded was 21,513,300 (2017: 21,566,047), with an average fair value of £0.67 (2017: £0.69) based on the market price at the date of award.

##### Matching shares

The Group undertakes to match shares purchased by employees up to the value of £45 per month; these matching shares are held in trust for a mandatory period of three years on the employee's behalf, during which period the employee is entitled to any dividends paid on such shares. The award is subject to a non-market based condition: if an employee leaves within this three year period for other than a 'good' reason, 100 per cent of the matching shares are forfeited. Similarly if the employees sell their purchased shares within three years, their matching shares are forfeited.

The number of shares awarded relating to matching shares in 2018 was 34,174,161 (2017: 32,025,497), with an average fair value of £0.63 (2017: £0.67), based on market prices at the date of award.

##### Fixed share awards

Fixed share awards were introduced in 2014 in order to ensure that total fixed remuneration is commensurate with role and to provide a competitive reward package for certain Lloyds Banking Group employees, with an appropriate balance of fixed and variable remuneration, in line with regulatory requirements. The fixed share awards are delivered in Lloyds Banking Group shares, released over five years with 20 per cent being released each year following the year of award. The number of shares purchased in 2018 was 8,965,562 (2017: 9,313,314).

The fixed share award is not subject to any performance conditions, performance adjustment or clawback. On an employee leaving the Group, there is no change to the timeline for which shares will become unrestricted.

#### 41 Related party transactions

##### Key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of an entity; the Group's key management personnel are the members of the Lloyds Banking Group plc Group Executive Committee together with its Non-Executive Directors.

The table below details, on an aggregated basis, key management personnel compensation:

	2018 £m	2017 £m
<b>Compensation</b>		
Salaries and other short-term benefits	13	13
Post-employment benefits	–	–
Share-based payments	17	22
<b>Total compensation</b>	<b>30</b>	<b>35</b>

The aggregate of the emoluments of the directors was £12.2 million (2017: £14.0 million).

Aggregate company contributions in respect of key management personnel to defined contribution pension schemes were £nil (2017: £0.05 million).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**41 Related party transactions (continued)**

The total for the highest paid director (António Horta-Osório) was £5,472,000 (2017: (António Horta-Osório) £6,469,000); this did not include any gain on exercise of Lloyds Banking Group plc shares in either year.

	2018 million	2017 million
<b>Share options over Lloyds Banking Group plc shares</b>		
At 1 January	1	3
Granted, including certain adjustments (includes entitlements of appointed key management personnel)	–	–
Exercised/lapsed (includes entitlements of former key management personnel)	(1)	(2)
<b>At 31 December</b>	<b>–</b>	<b>1</b>

	2018 million	2017 million
<b>Share plans settled in Lloyds Banking Group plc shares</b>		
At 1 January	82	65
Granted, including certain adjustments (includes entitlements of appointed key management personnel)	39	37
Exercised/lapsed (includes entitlements of former key management personnel)	(37)	(20)
<b>At 31 December</b>	<b>84</b>	<b>82</b>

The tables below detail, on an aggregated basis, balances outstanding at the year end and related income and expense, together with information relating to other transactions between the Group and its key management personnel:

	2018 £m	2017 £m
<b>Loans</b>		
At 1 January	2	4
Advanced (includes loans of appointed key management personnel)	1	1
Repayments (includes loans of former key management personnel)	(1)	(3)
<b>At 31 December</b>	<b>2</b>	<b>2</b>

The loans are on both a secured and unsecured basis and are expected to be settled in cash. The loans attracted interest rates of between 6.70 per cent and 24.20 per cent in 2018 (2017: 6.45 per cent and 23.95 per cent).

No provisions have been recognised in respect of loans given to key management personnel (2017: £nil).

	2018 £m	2017 £m
<b>Deposits</b>		
At 1 January	20	12
Placed (includes deposits of appointed key management personnel)	33	41
Withdrawn (includes deposits of former key management personnel)	(33)	(33)
<b>At 31 December</b>	<b>20</b>	<b>20</b>

Deposits placed by key management personnel attracted interest rates of up to 3.5 per cent (2017: 4.0 per cent).

At 31 December 2018, the Group did not provide any guarantees in respect of key management personnel (2017: none).

At 31 December 2018, transactions, arrangements and agreements entered into by the Group and its banking subsidiaries with directors and connected persons included amounts outstanding in respect of loans and credit card transactions of £0.5 million with three directors and three connected persons (2017: £0.01 million with three directors and two connected persons).

**Balances and transactions with fellow Lloyds Banking Group undertakings**

*Transfers of operations*

As a result of the requirements of the ring-fencing regulations, the Bank sold its subsidiary, Scottish Widows Group Limited, to its ultimate holding company during 2018. In addition, the Bank and its subsidiary, Bank of Scotland plc, sold the element of their overseas and commercial banking businesses required to be transferred in order to ensure compliance with the ring-fencing legislation to Lloyds Bank Corporate Markets plc, a fellow Lloyds Banking Group undertaking.

*Balances and transactions between members of the Lloyds Bank Group*

In accordance with IFRS10 Consolidated financial statements, transactions and balances between the Bank and its subsidiary undertakings, and between those subsidiary undertakings, have all been eliminated on consolidation and thus are not reported as related party transactions of the Group.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 41 Related party transactions (continued)

The Bank, as a result of its position as parent of a banking group, has a large number of transactions with various of its subsidiary undertakings; these are included on the balance sheet of the Bank as follows:

	2018 £m	2017 £m
<b>Assets, included within:</b>		
Derivative financial instruments	7,385	7,851
Financial assets at fair value through profit or loss	8	603
Financial assets at amortised cost: due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	152,592	160,108
Available-for-sale financial assets		2,051
	<b>159,985</b>	<b>170,613</b>
<b>Liabilities, included within:</b>		
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	71,696	102,085
Financial liabilities at fair value through profit or loss	142	221
Derivative financial instruments	6,335	7,528
Debt securities in issue	124	106
Subordinated liabilities	58	53
	<b>78,355</b>	<b>109,993</b>

Due to the size and volume of transactions passing through these accounts, it is neither practical nor meaningful to disclose information on gross inflows and outflows. During 2018 the Bank earned interest income on the above asset balances of £2,646 million (2017: £2,286 million) and incurred interest expense on the above liability balances of £886 million (2017: £933 million).

In addition, the Bank raised recharges of £1,315 million (2017: £1,287 million) on its subsidiaries in respect of costs incurred and also received fees of £146 million (2017: £147 million), and paid fees of £151 million (2017: £116 million), for various services provided between the Bank and its subsidiaries.

Details of contingent liabilities and commitments entered into on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings are given in note 42.

#### Balances and transactions with Lloyds Banking Group plc and fellow subsidiaries of the Bank

The Bank and its subsidiaries have balances due to and from the Bank's parent company, Lloyds Banking Group plc and fellow subsidiaries of the Bank. These are included on the balance sheet as follows:

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Assets, included within:</b>				
Financial assets at amortised cost: due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	1,878	6,195	993	3,352
Financial assets at fair value through profit or loss	1,062	1,949	1,062	–
Derivative financial instruments	2,589	666	2,558	327
	<b>5,529</b>	<b>8,810</b>	<b>4,613</b>	<b>3,679</b>
<b>Liabilities, included within:</b>				
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	19,663	13,237	16,687	10,684
Financial liabilities at fair value through profit or loss	137	–	137	–
Derivative financial instruments	2,693	1,384	2,184	265
Debt securities in issue	193	181	7	–
Subordinated liabilities	2,985	2,841	2,900	2,741
	<b>25,671</b>	<b>17,643</b>	<b>21,915</b>	<b>13,690</b>

These balances include Lloyds Banking Group plc's banking arrangements and, due to the size and volume of transactions passing through these accounts, it is neither practical nor meaningful to disclose information on gross inflows and outflows. During 2018 the Group earned £166 million and the Bank earned £142 million interest income on the above asset balances (2017: Group £62 million; Bank £20 million); the Group incurred £370 million and the Bank incurred £334 million interest expense on the above liability balances (2017: Group £255 million; Bank £207 million).

During 2017 and 2018 the Bank incurred expenditure for the benefit of its subsidiaries, which has not been recharged.

During the year, the Group disposed of certain entities to fellow subsidiaries of Lloyds Banking Group plc. The ultimate controlling party of these entities remained the same following the transfer.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**41 Related party transactions (continued)**

**Other related party transactions**

*Pension funds*

The Group provides banking and some investment management services to certain of its pension funds. At 31 December 2018, customer deposits of £225 million (2017: £337 million) and investment and insurance contract liabilities at 31 December 2017 of £307 million, reported within the disposal group (see note 13), related to the Group's pension funds.

*Joint ventures and associates*

At 31 December 2018 there were loans and advances to customers of £57 million (2017: £123 million) outstanding and balances within customer deposits of £2 million (2017: £9 million) relating to joint ventures and associates

**42 Contingent liabilities and commitments**

**Interchange fees**

With respect to multi-lateral interchange fees (MIFs), the Lloyds Banking Group is not directly involved in the ongoing investigations and litigation (as described below) which involve card schemes such as Visa and Mastercard. However, the Lloyds Banking Group is a member/licensee of Visa and Mastercard and other card schemes:

- The European Commission continues to pursue competition investigations against Mastercard and Visa probing, amongst other things, MIFs paid in respect of cards issued outside the EEA;
- Litigation brought by retailers continues in the English Courts against both Visa and Mastercard;
- Any ultimate impact on the Lloyds Banking Group of the above investigations and litigation against Visa and Mastercard remains uncertain at this time.

Visa Inc completed its acquisition of Visa Europe on 21 June 2016. As part of this transaction, the Lloyds Banking Group and certain other UK banks also entered into a Loss Sharing Agreement (LSA) with Visa Inc, which clarifies the allocation of liabilities between the parties should the litigation referred to above result in Visa Inc being liable for damages payable by Visa Europe. The maximum amount of liability to which the Lloyds Banking Group may be subject under the LSA is capped at the cash consideration which was received by the Lloyds Banking Group at completion. Visa Inc may also have recourse to a general indemnity, previously in place under Visa Europe's Operating Regulations, for damages claims concerning inter or intra-regional MIF settling activities.

**LIBOR and other trading rates**

In July 2014, the Lloyds Banking Group announced that it had reached settlements totalling £217 million (at 30 June 2014 exchange rates) to resolve with UK and US federal authorities legacy issues regarding the manipulation several years ago of Lloyds Banking Group companies' submissions to the British Bankers' Association (BBA) London Interbank Offered Rate (LIBOR) and Sterling Repo Rate. The Lloyds Banking Group continues to cooperate with various other government and regulatory authorities, including the Swiss Competition Commission, and a number of US State Attorneys General, in conjunction with their investigations into submissions made by panel members to the bodies that set LIBOR and various other interbank offered rates.

Certain Lloyds Banking Group companies, together with other panel banks, have also been named as defendants in private lawsuits, including purported class action suits, in the US in connection with their roles as panel banks contributing to the setting of US Dollar, Japanese Yen and Sterling LIBOR and the Australian BBSW Reference Rate. Certain of the plaintiffs' claims, have been dismissed by the US Federal Court for Southern District of New York (subject to appeals).

Certain Lloyds Banking Group companies are also named as defendants in (i) UK based claims; and (ii) in 2 Dutch class actions, raising LIBOR manipulation allegations. A number of the claims against the Lloyds Banking Group in relation to the alleged mis-sale of interest rate hedging products also include allegations of LIBOR manipulation.

It is currently not possible to predict the scope and ultimate outcome on the Lloyds Banking Group of the various outstanding regulatory investigations not encompassed by the settlements, any private lawsuits or any related challenges to the interpretation or validity of any of the Lloyds Banking Group's contractual arrangements, including their timing and scale.

**UK shareholder litigation**

In August 2014, the Lloyds Banking Group and a number of former directors were named as defendants in a claim by a number of claimants who held shares in Lloyds TSB Group plc (LTSB) prior to the acquisition of HBOS plc, alleging breaches of duties in relation to information provided to shareholders in connection with the acquisition and the recapitalisation of LTSB. The defendants refute all claims made. A trial commenced in the English High Court on 18 October 2017 and concluded on 5 March 2018 with judgment to follow. It is currently not possible to determine the ultimate impact on the Lloyds Banking Group (if any).

**Tax authorities**

The Lloyds Banking Group has an open matter in relation to a claim for group relief of losses incurred in its former Irish banking subsidiary, which ceased trading on 31 December 2010. In 2013 HMRC informed the Lloyds Banking Group that their interpretation of the UK rules which allow the offset of such losses denies the claim. If HMRC's position is found to be correct management estimate that this would result in an increase in current tax liabilities of approximately £770 million (including interest) and a reduction in the Lloyds Banking Group's deferred tax asset of approximately £250 million (overall impact on the Group of £910 million). The Lloyds Banking Group does not agree with HMRC's position and, having taken appropriate advice, does not consider that this is a case where additional tax will ultimately fall due. There are a number of other open matters on which the Group is in discussion with HMRC (including the tax treatment of certain costs arising from the divestment of TSB Banking Group plc), none of which is expected to have a material impact on the financial position of the Group.

**Residential mortgage repossession**

In August 2014, the Northern Ireland High Court handed down judgment in favour of the borrowers in relation to three residential mortgage test cases concerning certain aspects of the Lloyds Banking Group's practice with respect to the recalculation of contractual monthly instalments of customers in arrears. The FCA has been actively engaged with the industry in relation to these considerations and has published guidance on the treatment of customers with mortgage payment shortfalls. The guidance covers remediation for mortgage customers who may have been affected by the way firms calculate these customers' monthly mortgage instalments. The Lloyds Banking Group is implementing the guidance and has now contacted nearly all affected customers with any remaining customers anticipated to be contacted by the end of March 2019.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 42 Contingent liabilities and commitments (continued)

##### Mortgage arrears handling activities – FCA investigation

On 26 May 2016, the Lloyds Banking Group was informed that an enforcement team at the FCA had commenced an investigation in connection with the Lloyds Banking Group's mortgage arrears handling activities. This investigation is ongoing and the Lloyds Banking Group continues to cooperate with the FCA. It is not currently possible to make a reliable assessment of any liability that may result from the investigation including any financial penalty or public censure.

##### HBOS Reading – FCA investigation

On 7 April 2017 the FCA announced that it had resumed its investigation into the events surrounding the discovery of misconduct within the Reading-based Impaired Assets team of HBOS. The investigation is ongoing and the Lloyds Banking Group continues to cooperate with the FCA. It is not currently possible to make a reliable assessment of any liability that may result from the investigation including any financial penalty or public censure.

##### Other legal actions and regulatory matters

In addition, during the ordinary course of business the Group is subject to other complaints and threatened or actual legal proceedings (including class or group action claims) brought by or on behalf of current or former employees, customers, investors or other third parties, as well as legal and regulatory reviews, challenges, investigations and enforcement actions, both in the UK and overseas. All such material matters are periodically reassessed, with the assistance of external professional advisers where appropriate, to determine the likelihood of the Group incurring a liability. In those instances where it is concluded that it is more likely than not that a payment will be made, a provision is established to management's best estimate of the amount required at the relevant balance sheet date. In some cases it will not be possible to form a view, for example because the facts are unclear or because further time is needed properly to assess the merits of the case, and no provisions are held in relation to such matters. In these circumstances, specific disclosure in relation to a contingent liability will be made where material. However the Group does not currently expect the final outcome of any such case to have a material adverse effect on its financial position, operations or cash flows.

##### Contingent liabilities and commitments arising from the banking business

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Contingent liabilities</b>				
Acceptances and endorsements	32	71	31	70
Other:				
Other items serving as direct credit substitutes	485	740	449	722
Performance bonds and other transaction-related contingencies	2,270	2,300	2,012	2,167
	2,755	3,040	2,461	2,889
<b>Total contingent liabilities</b>	<b>2,787</b>	<b>3,111</b>	<b>2,492</b>	<b>2,959</b>

	The Bank	
	2018 £m	2017 £m
Incurred on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	5

The contingent liabilities of the Group and the Bank arise in the normal course of banking business and it is not practicable to quantify their future financial effect.

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
<b>Commitments and guarantees</b>				
Documentary credits and other short-term trade-related transactions	1	–	–	–
Forward asset purchases and forward deposits placed	731	384	684	353
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend:				
Less than 1 year original maturity:				
Mortgage offers made	11,573	11,156	1,514	1,291
Other commitments and guarantees	77,995	84,925	31,255	37,457
	89,568	96,081	32,769	38,748
1 year or over original maturity	28,214	39,074	24,444	35,890
<b>Total commitments and guarantees</b>	<b>118,514</b>	<b>135,539</b>	<b>57,897</b>	<b>74,991</b>

	The Bank	
	2018 £m	2017 £m
Incurred on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings	5,452	1,532

Of the amounts shown above in respect of undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend £48,455 million (2017: £65,946 million) for the Group and £30,420 million (2017: £47,590 million) for the Bank were irrevocable.

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**42 Contingent liabilities and commitments (continued)****Operating lease commitments**

Where a Group company is the lessee, the future minimum lease payments under non-cancellable premises operating leases are as follows:

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Not later than 1 year	276	275	147	153
Later than 1 year and not later than 5 years	807	845	457	478
Later than 5 years	977	934	537	462
<b>Total operating lease commitments</b>	<b>2,060</b>	<b>2,054</b>	<b>1,141</b>	<b>1,093</b>

Operating lease payments represent rental payable by the Group for certain of its properties. Some of these operating lease arrangements have renewal options and rent escalation clauses, although the effect of these is not material. No arrangements have been entered into for contingent rental payments.

**Capital commitments**

Excluding commitments of the Group in respect of investment property (note 23), capital expenditure contracted but not provided for at 31 December 2018 amounted to £370 million (2017: £444 million) for the Group and £1 million (2017: £4 million) for the Bank. Of this amount for the Group, £369 million (2017: £440 million) relates to assets to be leased to customers under operating leases. The Group's management is confident that future net revenues and funding will be sufficient to cover these commitments.

**43 Structured entities**

The Group's interests in structured entities are consolidated. Details of the Group's interests in these structured entities are set out in note 28 for securitisations and covered bond vehicles, note 30 for structured entities associated with the Group's pension schemes, and below.

**Asset-backed conduits**

In addition to the structured entities discussed in note 28, which are used for securitisation and covered bond programmes, the Group sponsors an active asset-backed conduit, Cancara, which invests in client receivables and debt securities. The total consolidated exposure of Cancara at 31 December 2018 was £5,122 million (2017: £6,049 million), comprising £5,012 million of loans and advances (2017: £5,939 million) and £110 million of debt securities (2017: £110 million).

All lending assets and debt securities held by the Group in Cancara are restricted in use, as they are held by the collateral agent for the benefit of the commercial paper investors and the liquidity providers only. The Group provides liquidity facilities to Cancara under terms that are usual and customary for standard lending activities in the normal course of the Group's banking activities. During 2018 there have continued to be planned drawdowns on certain liquidity facilities for balance sheet management purposes, supporting the programme to provide funding alongside the proceeds of the asset-backed commercial paper issuance. The Group could be asked to provide support under the contractual terms of these arrangements including, for example, if Cancara experienced a shortfall in external funding, which may occur in the event of market disruption.

The external assets in Cancara are consolidated in the Group's financial statements.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 44 Financial Instruments

##### (1) Measurement basis of financial assets and liabilities

The accounting policies in note 2 describe how different classes of financial instruments are measured, and how income and expenses, including fair value gains and losses, are recognised. The following tables analyse the carrying amounts of the financial assets and liabilities by category and by balance sheet heading.

The Group	Derivatives designated as hedging instruments £m	Mandatorily held at fair value through profit or loss		Designated at fair value through profit or loss £m	At fair value through other comprehensive income £m	Held at amortised cost £m	Total £m
		Held for trading £m	Other £m				
At 31 December 2018							
Financial assets							
Cash and balances at central banks	–	–	–	–	–	40,213	40,213
Items in the course of collection from banks	–	–	–	–	–	645	645
Financial assets at fair value through profit or loss	–	19,462	3,794	–	–	–	23,256
Derivative financial Instruments	1,483	9,810	–	–	–	–	11,293
Loans and advances to banks	–	–	–	–	–	3,692	3,692
Loans and advances to customers	–	–	–	–	–	464,044	464,044
Debt securities	–	–	–	–	–	5,095	5,095
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	–	–	–	–	1,878	1,878
Financial assets at amortised cost	–	–	–	–	–	474,709	474,709
Financial assets at fair value through other comprehensive Income	–	–	–	–	24,368	–	24,368
Total financial assets	1,483	29,272	3,794	–	24,368	515,567	574,484
Financial liabilities							
Deposits from banks	–	–	–	–	–	26,263	26,263
Customer deposits	–	–	–	–	–	391,251	391,251
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	–	–	–	–	19,663	19,663
Items in course of transmission to banks	–	–	–	–	–	615	615
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	10,543	–	7,187	–	–	17,730
Derivative financial Instruments	1,107	9,804	–	–	–	–	10,911
Notes in circulation	–	–	–	–	–	1,104	1,104
Debt securities in Issue	–	–	–	–	–	64,533	64,533
Subordinated liabilities	–	–	–	–	–	12,745	12,745
Total financial liabilities	1,107	20,347	–	7,187	–	516,174	544,815



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

44 Financial Instruments (continued)

The Group	Derivatives designated as hedging instruments £m	At fair value through profit or loss		Available- for-sale £m	Held at amortised cost £m	Insurance contracts £m	Total £m
		Held for trading £m	Other £m				
At 31 December 2017							
<b>Financial assets</b>							
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	58,521	-	58,521
Items in the course of collection from banks	-	-	-	-	755	-	755
Financial assets at fair value through profit or loss	-	42,830	2,778	-	-	-	45,608
Derivative financial Instruments	1,900	22,252	-	-	-	-	24,152
Loans and advances to banks	-	-	-	-	4,274	-	4,274
Loans and advances to customers	-	-	-	-	465,555	-	465,555
Debt securities	-	-	-	-	3,637	-	3,637
Due from fellow Lloyds Banking group undertakings	-	-	-	-	6,195	-	6,195
Financial assets at amortised cost	-	-	-	-	479,661	-	479,661
Available-for-sale financial assets	-	-	-	41,717	-	-	41,717
Assets of continuing operations	1,900	65,082	2,778	41,717	538,937	-	650,414
Assets in the disposal group (note 13)	-	3,465	125,051	-	2,337	-	130,853
Total financial assets	1,900	68,547	127,829	41,717	541,274	-	781,267
<b>Financial liabilities</b>							
Deposits from banks	-	-	-	-	28,888	-	28,888
Customer deposits	-	-	-	-	418,124	-	418,124
Due to fellow Lloyds Banking group undertakings	-	-	-	-	13,237	-	13,237
Items in course of transmission to banks	-	-	-	-	579	-	579
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	43,062	7,812	-	-	-	50,874
Derivative financial Instruments	1,864	22,835	-	-	-	-	24,699
Notes in circulation	-	-	-	-	1,313	-	1,313
Debt securities in issue	-	-	-	-	61,865	-	61,865
Subordinated liabilities	-	-	-	-	14,782	-	14,782
Liabilities of continuing operations	1,864	65,897	7,812	-	538,788	-	614,361
Liabilities in the disposal group (note 13)	-	3,147	-	-	5,055	119,271	127,473
Total financial liabilities	1,864	69,044	7,812	-	543,843	119,271	741,834

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

44 Financial Instruments (continued)

	Derivatives designated as hedging instruments £m	Mandatorily held at fair value through profit or loss		Designated at fair value through profit or loss £m	At fair value through other comprehensive income £m	Held at amortised cost £m	Total £m
		Held for trading £m	Other £m				
The Bank							
At 31 December 2018							
Financial assets							
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	37,632	37,632
Items in the course of collection from banks	-	-	-	-	-	464	464
Financial assets at fair value through profit or loss	-	19,420	1,423	-	-	-	20,843
Derivative financial Instruments	432	14,999	-	-	-	-	15,431
Loans and advances to banks	-	-	-	-	-	3,153	3,153
Loans and advances to customers	-	-	-	-	-	172,315	172,315
Debt securities	-	-	-	-	-	4,960	4,960
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	-	153,585	153,585
Financial assets at amortised cost	-	-	-	-	-	334,013	334,013
Financial assets at fair value through other comprehensive Income	-	-	-	-	23,208	-	23,208
Total financial assets	432	34,419	1,423	-	23,208	372,109	431,591
Financial liabilities							
Deposits from banks	-	-	-	-	-	5,320	5,320
Customer deposits	-	-	-	-	-	229,402	229,402
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	-	88,383	88,383
Items in course of transmission to banks	-	-	-	-	-	341	341
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	10,686	-	7,033	-	-	17,719
Derivative financial Instruments	1,315	13,231	-	-	-	-	14,546
Debt securities in Issue	-	-	-	-	-	49,787	49,787
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	9,528	9,528
Total financial liabilities	1,315	23,917	-	7,033	-	382,761	415,026

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

44 Financial Instruments (continued)

The Bank	Derivatives designated as hedging instruments £m	At fair value through profit or loss		Available- for-sale £m	Held at amortised cost £m	Total £m
		Held for trading £m	Other £m			
At 31 December 2017						
Financial assets						
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	55,835	55,835
Items in the course of collection from banks	-	-	-	-	490	490
Financial assets at fair value through profit or loss	-	42,839	1,138	-	-	43,977
Derivative financial Instruments	774	25,990	-	-	-	26,764
Loans and advances to banks	-	-	-	-	3,611	3,611
Loans and advances to customers	-	-	-	-	170,804	170,804
Debt securities	-	-	-	-	3,182	3,182
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	163,460	163,460
Financial assets at amortised cost	-	-	-	-	341,057	341,057
Available-for-sale financial assets	-	-	-	42,566	-	42,566
Total financial assets	774	68,829	1,138	42,566	397,382	510,689
Financial liabilities						
Deposits from banks	-	-	-	-	7,538	7,538
Customer deposits	-	-	-	-	234,397	234,397
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	112,769	112,769
Items in course of transmission to banks	-	-	-	-	304	304
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	43,233	7,812	-	-	51,045
Derivative financial Instruments	2,079	26,188	-	-	-	28,267
Debt securities in issue	-	-	-	-	48,158	48,158
Subordinated liabilities	-	-	-	-	9,341	9,341
Total financial liabilities	2,079	69,421	7,812	-	412,507	491,819

(2) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It is a measure at a specific date and may be significantly different from the amount which will actually be paid or received on maturity or settlement date.

Wherever possible, fair values have been calculated using unadjusted quoted market prices in active markets for identical instruments held by the Group. Where quoted market prices are not available, or are unreliable because of poor liquidity, fair values have been determined using valuation techniques which, to the extent possible, use market observable inputs, but in some cases use non-market observable inputs. Valuation techniques used include discounted cash flow analysis and pricing models and, where appropriate, comparison to instruments with characteristics similar to those of the instruments held by the Group.

The Group manages valuation adjustments for its derivative exposures on a net basis; the Group determines their fair values on the basis of their net exposures. In all other cases, fair values of financial assets and liabilities measured at fair value are determined on the basis of their gross exposures.

The carrying amount of the following financial instruments is a reasonable approximation of fair value: cash and balances at central banks, items in the course of collection from banks, items in course of transmission to banks, notes in circulation and liabilities arising from non-participating investment contracts.

Because a variety of estimation techniques are employed and significant estimates made, comparisons of fair values between financial institutions may not be meaningful. Readers of these financial statements are thus advised to use caution when using this data to evaluate the Group's financial position.

Fair value information is not provided for items that are not financial instruments or for other assets and liabilities which are not carried at fair value in the Group's consolidated balance sheet. These items include intangible assets, such as the value of the Group's branch network, the long-term relationships with depositors and credit card relationships; premises and equipment; and shareholders' equity. These items are material and accordingly the Group believes that the fair value information presented does not represent the underlying value of the Group.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**44 Financial Instruments (continued)**

*Valuation control framework*

The key elements of the control framework for the valuation of financial instruments include model validation, product implementation review and independent price verification. These functions are carried out by appropriately skilled risk and finance teams, independent of the business area responsible for the products.

Model validation covers both qualitative and quantitative elements relating to new models. In respect of new products, a product implementation review is conducted pre- and post-trading. Pre-trade testing ensures that the new model is integrated into the Group's systems and that the profit and loss and risk reporting are consistent throughout the trade life cycle. Post-trade testing examines the explanatory power of the implemented model, actively monitoring model parameters and comparing in-house pricing to external sources. Independent price verification procedures cover financial instruments carried at fair value. The frequency of the review is matched to the availability of independent data, monthly being the minimum. Valuation differences in breach of established thresholds are escalated to senior management. The results from independent pricing and valuation reserves are reviewed monthly by senior management.

Formal committees, consisting of senior risk, finance and business management, meet at least quarterly to discuss and approve valuations in more judgemental areas, in particular for unquoted equities, structured credit, over-the-counter options and the Credit Valuation Adjustment (CVA) reserve.

*Valuation of financial assets and liabilities*

Assets and liabilities carried at fair value or for which fair values are disclosed have been classified into three levels according to the quality and reliability of information used to determine the fair values.

**Level 1**

Level 1 fair value measurements are those derived from unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. Products classified as level 1 predominantly comprise equity shares, treasury bills and other government securities.

**Level 2**

Level 2 valuations are those where quoted market prices are not available, for example where the instrument is traded in a market that is not considered to be active or valuation techniques are used to determine fair value and where these techniques use inputs that are based significantly on observable market data. Examples of such financial instruments include most over-the-counter derivatives, financial institution issued securities, certificates of deposit and certain asset-backed securities.

**Level 3**

Level 3 portfolios are those where at least one input which could have a significant effect on the instrument's valuation is not based on observable market data. Such instruments would include the Group's venture capital and unlisted equity investments which are valued using various valuation techniques that require significant management judgement in determining appropriate assumptions, including earnings multiples and estimated future cash flows. Certain of the Group's asset-backed securities and derivatives, principally where there is no trading activity in such securities, are also classified as level 3.

Transfers out of the level 3 portfolio arise when inputs that could have a significant impact on the instrument's valuation become market observable after previously having been non-market observable. In the case of asset-backed securities this can arise if more than one consistent independent source of data becomes available. Conversely transfers into the portfolio arise when consistent sources of data cease to be available.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**44 Financial Instruments (continued)**

**(3) Financial assets and liabilities carried at fair value**

**(A) Financial assets, excluding derivatives**

*Valuation hierarchy*

At 31 December 2018, the Group's financial assets carried at fair value, excluding derivatives, totalled £47,624 million (31 December 2017: £87,325 million). The table below analyses these financial assets by balance sheet classification, asset type and valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 101). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and 2 during the year.

**Valuation hierarchy**

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2018</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	–	17,290	2,721	20,011
Loans and advances to banks	–	236	–	236
Debt securities:				
Government securities	2,293	–	–	2,293
Bank and building society certificates of deposit	–	–	–	–
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	–	–	–
Other asset-backed securities	–	20	–	20
Corporate and other debt securities	–	540	–	540
	2,293	560	–	2,853
Equity shares	150	6	–	156
Total financial assets at fair value through profit or loss	2,443	18,092	2,721	23,256
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
Debt securities:				
Government securities	18,847	124	–	18,971
Bank and building society certificates of deposit	–	–	–	–
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	–	–	–
Other asset-backed securities	–	4	53	57
Corporate and other debt securities	–	5,119	–	5,119
	18,847	5,247	53	24,147
Treasury and other bills	221	–	–	221
Total financial assets at fair value through other comprehensive income	19,068	5,247	53	24,368
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	21,511	23,339	2,774	47,624

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**44 Financial Instruments (continued)**

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2017				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	-	30,568	-	30,568
Loans and advances to banks	-	1,614	-	1,614
Debt securities:				
Government securities	9,836	928	-	10,764
Other public sector securities	-	-	-	-
Bank and building society certificates of deposit	-	222	-	222
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	-	189	-	189
Other asset-backed securities	-	95	-	95
Corporate and other debt securities	-	2,088	-	2,088
	9,836	3,522	-	13,358
Treasury and other bills	18	-	-	18
Equity shares	-	-	50	50
Total financial assets at fair value through profit or loss	9,854	35,704	50	45,608
Available-for-sale financial assets				
Debt securities:				
Government securities	34,534	174	-	34,708
Bank and building society certificates of deposit	-	167	-	167
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	-	1,156	-	1,156
Other asset-backed securities	-	163	92	255
Corporate and other debt securities	229	4,386	-	4,615
	34,763	6,046	92	40,901
Equity shares	555	38	223	816
Total available-for-sale financial assets	35,318	6,084	315	41,717
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	45,172	41,788	365	87,325
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2017 – Disposal group				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Debt securities:				
Government securities	10,435	801	23	11,259
Other public sector securities	-	1,526	1	1,527
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	3	159	49	211
Other asset-backed securities	7	6,889	785	7,681
Corporate and other debt securities	-	18,178	16	18,194
	10,445	27,553	874	38,872
Equity shares	85,289	18	872	86,179
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	95,734	27,571	1,746	125,051

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**44 Financial Instruments (continued)**

**Valuation hierarchy**

<b>The Bank</b>	<b>Level 1 £m</b>	<b>Level 2 £m</b>	<b>Level 3 £m</b>	<b>Total £m</b>
<b>At 31 December 2018</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	–	16,900	890	17,790
Loans and advances to banks	–	236	–	236
Debt securities:				
Government securities	2,293	–	–	2,293
Corporate and other debt securities	–	518	–	518
	2,293	518	–	2,811
Equity shares	–	6	–	6
Total financial assets at fair value through profit or loss	2,293	17,660	890	20,843
Financial assets at fair value through other comprehensive Income				
Debt securities:				
Government securities	18,707	124	–	18,831
Asset-backed securities	–	5	–	5
Corporate and other debt securities	–	4,151	–	4,151
	18,707	4,280	–	22,987
Treasury and other bills	221	–	–	221
Equity shares	–	–	–	–
Total financial assets at fair value through comprehensive Income	18,928	4,280	–	23,208
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	21,221	21,940	890	44,051

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**44 Financial Instruments (continued)**

**Valuation hierarchy**

	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>The Bank</b>				
At 31 December 2017				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	-	30,568	-	30,568
Loans and advances to banks	-	1,614	-	1,614
Debt securities:				
Government securities	9,834	928	-	10,762
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	-	189	-	189
Other asset-backed securities	-	95	-	95
Corporate and other debt securities	-	749	-	749
	9,834	1,961	-	11,795
Treasury and other bills	-	-	-	-
Equity shares	-	-	-	-
Total financial assets at fair value through profit or loss	9,834	34,143	-	43,977
Available-for-sale financial assets				
Debt securities:				
Government securities	34,397	174	-	34,571
Bank and building society certificates of deposit	-	167	-	167
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	-	1,129	-	1,129
Other asset-backed securities	-	65	-	65
Corporate and other debt securities	221	5,650	-	5,871
	34,618	7,185	-	41,803
Equity shares	555	6	202	763
Total available-for-sale financial assets	35,173	7,191	202	42,566
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	45,007	41,334	202	86,543



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 44 Financial Instruments (continued)

##### Movements in level 3 portfolio

The table below analyses movements in level 3 financial assets, excluding derivatives, carried at fair value (recurring measurement):

	2018				2017		
	Financial assets at fair value through profit or loss £m	At fair value through other comprehensive income £m	Available- for-sale £m	Total level 3 assets carried at fair value, excluding derivatives (recurring basis) £m	Financial assets at fair value through profit or loss £m	Available- for-sale £m	Total level 3 assets carried at fair value, excluding derivatives (recurring basis) £m
<b>The Group – Continuing operations</b>							
At 31 December 2017	50		315	365			
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)	3,278	302	(315)	3,265			
At 1 January	3,328	302		3,630	2,305	894	3,199
Exchange and other adjustments	82	(2)		80	–	(25)	(25)
Gains recognised in the Income statement within other Income	72	–		72	80	–	80
(Losses) gains recognised in other comprehensive Income within the revaluation reserve in respect of financial assets at fair value through other comprehensive Income (2017: available-for-sale financial assets)	–	(5)		(5)	–	(125)	(125)
Purchases	1,002	2		1,004	228	36	264
Sales	(2,060)	(305)		(2,365)	(483)	(52)	(535)
Disposal of businesses	–	–		–	(2,061)	(375)	(2,436)
Transfers into the level 3 portfolio	297	345		642	–	1	1
Transfers out of the level 3 portfolio	–	(284)		(284)	(19)	(39)	(58)
<b>At 31 December</b>	<b>2,721</b>	<b>53</b>		<b>2,774</b>	<b>50</b>	<b>315</b>	<b>365</b>
Gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets held at 31 December	–	–		–	6	–	6

	Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	
	2018 £m	2017 £m
<b>The Group – Discontinued operations</b>		
At 31 December 2017	1,746	
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)	6,755	
At 1 January	8,501	1,501
Exchange and other adjustments	(17)	–
Gains recognised in the Income statement within other Income	27	87
Purchases	97	427
Sales	(270)	(209)
Transfers into the level 3 portfolio	230	155
Transfers out of the level 3 portfolio	(168)	(215)
Disposal of business	(8,400)	–
<b>At 31 December</b>	<b>–</b>	<b>1,746</b>
Gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets held at 31 December	–	47

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

44 Financial Instruments (continued)

	2018				2017		
	Financial assets at fair value through profit or loss £m	At fair value through other comprehensive income £m	Available- for-sale £m	Total level 3 assets carried at fair value, excluding derivatives (recurring basis) £m	Financial assets at fair value through profit or loss £m	Available- for-sale £m	Total level 3 assets carried at fair value, excluding derivatives (recurring basis) £m
<b>The Bank</b>							
At 31 December 2017	–		202	202			
Adjustment on adoption of IFRS 9 (note 50)	1,659	202	(202)	1,659			
At 1 January	1,659	202		1,861	78	291	369
Exchange and other adjustments	79	–		79	–	(17)	(17)
Gains recognised in the Income statement within other Income	67	–		67	5	–	5
(Losses) gains recognised in other comprehensive Income within the revaluation reserve in respect of financial assets at fair value through other comprehensive Income (2017: available-for-sale financial assets)	–	1		1	–	(72)	(72)
Purchases	247	–		247	–	–	–
Sales	(1,355)	(9)		(1,364)	(64)	–	(64)
Transfers into the level 3 portfolio	193	–		193	–	–	–
Transfers out of the level 3 portfolio	–	(194)		(194)	(19)	–	(19)
<b>At 31 December</b>	<b>890</b>	<b>–</b>		<b>890</b>	<b>–</b>	<b>202</b>	<b>202</b>
Gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets held at 31 December	–	–		–	5	–	5

**Valuation methodology for financial assets, excluding derivatives**

*Loans and advances to customers and banks*

These assets are principally reverse repurchase agreements. The fair value of these assets is determined using discounted cash flow techniques. The discount rates are derived from observable repo curves specific to the type of security purchased under the reverse repurchase agreement.

*Debt securities*

Debt securities measured at fair value and classified as level 2 are valued by discounting expected cash flows using an observable credit spread applicable to the particular instrument.

Where there is limited trading activity in debt securities, the Group uses valuation models, consensus pricing information from third party pricing services and broker or lead manager quotes to determine an appropriate valuation. Debt securities are classified as level 3 if there is a significant valuation input that cannot be corroborated through market sources or where there are materially inconsistent values for an input. Asset classes classified as level 3 mainly comprise certain collateralised loan obligations and collateralised debt obligations.

*Equity investments*

Unlisted equity and fund investments are valued using different techniques in accordance with the Group's valuation policy and International Private Equity and Venture Capital Guidelines.

Depending on the business sector and the circumstances of the investment, unlisted equity valuations are based on earnings multiples, net asset values or discounted cash flows.

- A number of earnings multiples are used in valuing the portfolio including price earnings, earnings before interest and tax and earnings before interest, tax, depreciation and amortisation. The particular multiple selected being appropriate for the type of business being valued and is derived by reference to the current market-based multiple. Consideration is given to the risk attributes, growth prospects and financial gearing of comparable businesses when selecting an appropriate multiple.
- Discounted cash flow valuations use estimated future cash flows, usually based on management forecasts, with the application of appropriate exit yields or terminal multiples and discounted using rates appropriate to the specific investment, business sector or recent economic rates of return. Recent transactions involving the sale of similar businesses may sometimes be used as a frame of reference in deriving an appropriate multiple.
- For fund investments the most recent capital account value calculated by the fund manager is used as the basis for the valuation and adjusted, if necessary, to align valuation techniques with the Group's valuation policy.

Unlisted equity investments and investments in property partnerships held in the life assurance funds are valued using third party valuations. Management take account of any pertinent information, such as recent transactions and information received on particular investments, to adjust the third party valuations where necessary.

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

## 44 Financial Instruments (continued)

## (B) Financial liabilities, excluding derivatives

## Valuation hierarchy

At 31 December 2018, the Group's financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives, comprised its financial liabilities at fair value through profit or loss and totalled £17,730 million (31 December 2017: £50,874 million). The table below analyses these financial liabilities by balance sheet classification and valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 101). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and 2 during the year.

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2018</b>				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Liabilities held at fair value through profit or loss	-	7,085	-	7,085
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	-	10,258	-	10,258
Other deposits	-	270	-	270
Short positions in securities	67	50	-	117
	67	10,578	-	10,645
<b>Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives</b>	<b>67</b>	<b>17,663</b>	<b>-</b>	<b>17,730</b>

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2017</b>				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Liabilities held at fair value through profit or loss	-	7,812	-	7,812
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	-	41,378	-	41,378
Other deposits	-	381	-	381
Short positions in securities	1,106	197	-	1,303
	1,106	41,956	-	43,062
<b>Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives</b>	<b>1,106</b>	<b>49,768</b>	<b>-</b>	<b>50,874</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**44 Financial Instruments (continued)**

The Bank	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2018</b>				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Liabilities held at fair value through profit or loss	–	7,032	–	7,032
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	–	10,258	–	10,258
Other deposits	–	362	–	362
Short positions in securities	67	–	–	67
	67	10,620	–	10,687
<b>Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives</b>	<b>67</b>	<b>17,652</b>	<b>–</b>	<b>17,719</b>

The Bank	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>At 31 December 2017</b>				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Liabilities held at fair value through profit or loss	–	7,812	–	7,812
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	–	41,378	–	41,378
Other deposits	–	552	–	552
Short positions in securities	1,106	197	–	1,303
	1,106	42,127	–	43,233
<b>Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives</b>	<b>1,106</b>	<b>49,939</b>	<b>–</b>	<b>51,045</b>

The table below analyses movements in level 3 financial liabilities excluding derivatives.

The Group	2018 £m	2017 £m
At 1 January	–	2
Losses recognised in the income statement within other income	–	(2)
Transfers into the level 3 portfolio	–	–
Transfers out of the level 3 portfolio	–	–
<b>At 31 December</b>	<b>–</b>	<b>–</b>
Losses recognised in the income statement, within other income, relating to the change in fair value of those liabilities held at 31 December	–	–

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 44 Financial Instruments (continued)

##### Valuation methodology for financial liabilities, excluding derivatives

###### Liabilities held at fair value through profit or loss

These principally comprise debt securities in issue which are classified as level 2 and their fair value is determined using techniques whose inputs are based on observable market data. The carrying amount of the securities is adjusted to reflect the effect of changes in own credit spreads and the resulting gain or loss is recognised in other comprehensive income.

At 31 December 2018, the own credit adjustment arising from the fair valuation of £7,085 million (2017: £7,812 million) of the Group's debt securities in issue designated at fair value through profit or loss resulted in a gain of £533 million, recognised in other comprehensive income (2017: loss of £55 million), before tax, recognised in other comprehensive income.

###### Trading liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements

The fair value of these liabilities is determined using discounted cash flow techniques. The discount rates are derived from observable repo curves specific to the type of security sold under the repurchase agreement.

##### (C) Derivatives

All of the Group's derivative assets and liabilities are carried at fair value. At 31 December 2018, such assets totalled £11,293 million for the Group and £15,431 million for the Bank (31 December 2017: £24,152 million for the Group and £26,764 million for the Bank) and liabilities totalled £10,911 million for the Group and £14,546 million for the Bank (31 December 2017: £24,699 million for the Group and £28,267 million for the Bank). The table below analyses these derivative balances by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 101). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and level 2 during the year.

	2018				2017			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>The Group</b>								
Derivative assets	–	11,288	5	11,293	1	23,095	1,056	24,152
Derivative liabilities	–	(10,903)	(8)	(10,911)	(2)	(23,893)	(804)	(24,699)
	2018				2017			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
<b>Disposal group</b>								
Derivative assets	–	15,426	5	15,431	1	26,127	636	26,764
Derivative liabilities	–	(14,538)	(8)	(14,546)	(2)	(27,515)	(750)	(28,267)

Where the Group's derivative assets and liabilities are not traded on an exchange, they are valued using valuation techniques, including discounted cash flow and options pricing models, as appropriate. The types of derivatives classified as level 2 and the valuation techniques used include:

- Interest rate swaps which are valued using discounted cash flow models; the most significant inputs into those models are interest rate yield curves which are developed from publicly quoted rates.
- Foreign exchange derivatives that do not contain options which are priced using rates available from publicly quoted sources.
- Credit derivatives which are valued using standard models with observable inputs, except for the items classified as level 3, which are valued using publicly available yield and credit default swap (CDS) curves.
- Less complex interest rate and foreign exchange option products which are valued using volatility surfaces developed from publicly available interest rate cap, interest rate swaption and other option volatilities; option volatility skew information is derived from a market standard consensus pricing service. For more complex option products, the Group calibrates its models using observable at-the-money data; where necessary, the Group adjusts for out-of-the-money positions using a market standard consensus pricing service.

Complex interest rate and foreign exchange products where there is significant dispersion of consensus pricing or where implied funding costs are material and unobservable are classified as level 3.

Where credit protection, usually in the form of credit default swaps, has been purchased or written on asset-backed securities, the security is referred to as a negative basis asset-backed security and the resulting derivative assets or liabilities have been classified as either level 2 or level 3 according to the classification of the underlying asset-backed security.

Certain unobservable inputs are used to calculate CVA, FVA, and own credit adjustments, but are not considered significant in determining the classification of the derivative and debt portfolios. Consequently, those inputs do not form part of the Level 3 sensitivities presented.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 44 Financial Instruments (continued)

The table below analyses movements in level 3 derivative assets and liabilities carried at fair value.

The Group	2018		2017	
	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m
At 1 January	1,056	(804)	1,399	(960)
Exchange and other adjustments	7	(5)	24	(20)
(Losses) gains recognised in the Income statement within other Income	(84)	49	(208)	215
Purchases (additions)	–	–	103	(18)
(Sales) redemptions	(974)	752	(79)	53
Transfers into the level 3 portfolio	–	–	33	(74)
Transfers out of the level 3 portfolio	–	–	(216)	–
<b>At 31 December</b>	<b>5</b>	<b>(8)</b>	<b>1,056</b>	<b>(804)</b>
(Losses) gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets or liabilities held at 31 December	(424)	82	(208)	213

The Bank	2018		2017	
	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m
At 1 January	636	(750)	817	(904)
Exchange and other adjustments	3	(4)	7	(19)
(Losses) gains recognised in the Income statement within other Income	(70)	43	(76)	212
Purchases (additions)	–	–	103	(18)
(Sales) redemptions	(564)	703	(75)	53
Transfers into the level 3 portfolio	–	–	33	(74)
Transfers out of the level 3 portfolio	–	–	(173)	–
<b>At 31 December</b>	<b>5</b>	<b>(8)</b>	<b>636</b>	<b>(750)</b>
(Losses) gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets or liabilities held at 31 December	(402)	57	(76)	211

#### Derivative valuation adjustments

Derivative financial instruments which are carried in the balance sheet at fair value are adjusted where appropriate to reflect credit risk, market liquidity and other risks.

(1) Uncollateralised derivative valuation adjustments, excluding monoline counterparties

The following table summarises the movement on this valuation adjustment account for the Group during 2017 and 2018.

	2018 £m	2017 £m
At 1 January	521	744
Income statement (credit) charge	(243)	(260)
Transfers	(6)	37
<b>At 31 December</b>	<b>272</b>	<b>521</b>

Represented by:

	2018 £m	2017 £m
Credit Valuation Adjustment	192	408
Debit Valuation Adjustment	(16)	(37)
Funding Valuation Adjustment	96	150
	<b>272</b>	<b>521</b>

Credit and Debit Valuation Adjustments (CVA and DVA) are applied to the Group's over-the-counter derivative exposures with counterparties that are not subject to standard interbank collateral arrangements. These exposures largely relate to the provision of risk management solutions for corporate customers within the Commercial Banking division.

Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

**44 Financial Instruments (continued)**

A CVA is taken where the Group has a positive future uncollateralised exposure (asset). A DVA is taken where the Group has a negative future uncollateralised exposure (liability). These adjustments reflect interest rates and expectations of counterparty creditworthiness and the Group's own credit spread respectively.

The CVA is sensitive to:

- the current size of the mark-to-market position on the uncollateralised asset;
- expectations of future market volatility of the underlying asset; and
- expectations of counterparty creditworthiness.

In circumstances where exposures to a counterparty become impaired, any associated derivative valuation adjustment is transferred and assessed for specific loss alongside other non-derivative assets and liabilities that the counterparty may have with the Group.

Market Credit Default Swap (CDS) spreads are used to develop the probability of default for quoted counterparties. For unquoted counterparties, internal credit ratings and market sector CDS curves and recovery rates are used. The Loss Given Default (LGD) is based on market recovery rates and internal credit assessments.

The combination of a one notch deterioration in the credit rating of derivative counterparties and a ten per cent increase in LGD increases the CVA by £41 million. Current market value is used to estimate the projected exposure for products not supported by the model, which are principally complex interest rate options that are traded in very low volumes. For these, the CVA is calculated on an add-on basis (although no such adjustment was required at 31 December 2018).

The DVA is sensitive to:

- the current size of the mark-to-market position on the uncollateralised liability;
- expectations of future market volatility of the underlying liability; and
- the Group's own CDS spread.

A one per cent rise in the CDS spread would lead to an increase in the DVA of £21 million to £37 million.

The risk exposures that are used for the CVA and DVA calculations are strongly influenced by interest rates. Due to the nature of the Group's business the CVA/DVA exposures tend to be on average the same way around such that the valuation adjustments fall when interest rates rise. A one per cent rise in interest rates would lead to a £72 million fall in the overall valuation adjustment to £104 million. The CVA model used by the Group does not assume any correlation between the level of interest rates and default rates.

The Group has also recognised a Funding Valuation Adjustment to adjust for the net cost of funding uncollateralised derivative positions. This adjustment is calculated on the expected future exposure discounted at a suitable cost of funds. A ten basis points increase in the cost of funds will increase the funding valuation adjustment by approximately £10 million.

*(i) Market liquidity*

The Group includes mid to bid-offer valuation adjustments against the expected cost of closing out the net market risk in the Group's trading positions within a timeframe that is consistent with historical trading activity and spreads that the trading desks have accessed historically during the ordinary course of business in normal market conditions.

At 31 December 2018, the Group's derivative trading business held mid to bid-offer valuation adjustments of £21 million (2017: £74 million).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

44 Financial Instruments (continued)

(D) Sensitivity of level 3 valuations

107 Sensitivity of level 3 valuations

	Valuation basis/technique	Significant unobservable inputs <sup>1</sup>	At 31 December 2018			At 31 December 2017		
			Carrying value £m	Effect of reasonably possible alternative assumptions <sup>2</sup>		Carrying value £m	Effect of reasonably possible alternative assumptions	
				Favourable changes £m	Unfavourable changes £m		Favourable changes £m	Unfavourable changes £m
Financial assets at fair value through profit or loss:								
Loans and advances to customers	Discounted cash flows	Inferred spreads (bps) (97 bps/103 bps)	2,721	35	(35)	–	–	–
Equity and venture capital investments	Underlying asset/ net asset value (Incl. property prices) <sup>3</sup>	n/a	–	–	–	50	5	(5)
			2,721			50		
Financial assets at fair value through other comprehensive income/ available-for-sale financial assets								
Asset-backed securities	Lead manager or broker quote/consensus pricing	n/a	53	–	(1)	92	–	(4)
Equity and venture capital investments	Underlying asset/ net asset value (Incl. property prices) <sup>3</sup>	n/a	–	–	–	223	50	(4)
			53			315		
Derivative financial assets								
Interest rate derivatives	Option pricing model	Interest rate volatility (19%/80%)	5	–	–	1,056	11	(3)
			5			1,056		
Level 3 financial assets carried at fair value			2,779			1,421		
Derivative financial liabilities								
Interest rate derivatives	Option pricing model	Interest rate volatility (19%/80%)	8	–	–	804	–	–
			8			804		
Level 3 financial liabilities carried at fair value			8			804		

1 Ranges are shown where appropriate and represent the highest and lowest inputs used in the level 3 valuations.

2 Where the exposure to an unobservable input is managed on a net basis, only the net impact is shown in the table.

3 Underlying asset/net asset values represent fair value.



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

44 Financial Instruments (continued)

			At 31 December 2017		
				Effect of reasonably possible alternative assumptions <sup>2</sup>	
Disposal group	Valuation basis/technique	Significant unobservable inputs <sup>1</sup>	Carrying value £m	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m
Financial assets at fair value through profit or loss:					
Unlisted equities, debt securities and property partnerships in the life funds	Underlying asset/net asset value (Incl. property prices), broker quotes or discounted cashflows <sup>3</sup>	n/a	1,746	26	(76)
Level 3 financial assets carried at fair value			1,746		

1 Ranges are shown where appropriate and represent the highest and lowest inputs used in the level 3 valuations.

2 Where the exposure to an unobservable input is managed on a net basis, only the net impact is shown in the table.

3 Underlying asset/net asset values represent fair value.

**Unobservable inputs**

Significant unobservable inputs affecting the valuation of debt securities, unlisted equity investments and derivatives are as follows:

- Interest rates and inflation rates are referenced in some derivatives where the payoff that the holder of the derivative receives depends on the behaviour of those underlying references through time.
- Credit spreads represent the premium above the benchmark reference instrument required to compensate for lower credit quality; higher spreads lead to a lower fair value.
- Volatility parameters represent key attributes of option behaviour; higher volatilities typically denote a wider range of possible outcomes.
- Earnings multiples are used to value certain unlisted equity investments; a higher earnings multiple will result in a higher fair value.

**Reasonably possible alternative assumptions**

Valuation techniques applied to many of the Group's level 3 instruments often involve the use of two or more inputs whose relationship is interdependent. The calculation of the effect of reasonably possible alternative assumptions included in the table above reflects such relationships.

**Debt securities**

Reasonably possible alternative assumptions have been determined in respect of the Group's structured credit investment by flexing credit spreads.

**Derivatives**

Reasonably possible alternative assumptions have been determined in respect of swaptions in the Group's derivative portfolios which are priced using industry standard option pricing models. Such models require interest rate volatilities which may be unobservable at longer maturities. To derive reasonably possible alternative valuations these volatilities have been flexed within a range of 19 per cent to 80 per cent (2017: 9 per cent and 94 per cent).

**Unlisted equity, venture capital investments and investments in property partnerships**

The valuation techniques used for unlisted equity and venture capital investments vary depending on the nature of the investment. Reasonably possible alternative valuations for these investments have been calculated by reference to the approach taken, as appropriate to the business sector and investment circumstances and as such the following inputs have been considered:

- for valuations derived from earnings multiples, consideration is given to the risk attributes, growth prospects and financial gearing of comparable businesses when selecting an appropriate multiple;
- the discount rates used in discounted cash flow valuations; and
- in line with International Private Equity and Venture Capital Guidelines, the values of underlying investments in fund investments portfolios.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

44 Financial instruments (continued)

(4) Financial assets and liabilities carried at amortised cost

(A) Financial assets

Valuation hierarchy

The table below analyses the fair values of the financial assets of the Group which are carried at amortised cost by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 101). Financial assets carried at amortised cost are mainly classified as level 3 due to significant unobservable inputs used in the valuation models. Where inputs are observable, debt securities are classified as level 1 or 2.

The Group	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
<b>At 31 December 2018</b>					
Loans and advances to customers	464,044	463,796	–	35,879	427,917
Loans and advances to banks	3,692	3,655	–	461	3,194
Debt securities	5,095	5,107	–	5,107	–
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	1,878	1,878	–	–	1,878
Reverse repos Included in above amounts:					
Loans and advances to customers	35,879	35,879	–	35,879	–
Loans and advances to banks	461	461	–	461	–
<b>At 31 December 2017</b>					
Loans and advances to customers	465,555	465,268	–	16,832	448,436
Loans and advances to banks	4,274	4,261	–	94	4,167
Debt securities	3,637	3,580	–	3,571	9
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	6,195	6,195	–	–	6,195
Reverse repos Included in above amounts:					
Loans and advances to customers	16,832	16,832	–	16,832	–
Loans and advances to banks	94	94	–	94	–
Disposal group	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
<b>At 31 December 2017</b>					
Loans and advances to banks	2,337	2,303	–	677	1,626
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	1,721	1,721	–	–	1,721
Reverse repos Included in above amounts:					
Loans and advances to banks	677	677	–	677	–

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**44 Financial Instruments (continued)**

The Bank	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2018					
Loans and advances to customers	172,315	169,819	–	35,879	133,940
Loans and advances to banks	3,153	3,153	–	461	2,692
Debt securities	4,960	4,980	–	4,980	–
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	153,585	153,585	–	–	153,585
Reverse repos included in above amounts:					
Loans and advances to customers	35,879	35,879	–	35,879	–
Loans and advances to banks	461	461	–	461	–
At 31 December 2017					
Loans and advances to customers	170,804	168,560	–	16,832	151,728
Loans and advances to banks	3,611	3,603	–	94	3,509
Debt securities	3,182	3,182	–	3,182	–
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	163,460	163,460	–	–	163,460
Reverse repos included in above amounts:					
Loans and advances to customers	16,832	16,832	–	16,832	–
Loans and advances to banks	94	94	–	94	–

**Valuation methodology**

*Loans and advances to customers*

The Group provides loans and advances to commercial, corporate and personal customers at both fixed and variable rates due to their short term nature. The carrying value of the variable rate loans and those relating to lease financing is assumed to be their fair value.

To determine the fair value of loans and advances to customers, loans are segregated into portfolios of similar characteristics. A number of techniques are used to estimate the fair value of fixed rate lending; these take account of expected credit losses based on historic trends, prevailing market interest rates and expected future cash flows. For retail exposures, fair value is usually estimated by discounting anticipated cash flows (including interest at contractual rates) at market rates for similar loans offered by the Group and other financial institutions. Certain loans secured on residential properties are made at a fixed rate for a limited period, typically two to five years, after which the loans revert to the relevant variable rate. The fair value of such loans is estimated by reference to the market rates for similar loans of maturity equal to the remaining fixed interest rate period. The fair value of commercial loans is estimated by discounting anticipated cash flows at a rate which reflects the effects of interest rate changes, adjusted for changes in credit risk. No adjustment is made to put it in place by the Group to manage its interest rate exposure.

*Loans and advances to banks*

The carrying value of short dated loans and advances to banks is assumed to be their fair value. The fair value of loans and advances to banks is estimated by discounting the anticipated cash flows at a market discount rate adjusted for the credit spread of the obligor or, where not observable, the credit spread of borrowers of similar credit quality.

*Debt securities*

The fair values of debt securities are determined predominantly from lead manager quotes and, where these are not available, by alternative techniques including reference to credit spreads on similar assets with the same obligor, market standard consensus pricing services, broker quotes and other research data.

*Reverse repurchase agreements*

The carrying amount is deemed a reasonable approximation of fair value given the short-term nature of these instruments.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**44 Financial Instruments (continued)**

**(B) Financial liabilities**

**Valuation hierarchy**

The table below analyses the fair values of the financial liabilities of the Group which are carried at amortised cost by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 101).

The Group	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
<b>At 31 December 2018</b>					
Deposits from banks	26,263	26,245	–	26,245	–
Customer deposits	391,251	391,524	–	385,357	6,167
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	19,663	19,663	–	19,663	–
Debt securities in issue	64,533	66,379	–	66,379	–
Subordinated liabilities	12,745	14,460	–	14,460	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	21,170	21,170	–	21,170	–
Customer deposits	1,818	1,818	–	1,818	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,801	2,801	–	2,801	–
<b>At 31 December 2017</b>					
Deposits from banks	28,888	28,883	–	28,883	–
Customer deposits	418,124	418,413	–	411,563	6,850
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	13,237	13,237	–	13,237	–
Debt securities in issue	61,865	64,790	–	64,790	–
Subordinated liabilities	14,782	17,288	–	17,288	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	23,175	23,175	–	23,175	–
Customer deposits	2,638	2,638	–	2,638	–
<b>Disposal group</b>					
<b>At 31 December 2017</b>					
Deposits from banks	916	916	–	916	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,063	2,063	–	2,063	–
Debt securities in issue	1,794	1,794	–	1,794	–
Subordinated liabilities	2,345	2,345	–	2,345	–

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

44 Financial Instruments (continued)

The Bank	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
<b>At 31 December 2018</b>					
Deposits from banks	5,320	5,300	–	5,300	–
Customer deposits	229,402	229,593	–	229,593	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	88,383	88,383	–	88,383	–
Debt securities in issue	49,787	51,501	–	51,501	–
Subordinated liabilities	9,528	10,558	–	10,558	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	1,193	1,193	–	1,193	–
Customer deposits	1,818	1,818	–	1,818	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,801	2,801	–	2,801	–
<b>At 31 December 2017</b>					
Deposits from banks	7,538	7,536	–	7,536	–
Customer deposits	234,397	234,512	–	234,512	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	112,769	112,769	–	112,769	–
Debt securities in issue	48,158	50,716	–	50,716	–
Subordinated liabilities	9,341	10,860	–	10,860	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	3,198	3,198	–	3,198	–
Customer deposits	2,637	2,637	–	2,637	–

*Valuation methodology*

*Deposits from banks and customer deposits*

The fair value of bank and customer deposits repayable on demand is assumed to be equal to their carrying value.

The fair value for all other deposits is estimated using discounted cash flows applying either market rates, where applicable, or current rates for deposits of similar remaining maturities.

*Debt securities in issue*

The fair value of short-term debt securities in issue is approximately equal to their carrying value. Fair value for other debt securities is calculated based on quoted market prices where available. Where quoted market prices are not available, fair value is estimated using discounted cash flow techniques at a rate which reflects market rates of interest and the Group's own credit spread.

*Subordinated liabilities*

The fair value of subordinated liabilities is determined by reference to quoted market prices where available or by reference to quoted market prices of similar instruments. Subordinated liabilities are classified as level 2, since the inputs used to determine their fair value are largely observable.

*Repurchase agreements*

The carrying amount is deemed a reasonable approximation of fair value given the short-term nature of these instruments.

**(5) Reclassifications of financial assets**

Other than the reclassifications on adoption of IFRS 9 on 1 January 2018 (note 50), there have been no reclassifications of financial assets in 2017 or 2018.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

45 Transfers of financial assets

There were no significant transferred financial assets which were derecognised in their entirety, but with ongoing exposure. Details of transferred financial assets that continue to be recognised in full are as follows.

The Group and the Bank enter into repurchase and securities lending transactions in the normal course of business that do not result in derecognition of the financial assets covered as substantially all of the risks and rewards, including credit, interest rate, prepayment and other price risks are retained by the Group. In all cases, the transferee has the right to sell or repledge the assets concerned.

As set out in note 28, included within financial assets measured at amortised cost are loans transferred under the Group's securitisation and covered bond programmes. As the Group retains all of a majority of the risks and rewards associated with these loans, including credit, interest rate, prepayment and liquidity risk, they remain on the Group's balance sheet. Assets transferred into the Group's securitisation and covered bond programmes are not available to be used by the Group whilst the assets are within the programmes. However, the Group retains the right to remove loans from the covered bond programmes where they are in excess of the programme's requirements. In addition, where the Group has retained some of the notes issued by securitisation and covered bond programmes, the Group has the ability to sell or pledge these retained notes.

The table below sets out the carrying values of the transferred assets and the associated liabilities. For repurchase and securities lending transactions, the associated liabilities represent the Group's obligation to repurchase the transferred assets. For securitisation programmes, the associated liabilities represent the external notes in issue (note 28). Except as otherwise noted below, none of the liabilities shown in the table below have recourse only to the transferred assets.

	The Group		The Bank	
	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m
<b>At 31 December 2018</b>				
<b>Repurchase and securities lending transactions</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss	997	269	989	269
Financial assets at fair value through other comprehensive income	5,691	4,645	5,397	4,645
<b>Securitisation programmes</b>				
Financial assets at amortised cost:				
Loans and advances to customers <sup>1,2</sup>	37,180	5,533	11,760	879

	The Group		The Bank	
	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m
<b>At 31 December 2017</b>				
<b>Repurchase and securities lending transactions</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss	4,643	3,257	4,636	3,257
Available-for-sale financial assets	19,359	16,753	19,220	16,753
<b>Securitisation programmes</b>				
Financial assets at amortised cost:				
Loans and advances to customers <sup>1,2</sup>	35,475	3,730	9,640	779

1 The carrying value of associated liabilities for the Group excludes securitisation notes held by the Group of £31,647 million (31 December 2017: £21,466 million).

2 The carrying value of transferred assets for the Bank includes amounts relating to assets transferred to structured entities which are fully consolidated into the Group. The liabilities associated with such assets are issued by the structured entities.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Offsetting of financial assets and liabilities

The following information relates to financial assets and liabilities which have been offset in the balance sheet and those which have not been offset but for which the Group has enforceable master netting agreements or collateral arrangements in place with counterparties.

	Gross amounts of assets and liabilities <sup>1</sup> £m	Amounts offset in the balance sheet <sup>2</sup> £m	Net amounts presented in the balance sheet £m	Related amounts where set off in the balance sheet not permitted <sup>3</sup>		Potential net amounts if offset of related amounts permitted £m
				Cash collateral received/pledged £m	Non-cash collateral received/pledged £m	
At 31 December 2018						
Financial assets						
Financial assets at fair value through profit or loss:						
Excluding reverse repos	6,129	–	6,129	–	(274)	5,855
Reverse repos	17,890	(763)	17,127	–	(17,127)	–
	24,019	(763)	23,256	–	(17,401)	5,855
Derivative financial Instruments	52,981	(41,688)	11,293	(1,693)	(4,837)	4,763
Loans and advances to banks:						
Excluding reverse repos	3,231	–	3,231	(1,496)	–	1,735
Reverse repos	461	–	461	–	(461)	–
	3,692	–	3,692	(1,496)	(461)	1,735
Loans and advances to customers:						
Excluding reverse repos	428,165	–	428,165	(863)	(3,241)	424,061
Reverse repos	37,890	(2,011)	35,879	–	(35,879)	–
	466,055	(2,011)	464,044	(863)	(39,120)	424,061
Debt securities	5,095	–	5,095	–	–	5,095
Financial assets at fair value through other comprehensive Income	24,368	–	24,368	–	(4,666)	19,702
Financial liabilities						
Deposits from banks:						
Excluding repos	5,093	–	5,093	(1,400)	–	3,693
Repos	21,170	–	21,170	–	(21,170)	–
	26,263	–	26,263	(1,400)	(21,170)	3,693
Customer deposits:						
Excluding repos	390,724	(1,291)	389,433	(293)	(3,241)	385,899
Repos	1,818	–	1,818	–	(1,818)	–
	392,542	(1,291)	391,251	(293)	(5,059)	385,899
Financial liabilities at fair value through profit or loss:						
Excluding repos	7,473	–	7,473	–	–	7,473
Repos	13,030	(2,773)	10,257	–	(10,257)	–
	20,503	(2,773)	17,730	–	(10,257)	7,473
Derivative financial Instruments	51,309	(40,398)	10,911	(2,359)	(5,770)	2,782

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

46 Offsetting of financial assets and liabilities (continued)

At 31 December 2017	Gross amounts of assets and liabilities <sup>1</sup> £m	Amounts offset in the balance sheet <sup>2</sup> £m	Net amounts presented in the balance sheet £m	Related amounts where set off in the balance sheet not permitted <sup>3</sup>		Potential net amounts if offset of related amounts permitted £m
				Cash collateral received/pledged £m	Non-cash collateral received/pledged £m	
<b>Financial assets</b>						
Financial assets at fair value through profit or loss:						
Excluding reverse repos	14,018	–	14,018	–	(3,322)	10,696
Reverse repos	38,882	(7,292)	31,590	–	(31,590)	–
	52,900	(7,292)	45,608	–	(34,912)	10,696
Derivative financial Instruments	71,187	(47,035)	24,152	(5,148)	(11,942)	7,062
Loans and advances to banks:						
Excluding reverse repos	4,180	–	4,180	(2,293)	–	1,887
Reverse repos	94	–	94	–	(94)	–
	4,274	–	4,274	(2,293)	(94)	1,887
Loans and advances to customers:						
Excluding reverse repos	450,439	(1,716)	448,723	(1,656)	(7,012)	440,055
Reverse repos	16,832	–	16,832	–	(16,832)	–
	467,271	(1,716)	465,555	(1,656)	(23,844)	440,055
Debt securities	3,637	–	3,637	–	–	3,637
Available-for-sale financial assets	41,717	–	41,717	–	(16,751)	24,966
<b>Financial liabilities</b>						
Deposits from banks:						
Excluding repos	5,713	–	5,713	(3,943)	–	1,770
Repos	23,175	–	23,175	–	(23,175)	–
	28,888	–	28,888	(3,943)	(23,175)	1,770
Customer deposits:						
Excluding repos	417,009	(1,523)	415,486	(1,205)	(7,012)	407,269
Repos	2,638	–	2,638	–	(2,638)	–
	419,647	(1,523)	418,124	(1,205)	(9,650)	407,269
Financial liabilities at fair value through profit or loss:						
Excluding repos	9,496	–	9,496	–	–	9,496
Repos	48,670	(7,292)	41,378	–	(41,378)	–
	58,166	(7,292)	50,874	–	(41,378)	9,496
Derivative financial Instruments	71,927	(47,228)	24,699	(3,949)	(15,594)	5,156

1 After impairment allowance.

2 The amounts set off in the balance sheet as shown above represent derivatives and repurchase agreements with central clearing houses which meet the criteria for offsetting under IAS 32.

3 The Group enters into derivatives and repurchase and reverse repurchase agreements with various counterparties which are governed by industry standard master netting agreements. The Group holds and provides cash and securities collateral in respect of derivative transactions covered by these agreements. The right to set off balances under these master netting agreements or to set off cash and securities collateral only arises in the event of non-payment or default and, as a result, these arrangements do not qualify for offsetting under IAS 32.

The effects of over-collateralisation have not been taken into account in the above table.



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 47 Financial risk management

Financial Instruments are fundamental to the Group's activities and, as a consequence, the risks associated with financial Instruments represent a significant component of the risks faced by the Group.

Disclosures in this note exclude the Group's discontinued operations.

The primary risks affecting the Group through its use of financial Instruments are: credit risk; market risk, which includes interest rate risk and currency risk; liquidity risk and insurance risk. Information about the Group's management of these risks is given below.

##### (1) Credit risk

The Group's credit risk exposure arises in respect of the Instruments below and predominantly in the United Kingdom. Credit risk appetite is set at Board level and is described and reported through a suite of metrics devised from a combination of accounting and credit portfolio performance measures, which include the use of various credit risk rating systems as inputs and measure the credit risk of loans and advances to customers and banks at a counterparty level using three components: (i) the probability of default by the counterparty on its contractual obligations; (ii) the current exposures to the counterparty and their likely future development, from which the Group derives the exposure at default; and (iii) the likely loss ratio on the defaulted obligations, the loss given default. The Group uses a range of approaches to mitigate credit risk, including internal control policies, obtaining collateral, using master netting agreements and other credit risk transfers, such as asset sales and credit derivative based transactions.

##### A. Maximum credit exposure

The maximum credit risk exposure of the Group and the Bank in the event of other parties failing to perform their obligations is detailed below. No account is taken of any collateral held and the maximum exposure to loss, which includes amounts held to cover unit-linked and With-Profit funds liabilities, is considered to be the balance sheet carrying amount or, for non-derivative off-balance sheet transactions and financial guarantees, their contractual nominal amounts.

	At 31 December 2018			At 31 December 2017		
	Maximum exposure £m	Offset <sup>a</sup> £m	Net exposure £m	Maximum exposure £m	Offset <sup>a</sup> £m	Net exposure £m
<b>The Group</b>						
Loans and advances to banks, net <sup>1</sup>	3,692	–	3,692	4,274	–	4,274
Loans and advances to customers, net <sup>1</sup>	464,043	(3,241)	460,802	465,555	(7,012)	458,543
Debt securities, net <sup>1</sup>	5,095	–	5,095	3,637	–	3,637
Financial assets at amortised cost	472,830	(3,241)	469,589	473,466	(7,012)	466,454
Financial assets at fair value through other comprehensive income/available-for-sale financial assets <sup>2</sup>	24,368	–	24,368	40,901	–	40,901
Financial assets at fair value through profit or loss <sup>2</sup> :						
Loans and advances	20,247	–	20,247	32,182	–	32,182
Debt securities, treasury and other bills	2,853	–	2,853	13,376	–	13,376
	23,100	–	23,100	45,558	–	45,558
Derivative assets	11,293	(4,524)	6,769	24,152	(11,184)	12,968
<b>Off-balance sheet items:</b>						
Acceptances and endorsements	32	–	32	71	–	71
Other items serving as direct credit substitutes	485	–	485	740	–	740
Performance bonds and other transaction-related contingencies	2,270	–	2,270	2,300	–	2,300
Irrevocable commitments and guarantees	48,455	–	48,455	65,946	–	65,946
	51,242	–	51,242	69,057	–	69,057
	582,833	(7,765)	575,068	653,134	(18,196)	634,938

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

47 Financial risk management (continued)

	At 31 December 2018			At 31 December 2017		
	Maximum exposure £m	Offset <sup>2</sup> £m	Net exposure £m	Maximum exposure £m	Offset <sup>2</sup> £m	Net exposure £m
<b>The Bank</b>						
Loans and advances to banks, net <sup>1</sup>	3,153	–	3,153	3,611	–	3,611
Loans and advances to customers, net <sup>1</sup>	172,315	(2,399)	169,916	170,804	(2,528)	168,276
Debt securities, net <sup>1</sup>	4,960	–	4,960	3,182	–	3,182
Financial assets at amortised cost	180,428	(2,399)	178,029	177,597	(2,528)	175,069
Financial assets at fair value through other comprehensive income/available-for-sale financial assets <sup>3</sup>	23,208	–	23,208	41,803	–	41,803
Financial assets at fair value through profit or loss <sup>3</sup>						
Loans and advances	18,026	–	18,026	32,182	–	32,182
Debt securities, treasury and other bills	2,811	–	2,811	11,795	–	11,795
	20,837	–	20,837	43,977	–	43,977
Derivative assets	15,431	(3,406)	12,025	26,764	(9,476)	17,288
Off-balance sheet items:						
Acceptances and endorsements	31	–	31	70	–	70
Other items serving as direct credit substitutes	449	–	449	722	–	722
Performance bonds and other transaction-related contingencies	2,012	–	2,012	2,167	–	2,167
Irrevocable commitments and guarantees	30,420	–	30,420	47,590	–	47,590
	32,912	–	32,912	50,549	–	50,549
	272,816	(5,805)	267,011	340,690	(12,004)	328,686

1 Amounts shown net of related impairment allowances.

2 Offset items comprise deposit amounts available for offset, and amounts available for offset under master netting arrangements, that do not meet the criteria under IAS 32 to enable loans and advances and derivative assets respectively to be presented net of these balances in the financial statements.

3 Excluding equity shares.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**47 Financial risk management (continued)**

**B. Concentrations of exposure**

The Group's management of concentration risk includes single name, industry sector and country limits as well as controls over the Group's overall exposure to certain products.

At 31 December 2018 the most significant concentrations of exposure were in mortgages (comprising 64 per cent of total loans and advances to customers) and to financial, business and other services (comprising 13 per cent of the total).

**Loans and advances to customers**

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Agriculture, forestry and fishing	7,308	7,074	3,020	2,996
Energy and water supply	1,356	1,609	1,243	1,383
Manufacturing	6,696	7,886	5,725	7,389
Construction	4,468	4,428	3,108	3,068
Transport, distribution and hotels	13,932	14,074	9,943	10,484
Postal and telecommunications	2,395	2,148	1,646	1,677
Property companies	27,207	27,606	23,087	22,273
Financial, business and other services	61,256	54,003	55,407	45,550
Personal:				
Mortgages	296,790	304,480	55,022	57,889
Other	28,617	28,757	9,680	9,908
Lease financing	1,686	2,094	194	404
Hire purchase	15,353	13,591	5,774	8,894
<b>Total loans and advances to customers before allowance for impairment losses</b>	<b>467,064</b>	<b>467,750</b>	<b>173,849</b>	<b>171,915</b>
Allowance for impairment losses (note 18)	(3,020)	(2,195)	(1,534)	(1,111)
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>464,044</b>	<b>465,555</b>	<b>172,315</b>	<b>170,804</b>

Following the continuing reduction in the Group's non-UK activities, an analysis of credit risk exposures by geographical region has not been provided.

**C. Credit quality of assets**

**Loans and advances**

The analysis of lending has been prepared based on the division in which the asset is held; with the business segment in which the exposure is recorded reflected in the ratings system applied. The internal credit ratings systems used by the Group differ between Retail and Commercial, reflecting the characteristics of these exposures and the way that they are managed internally; these credit ratings are set out below. All probabilities of default (PDs) include forward-looking information and are based on 12 month values, with the exception of credit impaired.

	Retail		Corporate	
	Grade	IFRS 9 PD%	Grade	IFRS 9 PD%
Good quality	1-6	0.00-4.50	1-10	0.00-0.50
Satisfactory quality	7-9	4.51-14.00	11-14	0.51-3.00
Lower quality	10	14.01-20.00	15-18	3.01-20.00
Below standard	11-13	20.01-99.99	19	20.01-99.99
Credit impaired	14	100.00	20-23	100.00

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

47 Financial risk management (continued)

The Group Gross carrying amount	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers				Total £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m	Other £m	
At 31 December 2018						
Stage 1						
Good quality	3,586	257,740	44,314	50,143	39,618	391,815
Satisfactory quality	105	57	2,562	24,760	–	27,379
Lower quality	–	–	72	1,287	–	1,359
Below standard, but not credit-impaired	–	–	415	–	–	415
	3,691	257,797	47,363	76,190	39,618	420,968
Stage 2						
Good quality	2	10,784	2,737	100	6	13,627
Satisfactory quality	–	1,709	1,158	3,442	3	6,312
Lower quality	–	262	285	2,962	–	3,509
Below standard, but not credit-impaired	–	899	907	54	–	1,860
	2	13,654	5,087	6,558	9	25,308
Stage 3						
Credit-impaired	–	1,393	997	2,958	49	5,397
Purchased or originated credit-impaired						
Credit-impaired	–	15,391	–	–	–	15,391
Total	3,693	288,235	53,447	85,706	39,676	467,064

The Group Loan commitments and financial guarantees	Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m	Other £m	Total £m
At 31 December 2018					
Stage 1					
Good quality	12,024	60,379	35,610	246	108,259
Satisfactory quality	2	532	6,196	–	6,730
Lower quality	–	10	70	–	80
Below standard, but not credit-impaired	–	363	31	–	394
	12,026	61,284	41,907	246	115,463
Stage 2					
Good quality	19	1,858	–	–	1,877
Satisfactory quality	1	156	526	–	683
Lower quality	–	27	269	–	296
Below standard, but not credit-impaired	–	50	11	–	61
	20	2,091	806	–	2,917
Stage 3					
Credit-impaired	5	39	–	–	44
Purchased or originated credit-impaired					
Credit-impaired	90	–	–	–	90
Total	12,141	63,414	42,713	246	118,514

Stage 3 assets include balances of approximately £250 million (with outstanding amounts due of approximately £2,200 million) which have been subject to a partial write-off and where the Group continues to enforce recovery action.

Stage 2 and Stage 3 assets with a carrying amount of approximately £1,000 million were modified during the year. No material gain or loss was recognised by the Group.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

47 Financial risk management (continued)

The Bank Gross carrying amount	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers				Total £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m	Other £m	
At 31 December 2018						
Stage 1						
Good quality	3,049	49,298	12,768	41,279	38,883	142,228
Satisfactory quality	105	1	631	16,563	–	17,195
Lower quality	–	–	14	936	–	950
Below standard, but not credit-impaired	–	–	6	–	–	6
	3,154	49,299	13,419	58,778	38,883	160,379
Stage 2						
Good quality	–	3,159	1,099	23	2	4,283
Satisfactory quality	–	490	414	2,259	–	3,163
Lower quality	–	74	113	2,711	–	2,898
Below standard, but not credit-impaired	–	325	307	30	–	662
	–	4,048	1,933	5,023	2	11,006
Stage 3						
Credit-impaired	–	644	461	1,356	3	2,464
Total	3,154	53,991	15,813	65,157	38,888	173,849

The Bank Loan commitments and financial guarantees	Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m	Other £m	Total £m
At 31 December 2018					
Stage 1					
Good quality	753	20,362	31,474	50	52,639
Satisfactory quality	–	106	3,858	–	3,964
Lower quality	–	1	53	–	54
Below standard, but not credit-impaired	–	–	31	–	31
	753	20,469	35,416	50	56,688
Stage 2					
Good quality	–	488	–	–	488
Satisfactory quality	–	70	383	–	453
Lower quality	–	12	213	–	225
Below standard, but not credit-impaired	–	22	3	–	25
	–	592	599	–	1,191
Stage 3					
Credit-impaired	–	18	–	–	18
Total	753	21,079	36,015	50	57,897

Loans and advances carried at fair value through profit or loss comprise £17,127 million for the Group and £17,136 million for the Bank of trading assets of which £17,078 million for the Group and £17,087 million for the Bank have a good quality rating and £49 million for the Group and the Bank have a satisfactory rating; and £3,120 million for the Group and £890 million for the Bank of other assets mandatorily held at fair value through profit or loss, all of which is viewed by the business as investment grade.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

47 Financial risk management (continued)

Debt securities held at amortised cost

An analysis by credit rating of debt securities held at amortised cost is provided below:

	2018			2017		
	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m
<b>The Group</b>						
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	3,262	9	3,271	2,366	–	2,366
Other asset-backed securities	631	17	648	1,164	96	1,260
	3,893	26	3,919	3,530	96	3,626
Corporate and other debt securities	1,176	2	1,178	–	14	14
Gross exposure	5,069	28	5,097	3,530	110	3,640
Allowance for impairment losses			(2)			(3)
<b>Total debt securities held at amortised cost</b>			<b>5,095</b>			<b>3,637</b>
<b>The Bank</b>						
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	3,263	–	3,263	2,263	–	2,263
Other asset-backed securities	521	–	521	919	–	919
	3,784	–	3,784	3,182	–	3,182
Corporate and other debt securities	1,176	–	1,176	–	–	–
Gross exposure	4,960	–	4,960	3,182	–	3,182
Allowance for impairment losses			–			–
<b>Total debt securities held at amortised cost</b>			<b>4,960</b>			<b>3,182</b>

1 Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

2 Other comprises sub-investment grade (2018: £6 million for the Group and £nil for the Bank; 2017: £96 million for the Group and £nil for the Bank) and not rated (2018: £22 million for the Group and £nil for the Bank; 2017: £14 million for the Group and £nil for the Bank).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**47 Financial risk management (continued)**

**Financial assets at fair value through other comprehensive income/available-for-sale financial assets (excluding equity shares)**

An analysis of financial assets at fair value through other comprehensive income (available-for-sale financial assets at 31 December 2017) is included in note 19. The credit quality of financial assets at fair value through other comprehensive income (available-for-sale financial assets at 31 December 2017) (excluding equity shares) is set out below:

The Group	2018			2017		
	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m
<i>Debt securities</i>						
Government securities	18,971	–	18,971	34,708	–	34,708
Bank and building society certificates of deposit	–	–	–	167	–	167
<i>Asset-backed securities:</i>						
Mortgage-backed securities	–	–	–	1,156	–	1,156
Other asset-backed securities	–	57	57	235	20	255
	–	57	57	1,391	20	1,411
Corporate and other debt securities	4,934	185	5,119	4,250	365	4,615
Total debt securities	23,905	242	24,147	40,516	385	40,901
Treasury and other bills	221	–	221	–	–	–
<b>Total financial assets at fair value through other comprehensive income/available-for-sale financial assets</b>	<b>24,126</b>	<b>242</b>	<b>24,368</b>	<b>40,516</b>	<b>385</b>	<b>40,901</b>

1 Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

2 Other comprises sub-investment grade (2018: £52 million; 2017: £9 million) and not rated (2018: £190 million; 2017: £376 million).

The Bank	2018			2017		
	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m
<i>Debt securities</i>						
Government securities	18,831	–	18,831	34,571	–	34,571
Bank and building society certificates of deposit	–	–	–	167	–	167
<i>Asset-backed securities:</i>						
Mortgage-backed securities	–	–	–	1,129	–	1,129
Other asset-backed securities	–	5	5	64	1	65
	–	5	5	1,193	1	1,194
Corporate and other debt securities	4,151	–	4,151	3,514	306	3,820
Total debt securities	22,982	5	22,987	39,445	307	39,752
Treasury and other bills	221	–	221	–	–	–
	23,203	5	23,208	39,445	307	39,752
<i>Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings:</i>						
Corporate and other debt securities			–			2,051
<b>Total financial assets at fair value through other comprehensive income/available-for-sale financial assets</b>			<b>23,208</b>			<b>41,803</b>

1 Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

2 Other comprises sub-investment grade (2018: £nil; 2017: £nil) and not rated (2018: £5 million; 2017: £307 million).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**47 Financial risk management (continued)**

**Debt securities, treasury and other bills held at fair value through profit or loss**

An analysis of financial assets at fair value through profit or loss is included in note 14. The credit quality of debt securities, treasury and other bills held at fair value through profit or loss is set out below.

	2018			2017		
	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m
<b>The Group</b>						
<b>Trading assets</b>						
Government securities	2,293	–	2,293	9,836	–	9,836
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	–	–	–	84	105	189
Other asset-backed securities	20	–	20	95	–	95
	20	–	20	179	105	284
Corporate and other debt securities	22	–	22	468	54	522
<b>Total held as trading assets</b>	<b>2,335</b>	<b>–</b>	<b>2,335</b>	<b>10,483</b>	<b>159</b>	<b>10,642</b>
<b>Other assets mandatorily at fair value through profit or loss</b>						
Government securities	–	–	–	928	–	928
Bank and building society certificates of deposit	–	–	–	222	–	222
Corporate and other debt securities	518	–	518	–	210	210
<b>Total debt securities mandatorily at fair value through profit or loss</b>	<b>518</b>	<b>–</b>	<b>518</b>	<b>1,150</b>	<b>210</b>	<b>1,360</b>
Treasury bills and other bills	–	–	–	18	–	18
<b>Total other assets mandatorily at fair value through profit or loss</b>	<b>518</b>	<b>–</b>	<b>518</b>	<b>1,168</b>	<b>210</b>	<b>1,378</b>
	<b>2,853</b>	<b>–</b>	<b>2,853</b>	<b>11,651</b>	<b>369</b>	<b>12,020</b>
<b>Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings:</b>						
Corporate and other debt securities			–			1,356
<b>Total held at fair value through profit or loss</b>			<b>2,853</b>			<b>13,376</b>

1 Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

2 Other comprises sub-investment grade (2018: £nil; 2017: £nil) and not rated (2018: £nil; 2017: £369 million).



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 47 Financial risk management (continued)

Credit risk in respect of trading and other financial assets at fair value through profit or loss here within the Group's unit-linked funds is borne by the policyholders and credit risk in respect of with-profits funds is largely borne by the policyholders. Consequently, the Group has no significant exposure to credit risk for such assets which back those contract liabilities.

	2018			2017		
	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m
<b>The Bank</b>						
Trading assets						
Government securities	2,293	–	2,293	9,834	–	9,834
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	–	–	–	84	105	189
Other asset-backed securities	–	–	–	95	–	95
	–	–	–	179	105	284
Corporate and other debt securities	–	–	–	468	54	522
Total debt securities	2,293	–	2,293	10,481	159	10,640
Treasury bills and other bills	–	–	–	–	–	–
Total held as trading assets	2,293	–	2,293	10,481	159	10,640
Other assets mandatorily at fair value through profit or loss						
Government securities	–	–	–	928	–	928
Corporate and other debt securities	518	–	518	–	210	210
Total other assets mandatorily at fair value through profit or loss	518	–	518	928	210	1,138
	2,811	–	2,811	11,409	369	11,778
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings:						
Corporate and other debt securities			–			17
<b>Total held at fair value through profit or loss</b>			<b>2,811</b>			<b>11,795</b>

1 Credit ratings equal to or better than BBB<sup>1</sup>.

2 Other comprises sub-investment grade (2018: £nil; 2017: £nil) and not rated (2018: £nil; 2017: £369 million).

#### Derivative assets

An analysis of derivative assets is given in note 15. The Group reduces exposure to credit risk by using master netting agreements and by obtaining collateral in the form of cash or highly liquid securities. In respect of the net credit risk relating to derivative assets of £6,769 million for the Group and £12,025 million for the Bank (2017: £12,968 million for the Group and £17,288 million for the Bank), cash collateral of £1,693 million for the Group and £857 million for the Bank (2017: £5,148 million for the Group and £3,909 million for the Bank) was held and a further £94 million for the Group and £32 million for the Bank (2017: £275 million for the Group and £196 million for the Bank) was due from OECD banks.

	2018			2017		
	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m	Investment grade <sup>1</sup> £m	Other <sup>2</sup> £m	Total £m
<b>The Group</b>						
Trading and other	5,901	1,320	7,221	20,285	1,967	22,252
Hedging	1,467	16	1,483	1,894	6	1,900
	7,368	1,336	8,704	22,179	1,973	24,152
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings			2,589			–
<b>Total derivative financial instruments</b>			<b>11,293</b>			<b>24,152</b>
<b>The Bank</b>						
Trading and other	4,563	525	5,088	17,403	714	18,117
Hedging	385	15	400	467	2	469
	4,948	540	5,488	17,870	716	18,586
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings			9,943			8,178
<b>Total derivative financial instruments</b>			<b>15,431</b>			<b>26,764</b>

1 Credit ratings equal to or better than BBB<sup>1</sup>.

2 Other comprises sub-investment grade (2018: £1,282 million for the Group and £488 million for the Bank; 2017: £1,878 million for the Group and £623 million for the Bank) and not rated (2018: £54 million for the Group and £52 million for the Bank; 2017: £95 million for the Group and £93 million for the Bank).

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

#### 47 Financial risk management (continued)

##### Financial guarantees and irrevocable loan commitments

Financial guarantees represent undertakings that the Group will meet a customer's obligation to third parties if the customer fails to do so. Commitments to extend credit represent unused portions of authorisations to extend credit in the form of loans, guarantees or letters of credit. The Group is theoretically exposed to loss in an amount equal to the total guarantees or unused commitments, however, the likely amount of loss is expected to be significantly less; most commitments to extend credit are contingent upon customers maintaining specific credit standards.

##### D. Collateral held as security for financial assets

The Group holds collateral against loans and advances and irrevocable loan commitments; qualitative and, where appropriate, quantitative information is provided in respect of this collateral below. Collateral held as security for financial assets at fair value through profit or loss and for derivative assets is also shown below.

The Group holds collateral in respect of loans and advances to banks and customers as set out below. The Group does not hold collateral against debt securities, comprising asset-backed securities and corporate and other debt securities, which are classified as financial assets held at amortised cost.

##### Loans and advances to banks

There were reverse repurchase agreements which are accounted for as collateralised loans within loans and advances to banks with a carrying value of £461 million for the Group and the Bank (2017: £94 million for the Group and the Bank), against which the Group and the Bank held collateral with a fair value of £481 million (2017: £95 million for the Group and the Bank).

These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities.

##### Loans and advances to customers

##### Retail lending

##### Mortgages

An analysis by loan-to-value ratio of the Group's and the Bank's residential mortgage lending is provided below. The value of collateral used in determining the loan-to-value ratios has been estimated based upon the last actual valuation, adjusted to take into account subsequent movements in house prices, after making allowances for indexation error and dilapidations.

In some circumstances, where the discounted value of the estimated net proceeds from the liquidation of collateral (i.e. net of costs, expected haircuts and anticipated changes in the value of the collateral to the point of sale) is greater than the estimated exposure at default, no credit losses are expected and no ECL allowance is recognised.

The Group	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Purchased or originated credit-impaired £m	Total gross £m
<b>At 31 December 2018</b>					
Less than 70 per cent	186,974	10,853	1,058	11,658	210,543
70 per cent to 80 per cent	38,865	1,704	176	1,864	42,609
80 per cent to 90 per cent	26,353	837	90	1,024	28,304
90 per cent to 100 per cent	5,136	154	33	349	5,672
Greater than 100 per cent	469	106	36	496	1,107
<b>Total</b>	<b>257,797</b>	<b>13,654</b>	<b>1,393</b>	<b>15,391</b>	<b>288,235</b>

The Group	Neither past due nor impaired £m	Past due but not impaired £m	Impaired £m	Gross £m
<b>At 31 December 2017</b>				
Less than 70 per cent	216,888	4,309	2,444	223,641
70 per cent to 80 per cent	43,045	787	592	44,424
80 per cent to 90 per cent	25,497	500	435	26,432
90 per cent to 100 per cent	7,085	177	244	7,506
Greater than 100 per cent	3,068	161	450	3,679
<b>Total</b>	<b>295,583</b>	<b>5,934</b>	<b>4,165</b>	<b>305,682</b>

The Bank	Stage 1 £m	Stage 2 £m	Stage 3 £m	Total gross £m
<b>At 31 December 2018</b>				
Less than 70 per cent	41,695	3,193	485	45,373
70 per cent to 80 per cent	4,668	483	75	5,226
80 per cent to 90 per cent	2,333	247	43	2,623
90 per cent to 100 per cent	527	68	21	616
Greater than 100 per cent	76	57	20	153
<b>Total</b>	<b>49,299</b>	<b>4,048</b>	<b>644</b>	<b>53,991</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**47 Financial risk management (continued)**

	Neither past due nor impaired £m	Past due but not impaired £m	Impaired £m	Gross £m
<b>The Bank</b>				
At 31 December 2017				
Less than 70 per cent	47,274	578	351	48,203
70 per cent to 80 per cent	5,640	99	73	5,812
80 per cent to 90 per cent	2,783	56	47	2,886
90 per cent to 100 per cent	663	19	38	720
Greater than 100 per cent	232	10	26	268
<b>Total</b>	<b>56,592</b>	<b>762</b>	<b>535</b>	<b>57,889</b>

**Other**

The majority of non-mortgage retail lending is unsecured. At 31 December 2018, Stage 3 non-mortgage lending amounted to £631 million, net of an impairment allowance of £366 million (2017: impaired non-mortgage lending amounted to £817 million, net of an impairment allowance of £542 million).

Stage 1 and Stage 2 non-mortgage retail lending amounted to £52,450 million (2017: unimpaired non-mortgage lending amounted to £49,482 million). Lending decisions are predominantly based on an obligor's ability to repay from normal business operations rather than reliance on the disposal of any security provided. Collateral values are rigorously assessed at the time of loan origination and are thereafter monitored in accordance with business unit credit policy.

The Group credit risk disclosures for unimpaired non-mortgage retail lending report assets gross of collateral and therefore disclose the maximum loss exposure. The Group believes that this approach is appropriate.

**Commercial lending**

*Reverse repurchase transactions*

At 31 December 2018 there were reverse repurchase agreements which were accounted for as collateralised loans with a carrying value of £35,879 million for the Group and the Bank (2017: £16,832 million for the Group and the Bank) against which the Group and the Bank held collateral with a fair value of £37,765 million (2017: £17,122 million for the Group and the Bank) all of which the Group was able to repledge. No collateral in the form of cash was provided in respect of reverse repurchase agreements to the Group or the Bank (2017: £nil for the Group and the Bank). These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities.

*Stage 3 secured lending*

The value of collateral is re-evaluated and its legal soundness re-assessed if there is observable evidence of distress of the borrower; this evaluation is used to determine potential loss allowances and management's strategy to try to either repair the business or recover the debt.

At 31 December 2018, Stage 3 secured commercial lending amounted to £658 million, net of an impairment allowance of £215 million (2017: impaired secured commercial lending amounted to £644 million, net of an impairment allowance of £236 million). The fair value of the collateral held in respect of impaired secured commercial lending was £590 million (2017: £797 million) for the Group. In determining the fair value of collateral, no specific amounts have been attributed to the costs of realisation. For the purposes of determining the total collateral held by the Group in respect of impaired secured commercial lending, the value of collateral for each loan has been limited to the principal amount of the outstanding advance in order to eliminate the effects of any over-collateralisation and to provide a clearer representation of the Group's exposure.

Stage 3 secured commercial lending and associated collateral relates to lending to property companies and to customers in the financial, business and other services; transport, distribution and hotels; and construction industries.

*Stage 1 and Stage 2 secured lending*

For Stage 1 and Stage 2 secured commercial lending, the Group reports assets gross of collateral and therefore discloses the maximum loss exposure. The Group believes that this approach is appropriate as collateral values at origination and during a period of good performance may not be representative of the value of collateral if the obligor enters a distressed state.

Stage 1 and Stage 2 secured commercial lending is predominantly managed on a cash flow basis. On occasion, it may include an assessment of underlying collateral, although, for Stage 3 lending, this will not always involve assessing it on a fair value basis. No aggregated collateral information for the entire unimpaired secured commercial lending portfolio is provided to key management personnel.

**Financial assets at fair value through profit or loss (excluding equity shares)**

Included in financial assets at fair value through profit or loss are reverse repurchase agreements treated as collateralised loans with a carrying value of £17,127 million for the Group and the Bank (2017: £31,590 million for the Group and the Bank). Collateral is held with a fair value of £18,910 million for the Group and the Bank (2017: £39,099 million for the Group and the Bank), all of which the Group is able to repledge. At 31 December 2018, £17,121 million for the Group and the Bank had been repledged (2017: £31,281 million for the Group and the Bank).

In addition, securities held as collateral in the form of stock borrowed amounted to £45,025 million for the Group and £16,029 million for the Bank (2017: £61,469 million for the Group and £17,504 million for the Bank). Of this amount, £43,701 million for the Group and £14,809 million for the Bank (2017: £44,432 million for the Group and £471 million for the Bank) had been resold or repledged as collateral for the Group's own transactions.

These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities.

**Derivative assets, after offsetting of amounts under master netting arrangements**

The Group reduces exposure to credit risk by using master netting agreements and by obtaining collateral in the form of cash or highly liquid securities. In respect of the net derivative assets after offsetting of amounts under master netting arrangements of £6,769 million for the Group and £12,025 million for the Bank (2017: £12,968 million for the Group and £17,288 million for the Bank), cash collateral of £1,693 million for the Group and £857 million for the Bank (2017: £5,148 million for the Group and £3,909 million for the Bank) was held.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

47 Financial risk management (continued)

**Irrevocable loan commitments and other credit-related contingencies**

At 31 December 2018, there were irrevocable loan commitments and other credit-related contingencies of £51,242 million for the Group and £32,912 million for the Bank (2017: £69,057 million for the Group and £50,549 million for the Bank). Collateral is held as security. In the event that lending is drawn down, on £10,661 million for the Group and £698 million for the Bank (2017: £10,314 million for the Group and £20 million for the Bank) of these balances.

**Collateral repossessed**

During the year, £245 million of collateral was repossessed (2017: £297 million), consisting primarily of residential property. In respect of retail portfolios, the Group does not take physical possession of properties or other assets held as collateral and uses external agents to realise the value as soon as practicable, generally at auction, to settle indebtedness. Any surplus funds are returned to the borrower or are otherwise dealt with in accordance with appropriate insolvency regulations. In certain circumstances the Group takes physical possession of assets held as collateral against commercial lending. In such cases, the assets are carried on the Group's balance sheet and are classified according to the Group's accounting policies.

**E. Collateral pledged as security**

The Group pledges assets primarily for repurchase agreements and securities lending transactions which are generally conducted under terms that are usual and customary for standard securitised borrowing contracts.

**Repurchase transactions**

**Deposits from banks**

Included in deposits from banks are balances arising from repurchase transactions of £21,170 million for the Group and £1,193 million for the Bank (2017: £23,175 million for the Group and £3,198 million for the Bank); the fair value of the collateral provided under these agreements at 31 December 2018 was £19,615 million for the Group and £1,188 million for the Bank (2017: £23,082 million for the Group and £3,156 million for the Bank).

**Customer deposits**

Included in customer deposits are balances arising from repurchase transactions of £1,818 million for the Group and the Bank (2017: £2,638 million for the Group and £2,637 million for the Bank); the fair value of the collateral provided under these agreements at 31 December 2018 was £1,710 million for the Group and the Bank (2017: £2,640 million for the Group and the Bank).

**Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss**

The fair value of collateral pledged in respect of repurchase transactions, accounted for as secured borrowing, where the secured party is permitted by contract or custom to repledge was £14,148 million for the Group and the Bank (2017: £48,765 million for the Group and the Bank).

**Securities lending transactions**

The following on balance sheet financial assets have been lent to counterparties under securities lending transactions:

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Financial assets at fair value through profit or loss	723	1,320	715	1,314
Loans and advances to customers	–	197	–	197
Financial assets at fair value through other comprehensive income (2017: available-for-sale financial assets)	1,025	2,608	731	2,469
	1,748	4,125	1,446	3,980

**Securitisations and covered bonds**

In addition to the assets detailed above, the Group also holds assets that are encumbered through the Group's asset-backed conduits and its securitisation and covered bond programmes. Further details of these assets are provided in notes 28 and 43.

**(2) Market risk**

**Interest rate risk**

Interest rate risk arises from the different repricing characteristics of the assets and liabilities. Liabilities are either insensitive to interest rate movements, for example interest free or very low interest customer deposits, or are sensitive to interest rate changes but bear rates which may be varied at the Group's discretion and that for competitive reasons generally reflect changes in the Bank of England's base rate. The rates on the remaining deposits are contractually fixed for their term to maturity.

Many banking assets are sensitive to interest rate movements; there is a large volume of managed rate assets such as variable rate mortgages which may be considered as a natural offset to the interest rate risk arising from the managed rate liabilities. However, a significant proportion of the Group's lending assets, for example many personal loans and mortgages, bear interest rates which are contractually fixed.

The Group's risk management policy is to optimise reward whilst managing its market risk exposures within the risk appetite defined by the Board. The largest residual risk exposure arises from balances that are deemed to be insensitive to changes in market rates (including current accounts, a portion of variable rate deposits and investable equity), and is managed through the Group's structural hedge. The structural hedge consists of longer-term fixed rate assets or interest rate swaps and the amount and duration of the hedging activity is reviewed regularly by the Lloyds Banking Group Asset and Liability Committee.

The Group and the Bank establish hedge accounting relationships for interest rate risk using cash flow hedges and fair value hedges. The Group and the Bank are exposed to cash flow interest rate risk on its variable rate loans and deposits together with its floating rate subordinated debt. The derivatives used to manage the structural hedge may be designated into cash flow hedges to manage income statement volatility. The economic items related to the structural hedge, for example current accounts, are not suitable hedge items to be documented into accounting hedge relationships. The Group and the Bank are exposed to fair value interest rate risk on its fixed rate customer loans, its fixed rate customer deposits and the majority of its subordinated debt, and to cash flow interest rate risk on its variable rate loans and deposits together with its floating rate subordinated debt. The Group and the Bank apply netting between similar risks before applying hedge accounting.

## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

## 47 Financial risk management (continued)

Hedge ineffectiveness arises during the management of interest rate risk due to residual unhedged risk. Sources of ineffectiveness, which the Group may decide to not fully mitigate, can include basis differences, timing differences and notional amount differences. The effectiveness of accounting hedge relationships is assessed between the hedging derivatives and the documented hedged item, which can differ to the underlying economically hedged item.

At 31 December 2018 the aggregate notional principal of interest rate swaps designated as fair value hedges was £150,971 million (2017: £114,045 million) for the Group and £153,223 million (2017: £120,076 million) for the Bank with a net fair value asset of £760 million (2017: asset of £507 million) for the Group and a net fair value liability of £871 million (2017: liability of £1,296 million) for the Bank (note 15). There were gains recognised on the hedging instruments of £125 million (2017: £450 million) for the Group and gains of £262 million (2017: gains of £335 million) for the Bank. There were losses on the hedged items attributable to the hedged risk of £77 million (2017: £514 million) for the Group and losses of £320 million (2017: £308 million) for the Bank. The gains and losses relating to the fair value hedges are recorded in net trading income.

In addition the Group has cash flow hedges which are primarily used to hedge the variability in the cost of funding within the commercial business. Note 15 shows when the hedged cash flows are expected to occur and when they will affect income for the designated cash flow hedges. The notional principal of the interest rate swaps designated as cash flow hedges at 31 December 2018 was £556,945 million (2017: £549,099 million) for the Group and £146,018 million (2017: £127,228 million) for the Bank with a net fair value liability of £486 million (2017: liability of £458 million) for the Group and a net fair value asset of £nil (2017: asset of £10 million) for the Bank (note 15). In 2018, ineffectiveness recognised in the income statement that arises from cash flow hedges was a loss of £25 million (2017: losses of £21 million) for the Group and a loss of £21 million (2017: gains of £66 million) for the Bank.

**Currency risk**

The corporate and retail businesses incur foreign exchange risk in the course of providing services to their customers. All non-structural foreign exchange exposures in the non-trading book are transferred to the trading area where they are monitored and controlled. These risks reside in the authorised trading centres who are allocated exposure limits. The limits are monitored daily by the local centres and reported to the central market and liquidity risk function in London. The Group also manages foreign currency risk via cash flow hedge accounting, utilising currency swaps.

Risk arises from the Group's investments in its overseas operations. The Group's structural foreign currency exposure is represented by the net asset value of the foreign currency equity and subordinated debt investments in its subsidiaries and branches. Gains or losses on structural foreign currency exposures are taken to reserves.

The Group ceased all hedging of the currency translation risk of the net investment in foreign operations on 1 January 2018. At 31 December 2017 the Group used foreign currency borrowings with an aggregate principal of £41 million to hedge currency translation risk. In 2017, an ineffectiveness loss of £11 million before tax and £8 million after tax was recognised in the income statement arising from net investment hedges.

The Group's main overseas operations are in the Americas and Europe. Details of the Group's structural foreign currency exposures, after net investment hedges, are as follows:

**Functional currency of Group operations**

	Euro £m	US Dollar £m	Other non- sterling £m
<b>The Group</b>			
<b>31 December 2018</b>			
Gross exposure	112	–	–
Net investment hedges	–	–	–
<b>Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges</b>	<b>112</b>	<b>–</b>	<b>–</b>
<b>31 December 2017</b>			
Gross exposure	73	374	32
Net investment hedges	(41)	–	–
<b>Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges</b>	<b>32</b>	<b>374</b>	<b>32</b>
<b>The Bank</b>			
<b>31 December 2018</b>			
Gross exposure	6	–	–
Net investment hedges	–	–	–
<b>Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges</b>	<b>6</b>	<b>–</b>	<b>–</b>
<b>31 December 2017</b>			
Gross exposure	6	53	–
Net investment hedges	–	–	–
<b>Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges</b>	<b>6</b>	<b>53</b>	<b>–</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**47 Financial risk management (continued)**

**(3) Liquidity risk**

Liquidity risk is defined as the risk that the Group has insufficient financial resources to meet its commitments as they fall due, or can only secure them at excessive cost. Liquidity risk is managed through a series of measures, tests and reports that are primarily based on contractual maturity. The Group carries out monthly stress testing of its liquidity position against a range of scenarios, including those prescribed by the PRA. The Group's liquidity risk appetite is also calibrated against a number of stressed liquidity metrics.

The tables below analyse financial instrument liabilities of the Group and the Bank, excluding those arising from insurance and participating investment contracts, on an undiscounted future cash flow basis according to contractual maturity, into relevant maturity groupings based on the remaining period at the balance sheet date; balances with no fixed maturity are included in the over 5 years category. Certain balances, included in the table below on the basis of their residual maturity, are repayable on demand upon payment of a penalty.

The Group	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
<b>At 31 December 2018</b>						
Deposits from banks	1,938	2,401	865	20,302	1,362	26,868
Customer deposits	361,233	7,298	12,066	9,825	1,554	391,976
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,807	6,165	5,389	931	10,771	27,063
Debt securities in issue	4,714	5,580	19,741	35,123	12,677	77,835
Subordinated liabilities	236	1,164	953	6,871	10,444	19,668
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>371,928</b>	<b>22,608</b>	<b>39,014</b>	<b>73,052</b>	<b>36,808</b>	<b>543,410</b>

Derivative financial liabilities:

Gross settled derivatives – outflows	1,161	1,704	6,503	21,645	13,207	44,220
Gross settled derivatives – inflows	(924)	(1,528)	(6,185)	(20,173)	(11,450)	(40,260)
Gross settled derivatives – net flows	237	176	318	1,472	1,757	3,960
Net settled derivative liabilities	5,778	(9)	39	285	576	6,669
<b>Total derivative financial liabilities</b>	<b>6,015</b>	<b>167</b>	<b>357</b>	<b>1,757</b>	<b>2,333</b>	<b>10,629</b>

The Group	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
<b>At 31 December 2017</b>						
Deposits from banks	1,873	3,544	2,096	21,498	387	29,398
Customer deposits	367,104	18,854	21,308	11,170	2,375	420,811
Financial liabilities at fair value through profit or loss	21,286	14,424	6,499	4,251	13,041	59,501
Debt securities in issue	3,407	6,341	12,378	31,642	16,833	70,601
Subordinated liabilities	265	490	3,095	7,131	10,965	21,946
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>393,935</b>	<b>43,653</b>	<b>45,376</b>	<b>75,692</b>	<b>43,601</b>	<b>602,257</b>

Derivative financial liabilities:

Gross settled derivatives – outflows	23,850	31,974	24,923	43,425	30,473	154,645
Gross settled derivatives – inflows	(23,028)	(30,972)	(23,886)	(43,506)	(31,932)	(153,324)
Gross settled derivatives – net flows	822	1,002	1,037	(81)	(1,459)	1,321
Net settled derivative liabilities	17,414	9	142	452	992	19,009
<b>Total derivative financial liabilities</b>	<b>18,236</b>	<b>1,011</b>	<b>1,179</b>	<b>371</b>	<b>(467)</b>	<b>20,330</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**47 Financial risk management (continued)**

The principal amount for undated subordinated liabilities with no redemption option is included within the over 5 years column; interest of approximately £27 million (2017: £23 million) per annum for the Group and £19 million (2017: £17 million) for the Bank which is payable in respect of those instruments for as long as they remain in issue is not included beyond 5 years.

	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
<b>The Bank</b>						
<b>At 31 December 2018</b>						
Deposits from banks	1,860	1,472	701	112	1,362	5,507
Customer deposits	219,209	4,845	3,956	693	810	229,513
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,839	6,216	5,434	887	10,754	27,130
Debt securities in issue	4,181	4,083	16,637	25,590	11,813	62,304
Subordinated liabilities	190	416	487	5,706	5,992	12,791
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>229,279</b>	<b>17,032</b>	<b>27,215</b>	<b>32,988</b>	<b>30,731</b>	<b>337,245</b>
<b>Derivative financial liabilities:</b>						
Gross settled derivatives – outflows	1,083	1,630	6,364	18,279	11,908	39,264
Gross settled derivatives – inflows	(884)	(1,466)	(6,054)	(16,992)	(10,296)	(35,692)
Gross settled derivatives – net flows	199	164	310	1,287	1,612	3,572
Net settled derivative liabilities	4,302	(18)	6	152	351	4,793
<b>Total derivative financial liabilities</b>	<b>4,501</b>	<b>146</b>	<b>316</b>	<b>1,439</b>	<b>1,963</b>	<b>8,365</b>

	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
<b>The Bank</b>						
<b>At 31 December 2017</b>						
Deposits from banks	1,685	2,319	2,002	1,243	383	7,632
Customer deposits	211,268	13,766	8,494	1,140	1,654	236,322
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	21,365	14,478	6,523	4,217	13,089	59,672
Debt securities in issue	2,718	3,598	11,874	22,539	14,678	55,407
Subordinated liabilities	266	258	462	5,522	6,512	13,020
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>237,302</b>	<b>34,419</b>	<b>29,355</b>	<b>34,661</b>	<b>36,316</b>	<b>372,053</b>
<b>Derivative financial liabilities:</b>						
Gross settled derivatives – outflows	23,756	31,750	24,690	40,258	26,933	147,387
Gross settled derivatives – inflows	(22,985)	(30,784)	(23,655)	(40,222)	(28,244)	(145,890)
Gross settled derivatives – net flows	771	966	1,035	36	(1,311)	1,497
Net settled derivative liabilities	15,430	(4)	101	288	812	16,627
<b>Total derivative financial liabilities</b>	<b>16,201</b>	<b>962</b>	<b>1,136</b>	<b>324</b>	<b>(499)</b>	<b>18,124</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

47 Financial risk management (continued)

The following tables set out the amounts and residual maturities of off balance sheet contingent liabilities and commitments.

The Group	Within 1 year £m	1-3 years £m	3-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
<b>31 December 2018</b>					
Acceptances and endorsements	32	–	–	–	32
Other contingent liabilities	1,324	551	133	747	2,755
<b>Total contingent liabilities</b>	<b>1,356</b>	<b>551</b>	<b>133</b>	<b>747</b>	<b>2,787</b>
Lending commitments and guarantees	89,567	12,445	11,554	4,215	117,781
Other commitments	524	20	13	176	733
<b>Total commitments and guarantees</b>	<b>90,091</b>	<b>12,465</b>	<b>11,567</b>	<b>4,391</b>	<b>118,514</b>
<b>Total contingents and commitments</b>	<b>91,447</b>	<b>13,016</b>	<b>11,700</b>	<b>5,138</b>	<b>121,301</b>
<b>31 December 2017</b>					
Acceptances and endorsements	67	4	–	–	71
Other contingent liabilities	1,607	506	271	656	3,040
<b>Total contingent liabilities</b>	<b>1,674</b>	<b>510</b>	<b>271</b>	<b>656</b>	<b>3,111</b>
Lending commitments and guarantees	96,128	17,947	16,577	4,503	135,155
Other commitments	57	46	71	210	384
<b>Total commitments and guarantees</b>	<b>96,185</b>	<b>17,993</b>	<b>16,648</b>	<b>4,713</b>	<b>135,539</b>
<b>Total contingents and commitments</b>	<b>97,859</b>	<b>18,503</b>	<b>16,919</b>	<b>5,369</b>	<b>138,650</b>
<b>The Bank</b>					
<b>31 December 2018</b>					
Acceptances and endorsements	31	–	–	–	31
Other contingent liabilities	1,239	465	133	624	2,461
<b>Total contingent liabilities</b>	<b>1,270</b>	<b>465</b>	<b>133</b>	<b>624</b>	<b>2,492</b>
Lending commitments and guarantees	32,769	10,548	10,828	3,068	57,213
Other commitments	522	20	13	129	684
<b>Total commitments and guarantees</b>	<b>33,291</b>	<b>10,568</b>	<b>10,841</b>	<b>3,197</b>	<b>57,897</b>
<b>Total contingents and commitments</b>	<b>34,561</b>	<b>11,033</b>	<b>10,974</b>	<b>3,821</b>	<b>60,389</b>
<b>31 December 2017</b>					
Acceptances and endorsements	66	4	–	–	70
Other contingent liabilities	1,538	505	206	640	2,889
<b>Total contingent liabilities</b>	<b>1,604</b>	<b>509</b>	<b>206</b>	<b>640</b>	<b>2,959</b>
Lending commitments and guarantees	38,748	16,676	15,952	3,262	74,638
Other commitments	57	46	71	179	353
<b>Total commitments and guarantees</b>	<b>38,805</b>	<b>16,722</b>	<b>16,023</b>	<b>3,441</b>	<b>74,991</b>
<b>Total contingents and commitments</b>	<b>40,409</b>	<b>17,231</b>	<b>16,229</b>	<b>4,081</b>	<b>77,950</b>



## Lloyds Bank plc

## Notes to the accounts

## 48 Capital

## Capital management

Capital is actively managed on an ongoing basis, covering the Group, the Bank on an individual basis and its regulated subsidiaries. Regulatory capital ratios are a key factor in budgeting and planning processes with updates on forecast ratios reviewed regularly by the Lloyds Banking Group Asset and Liability Committee. Target capital levels take account of evolving regulatory requirements, capacity for growth and to cover uncertainties. Capital policies and procedures are subject to independent oversight.

The Group measures the amount of capital it holds in accordance with the regulatory framework defined by the Capital Requirements Directive and Regulation (CRD IV), as implemented in the UK by the Prudential Regulation Authority (PRA) and supplemented through additional regulation under the PRA Rulebook. Application of CRD IV requirements is subject to transitional phasing.

The minimum amount of total capital, under Pillar 1 of the regulatory framework, is set at 8 per cent of total risk-weighted assets calculated in respect of credit risk, counterparty credit risk, operational risk and market risk. At least 4.5 per cent of risk-weighted assets are required to be covered by common equity tier 1 (CET1) capital.

The minimum requirement for capital is supplemented by Pillar 2 of the regulatory framework. Under Pillar 2A, additional requirements are set through the issuance of a bank specific Individual Capital Requirement (ICR), which adjusts the Pillar 1 minimum requirement for those risks not covered or not fully covered under Pillar 1. A key input into the PRA's ICR process is a bank's own assessment of the amount of capital it needs, a process known as the Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP).

A range of additional bank specific regulatory capital buffers apply under CRD IV, which are required to be met with CET1 capital. These include a capital conservation buffer (1.875 per cent of risk-weighted assets during 2018, increasing to 2.5 per cent from 1 January 2019) and a time-varying countercyclical capital buffer (currently 0.9 per cent of risk-weighted assets). A systemic risk buffer will come into force for UK ring-fenced banks, including the Group, during 2019.

The Group has adopted the IFRS 9 transitional arrangements for capital set out under the relevant CRD IV amendment. The arrangements allow for the initial net impact of IFRS 9 on CET1 capital, resulting from the increase in accounting impairment provisions on 1 January 2018, plus the capital impact of any subsequent increases in Stage 1 and Stage 2 expected credit losses (net of movements in regulatory expected losses), to be phased in over a five year transition period. For 2018 the phase in factor allowed 95 per cent of the resultant transitional adjustment to be added back to CET1 capital. The phase in factor will reduce to 85 per cent in 2019. As at 31 December 2018 no additional capital relief in respect of post 1 January 2018 increases in Stage 1 and Stage 2 expected credit losses (net of movements in regulatory expected losses) has been recognised.

During the year, the individual regulated entities within the Group and the Group itself complied with all of the externally imposed capital requirements to which they are subject.

## Regulatory capital development

The regulatory framework within which the Group operates continues to be developed at a global level through the Financial Stability Board (FSB) and Basel Committee on Banking Supervision (BCBS), at a European level mainly through the European Commission (EC) and the issuance of CRD IV technical standards and guidelines by the European Banking Authority (EBA) and within the UK by the PRA and through directions from the Financial Policy Committee (FPC). The Group continues to monitor these developments very closely, analysing potential capital impacts to ensure the Group and individual regulated entities continue to maintain a strong capital position that exceeds the minimum regulatory requirements and the Group's risk appetite and is consistent with market expectations.

## Capital resources

Regulatory capital is divided into tiers depending on the degree of permanency and loss absorbency exhibited.

- Common equity tier 1 (CET1) capital represents the strongest form of capital consisting of shareholders' equity after a number of regulatory adjustments and deductions are applied. These include adjustments for foreseeable dividends and IFRS 9 transitional arrangements, the elimination of the cash flow hedging reserve and deductions for goodwill, other intangible assets, defined benefit pension surpluses and deferred tax assets.
- Fully qualifying additional tier 1 (AT1) capital comprises non-cumulative perpetual securities containing specific provisions to write down the security should the CET1 ratio fall to a defined trigger limit. Under transitional rules AT1 securities that do not qualify in their own right as AT1 capital, but were issued and eligible as tier 1 capital prior to CRD IV, can be partially included within AT1, until they are phased out altogether in 2022. To the extent these securities do not qualify as AT1 they may nevertheless still qualify as tier 2 capital.
- Tier 2 (T2) capital largely comprises certain other subordinated debt securities that do not qualify as AT1. They must have an original term of at least 5 years, cannot normally be redeemed within their first 5 years and are phased out as T2 regulatory capital in the final 5 years before maturity. Under transitional rules T2 securities that do not qualify in their own right as T2 capital, but which were issued and eligible as T2 capital prior to CRD IV, can be partially included within T2, until they are phased out altogether in 2022. Eligible provisions, reflecting the excess of IFRS 9 expected credit losses over corresponding regulatory expected losses, are added back to T2 capital, net of the application of IFRS 9 transitional adjustments.

The Group's CRD IV transitional capital resources are summarised as follows:

	2018 £m	2017 £m
Common equity tier 1 capital	26,060	32,500
Additional tier 1 capital	5,937	5,220
Tier 2 capital	7,087	6,579
<b>Total capital</b>	<b>39,084</b>	<b>44,299</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**49 Cash flow statements**

**a Change in operating assets**

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Change in financial assets held at amortised cost	(10,338)	(25,178)	(992)	(2,832)
Changes in amounts due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	4,827	810	9,875	(23,861)
Change in derivative financial instruments and financial assets at fair value through profit or loss	40,137	9,285	37,356	15,459
Change in other operating assets	(410)	(650)	295	69
<b>Change in operating assets</b>	<b>34,216</b>	<b>(15,733)</b>	<b>46,534</b>	<b>(11,165)</b>

**b Change in operating liabilities**

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Change in deposits from banks	(2,677)	13,415	(2,219)	(1,917)
Change in customer deposits	(11,901)	2,935	(5,258)	13,417
Changes in amounts due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	(5,466)	44	(23,522)	12,812
Change in debt securities in issue	4,730	(11,968)	1,442	(6,079)
Change in derivative financial instruments and financial liabilities at fair value through profit or loss	(45,383)	(12,677)	(46,514)	(15,110)
Change in investment contract liabilities	(353)	(4,665)	–	–
Change in other operating liabilities	(383)	(463)	(648)	340
<b>Change in operating liabilities</b>	<b>(61,433)</b>	<b>(13,379)</b>	<b>(76,719)</b>	<b>3,463</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

49 Cash flow statements (continued)

c Non-cash and other items

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Depreciation and amortisation	2,374	2,370	1,031	932
Permanent diminution in value of Investment in subsidiaries	-	-	92	302
Dividends received from subsidiary undertakings	-	-	(4,968)	(4,479)
Revaluation of Investment properties	(46)	(230)	-	-
Allowance for loan losses	1,012	691	553	465
Write-off of allowance for loan losses, net of recoveries	(1,000)	(1,062)	(608)	(475)
Impairment charge relating to undrawn balances	(72)	(9)	(46)	(3)
Impairment of financial assets at fair value through other comprehensive Income (2017: available-for-sale financial assets)	(14)	6	(2)	-
Change in Insurance contract liabilities	(1,520)	9,169	-	-
Payment protection Insurance provision	746	1,300	317	781
Other regulatory provisions	561	865	311	342
Other provision movements	(541)	(8)	(413)	(48)
Additional capital injections to subsidiaries	-	-	(72)	(149)
Charge in respect of defined benefit schemes	404	369	196	165
Unwind of discount on impairment allowances	(39)	(23)	(33)	(37)
Foreign exchange element on balance sheet <sup>1</sup>	(365)	209	(130)	718
Interest expense on subordinated liabilities	1,072	1,285	654	664
Loss (profit) on disposal of businesses	(1,010)	-	21	(555)
Other non-cash items	933	537	990	1,181
<b>Total non-cash items</b>	<b>2,495</b>	<b>15,469</b>	<b>(2,107)</b>	<b>(196)</b>
Contributions to defined benefit schemes	(868)	(587)	(455)	(401)
Payments in respect of payment protection Insurance provision	(2,101)	(1,657)	(302)	(946)
Payments in respect of other regulatory provisions	(956)	(928)	(1,057)	(430)
Other	6	-	-	-
<b>Total other items</b>	<b>(3,919)</b>	<b>(3,172)</b>	<b>(1,814)</b>	<b>(1,777)</b>
<b>Non-cash and other items</b>	<b>(1,424)</b>	<b>12,297</b>	<b>(3,921)</b>	<b>(1,973)</b>

1 When considering the movement on each line of the balance sheet, the impact of foreign exchange rate movements is removed in order to show the underlying cash impact.

d Analysis of cash and cash equivalents as shown in the balance sheet

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Cash and balances with central banks	40,213	58,521	37,632	55,835
Less: mandatory reserve deposits <sup>1</sup>	(2,541)	(957)	(803)	(535)
	37,672	57,564	36,829	55,300
Loans and advances to banks	3,692	4,274	3,153	3,611
Loans and advances to banks within disposal group (note 13)	-	2,337	-	-
Less: amounts with a maturity of three months or more	(1,641)	(3,193)	(1,328)	(2,791)
	2,051	3,418	1,825	820
<b>Total cash and cash equivalents</b>	<b>39,723</b>	<b>60,982</b>	<b>38,654</b>	<b>56,120</b>
Cash and cash equivalents of continuing operations	39,723	58,645	38,654	56,120
Cash and cash equivalents in disposal group (note 13)	-	2,337	-	-
<b>Total cash and cash equivalents</b>	<b>39,723</b>	<b>60,982</b>	<b>38,654</b>	<b>56,120</b>

1 Mandatory reserve deposits are held with local central banks in accordance with statutory requirements; these deposits are not available to finance the Group's day-to-day operations.

Included within cash and cash equivalents of the Group at 31 December 2017 was £2,322 million (1 January 2018: £48 million) held within the Group's long-term Insurance and Investments business, within the disposal group (note 13), which was not immediately available for use in the business.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

49 Cash flow statements (continued)

e Acquisition of group undertakings and businesses

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Net assets acquired:				
Cash and cash equivalents	–	123	–	–
Loans and advances to customers	–	7,811	–	7,311
Available-for-sale financial assets	–	16	–	–
Intangible assets	21	702	–	–
Property, plant and equipment	–	6	–	1
Other assets	6	414	–	5
Customer deposits	–	–	–	(8,114)
Deposits from banks <sup>1</sup>	–	(6,431)	–	–
Net balances with group undertakings	–	–	–	1,306
Other liabilities	(1)	(927)	–	(103)
Goodwill arising on acquisition	–	302	–	–
Adjustment on vesting of businesses (note 24)	–	–	–	(278)
Investments in subsidiaries derecognised on vesting of businesses (note 24)	–	–	–	(127)
Cash consideration	26	2,016	–	–
Less: Cash and cash equivalents acquired	–	(123)	–	–
Net cash outflow arising from acquisitions	26	1,893	–	–
Investment in subsidiary acquired	–	–	98	2,026
Acquisition of and additional investment in joint ventures	–	20	–	–
<b>Net cash outflow from acquisitions in the year</b>	<b>26</b>	<b>1,913</b>	<b>98</b>	<b>2,026</b>

1 Upon acquisition in 2017, the funding of MBNA was assumed by the Bank.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

49 Cash flow statements (continued)

of Disposal of group undertakings and businesses

	The Group		The Bank	
	2018 £m	2017 £m	2018 £m	2017 £m
Financial assets at fair value through profit or loss	125,379	2,117	–	–
Loans and advances to customers	3,495	344	–	–
Due from fellow group undertakings	14,436	176	–	–
Derivative financial Instruments	3,027	–	–	–
Investment property	3,639	–	–	–
Goodwill	1,836	–	–	–
Value of in-force business	4,902	–	–	–
Available-for-sale financial assets	–	375	–	–
Property, plant and equipment	48	11	–	–
	156,762	3,023	–	–
Customer deposits	(15,236)	(22)	–	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	(2,584)	(1,706)	–	–
Derivative financial Instruments	(2,762)	–	–	–
Liabilities from Insurance and Investment contracts	(117,021)	–	–	–
Subordinated liabilities	(2,494)	–	–	–
Non-controlling interests	(305)	(387)	–	–
Other net assets (liabilities)	(8,759)	50	–	–
	(149,161)	(2,065)	–	–
Net assets (liabilities) disposed of	7,601	958	–	–
Investment in subsidiary disposed of	–	–	7,725	37
Disposal of Investment in joint ventures	–	26	–	–
Profit (loss) on sale of businesses	1,010	–	(21)	555
Cash consideration received on losing control of group undertakings and businesses	8,611	984	7,704	592
Cash and cash equivalents disposed	(7)	–	–	–
<b>Net cash inflow</b>	<b>8,604</b>	<b>984</b>	<b>7,704</b>	<b>592</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

## 50 Adoption of IFRS 9 and IFRS 15

The following table summarises the adjustments arising on the adoption of IFRS 9 and IFRS 15 (see below) to the Group's balance sheet as at 1 January 2018.

	As at 31 December 2017 £m	IFRS 9: Classification £m	IFRS 9: Measurement £m	IFRS 9: Impairment £m	IFRS 15 £m	Adjusted as at 1 January 2018 £m
<b>Assets</b>						
Cash and balances at central banks	58,521	-	-	-	-	58,521
Items in course of collection from banks	755	-	-	-	-	755
Financial assets at fair value through profit or loss	45,608	3,568	(12)	-	-	49,164
Derivative financial instruments	24,152	(360)	-	-	-	23,792
Loans and advances to banks	4,274	(90)	-	(1)	-	4,183
Loans and advances to customers	465,555	(3,662)	84	(1,022)	-	460,955
Debt securities	3,637	(329)	-	-	-	3,308
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	6,195	-	-	-	-	6,195
Financial assets at amortised cost	479,661	(4,081)	84	(1,023)	-	474,641
Financial assets at fair value through other comprehensive income		42,590	(55)	-	-	42,535
Available-for-sale financial assets	41,717	(41,717)	-	-	-	
Goodwill	474	-	-	-	-	474
Other intangible assets	2,666	-	-	-	-	2,666
Property, plant and equipment	9,062	-	-	-	-	9,062
Current tax recoverable	16	-	-	-	-	16
Deferred tax assets	3,104	-	(1)	300	3	3,406
Retirement benefit assets	723	-	-	-	-	723
Assets of held-for-sale disposal group	154,227	-	(213)	(7)	-	154,007
Other assets	2,344	-	-	(3)	-	2,341
<b>Total assets</b>	<b>823,030</b>	<b>-</b>	<b>(197)</b>	<b>(733)</b>	<b>3</b>	<b>822,103</b>
<b>Equity and liabilities</b>						
<b>Liabilities</b>						
Deposits from banks	28,888	-	-	-	-	28,888
Customer deposits	418,124	-	-	-	-	418,124
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	13,237	-	-	-	-	13,237
Items in course of transmission to banks	579	-	-	-	-	579
Financial liabilities at fair value through profit or loss	50,874	48	10	-	-	50,932
Derivative financial instruments	24,699	-	-	-	-	24,699
Notes in circulation	1,313	-	-	-	-	1,313
Debt securities in issue	61,865	(48)	-	-	-	61,817
Liabilities of held-for-sale disposal group	146,518	-	-	(3)	-	146,515
Other liabilities	4,540	-	-	-	14	4,554
Retirement benefit obligations	281	-	-	-	-	281
Current tax liabilities	827	-	-	-	-	827
Other provisions	5,309	-	-	243	-	5,552
Subordinated liabilities	14,782	-	-	-	-	14,782
<b>Total liabilities</b>	<b>771,836</b>	<b>-</b>	<b>10</b>	<b>240</b>	<b>14</b>	<b>772,100</b>
<b>Equity</b>						
Shareholders' equity	47,598	-	(207)	(973)	(11)	46,407
Other equity instruments	3,217	-	-	-	-	3,217
Non-controlling interests	379	-	-	-	-	379
<b>Total equity</b>	<b>51,194</b>	<b>-</b>	<b>(207)</b>	<b>(973)</b>	<b>(11)</b>	<b>50,003</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>823,030</b>	<b>-</b>	<b>(197)</b>	<b>(733)</b>	<b>3</b>	<b>822,103</b>

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

50 Adoption of IFRS 9 and IFRS 15 (continued)

The following table summarises the adjustments arising on the adoption of IFRS 9 and IFRS 15 (see below) to the Bank's balance sheet as at 1 January 2018.

	As at 31 December 2017 £m	IFRS 9: Classification and measurement <sup>1</sup> £m	IFRS 9: Impairment £m	IFRS 15 £m	Adjusted as at 1 January 2018 £m
<b>Assets</b>					
Cash and balances at central banks	55,835	–	–	–	55,835
Items in course of collection from banks	490	–	–	–	490
Financial assets at fair value through profit or loss	43,977	(713)	–	–	43,264
Derivative financial instruments	26,764	–	–	–	26,764
Loans and advances to banks	3,611	(85)	(1)	–	3,525
Loans and advances to customers	170,804	(226)	(464)	–	170,114
Debt securities	3,182	–	–	–	3,182
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	163,460	1,967	(49)	–	165,378
Financial assets at amortised cost	341,057	1,656	(514)	–	342,199
Financial assets at fair value through other comprehensive income		41,623	–	–	41,623
Available-for-sale financial assets	42,566	(42,566)	–	–	
Other intangible assets	1,415	–	–	–	1,415
Property, plant and equipment	3,252	–	–	–	3,252
Deferred tax assets	1,995	–	151	–	2,146
Investment in subsidiary undertakings	32,878	–	–	–	32,878
Retirement benefit assets	673	–	–	–	673
Assets of held-for-sale disposal group	7,622	–	–	–	7,622
Other assets	1,117	–	(3)	–	1,114
<b>Total assets</b>	<b>559,641</b>	<b>–</b>	<b>(366)</b>	<b>–</b>	<b>559,275</b>
<b>Equity and liabilities</b>					
<b>Liabilities</b>					
Deposits from banks	7,538	–	–	–	7,538
Customer deposits	234,397	–	–	–	234,397
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	112,769	–	–	–	112,769
Items in course of transmission to banks	304	–	–	–	304
Financial liabilities at fair value through profit or loss	51,045	–	–	–	51,045
Derivative financial instruments	28,267	–	–	–	28,267
Debt securities in issue	48,158	–	–	–	48,158
Other liabilities	4,204	–	–	–	4,204
Retirement benefit obligations	143	–	–	–	143
Current tax liabilities	105	–	–	–	105
Other provisions	2,593	–	106	–	2,699
Subordinated liabilities	9,341	–	–	–	9,341
<b>Total liabilities</b>	<b>498,864</b>	<b>–</b>	<b>106</b>	<b>–</b>	<b>498,970</b>
<b>Equity</b>					
Shareholders' equity	57,560	–	(472)	–	57,088
Other equity instruments	3,217	–	–	–	3,217
<b>Total equity</b>	<b>60,777</b>	<b>–</b>	<b>(472)</b>	<b>–</b>	<b>60,305</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>559,641</b>	<b>–</b>	<b>(366)</b>	<b>–</b>	<b>559,275</b>

1 There were no remeasurement adjustments on transition to IFRS 9.

Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**50 Adoption of IFRS 9 and IFRS 15 (continued)**

**IFRS 9 Financial Instruments**

**Impairment**

The Group adopted IFRS 9 from 1 January 2018. In accordance with the transition requirements of IFRS 9, comparative information for 2017 has not been restated and transitional adjustments have been accounted for through retained earnings as at 1 January 2018, the date of initial application; and as a result shareholders' equity reduced by £1,180 million, driven by the effects of additional impairment provisions following the implementation of the expected credit loss methodology and measurement adjustments following the reclassification of certain financial assets to be measured at fair value rather than amortised cost. It is not practicable to quantify the impact of adoption of IFRS 9 on the results for the current period.

The following table summarises the impact of the transitional adjustment on the Group's loss allowances at 1 January 2018:

	IAS 39 allowance at 31 December 2017 £m	Transitional adjustment to loss allowance £m	IFRS 9 loss allowance at 1 January 2018 £m
<b>The Group</b>			
Loans and advances to banks	–	1	1
Loans and advances to customers	2,195	1,022	3,217
Debt securities	3	–	3
Other	–	3	3
	2,198	1,026	3,224
Provisions for undrawn commitments and financial guarantees	30	243	273
Assets of held-for-sale disposal group	–	7	7
<b>Total loss allowance</b>	<b>2,228</b>	<b>1,276</b>	<b>3,504</b>

There were no impacts on the Group's loss allowances as a result of changes in the measurement category of financial assets at 1 January 2018.

The following table summarises the impact of the transitional adjustment on the Bank's loss allowances at 1 January 2018:

	IAS 39 allowance at 31 December 2017 £m	Transitional adjustment to loss allowance £m	IFRS 9 loss allowance at 1 January 2018 £m
<b>The Bank</b>			
Loans and advances to banks	–	1	1
Loans and advances to customers	1,111	464	1,575
Other	–	3	3
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	49	49
	1,111	517	1,628
Provisions for undrawn commitments and financial guarantees	18	106	124
<b>Total loss allowance</b>	<b>1,129</b>	<b>623</b>	<b>1,752</b>

There were no impacts on the Group's loss allowances as a result of changes in the measurement category of financial assets at 1 January 2018.

The key drivers for the provision movements from IAS 39 to IFRS 9 for the Group are as follows:

- Latent risk: under IAS 39 provisions were held against losses that had been incurred at the balance sheet date but had either not been specifically identified or not been adequately captured in the provisioning models. Under IFRS 9 assets which had not defaulted are allocated to Stages 1 and 2 and an appropriate expected credit loss allowance made.
- 12-month expected loss: IFRS 9 requires that for financial assets where there has been no significant increase in credit risk since origination (Stage 1) a loss allowance equivalent to 12-month expected credit losses should be held. Under IAS 39 these balances would not be specifically provided against although a provision for latent risk would be held.
- Lifetime expected credit loss: financial assets that have experienced a significant increase in credit risk since initial recognition (Stage 2) and credit impaired assets (Stage 3) are required to carry a lifetime expected credit loss allowance. Under IAS 39, Stage 2 assets were treated as performing and consequently no specific impairment provision was held, although a proportion of the provision held against latent risks was held against these assets. Assets treated as impaired under IAS 39 carried a provision reducing the carrying value to the estimated recoverable amount.
- Undrawn commitments: IFRS 9 requires a loss allowance to be held against undrawn lending commitments. Previously, an impairment provision would only have been held in the event that the commitment was irrevocable and a loss event had occurred.
- Multiple economic scenarios: IFRS 9 requires that the expected credit loss allowance should reflect an unbiased range of possible future economic outcomes. This was not required under IAS 39.

**Reclassifications**

On transition to IFRS 9, the Group assessed its business models in order to determine the appropriate classification. The Retail and Commercial Banking loan books are generally held to collect contractual cash flows until the lending matures and met the criteria to remain at amortised cost. Certain portfolios which are subject to higher levels of sales were reclassified as fair value through other comprehensive income. Within the Group's Insurance business, assets are managed on a fair value basis and so continued to be accounted for at fair value through profit or loss.

At 1 January 2018, the Group was required to reclassify certain assets from fair value through profit or loss to fair value through other comprehensive income; these assets were sold during the course of the year. If these assets had not been reclassified, the Group would have recognised a loss of £0.2 million in the period before being sold. The effective interest rate applied to these assets on 1 January 2018 was 1.97 per cent, and the interest revenue recognised prior to the sale was £20 million.



Lloyds Bank plc  
Notes to the accounts

**50 Adoption of IFRS 9 and IFRS 15 (continued)**

**Remeasurements**

There has been a pre-tax charge of £229 million (£207 million net of tax) arising from the reclassification of financial assets and liabilities to fair value through profit or loss and fair value through other comprehensive income and consequent remeasurement to fair value.

**IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers**

The Group has adopted IFRS 15 from 1 January 2018 and in nearly all cases the Group's existing accounting policy was consistent with the requirements of IFRS 15; however, certain income streams within the Group's car leasing business are now deferred, resulting in an additional £14 million being recognised as deferred income at 1 January 2018 with a corresponding debit of £11 million, net of tax, to shareholders' equity. As permitted by the transition options under IFRS 15, comparative figures for the prior year have not been restated. The impact of adoption of IFRS 15 on the current period is not material.

There has been no impact on the Bank.

---

**51 Future accounting developments**

The following pronouncements are not applicable for the year ending 31 December 2018 and have not been applied in preparing these financial statements. Save as disclosed below, the impact of these accounting changes is still being assessed by the Group and reliable estimates cannot be made at this stage.

With the exception of certain minor amendments as at 14 March 2019 these pronouncements have been endorsed by the EU.

**IFRS 16 Leases**

IFRS 16 replaces IAS 17 'Leases' and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019.

The Group's accounting as a lessor will remain aligned to the current approach under IAS 17; however for lessee accounting there will no longer be a distinction between finance and operating leases. The transition approach adopted by the Group will result in the recognition of right of use assets and lease liabilities of approximately £1.7 billion in respect of leased properties previously accounted for as operating leases; there will be no impact on shareholders' equity. As permitted by the transition options under IFRS 16, comparative figures for the prior year will not be restated. Going forward, the Group will recognise a finance charge on the lease liability and a depreciation charge on the right-of-use asset, whereas previously the Group included lease rentals within operating expenses. The Group intends to take advantage of a number of exemptions within IFRS 16, including the election not to recognise a lease liability and a right-of-use asset for leases for which the underlying asset is of low value.

**Minor amendments to other accounting standards**

The IASB has issued a number of minor amendments to IFRSs effective 1 January 2019 and 1 January 2020 (including IAS 19 Employee Benefits, IAS 12 Income Taxes and IFRIC 23 Uncertainty over Income Tax Treatments). The Group will adopt the changes to IAS 12 Income Taxes with effect from 1 January 2019, resulting in the presentation of the tax benefit of distributions on other equity instruments in the Group's income statement; these impacts are currently recognised directly in equity. Comparative information will be restated. For the comparative year ended 31 December 2018, this will result in the reclassification of a tax credit of £74 million. These changes will have no impact on the Group's reported balance sheet or profit before tax. The amendments to other accounting standards are not expected to have a significant impact on the Group.

---

**52 Other information**

Lloyds Bank plc and its subsidiaries form a leading UK-based financial services group, whose businesses provide a wide range of banking and financial services in the UK and in certain locations overseas.

Lloyds Bank plc's immediate parent undertaking and ultimate parent undertaking and controlling party is Lloyds Banking Group plc which is incorporated in Scotland. Copies of the consolidated annual report and accounts of Lloyds Banking Group plc may be obtained from Lloyds Banking Group's head office at 25 Gresham Street, London EC2V 7HN or downloaded via [www.lloydsbankinggroup.com](http://www.lloydsbankinggroup.com).

## Lloyds Bank plc

## Subsidiaries and related undertakings

In compliance with Section 409 of the Companies Act 2006, the following comprises a list of all related undertakings of the Bank, as at 31 December 2018. The list includes each undertaking's registered office and the percentage of the class(es) of shares held by the Group. All shares held are ordinary shares unless indicated otherwise in the notes.

**Subsidiary Undertakings**

The Bank directly or indirectly holds 100 % of the share class and a majority of voting rights (including where the undertaking does not have share capital as indicated) in the following undertakings.

<b>Name of Undertaking</b>	<b>Notes</b>	<b>Name of Undertaking</b>	<b>Notes</b>
A G Finance Ltd	3 ii #	BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 2) Ltd	4
A.C.L. Ltd	1	BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 3) Ltd	4
ACL Autolease Holdings Ltd	1	BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland)) Ltd	4
Alex Lawrie Factors Ltd	9	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 1 plc	4 #
Alex. Lawrie Receivables Financing Ltd	9	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 2 plc	4 #
Alexanderplatz 2017 GmbH	27	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 3 plc	4 #
Amberdale Ltd	1	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 4 plc	4 #
	iv	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 5 plc	4
AN Vehicle Finance Ltd(In liquidation)	13	BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 6 plc	4
Anglo Scottish Utilities Partnership 1	+ *	BOSSAF Rail Ltd	1
Aquilus Ltd	1	BOS Personal Lending Ltd	4 i ii
Automobile Association Personal Finance Ltd	4	British Linen Leasing (London) Ltd	5
Bank of Scotland (B G S) Nominees Ltd	5 *	British Linen Leasing Ltd	5
Bank of Scotland (Stanlife) London Nominees Ltd	5 *	British Linen Shipping Ltd	5
Bank of Scotland Branch Nominees Ltd	5	C&G Estate Agents Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland Central Nominees Ltd	5 *	C.T.S.B. Leasing Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland Edinburgh Nominees Ltd	5 *	Capital 1945 Ltd	2
Bank of Scotland Equipment Finance Ltd	2	Capital Bank Insurance Services Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland Leasing Ltd (In liquidation)	13	Capital Bank Leasing 1 Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland LNG Leasing (No 1) Ltd (In liquidation)	13	Capital Bank Leasing 2 Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland London Nominees Ltd	5 *	Capital Bank Leasing 3 Ltd	2
Bank of Scotland Nominees (Unit Trusts) Ltd	5 *	Capital Bank Leasing 4 Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland P.E.P. Nominees Ltd	5 *	Capital Bank Leasing 5 Ltd	2
Bank of Scotland plc	5	Capital Bank Leasing 6 Ltd (In liquidation)	13
	iv	Capital Bank Leasing 7 Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland Structured Asset Finance Ltd	1	Capital Bank Leasing 8 Ltd (In liquidation)	13
Bank of Scotland Transport Finance 1 Ltd (In liquidation)	13	Capital Bank Leasing 9 Ltd (In liquidation)	2
Bank of Wales Ltd	2	Capital Bank Leasing 10 Ltd (In liquidation)	13
Barents Leasing Ltd	1	Capital Bank Leasing 11 Ltd (In liquidation)	13
Barnwood Mortgages Ltd	12	Capital Bank Leasing 12 Ltd	5
Birchcrown Finance Ltd	1 iv	Capital Bank Property Investments (3) Ltd	2
	vi	Capital Bank Vehicle Management Ltd (In liquidation)	13
Birmingham Midshires Financial Services Ltd	4	Capital Leasing (Edinburgh) Ltd (In liquidation)	17
Birmingham Midshires Land Development Ltd	4	Capital Personal Finance Ltd	4
Birmingham Midshires Mortgage Services Ltd	4	Car Ownership Finance Ltd (In liquidation)	13
Black Horse (TRF) Ltd	1	Cardnet Merchant Services Ltd	1 i, #
Black Horse Executive Mortgages Ltd	1		ii
Black Horse Finance Holdings Ltd	1 i		iii ~
	ii	Carlease Ltd (In liquidation)	1
Black Horse Finance Management Ltd	1	Cartwright Finance Ltd	2 viii
Black Horse Group Ltd	1		vii #
	iv	Cashfriday Ltd	9
Black Horse Ltd	1	Cashpoint Ltd	1
Black Horse Property Services Ltd	1	Caveminstor Ltd	1
Bolbro Nominees Ltd	1	CBRail S.A.R.L.	19
BOS (Ireland) Property Services 2 Ltd	16	Cedar Holdings Ltd	1
BOS (Ireland) Property Services Ltd	16	Central Mortgage Finance Ltd	12
		CF Asset Finance Ltd	2
		Chariot Finance Ltd (In liquidation )	13
		Chartered Trust (Nominees) Ltd (In liquidation)	13
		Cherthall (No. 2) Ltd (In liquidation)	13
		Cheltenham & Gloucester plc	12
		Chiswell Stockbrokers Ltd (In liquidation)	13

Lloyds Bank plc  
Subsidiaries and related undertakings

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
Clock Lane Funding Sarl	36	HWF Ltd	2
Clock Lane Investments Sarl	36	Hyundai Car Finance Ltd	3 i
Conquest Securities Ltd	1 iv		i
	vi	IBOS Finance Ltd	2
Corbiere Asset Investments Ltd	1 i	ICC Enterprise Partners Ltd (In liquidation)	31
	ii	ICC Equity Partners Ltd (In liquidation)	31
Create Services Ltd	1	ICC Holdings Unlimited Company	16
Dunstan Investments (UK) Ltd	1	ICC Software Partners Ltd (In liquidation)	31
Enterprise Car Finance Ltd (In liquidation)	13 i #	Inchcape Financial Services Ltd	2 i
	ii		i #
Eurolead Services Holdings Ltd	9	Intelligent Finance Financial Services Ltd	4
Exclusive Finance No. 1 Ltd (In liquidation)	13 i	Intelligent Finance Software Ltd	4
Financial Consultants LB Ltd (In liquidation)	13	International Motors Finance Ltd	2 i
First Retail Finance (Chester) Ltd	4		i #
Flexify Ltd (In liquidation)	17	Kanaalstraat Funding C.V.	34 *
Forthright Finance Ltd	2	Kanto Leasing Ltd (In liquidation)	13
Freeway Ltd (In liquidation)	13	LB Cornhold Ltd (In liquidation)	13
General Leasing (No. 4) Ltd (In liquidation)	13	LB Healthcare Trustee Ltd	1
General Leasing (No. 12) Ltd	1	LB Motorent Ltd	1
Glossrips Ltd (In liquidation)	17	LB Quest Ltd	1
Godfrey Davis (Contract Hire) Ltd (In liquidation)	13	LB Share Schemes Trustees Ltd	1
Gresham Nominee 1 Ltd	1	LBCF Ltd	9
Gresham Nominee 2 Ltd	1	LBI Leasing Ltd	1
Halifax Credit Card Ltd	4 i	LBPB (21 Hill Street) Limited (In liquidation)	13
	ii	Leasing (No. 2) Ltd (In liquidation)	13
	vii	Lex Autolease (CH) Ltd	1
Halifax Group Ltd	4	Lex Autolease (FMS) Ltd (In liquidation)	13
Halifax Leasing (June) Ltd (In liquidation)	13	Lex Autolease (Shrewsbury) Ltd (In liquidation)	13
Halifax Leasing (March No.2) Ltd	1		iv
Halifax Leasing (September) Ltd	1		v
Halifax Ltd	4	Lex Autolease (VC) Ltd	1
Halifax Loans Ltd	4	Lex Autolease Carselect Ltd	1
Halifax Mortgage Services (Holdings) Ltd (In liquidation)	13	Lex Autolease Ltd	1
Halifax Mortgage Services Ltd	4	LexVehicle Finance 2 Ltd (In liquidation)	13
Halifax Nominees Ltd	4	LexVehicle Finance 3 Ltd (In liquidation)	13
Halifax Pension Nominees Ltd	28	LexVehicle Leasing (Holdings) Ltd	2 i
Halifax Premises Ltd	1		i
Halifax Share Dealing Ltd	4		x
Halifax Vehicle Leasing (1998) Ltd	4	LexVehicle Leasing Ltd	2
HBOS Covered Bonds LLP	4 *	Lime Street (Funding) Ltd	1
HBOS Directors Ltd (In liquidation)	13	Lloyds (Gresham) Ltd	1
HBOS Final Salary Trust Ltd	5		x
HBOS Insurance & Investment Group Ltd	20	Lloyds (Gresham) No. 1 Ltd	1
HBOS plc	5	Lloyds (Nimrod) Specialist Finance Ltd	1
	iv	Lloyds Asset Leasing Ltd	1
	vi	Lloyds Bank (BLSA) (In liquidation)	13
HBOS Social Housing Covered Bonds LLP	2 *	Lloyds Bank (Branches) Nominees Ltd	1
HBOS UK Ltd	5	Lloyds Bank (Colonial & Foreign) Nominees Ltd	1
Heidi Finance Holdings (UK) Ltd	1	Lloyds Bank (Fountainbridge 1) Ltd	5
Hill Samuel Bank Ltd	1	Lloyds Bank (Fountainbridge 2) Ltd	5
Hill Samuel Finance Ltd	1 iv	Lloyds Bank (I.D.) Nominees Ltd	1
	xi	Lloyds Bank (PEP Nominees) Ltd (In liquidation)	13
Hill Samuel Leasing Co. Ltd	1	Lloyds Bank (Stock Exchange Branch) Nominees Ltd	1
Home Shopping Personal Finance Ltd	4	Lloyds Bank Asset Finance Ltd	1
HSDL Nominees Ltd	4	Lloyds Bank Commercial Finance Ltd	9

Lloyds Bank plc  
Subsidiaries and related undertakings

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
Lloyds Bank Commercial Finance Scotland Ltd	42	Lloyds Far East Sarl	36
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (HP) Ltd	1	Lloyds General Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No. 2) Ltd	1	Lloyds Hypotheken B.V.	37
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.2) Ltd	1	Lloyds Industrial Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.4) Ltd	1	Lloyds International Pty Ltd	8
Lloyds Bank Covered Bonds LLP	43 *	Lloyds Investment Bonds Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 1) Ltd	1	Lloyds Investment Securities No.5 Ltd	1
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 7) Ltd	1	Lloyds Leasing (North Sea Transport) Ltd	1
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 9) Ltd	1	Lloyds Leasing Developments Ltd	1
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 10) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Offshore Global Services Private Ltd	41
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 11) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Plant Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Financial Advisers Ltd (In liquidation)	i	Lloyds Portfolio Leasing Ltd	1
	ii	Lloyds Premises Investments Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank Financial Services (Holdings) Ltd	1	Lloyds Project Leasing Ltd	1
	iv	Lloyds Property Investment Company No. 3 Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank General Leasing (No. 3) Ltd	1	Lloyds Property Investment Company No. 4 Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 5) Ltd	1	Lloyds Property Investment Company No.5 Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 11) Ltd	1	Lloyds Secretaries Ltd	1
Lloyds Bank General Leasing (No. 17) Ltd	1	Lloyds Trust Company (Gibraltar) Ltd (In liquidation)	32
Lloyds Bank General Leasing (No. 20) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds TSB Pacific Ltd	40
Lloyds Bank Hill Samuel Holding Company Ltd	1	Lloyds UDT Asset Leasing Ltd (In liquidation)	1
Lloyds Bank Leasing (No. 4) Ltd (In liquidation)	1	Lloyds UDT Asset Rentals Ltd	1
Lloyds Bank Leasing (No. 6) Ltd	1	Lloyds UDT Business Development Ltd (In liquidation)	1
Lloyds Bank Leasing (No. 8) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Business Equipment Ltd (In liquidation)	1
Lloyds Bank Leasing Ltd	1	Lloyds UDT Hiring Ltd (In liquidation)	1
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 8) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Leasing Ltd	1
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 10) Ltd	1	Lloyds UDT Ltd	1
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 12) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds UDT Rentals Ltd (In liquidation)	39
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 13) Ltd (In liquidation)	13	Lloyds Your Tomorrow Trustee Ltd	1
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 15) Ltd (In liquidation)	13	Loans.Co.UK Limited	7
Lloyds Bank Maritime Leasing (No.16) Ltd (In liquidation)	13	London Taxi Finance Ltd	i
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 17) Ltd	1		ii
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 18) Ltd (In liquidation)	13	London Ueberior (L.A.S. Group) Nominees Ltd	5 *
Lloyds Bank Maritime Leasing Ltd (In liquidation)	13	Lotus Finance Ltd	14 i #
Lloyds Bank Nominees Ltd	1	LTGP Limited Partnership Incorporated	33 *
Lloyds Bank Offshore Pension Trust Ltd	33	Maritime Leasing (No. 19) Ltd	1
Lloyds Bank Pension ABCS (No. 1) LLP	1 *	MBNA Direct Limited	7
Lloyds Bank Pension ABCS (No. 2) LLP	1 *	MBNA Limited	7
Lloyds Bank Pension Trust (No. 1) Ltd	1	Membership Services Finance Ltd	4
Lloyds Bank Pension Trust (No. 2) Ltd	1	Mitre Street Funding Sarl	36
Lloyds Bank Pensions Property (Guernsey) Ltd	33 i	NFU Mutual Finance Ltd	2 i
	ii		ii #
Lloyds Bank Properties Ltd	1		vii
Lloyds Bank Property Company Ltd	1	Nordic Leasing Ltd	1
Lloyds Bank S.F. Nominees Ltd	1	NWS Trust Ltd	5
Lloyds Bank Subsidiaries Ltd	1	Ocean Leasing (July) Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank Trust Company (International) Ltd	1	Ocean Leasing (No 2) Ltd (In liquidation)	13
Lloyds Bank Trustee Services Ltd	1	Pacific Leasing Ltd	1
Lloyds Banking Group Pensions Trustees Ltd	1	Perry Nominees Ltd	1
Lloyds Capital GP Ltd	10	PIPS Asset Investments Ltd	1 i
Lloyds Commercial Leasing Ltd (In liquidation)	13		ii
Lloyds Commercial Properties Ltd (In liquidation)	6	Proton Finance Ltd	3 i #
Lloyds Commercial Property Investments Ltd (In liquidation)	1		ii
		R.F. Spencer And Company Ltd	2
		Ranelagh Nominees Ltd	1

## Lloyds Bank plc

## Subsidiaries and related undertakings

Name of Undertaking	Notes	Subsidiary Undertakings (continued)
Retail Revival (Burgess Hill) Investments Ltd	1	The Group has determined that it has the power to exercise control over the following entities without having the majority of the voting rights of the undertakings. Unless otherwise stated, the undertakings do not have share capital or the Group does not hold any shares.
Saleslease Purchase Ltd (In liquidation)	17	
Savban Leasing Ltd	1	
Scotland International Finance B.V.	21	
Scottish Widows Pension Trustees Ltd	11	
Scottish Widows Services Ltd	11	
Seabreeze Leasing Ltd	1	
Seaforth Maritime (Highlander) Ltd (In liquidation)	17	
Seaforth Maritime (Jarl) Ltd (In liquidation)	17	
Seaspirit Leasing Ltd	1	
Seaspray Leasing Ltd (In liquidation)	13	
Share Dealing Nominees Ltd	4	
Shogun Finance Ltd	3 i #	
	ii	
Silentsdale Ltd (In liquidation)	13 iv	
	vi	
	vi	
St Andrew's Life Assurance plc	20	
St. Mary's Court Investments	1	
Standard Property Investment (1987) Ltd	5 i	
	ii	
Standard Property Investment Ltd	30 #	
Sussex County Homes Ltd	4	
Suzuki Financial Services Ltd	14 i	
	ii #	
SWB (67 Morrison Street) PLC	17	
Target Corporate Services Ltd	1	
The Agricultural Mortgage Corporation plc	44	
The British Linen Company Ltd	5	
The Mortgage Business plc	4	
Thistle Leasing	+ *	
Three Copthall Avenue Ltd	1	
Tower Hill Property Investments (7) Ltd	2 #	
Tower Hill Property Investments (10) Ltd	2 #	
Tranquility Leasing Ltd	1	
Uberior ENA Ltd	5	
Uberior Infrastructure Investments Ltd	5	
Uberior Infrastructure Investments (No.2) Ltd	1	
Uberior Nominees Ltd	5 *	
Uberior Trustees Ltd	5 *	
UDT Autolease Ltd (In liquidation)	1	
UDT Budget Leasing Ltd	1	
UDT Ltd (In liquidation)	1	
UDT Sales Finance Ltd (In liquidation)	1	
United Dominions Leasing Ltd	1	
United Dominions Trust Ltd	1	
Upsala Ltd	16	
Vehicle Leasing (4) Ltd (In liquidation)	13	
Ward Nominees (Abingdon) Ltd	1	
Ward Nominees (Birmingham) Ltd	1	
Ward Nominees (Bristol) Ltd	1	
Ward Nominees Ltd	1	
Warwick Leasing Ltd (In liquidation)	13	
Waymark Asset Investments Ltd	1 i	
	ii	
Wood Street Leasing Ltd	1	

## Lloyds Bank plc

## Subsidiaries and related undertakings

Name of Undertaking	Notes	Name of Undertaking	Notes
Gresham Receivables (No. 32) UK Ltd	22	Penarth Funding 1 Ltd	26
Gresham Receivables (No. 33) UK Ltd	22	Penarth Funding 2 Ltd	26
Gresham Receivables (No. 34) UK Ltd	22	Penarth Master Issuer plc	43
Gresham Receivables (No.35) Ltd	24	Penarth Receivables Trustee Ltd	26
Gresham Receivables (No.36) UK Ltd	22	Permanent Funding (No. 1) Ltd	43
Gresham Receivables (No.37) UK Ltd	22	Permanent Funding (No. 2) Ltd	43
Gresham Receivables (No.38) UK Ltd	22	Permanent Holdings Ltd	43
Gresham Receivables (No.39) UK Ltd	22	Permanent Master Issuer plc	43
Gresham Receivables (No.40) UK Ltd	22	Permanent Mortgages Trustee Ltd	43
Gresham Receivables (No.41) UK Ltd	22	Permanent PECOH Holdings Ltd	43
Gresham Receivables (No.44) UK Ltd	22	Permanent PECOH Ltd	43
Gresham Receivables (No.45) UK Ltd	22	Salisbury Securities 2015 Ltd	35
Gresham Receivables (No.46) UK Ltd	22	Salisbury II Securities 2016 Ltd	26
Gresham Receivables (No.47) UK Limited	22	Salisbury II-A Securities 2017 Limited	26
Gresham Receivables (No.48) UK Ltd	22	Sandown 2012-2 Holdings Ltd	43
Guildhall Asset Purchasing Company (No 3) Ltd	24	Sandown 2012-2 plc	43
Guildhall Asset Purchasing Company (No.11) UK Ltd	22	Sandown Gold 2012-1 Holdings Ltd	43
Hart 2014-1 Ltd	35	Sandown Gold 2012-1 plc	43
Leicester Securities 2014 Ltd	45	Swan Funding 2 Ltd	26
Lingfield 2014 I Holdings Ltd	43	Trinity Financing Holdings Ltd	43
Lingfield 2014 I plc	43	Trinity Financing plc	43
Lloyds Bank Covered Bonds (Holdings) Ltd	43	Wetherby II Securities 2018 DAC	23
Lloyds Bank Covered Bonds (LM) Ltd	43	Wetherby Securities 2017 Limited	26
Molineux RMBS 2016-1 plc	43		
Molineux RMBS Holdings Ltd	43		
Penarth Asset Securitisation Holdings Ltd	43		

## Associated Undertakings

The Group has a participating interest in the following undertakings.

Name of Undertaking	% of share class held by Immediate parent company (or by the Group where this varies)	Registered office address (UK unless stated otherwise)	Notes
Addison Social Housing Ltd	20%	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP	
Aspire Oil Services Ltd	28.4%	Bishop's Court, 29 Albion Place, Aberdeen, AB10 1YL, United Kingdom	&
Chester Business Park Management Company Ltd	24%	Drake House, Gadbrook Park, Rudheath, Northwich, CW9 7TW, United Kingdom	
Connery Ltd	20%	44 Esplanade St Helier Jersey JE4 9WG	&
Omnium Leasing Company	33%	N/A	+
Travellers Cheque Associates Ltd	36%	Belgrave House, 76 Buckingham Palace Road, London, SW1W 9AX	

## Lloyds Bank plc

## Subsidiaries and related undertakings

* The undertaking does not have share capital	(14) St William House, Tresilian Terrace, Cardiff, CF10 5BH
+ The undertaking does not have a registered office	(15) Fifth Floor, 100 Wood Street, London, EC2V 7EX
# In relation to Subsidiary Undertakings, an undertaking external to the Group holds shares	(16) Rineanna House, Shannon Free Zone, Co. Clare, Ireland
^ Shares held directly by Lloyds Bank plc	(17) EY Atria One, 144 Morrison Street, Edinburgh, EH3 8EB(18) 1 Grant's Row, Lower Mount Street, Dublin 2, Ireland
& The Group holds voting rights of between 20% and 49.9%	(19) 6 Rue Jean Monnet, L-2180 Luxembourg
(i) A Ordinary shares	(20) 33 Old Broad Street, London, EC2N 1JZ
(ii) B Ordinary shares	(21) Prins Bernhardplein 200, 1097 JB, Amsterdam, Netherlands
(iii) Deferred shares	(22) Wilmington Trust SP Services (London) Limited, Third Floor, 1 King's Arms Yard, London, EC2R 7AF
(iv) Preference shares	(23) 1-2 Victoria Buildings, Haddington Road, Dublin 4, Ireland
(v) Preferred ordinary shares	(24) 26 New Street, St. Helier, Jersey, JE2 3RA
(vi) Non-voting shares	(25) IFC5, St. Helier, Jersey, JE1 1ST
(vii) C Ordinary shares	(26) 44 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 9WG
(viii) N Ordinary shares	(27) Karl-Liebknecht-STR.5, D-10178 Berlin, Germany
(ix) Callable preference shares	(28) Rockspring, 166 Sloane Street, London, SW1X 9QF
(x) Redeemable preference shares	(29) 11-12 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE2 3QA
(xi) Ordinary limited voting shares	(30) Caledonian Exchange, 19A Canning Street, Edinburgh, EH3 8HE
<b>Registered office addresses</b>	(31) McStay Luby, Dargan House, 21-23 Fenian Street, Dublin 2, Ireland
(1) 25 Gresham Street, London, EC2V 7HN	(32) EY Limited of Suite 3C, Regal House, Queensway, Gibraltar
(2) Charterhall House, Charterhall Drive, Chester, CH88 3AN	(33) P O Box 186, Royal Chambers, St Julian's Avenue, St Peter Port, GY1 4EF, Guernsey
(3) 116 Cockfosters Road, Barnet, Hertfordshire, EN4 0DY	(34) De Entree 254, 1101 EE, Amsterdam, Netherlands
(4) Trinity Road, Halifax, HX1 2RG	(35) 47 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 0BD
(5) The Mound, Edinburgh, EH1 1YZ	(36) 48 Boulevard Grande-Duchesse Charlotte, 1330, Luxembourg
(6) 4th Floor, Victoria House, Victoria Road, Chelmsford, CM1 1JR, United Kingdom(7) Stansfield House, Chester Business Park, Chester, CH4 9QQ	(37) Lichtenauerlann 170, 3062ME, Rotterdam, Netherlands
(7) Stansfield House, Chester Business Park, Chester, CH4 9QQ	(38) 55 Baker Street, London, W1U 7EU
(8) Minter Ellison, Governor Macquarie Tower, Level 40, 1 Farrer Place, Sydney, NSW 2000, Australia	(39) Finance House, Orchard Brae, Edinburgh, EH4 1PF
(9) 1 Brookhill Way, Banbury, Oxon, OX16 3EL	(40) 18th Floor, United Centre, 95 Queensway, Hong Kong
(10) 2nd Floor, 21 Palmer Street, London, SW1H 0AD	(41) 6/12 Primrose Road, Bangalore, 560025, India
(11) 69 Morrison Street, Edinburgh, EH3 8YF	(42) 110 St. Vincent Street, Glasgow, G2 4QR
(12) Barnett Way, Gloucester, GL4 3RL	(43) 35 Great St. Helen's, London, EC3A 6AP
(13) 1 More London Place, London, SE1 2AF	(44) Charlton Place, Charlton Road, Andover, SP10 1RE
	(45) 1 Grant's Row, Lower Mount Street, Dublin 2, Ireland

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

ロイズ・バンク・グループの資産、負債、収益および費用は、上記「1 財務書類」の連結損益計算書および連結貸借対照表を参照のこと。詳細は、同財務書類の注記も参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

該当事項なし。

### (2) 訴 訟

当行グループは、通常の業務過程において、英国内外で提起されるおそれがある（または実際に提起された）訴訟および規制当局による審査と調査の対象になっている。重要性の高い事項を以下に掲げる。

#### インターチェンジ・フィー

多国間インターチェンジ・フィー（以下「MIF」という。）に関して、ロイズ・バンキング・グループは、ビザやマスターカードといったカードに係わる現在進行中の調査や訴訟（下記のとおり）に直接係わってはいない。しかし、ロイズ・バンキング・グループはビザやマスターカードおよびその他のカードに加盟しており、ライセンスシーである。

欧州委員会は、マスターカードおよびビザに対する競争法に基づく調査を継続しており、特に欧州経済地域（EEA）外のカード発行に関して支払われたMIFについて調査している。

英国の裁判所においては、小売業者が提起したビザおよびマスターカードの両社に対する訴訟も係属中である。

ビザ、マスターカードに対する上記の調査および訴訟のロイズ・バンキング・グループに対する最終的な影響は、現時点では依然不確定である。

ビザは、2016年6月21日にビザ・ヨーロッパの買収手続を完了した。かかる買収取引の一環として、ロイズ・バンキング・グループとその他特定の英国の銀行は、損失分担に関する合意（以下「LSA」という）をビザ・インクと締結した。合意には、上記の訴訟の結果、ビザ・ヨーロッパの支払うべき損害賠償についてビザ・インクが責任を負うことになった場合の当事者間の負債配分が明記されている。ロイズ・バンキング・グループがLSAに基づき負担する可能性がある負債の上限額は、ロイズ・バンキング・グループが買収完了時に受領した現金対価となる。ビザ・インクはまた、域内または域外のMIF設定に関する損害賠償請求について、ビザ・ヨーロッパの運営規則に基づいてこれまで認められていた、一般的な補償への求償権を利用することができる。

#### 支払補償保険

支払補償保険（MBNAを除く。）

当行グループは、2018年12月31日終了事業年度にPPI費用に対する引当金を746百万ポンド追加計上し、これにより、2018年12月31日時点での引当金総額は19,377百万ポンドとなった。

2018年における費用計上は、予想を上回る賠償請求件数（1週間当たり約13,000件に増加）および関連する管理費の増加、賠償請求1件当たりの平均賠償金額の増加、賠償請求件数の変動に対処するための追加的な業務費用、ならびにデータ調査の継続的な改善および有効な賠償請求を特定する当行グループの能力の向上を含む多くの要因に関連した。残りの引当金は、業界期限である2019年8月末までの期間における1週間当たり平均13,000件の賠償請求件数相当額である。



2018年12月31日現在、賠償請求関連および関連する管理費について、1,325百万ポンドの引当金が未使用となっている。現金支払総額は、2018年12月31日終了事業年度において1,853百万ポンドであった。

#### 感応度

当行グループは、2000年以降約16百万件の支払補償保険（PPI）を販売してきたと見積もっている。これには、不適正販売されなかったもの、および問題なく請求処理されたものが含まれる。2011年のPPI賠償金プログラム開始後、当行グループは、2000年以降販売された保険のうち約53%に関し、連絡、確定、あるいは引き当て済であると推定される。

PPIについての引当金合計は、今後発生すると考えられる費用に関する当行グループの最善の見積額である。しかし、将来の賠償請求件数を含む多数のリスクや不透明事項がある。その費用は、当行グループの見積りやこれを裏付ける仮定と異なる可能性があり、結果としてさらなる引当金が必要となることも考えられる。規制変更、FCAのメディア活動、ならびに賠償請求管理会社および顧客の活動による影響に関しても不確実な部分が多く、さらに、当行グループの業務慣行の継続的な改善から追加的な是正が発生する可能性がある。

2019年1月から業界期限である2019年8月末までの期間において1週間当たり平均13,000件を超過する追加的賠償請求1,000件ごとに、約85百万ポンドの追加的費用が発生すると当行グループは見込んでいる。

#### 支払補償保険（MBNA）

2016年12月に発表したとおり、当行グループのエクスポージャーの上限は240百万ポンドであり、バンク・オブ・アメリカから補償を通じて既に受領している。MBNAは、PPI引当金を2018年12月31日終了事業年度において100百万ポンドの積み増しを行ったが、MBNAの積み増しにかかわらず、バンク・オブ・アメリカとの取り決めに従い、当行グループのエクスポージャー上限は引き続き240百万ポンドである。

#### LIBORおよびその他の取引金利

2014年7月、ロイズ・バンキング・グループは、英国銀行協会のロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）およびポンド・レボ金利に対するロイズ・バンキング・グループのグループ企業による数年前の虚偽申請に関し、英国および米連邦当局と長年にわたる問題を解決するため、総額217百万ポンド（2014年6月30日現在の為替レートによる）を支払うことで和解に達したと発表した。ロイズ・バンキング・グループは、パネルメンバーによるLIBORおよびその他多数の銀行間取引金利設定機関への提示に関する調査について、引き続き様々な他の政府機関およびスイス競争委員会を含む規制当局、また多数の米国州検察局に協力している。

ロイズ・バンキング・グループの一部のグループ企業は他のパネル銀行とともに、米ドルLIBOR、日本円LIBOR、ポンドLIBORおよびオーストラリアBBSWの指標金利を決定するパネル銀行としての役割について、米国での集団訴訟を含む民事訴訟の共同被告とされている。原告による請求の一部は、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所により棄却されているが、控訴の対象となる可能性がある。

一部のロイズ・バンキング・グループのグループ企業も、LIBOR操作を主張する(i)英国での訴訟および(ii)オランダでの2件の集団訴訟で被告となっている。金利ヘッジ商品の不当販売の疑いに関連して当行グループに対して提起された訴訟の多くでも、LIBOR操作の主張がなされている。

現在、和解の範囲に含まれず規制当局が実施中の各種調査、民事訴訟およびロイズ・バンキング・グループの契約取引の解釈または有効性に関連する異議申立ての範囲やロイズ・バンキング・グループに対する最終的な結果を予測することは、時期や規模を含め困難である。

## **パッケージ型銀行口座**

2018年12月31日終了事業年度において、当行グループは、パッケージ型銀行口座の不当販売に対する申立てに関連した損害賠償請求に関し、追加で45百万ポンドを引き当て（2017年12月31日終了事業年度の追加引当額は245百万ポンド）、引当金総額を795百万ポンドとした。特に将来の請求件数に関しては多くのリスクや不確実性が依然として残る。

## **延滞債権処理に関連した活動**

当行グループは、一部の延滞債権管理の費用および業務を特定および是正する費用として、追加引当金151百万ポンドを計上し、2018年12月31日現在における引当金総額を793百万ポンドとした。当行グループは、この分野における顧客対応をさらに改善するための様々な措置を導入し、影響を受けた顧客に対する延滞金の払戻しを順調に進めている。

## **その他の訴訟および規制上の事項に対する引当金**

当行グループは、事業の過程において、PRA、FCAならびにその他の英国ならびに外国の規制当局およびその他の政府機関と様々な事項について協議している。当行グループはまた、過去の行為に関連した苦情のほか、現在またはかつての従業員、顧客、投資家およびその他の第三者によるまたはかかる者らを代理した請求を受けており、法的手続およびその他訴訟の当事者となっている。一方、重要なものに関しては、こうした問題および関連する社内検証に起因する問題に関連して発生することが予想される費用に対して引当金を計上している。2018年12月31日終了事業年度中、当行グループは、訴訟およびその他の規制上の問題に関して561百万ポンドの追加引当金を計上し、2018年12月31日現在の未使用引当金残高は、707百万ポンド（2017年12月31日現在：1,084百万ポンド）であった。

## **英国の株主訴訟**

2014年8月、ロイズ・バンキング・グループおよび多くの元取締役は、HBOSの買収前にLTSBの株式を保有していた多くの原告により、LTSBの買収およびリキャピタリゼーションに関する株主に対する情報提供について、義務違反があったとして提訴された。被告は、全ての訴えを否認している。裁判は、2017年10月18日に英国高等法院で開始され、2018年3月5日に終了し、今後判決が下される。（もしあるとしても）ロイズ・バンキング・グループに対する最終的な影響を判断するのは現時点では不可能である。

## **税務当局**

ロイズ・バンキング・グループは、アイルランドの旧子会社であり2010年12月31日に営業を停止した銀行で発生した損失についてのグループレベルでの解消の申立てに関する未解決の問題を抱えている。2013年度に、HMRCは、当該損失の相殺を容認する英国規則の解釈に基づき、当該申立ては認められないとの見解をロイズ・バンキング・グループに通知した。HMRCの見解が正しいと認められる場合、当期税金負債が約770百万ポンド（利息を含む。）増加し、ロイズ・バンキング・グループの繰延税金資産が約250百万ポンド減少すると経営陣は予測している（ロイズ・バンキング・グループに対する全体的な影響額は910百万ポンド。）。ロイズ・バンキング・グループは、HMRCの見解を認めておらず、適切なアドバイスに基づき、追徴課税が最終的に課されるものではないと考えている。当行グループはHMRCと現在協議している未解決の問題が多数あるが（TSBバンキング・グループ・ピーエルシーの売却で生じた一部費用の税務処理を含む。）、かかる問題は、当行グループの財務状態に重大な影響を及ぼすとは思われない。

## **住宅ローン担保権実行**

2014年8月、北アイルランド高等裁判所は、支払いが遅延した顧客の契約上の月賦返済額再計算に関し、ロイズ・バンキング・グループの一部実務に不備があったとした3件の住宅ローン関連試訴において、ローンの借手に有利な判決を下した。FCAは、こうした問題に関し業界との取り組みを積極的に進めており、住宅ローン滞納顧客への対応に関する指針を発表した。同指針は、計算方法によって月々のローン支払額に影響が出た可能性のある住宅ローン顧客のための調停について説明している。ロイズ・バンキング・グループは、当該FCA指針を実施し、影響を受けた顧客全員に連絡済みである。

### **住宅ローン滞納案件処理**

2016年5月26日、ロイズ・バンキング・グループは、FCAの執行チームがロイズ・バンキング・グループの住宅ローン滞納案件処理に関連した調査を開始したとの通知を受けた。この調査は継続中であり、ロイズ・バンキング・グループは引き続きFCAに協力している。調査の結果生じる可能性のある責任（罰金または公的な譴責を含む。）について、信頼できる評価を行うことは現在不可能である。

### **HBOSレディング支店 - 顧客事案に関する調査**

当行グループは、現在、顧客調査の対象となった71社の企業顧客全件の補償評価を完了し、96%超がかかる補償を受領した。合計で96百万ポンドを超える補償が提供され、うち現在78百万ポンドが9百万ポンドの見舞金および5百万ポンドの訴訟関連費用に加えて受領されている。

かかる評価は、HBOSの元従業員2名のほか数名の個人が、2009年のロイズ・バンキング・グループによるHBOS買収前に発生した不正・詐欺的取引に関する共謀および関連するマネーロンダリング法違反に関する刑事裁判で有罪判決を受けたことで実施された。当行グループは、2018年12月31日終了事業年度において顧客との和解に関連して追加で15百万ポンドを引き当て、引当金総額を115百万ポンドとした。かかる不正等の被害者に対する補償金（見舞金および訴訟関連費用を含む。）の支払いは、現在完了に近づいている。

### **HBOSレディング支店 - FCAによる調査**

FCAは、2019年6月21日、2007年5月3日から2009年1月16日までの期間におけるBoSによるレディング支店を拠点とするロンドンおよびサウス・イースト担当の減損資産処理チームに関する証拠の開示手続をめぐる調査の結果を発表した。ロイズ・バンキング・グループは、調査結果を認め、45.5百万ポンドの罰金の支払いに同意した。

FCAの調査は、ロイズ・バンキング・グループによる買収前に発生した不正行為に関するものである。BoSは、FCAに対して、調査対象の期間に不正行為があった可能性があるという疑惑について言及していたものの、FCAは、BoSが閉鎖的で、かつ協力的ではなく、かかる疑惑に関する情報を適切に開示しなかったと判断した。FCAは、かかるBoSの態度は「故意ではなかった」と判断している。

ロイズ・バンキング・グループは、行政調査の全期間（当初は2010年に開始されたが、テムズ・バレー警察による刑事捜査の妨害を避けるため、2013年から2017年まで一時中止されていた）中、全面的に協力した。

### **その他の訴訟および規制上の事項に関する偶発債務**

加えて、当行グループは、英国および海外における通常業務の過程で、その他の請求や潜在的または実際の訴訟（現在のまたはかつての従業員、顧客、投資家または他の第三者による、もしくはそれらを代表する者による集団代表訴訟またはグループ訴訟を含む）ならびに規制当局によるレビュー、異議申立て、調査および強制措置の当事者となることがある。あらゆる重要な問題については、必要に応じ外部の専門家の支援を受けて定期的に再評価し、当行グループが負債を負う可能性を判定している。どちらかといえば支払いが

生じる可能性が高いという結論に至った場合、必要な金額に関する経営陣による最善の見積りが関連する貸借対照表日に引当計上される。これらの問題の中には、事実が曖昧であるという理由や、当該案件を適切に評価するにはさらなる時間がかかるといった理由で、見解を確立できないものがあり、このような問題に対しては引当金を設定しない。こうした状況においては、重要な場合に偶発債務に関連する特定の開示を行う予定である。ただし、ロイズ・バンキング・グループは現在、このような案件の最終結果が、当行グループの財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼすことは見込んでいない。

#### 4【EU採用のIFRSと日本の会計原則との相違】

EU採用のIFRSと、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）との間には、2018年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

##### (1) 連 結

###### IFRS

IFRSでは、連結財務書類には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち子会社。特別目的会社を含みうる。）の財務書類が含まれている。当行グループは、会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、会社に対する権限の行使により当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、会社を支配している。（IFRS第10号）

連結財務書類は、統一した会計方針を使用して作成される。（IFRS第10号）

###### 日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社（当該会社の子会社を含み、子会社には、財産移転の目的のためだけに設立された会社（証券化を含む。）を除く特別目的会社を含み得る。）の財務書類は連結される。

親会社および子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、所在地国の会計原則に代えて、在外子会社等の財務書類がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、および投資用物件の時価評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（企業会計基準第22号 連結財務諸表に関する会計基準）

##### (2) 企業結合によるのれん

###### IFRS

IFRSでは、企業結合により取得されたのれんは、当初、取得原価で認識され、その後は取得原価から減損損失累計額を控除して計上され、年に一回および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。被買収事業体の識別可能な資産、負債、および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値が、取得原価を超過している場合、この超過部分は、即時に損益計算書において認識される。（IFRS第3号およびIAS第36号）

###### 日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合により取得されたのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。一方、負ののれんは利益として計上される。（企業会計基準第21号 企業結合に関する会計基準）

##### (3) 金融資産の減損

###### IFRS

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（以下「ECL」という。）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（12ヶ月間ECL）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のある全ての債務不履行事象から生じるECL

（残存期間ECL）に対して評価性引当金（または負債性引当金）の計上が求められる。（IFRS第9号 金融商品）

## 日本の会計原則

日本の会計原則では、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また売買目的以外の有価証券のうち市場価値があるものについては、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。（企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準）

## (4) 非金融資産の減損

### IFRS

IFRSでは、各事業年度末において当該報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および当然に減損損失を見積もっている。減損損失は、資産の回収可能価額と帳簿価額の差額として認識される。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんにかかる減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号）

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュフロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（固定資産の減損に関する会計基準）

## (5) ヘッジ会計

### IFRS

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益計算書に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）
  - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益計算書に影響を与える可能性がある、キャッシュフローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）
  - キャッシュフロー・ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益のキャッシュフロー・ヘッジ剰余金にて認識される。非有効部分に関連する損益は、即時に損益計算書へ認識される。
- ・ 海外事業への純投資のヘッジ（すなわち、海外事業に対する純投資に起因した、外貨に対するエクスポージャーのヘッジ）

- ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

( IAS第21号およびIAS第39号 )

IFRS第9号が2018年1月1日から適用されたが、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。当行グループは、IAS第39号に規定されているヘッジ会計を引き続き適用することを選択している。

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産または負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準)

## (6) 退職後給付

### IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書(貸借対照表)に計上されている。当期勤務費用、利息純額および過去勤務費用は、損益計算書に認識されている。確定給付年金制度の評価により生じた数理計算上の損益(再測定)は、その他包括利益に即時認識しなければならない。(IAS第19号(改訂))

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号 退職給付に関する会計基準)

## (7) 金融保証

### IFRS

IFRSでは、保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値(通常、受取手数料または未収手数料の現在価値)で計上される。その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはIFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。(IFRS第9号)

### 日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務書類に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

## (8) 金融資産および金融負債の分類と測定

### IFRS

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）または損益を通じた公正価値（以下「FVPL」という。）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。

・負債性金融商品に対する投資

負債性金融商品に対する投資は、事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて以下の3つの測定区分に分類される。

（１） 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、当該金融資産の契約条件に基づき、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）のキャッシュ・フローが生じる場合

（２） その他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）：契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、当該金融資産の契約条件に基づき、特定の日にSPPIのキャッシュ・フローが生じる場合

（３） 純利益を通じた公正価値（FVPL）：金融資産が上記のいずれにも該当しない場合

・資本性金融商品に対する投資

資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（OCIオプション）。その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得または損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。

・金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

（IFRS第9号）

## 日本の会計原則

売買目的の有価証券は公正価値による時価で計上され、評価差額は当期の損益となる。満期保有目的の有価証券は償却原価で計上される。その他の有価証券は公正価値により時価評価されるが、未実現損益は税効果考慮後、資本の部に直接計上される。デリバティブ金融商品は、一般的に時価で貸借対照表に計上され、評価差額は当期の損益となる。ただし、一部の取引についてはヘッジ会計が適用されることがある。（企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準）

## (9) 金融資産の認識の中止

### IFRS

金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュフローの権利を留保するが、そのキャッシュフローを第三者に支払う契約上の義務を受け入れることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有にかかるリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的に全てのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引き続き財政状態計算書（貸借対照表）で認識される。実質的に全てのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。



実質的に全てのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引き続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引き続きその資産を認識する。

( IFRS第 9 号 )

### **日本の会計原則**

金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、( a ) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、( b ) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、( c ) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。( 企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準 )

## **(10) 公正価値オプション**

### **IFRS**

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。( IFRS第 9 号 )

### **日本の会計原則**

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

## **(11) 収益認識**

### **IFRS**

IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」では、その中心となる原則を「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で、収益認識を以下の5つのステップに分けている。

- ・ステップ1：顧客との契約を識別する
- ・ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ・ステップ3：取引価格を算定する
- ・ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

### **日本の会計原則**

日本においては出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当事業年度において適用可能なIFRSのような包括的な規定はない。

2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められている。

## **(12) リース (2019年1月1日より適用)**

### **IFRS**

IFRS第16号は、IAS第17号「リース」の後継基準であり、2019年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。

当行グループの貸手としての会計処理は、IAS第17号に基づく現行のアプローチと引き続き合致するが、借手の会計処理については、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区別がなくなる。当行グループが採用した移行アプローチにより、過年度にはオペレーティング・リースとして会計処理されていたリース資産について、使用权資産およびリース債務を認識することになるが、株主資本への影響はない。当行グループは、過年度においてリース料を営業費用に含めていたが、今後はリース負債にかかる財務費用および使用权資産にかかる減価償却費を認識することになる。当行グループはIFRS第16号の複数の免除規定(原資産の価値が低いリースに関するリース負債および使用权資産を認識しない選択を含む)を利用する意向である。(IFRS第16号)

### **日本の会計原則**

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上される。ただし、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)又は短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース同様に通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

## 第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

## 第 9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	有価証券報告書およびその添付書類 (自平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)	平成30年 6 月25日
2	訂正発行登録書(発行登録書(29-外 1)の訂正)	平成30年 6 月25日
3	訂正発行登録書(発行登録書(29-外 2)の訂正)	平成30年 6 月25日
4	半期報告書(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	平成30年 9 月28日
5	訂正発行登録書(発行登録書(29 - 外 1)の訂正)	平成30年10月30日
6	訂正発行登録書(発行登録書(29 - 外 2)の訂正)	平成30年10月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

## 独立監査人の監査報告書

ロイズ・バンク・ピーエルシーの株主に対する独立監査人の監査報告書

財務書類に係る監査報告書

監査意見

私どもの意見では、ロイズ・バンク・ピーエルシーのグループ財務書類および銀行単体の財務書類(以下「財務書類」という。)は、以下の通りである。

- 2018年12月31日現在のグループおよび銀行単体の財政状態、同日に終了した事業年度におけるグループの利益ならびにグループおよび銀行単体のキャッシュフローについて真実かつ公正な概観を与えており、
- 欧州連合により採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って、また、銀行単体の財務書類については2006年会社法の条項に準拠して適用されたIFRSに従って、適正に作成されており、
- 2006年会社法の要件に準拠して、また、グループ財務書類についてはIAS規則第4条に準拠して、作成されている。

私どもは、年次報告書に含まれている財務書類を監査した。財務書類は、2018年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した事業年度における連結損益計算書および包括利益計算書、同日に終了した事業年度における資本変動計算書、同日に終了した事業年度におけるキャッシュフロー計算書、ならびに財務書類に対する注記(重要な会計方針の記載を含む。)から構成されている。私どもは、2018年1月1日現在の連結貸借対照表および銀行単体の貸借対照表も監査した。

私どもの意見は、監査委員会への報告内容と一致している。

監査意見の根拠

私どもは国際監査基準(英国)(以下「ISA(英国)」という。)および適用される法律に準拠して監査を実施した。ISA(英国)に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、上場かつ社会的影響度の高い事業体に適用される英国における財務書類の監査に関連する倫理要件(FRCの倫理基準を含む。)に準拠してグループに対する独立性を維持しており、当該要件に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。

私どもは、私どもが把握し確信する限り、FRCの倫理基準で禁止されている非監査業務がグループまたは銀行単体に提供された事実はないと言明する。

私どもは、財務書類に対する注記10に開示されているものを除き、2018年1月1日から2018年12月31日までの期間においてグループまたは銀行単体に非監査業務を提供していない。

## 私どもの監査アプローチ

### 概観

- 全体的な重要性基準値(グループ)：不均衡な影響があるとみなされた通例でない一部項目の影響を除く調整後税引前利益の5%に基づき、300百万ポンド(2017年度：350百万ポンド)。
- 全体的な重要性基準値(銀行単体)：総資産の1%に基づき、300百万ポンド(2017年度：350百万ポンド)。
- 私どもの監査の範囲ならびに実施した監査手続の内容、時期および範囲は、私どものリスク評価、構成単位の財務上の重要性およびその他の定性的要因(過去における不正または誤謬による虚偽表示を含む。)により決定された。
- 私どもは、グループ監査において財務上の重要性があると判断した構成単位に対して監査手続を実施した(フルスコープ監査)、また、個別の主要勘定科目残高が重要である場合にはその科目に対して監査手続を実施した(特定の勘定残高に対する監査)。それ以外の構成単位における重要な虚偽表示のリスクを軽減するために、全社統制およびIT全般統制のテストならび分析的レビュー手続など、その他の監査手続を実施した。

監査において最も重要であり、監査資源および労力を費やした監査上の主要な項目は、以下の通りである。

- 予想信用損失引当金(グループ)
- コンダクト・リスクおよび関連引当金(グループ)
- 特定のレベル3金融商品の評価(グループ)
- 確定給付債務(グループ)
- ヘッジ会計(グループ)
- ITシステムへの特権アクセス権限(グループおよび銀行単体)

これらの項目は、2018年4月に提示し2019年1月に更新情報をもって補完された私どもの監査計画の一部として、監査委員会と協議された。これらは、私どもの監査の意見形成のために検討された監査上の主要な項目である。

### 財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、財務書類に、全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ること、ならびに私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、ISA(英国)に準拠して実施した監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であると判断される。

財務書類監査に対する私どもの責任は、FRCのウェブサイト([www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities](http://www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities))に詳述されている。この記載は本監査報告書の一部を構成している。

### 私どもの実施した監査の範囲

監査計画の策定の一環として、私どもは重要性基準値を決定し、財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価した。私どもは特に、仮定の決定や本質的に不確実な将来の事象の検討を伴う重要な会計上の見積りに関するものなど、取締役が主観的判断を行った領域に注目した。

## 不正を含む違反行為を検出する監査の能力

私どもは、グループおよび業界に対する私どもの理解に基づき、銀行法ならびに消費者信用や非倫理的および禁止された商慣行に関する規制を含むがこれらに限定されない規制の違反に関連する法令違反の主要なリスクを識別し、違反が財務書類にどの程度重要な影響を与えるか検討した。私どもは、2006年会社法、1974年消費者信用法、銀行改革法など、財務書類に直接的な影響を与える法令についても検討し、違反が財務書類にどの程度重要な影響を与えるか検討した。私どもは、経営陣による財務書類の不正操作に関するインセンティブおよび機会(統制の無効化のリスクを含む。)を評価し、主要なリスクは、手入力仕訳による財務実績の操作、ならびに重要な会計上の見積りおよび重要な一度限りのまたは通例的でない取引における判断および仮定による経営陣のバイアスに関連すると判断した。グループ監査チームは、このリスク評価を私どもの報告書の下記の監査範囲に関するセクションで言及されている構成単位の監査人と共有し、このようなリスクに対応する適切な監査手続を当該監査人の手続に含めることができるようにした。グループ監査チームおよび/または構成単位の監査人が実施した監査手続には以下のものが含まれる。

- 法令違反および不正に関する既知のまたは疑わしい事例の検討を含めた、経営陣およびガバナンス責任者との協議
- とりわけ行動規範および内部通報窓口に係る違反行為を防止および検出するために策定された、経営陣の全社統制の運用状況の有効性の評価およびテスト
- グループの内部通報窓口に通報された事項および経営陣による当該事項の調査結果の評価
- 決算修正仕訳について実施されたテスト
- 私どものテストの内容、実施時期および/または範囲に組み込まれた予測不能性
- 金融行動監視機構(FCA)および健全性規制機構(PRA)との主要なコミュニケーションの記録のレビュー
- 特に、予想信用損失、コンダクトリスクおよび関連引当金、特定のレベル3金融商品の評価、ならびに確定給付債務(以下の関連する監査上の主要な項目を参照のこと。)に関連する重要な会計上の見積りにおいて経営陣が行った仮定および判断に対する批判的な観点からの検討
- 仕訳の識別およびテスト。特に、頻度の低いユーザーまたは上級経営陣によって手入力された仕訳、通例的でない日に入力された仕訳、高リスクを示唆する記述を伴う仕訳、または期末日後に入力された財務実績にプラスの影響を与える仕訳など。

上記の監査手続には固有の限界があり、法令違反の案件が財務書類に反映される事象および取引から除外されればされるほど、私どもが気付く可能性は低くなる。また、不正は偽造もしくは意図的な虚偽の陳述、または共謀などの意図的な隠蔽を含む場合があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。

## 重要性基準値

私どもの監査の範囲は重要性基準値の適用に影響される。私どもは、重要性に関して特定の定量的な基準値を定めた。これらは定性的な検討と合わせて、私どもの監査の範囲や財務書類上の個別の勘定科目および開示内容に対する監査手続の内容、実施時期および範囲を決定する際に、また、虚偽表示が個別の場合と集計した場合の両方で財務書類全体に及ぼす影響を評価する際に役立った。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもは財務書類全体に関する重要性基準値を以下の通り決定した。

	グループの財務書類	銀行単体の財務書類
全体的な重要性基準値	300百万ポンド(2017年度：350百万ポンド)	300百万ポンド(2017年度：350百万ポンド)
決定方法	不均衡な影響があるとみなされた通例でない一部項目の影響を除く調整後税引前利益の5%	総資産の1%
適用されたベンチマークの根拠	一般に公正妥当と認められた監査実務である税引前利益の5%をベンチマークの始点とした。規制上の引当金はグループの継続的な実績を反映していないと考えられるため、その不均衡な影響を除くように税引前利益が調整されている。	私どもは、銀行単体の重要性基準値の適切なベンチマークとして総資産を選択した。グループは銀行単体の損益計算書の開示を求められていないことから、利益ベースのベンチマークは、銀行単体の重要性基準値として適切ではないと判断したためである。総資産による銀行単体の重要性基準値がグループの全体的な重要性基準値を上回る場合、銀行単体の全体的な重要性基準値はグループの全体的な重要性基準値と同額に制限されている。

私どもは、グループ監査の範囲に含まれる各構成単位に対し、グループ全体の重要性基準値を下回る範囲の重要性基準値を割り当てた。各構成単位に割り当てられた重要性基準値の範囲は、50百万ポンドから100百万ポンドであった。

私どもは、監査の過程において識別した15百万ポンド(グループ監査および銀行単体の監査)(2017年度：20百万ポンド)を超える虚偽表示、ならびにそれより少額ではあるが定性的な理由から報告が必要であると私どもが考えた虚偽表示について、監査委員会に報告することで同委員会と合意した。

#### 監査範囲の決定方法

私どもは、財務書類全体に対する意見を表明するための十分な手続が実施されるように、グループおよび銀行単体の構造、会計処理および統制、ならびにグループおよび銀行単体が事業を行っている業界を考慮して、監査の範囲を決定した。

グループは、リテールとコマーシャル・バンキングの2つのセグメントから構成されている。各セグメントは、多数の構成単位で構成されている。連結財務書類は、構成単位の財務書類を連結して作成されている。

私どもは、グループ監査に関する全体的なアプローチを策定するにあたり、グループ監査チームである私ども、または私どもの指示の下で業務を行うPwC UK内および他のPwCネットワーク・ファームの監査人(以下「構成単位の監査人」という。)が構成単位に対して実施しなければならない手続の種類を決定した。私どもの監査手続のほぼすべては、PwC UKの構成単位の監査人が実施している。

構成単位の監査人により手続が実施された場合、私どもは、連結財務書類全体に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと結論付けるために、当該監査手続において必要な私どもの関与の水準を決定した。これには、監査期間にわたる構成単位の監査人との定期的な協議、指示、監査上の主要な項目に係る手続の結果のレビューおよび正式な監査結果報告が含まれる。



私どもがグループの連結財務書類において個別に財務上の重要性があると判断した構成単位(連結グループの総資産の10%以上を占める構成単位と定義される。)は、フルスコープ監査を実施する構成単位とみなされた。私どもは、主要勘定科目残高に関連して、その他の構成単位の個別の財務上の重要性について検討した。また、重要な監査上のリスクおよびその他の定性的要因(過去における不正または誤謬による虚偽表示を含む。)の有無について検討した。フルスコープ監査の構成要素には含まれていないものの、1つまたは複数の勘定残高に関連して個別に財務上の重要性があると識別された構成単位は、当該勘定残高に対する特定の監査手続の対象であった。重要性が低い構成単位(個別にまたは集計しても、重要な虚偽表示のリスクが生じる合理的な可能性がないと私どもが判断した構成単位と定義される。)は、特定の監査手続についてのその後の検討から除外されたが、グループレベルの分析的レビュー手続の対象であった。重要性が低いもの、または個別に財務上の重要性がないもののいずれにも該当しない残りの構成単位はすべて、全社統制およびIT全般統制のテスト、ならびにグループおよび構成単位レベルの分析的レビュー手続などの、重要な虚偽表示のリスクを軽減する監査手続の対象であった。

特定の勘定残高については、グループ監査チームが直接監査を実施した。

私どもの監査の範囲に含まれる構成単位は、グループの総資産の93%を占め、グループの利益合計の88%を占めた。

#### 監査上の主要な項目

監査上の主要な項目とは、当期の財務書類監査において、監査人の職業的専門家としての判断によって、最も重要であると判断された事項である。また、監査上の主要な項目は、監査人が識別した重要な虚偽表示のリスク(不正によるかどうかを問わない。)のうち最も重要であると評価されたものを含んでおり、これには、全体的な監査戦略、監査資源の配分および監査チームの取り組みへの指示に最も大きな影響を与えるものも含まれていた。これらの項目、および私どもがこれらの項目について実施した手続の結果に関する私どものコメントは、財務書類全体に対する監査の観点で監査意見の形成のために対応されたものであり、私どもはこれらの項目に対して個別の意見を表明するものではない。これは、私どもの監査で識別されたすべてのリスクを完全に網羅したものではない。

監査上の主要な項目	監査上の主要な項目に関して監査において対応した内容
-----------	---------------------------

## 予想信用損失引当金

### グループ

30ページ(訳者注：原文のページ)(会計方針)および62ページ(訳者注：原文のページ)(注記18および重要な会計上の判断および見積り)を参照のこと。

予想信用損失引当金の算定は、非常に主観的であり、判断を伴うものである。2018年度のIFRS第9号の適用開始に伴い、信用リスクの著しい増大の識別および将来の経済シナリオの適用を含む様々な追加的な判断および仮定が適用され、財務書類に反映されている。

### グループの経済予測

グループの経済予測チームは、統計モデルおよび様々な定性的要素を用いて将来の経済シナリオを策定する。当該モデルのアウトプットから、過去の損失実績の異なる経済シナリオと感応度を示す4つのシナリオが選択されている。これら4つのシナリオ及び関連するウェイト率がリテールおよびコマーシャル・バンキング部門に提供され、各ステージへの配賦計算および予想信用損失引当金の計算に組み入れられている。

### リテール

リテール部門の貸付金および前払金に関する予想信用損失引当金は、減損モデルを用いて集合的評価により決定される。これらのモデルでは、デフォルト確率、デフォルト時損失率(モーゲージ資産の占有率や競売処分による割引を含む。)および回収額の評価など、複数の主要な仮定を使用する。また、経営陣は、出現傾向またはモデルの限界により、モデルによって計算した仮定および引当金が適切でないと判断した場合、上書き調整を行う。この例としては、過去の期間のインタレスト・オンリーのエクスポージャーにかかる予想信用損失に関連する、英国のモーゲージ・ポートフォリオに関する減損モデルのアウトプットへの上書き調整がある。したがって、私どもの手続では、採用されたモデリング手法、ならびに上書き調整の要件決定に要する重要な判断およびこれら上書き調整の測定に重点を置いた。

### コマーシャル・バンキング

コマーシャル・バンキング部門の信用が毀損している(以下「ステージ3」という。)貸付金およ

## グループの経済予測

私どもは、経済シナリオに適用される生成、選択およびウェイト付けに関する経営陣のプロセスを理解し、主要な統制のテストを実施した。私どもは、私どもの内部の経済専門家および保険数理モデルの専門家の支援を受け、以下について検討した。

- 適切な外部経済データの識別および利用
- グループ内で開発された統計モデルの運用
- 内部計画に用いられるグループの基本ケースのシナリオに加え、上昇傾向、下落傾向および深刻な下落傾向を表す経済シナリオの選択方法
- グループのガバナンスのプロセスを経て採用されたシナリオのレビュー、検討および承認

私どもは、これらの主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。

私どもは、基本ケースの経済シナリオに採用された仮定を厳格に評価してこれを経済見通しに対する私どもの独立した見解と市場コンセンサスの両方と比較し、私どもの閾値を外れる経済変数について調査した。私どもは、これらの予測におけるバイアスのリスクおよび反証の存在について評価した。私どもは、期末時点で存在する政治的不確実性と、それがグループの選択した経済シナリオにどのような影響を与えるかについて検討した。

私どもは、グループのモデルを独自に用いて、予想信用損失引当金に反映される非線形性のレベルを評価するためのテストを実施した。

入手した証拠に基づき、私どもは、採用された経済シナリオは、公平な、確率で加重計算された見解を反映しており、非線形性の影響を適切にとらえていると判断した。

### リテールおよびコマーシャル・バンキング

私どもは、予想信用損失引当金の算定に関する経営陣のプロセスを理解し、以下に関する統制を含む主要な統制をテストした。

- モデルリング手法およびモデルのパフォーマンスのモニタリングの適切性
- 定期的なモデルのレビュー、検証および承認
- 信用減損事象の識別
- 減損モデルのアウトプット、経営陣による主要な判断および適用された上書き調整を含む、予想信用損失引当金のレビュー、検討および承認

び前払金に関する予想信用損失引当金は、主に個別評価により見積られる。貸付金の信用が毀損しているとみなされる場合を決定し、その上で、加重計算した複数のシナリオの結果に基づきその貸付金に関する予想将来キャッシュフローを見積るには判断が必要である。予想信用損失引当金は、報告日現在で信用が毀損しているものとして分類されていない(以下「ステージ1および2」という。)コマーシャル・バンキングの貸付金および前払金について、デフォルト確率およびデフォルト時損失率を含む主要な仮定に基づく減損モデルを用いて算定される。経営陣は、モデルが把握していないリスクに対応するため、モデルから導かれたアウトプットに上書き調整を行う。

私どもは、これらの主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。

私どもは、経営陣によって開発され、使用された減損モデルの適切性を理解し、評価した。これには、モデリングに関する主要な判断(信用リスクの著しい増大の判断に用いる振替基準など)の評価および検討、ならびに代替変数および簡便法の利用による影響の数値化、これらが適切であるかどうかの評価が含まれる。また、私どもは、モデルによる計算の一部をカバーする独自のモデルを作成し、特定のポートフォリオについて当該モデルを用いて経営陣の計算を再実施し、そのアウトプットを批判的な観点から検証した。

私どもは、計算ファイルに適用される数式をテストした。私どもは、当該計算に使用される基礎となるシステムからの主要データ・インプットの網羅性および正確性のテストを実施した。私どもは、基礎となるソース・システムと予想信用損失モデルとの間の貸付金および前払金の調整についてテストした。

私どもは、金額的に重要な上書き調整および私どもが監査リスクの水準が最も高いと考える上書き調整(過去の期間のインタレスト・オンリーのエクスポージャーや英国のモーゲージ・ポートフォリオに関する返済猶予に関連する上書き調整など)を中心として、整備されている上書き調整の測定に関するテストを実施した。私どもは、必要とされる上書き調整の決定および定量化に使用された手法の適切性ならびに主要な仮定の合理性の評価を行った。経営陣のモデルの脆弱性および限界ならびに業界の新たなリスクについての私どもの知識と理解に基づき、私どもは、経営陣が提案した上書き調整の網羅性を厳格に評価した。

私どもは、これらの監査手続の実施において監査チームをサポートする信用リスク・モデルの専門家を利用した。

### コマーシャル・バンキングのステージ3の資産

私どもは、ステージ3の予想信用損失引当金の計上を必要とする、信用が毀損している資産の網羅性をテストするため、以下の手続を実施した。

- 私どもは、信用減損事象が生じているかどうかを判断するための基準を厳格に評価した。
- 私どもは、減損の兆候を示すリスク特性を有するセクターまたは借手の識別において監査チームをサポートする業界およびインソルベンシーの専門家を利用し、ステージ1および2の貸付金のリスク・ベースのサンプルをテストした。リスク・ベースの各サンプルならびにステージ1および2の貸付金か

ら無作為に抽出した追加サンプルについて、私どもは信用減損事象の兆候(顧客が財政上の困難に陥っている、または契約に違反しているなど)があるかどうか、また、それらがその結果に従って適切に分類されているかどうかについて、独立した評価を行った。

ステージ3の信用減損貸付金のサンプルについて、私どもは以下を実施した。

- 引当金の算定基準および経営陣が実施した分析を裏付ける証拠の評価
- 回収戦略、担保権、潜在的な結果の範囲などの使用した主要な仮定が、借手の状況を考慮して適切であるかどうかについての独立した検討
- 経営陣の引当金計算の再実施、ならびに予想将来キャッシュフロー、割引率、保有する担保の評価およびシナリオの結果に適用された加重計算を含む主要なインプットのテスト

入手した証拠に基づき、私どもは、手法、モデル化された仮定、経営陣の判断および引当金評価に使用されたデータが適切であり、IFRS第9号の要件を満たしていると判断した。

<p>コンダクトリスクおよび関連引当金グループ</p> <p>30ページ(訳者注：原文のページ)(会計方針)および81ページ(訳者注：原文のページ)(注記32および重要な会計上の判断および見積り)を参照のこと。</p> <p>過去の事象、慣行および行為の結果生じると予想される顧客への補償の支払、運用コストおよび規制上の罰金に関する現在の債務についてのグループの最善の見積りを反映する引当金は、引き続き重要であるため、監査上の主要な項目に該当する。</p> <p>最も重要な引当金は、支払補償保険(以下「PPI」という。)の過去の販売、延滞処理業務および銀行口座のパッケージ化に関するものである。</p>	<p>私どもは、引当金を要する事項の識別、引当金の見積りおよび見直しに関して、ガバナンスのプロセス、主要な仮定の検討および引当金の承認を含む主要な統制を理解し、テストした。</p> <p>私どもは、これらの主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。</p> <p>私どもの手続では、支払補償保険(以下「PPI」という。)の過去の販売、延滞処理業務および銀行口座のパッケージ化に関する、比較的重要性の高い引当金に重点を置いた。私どもはまた、個別には比較的重要性の低いその他のコンダクトリスク関連引当金についても検討した。</p> <p>過去の実績を参照した経営陣の判断を用いて決定された仮定に基づく引当金に関して、私どもは、過去の情報が適切に組み入れられているか、また、これが将来の実績の適切な指標であるかを含め、引当計上の手法および基礎となる仮定について理解し、批判的な観点から検討した。たとえば、将来受け取るPPI請求件数の予測に経営陣が使用した根拠について批判的な観点から検討した。</p> <p>影響を受ける顧客の積極的な識別および是正に依拠する引当金(延滞処理に関する引当金など)に関して、私どもは経営陣の対応策を理解し、引当金の見積りの基準を理解し、影響を受ける顧客の識別および是正に係る費用に関するものを含む主要な仮定について批判的な観点から検討した。</p> <p>私どもは、主要な仮定に関する感応度分析を独立して実施し、合理的に可能であると考えられる代替シナリオについて検討した。</p> <p>私どもは、規制の動向について検討し、金融行動監視機構および健全性規制機構とのグループのやりとりをレビューし、私どもの監査と関連性があるとみなされる内容について経営陣と協議した。また、各規制当局と会談した。</p> <p>コンダクトリスク関連引当金、訴訟引当金およびその他の規制上の引当金の見積りにおける本質的な不確実性、および判断を要するその性質を考慮し、私どもは財務書類上の開示について評価した。特に、残存するエクスポージャー、引当金について存在する重要な不確実性、および基礎となる仮定の変更に対する引当金の感応度に注視して、経営陣の開示が十分に明確であるかどうかの検討に重点を置いた。</p> <p>実施した手続および入手した証拠に基づき、私どもは、経営陣の仮定が適切であると判断した。</p>
--	---

<p>特定のレベル3金融商品の評価</p> <p>グループ</p> <p>30ページ(訳者注：原文のページ)(会計方針)ならびに97ページおよび143ページ(訳者注：原文のページ)(注記44、注記50および重要な会計上の判断および見積り)を参照のこと。</p> <p>グループのIFRS第9号への移行の一環として、33億ポンドの金融資産が償却原価から公正価値に振り替えられた。これは、その評価が主観的であり、観察不能な一連のインプットに依拠するカスタマイズされたモデルを使用して算定されることからレベル3金融商品に分類される、類似した非トレーディング資産のポートフォリオからなる。</p>	<p>私どもは、独立した価格検証統制および評価のガバナンス統制を含む、評価プロセスに関する主要な統制を理解し、テストした。</p> <p>私どもは、これらの主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。</p> <p>評価の専門家のサポートを受け、私どもは以下のテストを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 評価手法の適切性の評価およびその適用のテスト</li> <li>- 過去の実績、市場情報および見通し、サービサーおよび受託会社の報告書ならびに投資目論見書を含む事項を参照した、主要なインプットおよび仮定の評価</li> <li>- 評価の妥当性評価および当該評価に関する感応度分析の実施</li> </ul> <p>入手した証拠に基づき、私どもは手法、インプットおよび仮定が適切であると判断した。</p>
--	--

<p>確定給付債務</p> <p>グループ</p> <p>30ページ(訳者注：原文のページ)(会計方針)および71ページ(訳者注：原文のページ)(注記30および重要な会計上の判断および見積り)を参照のこと。</p> <p>グループの退職給付制度の評価は、割引率、インフレ率および死亡率など、様々な数理計算上の仮定を参照して決定されている。これらの制度の規模のため、これらの仮定の軽微な変更が確定給付債務の見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>私どもは、加入者のデータ、仮定の形成および財務報告プロセスを含む、年金プロセスに関する主要な統制を理解し、テストした。私どもは、数理計算上の仮定の決定および上級経営陣による仮定の承認に対する統制についてテストした。</p> <p>私どもは、これらの主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。</p> <p>私どもは、私どもの年金数理の専門家を利用して、また経営陣およびグループの年金数理人とミーティングを行って、債務の算定に使用された主要な経済的な仮定の決定における判断について理解した。私どもは、私どもが独立して決定したベンチマークと比較することによって、これらの仮定の合理性について評価し、経営陣が使用した仮定は適切であると結論付けた。</p> <p>私どもの年金数理の専門家は、経営陣の利用する保険数理士が計算した最低保証年金(以下「GMP」という。)の平準化による影響についてテストを実施し、採用されたアプローチをレビューし、計算に使用された主要な仮定を理解した。私どもは、独自のGMP平準化モデリング・ツールを使用してこのテストの裏付けをとった。</p> <p>私どもは、債務の算定に使用されたコンセンサス・データおよび従業員データについてテストを実施した。私どもはまた、重要性がある場合、制度縮小、清算、過去勤務費用、再測定、給付支払額の取り扱い、また期中に債務に対して実施したその他の修正について検討した。</p> <p>入手した証拠から、私どもは、年金債務に係る数理計算上の評価において経営陣が使用したデータおよび仮定は適切であると判断した。</p> <p>私どもは、仮定に関する開示を含め、財務書類の開示を通読して評価し、それらが適切であると判断した。</p>
--	--

<p>ヘッジ会計 グループ</p> <p>30ページ(訳者注：原文のページ)(会計方針)および122ページ(訳者注：原文のページ)(注記47)を参照のこと。</p> <p>グループは、金利リスクや為替リスクなどのリスクを管理し、経済的にヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。これらの取り決めにより会計上のミスマッチが生じるが、金融商品を公正価値ヘッジまたはキャッシュフロー・ヘッジの会計上のヘッジ関係に指定することで対応されている。</p> <p>有効性の判断を含むグループのヘッジ会計の適用には手作業的な特性があり、誤謬のリスクが高くなることから財務報告がIFRSの要件を満たさないリスクがある。</p>	<p>私どもは、会計上のヘッジ関係の指定および継続的な管理に対する主要な統制について理解し、テストした。これには、ヘッジの有効性、ならびに新しいヘッジを実施する前のヘッジ戦略および関連文書の作成およびレビューに関する統制のテストが含まれる。</p> <p>私どもは、これらの主要な統制が有効に構築、導入および運用されており、したがって私どもの監査においてこれらの主要な統制に依拠できると判断した。</p> <p>私どものテストには、以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- IFRSの要件に準拠しているかどうか評価するための特定のヘッジ文書の閲覧</li><li>- 基礎となるソース・システムとヘッジモデルの管理に使用されるスプレッドシートとの間の主要な決算期末調整についてのテスト</li><li>- 経営陣がすべての重要な非有効性のソースを把握し、モニタリングしているかどうかの独立した評価</li><li>- ヘッジの有効性の計算に関するサンプルベースの再実施</li><li>- 非有効性を記録するために入力された手動調整仕訳のサンプルのテスト</li></ul> <p>入手した証拠に基づき、私どもは、ヘッジ会計の適用が適切であり、IFRSの要件に準拠していると判断した。</p>
--	--



<p>ITシステムへの特権アクセス権限 グループおよび親会社</p> <p>グループの財務報告プロセスは、ITシステムによって管理される自動化されたプロセス、統制およびデータに依拠している。</p> <p>監査において、私どもは、監査範囲である財務書類の勘定科目に関連する自動化されたIT依拠統制の構築および運用状況の有効性について検証した。私どもはまた、これらの統制、ならびに財務報告の全期間において関連するデータ・リポジトリの完全性を管理する統制の有効な運用に対する保証を提供するIT全般統制(以下「ITGC」という。)のレビューを実施した。</p> <p>過年度の監査手続の一環として、私どもは、監査範囲である財務報告用アプリケーションをサポートするITプラットフォームへのIT特権アクセス権限の管理に関連する統制上の問題点を識別した。この統制上の問題点に対応するためのプログラムが現在進行中ではあるが、これらが期中において未解決であったという事実は、自動化された機能、システムから出力される報告書およびデータに信頼性がないというリスクがあることを意味する。</p>	<p>私どもは、監査範囲であるITプラットフォーム全体へのIT特権アクセス権限を管理する、識別されたこれらの主要な統制の構築および運用状況の有効性をテストした。具体的に、私どもは以下の統制をテストした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 下流のITセキュリティ・プロセスで使用されるITプラットフォームからのアクセス・コントロール・リスト(以下「ACL」という。)の網羅性および正確性</li> <li>- 特権アクセス制限ツールを介したIT特権アカウント(静的なIT特権アカウントを含む。)の搭載および管理</li> <li>- セキュリティ・オペレーション・センターによるITプラットフォームのセキュリティ事象のモニタリング</li> <li>- ITシステムからのアクセスの承認、再認証およびタイムリーな削除</li> </ul> <p>レビューの一環として、私どもは、2018年12月31日現在、特権アクセス制限ツールに掲載されていない複数のIT特権アカウントを識別した。</p> <p>これを受け、私どもはITシステム内の自動化された機能およびデータに依拠する監査アプローチの各領域の評価を実施した。いずれの場合も、私どもの全体的な監査アプローチが受ける影響に対応するため、私どもは軽減する統制の組み合わせを識別し、追加的な監査手続を実施し、その他の軽減要因の評価を行った。</p>
--	--

## 継続企業の前提

ISA(英国)は、私どもが以下の場合に報告することを要求している。

- 取締役が財務書類の作成に継続企業の前提を使用することが適切ではない場合
- 取締役が、財務書類の発行承認日から少なくとも12ヶ月の間に継続企業の前提を引き続き適用するグループおよび銀行単体の能力について大きな疑念が生じうる、識別された重要な不確実性を財務書類に開示していない場合

私どもに、上記の事項に関して報告すべき事項はない。

しかしながら、すべての将来の事象または状況を予想することはできないため、この記述は、グループおよび銀行単体の継続企業としての存続能力に関して保証するものではない。

## その他の情報に関する報告

その他の情報は、年次報告書に含まれる、財務書類およびそれに対する私どもの監査報告書以外のすべての情報から構成される。取締役はその他の情報を作成する責任を有する。財務書類に対する私どもの監査意見はその他の情報を対象としておらず、したがって、私どもはその他の情報に対し、監査意見、または本報告書に明示的に記載されている場合を除いていかなる形式の保証も表明しない。

財務書類監査に関連する私どもの責任は、その他の情報を通読し、通読の過程において、その他の情報と財務書類もしくは私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、またはそのような重要な相違以外にその他の情報に重要な虚偽表示の兆候があるかどうかを検討することである。明らかな重要な相違または重要な虚偽表示を識別した場合、私どもは、財務書類の重要な虚偽表示またはその他の情報の重要な虚

偽表示があるかどうかを結論付けるための手続を実施する必要がある。私どもは、実施した手続に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、私どもはその事実を報告することが求められている。これらの責任に基づき報告すべきことはない。

戦略報告書および取締役報告書に関して、私どもは英国の2006年会社法により義務付けられている開示内容が含まれているかどうかを検討した。

ISA(英国)は、上記の責任および私どもが監査において実施した手続に基づき、下記に記載のとおり、特定の意見および事項についても報告するよう要求している。

#### 戦略報告書および取締役報告書

監査において実施した手続に基づく私どもの意見では、2018年12月31日に終了した事業年度における戦略報告書および取締役報告書に含まれる情報は財務書類と一致しており、適用される法的要件に準拠して作成されている。

監査の過程において得たグループ、銀行単体およびその環境に関する知識および理解に照らして、私どもは戦略報告書および取締役報告書における重要な虚偽表示を識別しなかった。

## 財務書類および監査に対する責任

### 財務書類に対する取締役の責任

9 ページ(訳者注:原文のページ)の「取締役の責任に関する表明」に詳述される通り、取締役は適用されるフレームワークに従って財務書類を作成する責任、またその財務書類が真実かつ公正な概観を十分に与えることに対して責任を有している。取締役は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、取締役は、グループおよび銀行単体の継続企業としての存続能力の評価、必要に応じて継続企業の前提に関連する事項の開示、ならびに継続企業の前提の使用に責任を有している。ただし、取締役にグループもしくは銀行単体の清算もしくは事業停止の意図がある場合、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

### 本報告書の使用

監査意見を含む本報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠した機関である銀行の株主のためにのみ作成されるものであり、その他の目的のためではない。私どもは意見を表明するにあたり、事前に書面で明確に同意している場合を除き、その他の目的に対して責任を負わず、本報告書を読むまたは本報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

### 要求されているその他の報告

#### 2006年会社法に基づく除外事項の報告

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項があるという結論に至った場合はその報告を要求されている。

- 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが受領していない
- 銀行が適正な会計記録を保持していない、または私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない
- 法律で定められた取締役報酬に関する特定の開示がなされていない
- 銀行単体の財務書類が会計記録および回答と一致していない

この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

## 任命

監査委員会からの推薦を受けて、私どもは、1995年12月21日に取締役により、1995年12月31日に終了した事業年度およびその後の会計期間に係る財務書類の監査人に任命された。連続して監査人を務める合計期間は、1995年12月31日に終了した事業年度から2018年12月31日に終了した事業年度までの24年間である。2014年に監査人の選定があり、2016年1月1日付で私どもが再任命された。最終親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの2021年度の監査において、強制的な監査人交代が予定されている。

マーク・ハナム(上級法定監査人)

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーを代表して

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2019年3月14日

- 
- ( ) 上記は、監査報告書原本の訳文として日本語で記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

## 取締役の責任に関する表明

取締役は、適用される法律および規制にしたがって年次報告書および財務書類を作成する責任を有している。

会社法において、取締役は各事業年度の財務書類を作成することが要求されている。同法に基づき、取締役は、欧州連合により採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って当行および当行グループの財務書類を作成した。会社法において、取締役は財務書類が当行および当行グループの財政状態ならびに当該期間における当行および当行グループの損益について真実かつ公正な概観を与えていると確信しない限り、財務書類を承認してはならない。財務書類の作成に際し、取締役は、適切な会計方針を選択し継続して適用すること、合理的かつ保守的な判断および会計上の見積りを行うこと、および欧州連合により採用された適用すべきIFRSが準拠されているかどうかを記載することを義務付けられている。

取締役には、当行の取引を明らかにし、説明するのに十分な、また、当行および当行グループの財政状態をいつでも合理的な正確性を持って開示し、財務書類について2006年会社法を、またグループ財務書類についてはIAS規則第4条を確実に遵守するための適切な会計記録を維持する責任がある。取締役にはまた、当行および当行グループの資産を守り、また、不正およびその他の違反行為の防止と発見のために合理的な措置をとる責任がある。

財務書類の写しはウェブサイトwww.lloydsbankinggroup.comに掲載されている。取締役は、当該ウェブサイト上の当行に係る情報の整備および完全性に対する責任がある。財務書類の作成および公表について定める英国の法令は、その他の法域とは異なる場合がある。

年次報告書日現在において在任中で年次報告書11ページ(訳者注：原文のページ)に氏名が掲載されている各取締役は、各人の知りうる限りにおいて、以下を確認する。

- 財務書類は欧州連合により採用されたIFRSに準拠して作成され、当行および当行グループの資産、負債および財政状態ならびに損益について真実かつ公正な概観を与えていること
- 戦略報告書に含まれる経営者報告書および取締役報告書には、当行および当行グループの事業および状況の展開および業績についての公正なレビュー、ならびに当行および当行グループが直面する主要なリスクおよび不確実性に関する記載が含まれていること

取締役は、年次報告書は全体として適正かつ均衡がとれ、理解可能であり、株主が当行の業績、事業モデルおよび戦略を評価する上で必要な情報を提供していると考えます。また取締役は、戦略報告書を別途レビューし、承認している。

[次へ](#)

# ***Independent auditors' report to the members of Lloyds Bank plc***

## **Report on the audit of the financial statements**

### **Opinion**

In our opinion, Lloyds Bank plc's Group financial statements and Bank financial statements (the "financial statements"):

- give a true and fair view of the state of the Group's and of the Bank's affairs as at 31 December 2018 and of the Group's profit and the Group's and the Bank's cash flows for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union and, as regards the Bank's financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the Group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

We have audited the financial statements, included within the Report and Accounts (the "Annual Report"), which comprise: the balance sheets at 31 December 2018; the consolidated income statement and the statements of comprehensive income for the year then ended; the statements of changes in equity for the year then ended; the cash flow statements for the year then ended; and the notes to the financial statements, which include a description of the significant accounting policies. We have also audited the consolidated and Bank balance sheets as at 1 January 2018.

Our opinion is consistent with our reporting to the Audit Committee.

### **Basis for opinion**

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

#### *Independence*

We remained independent of the Group in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, as applicable to listed public interest entities, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

To the best of our knowledge and belief, we declare that non-audit services prohibited by the FRC's Ethical Standard were not provided to the Group or the Bank. Other than those disclosed in note 10 to the financial statements, we have provided no non-audit services to the Group or the Bank in the period from 1 January 2018 to 31 December 2018.

### **Our audit approach**

#### *Overview*

	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Overall Group materiality: 300 million (2017: 350 million), based on 5 per cent of adjusted profit before tax, which removes the effects of certain items which are considered to have a disproportionate impact.</li> <li>• Overall Bank materiality: 300 million (2017: 350 million), based on 1 per cent of total assets.</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• The scope of our audit and the nature, timing and extent of audit procedures performed were determined by our risk assessment, the financial significance of components and other qualitative factors (including history of misstatement through fraud or error).</li> <li>• We performed audit procedures over components considered financially significant in the context of the Group (full scope audit) or in the context of individual primary statement account balances (audit of specific account balances). We performed other procedures including testing entity level controls, information technology general controls and analytical review procedures to mitigate the risk of material misstatement in the residual components.</li> </ul>
	<p>The key audit matters which were of most significance in the audit and involved the greatest allocation of our resources and effort were:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Expected credit loss allowances (Group).</li> <li>• Conduct risk and provisions (Group).</li> <li>• Valuation of certain level 3 financial instruments (Group).</li> <li>• Defined benefit obligations (Group).</li> <li>• Hedge accounting (Group).</li> <li>• Privileged access to IT systems (Group and Bank).</li> </ul> <p>These items were discussed with the Audit Committee as part of our audit plan communicated in April 2018 and supplemented with updates in January 2019. These were the key audit matters for discussion at the conclusion of our audit.</p>

#### *Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements*

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: [www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities](http://www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities). This description forms part of our auditors' report.

#### *The scope of our audit*

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we looked at where the directors made subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain.

#### *Capability of the audit in detecting irregularities, including fraud*

Based on our understanding of the Group and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to breaches of banking laws and regulations such as, but not limited to, regulations relating to consumer credit and unethical and prohibited business practices, and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the financial statements such as the Companies Act 2006, the Consumer Credit Act 1974 and the Banking Reform Act, and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to posting manual journal entries to manipulate financial performance, management bias through judgements and assumptions in significant accounting estimates and significant one-off or unusual transactions. The Group engagement team shared this risk assessment with the component auditors referred to in the scoping section of our report below, so that they could include appropriate audit procedures in response to such risks in their work. Audit procedures performed by the Group engagement team and/or component auditors included:

- Discussions with management and those charged with governance including consideration of known or suspected instances of non-compliance with laws and regulations and fraud;
- Evaluation and testing of the operating effectiveness of management's entity level controls designed to prevent and detect irregularities, in particular their code of conduct and whistleblowing helpline;
- Assessment of matters reported on the Group's whistleblowing helpline and the results of management's investigation of such matters; - Performed testing over period end adjustments;
- Incorporated unpredictability into the nature, timing and/or extent of our testing;
- Reviewing key correspondence with the FCA and PRA;
- Challenging assumptions and judgements made by management in their significant accounting estimates, in particular in relation to expected credit losses; conduct risk and provisions; valuation of certain level 3 financial instruments; and defined benefit obligations (see related key audit matters below); and
- Identifying and testing journal entries, in particular any manual journal entries posted by infrequent users or senior management, posted on unusual days, posted with descriptions indicating a higher level of risk, or posted late with a favourable impact on financial performance.

There are inherent limitations in the audit procedures described above and the further removed non-compliance with laws and regulations is from the events and transactions reflected in the financial statements, the less likely we would become aware of it. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

### *Materiality*

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

	<i><b>Group financial statements</b></i>	<i><b>Bank financial statements</b></i>
<i><b>Overall materiality</b></i>	300 million (2017: 350 million).	300 million (2017: 350 million).
<i><b>How we determined it</b></i>	5 per cent of adjusted profit before tax, which removes the effects of certain items which were considered to have a disproportionate impact.	1 per cent of total assets.



<b><i>Rationale for benchmark applied</i></b>	<p>Our starting point was 5 per cent of profit before tax, a generally accepted auditing practice. Profit before tax was adjusted to remove the disproportionate effect of regulatory provisions as they are considered not to reflect the long term performance of the Group.</p>	<p>We have selected total assets as an appropriate benchmark for Bank materiality. Profit based benchmarks are not considered appropriate for Bank materiality as the Group is not required to disclose a Bank income statement. Where the calculated Bank materiality from total assets exceeds the Group overall materiality level, the Bank overall materiality has been restricted to equal the Group overall materiality level.</p>
---	--	--

For each component in the scope of our Group audit, we allocated a materiality that is less than our overall Group materiality. The range of materiality allocated across components was between 50 million and 100 million.

We agreed with the Audit Committee that we would report to them misstatements identified during our audit above 15 million (Group audit and Bank audit) (2017: 20 million) as well as misstatements below those amounts that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

#### *How we tailored the audit scope*

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the Group and the Bank, the accounting processes and controls, and the industry in which they operate.

The Group is structured into two segments being Retail and Commercial Banking. Each of the segments comprises a number of components. The consolidated financial statements are a consolidation of the components.

In establishing the overall approach to the Group audit, we determined the type of work that is required to be performed over the components by us, as the Group engagement team, or auditors within PwC UK and from other PwC network firms operating under our instruction ('component auditors'). Almost all of our audit work is undertaken by PwC UK component auditors.

Where the work was performed by component auditors, we determined the level of involvement we needed to have in their audit work to be able to conclude whether sufficient appropriate audit evidence had been obtained as a basis for our opinion on the consolidated financial statements as a whole. This included regular communication with the component auditors throughout the audit, the issuance of instructions, a review of the results of their work on the key audit matters and formal clearance meetings.

Any components which were considered individually financially significant in the context of the Group's consolidated financial statements (defined as components that represent more than or equal to 10% of the total assets of the consolidated Group) were considered full scope components. We considered the individual financial significance of other components in relation to primary statement account balances. We considered the presence of any significant audit risks and other qualitative factors (including history of misstatements through fraud or error). Any component which was not already included as a full scope audit component but was identified as being individually financially significant in respect of one or more account balances was subject to specific audit procedures over those account balances. Inconsequential components (defined as components which, in our judgement, did not represent a reasonable possibility of a risk of material misstatement either individually or in aggregate) were eliminated from further consideration for specific audit procedures although they were subject to Group level analytical review procedures. All remaining components which were neither inconsequential nor individually financially significant were subject to procedures which mitigated the risk of material misstatement including testing of entity level controls, information technology general controls and Group and component level analytical review procedures.

Certain account balances were audited centrally by the Group engagement team.

Components within the scope of our audit contributed 93 per cent of Group total assets and 88 per cent of Group total income.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in the auditors’ professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by the auditors, including those which had the greatest effect on: the overall audit strategy; the allocation of resources in the audit; and directing the efforts of the engagement team. These matters, and any comments we make on the results of our procedures thereon, were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. This is not a complete list of all risks identified by our audit.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
------------------	--

<p><i>Expected credit loss allowances</i></p> <p>Group</p> <p><i>Refer to page 30 (Accounting Policies) and page 62 (Note 18 and Critical Accounting Judgements and Estimates).</i></p> <p>The determination of expected credit loss allowances is highly subjective and judgemental. With the introduction of IFRS 9 in 2018, a number of additional judgements and assumptions are introduced and reflected in the financial statements, including the identification of significant increases in credit risk and the application of forward looking economic scenarios.</p> <p><i>Group economics</i></p> <p>The Group's economics team develops future economic scenarios by using a statistical model and a number of qualitative factors. Four scenarios are chosen from the model output which represent distinct economic scenarios and sensitivities of historical loss experience. These four scenarios together with relative weightings are then provided to the Retail and Commercial Banking divisions for incorporation into the Stage allocation process and the calculation of expected credit loss allowances.</p> <p><i>Retail</i></p> <p>Expected credit loss allowances relating to loans and advances in the Retail division are determined on a collective basis, with the use of impairment models. These models use a number of key assumptions including probability of default, loss given default (including propensity for possession and forced sale discounts for mortgages) and valuation of recoveries. Management also apply overlays where they believe the model calculated assumptions and allowances are not appropriate, either due to emerging trends or the model limitations. An example of this is an overlay to the impairment model output for the UK mortgages portfolio relating to expected credit losses on past term interest only exposures. Our work therefore focused on the appropriateness of modelling methodologies adopted and the significant judgements required to determine the requirement for overlays and the measurement of those overlays.</p> <p><i>Commercial Banking</i></p> <p>Expected credit loss allowances relating to credit impaired loans and advances (referred to herein also as being in Stage 3) in the Commercial Banking division are primarily estimated on an individual basis. Judgement is required to determine when a loan is considered to be credit impaired, and then to estimate the expected future cash flows related to that loan under multiple</p>	<p><i>Group economics</i></p> <p>We understood management's process and tested key controls relating to the generation, selection and weighting applied to economic scenarios. We engaged our internal economic experts as well as actuarial modelling specialists to assist us as we considered:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- The identification and use of appropriate external economic data;</li> <li>- The operation of the Group's internally developed statistical model;</li> <li>- The approach to selection of economic scenarios representing an upside, downside and severe downside in addition to the Group's base case scenario used for internal planning; and</li> <li>- The review, challenge and approval of the scenarios adopted through the Group's governance process.</li> </ul> <p>We found these key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore determined that we could place reliance on these key controls for the purposes of our audit.</p> <p>We critically assessed the assumptions adopted in the base case economic scenario and compared this both to our independent view of the economic outlook as well as market consensus, and investigated economic variables outside of our thresholds. We assessed the risk of bias in the forecasts, as well as the existence of contrary evidence. We considered the political uncertainties that existed at the year-end and how these might impact on the economic scenarios selected by the Group.</p> <p>We also independently ran the Group's model and performed testing to evaluate the level of non-linearity reflected in the expected credit loss allowances.</p> <p>Based on the evidence obtained, we consider that the economic scenarios adopted reflect an unbiased, probability weighted view that appropriately captures the impact of nonlinearity</p> <p><i>Retail and Commercial Banking</i></p> <p>We understood management's process and tested key controls around the determination of expected credit loss allowances, including controls relating to:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Appropriateness of modelling methodologies and monitoring of model performance;</li> <li>- Periodic model review, validation and approval;</li> <li>- The identification of credit impairment events; and</li> </ul>
---	--

weighted scenario outcomes. An expected credit loss allowance is determined on Commercial Banking loans and advances which are not classified as being credit impaired at the reporting date (referred to as being in Stages 1 and 2) using impairment models based on key assumptions including probability of default and loss given default. Management apply overlays to the modelled output to address risks not captured by the model.

- The review, challenge and approval of the expected credit loss allowances, including the impairment model outputs, key management judgements and overlays applied.

We found these key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore determined that we could place reliance on these key controls for the purposes of our audit.

We understood and assessed the appropriateness of the impairment models developed and used by management. This included assessing and challenging the appropriateness of key modelling judgements (e.g. the transfer criteria used to determine significant increase in credit risk) and quantifying the impact of the use of proxies and simplifications, assessing whether these were appropriate. We also created our own independent models covering certain parts of the model calculation and for selected portfolios this enabled us to re-perform management's calculation and challenge their outputs.

We tested the formulae applied within the calculation files. We tested the completeness and accuracy of key data inputs, sourced from underlying systems that are applied in the calculation. We tested the reconciliation of loans and advances between underlying source systems and the expected credit loss models.

We performed testing over the measurement of the overlays in place, focusing on the larger overlays and those which we considered to represent the greatest level of audit risk (e.g. overlays relating to past term interest-only exposures and forbearance on the UK mortgages portfolio). We assessed the appropriateness of methodologies used to determine and quantify the overlays required and the reasonableness of key assumptions. Based on our knowledge and understanding of the weaknesses and limitations in management's models and industry emerging risks, we critically assessed the completeness of the overlays proposed by management.

We used credit risk modelling specialists to support the audit team in the performance of these audit procedures.

#### *Commercial Banking Stage 3 assets*

We performed the following procedures to test the completeness of credit impaired assets requiring a Stage 3 expected credit loss allowance:

- We critically assessed the criteria for determining whether a credit impairment event had occurred;
- We tested a risk based sample of Stage 1 and 2 loans, utilising industry and insolvency specialists to support the audit team in identifying sectors or borrowers with risk characteristics which might imply an indicator of

impairment. For each risk based sample, as well as an additional haphazardly selected sample of Stage 1 and 2 loans, we independently assessed whether they had indicators of a credit impairment event (e.g. a customer experiencing financial difficulty or in breach of covenant) and therefore whether they were appropriately categorised.

For a sample of stage 3 credit impaired loans, we:

- Evaluated the basis on which the allowance was determined, and the evidence supporting the analysis performed by management;
- We independently challenged whether the key assumptions used, such as the recovery strategies, collateral rights and ranges of potential outcomes, were appropriate, given the borrower's circumstances; and
- Re-performed management's allowance calculation, testing key inputs including expected future cash flows, discount rates, valuations of collateral held and the weightings applied to scenario outcomes.

Based on the evidence obtained, we found that the methodologies, modelled assumptions, management judgements and data used within the allowance assessment to be appropriate and in line with the requirements of IFRS 9.

<p><i>Conduct risk and provisions</i></p> <p>Group</p> <p><i>Refer to page 30 (Accounting Policies) and page 81 (Note 32 and Critical Accounting Judgements and Estimates).</i></p> <p>Provisions reflecting the Group's best estimate of present obligations relating to anticipated customer redress payments, operational costs and regulatory fines as a result of past events, practices and conduct continue to be significant and therefore represent a key audit matter.</p> <p>The most significant provisions relate to past sales of payment protection insurance (PPI) policies, arrears handling activities and packaged bank accounts.</p>	<p>We understood and tested the key controls around the identification of matters which require provision, the estimation and review of provisions, including governance processes, challenge of key assumptions and approval of provisions.</p> <p>We found these key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore determined that we could place reliance on these key controls for the purposes of our audit.</p> <p>Our work focused on the more significant provisions in relation to past sales of payment protection insurance (PPI) policies, arrears handling activities and packaged bank accounts. We also examined other conduct provisions which are individually less significant.</p> <p>For the provisions which are based on assumptions determined using management judgement with reference to historic experience, we understood and challenged the provisioning methodologies and underlying assumptions, including whether historic information had been appropriately incorporated and whether this was an appropriate indicator of future experience. For example, we challenged the basis that management used for forecasting the volume of PPI complaints that will be received in the future.</p> <p>For provisions which are dependent upon proactive identification and rectification of affected customers (e.g. provisions for arrears handling activities), we understood the planned management actions, understood the basis for estimating the provision and challenged key assumptions, including those around the costs of identifying and rectifying affected customers.</p> <p>We independently performed sensitivity analysis on the key assumptions and considered alternative scenarios which could be considered reasonably possible.</p> <p>We considered regulatory developments and reviewed the Group's correspondence with the Financial Conduct Authority and Prudential Regulation Authority, discussing the content of any correspondence considered to be pertinent to our audit with management. We also met with each regulator.</p> <p>Given the inherent uncertainty in the estimation of conduct, litigation and other regulatory provisions and their judgemental nature, we evaluated the disclosures made in the financial statements. In particular, we focused on challenging management around whether the disclosures were sufficiently clear in highlighting the exposures that remain, significant uncertainties that exist in respect of the provisions and the sensitivity of the provisions to changes in the underlying assumptions.</p>
--	--

	Based on the procedures performed and evidence obtained, we found management's assumptions to be appropriate.
<p><i>Valuation of certain level 3 financial instruments</i></p> <p>Group</p> <p><i>Refer to page 30 (Accounting Policies) and page 97 and 143 (Notes 44, 50 and Critical Accounting Judgements and Estimates)</i></p> <p>As part of the Group's transition to IFRS 9, 3.3bn of financial assets have been transferred from amortised cost to fair value. This is comprised of a portfolio of similar, non-traded assets which are classified as level 3 instruments as their valuation is subjective and determined using bespoke models which rely on a range of unobservable inputs.</p>	<p>We understood and tested the key controls around the valuation processes including the independent price verification and valuation governance controls.</p> <p>We found these key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore determined that we could place reliance on these key controls for the purposes of our audit.</p> <p>With the support of our valuations specialists, we performed the following testing:</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- evaluating the appropriateness of the valuation methodologies and testing their application;</li><li>- evaluating key inputs and assumptions, with reference to matters including historic performance, market information and perspectives, servicer and trustee reports and</li><li>- investment prospectuses; and</li><li>- assessing the reasonableness of the valuations and performing sensitivity analyses over them.</li></ul> <p>Based on the evidence obtained, we determined that the methodologies, inputs and assumptions are appropriate.</p>

<p><i>Defined benefit obligation</i></p> <p>Group</p> <p><i>Refer to page 30 (Accounting Policies) and page 71 (Note 30 and Critical Accounting Judgements and Estimates).</i></p> <p>The valuation of the retirement benefit schemes in the Group are determined with reference to various actuarial assumptions including discount rate, rate of inflation and mortality rates. Due to the size of these schemes, small changes in these assumptions can have a material impact on the estimated defined benefit obligation.</p>	<p>We understood and tested key controls over the pensions process involving member data, formulation of assumptions and the financial reporting process. We tested the controls for determining the actuarial assumptions and the approval of those assumptions by senior management.</p> <p>We found these key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore determined that we could place reliance on these key controls for the purposes of our audit.</p> <p>We engaged our actuarial experts and met with management and their actuary to understand the judgements made in determining key economic assumptions used in the calculation of the liability. We assessed the reasonableness of those assumptions by comparing to our own independently determined benchmarks and concluded that the assumptions used by management were appropriate.</p> <p>Our actuarial experts have performed testing over the Guaranteed Minimum Pension ('GMP') equalisation impact calculated by management's actuary, reviewed the approach taken and understood the key assumptions used in the calculations. We used our own independent GMP equalisation modelling tools to support this testing.</p> <p>We performed testing over the consensus and employee data used in calculating the obligation. Where material, we also considered the treatment of curtailments, settlements, past service costs, remeasurements, benefits paid, and any other amendments made to obligations during the year.</p> <p>From the evidence obtained, we found the data and assumptions used by management in the actuarial valuations for pension obligations to be appropriate.</p> <p>We read and assessed the disclosures made in the financial statements, including disclosures of the assumptions, and found them to be appropriate.</p>
--	--



<p><i>Hedge accounting</i></p> <p>Group</p> <p><i>Refer to page 30 (Accounting Policies), and page 122 (Note 47).</i></p> <p>The Group enters into derivative contracts in order to manage and economically hedge risks such as interest and foreign exchange rate risk. These arrangements create accounting mismatches which are addressed through designating instruments into fair value or cash flow hedge accounting relationships.</p> <p>The Group's application of hedge accounting, including determining effectiveness, is manual in nature, which increases the risk of errors and hence the risk that financial reporting is not in line with IFRS requirements.</p>	<p>We understood and tested key controls over the designation and ongoing management of hedge accounting relationships, including testing of hedge effectiveness as well as the controls around the preparation and review of hedging strategy and related documentation prior to the implementation of new hedges.</p> <p>We found these key controls were designed, implemented and operated effectively, and therefore determined that we could place reliance on these key controls for the purposes of our audit.</p> <p>Our testing included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- examining selected hedge documentation to assess whether it complies with the requirements of IFRS;</li><li>- testing the key year-end reconciliations between underlying source systems and the spreadsheets used to manage hedging models;</li><li>- independently assessing whether management have captured and are monitoring all material sources of ineffectiveness;</li><li>- re-performing a sample of hedge effectiveness calculations; and</li><li>- testing a sample of manual adjustments posted to record ineffectiveness.</li></ul> <p>Based on the evidence obtained, we determined the application of hedge accounting to be appropriate and compliant with the requirements of IFRS.</p>
---	--

<p><i>Privileged access to IT systems</i></p> <p>Group and parent</p> <p>The Group's financial reporting processes are reliant on automated processes, controls and data managed by IT systems.</p> <p>For the purposes of our audit, we validate the design and operating effectiveness of those automated and IT dependent controls that support the in-scope financial statement line items. We also review the supporting IT General Computer Controls (ITGCs) that provide assurance over the effective operation of these controls as well as those controls that manage the integrity of relevant data repositories for the full financial reporting period.</p> <p>As part of our audit work in prior periods, we identified control matters in relation to the management of IT privileged access to IT platforms supporting applications in-scope for financial reporting. While there is an ongoing programme of activities to address such control matters, the fact that these were open during the period meant there was a risk that automated functionality, reports and data from the systems were not reliable.</p>	<p>We tested the design and operating effectiveness of those key controls identified that manage IT privileged access across the in-scope IT platforms. Specifically we tested controls over:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- The completeness and accuracy of the Access Controls Lists (ACLs) from IT platforms that are used by downstream IT security processes;</li> <li>- The onboarding and management of IT privileged accounts through the privileged access restriction tool (including static IT privileged accounts);</li> <li>- The monitoring of security events on IT platforms by the Security Operations Centre; and</li> <li>- Approval, recertification and timely removal of access from IT systems.</li> </ul> <p>As part of our review, we identified a number of IT privileged accounts that had not been onboarded to the privileged access restriction tool as at 31 December 2018.</p> <p>Consequently, we performed an assessment of each of the areas within our audit approach where we place reliance on automated functionality and data within IT systems. In each case we identified a combination of mitigating controls, performed additional audit procedures and assessed other mitigating factors in order to respond to the impact on our overall audit approach.</p>
---	---

### *Conclusions relating to going concern*

ISAs (UK) require us to report to you when:

- the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is not appropriate; or
- the directors have not disclosed in the financial statements any identified material uncertainties that may cast significant doubt about the Group's and Bank's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting for a period of at least twelve months from the date when the financial statements are authorised for issue.

We have nothing to report in respect of the above matters.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this statement is not a guarantee as to the Group's and Bank's ability to continue as a going concern.

### **Reporting on other information**

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the

other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic report and Directors' report, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on the responsibilities described above and our work undertaken in the course of the audit, ISAs (UK) require us also to report certain opinions and matters as described below.

#### ***Strategic report and Directors' report***

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic report and Directors' report for the year ended 31 December 2018 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the Group and Bank and their environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic report and Directors' report.

### **Responsibilities for the financial statements and the audit**

#### ***Responsibilities of the directors for the financial statements***

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities set out on page 9, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's and the Bank's ability to continue as a going concern, disclosing as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or the Bank or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

#### ***Use of this report***

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the Bank's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

---

## **Other required reporting**

---

### **Companies Act 2006 exception reporting**

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not received all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the Bank, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the Bank financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

---

## **Appointment**

Following the recommendation of the Audit Committee, we were appointed by the members on 21 December 1995 to audit the financial statements for the year ended 31 December 1995 and subsequent financial periods. The period of total uninterrupted engagement is 24

years, covering the years ended 31 December 1995 to 31 December 2018. The audit was tendered in 2014 and we were re-appointed with effect from 1 January 2016. There will be a mandatory rotation for the 2021 audit of the ultimate parent, Lloyds Banking Group plc.

Mark Hannam (Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Accountants and Statutory Auditors

London

14 March 2019

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

## Statement of directors' responsibilities

The Directors are responsible for preparing the annual report and the financial statements in accordance with applicable law and regulations.

Company law requires the Directors to prepare financial statements for each financial year. Under that law, the Directors have prepared the Bank and Group financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union. Under company law, the Directors must not approve the financial statements unless they are satisfied that they give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and the Group and of the profit or loss of the Bank and the Group for that period. In preparing these financial statements, the Directors are required to: select suitable accounting policies and then apply them consistently; make judgements and accounting estimates that are reasonable and prudent; and state whether applicable IFRSs as adopted by the European Union have been followed.

The Directors are responsible for keeping adequate accounting records that are sufficient to show and explain the Bank's transactions and disclose with reasonable accuracy at any time the financial position of the Bank and the Group and enable them to ensure that the financial statements comply with the Companies Act 2006 and, as regards the Group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation. They are also responsible for safeguarding the assets of the Bank and the Group and hence for taking reasonable steps for the prevention and detection of fraud and other irregularities.

A copy of the financial statements is placed on the website [www.lloydsbankinggroup.com](http://www.lloydsbankinggroup.com). The Directors are responsible for the maintenance and integrity in relation to the Bank on that website. Legislation in the UK governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdictions.

Each of the current Directors, who are in office as at the date of this report and whose names are shown on page 10 of this annual report, confirms that, to the best of his or her knowledge:

- the financial statements, which have been prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union, give a true and fair view of the assets, liabilities and financial position and the profit or loss of the Bank and the Group; and
- the management report contained in the strategic report and the Directors' report includes a fair review of the development and performance of the business and the position of the Bank and Group, together with a description of the principal risks and uncertainties that they face.

The Directors consider that the annual report and accounts, taken as a whole, is fair, balanced and understandable and provides the information necessary for shareholders to assess the Bank's performance, business model and strategy. The Directors have also separately reviewed and approved the strategic report.